

アジアの動向

1968

インド

アジア経済研究所

Ja

3

Aj 4

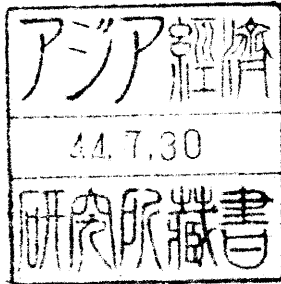
(68)



11954955

アジア経済研究所

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

目 次

イ ン ド —1968年—

(1968)折込

〔月間概況〕

異常な困難に直面しているインド経済（1月）	1
1967-68年度エコノミック・サーベイ（2月）	13
3月の動向	29
4月の動向	69
5月の動向	105
6月の動向	143
7・8月の動向	205
9月の動向	227
10月の動向	243
11月の動向	261

〔主要事項〕

鉄鉱石輸出拡大を目指す南東部諸港の近代化計画（2月）	16
冬作穀物の供出は低調（3月）	31
輸出に対する現金勘定を引上げ（3月）	32
1968/69年度の輸入政策（4月）	71
未利用借款残高は140億ルピー（4月）	71
党籍変更防止に立法措置検討（4月）	73
民間公開会社の粗固定資産、15年間に4倍強増大（5月）	108
1967-68年度貿易収支（5月）	112
ケララの選挙で会議派力を増す（6月）	145
生命保険公社の民間大企業への融資内訳（9月）	229
第4次5ヵ年計画の支出規模は1480億ルピー（12月）	291
外国との提携協定の40%が輸出禁止を規定（12月）	291

〔資 料〕

全インド・キサン・サバー第19回大会の決議（3月）	53
---------------------------	----

目 次

ラジャスタン州財政の最近の動向（４月）	98
国家統合評議会が採択した方針（６月）	177
中央と州の財政的關係——州の中央への従属の増大——（７月）	200

インド

— 1968年 —

小康状態のインド経済

1968年のインド経済に関するニュースには久しぶりに明るいものが多くみられた。最も注目を集めた食糧生産は2年続きの大凶作のあと1967年に9580万トンという史上最高記録を作り、1968年には各地で旱害、洪水による被害が出たにもかかわらず前年度並みの収穫が予想され、食糧穀物価格も横ばいしないしは値下がりしている。1966年5月の平価切下げ以来減少を続けていた輸出は67年9月ごろから増勢に転じ、68年には毎月前年同月の輸出額を上回り、前年(4~10月)に比べ9%以上の増加を示した。インドの輸出が前年に比べて9%以上増加したのは、朝鮮動乱ブームの恩恵を受けた1951年以後は3度しかなく、外貨不足に苦しむインドにとっては明るいニュースである。また産業界も不況から抜け出せなかったものの、工業生産指数は前年に比べて6%(1~8月)の伸びとなっている。

もちろん、明るいニュースばかりでなく外国援助の削減、対外債務返済額の増大、不況による重機械産業の操業度低下、技術者の失業増加といった暗いニュースも多かった。しかしながら、インドの経済危機の象徴として指摘されてきた食糧危機、国際収支の慢性的赤字、インフレ圧力がわずかではあるが緩和されたことはたしかであり、インド経済は1965年9月の印パ戦争、66年6月のルピー平価切下げ、65、66年と2年続いた旱害による農産物生産の激減で受けた打撃からようやく立ち直り小康状態にはいったといえよう。政府は経済の立ち直りに気をよくして、3年間中断していた第4次5ヵ年計画を1969年4月から実施することにしたが、外国援助の見通し難、中央と州の間での資金見積り調整の遅れなどから、やっと12月末に政府部門の支出規模が、1480億ルピーに決まっただけで計画の細目決定は年をこすことになった。

インドの工業生産の上昇を支えた最大の要因の一つは1967-68年度の農業生産が大幅な増産となったことである。農業生産、なかでも食糧生産は前年

の7500万トンから9500万トンに急増し、国民所得も前年比9.1%の増加となった。農業生産が国民所得の約40%を占めるインドにおいては、農業生産が20%以上の増加をみたことの経済全体への波及効果は大きかった。まず消費財産業、農業関連産業の生産は農民の購買力増大と綿花・ジュート・油糧種子・雑穀などの農業原材料の供給増加に助けられて活発になり、本年1～8月の工業生産指数は1967年の同じ期間と比べ6%の増加となっている。前年同期の工業生産増加率が0.9%のマイナス、前々年の増加率が0.2%であったことからすると、かなりめざましい回復ぶりである。政府の開発支出が増加せず、民間の設備投資も沈滞していたにもかかわらず工業生産がふえたのは綿紡織工業(10.4%増、1～8月比)、食品・タバコ(7.6%増)、羊毛工業(9.5%増)の生産回復に負うところが大きかった。これらの産業はこの3年間ほど原材料の不足⁽¹⁾、農民の所得減少による需要減退などのため、繰り越しの低下、生産の低下を余儀なくされてきた。たとえば、綿布生産の対前年比増加率は1964年6.1、65年-0.3、66年-3.1、67年(1～9月)-2.2、食品生産の対前年比増加率は1964年9.0、65年7.5、66年3.6、67年(1～9月)-18.0とインド経済において大きなウェイトをもつこれらの工業は、旱害の影響をフルに受けており、これらの工業の生産の回復だけでも大きな意味をもっていた。

農業生産の増加は農業関連産業のみならず他の産業にも波及効果をもたらした。農業関連産業の生産回復はいそれほど強くはなかったにしても資本財産業に、また農産物の輸送量増大は鉄道・陸運業を通じて車輛、トラック、タイヤ、チューブなどの輸送機器産業に刺激を与えた。とくに鉄道車輛業界はインド国鉄からの注文が減り、車輛の生産量は1966年-33.4%、1967年-30.5%と激減していたので、インド国鉄の主要取扱貨物である食糧穀物生産増大が生産回復のきっかけを与えることになった。

農業生産の増大、農業関連産業の生産回復、輸出の増大にもかかわらず、工作機械、重機械、建設・土木などの産業は不況から脱出することができず工業生産全般の増大には至らなかった。これらの産業は5ヵ年計画実施以来政府の開発支出、民間の設備投資の増大に支えられて、急速な成長を遂げてきた。したがってこれらの産業は第4次5ヵ年計画の実施が延期され、イン

下の総投資額の60%以上を占める政府部門の投資支出が削減されると大きな打撃をこうむることになった。中央政府の政財支出による資本形成率の対前年比は1962-63年20%増、63-64年30%増、64-65年10%増、65-66年7%増、66-67年4%増と1963年度以降次第に低下し、67-68年には8%減となり、政府の開発支出削減は旱害による農産物の減産とあいまって、不況を激化させることになった。1968-69年度の開発支出は229億ルピーと前年より5億ルピーしかふえておらず、政府需要への依存度の高い産業およびその関連産業にそれほど刺激を与えなかったようだ。政府は不況対策として、企業に対する信用供与、政府部門企業の繰上げ発注、産業開発規制法の弾力的運用による設備の十分かつ効果的の利用促進を実施してきたが、政府需要への依存度の高い産業およびその関連産業には、需要不足に苦しみ、繰業度が低いものが多い。

工作機械産業は回復がもっとも遅れており、過剰在庫をかかえ、低繰業度に苦しんでいる。工作機械に限らず機械産業は需要不足だけでなく輸入制限による原材料、部品、機械の入手難のため、50%以下の繰業度の企業がかなりあるとみられている。これらの企業は1969年4月からはじまる第4次5カ年計画に大きな期待をかけているが、計画初年度の政府部門計画支出は前年度と同じ229億ルピー（中央138.5億ルピー、州90.5億ルピー）となりそうで政府部門からの需要増加はほとんど期待できず、工作機械産業が不況から脱出できるのは早くても1969年末以降になりそうである。

1968年のインド経済で特筆すべきことは輸出がめざましい伸びを示したことである。1968年1～10月の輸出は109.3億ルピーに達し、前年同期より9%以上の増加となっている。4～10月についてみると輸出の伸び率はさらにめざましく、前年同期の69億3110万ルピーから79億6240万ルピーに約15%の増加となっている。1968-69年度の輸出目標は130億ルピーであるが、本年度前半の4～9月の輸出実績は目標の50億ルピーを上回る67.23億ルピーに達しており、例年、年度後半の輸出は前半を上廻ることから政府は輸出目標の達成に自信をもつようになっている。

第1表からもわかるように、これまでインドの輸出はきわめて停滞的で、1963-64年度まで、朝鮮動乱ブームの恩恵を受けた1951-52年度の輸出記録を

第1表 インドの外国貿易

(単位 1,000万ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	赤 字	輸出/輸入
1950-51	1,024.49	946.37	78.12	92.4
第1次計画				
1951-52	1,541.22	1,154.82	386.40	75.0
1952-53	1,055.46	909.70	145.76	86.2
1953-54	901.13	836.04	65.09	92.8
1954-55	1,034.00	935.18	98.82	90.4
1955-56	1,219.91	959.38	260.53	78.6
合 計	5,751.72	4,795.13	956.59	83.4
第2次計画				
1956-57	1,422.28	976.26	446.02	68.6
1957-58	1,631.47	1,000.65	630.82	61.3
1958-59	1,422.51	915.16	507.35	64.3
1959-60	1,513.79	1,008.83	505.96	66.6
1960-61	1,767.22	1,011.65	755.57	57.2
合 計	7,757.28	4,911.54	2,845.74	63.3
第3次計画				
1961-62	1,719.97	1,040.81	679.16	60.5
1962-63	1,782.76	1,079.79	702.97	60.6
1963-64	1,926.72	1,249.83	676.89	64.9
1964-65	2,125.53	1,286.16	839.37	60.5
1965-66	2,219.26	1,269.37	949.89	55.2
合 計	9,774.25	5,925.96	3,848.29	60.6
1966-67	2,001.87	1,157.14	844.73	57.8
1967-68	1,948.03	1,197.41	750.62	61.5
1968-69(4~10月)	958.38	672.07	286.31	70.1

(注) 比較可能にするため、平価切下げ前の年次データは平価切下げ後の率に直した。

(出所) *The Economic Times*, 1968. 5. 30, 1968. 11. 22 より作成。

破れない状態で、その後も1964-65年度をピークに輸出は停滞していただけに、1968年になって輸出が急増したことは注目すべきことである。1968年に

なって輸出が急増した原因としては工業製品に対する輸出補助金、企業に対する間接的輸出強制、紅茶・鉄鉱石に対する輸出税の軽減、不況による企業への輸出ドライブの強化などが指摘できるが、まずこれまで輸出が伸びなかった原因について検討してみたい。

インドの輸出品の構成をみてまず気づくことは、これまでほとんど変わることなく、ジュート製品、紅茶、綿織物が主要輸出品の地位⁽²⁾を占め、工業化の進展にもかかわらず、綿織物以外の工業製品が主要な輸出品目の中に顔を出してこないことである。一般に言われているように、一次産品は価格変動が激しく、また所得弾力性が低いため、輸出収入を継続的にふやすことは困難で一次産品に大きく依存するインドの輸出が伸び悩んだのは当然であった。ところでインドはかつての植民地・半植民地のなかでは最も工業化が進んでおり、独立後も工業化を計画的に推進してきたにもかかわらず、工業製品の輸出が少なく、また政府が積極的な工業製品輸出促進策をとらなかったことは一般の人には理解しがたいかもしれないが、インド経済には輸出ドライブ、とくに工業製品の輸出ドライブがかかりにくく、政府が輸出振興に力を入れなくてもすませるようになっていたのである。インドの貿易収支は独立後ずっと赤字であったが、1957年末頃までは第2次大戦中に蓄積したスターリング・バランス（1947年7月14日現在11.6億ポンド）を喰い潰すことができたし、その後は巨額の外国援助が流入して国際収支の赤字をカバーできたので、政府は輸出振興にとくに力を入れることもなく、個々の企業は高関税で保護された国内市場で利益をあげることができ海外市場の開拓にはほとんど関心をもたなかった。このように輸出をふやさずに増大する輸入を外国援助でまかなっていれば、早晚国際収支の破綻は避けられないことであったが1965年の印パ戦争をきっかけにこの国際収支危機がいききに表面化した。

アメリカの圧力による平価の切下げ——これは援助継続の条件——および事実上のモラトリアムである返済期の到来した債務の繰り延べが行なわれインド経済は輸出による外貨獲得なしには対外債務の返済、拡大再生産を続けることができない状態にまで追い込まれた。しかしながら、工業製品の輸出市場がほとんど開拓されていないうえに割高で国際競争力の弱い工業製品を売り込むことは容易でなかった。そこで政府は1966年9月に、従来の輸出

に対する税制上の優遇措置に加えて輸出品に10～25%の輸出補助金を与える輸出促進策を打ち出した。にもかかわらず、平価切下げ後も期待に反して輸出が伸びないことから、政府は今年2月に輸出補助金の対象品目をふやし、補助率を最高30%まで引き上げ、輸出に熱心な企業の輸入を優遇し、輸出に力を入れない企業の輸入を削減する措置をとった⁽³⁾。このような強力な輸出振興策が、産業界が不況に苦しんでいるときにタイミングよく出されたこともあって、工業製品に輸出ドライブがかかった。たとえば機械器具類の輸出は、4～9月の6ヵ月間だけで昨年1年間の輸出額よりも多い3億8340万ルピーとなっており、インドの輸出は年度の後半が前半より多いことからすると、輸出目標の6億ルピーを上回る8億ルピーにものぼるとの見方がなされている。

政府は工業製品の輸出がふえていることからインド経済は輸出昂揚期を迎えたとして、第4次5ヵ年中には年率7%の輸出増加を見込むようになっていいる。インドの輸出規模は1967-68年度で15億9650万ドルと小さく、工業製品の輸出が軌道にのればかなり高い輸出増加率が期待できることは確かであるし、またせざるをえない状態に追い込まれている。たださきに述べたように民間企業自体は輸出意欲が乏しく、その製品も国際競争力が弱いので、輸出補助金を中心としたより強力な輸出振興策が必要となろう。

振出が増大した一方輸入は減少した。本年1～10月の輸入は157.8億ルピーで前年同期よりも約17億ルピー減っており、同じ期間の貿易収支の赤字も75億ルピーから48.5億ルピーに減少している。輸入の減少は主として食糧輸入が前年に比べて半減したことによるものである。したがって輸入の代替、輸出削減努力は続けられたものの輸入の減少が工業原材料、機械などの輸入をそれほど圧迫することはなかったようだ。

食糧輸入が減少傾向にあり、外貨が節約できるようになったのに反し対外債務返済額は年々増大し、国際収支を圧迫する要因になっている。1967-68年度の対外債務返済額（債務利子と元本の合計）は4億2800万ドルにのぼり同年度のインドの輸出収入の27%、受取り援助額の32%を占めるようになっていいる。1968-69年度の対外債務返済額はIMFへの返済などが加わったため、当初見積りの4億7300万ドルを1億ドル以上も上回る5億8800万ドルに

第 2 表 対 外 債 務 返 済 費 (単位 100万ドル)

	第1次5 ヵ年計画	第2次5 ヵ年計画	第3次5 ヵ年計画	1997-68 (修正)	1968-69 (予算)
債務に対する利子	29	116	603	184	188
元本の返済	19	84	649	244	285
元利合計	48	200	1,252	428	473
同期間中に受取った借款 に対する元利の比率(%)	18.8	13.5	27.0	32.0	35.1

(出所) *The Economic Times*, 1968. 9. 25.

第 3 表 外国援助承認額と使用額 (単位 100万ドル)

国 (機 関)	承認額	全体に対 する割合	使用額	全体に対 する割合
ア メ リ カ	7,894 (4,932)	51.4	7,092 (4,607)	56.7
ソ 連	1,376 (1,349)	9.0	714 (702)	5.7
イ ギ リ ス	959 (914)	6.2	845 (817)	6.8
西 ド イ ツ	1,049 (852)	6.8	888 (758)	7.1
世 銀・第 2 世 銀	1,898 (1,518)	12.3	1,681 (1,422)	13.4
そ の 他	2,191 (1,101)	14.3	1,286 (700)	10.3
合 計	15,367(10,666)	100.0	12,506	100.0

(注) カッコ内は借款。援助額は1968年3月31日までのもの。

(出所) *The Economic Times*, 1968. 9. 25.

なりそうで、西側の新規援助の減少とあいまって国際収支に対する重圧となっている。

インドはコンソーシアム加盟国に14億5千万ドルの援助を要請していたがコンソーシアム加盟国は約5億ドル(1億ドルの債務返済の繰り延べを含む)の供与しか認めておらず、これにソ連の本年度分援助9千万ドルを加えた額がすべて対外債務の返済に喰われ、新規援助の手取りはせいぜい1億ドル程度になりそうである。今年は輸出が少なくとも1億5千万ドル程度ふえ、輸入が若干減りそうであるが、援助の減少分をカバーできそうになく、外貨繰りは依然苦しい。インドの対外債務返済額はまだ3、4年はふえ続けるので今後も新規援助が5億ドル以下になるようならば、債権国に対して債務繰り延べ額をさらにふやすように要請せざるをえないだろう。

インド

コンソーシアム加盟国はすでに1968年4月から3ヵ年間で、加盟国への要返済額の約25%にあたる1億ドルの繰り延べを認めているが、世銀はマクナマラ総裁が11月にインド視察を行なったあと、加盟国に繰り延べ額をさらにふやすように要請している。コンソーシアム加盟国が世銀の要請に応じるかどうかは次の債権国会議が開かれるまでわからないが、債務繰り延べは事実上のモラトリアムであり、対外債務返済のためにいっそうの輸出努力を強いられることになる。

(注) (1) 工業原料用農産物の供給量⁽¹⁾

	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68*
原綿(10万バーレル)(9~8月)				
生産 ⁽²⁾	60.0	56.1	56.0	62.7
輸入	8.7	4.8	7.4	...
供給量	93.7	84.9	84.8	...
生ジュート ⁽³⁾ (10万バーレル)(7~6月)				
生産	76.0	57.6	65.6	85.0
輸入	5.3	12.1	15.1	...
供給量	110.1	89.9	91.0	...
主要な油糧種子 ⁽⁴⁾ (100万トン)(7~6月)				
生産	10.5	8.0	8.3	10.5
さとうきび ⁽⁵⁾ (100万トン)(7~6月)				
生産	12.0	21.1	9.5	9.5

(1)供給量は生産、輸入、年度開始時の在庫を合計したもの、(2)取引推計(Trade Estimates)、(3)メスタを含む、(4)落花生、菜種、からし、ごま、亜麻仁、ひまの実、綿実、(5)粗糖換算。*は推定。

(出所) *The Economic Survey*, 1967-68, p. 12.

(2) ジュート製品、紅茶、綿織物の主要輸出品の輸出収入に占める割合は1960-61年度 47.9%、66-67年度 41.3%でそれぞれの構成比率には大きな変化はない。

(3) 優先59業種のうち10業種については、生産額の少なくとも5%以上を輸出しないと輸入権を削減し、希望する相手先からの輸入と設備能力の拡張を認めない(ただし設立後5年たたない企業と小規模企業を除く)。生産額の10%以上を輸出した企業は企業の希望する相手先からの輸入を認められ、設備能力の拡張も認められる。

不安定な州政治

1967年2月の第4回総選挙で大きく変動したインド政界は昨年にかけて州政治を中心に政治不安と混乱を繰り返した。

会議派は1月にハイデラバードで開かれた第71回党大会で州の非会議派政権との対決を決め、非会議派政権打倒を正式に打ち出した。会議派は野党との連立政権を作ることに對する消極的な態度を棄て、場合によっては非会議派政党との連立あるいは少数内閣を支持することを認め、非会議派政権の構成員を閣僚のポストをえさにして離党させ非会議派政権の倒壊を促進する作戦に出た。ベンガル州ではまず離党者が出て過半数の支持を失い、州知事によって1967年11月21日に解任された非会議派連立政権のあとに、連立政権の食糧農業相であったP・C・ゴーツシュが組閣することを認められ、会議派もゴーツシュ内閣に加わった。会議派は次いで、今年1月25日にMP・シンハの率いるビハール州非会議派統一戦線内閣を倒し、次いでU・P・州、パンジャブ州でも非会議派統一戦線内閣の切崩しに成功し、U・P州では4月15日、ビハール州では6月29日、パンジャブ州では8月23日にそれぞれ州議会が大統領によって解散させられた。

会議派は5月中旬に行なわれたハリヤナ州の中間選挙では前回と同じ48議席(定員81人)を獲得し、ケララ州内の市議会選挙でも大勝し、DMKが10年間政権の座にあったマドラス市議会の選挙では、DMKとの議席差をわずか2議席に縮め、1968年は会議派巻返しの年であったと言われている。たしかに、会議派はさきにも述べたように、3州で非会議派政権を倒し、ハリヤナ州の中間選挙でも勝利を収めた。しかし、これは会議派に對する国民の支持がふえ、会議派の政治力が回復したというよりは、むしろ1967年の総選挙後頭著になった会議派の衰退、分裂傾向に一時的歯止めがかかった程度の意味しかもないであろう。会議派が中間選挙で勝利したハリヤナ州では早くも内紛が起き、パンシ・ラル首相派に對立のシャルマ元首相派は、ラル首相に對する不信任案の提出を会議派運営委員会が認めなかったため離党した。会議派州政府は無所属の支持を得てかろうじて過半数を保っているが、いつ倒れるかわからない不安定な状態である。U・P州、ビハール州、パンジャブ州、西ベンガル州では来年2月に実施される州議会中間選挙の公認候補者

決定をめぐって州の党組織を握る主流派とそれ以外の派閥との対立・抗争が激化し、公認候補者の決定が派閥本位になっているため、会議派中央選挙委員会は州会議派委員会が提出した候補者リストを手直しせねばならず、候補者の選考が難航している。会議派は州レベルで野党に対する若干の巻返しに成功したとはいうものの、積弊である州組織の派閥運営、党規律の無視が続いており、たとえ2月に実施予定のU・P、ビハール、パンジャブ、西ベンガルの州選挙で勝ったとしても、州政権の維持は容易ではないであろう。

インドの州政治の運営を不安定にしている最大の原因である議員の党籍変更は左右共産党とDMK（ドラヴィダ進歩連盟）を除いたほとんどすべての党に共通した現象となっている。1967年の第4回総選挙以来ハリヤナ、U・P、M・P、西ベンガル、ビハール、パンジャブの6州で政変があったが、これらはいずれも与党議員が党籍を変更して野党に回ったことから起きたものである。ハリヤナ、西ベンガル、U・P、ビハールでは議員の党籍変更による政変という茶番劇が繰り返されたが、とくにハリヤナでは67年の選挙で当選した議員81人のうち党籍を1度も変更しなかった議員はわずか27人で、なかには4回も党籍を変更する議員が出て收拾がつかなくなり、大統領の直接統治におかれ再選挙が行なわれた。州レベルの政治では左右両派共産党、DMKを除けばイデオロギー、政治理念、党規律が党員を規制する力をほとんどもたず、派閥のボスは大臣のポスト、派閥、カースト、宗教などを利用して政変をおこし、個々の議員も個人的利害だけで党籍を変える風潮ができ州政治のガンとなっている。ビハール州では州議会でも大きな勢力をもつハリジャン出身議員の支持を得るため、議会史上はじめてハリジャン出身の州首相が誕生したが、これは派閥争いから生じたハプニングにすぎず、ハリジャンの地位向上とは無縁のものであった。

インドは独立後1度も議会民主主義が中断したことがないことを誇りにしているが、州レベルまで降りると議会民主主義の内容は、まったくお粗末なものである。

中央と州の関係は相変わらず不円滑で会議派がとってきた中央集権的支配に対する反発がさまざまな形で表面化した。1967年11月に西ベンガル州非会議派統一戦線政府がダルマ・ヴィラ州知事（知事は大統領が任命）の自由裁量

権によって解任されて以来、非会議派が政権を握っている州では中央の会議派政府に対する不信感と警戒心が強まっていたが、ビハール州、パンジャブ州の非会議派州政府の倒壊によって中央と非会議派が政権を握っている州、とくに左派共産党が主導権をもつケララ州統一戦線政府との対立は激化し、敵対的關係に近いものになっている。会議派は1月のハイデラバード大会で非会議派州政府との対決を打ち出し、中央の会議派政府はあらゆる機会を利用してケララ州の連立政権に圧力をかけ、倒そうとした。一方、ケララ州政府はことあるごとに食糧供給、財政資金の配分などでケララ州に対する中央の差別的取扱いを非難し、種々の中央と州の關係改善要求をつきつけた。ケララ州は1967年11月にニューデリーで開かれた NDC（国家開発評議会）で中央と州の財政的関係改善案を出したのをはじめ、フード・ゾーンの変更、リージョナル・カウンシルの設置などを要求し、中央と州の關係改善要求の旗頭となっている。

ケララ州政府と中央政府が最も鋭い対立を示したのは9月19日に行なわれた中央政府公務員スト参加者の取扱いをめぐる問題であった。ナンブーディリパード州首相は中央政府の圧力や脅迫にもかかわらず、公務員スト指導者の逮捕を拒否し、スト参加者の起訴を取り下げた。中央政府は州政府にはそのよう権限はないと非難しているが、ナンブーディリパード首相はこの決定を撤回していない。中央政府がケララ州民に反州政府運動をおこさせるために、ケララ州に約束通りの配給量を供給しなくなるとケララ州政府は米の配給量を削減（9月22日に大人1人1週間120gから80gへ）して、中央政府の露骨な政治的意図を州民に暴露し、州民に連立政府支持を訴えている。またケララ州のナクサルバリ派共産主義者（ナクサライト）が警察署を襲い、無線通信士を殺した事件が起きたときも、中央政府はケララ州では法と秩序が維持されてないと非難し、人命と財産の保護を口実にケララ州に介入しようとしたが、ナンブーディリパード首相は中央政府所管の警察の導入を認めなかった。会議派はあらゆる手段を使ってケララ州に混乱を引き起こし、介入の口実をさがそうとしているが、州民のケララ州会議派に対する支持が弱くまたほとんどの政党が連立政権に加わっているため、1959年の共産党政府解任の再現には成功していない。

州と中央の対立以外にもインドの国家的統一を弱め、分裂を助長するような動きがみられた。ボンベイを中心にマハラシュトラ人の利益擁護、反共、反南インド人をスローガンにスト破り、共産党に対する妨害活動、南インド出身商人に対するいやがらせをやっていたシブ・セナはボンベイ市議会選挙（7月26日）で初出馬ながら40議席を獲得し、64議席の会議派について第2党となった。シブ・セナはこれに勢いづき、独自の労働組合パーラティヤ・カムガル・セナを組織し、労働組合活動にまで手を伸ばすようになっていく。シブ・セナはマハラシュトラ州の利益擁護をかかげるパロキアルで反動的な組織であり、左右両派共産党、マドラス州民の強い反発を招いている。マドラス州ではシブ・セナに対抗する組織としてタミール・セナができ、北インド出身者に対していやがらせをやっている。このほかの州にもセナと名前のつく組織がいくつかでき、活動を始めている。

パロキアルな利益を強調する最大の政治団体であるマドラス州のDMKは1967年の第4回総選挙ではマドラス州民の大きな支持を得て州政権についたが、DMKは最近学生、労働者と対立することが多くなり、またその公約実施にもみるべきものがなく州民の支持も低下しているようだ。DMKは、10年間市政を担当してきたマドラス市議会選挙（10月27日）で会議派の進出を許し、単独で過半数を制することができず、ナゲールコイルの下院補欠選挙（1969年1月9日）では統一戦線の推す候補者が大差でカマラジ前会議派総裁に敗れている。加えて、この選挙の統一候補の選出で左派共産党と対立し左派共産党は、1967年2月の総選挙以来続けてきた選挙同盟から脱退した。DMK政府の政策は低米価とヒンディー語の教育中止を除けば会議派とほとんど変わらず、学生、労働者のDMKに対する支持は低下しているようだ。左派共産党がDMKとの選挙同盟を解消したきっかけは非会議派統一候補にスワタントラ党の党員が選ばれたことにあるが、左派共産党はDMK政府と対立することが多く会議派と差のない政策をとるDMKとの協力関係をこれ以上維持することが困難になり、下院補欠選挙をきっかけに選挙同盟から脱退したものと思われる。

ナガ族、ミゾ族の民族独立反インド政府運動は依然として続いている。ミゾ族の反政府運動はミゾ民族戦線(MNF)指導者の相次ぐ逮捕、一部指導者

の政府との妥協、政府の弾圧による組織弱体化のため下火となっている。ナガ族の地下政府も妥協派と徹底抗戦派に分裂し、現在武装闘争を続けているのは主として徹底抗戦派である。抗戦派は中国から軍事援助を受け、ゲリラ訓練のために軍隊を中国に送っているといわれ、新聞報道ではすでに数千人が中国で訓練を受けているようだ。インド政府はナガ地下政府軍に対する中国の援助増大をおそれ、ガンジー首相は3月に非公式にインドを訪問したビルマのネ・ウィン革命評議会議長に、ナガ地下政府軍がビルマ領を通過して中国に行き、またゲリラ訓練を受けて帰るのを阻止するように要請したと言われている。ガンジー＝ネ・ウィン会談後、ビルマ軍がナガ地下政府軍の中国との往来を阻止し、ナガ地下政府軍の兵士を多数殺したというニュースがインドの新聞にのるようになっていく。もしビルマ政府軍がナガ民族独立運動の弾圧に加わったという報道が事実とすれば、ナガ問題は国際問題としての性格を一段と強めたことになる。

1968年には言語騒動、コミユナルな紛争、食糧よこせデモ・ストなど大規模な、多数の死傷者を出すような騒動は少なく、比較的平穏な年であった。それでも、2ヵ月をこす大手新聞社従業員のストライキ、1961年以来の中央政府公務員のゼネスト、北西部インドを中心とした大学紛争が起きている。1967年の豊作で社会不安の主要な原因の一つとなっていた食糧事情が好転し食糧価格の上昇はとまったが、消費者物価の上昇、産業界の不況のため都市労働者の生活はよくならなかった。とくに消費者物価の高騰は著しく、中央政府は前回(1967年11月1日)の物価手当引上げから、1年もたないのに10月(実施は9月1日にさかのぼる)に再び引上げを行なった。消費者物価指数が10ポイント上がると公務員の物価手当は引き上げられるようになっているが、消費者物価指数は現実の物価値上がりを正確に反映せず、物価の上昇で生活を圧迫されている中央政府公務員は賃上げを要求して、政府のスト禁止令、スト参加者の解雇という強い警告にもかかわらず9月19日にゼネストを行なった。このストライキには140万人が参加し、警官の実行使使で8人の死者と数百人の負傷者を出した。中央政府公務員がゼネストを行なったのは1960年以來のことであり、全般的にみてインド経済が小康状態にあるとはいえず、重税、インフレの影響をもちに受けている労働者の生活は相変わらず

苦しいことを物語っている。

政府はその後、ストライキ前に出したスト禁止令を重要公務維持法、鉄道（改正）法として法律化し、公務員のストライキを全面的に禁止してしまった。インドの労働運動の主力は公務員（鉄道・郵便・電信を含めた）であるだけに、労働者側の受けた打撃は大きい。今後経済開発、輸出の振興に取り組まねばならないインド政府・財界としては賃上げを押え、合理化を強行することが必要でありまず公務員のストライキ禁止から手をつけたようだ。重要公務維持法は不法活動禁止法とならぶ反動立法であるが、会議派政府はさらに過激派共産主義者を取り締まる法律の制定も考えており、労働組合運動、政治運動に対する規制を万全のものにしようとしている。

1967年のナクサルバリの農民闘争は警察と軍隊によって完全に弾圧されたが、この闘争は左派共産党に深刻な影響を与えた。左派共産党の政策に不満をいだく過激派の党員はナクサルバリの農民闘争を直接、間接の契機に離党していった。離党者の数は全国合わせて数千人にのぼるが、彼らは必ずしも同じイデオロギーを信奉するものではなく、まだ全国的な組織もできていない。インドの新聞は左派共産党の政策に不満をもって離党した人々、彼らに近い人々をナクサライト（ナクサルバリ主義者）あるいはエクストレミスト（過激派）と呼びならわしているが、その実態あるいは活動についてはほとんど報道しないので、彼らがどのような活動をしているのか、大衆にどれだけの影響力をもっているかは不明である。

ナクサライトの活動として報じられた大きな事件はケララ州で11月22日と24日におきた警察署襲撃事件である。11月22日に民衆約300人がキャンノール地区にあるテリチェリー警察署をおそい、この事件に関連してナクサライトの指導者A・ラガヴァンが予防拘禁法で逮捕された。次いで11月24日にウィアナッドのプルパリーで約300人の民衆が警察無線局をおそい、無線技師1人が殺された。これらの事件の首謀者としてP・K・バラクリシュナンとK・ナラヤナンが逮捕されたが、これらの2人は党規律違反で以前に除名された左派共産党員であった。K・ナラヤナンは警察の取調べに対し、「自分はどの政党にも所属していない。毛沢東思想に従って行動した。左派共産党は修正主義である」と答えたと言報じている。

左派共産党はこの事件についてナクサライトは反動勢力の挑発に協力し、ナクサライトの行動は挑発者の手先の役割を果たしたと述べ、ケララ州委員会はアナキストの活動はマルクス・レーニン主義とは関係なく、党员、民主主義者、人民はアナキストの現論と実践を警戒するように訴えた。一方ケララ州のマラバールのナクサライトの有力グループは、われわれエクストレミストの運動はこの事件と関係ないと次のような声明を出している。「この事件は警察当局がエクストレミストの活動を攻撃するのを容易にするため、左派共産党が仕組んだ陰謀である。この事件はヒットラーがドイツ共産党を撲滅するため国会に放火させた事件に似ている。」

チャバン内相はナクサライトは各地に存在するが、まだ統一的な組織はなく、ケララ州で起きたナクサライトによる警察署襲撃は孤立した事件であるが、ケララ州政府がこのような事件の再発防止にどのような措置をとるかを見守っている、と議会で述べている。この事件の全貌はまだわかっておらず、事件自体についてはまだ何も言えない。ただ中央政府は、昨年のナクサルバリ事件のときのように、中央政府の介入にこの事件を利用しようとしたことだけはたしかである。しかし、この事件はサクサルバリの農民闘争に比べればきわめて小規模で、法と秩序の維推という大義名分もたたず、中央政府はケララ州への介入に踏み切れなかった。

近隣諸国との外交関係を重視

インドは華々しかった非同盟外交の舞台の幕が降りたのちも、非同盟外交の幻想に酔いしれて、冷戦体制崩壊後の新しい国際情勢への対応にだいぶ手間どった。インド外交の基本的政策は1962年の中印戦争後全くといっていいほど変化なく米ソとの協力関係の推進、中パとの対決政策をとり続けている。この二つがインド外交のいわば2本の柱であったが、昨年あたりからこれに近隣諸国、とくに東南アジア諸国との外交関係強化の動きが1本加わっている。世界外交の舞台で活躍することだけに熱中していたインドが、従来等閑視していた近隣諸国との外交関係強化に乗り出したことは注目される。

昨年(1967年)、デサイ副首相がマレーシア、フィリピンを訪問したのに続いて、今年にはガンジー首相がシンガポール、オーストラリア、ニュージーラ

インド、マレーシアの英連邦加盟4カ国を5月19日から2週間にわたって訪問している。ガンジー首相の英連邦加盟アジア諸国訪問は、インド首相がこれらの国を訪問するのがはじめてであることのほかに、インドが輸出市場の開拓をせまられていること、パリでベトナム和平会談が始まった直後であること、イギリス軍のスエズ以東からの撤退時期（1971年末）が決定したことなどから時期的にも重要な意味をもっていた。ガンジー首相はこれら4カ国訪問中に、各国に共通するイギリス軍のスエズ以東からの撤退後のインド洋一帯の軍事的空白、中国の軍事的脅威への対処策、地域的経済協力、インドと各国との貿易拡大、経済協力増進などについて各国首脳と話し合った。イギリスのスエズ以東からの撤退には各国とも強い関心をもっているにもかかわらず、まだ具体策をもたず突っ込んだ話合いは行なわれなかったようで、中国の軍事的脅威への対処策、地域的経済協力などについても同じような状態であったが、各国との貿易拡大・経済協力の増進についてはかなりの成果をあげている。たとえば、約100万人のインド人がおり、インドが東南アジア進出の際の拠点にしようとしているマレーシアとは、ガンジー首相とラーマン首相の経済協力に関する話合いを具体化するための政府間会議を、6月末にニューデリーで開いた。両国政府による高級会議では経済協力（合弁企業、技術援助）、文化交流、労働・雇用、農林業の開発などについて話合いが行なわれ、7月に両国の通商拡大と相互協力の増進に関する協定が結ばれた。インドはすでにマレーシアへの合弁企業設立申請を4件承認しており東南アジアのなかではもっとも重要な進出先となっている。

インドはタイにF・A・アーメッド工業開発相を派遣し、タイとも貿易協定を結んだ。インドはタイの米を多量に買っており、タイとの貿易はいつもインド側が入超になっているので、貿易のバランスをとるため、タイに工業製品を売り込むことを考えている。インドはフィリピン、北朝鮮とも貿易協定を結び、インドネシアにはルビー借款を与えており、経済外交に力を入れている。東南アジアはインドの工業製品の有力市場であり、ガンジー首相は12月に開かれた東南アジア駐在公館長会議の席上、東南アジア諸国にある在外公館は輸出振興のための経済外交に力を入れるように訴えている。

インドはまた中近東、東アフリカ市場の開拓にも力を入れており、アラブ

連合に次いでシリアとも貿易協定を結び、アーメッド工業開発相自身が東アフリカ、中近東市場の視察に出かけている。東アフリカではケニヤを中心にインド商人の締出しが強化され、インド人の帰国者がふえているが、これらの国への工業製品輸出は影響を受けていない。

隣接国のうちセイロンとの友好関係は維持され、経済関係は一段と強化された。セイロンとはカッチャチブ島の帰属交渉が未解決となっているがとくにこれが両国の外交関係を悪化させることもなく、セナナヤケ・セイロン首相は11月に訪印し、1964年のインド・セイロン協定に基づいて送還される在セイロン・インド人の持出し外貨限度額の引上げ、有利な為替交換率の適用を約束している。セイロン政府が帰国インド人の外貨持出し限度額を引き上げたことにより、1964年のインド・セイロン協定履行上の障害の一つが取り除かれたことになる。インドとセイロンは海外で紅茶のパッキング、販売、宣伝などを共同で行なう協定に調印した。この協定は世界の2大紅茶生産国が協力して海外での紅茶販売を促進するとともにケニヤ、マラウィなどの新興輸出国の進出に対する巻返しを狙ったものである。両国の外貨不足のため貿易額は小さいが、インドはセイロン市場に強い関心をもっており、インド政府は4件の合弁事業を承認している。

ネパールとインドの経済・外交関係には微妙な変化が生じている。ネパールは印中両国の中間に位置し、両方と経済・外交関係をもっており、インドと中国が援助競争を展開している。インドはネパールの5ヵ年計画を援助しネパールと自由貿易を行なっているが1968年には両国間の貿易をめぐるトラブルが目立った。インド側はネパールからの密輸品の流入に手を焼き、ネパール政府に抗議するとともに密輸貿易の取締まりを強化し、それに従事しているネパール商人を逮捕した。これがネパール人の中に潜在している反印感情を刺激し、ネパール国内で学生を中心とした反印・デモが数回起きている。また、安価な輸入原材料を使用して作ったネパール製のステンレス製品や合繊織物が多量にインドに流入し、インドのメーカーが脅威を感じ、インド政府は、ネパール政府にこれらの製品に高率の国内消費税を課すように要求した。そこでネパール政府はこれらの製品に高率の消費税を課したところ、合繊メーカーはそれでは採算がとれないので生産を中止すると政府に抗議して

インド

いる。ネパール政府が国産タバコの保護のため、インドタバコの輸入を制限したときは、インド政府はネパール政府に圧力をかけて制限をとりのぞかせている。インドはネパールとの関係を重視し、無理して援助を与え、10月にはフセイン大統領もネパールを訪問しているが、貿易問題のトラブルにみられるようにインド側の態度はかなり高圧的でネパール人の反感を買い、援助効果を減殺しているようだ。

インドは上にみたように、近隣諸国との外交関係を重視するようになり、ややオーバーな表現をすれば、世界外交から地域外交に重点が移行している。インドの外交政策の転換過程は徐々に進んでおり、インド政府自身は非同盟外交の看板を降ろしておらず、その変化はまだあまり注目されていない。しかしながら、インドの近隣諸国との外交関係の強化はいまや過剰生産に直面し、また対外債務返済のために工業製品輸出市場を必要とするようになったインド経済の要請から出たものであり、かつての非同盟外交のように世界の耳目を集めるようなことはないであろうが、きわめて重要である。

印米関係には大きな変化はなかったが、ソ連がパキスタンに兵器を供与しはじめたことからきわめて緊密であった印ソ関係にヒビがはいったようだ。これまでインドにだけにしか兵器を供与しなかったソ連がインドと敵対関係にあるパキスタンに供与することになったので、インドの受けたショックは大きかった。ジャン・サン、SSP、PSPなどの野党はインドの第1の敵パキスタンに兵器を供与するソ連との国交断絶を要求してニューデリーのソ連情報センターに向けてデモ行進した。インド政府もソ連の対パ武器援助がよりよってザキール・フセイン大統領の訪ソ直前に発表されたためショック以上のものを感じたが、中国と敵対関係にあるインドはパキスタンよりもずっと多くの武器援助をソ連より受けており、また巨額の経済援助を受けているので抗議の書簡を送るくらいでありあまり強い態度に出られなかった。またソ連軍とワルシャワ条約加盟国の軍隊がチェコに侵入したときも、ソ連のきげんを損じないために、国連安保理のソ連非難決議案の採決には棄権している。ソ連の対パ軍事援助はインド人の中で強かった対ソ信頼感をゆるがせ、一時は“国際政治の現実”という言葉が流行したが、対ソ関係に大きな変化はなくソ連の対パ武器援助が与えたショックは次第に薄らいでいるようだ。

印ソ貿易交渉はかなり難航したが、ソ連がインドの経済構造の変化に伴う貿易品目の変更の必要性を認め、インドから車輛、銑鉄、機械類を購入することになったので、年内に調印された。この貿易交渉でとくに注目されていた車輛の大量輸出は最後まで残されていた価格交渉もまとまり、本決まりとなった。インドの平年度の対ソ輸出額は16億ルピーで輸入の倍近くになっているが、これはソ連に債務をルピーで返済するためにこのような大幅の出超となっているわけである。

対米関係には大きな変化はなかった。アメリカの対印援助は対外援助費削減のあおりで減らされ、インドの援助受入れ予定を大きく狂わせた。また大統領選挙のためにインドに対する食糧援助の決定が少し遅れたが豊作だったのでこれの影響は全くなかった。今年から印米定期協議がはじまったが、7月26日から3日間にわたって開かれた第1回会議では一般的な問題の討議に終わり、これといった成果はなかった。アメリカとのバランスをとる必要からソ連とも定期協議を行ない、またイギリスとも定期協議を行なった。イギリスとの定期協議では、インド側は執ようにインドの輸出する綿製品を輸入課徴金の対象からはずすように要求したが、結局いれられなかった。

印中関係は1967年のように国境での砲撃事件、駐中大使館員の逮捕、それに対する報復といった事件はなく、両国の関係はとくに悪化することはなかったが好転のきざしもみられなかった。インド政府は中国敵視政策をとり続けており、ガンジー首相は東南アジア諸国を訪問中いく先々で中国の脅威を強調し、J・P・ナラヤン氏も日本訪問中に中国の核の脅威をしきりに訴えたが日本をはじめ東南アジア諸国ではあまり共感を呼ばず、支持も得られなかった。インド政府はソ連の対バ武器援助の実施、アメリカの印バ両国に対する武器援助の中止、イギリスのスエズ以東撤退などから中国敵視政策を続けることの困難性を感じはじめているようだが、中国敵視政策を変えようとする努力はまだなされていない。インドは1962年の印中戦争後はアメリカの中国封じ込めとソ中対立とを利用して、両国から多量の経済・軍事援助を引き出しており、中国敵視政策はインドにとって容易に変更できなくなっている。ナガ族に対する武器援助、極左派共産主義者激励などの中国の内政干渉に対する反発も加わって、インド政府は国内においては徹底的に排中ショー

ビニズムをあおっており、米ソの対中政策が変わったにしても、インドの対中関係を1958年以前の状態に戻すことにはかなりの時間を必要としよう。

対パ関係の改善もコスイギン・ソ連首相が印パ両国を交互に訪問し、精力的な斡旋を続けたにもかかわらず進展しなかった。ただカッチ地域の帰属争いに関する国際司法裁判所の裁定は両国とも受け入れるようであるが、ファラッカ堰の建設に伴う水の配分交渉は少しも進まず、人的な交流もパキスタンのUNCTAD取材のための記者の入国が認められた程度で、アブドゥラ元カシミール州首相が主催して開いたカシミール人民大会へのパキスタン側カシミールの代表の入国は拒否された。貿易協定、航空協定の締結については話し合いを進める努力すら行なわれなかった。印パ貿易の中断によってインド側は原料ジュート不足、パキスタンは石炭不足に悩まされており、両国とも貿易の中断による損失をこうむっている。飛行機の相互乗り入れを中止していることに伴う不便、外貨収入の損失も大きいが、このように相互の利益になる問題すら解決されないところに印パ対立の根の深さがあるのである。パキスタン側はカシミール問題の解決が、印パ関係改善の前提条件であるとして一歩も譲らないのに対し、インド側は解決できる問題から解決してカシミールの帰属を話し合いで解決できる条件を作るべきだとして、真っ向から対立している。一方がこの原則を自発的に譲歩することはまずありえないので、よほど外から強い圧力が加わらないかぎり、印パ関係を現在以上によくすることはむずかしいであろう。印パ関係の改善が難航しているのは両国の相互不信、国内政治での排外主義の利用といった両国の国内的事情とともに、カシミール停戦にたんを發する印パ対立への外国の介入である。ソ連は現在、印パの和解に力を入れているが、中国がパキスタンへの武器援助を続けるかぎり印パの武力バランスに変動が生じ、ソ連はインドへの武器援助をふやさざるをえなくなる。ソ連の対印武器援助はインドと敵対関係にある中国を刺激し、中国はパキスタンへの武器援助をふやすといった悪循環ができ、中印対立と印パ対立、さらには中ソ対立、中米対立までがからまっており、印パ問題だけを切り放して解決することはきわめてむずかしい。アメリカ、ソ連の対中政策が変わり、それにコミットしているインドの対外政策が変わるまでは印パ関係も大きく好転することはない。

イ　ン　ド

1 月 の 動 向

異常な困難に直面しているインド経済

インドの経済状態はこれまで報じられていたよりもはるかに悪い。不況は全国的に広がり、本年度の総合国際収支の赤字は約18億ドルになり、引き続き赤字は増大することになろう。輸出増大の見通しはきわめて暗い。もし対印債権国が本年度分として少なくとも7億ドルの援助を与えねば、不況からの脱出はきわめて困難になろう。最新の世銀報告書はインド経済についてこのような結論をくだしている。

従来、世銀はアメリカの意向を忠実に代表して、インド経済の発展を高く評価するレポートを対印債権国会議に提出してきた。世銀が本当にインドの経済発展を高く評価していたかどうかは疑問で、むしろ対印援助をしぶるフランス、西独、日本などのサイフのヒモをゆるめさすために必要以上にインド経済の発展の側面を強調してきたきらいがあるので、昨年11月パリで開かれた対印債権国会議にこのような報告書が提出されたことは十分に注目されてよい。というのはインドにルピー平価切下げを行なわせ、これと引き換えに、債権国に9億ドル援助を約束させたのは世銀であるといわれているからだ。世銀がこの時期にいたってこのような報告書を出したことは、一般にいわれているようにアメリカが対インド政策に自信を失い、またドル防衛の必要から援助を減らすための準備工作なのか、それとも対印援助をしぶっている国の意向を入れて、インドに一層の自助努力を要求しようとしているのかは判断できない。いずれの可能性も考えられるが、アメリカがドル防衛をより強化し、対外援助費を削減していること、また債権国の援助額は前年より2億ドル少ない7億ドルが必要であるとしていることからすれば、前者の可能性がもっとも強そうだ。もちろん、対印援助をしぶっている国の意向を入れたことも十分考えられる。ともあれ世銀のような公的機関がインド経済の困難を、当然のことながら、率直に指摘したことは、インド自体のためにも

また債権国のためにもよいことである。もともと西側の対印援助が中国封じこめという政治的意図から出たものであり、対印援助は一国が受け取る額としては最も多いにもかかわらず、その効果はきわめて悪くインドの経済状態は悪化する一方となっている。

インドの経済状態が悪化した原因はいうまでもなく政府の強引な工業化政策にあり、アメリカをはじめとする債権国は過大な5ヵ年計画に反対しながらも、経済政策を転換させるだけの圧力をかけることができず、要求されるまま巨額の援助を続けてきた。このような援助のあり方が批判されるのは当然のことであり、「コンソーシアムを主催する世銀のこのような悲観論は、従来の援助政策に対する世銀自体の自己批判であり、ある意味では対印援助を頂点とする西側援助体制の危機を示すもの」(日本経済新聞、1968. 1. 10)であるといってもいいすぎではないであろう。

一方、インド側には事実を率直に認めようとする態度も、また西側の対印援助が減少しようとしている事態を冷静にみようとする態度も感じられず、「調査の内容はインド経済を実態以上に悪く評価しており、援助国にインドから手を引かせ、インド国民の士気をそこなうだけの効果しかない」(*The Economic Times*, 1967. 12. 23)というような感情的な批判が公然と行なわれている。過度に援助に依存しているインド経済にとって、この不況期に援助を削減されることの苦しさはわかるとしても、政策担当者たちが事実を事実として受取り、それに対応する政策をたてないかぎり、インド経済の自立化は望めないであろう。世銀報告書は秘密扱いなので一般に公表されないので、*フィナンシャル・タイムズ*紙(1967. 12. 22)に掲載された報告書の要点だけを以下に紹介する。

インドは経済危機になれっこになっているが、インド経済の現状は異常な困難としかいいようがない。財政についてみるならば、価格インフレと全般的な不況の同時的存在のため、財政状態は著しく悪化した。歳入徴収のためのコストが増大したので政府の歳入は減少した。政府資金による投資(政府、民間両部門を含む)の減少が産業界、特に資本財産業のスランプの最大の原因となっている。

輸出見通しも暗い。インド経済の最近の成果で最も失望させられるのは輸

出である。昨年は輸出が大幅に低下したが、今年(1968年)になっても十分に回復していない。輸出の分野では、今後の輸出著増を約束するような材料は見当たらない。もし IMF とのネット・ポジションに変化がなければ、今年の国際収支の赤字は前年と同額の約18億ドルになろう。来年の赤字幅はさらに5千万ドルふえ、3ヵ年間で国際収支が3億ドル悪化したことになる。予想される今年の国際収支の赤字のうち5億5千万ドルはこれまでの援助約束によってカバーされない。来年はこれが5億5千万ドルになろう。繰越し分などを考慮した上で、世銀は1968年春パリで開かれることになっている債権国会議で債権国が本年分として7億ドルを約束することを望んでいる。

インドの暫定的要求は8億2千万ドルである。世銀はもし7億ドル約束されなかったら、インドは輸入統制撤廃政策を元に戻さざるをえなくなり、重大な危機に直面するとみている。しかしながら外国援助の増大は、1965年以来どうにもならないほど悪化している債務をさらにひどくさすことになる。1967年7月現在の対外債務残高は過去3ヵ年の平均50億6200万ドルに対し、73億1800万ドルとなっている。1967年の対外債務支払いはパブリック・デット3億1900万ドル、延べ払い5億5千万ドルとなっている。ここで最も重要な点は債務総額の増大によって、輸出収入に対する債務支払い比率(debt-serviceratio)がこの10年間の前半の平均13%から現在では24%になっている。この期間に外貨準備は6億1千万ドル(3・1ヵ月分の輸入高に相当)から6億3800万ドルに増大している。世銀は債務支払いに充てるため暫定的に5千万ドル援助し、債権国に対して返済の繰り延べあるいは再融資を考えるように要求している。

インドは不況期を迎えているとの世銀の判断にもかかわらず、世銀報告書が一貫して希望を託しているものがある。もし来春(1968年春)も今年と同じように天気がよければ、1967~68年も食糧が記録的な豊作になるチャンスは十分ある。記録的な豊作になれば景気回復が来年(1968年)の中頃から(おそらくもっと遅れるだろうが)始まるであろう。

日誌

1月

1日 ▼ SSP, U. P. 州政府から閣僚引揚げを決定——SSP 中央執行委員会は1日、チャラン・シン首相が統一戦線加盟政党の間で決めたプログラムおよびさきに公約した地租の50%免除を実施しないことに抗議して、チャラン・シン内閣から閣僚を引き揚げざることを決定した。しかし、これらの公約を実行するという新たな保証を首相がすれば閣僚の引揚げを中止する。

▼ C・ライ・スワタントラ党幹事長死去——チャランジット・ライ・スワタントラ党幹事長 (Joint Secretary) は1日、腎臓病のためボンベイで死去した。

▼ インド国産車の質が近年低下——インドの国産車について調査を行なったシンデ委員会は、この数年間に生産された国産車の品質が相当低下したとの結論をくだし、その最大の原因は、品質と無関係な価格統制と生産者の品質に対する配慮の欠如にあるとの指摘を行なっている。車の検査と品質テストをやっていない工場もある。原料、部品の購入の仕方も不適切で、関連企業との長期契約も行なわれていない。

2日 ▼ シェイク・アブドラに対する一切の制限を解除——政府は2日、シェイク・アブドラ元カシミール州首相に対する一切の活動制限を解除した。これまでアブドラ氏は連邦直轄地のデリーのなかでしか自由に活動できなかったが、今後はカシミールを含む国内のどの地域にでもいくことができる。なお、アブドラ元カシミール州首相に対する制限解除は、政府が来週初めに DIR (インド防衛法) を廃止することに伴って行なわれたものである。

3日 ▼ ベナレス・ヒンドゥー大学で反英語闘争——ガンジー首相は、3日、ベナレス・ヒンドゥー大学で開催される第55回科学会議の開会式に出席するため、同大学を訪問した。英語に公用語の地位を与えることに反対するベナレス・ヒンドゥー大学生、市民は「ガンジー首相帰れ」、「英語の公用語化反対」のスローガンを叫びながら会場に押しかけてきたので、警備の警官との間に衝突が起こった。衝突は1日中続き、数十人の重傷者が出た。この騒ぎで SSP のラージ・ナライン氏を含む約250人の反英語デモ参加者が逮捕された。

▼ マドラス州首相、世界タミール会議の記念切手売出しを中止——アンナドレイ・マドラス州首相は3日、3日朝から売出されることになっていた世界タミール会議記念切手の売出しを急に取りやめた。この記念切手はアンナドレイ首相の

要請で郵便・電信局が発行したものであるが、切手に英語とヒンディーの文字しかなく、タミール文字がないことが売出し中止の理由になったもの。郵政当局は通信省と協議の上、マドラス州外での記念切手売出しも中止した。

- 4 日 ▼ **シェイク・アブドラ氏が記者会見**——完全に自由の身となったシェイク・アブドラ氏は4日初の記者会見を行ない、アユブ・カーン・パキスタン大統領はインドとパキスタンは平和的関係を維持すべきだと真剣に考えているが、両国間の平和的関係は、インドの名誉を犠牲にして生まれるものではないと述べた。記者会見での印象では、アブドラ氏はカシミール問題について具体的な構想をもっていないようだ。アブドラ氏はこの記者会見ではじめて周恩来中国外相とのアルジェーでの会見の様様を明らかにした。
- 5 日 ▼ **U. P. 州知事, SSP 出身閣僚の辞表を受理**——U. P. 州知事は5日, SSP出身閣僚(大臣3人, 政務次官2人)を受理した。辞表を受理されたのはP・N・シン(工業・労働), R・S・ヴェルマ(大蔵), ヴィシヤラッド(PWD)の3閣僚とA・R・ジャイスワル, R・N・ヤダヴの2政務次官。
- 6 日 ▼ **パキスタン外交官に退去を要求**——インド政府は6日, M・M・アーマッド・パキスタン外交官がスパイ活動ならびに破壊活動を行なったかどで, 24時間内にインド国外に退去することを要求した。これはダッカ駐在のP・N・オジャート1等書記官をパキスタン政府が追放したことに対する報復措置である。
- ▼ **マドラス州の学生, 反ヒンディー語闘争を再開せず**——全マドラス州の学生代表200人はアンナドライ・マドラス州首および閣僚と長時間にわたる会談を行なったのち, 反ヒンディー語闘争を再開しないことに決定し, 言語問題で彼らが不利にならないような措置をとることを首相に一任した。1965年1月と2月の州言語争動の犠牲者に敬意を表すため, 1月25日(Martyrs Day)は州内の全教育機関を休みとすることに州首相は同意した。
- 7 日 ▼ **会議派の党員大幅に減る**——マナエン幹事長とサディック・アリ幹事長が作成した幹事長報告によれば, インド国民会議のプライマリー・メンバーの数は, 1964~65年の1737万9043人から1967年9月末には1104万1847人へと, 約630万人も減少した。現在の州別党員数はU. P. 370万人, ビハール100万人, ケララ38万人, ハリヤナ35万人となっている。
- ▼ **本年度の財政赤字は45億ルピーになりそう**——本年度の財政赤字は, さきの30億ルピーという予想をかなり上回る45億ルピーになるものとみられている。
- 8 日 ▼ **会議派, 統一戦線政府打倒の具体策を示す**——S・K・パティル氏は党運営

インド(1月)

委員会の決定に従って、非会議派政権に対する強硬路線をサブジェクト・コミッティーに提出した。これは統一戦線政権打倒の長期戦略の第1弾である。戦略の詳細はこれから決めるが、主な狙いは個々の州の事情に応じた運動を展開することにある。

▼ ヒモ付き援助はプロジェクト・コストを10~20%上げる——UNCTAD(国連貿易開発会議)事務局はイラン、チュニジア、チリーにおけるヒモ付き援助(タイド・ローン)による若干のプロジェクトに関する調査を行っていたが、ヒモ付き援助はプロジェクトのコストを10~20%高めているとの結論をくださった。

9日 ▼ 会議派、西ベンガル州のPDF政権に参加——会議のセントラル・パラメンタリー・ボードは9日、P・C・ゴーツシュ氏を首相とするPDFとの連立政権を作ることを西ベンガル州会議派に認めた。この決定はセントラル・パラメンタリー・ボードの1時間にわたる緊急会議で行なわれた。

▼ インドとセイロンが共同で茶市場を開拓——インドとセイロンはコロンボで茶の輸出問題について話し合っていたが、8日会議を終わり、共同コミュニケを発表した。その中で両国は適当な政府助成機関を通じて海外での市場開拓、パッケージ、混合、その他の加工を共同でやることを決定したことをうたっている。

10日 ▼ 5ヵ年間にわたる非常事態を解除——ザキール・フサイン大統領は8日、非常事態の解除にサインした。この非常事態は1962年の中印紛争にともない、憲法358条、359条によって実施された。非常事態の解除とともにDIR(インド防衛法)も廃棄され、DIRによって逮捕された770人も釈放される。ただし州が必要と認めた場合は予防拘禁法、非合法活動防止法によって拘留を延長あるいは再逮捕できる。

11日 ▼ 会議派大会終わる——インド国民会議派の第71回大会は政治決議を採択したのち、ニジャリンガッパ総裁の“新たな挑戦と問題”に直面する党のリオリエンテーションへの呼びかけをもって終わった。期待された運営委員会の新メンバーは発表されなかった。

12日 ▼ 西ベンガル州の供出状況は低調——西ベンガル州の米の供出目標量70万トンに対し、これまでのところ35万3千トンしか供出されていない。現在のところ1日の供出量は3千トンであるが、この1週間内にこれが5千トンに引き上げられることになっている。たとえ5千トンに引き上げられたとしても、今後2ヵ月間に集められる米は30万トンをこすことはないとみられている。

▼ FICCIの不況に対する見解——FICCI(インド商工会議所連合)は不況に関す

る調査を行ない、主要な六つの要因を発表した。第1の要因は政府、民間投資が削減された結果、いくつかの資本財に対する需要が大幅に低下した。第2は計画が目標通りにいかず構造的なアンバランスが生じた。第3は税率が高くなり、国民の貯蓄が持ち去られた。金融引締め、2年続きのかんばつ、政府の経済政策に対する不安などもその原因としてあげられている。

13日 ▼ 経費節約の美名のもとに国防をおろそかにしない——デサイ蔵相は13日、非公式な記者会見を行ない、国防は適正な水準に維持しなければならず、経費節約の美名のもとに国防をおろそかにすることはできないと述べた。もちろん国防費の節約についてもたえず努力しており、過去2年間国防費が据えおかれたのはこのためである。

14日 ▼ インド、国際観光年による旅行者への便宜を3ヵ月延長——インドは1967年3月31日をもって終わった国際観光年中に、旅行者に与えていた特別便宜をさらに3ヵ月間延長することにした。これは2月1日より国連貿易開発会議が始まるので、それに2千人余の代表が参加することを考慮して行なわれたもの。この特別便宜の中には、ツーリスト・ビザ料の廃止、7日間のランディング・パーミット、カメラ、ラジオ、フィルム、アルコール等の持込みに対する関税の緩和が含まれている。

15日 ▼ 先週1週間でミゾ反徒6人を殺す——ミゾ高原で作戦中の警備隊は先週、6人のミゾ反徒を殺し、8人を負傷させ、24人を捕虜にした。

▼ トラクターの生産を非許可制にする——政府は農業用トラクター、動力耕作機の生産を許可制から非許可制にするとの決定を行なった。これにより、トラクターの生産工場の新規設立および既存設備の拡張のため、IDRA(産業開発規制法)による許可を得る必要がなくなった。

現在インドに五つのトラクター工場があり、年間3万台(20馬力以上)の生産を許可されているが、1966年の生産台数はわずか7600台であった。1970~71年まで年間需要量は4万台と推定されており、現在の設備能力では、需要に対応できないため、政府はトラクターの生産を非許可制にしたものとみられている。一方、動力耕作機の1970~71年までの需要は6万台と推定されているが、生産会社は1社もなく、4社が4万台の生産計画を政府に提出している。このうち2社が近く1万7千台生産することになりそう。

16日 ▼ 西ベンガル州に会議派連立政権成立——6人の会議派議員は15日、閣僚として宣誓したので、会議派は正式に PDF との連立政権に参加することになった。

インド(1月)

この6人は、全員閣内相の地位を得ることになっているので、閣内相数は13人となる。閣外相が4人いるので閣僚総数は17人となる。

なお、野党統一戦線系の西ベンガル州議会議長はP・C・ゴッッシュ内閣の正当性を認めてないので、閣僚就任式にも出席しなかった。

▼ チッタランジャンで左派共産党員50人を捕逮——左派共産党は16日、組合の承認など12項目の要求を認めさせるため、チッタランジャン機関車工場のストライキを呼びかけ、16日朝から工場入口のピケを行なった。このストライキに警官が介入し、労働者と警官の間で衝突が起こり、労働者2人が負傷し、左派共産党員50人が負傷した。INTUC系の組合はストに反対しているが、ITUC系組合との間に衝突は起きていない。

17日 ▼ インド政府、ミゾ・ナショナル・フロントに UAA を適用——インド政府は17日、非合法活動防止法(UAA)に基づき、MNF(ミゾ・ナショナル・フロント)を禁止すると発表した。これまでMNFはインド防衛法によって非合法化されていたが、非常事態が解除されたため、新しい法律によって禁止することが必要になったもの。MNFはUAAが適用された最初のケース。

▼ ビハール州内閣の閣僚1人が辞任——ビハール州統一戦線内閣の閣僚、S・ティグーは17日辞職した。彼の辞職に次いでほかに2、3の閣僚が辞任するのではないかのうわさが流れている。

18日 ▼ インド、ポルトガルと南アフリカのUNCTAD参加に反対——ディネッシュ・シン商相は18日、インドはUNCTAD(国連貿易開発会議)のホスト国としての法的義務を負っているが、それでも南アフリカとポルトガルのUNCTAD参加には反対すると述べた。インドはポルトガルの新植民地政策と南アフリカの人種差別政策に一貫して反対しているが、こんどの商相の発言はこれら2国の参加に反対するアフリカ諸国のメンツをたてるためのものとみられている。

19日 ▼ J.パス、西ベンガル州に自由が回復されるまで戦うと言明——ジョーティ・パス前ベンガル州副首相は、ブド・ブドの大衆集会(2万人が参加)で演説し、西ベンガル州人民の権利と自由が回復されるまで反ゴッッシュ内閣運動を続けると述べた。すでに1月26日から始まる統一戦線の第3次運動に6万人が参加する準備をしている。

州知事は同じ問題に対して違った態度をとっている。ハリヤナ州では与党から離党者が出たため中間選挙が命令されたが、西ベンガル州では中間選挙が命令されなかった。西ベンガル州で中間選挙が行なわれれば、会議派は70議席も獲得で

きないであろう。

- 20日 ▼ 輸出金融専門の金融機関設置を検討中——アダルカル・インド準備銀行総裁は輸出振興セミナーで演説し、輸出金融専門の金融機関設置を検討中であると述べた。インドの輸出を2倍にするには12~15年かかり、300~350億ルピーの投資が必要である。現在国際収支のギャップは外国援助で埋められているが、それは輸出収入の65~70%にあたる。
- 21日 ▼ コミュニティー間の抗争で5人死ぬ——マディヤ・プラデッシュ州ピラスプール・ディストリクト内のムンゲリー地域で、二つのコミュニティ（一方はハリジャン、他方は非ハリジャン）の抗争があり、過去2日間に5人が殺され、15人が負傷した。ディストリクト・マジストレイトはムンゲリー地域内の15カ村に刑法144条に基づく禁止令を出した。
- 22日 ▼ アメリカはインドに700万トンの穀物を供給できず——インドは1968年分として700万トンの食糧穀物の供給を要求していたが、アメリカは700万トン全量を供給できないと通知してきた。アメリカは今年前半に350万トン供給することになっているが、これにそう上積みできないとっている。インド政府は800万トン（40万トンの米を含む）の食糧穀物を本年中に輸入する計画をしているが、そのうち200~300万トンは備蓄用。
- 23日 ▼ マドラス州議会、公用語法を廃棄——マドラス州議会は、言語問題を審議するために特別に招集され、タミール語やその他の地方語がインドの公用語として採用されるまで、英語を公用語として継続して使用することを憲法に明記するよう憲法を改正せよという決議を採択した。3言語方式は廃棄すべきであり、マドラス州では、すべての学校のカリキュラムからヒンディーを完全に排除する。また州議会は公用語法の施行をただちに中止するように中央政府に訴えた。
- ▼ バンガロールの反ヒンディ闘争で2人射殺される——バンガロール市で反ヒンディ語闘争のためのデモが暴動化し、警官がデモ隊に向けて8ラウンド発砲したため、2人が射殺され、9人が負傷した。
- 25日 ▼ ビハール州統一戦線内閣、不信任案通過で倒れる——マハマヤ・プラサド・シンハ内閣に対する不信任案が賛成160、反対150でビハール州議会を通過したため、ビハール州統一戦線内閣は25日、成立以来わずか10ヵ月で倒れた。M・P・シンハ首相はただちに知事に辞表を提出し、知事はこれを受理したが、新内閣ができるまで職務にとどまるように要請した。
- ▼ 政府、輸入液体アンモニアを原料とする肥料工場設立を承認——25日開かれ

インド(1月)

た閣議で先の決定をくつがえして、ダラムシー・モラルジー社の輸入液体アンモニアを原料とする肥料工場設立申請を承認した。最初内閣小委員会がこの計画を承認しておきながら、閣議で拒否されたため、政治的問題となっていた。一部では輸入液体アンモニアによる肥料工場設立をウズ世銀総裁が提唱したため、この決定に世銀の圧力が加わったとの見方がある。

▼ **コスイギン・ソ連首相、ニューデリーに到着**——コスイギン・ソ連首相は25日、インド訪問のため空路ニューデリーに到着した。コスイギン首相の訪印の目的は印パ間の対立をタシケント宣言の原則に基づいて解決するため、インドの意向を聞くことにある。

27日 ▼ **コスイギン・ガンジー、アユブ書簡を討議**——27日のコスイギン・ガンジー会談では、コスイギン首相に手渡されたアユブ書簡についての討議が行なわれた模様である。その書簡は、パキスタンは両国間の問題を平和的に解決する用意があり、パキスタンはカシミール問題やその他の問題で武力を行使することはないと述べている。

28日 ▼ **ビハール州臨時首相に S・P・シン氏**——ソシット・ダルのアサテッシュ・プラサド・シン氏(23才)は28日、ビハール州臨時首相として就任した。S・P・シン氏はソシット・ダルのB・P・マンダル氏が選挙で上院にはいり、州首相になる資格を得るまで、暫定的に州首相の地位にとどまる。

▼ **30年間にわたる反ヒンディー闘争の勝利**——アンナドライ・マドラス州首相は、州政府が小中学校および大学当局にヒンディー語のクラスを閉鎖する指令を出したことによって、マドラス州における30年間にわたるヒンディー反対闘争は勝利を収めたと語った。

29日 ▼ **CBI、不正職員を処分**——CBI(中央検察局)は1967年12月中に収賄、詐欺などで上級公務員6人を含む46人を処分した。CBIが12月中に調査した事件は249件で305人の公務員が取調べを受けた。

30日 ▼ **マドラス州、来月5日に教育機関を再開**——V・R・ネヅンチェジアン・マドラス州政府教育相は30日、学生の反ヒンディー闘争のため、約1ヵ月間教育機関を閉鎖せざるをえなかったが、来月5日から再開すると述べた。

▼ **ビハール・パンダ、多数の負傷者を出す**——ビハール州の統一戦線は30日、25日の議会で統一戦線の連立内閣が倒れたことに抗議して、パンダ(ゼネスト)を行なった。デモ隊は刑法144条によるデモ・集会禁止令を破って市内でデモ行進を行ない、警官と4時間にわたる大乱闘を行なった。警官が数ラウンドの発砲

を行なったので多数の負傷者が出た。

31日 ▼ 政府、昨年第4四半期に29件の提携を承認——政府は昨年第4四半期にイギリス、アメリカ、西独などの会社との提携(collaboration)29件を承認した。国別ではイギリス9件、アメリカ、西独各9件、オーストリア3件、スウェーデン、オランダ、ハンガリー、パナマ、日本各1件。

▼ ガンジー・コスイギン共同声明——コスイギン・ソ連首相は訪印を終えるにあたって、31日ソ・印共同声明を発表、北爆停止によってのみ、紛争の政治的解決のための話合いの条件ができることを改めて強調した。

イ　ン　ド

2 月 の 動 向

1967～68年度エコノミック・サーベイ

デサイ蔵相は23日、1968～69年度予算の上程に先立って1967～68年度のエコノミック・サーベイを議会に提出した。このエコノミック・サーベイの基調は“警戒的楽観主義”であると評されているように、従来のサーベイに比べれば政府報告書にありがちな楽観論はやや後退し、種々の経済的困難にも目を向け、特に財政状態の悪化、外貨危機には警告を発しているが、不況からの脱出については明るい見通しを持っている。政府は従来から今度の不況は第4次計画の中止による開発支出の削減、2年続きの早魃によるものであるとして、特に早魃による農業生産の大幅な減少を重視していたので、1967～68年度の農業生産の好調は農業関連産業、消費産業をまずたちなおらせ、それが他の工業部門、輸送部門にも波及的効果をもつことに期待をかけている。すでに一部の業種では回復のきざしがあらわれている事実を指摘している。また食糧、農業原材料の供給増大から長い間あがりっぱなしであった総合物価指数に低下の気配がみられ、政府を安心させている。だが、総合物価指数が67年10月央から12月末までの間に7.5%低下したことは、食糧・原材料の供給増大によるところが大きいとしても、一面では不況の深化を意味しており、政府の歳入低下となつてはね返り、財政は大幅の赤字となっている。政府は開発支出の削減を余儀なくされており、中央政府の財政支出による資本形成の比率は次第に低下する傾向にあり、これが景気回復の大きな障害になっている。サーベイはこの面を軽視して、農業生産の増大が景気浮揚の起動力となる面を一方向的に強調している。政府投資がこれまで経済発展の推進力となってきたことは否定できない事実であり、たまたま早魃による農業生産の低下と第4次計画の中止が重なったため、農業生産低下の影響の方が多くの注目を集めるようになり、政府の開発支出削減による打撃までそちらの方におっかぶせられているが、農業関連産業以外の不振は、開発支出削減か

らくる需要の減少による面が大きいと思われる。以下にサーベイの内容を簡単に紹介する。

生産と所得の変動

	1964~65	1965~66	1966~67	1967~68
1. 国民所得(固定価格)	7.4	- 4.8	1.7	(10.8)
2. 農業生産	10.8	-16.3	- 0.2	(20)
3. 工業生産				
(1) 鉱業	- 2.5	10.3	1.4	1.1*
(2) 製造業	6.1	3.1	2.5	1.0*
(3) 発電	11.5	10.5	9.2	11.0*
4. 鉄道輸送(人/km)	5.5	3.0	6.1	N. A.
5. 鉄道輸送(トン/km)	- 0.3	9.6	- 0.2	-
6. 政府部門雇用	5.9	4.5	2.9	2.5*

(注) ()内の数字は1967年4~10月に得られた資料を、前年同期と比較したもの。

* は1967年6月末の数字を1966年6月末の数字と比較したもの。

国民総生産 国民総生産は農業生産が対前年比20%も増大したことから、10.8%という記録的な成長率になりそうである。農業生産は好天候のため好調で食糧生産量が9500万トンと記録的な大農作となったのに対し、工業生産指数の増加率は前年より低下しわずか1.7%の上昇にとどまりそうである。工業活動の停滞は、農業原材料の不足と需要の欠如によるところが大きかった。早魃による農業原材料の不足による打撃をもっとも強く受けたのはジュート工業、繊維工業、糖業である。石けん、硬化油脂産業もオイルシードの供給不足に苦しめられた。政府は工業生産、特に資本財の生産に刺激を与えようとして、信用供与、政府部門企業の繰上げ発注などの措置をとった。設備能力の十分な、かつ効果的な利用を促進するため、産業開発規制法の許可を得なくても生産品目を転換できる余地をふやし、また一部の業種は完全に適用を除外された。このような政府の不況対策措置にもかかわらず、原材料不足、需要の低下から工業生産は低迷を続けた。

物価動向 総合卸売物価指数は年度初めは、急激な上昇歩調をとっていたが、67年第4四半期には7.5%低下し、さらに低下する気配をみせている。

物価がこのような大幅な下落を示したことはめずらしいことであるが、1967～68年度の物価水準は依然として前年より11.5%高い。もっとも1966～67年で終わる前3ヵ年間の平均上昇率が12%であったことからすれば、わずかに低下している。このように年度初めと年度末で物価動向が大きく変わったのは、食糧穀物とその他食料品が支配的な影響力をもっていて、これらの需給関係が年度初めと年度末では全く逆になったからであった。1967～68年度の物価動向の主要な特徴は次の通り。

- (I) 10月央まで食糧穀物と食料品全般の高騰とその後の低下。
- (II) 工業原材料、とりわけ原料ジュート価格の低下、それほどではないが、中間財価格の低落があり、これが物価水準を下げる力となった。
- (III) 一般的にみて、完成品価格のきわだった安定がみられた。

不況 工業生産の増加率は著しく低下したものの絶対額では引続き増大した。部門別でみると消費財の生産量は1966年中は1%足らず増加したが、67年1～9月に6.5%低下した。60年代のはじめは急速に増大していた資本財も生産の伸び低下し、67年はわずかながら低下しているようだ。これに対し中間財は同じ期間に約12%ふえた。企業の不況への対応の仕方は様々で需要に合わせて生産を低下させる企業があるかと思えば、多量の在庫をかかえているものもある。生産に対して在庫がとくにふえているもののなかに、鉄鉱石、石炭、銑鉄、完成鋼、鋳物がある。

工業生産不振の原因としては需要の低下のほかに輸入工業原材料・部品、国産農業原材料の不足が指摘されている。綿業、ジュート工業、食品加工業は国産農業原料不足の打撃を最も強く受けた業種である。原材料の不足は生産の絶対額を引き下げただけでなく、製品のコストを高めることになり、企業に二重の打撃を与えた。原材料の値上がりがどれだけの影響を与えたかは原材料価格の上昇が、1965～66年の15%増から1966～67年は21%増になっていることから想像できよう。

農業原料の不足が綿業、ジュート工業などの農業関連産業に打撃を与えたのに対し、外貨不足による輸入制限は機械工業、化学産業など輸入原材料・部品・補修品に依存している産業を圧迫した。原料・金属製品の輸入額は1960～61年の4億0050万ドルから1965～66年は3億8800万ドル、さらに1966～

67年は2億6700万ドルに減っている。66年の後半から原材料・部品・補修品の輸入は自由化されたが、それが実際にはいるまでにはかなりのタイム・ラグがあった。

農業生産減少の影響は多方面に及んだ。まず不作による農民の所得低下で購買力が低下し、工業製品の市場がせばまった。不作による品薄で値上がりによる所得増は多少あっても、購買力の低下はおおいがたかった。生産の停滞は輸送に対する需要を低下させた。鉄道車輛、トラック、タイヤ、チューブなどの生産は66年には6%の低下をみた。

不況時に民間投資の不足を補う政府投資は、インフレが高進していることから、赤字財政の拡大がむずかしく、抑制されることになった。総投資額の64%を占めている政府部門の投資支出は、第2次計画と第3次計画の初期にできた拡大力を維持できなかった。中央政府の財政支出による資本形成率は1962~63年は20%増、1963~64年中は30%増、1964~65年10%増、1965~66年は7%増、1966~67年は4%増と次第に低下していたが、1967~68年は逆に8%の低下となっている。政府支出の削減は、民間部門の各種企業の市場をせばめることになった。将来の需要見通しに対する不安、さらに、輸入設備のルピー・コストのアップ、プロジェクト援助の減少が加わって、民間企業の投資も鈍って不況は深刻さを増した。

特記事項

◆鉄鉱石輸出拡大を目指す南東部諸港の近代化計画

インド鉄鉱石の日本からの需要増加を充たすため、東部および南東部の諸港湾設備の改修、近代化を迫られているが、運輸・船舶省は、このほど4港に関する開発計画を完成した。

対日鉄鉱石輸出の、関係各省、業界による今後20年間の予想は、68年の810万トンから72年の1800万トンへと大幅増が見込まれている。改修計画に含まれる4港(ヴィサカパトナム、マドラス、パラディーブ、ハルディア)別の輸出能力の増加予測は、計画によれば次の通り。(単位 100万トン)

港 \ 年度	1968	1969	1970	1971	1972~87
ヴィサカパトナム	4.5	6.0	6.0	6.0	10.0
マドラス	1.6	1.6	1.7	2.5	4.0
パラディーブ	1.0	1.7	1.8	1.8	2.0
ハルディア	1.0	1.1	1.2	1.5	2.0

政府の開発計画および、その進行状態を各港別に示すと、

(イ) ヴィサカパトナム港……現在の操業能力は年間鉄鉱石輸出 450 万トンで、評価能力には 150 万トン不足している。この港での設備不足、したがって改修の中心は bucket wheel reclaimer にあり、港湾公団では reclaimer 購入のため西独企業との契約を推しているが、現在検討中である。したがって、契約指示が68年2月末までになされるか否かに、69年度からの 600 万トン輸出がかかっている。72 年以後の1000万トン達成のためには、現在の位置の他に、第2の港が設けられる必要があり、現在、ヴィサカパトナム、ガンガバラムの両所が調査されている。

(ロ) マドラス港……現在の浚渫終了後、鉄鉱石・石油兼用のドック建設が着手され、68年末までに完成予定。この工事のため、公団はオランダ企業と契約している。

(ハ) ハルディア港……近代化完了後、MMTCの鉄鉱石輸出は 200 万トンに及ぶが、現在のところ開発計画諮問委員会の報告を待ち、その後認可、具体的立案にむかう段階にある。ただし、工事技術の民間との契約はほぼ完了し、船積みプラントの MAMC、ドラガプールへの発注については中央政府と折衝中。

(ニ) パラディーブ港……工事を進める上での最大の難関は沈泥浚渫にあり、このため特に1月に引き渡された1艘の外、政府から浚渫船が派遣され、またパイプもカンドラ港用のものが配置されることになっている。

以上インドの港湾改修計画に対して、セイロンでも、カンケサンチュライ港近代化が進んでおり、セイロン政府はこのため5年にわたり 2500 万ルピー支出を見込んでいる。この港は従来、コロンボを単に補うにすぎない食糧運搬中心の小港であったが、工事完成後はインドの Tuticoriu 港と競合するおそれがある。

日 誌

1 日 ▼ マンダル氏、ビハール州首相に就任——ソシット・ダルのマンダル氏は州上

インド(2月)

院議員に任命されたので、1日知事官邸で首相就任式を行なった。マンダル氏は後進カーストの出身で50才、後進カースト出身で州首相となったのはマンダル氏がはじめて。

▼ 国連貿易開発会議始まる——UNCTAD(国連貿易開発会議)は1日ニューデリーでガンジー首相の開会演説をもって始まった。ガンジー首相は開会演説で先進国に向かって発展途上の国々の国民の生活水準向上を援助するように訴え、もしこのためにタイムリーな行動を起こすことに失敗すればおそろしい結果を招くであろうと警告した。

▼ 1968～69年の年次計画支出は215億ルピーになりそう——計画委員会は1日、1968～69年の年次計画を審議するための会議を開いたが、計画委員会と大蔵省の間に歳入見通しに依然差があり、結論を得ることはできなかった。大蔵省は前年より10億ルピー少ない25億ルピーでさえ調達は困難としているが、計画委員会との歳入見積りの差が5億ルピーになっており、この線でもとまるものとみられている。

中央政府の支出は前年と同額の117億5000万ルピー、州政府は前年より10億ルピー少ない90億ルピー。中央政府の州への援助も前年と同じ59億ルピーであるが、州の自己財源は40億から30億になりそう。連邦直轄地の支出は前年と同じ6億5000万ルピー。

1967～68年度の州政府の自己財源は種々の理由から24億ルピーに低下しそう。

▼ 政府、肥料生産原料をナフサから液化アンモニアへ切り換える——政府は肥料原料としてナフサ輸入の長期計画を立てていたが、今後、世界的にナフサの品薄と高値が見込まれるとの判断で、この計画を打ち切り、液化アンモニア輸入で代替することに決定した。ナフサとちがって、液化アンモニアは世界的に量産と価格低下が予測されている。液化アンモニアのトン当たり輸入価格は300ルピー程度だが、ナフサを用いてアンモニアを生産した場合、最新設備を使用しても、トン当たり350～375ルピーかかると考えられている。しかもナフサの過去12か月間の値上がりはF.O.B.価格で60%、引渡し価格で100%に及んだ。

この原料ストックの切換えは、以前、Dharamsey Morarji計画として政府に勧告されていたが、今回の液化アンモニア輸入の決定により、さらにこの計画による磷酸塩肥料需要充足への予測が可能になった。

2日 ▼ ARC、高額所得者の徴税強化を勧告——ARC(行政改革委員会)の直接税に関する作業グループは、徴税当局に対し脱税を少なくし、納税のじゅうたいを解

消するため、低所得者徴税にエネルギーをさくよりも、高所得からの納税者への課税にもっと力を入れるように勧告した。年間5万ルピー以上の高額所得者の場合には公認会計士の強制監査を受け、会計士は監査した点をリストに記入して当局に出すようにすべきである。

▼ AA 諸国・共産圏諸国, UNCTAD への南ア参加に抗議して退場——ニューデリーで開催中の国連貿易開発会議で、南アの参加に抗議し、AA および共産圏諸国代表が退場し、一時紛糾した。

南アの参加にかねて反対していたソ連、アルジェリアは会議からの南アの排除を求めて共同声明を発表、これは好感をもって受けとられた。

▼ 自動車調査委員会、品質の低下措置防止策を勧告——政府が設立した自動車調査委員会は「自動車の品質低下を阻止し、消費者に対する行きとどいたサービスをするため」、製造工場と部品工場に技術監査室 (technical audit cell) を設置することを勧告した。

- 3 日 ▼ インド、東南アジア閣僚会議に招待されず——外務省のスポークスマンは2日、4日に開催予定の東南アジア閣僚会議に参加するよう招待されていないと語った。しかし、もしインドは招待されれば、地域協力の目標達成の見地から出席するであろうと述べた。

▼ インドの石油生産量、1971年までに倍増の可能性——ソ連の地質専門家はインドは1971年までに年間650万トンの石油(現在の生産量の2倍)を生産することができるようになるとの推定を行なった。ソ連は引き続き石油、石油ガスの採掘を促進するため設備、技術上の援助を行なう。

- 4 日 ▼ 西ベンガル州会議派、A・ゴーッシュを活動停止処分——西ベンガル州会議派委員会は4日、会議派がPDFと連立政権を作ることに反対し、党の決定を無視したかどでA・ゴーッシュ州会議員を活動停止処分にした。

▼ インド・ブラジル、3年間の貿易協定を締結——国連貿易開発会議に先立ち、ブラジル代表 J・D・ピント外相と、インド代表 D・シン商務相の間で、今後3年間に有効期限とする貿易協定が調印された。

この協定は、両国相互の貿易、関税に関する最恵国待遇拡大取決めを骨子としている。

一般に、インド、ブラジル両国の経済構造は類似しているとされているが、両国間の貿易拡大には著しいものがあり、相互に補完しうる十分な余地があるとされている。たとえば、インドはブラジルから多量の米を買いつけており、将来は

インド(2月)

船舶等工業製品を輸入する可能性も大きい。一方、インドのブラジルへ輸出する品目には、繊維関係機械、鉄道建設機械、発電機、モーターをはじめとする技術機械類があげられよう。

協定は、貿易、関税に限らず、両国の特定産業部門における企業の合弁活動の促進をもうたっている。

▼バンガロールで警官発砲、3人死ぬ——窃盗容疑で逮捕され、バンガロールの Vxalikaval 駐在所に留置されていた男が死んだことから、民衆が同駐在所を襲った。警官がこれを追い払うために発砲したため、3人が死亡、10人が負傷した。

- 5 日 ▼西ベンガル州会議派不満分子、デリーに向かう——西ベンガル州の会議派不満分子の代表として7人の州会議員が5日、州会議派委員会の首脳部更迭、会議派・PDF 連立政権の中止を会議派運営委員会に要求するため、ニューデリーに向けて出発した。彼らの指導者A・ゴーツシュは別のグループを率いて6日、飛行機でデリーに向かうことになっている。

▼HMT、セイロン鉄鋼公社と販売協定に調印——国营HMT(ヒンドスターン・マシーン・ツール)は5日、セイロン鉄鋼公社と3年間の販売協定を結んだ。これによりセイロン鉄鋼公社はHMTの総代理店となり、セイロンでHMTの機械を販売する。またHMTはアフター・サービスのため、サービスセンターをセイロンに作ることになっている。

- 6 日 ▼紅茶・ジュート製品に対する輸出税を軽減——大蔵省は6日、紅茶とジュート製品に対する輸出税の軽減を発表した。紅茶に対する輸出税は現行の3等級別から1kg当たり8ルピー以上のものに対しては一率従価20%に改定された。これにより1kg当たり24パイサー輸出税が軽減された。麻布に対する輸出税はトン当たり750ルピーから500ルピーに、粗麻布(Sacking)は450ルピーから250ルピーに引き下げる。ジュート製品(Specialities)の輸出に刺激を与えるため、トン当たり600ルピーの輸出税を廃止する。

▼人絹の輸出契約、再び活発化——デバリユーション以来、不振が続けてきたインドの人絹工業は、今年度5700万ルピーの受注を獲得し、輸出にしめる位置は好転した。業界では、近い将来、さらに750万ルピーの受注と、イラク、ケニヤむけ、絹織物120万ヤード輸出を期待している。

インドの人絹(レーヨン、ステープル・ファイバー、アセテート、ナイロン等も含む)の輸出は、デバリ以前、漸減傾向にはあったが世界市場で大きな位置を

占めていた。輸出総額は63年に8180万ルピー、以後64年7120万、65年3160万、66年2340万であり、この漸減は品質低下によるものとされていた。さらにデバリの行なわれた66年には停滞に陥り、わずか前期契約分のみとなっていた。

ところが、今年度多額の受注が生じたのは昨年、アメリカ、カナダ、ヨーロッパ諸国へ派遣された STC (State Trading Corporation) と Rayex (Rayon Export Promotion Council) の合同販売促進団の活動の成果と考えられる。

- 7 日 ▼ ソ連、インドに超音速戦闘爆撃機百機を供与——パキスタン放送は、ソ連がインドに SU7 超音速戦闘爆撃機百機を供与したことは印・パ間の軍事的アンバランスを作り出すと報じた。一方、インド側はこれは中国とパキスタンがいつもやっている宣伝にすぎないといっている。

▼ 右派共産党全国評議会終わる——右派共産党は7日、政治決議の草案を採択して5日間にわたる会議を終えた。政治決議は現在の諸勢力の協力、与党会議派の分裂という条件のもとにおいては、左翼および民主勢力の広範な統一戦線によって、中央における会議派の政権独占にとって代わることができると述べている。

- 8 日 ▼ マドラス、ケララ州の予算編成難航——マドラス州とケララ州は、予算編成期を迎えて州民への選挙公約を実現するための財源さがしに苦慮している。ケララ、マドラス両州とも中央政府が州への援助を打ち切ったあとで食糧補助金を出しており、また州政府公務員の物価手当を引き上げたため、財政的破産とまではいかなくとも、財政的困難に直面している。両州ともこれ以上の増税をしぶっているが、中央からの財政援助増大の余地もとぼしく苦しい状態にある。

ケララ州の場合、左派共産党の率いる連立政権は中央政府が食糧補助金を打ち切ったあとで 1 kg 66パイサー（これに輸送費と小売り手数料を加えたものが小売り価格）で売っており、今後もこれを続けるとすれば 1 億 6000 万ルピーの財源が必要になる。また州政府の下級公務員と中央政府の公務員の物価手当を同額にするため、3000 万か 4000 万ルピー必要であり、合計 2 億ルピーの新規財源が必要である。

- 9 日 ▼ ケララ州高裁、法廷侮辱罪でケララ州首相に罰金刑——ケララ州高裁は9日、E・M・S・ナンブーディリパード首相に法廷侮辱罪で 1000 万ルピーの罰金または 1 ヶ月の懲役を言いわたした。これはケララ州首相が 1967 年 9 月 9 日にトリヴェンドラムでおこなった記者会見での発言が、法廷および、その義務を遂行し、司法行政をつかさどる裁判官のディグニティー、オーソリティー、プレスティージを低下させたため。

インド(2月)

ケララ州首相の記者会見での発言内容はその通り。裁判は「階級支配のものでは公平でありえず」、それは「抑圧の手段」であり、裁判官は「階級的憎悪と階級的利害、階級的偏見」によって導かれ、支配される。

10日 ▼ ガンジー首相、ウ・タント国連事務総長と会談——ウ・タント事務総長はモスクワへの出発に先立って、5日ガンジー首相と70分間の会談を行なった。この会談ではベトナムと西アジア問題が話しあわれたものとみられているが、ウ・タント事務総長は会談後記者団に対し、何も語ることはないと言った。

▼ 会議派パーラメンタリー・ボード、西ベンガル州会議派不満分子の要求を拒絶——会議派パーラメンタリー・ボードは10日夕、首相官邸で会合を開き、西ベンガル州に会議派特別委員会を設置するか、首脳部の交代を行なえという不満分子の要求を拒否した。カルカッタからきていた不満分子の代表はニジャリングッパ総裁との会談から、パーラメンタリー・ボードが彼等の要求を受け入れないものとみて会議前にカルカッタに向かって帰った、これにより彼等の連立政権に対する支持撤回は確実となった。

11日 ▼ ジャン・サン党首、モグルサライ駅の近くで変死——D. Upadhyaya・ジャン・サン党総裁は11日、モグルサライ駅の近くで変死体となって発見された。彼の頭、うで、くびにはきずあとがある。

彼はパタンコット・シールダ・ダウン急行の1等でパトナからラクノーに行くところであった。荷物や所持品は残っており、政治的動機による殺害との見方が強い。

▼ 西ベンガル州会議派不満分子新党結成——西ベンガル州会議派不満分子の指導者A・ゴッシュは16人の不満分子とともに知事に会い、現在の連立政権に対する支持撤回を伝えるとともに新党 INDF (インディアン・ナショナル・デモクラティック・フロント) の結成を発表した。連立政権に対する支持を撤回したのは会議派議員12人、PDF 4人、知事の指名によるアングロ・インディアン2人である。INDF は知事に対し、132名の勢力をもつ統一戦線の支持を得ており、自分たちに組閣を認めるように要求している。

12日 ▼ バゼット・セッション始まる——バゼット・セッションは13日から始まり、ザキール・フセイン大統領は上下両院合同会議で開会演説を行なった。左右両共産党、SSPなど左翼政党の議員は中央の会議派政府が非会議派連立政権を倒したことに抗議して、大統領の演説が始まる前に議場から退場した。

▼ 1967~68年の GNP は10.8%増加——大統領は13日、両院合同会議で1967~

68年の国民所得は1966~67年に比べ10.8%増加することになろうと述べた。食糧生産量は1966~67年より2000万トン多い9500万トンになろう。卸売物価指数は前年の16%上昇に対し5.7%の上昇となろう。輸出は最初の6ヵ月間についてみるならば前年同期より5.7%増加している。

13日 ▼ A. B. Vajpayee 氏, ジャン・サン党首に——ジャン・サン党運営委員会は13日, 死去した D. Upadhyaya 氏の後任として, 全員一致で A. B. Vajpayee 氏を党総裁に選出した。

14日 ▼ インド軍, 中將のポストを六つふやす——インド軍は近いうちに中將のポストを現在の14から20にふやす予定。ポストの新設は heads of arms and services に責任の増大に見合う地位を与えるためのもの。これらのポストは Director of Ordnance, Engineer-in-Chief, Director of Electrical and Mechanical Engineering Services, Signal Officer-in-Chief, Director of Artillery, Director of Supplies and Transport に割り当てられる。

15日 ▼ 西ベンガル州会議長, 再び休会を宣言——11月29日に続いて P・C・ゴッシュ内閣紹集の西ベンガル州議会は, 11月29日と同様に, B・R・パネルジー議長が P・C・ゴッシュ内閣の助言による議会紹集の非合法性を理由に, 再び無期限休会を宣言した。両院合同会議でのダルマ・ヴィラ知事の演説は野党議員のヤジと騒音で聞きとれなかった。

▼ 右派共産党第8回大会終わる——パटनाで開かれていた右派共産党第8回大会は15日, 101人の全国評議員を選んだあとで閉幕した。この大会には各州から800人の代表, 200人のオブザーバー, 50人の外国代表が参加した。

この大会で政治決議が採択され, 右派共産党の政治路線はより明確になった。この決議で最終的に中央での会議派の政権独占にとって代わるため, 民族民主戦線の結成を同党の任務とすることが明らかにされている。また同党は憲法のワクの中で活動し, 議会民主主義を擁護する。

16日 ▼ ルールケラ製鉄所, 生産能力を180万トンに拡張へ——ルールケラ製鉄所は設備能力を現在の100万トンから180万トンに拡張する。拡張に要する費用は3億5000万ルピー。すでに西独の専門家, 技術者がきており, 新設備は6月までに稼動するようになる予定。

▼ ケララ州, 増税は行なわず——P・K・クンジュールケララ州蔵相は16日, 1968~69年度州予算案を議会に提出した。それによれば, 歳入(13億1010万ルピー)と歳出(14億4690万ルピー)のギャップは1億3680万ルピーになるが, 増税

インド(2月)

はおこなわない。その代わりに州政府は商業の分野に大々的に介入して、歳入をふやすようにする。州政府の発行している宝くじ収入(純収入)は67万5000ルピーであった。

- 17日 ▼ チャラン・シン・U. P. 州内閣辞職——チャラン・シン・U. P. 州首相は17日州知事に辞表を提出、州知事はこれを受理したが、新首相が選ばれるまでその職務にとどまるように要請した。チャラン・シン首相は州知事に対し、SVD が選んだ指導者に政権担当能力がなければ、州議会を解散し、中間選挙を行なうように要求した。またチャラン・シン氏は辞職後州知事に、19日から開かれる予定の州議会両院合同会議での知事演説を取りやめるように要求した。

▼ ハリヤナ州統一戦線、全選挙区に候補者を立てる——ハリヤナ州統一戦線は16日、次の中間選挙に81選挙区全部に候補者をたてることに決定した。統一戦線は3月1日から公認申請を受け付け、3月3日の会議で審議する。ハリヤナ州統一戦線の構成政党はリパブリカン、左派共産党、右派共産党、ハリヤナ・フォワード・ブロック、SSP、BKD、PSP、サント・アカリー・ダル、ヴィシヤル・ハリヤナ、ジャナタ・パーティーの10党。

- 18日 ▼ 電話台数100万台を突破——インドの電話台数は100万台を突破した。インドへ最初に電話が導入されたのは1881年であるが、その時には交換局は8局で248台の電話しかなかった。それが1947年には278局、11万4922台となり、現在では3000局となっている。しかし、電話に対する需要は多く、積滞数は40万台となっている。郵便電報局(PTD)の調査では全部の需要をみたすためには1970年までに400万台、1071年までに600万台の電話が必要。現在の状態では1971年までに150万になるのがせいっぱいの見通し。

▼ 左派共産党、統一戦線政府擁護運動を始める——左派共産党のA・K・ゴープalan議員は17日、中央政府による非会議州政府の転覆を阻止するため、他の政党と協力して大衆闘争を展開すると述べた。

- 19日 ▼ カッチ地域の90%がインド領に——カッチ湿地をめぐるインド、パキスタン紛争に関して設置された国際法廷は19日、この紛争の調停案を発表したが、これによって同地域のほぼ9割はインド領となり残り1割がパキスタンに帰属することになる。

この決定は、2年間にわたる審議で、1万ページを越す証拠文書や350枚の地図を調べた結果発表されたものだが、同法廷でインドの利益代表をつとめたユーゴのベブラー判事は、この決定に異議を表明し、同地域全域に領有権を主張する

インドの要求を支持した。パキスタンの利益代表であるイランのエンテザム大使は、裁判長をつとめたスウェーデンのラゲルグレン判事の裁定を支持している。

▼乗客・貨物運賃を引上げ——ポーナチャ鉄道担当相は19日、1968～69年度鉄道予算を提出した。1967～68年度の赤字は経費の増大と不況による収入低下から当初の2000万ルピーから2億2590万ルピーに増大しそう。現在のままでは1968～69年度も2億7000万ルピーの赤字がでることになるので、エアコン車の料金10%引上げ、その他各等級の運賃引上げ、貨物運賃の引上げなどを行なう。新料金が適用されれば、1000万ルピーの黒字になる。

20日 ▼大統領、西ベンガル州議会を解散——大統領は20日午後、西ベンガル州の行政権を接收し、州議会を解散した。これによって昨年10月来の政治的混乱に終止符が打たれた。中央政府は19日夜の閣議で西ベンガル州の大統領直轄統治を決定しており、P・C・ゴッシュ州首相は大統領の布告が出る前に辞表を提出した。西ベンガル州は2月の総選挙以来大統領直轄統治にされる3番目の州で、ゴッシュ内閣は6州と2直轄地で倒れた13番目の内閣。

21日 ▼西ベンガル州知事、刑法144条による逮捕者を釈放——ダルマ・ヴィラ西ベンガル州知事は22日、不服従運動中に刑法144条違反で逮捕されたもの全員、および予防拘禁法で拘禁されているものを釈放するように命じた。ただし、暴力または破壊活動の容疑で逮捕されたものはこの対象からはずされ、特別の理由で刑法144条の実施が必要などころでは、これを解除しない。

22日 ▼アユブ大統領、カッチ裁定でガンジー首相にメッセージ——アユブ・カーン大統領は22日、カッチ裁定を完全かつ平和的に実施する旨伝えるメッセージをインディラ・ガンジー首相に送った。

23日 ▼U. P. 州を短期間大統領直轄統治に——中央政府閣僚会議は23日、政治的不安定から抜け出す措置として、U. P. 州にラジャスタン州型の大統領統治を実施することに決定した。安定した内閣のできる見込みがたちしだい議会を再開するため、議会を停会にするが解散はしない。SVDが指導者の選出失敗を正式に認めてないため、この決定は正式には発表されていない。

▼デサイ蔵相、1967～68年度エコノミック・サーベ이를議会に提出——デサイ蔵相は23日、議会に1967～68年度エコノミック・サーベいを提出した。この報告書は“警戒的楽観論”が基調になっているが、大幅な財政赤字と外貨危機の重大性を指摘している。

24日 ▼オリッサ州議会に地租廃止法を上程——スレンドラ・パトナイク蔵入相は24

日、4月1日にさかのぼって地租を廃止する決議を州議会に上程した。この決議に関する反応はまちまちで、ジャナ・ kongressの指導者H・マハタブ、SSPのナサラヤン・サウ議員は歓迎しているが、R・ラト元蔵相は賢明な措置でないと批判している。

25日 ▼ 大統領、U. P. 州を直轄統治に置く——ザキール・フサイン大統領は25日、政治不安のため、U. P. 州の行政権を接収し、州議会を停会した。新政府が成立する見通しができれば新しく選挙をせずに議会は再開される。議会が何日間停会になるかは現在のところ見当もつかない。

▼ ビハール州政府、石炭・鉄鉱石のロイヤリティーを引上げ——ビハール州政府の財政状態は悪化しており、これを解消するため、石炭に対するロイヤリティーをトン当たり50パイサー、鉄鉱石に対するロイヤリティーをトン当たり1ルピー引き上げること考えている。なお、州の準備銀行に対する借越しは統一戦線政権の成立前は5000万ルピーであったが、統一戦線政府の存続していた11ヵ月間に3億ルピーに増大しているといわれている。

26日 ▼ 会議運営委員会、ビハール・パンジャブ州の少数内閣を支持——会議派運営委員会は26日、パンジャブおよびビハール州支部に対し、少数内閣を引き続いて支持し、内閣を倒すような動きをしないように指令した。

▼ マドラス州の大学生、タミーランド解放戦線を結成——マドゥライ大学生反ヒンディー闘争委員会は25日の会議でその組織を「タミーランド解放戦線」に転換することに決定した。この会議にはコインパートル、サレム、ラマンタプラム、ナニャクマリ、マドラス州の学生代表が参加していた。それによれば、当局からは有利な解決は引き出せないから、残された唯一の途はタミーランドを連邦から解放することである。

▼ 生命保険公社の過去10年間の投資先——J・パアディア大蔵次官は議会に生命保険公社の民間部門に対する過去10年間の実績を提出した。

年度	会計年度末 の投資残高 (単位1,000 万ルピー)	民間部門 の比率	協同組合 部門の 比率	ジョイン ト・セク ターの比 率
1957	329.7	22.6	—	—
1958	368.9	21.9	—	—
1959	398.3	21.9	—	—
1960	457.4	21.3	—	—
1961	503.6	22.1	—	—

1962	623.6	19.4	3.3	0.5
1963	707.6	19.2	4.3	1.0
1964	780.0	19.4	5.2	0.9
1965	896.4	19.7	6.0	0.8
1966	997.7	19.0	6.9	0.7

▼ 上位101社の成長力はおとろえず——エコノミック・タイムス紙は上位101社の1966～67年の財務内容に関する調査結果を公表した。それによれば上位101社の総投資額は前年を上回っており、成長力は依然おとろえていない。

粗固定資産形成 1966～67年中の粗固定資産への投資は25億3000万ルピー（前年は23億7000万）で、そのうちプラント・機械への投資は20億1000万ルピー。固定資産増大率は11.5%で過去5年間の10%より大きい。

在庫投資 在庫投資は7億4000万ルピー。その内訳は原材料2億4000万ルピー、製品3億1000万ルピー、その他1億9000万ルピー。

財源 1966～67年中の総資産形成（40億4000万ルピー）のうち内部資金は36.4%、外部資金は63.6%（前年は55.2%）。外部資金25億7000万ルピーのうち18億8000万ルピー（46.6%）は借入金。

資 産 の 増 加 率

	1961～62	1962～63	1963～64	1964～65	1965～66	1966～67
総 資 産	9.5	9.0	8.8	9.4	9.0	12.6
粗 固 定 資 産	10.3	9.6	10.6	9.2	8.7	11.5
純 固 定 資 産	8.5	7.7	9.1	6.7	6.5	10.0
在 庫	10.9	8.8	7.0	9.4	12.9	13.6
粗 資 本 形 成	10.5	9.3	9.6	9.3	9.9	12.0
純 資 本 形 成	9.5	8.2	8.2	7.8	9.2	11.3

(注) 1963～64年までは準備銀行のサンプル調査による。1964～65年以降はエコノミック・タイムスの調査。

28日 ▼ 消費税の引上げを見越して商品価格が上がる——予算の提出期を控えて、連邦消費税の引上げが確実視されている綿糸、砂糖、非鉄金属には投機買いがはいつて高騰が続いている。たとえば、綿糸は10ポンド当たり3ルピーの値がりて、砂糖は2ルピー急騰している。

29日 ▼ デサイ蔵相、29億ルピーの赤字予算を提出——デサイ蔵相は29日下院に1968～69年度予算を提出した。増税、郵便・電報料金の値上げにもかかわらず、歳出

インド(2月)

の増大のため当初から29億ルピーの赤字が見込まれている。デサイ蔵相はインドには年々大幅の赤字財政を続ける余裕はないという自説を再確認しながらも、この段階での赤字は経済の回復を助け、財政の均衡達成を助けることになろうと苦しい説明をしている。

1668~69 年度 予 算

(単位 1,000万ルピー)

歳入勘定受取	2702.76
資本勘定受取	1682.70
収入合計	<u>4385.46</u>
歳入勘定支出	2622.57
資本勘定支出	2077.89
支出合計	<u>4700.46</u>
赤字合計	315.00
新規増税	(-) 25.73
赤字総計	<u>289.27</u>

インド

3月の動向

1月にビハールで非会議派政権が倒れ、2月にウッタル・プラデーシュ、西ベンガルの両州が大統領の直轄統治下に入って、北部各州では、依然として不安定な州政府運営が続いているが、この傾向は3月に入っても、依然として改まらず、ビハール州では、2月1日に成立したばかりのマンダル内閣が、わずか1ヵ月半で倒れ、会議派からの脱党派を野党連合が支持する形で、パスワン内閣が成立した。しかし、これとても前内閣同様、変則少数内閣であり、しかも、脱党の動機がハリジャン（不可触賤民）の利益擁護というコミューナルな契機を含んでいるので、その不安定さはさらに強まったとみてよい。このような脱党→少数内閣（多数党の閣外支援）という様式は、すでにパンジャブや、西ベンガル（2月に辞任）等にもみられる型であり、またコミューナルな利益で内閣崩壊を狙う様式は、マディヤ・プラデーシュで逆に会議派が現在の非会議派政権打倒を狙って企図しているが、これは成功していない。このような各党の党利党略的行動は、州政界をますます不明朗ならしめている。このような州議会での脱党、党籍変更に対する批判も次第に高まっており、何らかの規制（リコール、再選挙等）も検討されつつあるが、まだ成案に至っていない。

一方一応議会勢力の上では絶対多数の安定政権が確立しているようにみえる各州でもますます不安定要因は加わってきている。すなわち、アッサムでは、従来のナガ、ミゾの叛乱に加えて回印両教徒の対立も各地で頻発し、カシミールでもアブドゥラの釈放以来、再び住民投票要求の声が強まりつつある。従来会議派の地盤とされていたボンベイ市議会でも、会議派が過半数を割り、マハラシュトラの地域的利益を主張するシバ・セナが進出した。マドラスでは、先にヒンディ語の授業をとりやめ、州民の反ヒンディ語感情に同調したアナンドライ内閣でさえも、バス車掌と学生の喧嘩に端を発した学生騒動では苦境に立たされており、ケララでは、国有地、休閒地の分配をめぐ

り、左派共産党対各党の対立が伝えられている。このような各州の分離的傾向に対し、政府は各党代表を網羅した国家統合協議会の復活で対処しようとしたが、いち早くスワタントラ党は、ガンジー首相が議長になることに反対し、ラダクリシュナン前大統領かラジャゴバラチャリ前総督を推しており、その調整も容易ではなさそうである。

外交関係では、二つの目立った動きがみられた。一つは、ネ・ウィン・ビルマ革命評議会議長の訪印であり、もう一つは、対パ関係にみられる変化の徴候である。ネ・ウィンの訪印は、非公式訪問として比較的小さく扱われ、その内容も殆んど報道されていないが、最近のナガ、ミゾの動きをめぐり両国の国境地帯に緊張が続き、その背後にパキスタン、中国の動きが云々されているときだけにこの動きは注目に値する。北京放送は、この訪問を「辺境民族の独立運動に対する弾圧と中国に対する共同謀議の強化」であるとして、攻撃しており、一方ではデサイ副首相が予算国会開会中、わざわざ5日間を割いて、ブータン、シッキムを訪問していること、アッサム各地の暴動の背景に左派共産党の動きがあるとの政府首脳部の数次にわたる非難声明等とあわせ考えると、今後の東北インドをめぐる情勢の対中関係におよぼす影響が注目される。

パキスタンとの関係は、昨年秋の通信網復活以後、ほとんど進展をみなかったが、3月中には、いくつかの改善の端緒がみられた。一つは、カッチ紛争をめぐる国際司法裁判所の裁定に対する両国の態度である。これに対し、両国とも即時に受諾を通告し、野党の反対をも押し切って、3月には国境画定の具体的協議にまで持っていった。またUNCTAD取材のため来印したパキスタン記者団と、ガンジー首相、デサイ副首相がそれぞれ会見を行ない、友好関係回復を訴えたことも今までみられなかったことである。これには1月に来印したコスイギン首相が4月にはパキスタンを訪問するというソ連の対中東、南アジアへのテコ入れの一環としての見方と、世銀筋からの双方の国防費負担軽減要望が、ポンド不安、ドル危機を背景として、からみ合っていくものとみられる。

経済面では、2月末に発表された予算案が、昨年度と異なり均衡予算の建前を崩し、法人税の軽減等、民間投資促進の赤字財政を組んだのに対応し、初

の公定歩合切下げを行ない、不況乗切り対策を強く打ち出した。また非伝統的輸出商品の補助金を増額して、輸出促進を図っているのが注目される。

期待されたUNCTADは、結局インド側の一人相撲の部分が多く、国際経済の厳しい客観情勢も反映して、具体的成果は乏しかった。

特記事項

◆冬作穀物の供出は低調

冬作穀物の供出期は終ろうとしているが、これまでのところ供出目標量700万トンの3分の1が達成されたにすぎない。最新の情報にれば、2月の第3週までに米の供出は農産物価格委員会の決めた目標量510万トンに対しわずか177万トンしか達成されていない。その他の冬作穀物の供出はさらに遅れており、わずか39万トンが達成されたにすぎない。これは目標量190万トンのちょうど5分の1である。

農産物価格委員会の推計によれば、ことしは豊作であるにもかかわらず、供出総量が昨年と同じ水準の400万トンを超過することはなさそうである。この原因の一つは食糧公団が供出で十分な機能を果たすことを認めなかったためといわれている。食糧・農業省筋は、農民や商人が2年続きの早魃で底をついた在庫を補充しようとしているため、供出が低調であるとみている。しかし、明らかに供出を遅らそうとする州政府の政治的考慮が働いている、たとえばビハール州のマンダル内閣は最近倒れたが、小農民への割当を廃止した。

米の供出が目立って遅れている州はアンドラ、ビハール、ケララ、マイソール、オリッサ、U.P.、西ベンガル州である。これらの州は2月の第3週までに米の供出目標量の3分の1以下しか達成していない。マディヤ・プラデーシュ州も35万トンの米の供出量のわずか43%を達成したにすぎない。最大の余剰州であるアンドラ州の供出量が目標を割ったため、不足州への米の配給量は大きな打撃を受けそうである。アンドラ州は農産物価格委員会の勧告した110万トンの目標量に対して、2月20日までに29万1千トンしか達成していない。これについてアンドラ州政府は州の一部に冬雨が降らなかったことを考えると目標は高すぎると言っている。

同様にマドラス州も100万トンの目標量に対し、2月の第3週までに33万7千トンしか達成していない。しかし、マドラスはこれから収穫期にはいる晩稲がある。米の

インド(3月)

供出目標を達成したのはパンジャブとジャム・カシミールのわずか2州である。ジャム・カシミールは目標量2万5千トンのほぼ倍の供出を行なった。アッサム、グジャラート、ハリヤナ、マハラシュトラも供出が良好で、目標の6割以上を達成している。

雑穀で重要な地位を占めているのはグジャラート、マハラシュトラ、マディヤ・プラデーシュ、マイソール、パンジャブ、ハリヤナ、ラジャスタン、U. P. の諸州であるが、ハリヤナとパンジャブ州が供出目標を達成しただけで、ほかの州は問題にならない。

◆輸出に対する現金補助を引上げ

政府は1日、輸出品目に対する現金補助の引上げを発表した。この補助金は過去1年間に輸出を10%以上ふやした輸出業者にのみ与えられる。ただし、個人未登録業者は1968年3月1日から1969年2月28日の輸出が前年同期より10%超過した場合にのみ補助金が与えられることになる。これに必要な国庫負担は3億5千万ルピー。

主要品目の補助金増加率(カッコ内は現行)

- ミシン(10%) 5%
- タービンによらない動力ポンプ(10%) 5%
- ディーゼル・エンジン・ポンプ一式(10%) 5%
- 変圧器(15%) 10%
- モーター・スターターを含む電気制御ギアとスイッチギア(15%) 10%
- ディーゼルおよびその他の石油エンジン(15%) 5%
- 扇風機(15%) 5%
- 亜鉛メッキ電極(鉄製)(20%) 5%
- マイルド・スチール・アーク・ウェルディング・エレクトロード(20%) 5%
- 鉄道用レール締め金具・付属品(20%) 5%
- 鉛造品(20%) 5%
- ミーリング・マシーン, シャーピング・マシン, プランニング・マシーン, ホックソー・マシン, プレス機(25%) 5%
- 自転車・付属品(25%) 5%
- 鉄管(25%) 5%
- 薬品・薬品半成品(15%) 5%
- 化粧品(10%) 10%
- 陶器(10%) 10%

染料・染料半成品(10%) 10%
 ガラスびんの一部(10%) 10%
 フラスコ・罫子(10%) 10%
 カラー・タイル(10%) 10%
 絶縁体(10%) 10%
 アルミニウム・パワー・アンド・ペイストの一部(10%) 5%
 塗料・顔料(10%) 5%
 重クローム酸カリ(10%) 10%
 衛生陶器(10%) 10%
 重クロームソーダ(10%) 10%
 PVC・レザー・クロスの一部(10%) 5%
 リノリウム(なし) 10%
 紙の一部(10%) 5%
 スポーツ用品(10%) 10%
 南ベトナム向け以外のスティール・バーおよびロッド(25%) 2.5%

日誌

1 日 ▼ アシュ・ゴージュ党籍を剥奪する——西ベンガル州会議派執行委員会は、今回のP.C・ゴージュ内閣崩壊の近因となった INDF (インド国民民主戦線) 結成の中心人物アシュ・ゴージュを反党活動で6年間党籍を剥奪することを決定し、他の11人を戒告に処した。

▼ マドラス州の反ヒンディ語学生運動中止——中央の言語政策に反対し、「独立タミールナード」の要求を掲げてきた、マドラス州のタミールナード学生反ヒンディ語闘争会議に属するコインバトルの学生は、州内各政党指導者の呼びかけとアンナドライ州首相の助言により、この問題を政界指導者の手に移すことにして、闘争を中止した。

▼ パルク海峡上の小島の帰属をめぐる下院紛糾——インド・セイロン間のパルク海峡上の小島カッチャティヴ(Kachchativu)の帰属について、下院で各党の議員から質問が浴びせられたが、バーガット外務担当國務相から明確な答弁が得ら

インド(3月)

れなかったため議事が紛糾した。同島は、長さ1マイル、巾300ヤードの小島で、1925年以来、両国とも領有権を主張している無人島であるが、3月のセント・アントニーの祭には、同島にある教会に、両国からの巡礼者が参集し、問題が起きている。

- 2日 ▼ 英政府、新移民法問題でインド政府に友好関係継続を要望——英国旅券を持ったアジア系ケニア人(主としてインド出身)の入国を制限する新移民法に関し、英国政府は、この問題を法律問題としてではなく、人道問題として取り扱うつもりであると確約し、これが英印間の友好関係を損なわないよう要望した。しかし、これにもかかわらず、インド政府は、これに対する対抗措置を考慮中である。

▼ 西ベンガル州会議派、選挙対策を討議——会議派は、秘密委員会を開き、5時間にわたり、主として州議会選挙対策を討議した。会議の結論としては、会議派はどの党とも選挙連合を作らず、単独過半数を目指すべしとの意見が強かったが、アトリア・ゴシュの意見により、最終決定は、執行委員会で後日行なわれることになった。また、執行部の交代を要求する声も強く、白熱した議論がかわされた。

▼ スプラマニウム、DMKを分離主義者と非難——タミルナド会議派委員会議長C・スプラマニウム(前農相)は、最近のDMKの指導によるマドラス州の反ヒンディ語運動が、国旗や憲法を焼くにまで至った分離主義的な傾向を強めていると非難し、これには1月23日の州議会のヒンディ語排斥決議とアンナドライ首相の発言の責任が大きいのを指摘した。

▼ 第4次5ヵ年計画のアウトライン、9月までに固まる——州のプランニング・セクレタリー会議は2日、ガドギル計画委員会副委員長の司会のもとで開かれ、第4次5ヵ年計画(1969~74年)のアウトラインを今年9月までにまとめることに決めた。州の第4次計画も本年度末までにはまとまる見込み。

▼ 準備銀行、公定歩合を5%に下げる——インド準備銀行は2日、公定歩合を6%から5%に引き下げると発表した。これは経済の不況を緩和するためにとられた措置であるが、準備銀行が公定歩合を引き下げたのはその歴史始まって以来のことである。

インド準備銀行の公定割引歩合は1935年12月に3%と決められて以来16年間これが維持されてきたが、1951年11月15日に3½%に引き上げられた。その後は引上げが続き、1957年5月16日に4%に、1963年1月に4½%に、1964年9月26

日に5%に、1965年2月17日に6%に引き上げられた。

▼西ベンガル州のUF代表、早期選挙を要求——元首相アジョイ・ムケルジーをはじめとする西ベンガル州連合戦線の代表はダルマ・ヴィラ州知事と会見、モンスーン前の早期選挙、政治犯人の釈放、および食糧供出が小農いじめにならぬよう要求した。

- 3 日 ▼ NPB の連合戦線加入保留——西ベンガル州連合戦線は、委員会を開き、ベンガル国民党(National Party of Bengal, NPB)の加入問題を討議したが、BKD(Bharatia Kranti Dal)の反対が強く、決定を保留した。BKDの反対の理由は、BKD所属議員がNPBに鞍替えした三つの地区から反対が出たためである。

▼インド、苛性ソーダの自給を実現——Joint Committee for Alkali Industryはその報告書を提出したが、その中でインドは苛性ソーダの自給を達成したと述べている。同報告書は日産100トン以下のプラントは作るべきでないこと、現在の設備能力の拡張をすべきことを提案している。現在は自給できているが、1970~71年までにはさらに6万トンの設備が必要とされている。

▼ジャン・サン党、カッチ裁定に反対——ジャン・サン党の、A・B・ヴァジパイー党首は、ジャイプールで記者会見を行ない、カッチ裁定は、法律論でなく、政治的考慮によるものなので反対である。もし政府が裁定を実施するときは、SSP、PSP、フォワード・ブロックと共同で境界線で座り込みを行なうと言明した。特に問題にしている点は、まだ議会在が裁定を承認していないのに、裁定実施の協議をパキスタンと開始しようとしていることである。

▼デサイ副首相、印パの友好関係回復を強調——デサイ副首相は、UNCTAD取材のため来印中のパキスタン記者団と会見し、両国間の誤解と作為的な敵対関係を2、3年中に解消したいという希望を表明した。

- 4 日 ▼ カッチ裁定実施協議始まる——カッチ裁定の実施方法の協議が今日から始められた。

パキスタン側の代表は、Allauddin(Director of Field Surveys and the Survey of Pakistan)他5名、インド側はP. N. Lokur 法務省特別補佐官が代表である。今度の協議は、国境画定チームの規模、国境標柱の様式等の技術的問題をとりきめるためのものである。

▼インド、ソ連に5千万ルピーの綿布を輸出——ソ連の繊維買付け機関 Exportlyon(全ソ繊維輸出入公団)は5千万ルピーをこす綿布買付け契約をインドの工場主、輸出業者と結んだ。製品は12月末までに引き渡される。この契約があ

らゆる面でバイヤーを満足させれば、さらに多くの買付けが期待されている。

▼ **アッサムで暴動続く**——2日、迷い牛の処置をめぐる発生したアッサム州カリムガンジの回印両教徒間の紛争は、遂に外出禁止令の発動をもみるに至った。4日のB・P・チャリハ州首相の議会での報告によると、死者7人、負傷者43人を出し、多数の店舗が掠奪を受けた。同地は東パキスタンとの国境に近く、そのため事態はより紛糾したといわれている。

▼ **アブドゥラ氏、スリナガルへ**——1週間にわたり、ガンジー首相、デサイ副首相、チャバン内相と会談したシェイク・アブドゥラ氏は、4日デリーを発ち、スリナガルへ到着した。側近筋によると、彼は、中央の経済開発に対する熱意は評価しながらも、カシミール問題に対する中央の態度には不満であると伝えられる。スリナガルでは、37ヵ月ぶりに帰ってきた彼を歓呼の声で迎えた。

▼ **カッチャティヴ島問題の討議にセイロン側も同意**——ガンジー首相は両院で、セナナヤク・セイロン首相が懸案の同島の帰属問題の討議に応じたと報告した。この通告は、インド駐在セイロン大使館を通じてなされたもので、討議は、昨年9月ガンジー首相のセイロン訪問の際とりきめた年1回の定期協議でなされる模様である。

▼ **左派共産党内の対立深まる**——西ベンガル州の左派共産党内での現指導部対ナクサルバリ派(極左分子)の対立が深刻化していると報じられている(5日、Statesman)。争点の中心は、ベトナムをめぐる中ソの共同闘争を認めるかどうかで、ナクサルバリ派は、「修正主義者」と「革命勢力」との共闘はありえないと、これを認める中央委員会の方針に反対しており、そのため州の指導部は、中央から4月6～12日の大会前に西ベンガル支部の大会を開かぬよう指示されている。左派共産党は今度の州議会選挙に98人の立候補を予定しているが、そのうち少なくとも25選挙区は極左分子に握られており、対立候補を立てられるおそれもある。

5日 ▼ **カシミールの住民投票賛成派、アブドゥラ氏に協力を約す**——5日、スリナガルで開かれた大衆集会で、アワミ行動委員会委員長、マウルヴィ・ファルーク、聖髪行動委員会の指導者マウラナ・マスーディら、住民投票支持の各派の指導者は、シェイク・アブドゥラ氏のカシミール問題解決と印パ友好への努力に全面的協力を誓った。

▼ **輸出促進資金をさらに3億3360万ルピーふやす**——商務省はさらに3億3360万ルピーの資金を輸出促進のために大蔵省より割り当てられるものとみている。この資金は主として輸出補助金に使われることになっている。一方、商務省はト

レイド・デモンストレーション、プロパガンダのための支出を180万ルピー(1967~68年)から35万ルピーに削減する。

▼野党各派、カッチ裁定で住民投票要求——SSP, PSP, ジャン・サン野党各派は、5日、共同声明を発表し、カッチ裁定実施前に、住民の意思を確かめるため、住民投票を要求した。

- 6日 ▼ケニアからの入国制限——バーガット外務担当国務相は、下院で、今後ケニア在住の英国旅券所持者はインド在外公館からビザを取得しない限り、入国を認めない。英国の新移民法には深い怒りを覚えるが、これは決してそれに対する報復ではない。モーリシャスの独立記念式典参列の途次ケニアに立寄り、この問題を討議してくる予定である、と答弁した。

▼パンジャブ議会議長不信任案上程——パンジャブ州のギル内閣の与党である大衆党(Janta Party)と会議派議員56人は、下院議長ジョギンダール・シング・マン氏の不信任案を提出し、表決の結果、104人中56人の賛成をえて議題とすることが認められた。野党の連合戦線(UF)は、これに反対した。

▼ローデシアでの黒人処刑に怒りの表明——下院は、ローデシアのイアン・スマイス政権が行なった解放運動者3名の処刑に哀悼の意を表し、1分間の黙禱を捧げた。ガンジー首相は、これは人種差別による極悪犯罪で、全世界はこの3人の犠牲者のことを忘れないだろうと述べた。

▼準備銀行、市中銀行に貸付け利子引下げを要求——準備銀行は6日、公定歩合が6%から5%に引き下げられたにもかかわらず、市中銀行が貸付け利子の引下げをしぶっているため、貸付け利率を0.5%引下げ、最低貸付け利率を1%下げて7%にするよう要求した。

- 7日 ▼パンジャブ州議長、議会を2ヵ月休会——6日、不信任案が上程されたマン・パンジャブ州議会議長は、7日、突然始まったばかりの予算議会の2ヵ月休会を宣した。マン議長はその後の記者会見で、「予算は州知事の政令で制定すればよい。これは期限付き休会だから議長の権限であって、州知事は介入できない」と語った。

またギル州首相は、この問題でガンジー首相と会見し、議長の権限の規制を申し入れ、結局、この問題は法務省で更に検討することとなった。

▼HSLの累積赤字8億2千万ルピーに——HSL(ヒンドスタン・スチール)は1965~66年には1660万ルピーの利益を出していたが、1966~67年には不況と平価切下げの影響で2億0550万ルピーの赤字を出した。HSLの1967年3月末の累

積赤字は8億2300万ルピーに達した。ドゥルガプール、ルールケラ工場の拡張は鉄鋼需要予測の修正を行なったあとで決定されることになった。

▼ **タミルナド赤旗党員増加の傾向**——親中共、暴力革命を唱えるタミルナド赤旗党は、5月中に州大会を開催する準備を進めているが、結党後2年間の経験を取り入れて、その支持基盤を学生、農民の間に拡大しようとしている。現在の党員数は約2千人といわれ、細胞数は172に達している。同党の機関紙赤旗(Chengkodi)は、一時財政難で休刊していたが2月18日から週刊で復刊し、現在発行部数4千部といわれている。

▼ **国家統合協議会を復活の動き**——ガンジー首相は、最近のカリムガンジやガウハティの暴動をはじめとする宗派間、地域間の争いを重視し、1961年に設置された国家統合協議会の復活をチャバン内相に指示した。内務省案によると、委員数55人で、うち政党代表11人を予定している。しかし既にスワタントラ党は首相が議長になることに反対し、ラダクリシュナン前大統領からラジャゴパラチャリ元総督の名前をあげている。

- 8 日 ▼ **ケララの左派共産党の土地解放に各党が批判的**——ケララ州政府を構成する連合戦線のうち、左派共産党を除く6党は、左派共産党が、国有地や不在地主の休閑地の配分に当り、党支持者のみを優先していると公然と非難した。

▼ **パンジャブ州議会問題の調整続く**——パンジャブ州知事D・C・パヴァテ博士は、マン州議会議長を招き、議長が2ヵ月間休会を宣する権限はないと伝えた。

一方、中央では、大統領統治に持ちこまないで行詰りを打開するための努力が進められており、パヴァテ知事に対し、予算審議のため議会を招集するよう要請がなされた模様である。

▼ **ガンジス河汚染のためパラウニ精油所の操業を停止**——ラグラミア石油担当相は8日、ビハール州のモンギールの近くでガンジス河が汚染していることから、パラウニ精油所の操業を停止したと議会で述べた。ガンジス河の汚染がパラウニ精油所の石油流入によるものかどうかは確認されてなく、調査委員会を設けて原因を究明することになっている。

- 9 日 ▼ **U. P. 州のSVD政権樹立、依然SSPが障害**——U. P. 州でSVDの連立政権を樹立するための第3回各党代表会議がラクノウで開かれたが、連立に関する一切の話し合いへの参加を禁じられているSSP代表が出席しなかったため、またもや結論に至らなかった。

▼ **D・シン商相、綿織物に対する統制の全面撤廃を否定**——ディネッシュン

商相はインド商業会議所主催の昼食会で、綿花に対する統制撤廃がよい結果をもたらしておらず、綿織物に対する統制の全面的撤廃はやらないと述べた。

10日 ▼ **ビハール州政府をめぐる各党の動き**——① 会議派のビハール州議会指導者 M・P・シンハは、会議派は現在のところソシット・ダルの現政権に入閣しないと語った。

② SSP は10日の会議で、現政権は会議派の不純な支持をうけ、連合戦線内閣の行なった善政を無効にしているとして、即時退陣を決議した。

③ PSP は、第8回州会議で、非会議派の連立政権の成立は認めるが、社会主義、世俗主義、民主主義を危うくする政党が参加した連立には、参加も支持もしないと決議した。これは共産党とジャンサンをさすものと思われる。

④ **ビハール連合戦線**(SSP, PSP, ジャンサン, 右派共産党, BKD, ジャールカンド党)は、3月12日を「ビハール救う日」とし現政権と会議派の「不潔な同盟」を打ち破る運動を展開することを決めた。

⑤ 共産党は、現政権打倒のためのサチャグラハを、他の民主的左翼政党と協同行なうことを決め、新しい連合戦線内閣樹立のための23項目の政策協定を提案した。

⑥ 与党のソシット・ダルにさらに無所属議員1人が入党し、総数39人になった。

▼ **輸出用自由外貨割当の対象を拡大**——政府は輸出用自由外貨割当の対象を拡大した。これまでは非伝統輸出品目の年間収入が200万ルピーをこえるものに適用されていたのを50万ルピーに引き下げた。この外貨割当の自由化は非伝統品目の輸出品目の拡大を目的としたもの。

11日 ▼ **法相、パンジャブ問題の解決案表明**——メノン法相は、パンジャブ州議会の2ヵ月休会問題打開のための憲法上の解決案を明らかにした。それによると、まず州知事が議会を停会にし、改めて予算審議のための議会を招集し、同時に政令でその審議手続を定めるというものである。

▼ **デリーでカッチ裁定反対デモ**——3人の婦人と2人の子供を含むカッチ裁定反対デモがデリーで行なわれ、大統領官邸へ行進しようとしたが、5人のSSP所属国会議員のほか44人が逮捕された。

▼ **砂糖不足が深刻化のおそれ**——1967～68砂糖年度の最初の4ヵ月間の生産動向から推測すると、本年度の生産量もほぼ前年と同じ220万トンに落ちつきそうである。1967年10月から1968年1月の輸出量は前年同期よりわずかに2万1000ト

ン多いだけに1968年1月末の工場在庫は108万7000トン(1967年1月末には143万4000トン)と少ないので、今年末までは砂糖不足が続くそうである。すでに U. P., マディヤ・プラデーシュ州などでは原料不足から繰業日数を減らしている工場があると報じられている。これまでの砂糖の最高生産量は1965~66年の350万トン。

12日 ▼ パンジャブ州議会停会——パヴァテ州知事は、昨日法相の示した解決案に基づき、州議会の停会を命じた。再招集は18日の予定。マン議長は、記者会見で州知事の停会権を認めたが、再招集後の行動については「そのときの議会の状況によって決める」と明言を避けた。

▼ 西ベンガル州議会選挙11月施行に決定——カルカッタ滞在中の S・P・セン・ヴェルマ選挙管理委員長は、ダルマ・ヴィラ州知事と会見後、各党派代表25人を招いて2時間にわたる会議を持ち、その結果、現在解散中の州議会の中間選挙を11月3日か10日のいずれかに施行することを満場一致で決定したと発表した。

当初、野党各派中には、6月末か7月初めの早期施行を主張する声も有力だったが、選挙人名簿の改訂にかなりの日時を要することや、6~9月のモンスーンの時期を外すべしとの声も出て、結局11月に落ちついた。

13日 ▼ 連合戦線、結局 NPB の加入拒否——西ベンガル連合戦線は、以前の決定を覆えてベンガル国民党(NPB)の加入申込を拒否し、この旨 NPB に通知した。これは、もし NPB の加入が認められれば脱退するという BKD の強硬な反対を容れたものである。SSP, PSP, ボルシェヴィク党の3党は特に BKD, NPB 両方とも加入を希望する旨を記録にとどめた。その後、州議会選挙の議席割当を協議したが、結論に達しなかった。

▼ ビハール州野党、内閣不信任案提出——ビハール州議会開会日にソシット・ダルのマンダル現内閣に対する不信任案が、野党の連合戦線により提出された。討議の日は、議長がマンダル首相と野党の党首 M・P・シンハと協議して決定する。

▼ 会社の政治献金禁止法案に会議派内部に不満——会議派執行委員会では、アリ書記長提案の党活動強化案を討議する予定であったが、その討議は延期され、その中の1項目にすぎない会社の政治献金禁止法案に論議が集中し、C・B・グプタ、S・K・パティル、カムラパティ・トリパティから不満が述べられた。理由は、事前に党に相談がなかったこと、会議派が不正な金を受け取っている印象を与えること等である。

▼ **パンジャブ州議会議長の休会権剝奪**——バヴァテ・パンジャブ州知事は、州議会議長は出席議員の過半数の議決がなければ、議会を休会することができない旨を規定した政令を公布した。

14日 ▼ **計画委員会の縮小提案**——行政改革委員会は、経済計画機能に関する報告書を首相に提出した。それによると、現在の人員を半数に減らし、その権能を計画作成と評価だけに縮減するとともに、各省内に計画室を設置するよう勧告している。

▼ **原子力発電量、4ヵ年内に1000mwに**——V・サラバイ原子力委員会委員長は14日、4ヵ年内に1000mw(メガワット)の原子力発電ができるようになると述べた。この内訳はタラポール発電所400mw、ラジャスターン400mw、カルパッカム発電所200mwとなっている。タラポール発電所の工事はすでに98%完成しており、予定通り発電を開始できる。

▼ **インドの“頭脳”流出**——1957年1月1日以来、研究、訓練、就職のために外国に出て、少なくともエンジニアリング、テクノロジーのディプロマ、あるいはその他の分野でディグリーを取った人の総数は、1万3661人になっている。このうち半分はインドに帰国している。帰国率の最も高いのは医療の60%で最低は経営、会計の専門家の33%。1968年1月1日現在外国にいる科学者、技術専門家の構成比は科学者30%、エンジニア、テクノロジスト55%、医者15%となっている。

15日 ▼ **ボンベイで会議派47人を除名**——ボンベイ会議派執行委員会は、市議員選挙に非公認で立候補している47人を除名した。

▼ **ネ・ウィン議長来訪**——ビルマ革命委員会ネ・ウィン議長夫妻は、6日間の非公式訪問のため、ニュー・デリーに到着した。

16日 ▼ **上院選挙の各党候補者選考ほぼ終わる**——上院改選に対する各党の候補者は大体出揃った。18日から立候補が受けられる。選挙人が各州議会議員で、勢力分野がはっきりしているので、各党ともほとんど当選確実な数しか候補者を選んでいない。会議派は、改選51に対して30に数をしばった。これに対しスワタントラは12から16~17に、ジャン・サンは6から10に増加しそうである。左派共産党は、地盤である西ベンガル州議会が解散中なので、その勢力伸長を十分に活かせず、DMKは初めて上院に進出する。チェンナ・レディ鉄鋼金属鉱山相、ラグナート・レディ産業開発担当国務相はアンドラから、トリグナ・セン教育相はトリプラから出馬する。

インド(3月)

▼北部4州を一つのフッド・ゾーンに——パンジャブ、ハリヤナ、ヒマチャール・プラデーシュ、ジャム・カシミールの北部4州は今後一つのフッド・ゾーンを形成することになる。この中にデリーを含めることには4州が反対しており、ジャグジヴェン・ラム食糧・農業相が州の説得にあたっている。

グラム豆と大麦の移動に関する一切の制限はとかれ、どこにでも移動させることができる。パンジャブ、ハリヤナ、ラジャスタン州が生産するメーズ、ジョワール、バジュラなどの雑穀の他州への移動制限も同時に撤廃された。

▼インドの鉄鉱石輸出、期待通りに伸びず——日本鉄鋼連盟の調べでは1967年に日本は938万トンの鉄鉱石を輸入したが、1971年には1350万トンになる見込みである。日本のインド鉄鉱石輸入比率は1967年の18.2%から1971年には15%に低下し、オーストラリアの比率は14.5%から37.3%に増大する。同じ期間にインド鉄鉱石輸入量は52万トンから90万トンに増大するので、インドが鉄道輸送能力、港の船積み設備を改善すれば、日本への輸出は2500万トンまでふえる可能性がある。

▼ギリジャン族の反乱へ強硬措置——アンドラ州政府は、左派共産党が指導していると伝えられるスリカラム地区のギリジャン族の反乱に対し、強硬措置をとりはじめた。すでに3月末までの集会禁止令が出されており、過去2週間に25人を逮捕し、未届けの銃を押収した。

17日 ▼ビハール会議派幹部5人がマンダル内閣支持を拒否——明日の不信任案採決を控え、与党の会議派幹部5人が現マンダル内閣に反対する方針を決めた。この5人は、D・N・シン前電力・灌漑相、L・N・スダンシュ前議長、ボラ・パスワン・シャストリ前公共事業相、H・N・ミシュラ前協同組合相、K・K・シング前副大臣である。またB・N・ジャー元首相も同一歩調をとるとみられている。

▼首相、宗派間の争いに自制を要望——ガンジー首相は、総選挙後初めて、突如カルカッタを訪れ、最近同市周辺で頻発している、原派間の争いの現場を視察し、自制を要望した。視察後の記者会見で首相は、場合によっては不法活動防止法の適用も考えられると語った。

18日 ▼アンドラ州知事に Khandubhai Kasanji Desai 氏——同氏は、現在下院議員。

▼首相カルカッタの暴動を非難——カルカッタからデリーへ帰ったガンジー首相は、会議派の議会委員会で、カルカッタの宗派間暴動の背後には政治的勢力が働いていると非難した。これは左派共産党とRSSを指しているようである。

▼パンジャブ州議会また休会宣告——州知事命令で再開されたパンジャブ州議

会は、マン議長が、予算案の審議に入ることなく再び2ヵ月の休会を宣したので、また混乱した。議長は直ちに退席し、代りにバルデヴ・シン副議長が私服警官に守られ議長席につこうとし、議長席を占拠した野党議員ともみ合い8~9人の負傷者を出した。議長席に着いたシン副議長は、僅か15分で予算案を通過させたのち、4月9日までの休会を宣した。一方マン議長は、この議決は違法であり、この解決策は、大統領統治の導入しかないと記者団に語った。

▼西ベンガル州プルリア地区で大銅山を発見——西ベンガル州の the Directorate of Mines Minerals は2年間にわたってプルリア地区で銅鉱脈の探索を続けていたが、タマカンとバンクラ地区でこのほど大鉱脈をほりあてた。この鉱脈は厚さ18フィートで品位は加重平均ベースで2.05%。タマカンの鉱山は1100フィート×500フィートの大きさで8000トンの銅を産出するものとみられている。

▼ビハール州マンダル内閣倒る——野党5党連合戦線が会議派の支持するマンダル内閣(ソシット・ダル単独政権)に対して提出した不信任案は、18日の議会で165対148で可決され、マンダル内閣は僅か2ヵ月足らずで倒れた。議長は不信任案が可決されたあと、議会を無期休会にした。一方野党連合戦線はその指導者マハマヤ・プラサド・シンハ(前首相)を院外代表、会議派脱党派のボラ・パスワン・シャストリを院内の代表とした。カヌンゴ州知事は、明日、各派代表を招き協議する予定。

▼金の二重市場はインドに影響なしとデサイ言明——デサイ副首相兼蔵相は、下院で、金の二重市場は、金の密輸者のうまみを急速に減少させるだろうが、インドの貿易、国際収支には影響ないと語った。

19日 ▼左派共産党政治局会議終る——4月初めの総会議案審議のため18日からカルカッタで開かれた左派共産党政治局会議は本日終了した。終了後の記者会見で、P・S・スンドラヤ書記長は、「中央政府は、ケララへの米の補助金を打ち切り、ケララ州政府に年2億5000万ルピーの支出増を強い、3ヵ月以内にケララ州の連合戦線政府を崩壊させようとしている」と非難した。またJ・バス元西ベンガル州副首相は、ガンジー首相が昨日行なった非難にこたえ、「最近のカルカッタの暴動と共産党を結びつけようとしているのには驚いた。首相がカルカッタに来たときも、その疑惑を晴らすよう、会見して説明したつもりだ」と語った。また、スンドラヤ書記長は、アンドラ州委員会からの大会へのイデオロギー問題の修正案を「反党的」として非難しているので、もし大会で説得に応じないときは、何らかの統制処分がとられる模様。

▼ エアー・インディア、ジャンボー・ジェット2機購入を決定——エアー・インディアは航空業界での地位を維持するため、ボーイング747(ジャンボー・ジェット)2機の購入を決定した。ボーイング747の運航費はボーイング707に比べて20~25%安くなる。

エアー・インディアの経営内容は改善されており、本年度の損失は150~200万ルピーの赤字にとどまりそう(前年は4000万ルピーの損失)。

▼ 国際司法裁判所判事忌避の申し立て——外務省は国際司法裁判所に対しパキスタン出身のムハマッド・ザフルラ・カーン判事の忌避の申し立てを行なった。理由は、同判事が今年の2~3月にパキスタンで行なったカシミール問題についての演説で、インド首脳部を、「嘘つき」ときめつけ、尊属殺人にも匹敵する大罪を犯していると非難したのは、政治活動を厳禁されている国際司法裁判所判事として不適格だというもの。

20日 ▼ シャストリ、過半数の支持獲得主張——会議派を脱党してビハール・ロクタントリック・コンGRESS・ダル(BLCD)を結成し、ビハール連合戦線の院内代表となったボラ・パスワン・シャストリ元公共事業相は、172人の支持者名簿と17項目の政策協定をカヌンゴ州知事に提出した。その内訳は、SSP57, BLCD20, BKD20, 右派共産党24, PSP16, ジャン・サン23, ジャルカンド党2, スワタントラ議員団3, 左派共産党4, 無所属2, RSP1である。政策協定中には、問題の多いウルドゥ語の第2公用語採用問題, 地租廃止問題, 小作人問題等には触れていない。PSPは支持は表明しているが、入閣するかどうかは不明である。

▼ パンジャブ州野党各派、大統領統治を要求——グルナム・シン元州首相を代表とする野党代表団は、ジャンサンのヴァジパイ一党首、共産党のプペシュ・グプタ氏と共にフセイン大統領と会見し、大統領直轄統治を要求した。

▼ HSLの機能強化——チェンナ・レディ鉄鋼相は、議会でヒンドスタン・スチールの再編案を発表した。これは、鉄鋼製品が売り手市場から買い手市場に変わりつつあるのに即応して、同社のドルガプール、ビライ、ルールケラ3製鉄所に対する指導を効率化するための強化案で、新機構では、会長の下に副会長2人、常勤取締役3人をおく。また別会社であるボカロ製鉄所はとりあえず現状のままとするが、生産開始後統合問題を検討する予定。

21日 ▼ 北京で反乱指導者会談か——来月初め、北京で、ナガ地下政府、ミゾ・ナショナル・フロントなど反乱民族の代表が、中国共産党の主催で会合するだろうとインパールの信頼しうる筋が伝えている。

▼ U. P. 州 SVD, 支持者名簿を提出——SVD は、229 名の支持者名簿を新党首ハリシュ・チャンドラ・シンの名前でレディ州知事に提出した。これは SVD の公称議員数 206 人に10人に加え、無所属13人をあわせたものである。

一方、会議派は、知事への書簡で、逆に19人の SVD 議員が会議派支持を誓っていると発表した。

▼ ハリアナ州の選挙, 5月12日施行——ヴェルマ選挙管理委員長は、チャンディガルで各党代表と会合、州議会選挙の日取りを4月10日告示、5月12日投票と決めた。この決定には、BKDを除く全政党が賛成した。

▼ ビハール州知事, シヤストリ氏に組閣委嘱——カヌンゴ州知事は、連合戦線院内代表 B・P・シヤストリに新内閣組織を委嘱した。内閣の宣誓式は明日、午前中に行なわれる。支持者数は、昨日より無所属1人がふえて173人。

▼ マイソールの鉄鉱山, 日印米3国で共同調査——三井物産、日商、大倉商事は、インドの国立鉱物金属開発公社(NMDC)、米国のマルコナと3国共同で、マイソール州クデルムク鉄鉱山の基礎調査を行なう。総経費は40万ドルで、51%をインド側、25%を米側、残りの24%を日本側が負担する。政府の認可があり次第、直ちに調査に着手し、18ヵ月以内に技術的、経済的調査を完了する。

22日 ▼ ビハール州, シヤストリ内閣成立——組閣の委嘱をうけたボラ・パスワン・シヤストリ氏は、今日、共に会議派を脱党した他の2名の閣僚とともに宣誓式を行なった。SSP はすでに入閣しないことを決め、PSP と CPI は執行部の決定待ち、シンハ前連合戦内閣首相は閣外協力を決めている。ジャン・サンとラムガル元藩王が BKD から分れて作ったジャナタ(大衆)党は入閣候補を出す予定。

新首相は、ハリジャン(不可触賤民)出身で57才、Purva 地区の Bairgachi 出身。1930年代から会議派に入り、ガンジーの塩の行進にも参加し、投獄生活も何回か味わっている。1946年ビハール州議会当選。公共事業、間接税、森林の各相を歴任。

▼ ナクサルバリ支持派の大会大混乱——カルカッタで開かれたナクサルバリ支持派の共産党大会は、招集者サティアナンド・パッタチャリヤが「西ベンガル州議会選挙には候補を立てない。議会主義でなく大衆闘争が反帝、反封建の唯一の武器である」演説したあと、傍聴席から、民主的運営を要求する一団が現われて大混乱に陥ったが、結局議案は原案通り可決された。

▼ ボーナチャ鉄道相, 辞意表明——ボーナチャ氏は20日にマイソール州で起こった鉄道事故の責任をとって辞表を提出したが、ガンジー首相はこれを受理せず、

引き続き任に留まるよう要請した。

23日 ▼ **コミュニナな争い激化**——本日発表の内務省の治安状況の年報は、1967年中のコミュニナな暴力事件が209件と、1966年の133件に比し、大幅に増加したことを指摘している。これらの事件のうち、ビハール、マハラシュトラ、U.P.、ジャム・カシミールのもは大規模であった。

▼ **中央での連立も拒まずとジャンサン党首語る**——アタル・ビハリ・ヴァジパイー・ジャンサン党首は、中央での連立政権の樹立には、困難な点が多いけれども、一概に排斥するものではないとの態度を明らかにした。

▼ **PDF、名称変更**——P・C・ゴーシュ前西ベンガル州首相の率いるPDF(人民民主戦線)は、代表者会議を開き、名称をロク・ダル(人民党)と変更した。

▼ **公務員試験の現地語実施、今年是不可能**——連邦公務員委員会は、内務省の年報中で、連邦公務員の採用試験を現地語で行なうことは今年は無理だと述べている。連邦各省内のヒンディ語使用状況は、ヒンディ語で受信したものへの回答の80%はヒンディ語で回答されており、報告書類の78%は、英語とヒンディ語の両方で刊行された。45才以下の者はヒンディ語の研修を義務付けられ、20万人以上の国家公務員が、一つ以上のヒンディ語の試験に合格している。

24日 ▼ **ニジャリンガッパの兼任に反対強まる**——会議派の議会議筋に、ニジャリンガッパ総裁がマイソール州首相を兼任していることへの不満が強まりつつある。こういう不満の出て来る理由は、一つには常勤でないため、今度のビハールの政変のようなとき、十分な活動ができないこと、また他方、マイソール州で後継者争いが激化していること等があげられている。

▼ **ソ連、インドにニッケル400トンを輸出**——ソ連は世界的に不足気味の戦略物資であるニッケル400トンをインドに輸出する。ニッケルの供給はインドの鉄合金産業の発展を助けるものとみられている。

▼ **カシミール州首相、アブドゥラを非難**——サディク・ジャム・カシミール州首相は、会議派活動家の会合で、シェイク・アブドゥラ氏の最近の活動を、極めてネガティブな役割を果たしていると批判し、「何を言おうと自由だが、不法活動があれば断固取り締る」と語った。

▼ **ミゾ民族戦線の再建に中国の援助要請**——政府軍の攻撃甚大な打撃を受けたミゾ民族戦線は、外国の援助で再建を図ろうとしている。パキスタンが武器その他の便宜を供与していることは周知の事実であるが、最近中国への接近が目ざれ初めた。この連絡にはダッカの中国領事館が用いられ、すでに民族戦線の幹部

には北京への招待状が出されているといわれる。またナガの地下政府と結んでピルマ経路で中国に達する経路も考えられる。

25日 ▼ **ナガランド議会、専任知事を要求**——ナガランド州議会は、T・N・アンガミ州首相の提案した専任知事要求の決議（現在はアッサム州知事が兼任）を満場一致採択した。また議会は、新任のB・Kネルー州知事の任命に当たり、ナガランド州政府に協議がなされなかったことに対して、遺憾の意を表明した。

▼ **外務担当相のケニヤ訪問の成果**——バーガット外務担当国務相は、先日のケニヤ訪問の成果を議会で報告した。インド系のイギリス国籍所持者に対するケニヤ政府の退去強制措置はかなり緩和され、1～2年の就業許可証が与えられ、かつその更新も認められるようになった。またケニヤツタ大統領との面会予定が先方から取り消されたことに対し、議員の間から憤激の声が出たが、国務相はこの問題は大了問題ではないと打ち消した。

▼ **協同組合による食糧供出高は22億5千万ルピーに上る見込み**——協同組合による食糧穀物の供出高は1968年6月に終わる協同組合年度では22億5千万ルピーになりそうで、1966～67年の14億7550万ルピーに比べて大幅に伸びている。1966～67年の食糧穀物供出量は336万3000トン（241万2300ルピー）で、協同組合の取扱比率は61%。1964～65年の取扱いは9億9000万ルピー、1965～66年は13億7000万ルピー。協同組合の扱いの多い州はケララ、マドラス、マハラシュトラ、パンジャブ州である。

26日 ▼ **日印民間航空協定改訂**——日印両国政府は1955年の民間航空協定を改訂する議定書を交換した。新協定により、エア・インディは東京まで週4便、日本航空は8月から、ヨーロッパ行きをニューデリー経由週3便、カルカッタ経由週1便を運航する。

▼ **アーメッド工業相、外資との提携条件を明示**——F・A・アーメッド工業開発相は26日下院で外国資本に過半数の所有を認める大ざっぱなガイドラインを明らかにした。外国資本に過半数所有を認めるのは例外的な場合、すなわち必要な投資が過半数所有を認めない確保できない場合と国内で技術的なノウハウが得られない場合に限る。工業開発相は自分がに就任して以来、Directorate General of Technical Development、および科学・産業調査会議が承認(clear)しない外資との提携申請は認可しないように注意したと述べた。一般的にいて、政府の政策は国内のノウハウを奨励することを狙っており、国内のノウハウが利用できる場合には外国との提携を認めない。

インド(3月)

▼ **ナガランド休戦に関する合同委員会実現か**——ナガランド平和監視3人委員会の議長アラム博士は、ガンジー首相とナガランド地下政府大統領マハッシュウに対し、休戦維持の施策を策定するためのインド政府、地下政府、平和監視委員会の3者構成の会議の招集を提案した。アラム博士は、コヒマを訪問した中央政府の3人の官吏にこの提案をしたがカウル外務次官は原則的に賛成しており、地下政府も好意的なので、来月中旬に会議は実現するものとみられる。

▼ **チャバン内相、アブドゥラ氏の言動を非難**——さる13日、シェイク・アブドゥラ氏が「カシミールは、インドの占領下にある」と述べたことに対し、下院で「彼を甘やかしている」と非難されたのを受けて、チャバン内相は、「彼の言動は、全く驚くべきことでけしからぬことであるが、我々は挑発に乗らず、もう少し時間をかけて適当な措置をとりたい」と述べたが、いかなる措置をとるかは、明言を避けた。

▼ **脱党者防止委員会発足**——最近の相次ぐ脱党者問題を検討するための委員会が最初の会合を開き、政府側からチャバン内相、ラム・スバグ・シン議会担当相が出席し、各党派代表も参加した。今日は一般的意見の交換に止まり、脱党の背景とその法律上の問題点について検討することになった。また閣僚数の制限、党籍変更者に対するリコール権などの意見も出された。

▼ **マイソール州首相辞意表明**——ニジャリンガッパ・マイソール州首相は現在の子算議会終了後、適当な機会に辞任すると発表した。新首相の選出は5月中旬とみられる。これは同氏が会議派総裁に専念するようにとの要望が強いのにこたえたもの。後任は、ニジャリンガッパの推すヴィレンドラ・パティル公共事業相とジャッティ食糧相の決選になるものとみられている。

27日 ▼ **ボンベイ市議会選、会議派過半数を割る**——昨日行なわれたボンベイ市議会議員選挙で、会議派は定員140人中、64議席を得たのみで、選挙協定を結んだ共和党の2議席を加えても、過半数に達しなかった。一方、住宅、雇用等でマハラシュトラ人の権利を主張する Shiv Sena は、初出馬で40議席を獲得し第2党にのし上がり、これと組んだ PSP は11議席を得た。SSP、左右共産党で結成した全マハラシュトラ会議 (Sampoorna Maharashtra Samiti) は、34議席から僅か6議席に転落、これに対し、ジャン・サンは単独で戦って6議席を獲得、スワントラも初めて1議席を獲得した。

▼ **ダンゲ右派共産党委員長、左派を分派ときめつける**——ブダペストの世界共産党会議から帰国したダンゲ右派共産党委員長は、「国際的にみれば、左派は分

派にすぎない」と次のように語った。ルーマニア共産党から、インドに複数の共産党を認めよとの提案があったが、誰も賛成しなかった。今回会議に出席しなかった国々の共産党も決して親中国とはいえない。私は今回の会議に満足で次のモスクワ会議の成功を祈る。

28日 ▼ U. P. 州のSVDの新党首——U. P. 州の統一議員団(SVD)の総会は、無所属グループの代表ハリシュ・チャンドラ・シン氏を満場一致で党首に選任した。

シン氏は、1899年、Budaun 地区 Majharu 村の小地主の出。アラハバード大学を出て、司法官となり、メーラットにいる間に、前首相のチャラン・シンと知り合い、1954年退官して会議派入党。1957年州議会当選。1962年落選。昨年の選挙には派閥争いから無所属で当選。

▼ マディヤ・プラデーシュ州、今年末までに地租を廃止——G・N・シン・マディヤ・プラデーシュ州首相は28日、州下院で今年末までに地租を全廃すると述べた。地租の廃止による歳入の不足を埋めるために適切な措置がとられることになっている。

▼ 1月の輸出わずかにふえる——インドの1968年1月の輸出実績は1億3940万ドルとなり、前月より170万ドル減ったが、前年同期よりは140万ドル、平価切下げ前の1965年1月よりは120万ドル多い。1967~68年の最初の10ヵ月間の輸出総額は13億4310万ドルで1966~67年の同期より4.2%ふえているが、1965~66年の同期よりは4.2%少ない。すなわち、輸出は依然として平価切下げ前の水準を回復していない。

最近の外国貿易の動向 (単位 100万ドル)

	1965~66			1966~67			1967~68		
	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字
4月	190.5	119.7	70.8	230.3	131.7	98.6	226.3	123.1	103.2
5月	225.8	129.6	96.2	317.2	136.6	180.6	254.7	107.9	146.8
6月	305.0	143.3	161.7	157.1	99.9	57.2	218.1	128.7	89.4
7月	250.6	130.0	120.6	190.3	102.3	88.1	226.1	136.1	90.0
8月	240.1	141.8	98.3	215.1	142.6	72.5	200.8	118.9	81.9
9月	259.9	148.9	111.0	254.1	129.9	124.1	228.3	148.9	79.4
10月	201.7	140.1	61.6	204.2	148.5	55.7	181.0	161.0	20.0
11月	277.7	156.9	120.8	191.1	119.8	71.3	224.8	138.0	86.8
12月	241.8	152.7	89.1	251.2	139.3	75.9	216.9	141.1	75.8
1月	199.4	138.2	61.2	195.2	138.0	57.2	215.2	139.4	75.8
2月	198.3	127.9	70.4	204.4	118.8	85.6	-	-	-
3月	362.0	163.5	198.5	312.8	153.5	159.3	-	-	-
(4-3月)	2,952.8	1,692.6	1,260.2	2,687.0	1,560.9	1,126.1	-	-	-
(4-1月)	2,392.5	1,401.2	991.3	2,169.8	1,288.6	881.2	2,192.2	1,343.1	849.1

インド(3月)

▼ **上院選挙、全閣僚当選**——上院選挙の結果は、各州の本部で発表されているが、ビハールで会議派公認候補が落選した以外、番狂わせはない。ハティ労働相、セン教育相、レディ鉄鋼相ら閣僚は全員当選した。各州議会での退潮を反映して、会議派は、改選64議席中32議席を得たのみで、結局、会議派の議席は144、野党各派は75となった。

▼ **韓国へ鉄鉱石輸出**——インド駐在の韓国総領事ウーン・サン・チョイ氏は記者会見で、目下建設中の製鋼所用に毎年200万トンの鉄鉱石購入協定を締結したいと語った。もし長期協定が成立すれば、毎年3千万ドルの外貨獲得になる。

29日 ▼ **ICC、活動不能**——今日発表の外務省の年報によると、インドが議長国となっているベトナム国際活動委員会は、財政困難のため、何ら積極的活動ができない状態である。

▼ **パキスタンとの関係改善を首相希望**——ガンジー首相は、UNCTAD取材のため来印中のAPP(パキスタン通信連合)の記者と会見し、貿易、旅行その他の協力関係で印パ関係を漸進的に改善する熱意を表明した。

▼ **ベンガルにまた新党誕生**——西ベンガル農民党(Paschim Banga Krishak Samaj)という新党がまた西ベンガル州に誕生した。同党は農民の利益を代表し特に地租の撤廃に努力することをめざし、州議会議員選挙に35人の候補を立てる予定。書記長はSakti Sarkar。

▼ **チャバン内相、連日左派共産党を非難**——チャバン内相は、下院で3回目の左派共産党攻撃を行ない、アッサムのシブサガル地区での逮捕者は、偽装的に除名された元左派共産党員であると非難した。

これに対し、左派共産党政治局は反駁を加え、逮捕者20名中3名が過去において党と関係があったが、現在は冒険主義的活動のため除名されていると述べた。

▼ **第2回 UNCTAD 終わる**——2月1日からニューデリーで開かれていた第2回国連貿易開発会議は、今日最終報告書を採択、58日間の幕を閉じた。インドが提案しようとした「ニューデリー宣言」は、結局反対が多くてとりやめとなった。

閉会に当り議長のディネシュ・シン商相は「この会議は、次の10年間の具体的な開発計画を作りえなかった」と失望を表明した。

▼ **マサニ氏、執行委および中央議会局を退く**——スワタントラ党マサニ副党首は、執行委員会と中央議会局から辞任を申し出た。グジャラート州の上院選挙で党員の多くが公認候補を支持せず、そのため党候補がちしたことに不満の意を表明した。グジャラート州議会のスワタントラ党代表、副代表も一緒に辞任した。

▼ **ストライキでカルカッタ港マヒ**——クラスⅢ、クラスⅣの港湾労働者約4万2千人が無期限ストライキにはいったため、カルカッタ港の機能がマヒした。労働者の要求の主なものは首切り、現在与えられている諸便宜の削減の中止、臨時労働者の常用化、欠員をただちに補充することなどである。

▼ **北京放送、ネ・ウィン訪印を非難**——29日の北京放送は、ネ・ウィン・ビルマ革命評議会議長の見印について、「中国に対する両国の陰謀を深め、両国国境地帯のナガ族を初めとする諸民族が中国から援助を受けているというデマを飛ばして、両国政府が企だてている諸民族弾圧に有利な世論を作りあげようとしている」と激しく非難した。

30日 **マディア・プラデーシュ州議会、内閣不信任案否決**——マディア・プラデーシュ州議会は、野党である会議派が提出したゴビンド・ナラヤン・シン内閣(SVD)に対する不信任案を125対163で否決した。会議派はかねてSVD内閣打倒を狙い、多数工作を進めていたが失敗したわけである。一方PSPの指導者チャンドラ・プラタプ・ティワリは、会議派支持の下にSVDから分離して少数政権を作ろうと企だてたが、同党所属9議員中5議員の同調をえたのみで、残りは中央の指示通りSVDに留まった。

▼ **FICCI、輸出振興策を決議**——FICCI(インド商工会議所連合)は30日、輸出税の撤廃、輸出品の価格を高める一切の課税の撤廃など10項目の輸出振興策を決議し、政府に勧告することになった。

▼ **パンジャブ州会議派指導者、単独政権を示唆**——パンジャブ州会議派指導者ギアン・シン・ラレワラは、「過去の経験に徴して安定政権を作りうるのは会議派のみである」と、かねて同氏が主張している会議派政権樹立の構想を明らかにした。一方、中央およびブラボド・チャンダ氏を中心とする州議会議員は、これに反対し、現在のギル政権支持を主張しており、会議派内部の対立が顕在化した。両派およびギル政権の関係は、いずれも現在德里で中央と協議中である。

31日 ▼ **移動制限撤廃で雑豆が大暴落**——ジャグジヴァン・ラム食糧農業相が先週大麦、グラム豆、その他の雑豆に対する一切の移動制限を撤廃したことからこれらの雑豆の相場が大暴落した。グラム豆は1キントル当たり40ルピーも下がり、112ルピーとなった。グラムダルは10ルピー下がり112ルピーとなった。その他の雑豆も2~12ルピー下げた。

▼ **北京放送に対し、外務省冷静**——北京放送のネ・ウィン訪印非難を外務省は冷静に受け取っている。すなわち「インド、ビルマ両国間の合意は、中国のナガ

インド(3月)

族等への策動の余地を封じることになるから、中国側の怒りは当然である。また中国の援助を求めているのはごく少数のシャン族とカチン族にすぎず、大部分は政府に忠誠を誓っている。両国指導者は、もちろん中国についても意見を交換したが、それは国際情勢の一環として話し合っただけで、中国に対する共同謀議の事実はない」というものである。

▼ **FICCI 綿布の価格統制撤廃等を要望**——インド商工会議所連合は、綿織物工業の不況打開のため、綿布の価格統制撤廃、綿糸布の物品税引下げ、綿花の売上税軽減を要求することを決めた。

▼ **マドラスで反DMK 学生騒動**——3月25日のマドラス 大学生と州営バス車掌との間の争いに端を発した学生騒動は、アナンドライ首相が学生側の肩を持たなかったということで、急速に反DMK 闘争に発展した。アナンドライ州首相は、学生代表者会議の中で涙ぐみながら3時間にわたる非難をあびつつ、学生の信用を回復しようと努めたが、失敗した。

マドラス、コインパトール、タンジョールの各地で、首相とカルナニディ公共事業相の肖像を取り外す等、学生の反DMK 感情が高まってきた。

資 料

全インド・キサン・サバー第19回大会の決議

殉死した農民への追悼の言葉

全インド・キサン・サバー第19回大会は、働く農民、農業労働者、他の農村貧民のために生命を捧げ、農民闘争で地主の私兵によって虐殺され、警官に射殺された多数のキサン・サバー員に哀悼の意を表し、その追悼の旗を掲げる。

死去した指導者と同志への追悼の言葉

全インド・キサン・サバー第19回大会は、働く農民大衆のために、そして全インド・キサン・サバーの大なる組織設立のために、その生涯の貴重なる時期を捧げ、1961年4月トリチュールで催された前回のジュビリー大会の後、死して我々のもとを去った多くのキサン・サバー員に哀悼の意を表します。

今大会は、とくにこの期間に死去したキサン・サバーの以下の指導者、創立者を哀悼します。

1. 同志バンキム・ムケルジー、前全インド・キサン・サバー議長。
2. 同志S・V・パルレカル、全インド・キサン・サバー書記。
3. 同志シュリニヴァーサ・ラオ、タミルナド州キサン・サバー議長、キサン・サバー評議員。
4. Dr. バグ・シン、前全インド・キサン・サバー書記長。
5. カルヤーナンド・シャルマー、前全インド・キサン・サバー議長。

これらキサン・サバーの同志、指導者、創立者に革命的哀悼の意を表し、今大会は、彼等が我々に手渡した旗を堅持することを誓約する。

チェ・ゲバラへの哀悼の意

全インド・キサン・サバー19回大会は、南米の革命家で、民族解放運動における傑出した闘士で、アメリカの手先とボリビア軍事政府に不当にも殺されたチェ・ゲバラを追悼して敬意を払う。チェ・ゲバラは、カストロとともに、アメリカ大陸に社会主義を導き入れたキューバ革命の指導者であり、社会主義キューバの基礎をきづいた後、彼はキューバ政府の閣僚の地位と指導者の地位を放棄して、南米諸国に行き、アメリカ帝国主義とその傀儡政府に反対するゲリラ闘争を行なった。この闘争中彼はボリビアで死んだ。エルネスト・チェ・ゲバラは自由と民族解放のために戦うすべての者を鼓舞するものであった。今大会は彼がそのために生命をささげた崇高な目的を推し

進めることを誓約する。

ベトナム問題

全インド・キサン・サバー第19回大会は、アメリカ帝国主義者とその手先に反対して荣誉ある解放戦争を行なっているベトナムの英雄的兵士との固い連帯を表明する。

アメリカ帝国主義者は南ベトナム人民に傀儡政権を押しつけ、更に50万の軍隊を解放戦線兵士の弾圧のために送り、こうしてジュネーブ協定の条項に大きく違反している。

米国と手先の軍隊は、ナパーム弾や化学兵器を使用し、穀物や農村を破壊し、多くの罪のない婦女子を殺して、ハノイ爆撃を行なっている。にもかかわらず、輝やけるベトナム人民は勝利に向けて前進し、南ベトナムの5分の4以上の地域を解放した。北ベトナムに対する米帝国主義者達の非道な戦争エスカレーションにもかかわらず、人民は勇敢に無差別爆撃に抵抗して北ベトナムを飛ぶ数千の悪徳極まりない飛行機を撃墜している。

米帝国主義者は完全な敗北の可能性に直面しながらも毎日攻撃を拡大して、東南アジアの、中国を含む近隣諸国すべてを脅かしている。

同時に、米帝国主義者はベトナム人民に対するむきだしの攻撃と非人間的な野蛮性を隠すために、一方では、中華人民共和国とベトナム民主共和国に虚偽のそして中傷的な非難をまきちらし、他方では、ベトナム問題の平和的解決のために交渉する用意があることを言い広めている。

戦場で断固たる反撃を行なったように、ベトナム民主共和国は、米帝国主義者が北ベトナム諸地域での爆撃と他のあらゆる戦争行為を停止して交渉を始める用意があることを表明した、先の宣言での米帝国主義者の偽善を徹底的に暴露した。ジョンソン米大統領のベトナム民主共和国の声明に答えた声明は、侵略者と侵略の犠牲者を対等の立場に置いて、米帝国主義侵略者の尊大な態度を示している。

全インド・キサン・サバーは、全世界の民主的世論は米帝国主義者の虚偽の、中傷的な宣伝と和平交渉への贖の申し入れにだまされておらず、米帝国主義者は孤立し、世界の平和と自由を愛する人々から非難されていることを喜ぶものである。キサン・サバーは更に、アメリカ国民も次第に自国政府の侵略的性格と、被害を受けているベトナム人民を支持する強力な運動を認めつつあり、戦争反対が現在アメリカ国内に勢を得ているということをも喜ぶものである。

同時に、キサン・サバーはこの問題に関してインド政府の示した態度に遺憾の意を示す。インド政府は、ジュネーブ協定の調定委員会の議長としての名誉ある役割を果

したにもかかわらず、米帝国主義者の圧力下で、アメリカを明白な侵略者であるとして真正面から非難することを拒んでいる。政府は北ベトナムとの貿易をやめる一方、南ベトナム傀儡政権に、ベトナム内戦の遂行に不可欠であるトラック、鉄鋼製品、銅板、その他の資材の供給を続けている。直接間接にインド政府は、ベトナム民族解放闘争を中傷し、ベトナムにおけるアメリカの侵略と残虐行為を公表する印刷物の出版を禁止し、米帝国主義者が広めた和平交渉の大ボラを受け売りしている。キサン・サバーは、インドの全農民と全人民にインド政府のこれらの恥すべき政策と戦うよう求める。

全インド・キサン・サバーは、南ベトナム問題解決はベトナム民主共和国の4条件とベトナム人民の民族解放戦線の提唱する5条件にあるとの確信を抱く。キサン・サバーは、民族解放戦線が真の、唯一の南ベトナム人民の代表であるとし、民族解放戦線の条件と、それが行なっている南ベトナム人民の平和と自由のための英雄的な闘争を心から支持する。

キサン・サバーは、中央農民評議会が、1966年7日の大会でベトナムの英雄的人民と連帯を持つべく特別の運動を主唱し、全部門がベトナム人民が完全に勝利を得る迄この運動をその計画の継続的問題として扱うよう指令したことに満足している。

キサン・サバーの今大会は、世界中の自由と平和を愛する人々の共通の敵である米帝国主義者に対する解放運動を、断固たる決意で勝利の中に行なっているベトナムの勇敢な男女と民族解放戦線とベトナム民主共和国社会主義政府に兄弟的あいさつを送り、この闘争を支援する運動をさらに推進することを決定する。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの解放兵士へのあいさつ

全インド・キサン・サバーの今大会は、民族解放達成のために戦い、世界で英雄的役割を演じているアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸大陸のビルマ、ラオス、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ガテマラ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、ボリビア、アンゴラ、モザンビク、ギニア、ジンバブエ、コンゴ、その他の国々の解放兵士に心から敬意と祝辞を伝える。

労働者階級の闘争と連帯

全インド・キサン・サバー第19回大会は、他の民主的長衆闘争同様、生活と労働条件改善のために、資本家の搾取に反対して闘争の戦線にいるインド労働者階級に暖かいあいさつを送る。

政府は外国の帝国主義と提携し、インドの地主と妥協して資本主義的発達のをたどろうとしたが失敗し、インド経済を全面的な経済危機の苦境に導き、その結果労働

者階級は最も深刻な打撃を受けている。

ブルジョアジーの猛攻撃に反対して労働者が闘争を始めるのを妨ぐ目的で、会議派の支配者は労働組合や労働者の民主的権利を弾圧するのみならず闘争を弾圧するために最も残酷な式器をも用いている。

全インド・キサン・サバーは、特に、多数の窮乏化した農民がインド労働者階級の中で生活費を稼いでおり、農業危機が深刻化するにつれてさらに多くの農民が、インド労働者階級として職を求めねばならなくなるので、労働者の生活状態の絶えざる低下、闘争に対する政府の激しい弾圧、資本家の自由な搾取に非常に深い関心を抱いている。

キサン・サバーは、インドの労働者が勇敢にその闘争を実行し、資本家、地主、政府に対する闘争を展開している勤労大衆の各部門を鼓舞し指導していることを喜びとし、いっそう前進し、破産したインドのブルジョア・地主支配に対する政治闘争に大衆を動員する。

全インド・キサン・サバーは、労働者階級と働く農民大衆が、その解放闘争において結ぶ同盟の価値を十分に評価するものであり、労働者階級の全闘争を支援し、農民大衆に戦闘的連帯を示威するよう呼びかけを行なう。こうしてインドに堅いゆるぎない労働者農民の同盟が生れる。

非合法活動(防止)法

全インド・キサン・サバー第19回大会は、インドの会議派支配者が、非民主主義的、反人民的な非合法活動(防止)法として知られる“Black Legislation”を制定したとこれを強く非難する。

1962年10月以来、会議派支配者が施行した悪名高き“非常事態法”は1968年1月10日に期限が切れるのであるが、このことは会議派支配者たちがインド人民に対する基本的な民主的権利の返還を意味することではない。インドの非常事態法の撤回を決定する前に、政府は、1967年に国会を通過し、会議派支配者をしてもっとひどいやり方で民主主義と国民の正当な権利を侵害することを可能にする非合法活動(防止)法で武装した。

“Black Legislation”の主旨は、府が外部の敵と通謀したり、あるいはインドからある州が脱退するよう提唱したり、武力、暴力で政府をたおす運動をしていると判断した組織、党、団体を対象としており、会議派支配者とその官僚制度に、非合法と称されている活動が何であるか判断する権限を与えることである。

この20年間の、会議派支配下での実際の経験と、予防拘禁法、インド防衛法、非常

事態法等の悪用は、明らかに、会議派支配者がインドのブルジョア・地主階級の腐敗した弾圧的体制を守り、一般大衆の搾取を永続させるために、これらのあらゆる法律を民主主義運動を弾圧するために利用していることを示している。“非合法活動(防止)法”も、この目的のため立法化されたものである。勤労大衆の各階層の大衆闘争の高揚と、反人民的政治に反対する民主主義運動の発展に直面して、会議派支配者は“Black Legislation”で身を守っている。

したがって、キサン・サバーの今大会は、インド人民にこの法律が大衆運動と大衆のために闘い、闘争の先頭に立っている組織、党、個人を弾圧するために使用される危険性があることを警告する。

弾圧について

全インド・キサン・サバーは、ブルジョア・地主国家を指導している会議派が、農民、労働者、従業員、学生によるあらゆる合法の大衆運動の弾圧と彼等の民主的権利の抑圧に訴えることが多くなっていることに強い関心をもっている。彼等の反人民的政策が必然的に産み出した経済的、政治的危機の窮状に陥ってしまい、今日、彼等は勤労人民が、その重要な民主的権利と生活状態を守るために行なった激しい闘争に弾圧を加えることによって、その憎悪されている制度を保持しようとしている。それによって彼等は危機の重荷を人民に転嫁しようと期待している。これが、彼等の残酷な弾圧の過去の全記録を今上回っている理由である。今日、会議派は、国民に対して憲法が認めている、多くの制限された権利すらも寛大に扱おうとはしていない。そして諸州の反会議派政府を転覆させ合法的議會を弾圧しようとしている。

西ベンガル州ナクサルバリにおいて、抑圧されたアーディヴァーシー(後進部族)や他の農民達が彼等の土地の返却を求めた時は、民主政党、特に西ベンガル州の農民運動に関係している閣僚が弾圧に反対しているにもかかわらず、中央政府と当時の西ベンガル内務大臣の援助を得た既得利権者は、農民大衆とその指導者にテロ活動を行なった。あらゆる既得利権者は、土地を求めるこの農民闘争を、インドに共産主義政権を樹立するための解放区を樹立する闘争であると、偽って伝えようとした。彼等はあらゆる農民闘争を、ごく部分的な経済的要求を行なっているものさえも、ナクサルバリ解放闘争であると称している。

キサン・サバーは既得利権者と会議派政権のこの悪意に満ちたキャンペーンをハネ返し、ナクサルバリ事件で逮捕され刑務所、その他の場所に拘禁されている全農民を釈放するよう要求し、更にこの諸地域の警察のテロをやめるように要求する。

人民が広い民主統一戦線を建設して、大衆の民主的権利と生活に加えられている恥

インド(3月)

ずべき攻撃に反抗している西ベンガルにおいて、会議派は、ベンガル州におけるアンダーソン・レジームも顔負けの弾圧を広範に広めてきた。少年を含む14人が銃弾で射殺され、2万3千人が投獄され、数千人が殴打され、警官の狂乱が大学構内に及んだ——丁度、人民の上に悪魔が攻めかかったかの様相を呈していた。今日では警察だけが西ベンガル州を支配している。

今大会は、農民と労働者の闘争が、極端な残酷さで鎮圧されようとしたことを、驚きをもって記す。射殺、殴打、集団逮捕は別としても大規模なテロ活動が次第にインド各地の人々に対して用いられるようになっていく。刑法107条、114条と外出禁止令が広く長期に施かれ、国民の言論と集会の権利を抑圧した。タミールナドゥや、アンドラ、U.P.、ビハール、マイソールで彼等は暴力をもって農民闘争を弾圧しようとしてきた。法と秩序は警察に支援された地主とその私兵たちによって略奪された。農民とキサン・サバーの活動家は地主達に射殺され、殺害されている。警察の発砲によって生命が奪われ、国民全体に刑罰が用いられてきた。

自分たちの権利、民主的権利を守る学生の合法的運動は、特に、若者の精神を打ちこわすことに特別な満足をおぼえる圧制者の注目を集めてきている。最近の数ヶ月でさえ、数人の若い生命が警官の銃弾によって奪われた。

アンドラ州のシュリカクラム、トゥリプラ、アッサムにおいて、土地を要求し、またインド東部国境山岳地帯で自治を要求する部族農民の闘争に加えられた攻撃は、残酷の極に達している。山岳地域で、空からの攻撃等広範な軍事行動がとられただけでなく、村を強制的に根絶し、いわゆる保護村落に人々を入れるという不快な方法が導入された。帝国主義者が植民地人民に対して用いるこれらの方法が、今日、我が国が農民の一部に対して使用している。

今大会は、会議派政府が、非常事態が終わったにもかかわらず、現在行なっている弾圧行動を強化するため、6ヶ月間インド防衛法を保持し、全野党の反対に抗して、最も過酷な法律である非合法活動(防止)法を通過させたことに、重大な関心をもっている。彼等は労働組合、農民組合の活動家、政党にインド防衛法と予防拘禁法の適用を続ける。彼等は既に山岳民族の政党に非合法活動法を適用した。彼等は陰で民主政党や大衆組織に同じ武器で攻撃を加えようとたくらんでいることは疑いない。人民の民主的権利と生活状態に対する現在の攻撃の最も不吉な局面は、会議派政府が、農民、労働者、一般大衆の武装せぬ平和運動に対して軍隊を動員あるいは使用しようとしていることである。もしこのような慣行の拡大を阻止し、それと対決しなければ、民主主義は完全に崩壊していつ憎むべき警察国家あるいは軍事政権がそれに代わっ

て現われるであろう。ケララ政府と西ベンガル統一戦線政府が政権をとった時、農民や労働組合運動、あるいは民主的闘争に対して州の弾圧的権力の行使を禁じることを決定し、これが反動主義者を激怒させたことは、反人民的分子の本質的な動機を暴露したものである。

今大会は、人民がこの攻撃を甘受せずに、勤労農民の民主的権利を守るため、西ベンガルに強力な闘争が展開され、インド各地の労働者、学生、農民の広範な層が、牢獄、警棒、銃弾に抗して自分たちの権利と生活を厳然と守ろうとしていることを満足を持って記す。このような権利と正当な要求を守る闘争はそれだけで残酷な攻撃を必ず打ち破るであろう。

同様にパンジャブ人民は、ギル内閣に対する人民の抗議運動の高まりに対して残忍な弾圧を加えているギル傀儡内閣と戦っている。

従って今大会は人民、特に農民、労働者、被雇用者に、以下の要求に基づいて、弾圧に反対する幅広い闘争を組織するように要求する。

1. Black Act 即ち非合法活動法、インド防衛法の撤廃と、農民、労働者階級の指導者、民主政党と組織に対する予防拘禁法の適用の停止。
2. 民主主義的権利の回復と、市民の自由と労働者、農民、学生その他の正当な要求実現のためのアジテーション、闘争の権利に対する一切の制限の除去。
3. 民主的運動や闘争に対する警察、軍隊の使用禁止。
4. 農民大衆、労働組合組織、その他のすべての民主的政党、組織のすべての活動家、指導者の刑務所および留置所よりの釈放。

西ベンガル州政府解任問題

中央会議派指導者は、西ベンガル州統一戦線政府を倒すため考うる限りの下劣な手段を用いて、アジョイ・ムケルジー氏の率いる内閣を解任させる陰謀を行ない、第4回総選挙中に西ベンガル州の選挙民に行なった公約を、簡単に破棄した裏切者の小集団を代表するP・C・ゴースウ傀儡内閣を成立させた。中央会議派と中央政府が取ったデスペラートな措置は、卑劣な陰謀以外の何物でもない。なぜなら、それは西ベンガル州人民の選挙による審判、会議派を決定的に拒絶し、会議派の20年間の独占的支配中の反人民的犯罪を処罰する審判を無効にすることを狙ったものであるから。要するに、統一戦線内閣の解任と裏切者と脱党者からなるP・C・ゴースウ内閣の就任は、西ベンガルの革新的一般大衆と彼等が重んじている民主主義の一切の価値と礼節に対する正面攻撃である。統一戦線政府は、経済危機の重荷を自分たちに負わせようとしている搾取者の恥ずべき計画に反対して戦っている労働者、農民、他の中流階級

を弾圧するために、州の官僚制や警察力を自由に駆使することを拒んだため、統一戦線内閣は大資本家や地主、その政治的代表者の憎しみと憤りをかっただけである。全くこのことだけで、西ベンガル統一戦線政府は、現行憲法のもとではきわめて限られた権限しか持たず、苦しんでいる人民に対してなしうる救済は貧弱でとるに足りないものであるという事実にも拘らず勤労人民、革新的人民の大多数に愛された。

西ベンガル人民が中央会議派指導者による裏切りゴーンシュ内閣の押付けの侮辱を甘んじて受けないのは全く当然のことである。西ベンガル州の非会議派全民主政党和大衆組織は、一致団結してゴーンシュ傀儡政府辞職と、有権者が政党、団体、個人の裏切りに審判を自由に下せる中間選挙の実施を要求して不服従運動を繰り広げた。ゴーンシュ内閣はこれにこたえてテロによる支配を行ない、集団逮捕、拘禁、警棒攻撃、警察官の発砲が日常茶飯事となった。傀儡のゴーンシュ内閣は会議派指導者同様、警察の弾圧がベンガル人民を押えつけるのに失敗したと知って、その政治的仮面を投げ捨て、会議派を中心とする連立政府を設立する協定を結んだ。こうして総選挙の投票で追放された会議派は臆面もなく州の政権にカムバックした。人民には彼等の選んだ政府のために戦うか、恥ずべき会議派と結んだ裏切り者の支配に服従する以外に選ぶべき道は残されていない。勿論彼等は自己の民主的権利を守るための戦いを選んだ。

全インド・キサン・サバーは西ベンガルにおける人民の闘争を心から支持し、数多くの農民が闘争に加わるよう呼びかける。人民に加えられた警察の弾圧と残虐行為に強く抗議する。更に全国のキサン・サバーの支部に対して、弾圧に対し反対を叫び、わが国の人民に対する資本家、地主の大攻撃をはね返すための強力な連帯運動を組織するよう要求する。

西ベンガル州統一戦線政府への攻撃は偶然のものではない。それは国内の民主的運動と、他州の非会議派政権に対する全面攻撃の前ぶれである。インド国民会議派のハイデラバード大会は民主主義への攻撃に許可を与え、ありとあらゆる汚い憎むべき方法により、ちょうど独立記念日前日にビハール州統一戦線政府が倒されたことは民主主義に対するこの極悪な陰謀の最初の成果である。もしこれに対して戦わず、反対しなければ、各州の民主主義と人民の運動は大きな危機に頻することになる。それ故、今大会は全民主主義政党、大衆組織、個人が力を合わせて、民主主義と人民の運動への脅威と戦うように呼びかける。

農業危機問題

全インド・キサン・サバーはわが国の増大し深まりつつある農業危機に深い関心を持っている。危機は、わが国の数百万人の農民、農業労働者の貧困化と後進性、農民

の貧民化、地主への土地集中、農業人口の4分の3が実際に所有地がない、もしくは殆んどないこと、地主が農村経済に広く手を伸ばしていくこと、などに認められる。この危機は更に、高い小作料と法外な利子、そして重税と、独占家、投機家、闇市場商人に支配された市場の操作による、多数の農民、農業労働者の収奪に見られる。この危機は更に低賃金、強制労働、婦女子の労働による、また農業人口の大量の失業や不完全就業に見られるような社会的差別による、何百万人もの農業労働者の半封建的搾取に見られる。この危機は今や慢性的になった、たえず増大する食糧危機に最もよく現われている。

農業問題は今日最も重要な国家的問題となっていて、その解決がなされなければわが国は食糧穀物と工業用の農業原材料の自給目標を実現することができない。農業危機の解決がなされず、地主制の廃止、農業労働者と貧農への土地の分配がなされず、貧困と飢餓の現在の生活から何百万人もの農村貧民が引き上げられなければ、国内市場は成長する民族産業に役立つまでに発展しえない。農村大衆の生活水準の向上なしには彼等の文化、教育水準は向上しえないし、我々は長年にわたる後進性から脱出することはできない。農業部門はわが国国民所得の2分の1にのぼり、農業生産力が現在の束縛からのがれて急速に前進しなければ、我が国経済の急速な全般的発達をまかなうに足る貯蓄を蓄積することが出来ない。

全インド・キサン・サバー第19回大会は、農業危機深刻化の現状が、生産能力を拘束する封建的、半封建的束縛をこわさずに、資本主義の途に沿ってわが国の農業を発展させようとする、わが国の会議派支配者の親地主、親資本家、親帝国主義的政策の直接の結果であると堅く信じている。

わが国の如き巨大な国の農業を発展させるには、多数の農業経営学者、機械工、その他の技術者の他に、信用、灌漑計画、化学肥料、機械、設備等の形で多量の資本を必要とする。地主、高利貸、穀物投機家、その他の独占家の搾取が廃止され、彼等が得た剰余価値が農業に再投資されない限り、この資本は生まれえない。わが国の産業は、計画化と開発政策が全面的に変更されないかぎり、機械、設備、肥料等の必要量を供給できるほど急速に発展することはできず、また外国から上記品目の一部を購入するための外国為替を供給できない。

会議派支配者は、産業用および輸出用の食糧穀物と換金作物を生産するため、一握りの大地主、前地主、富農に頼る政策を採用した。信用、肥料、改良品種、高収穫品種、小規模灌漑計画、プロジェクトの建設、トラクター購入用融資の形での、すべての“インプット”は、これらの農村人口の限られた上層部のものとなっている。彼等

はこれらの信用の一部を穀物投機あるいは協同組合、州、半州立機関から融資を得られない貧農への貸付金として利用し、こうして彼等は小生産者と消費者の双方を犠牲に特別利益を得ている。この政策の結果、耕作者の約90%と彼らの所有するわが国の可耕地の50%近くは会議派の農業開発政策から何んの利益も得ないだけでなく、新しい型の封建的・資本家的地主、投機商人、高利貸による容赦ない、増大する搾取の下に置かれている。わが国の大多数の農村生産者が従事する農業は、あらゆる形の州の援助を拒絶されており、容赦ない搾取の下にあり、没落し衰退し続けている。

土地を渴望する農業労働者はほとんどの州において、人口の25%ないし50%を占めている。われわれは約7500万エーカーの荒地と約2500万エーカーの永久休耕地がある。インド政府は、この荒地の調査らしい調査すらを完了していないし、そのおごそかな宣言にもかかわらず、これら可耕荒地を農業労働者や貧農に分配していない。これらの土地の最良のものは前地主や富農が所有することを許され、キャピタリスト・ファーマーになりたがったり、あるいはヤミ金(ブラック・マネー)を浄めるためにこれらの土地を使用したがつている富農や独占家に土地を競売している州政府もいくつかある。

土地再分配要求と土地再分配の全国的運動にもかかわらず、地主と州政府による全国的な農民の追立てと土地を要求する土地なき農民、セミ・ランドリス・キサンへの荒地分配の拒絶は国民、とりわけ何百万人もの農村貧民の犠牲において、農村搾取者の狭い利己的利益のために働くことを決意している会議派の親地主、親資本家政策の一部である。この政策は、わが国を帝国主義アメリカからの多量の食糧輸入に不安定に依存させるうえ、何エーカーものわが国の可耕地だけでなく農村の多量の労働力を浪費させるものである。

インドが国内で生産するものの大部分を、一方では独占家の所有する大銀行の援助を受け、他方では大土地所有者と結託して、農業生産者の生産物を正当な価格以下で買い、食糧穀物の価格を中流消費者の資力以上に押し上げている投機卸売商人に手渡しているのはまさにこの政策である。

会議派中央政府が、年々増大しつつある農村の負債問題解決に手を貸すことを拒否したことにより、何10万もの貧しい農民が貧民化し、農業部門より数10億ルピーが利子の形で流れ出している。

長期の揺ぎない会議派支配の下で永続化し、深刻化した農業危機はわが国が今日直面している大規模な経済危機と切り放して考えられない。食糧危機、財政危機、外貨危機、貿易収支危機、インフレーション、これらの多様な危機の根底には農業危機が

ある。いかなる国内経済の問題も先ず農業問題が解決されなければ解決しない。したがって農業危機は国内問題の焦点となってきた。

全インド・キサン・サバーの今大会は、特にインド農民に一般的にはインド人民に国家とその名誉を犠牲にして、ごく一部の農村搾取者のための、反人民的、反国家的、親地主的、親資本家的農業開発政策に反対する強い統一闘争——追立て反対、地主制廃止、農業労働者、貧農への土地分配、地主および金貸しより労働労働者と貧農が借りている借金の棒引き、農業労働者への正当な賃金と労働条件の保証、民主的国家を要求する全インド人民の統一闘争に共に立ち上るよう呼びかける。

食糧問題

全インド・キサン・サバーは、インド人民が苦しんでいる現在の深刻な食糧不足は、全く、土地所有者の上位10%から剰余穀物全部を調達し、それを平等に全不足地域や州に、また必要とする人に適当な価格で分配することに失敗した中央政府の責任であると考えている。他方、中央政府は以前に支給していた食糧補助金さえ撤回している。中央政府は地主・大商人、州政府の既得利権者と結んで穀物を買収し、彼らがそれを法外な高価格で売却するのを評している。中央政府は、限られた地域での現行の貧弱な食糧配給を維持するため、もっぱらアメリカのPL480号輸入に主に依存して、インド経済をますますアメリカ帝国主義者に依存させている。

全インド・キサン・サバーは、中央会議派議長が、ケララ州統一戦線政府に約束した米と食糧の供給をも拒み続けていること、州人民を州政府に反対させようとしていることを非難する。ケララ州政府がインドの他州、あるいは他の国より購入すること、必要な財源を与えることを拒否しながら、ケララ州への食糧供給の責任を果たさないで単に、ケララ政府を倒す中央会議派政府の陰謀を暴露したのみである。

全インド・キサン・サバーは、中央会議派政府が直ちに必要全手段をこうじるよう要求する。

- (a) 全州政府をして収穫期の初めに規定価格で土地所有階級の上位10%から全余剰食糧を調達させる。これは全国を通じてだいたい画一的に行なう。
- (b) 残りの土地所有者が政府機関に提供する全穀物は調達価格を上回るボーナスを付けて購入する。
- (c) 安い統制価格で土地保有者に全必需品の供給を保証するあらゆる手段を講じる。
- (d) 調達食糧を都市と農村の全不足地域に分配し、規定された、適正価格で消費者に平等な配給を保証する。中央政府は食糧穀物に継続的に補助金を与えていくた

インド(3月)

め調達価格と消費者価格の差額の財政負担を負わねばならない。

全インド・キサン・サバーは、全勤労農民大衆が、自分たちの農業生産物に適正な価格を、そして安い統制価格での必需品供給を要求する権利を守るために、中央会議派政府に上述の食糧政策を実施させたため、農村地帯に於ける地主・高利貸・大所有者と戦うため、大衆運動を起こし、発展させるよう呼びかける。そして、窮極的に農民大衆の権利と要求を保証し、農民と勤労人民を民主主義社会に導くのは、勤労農民大衆と都市労働者階級と他の中産労働者階級の団結した民主的闘争のみである。

荒地問題

全インド・キサン・サバー第19回大会は、耕作可能荒地問題が農村貧民に満足 of いくように解決されていないことに深い関心を持っている。これらの荒地は1億エーカーの土地からなる。これらの土地は既に農村貧民が占有しているのもあればまだ分配されていないものもある。かなりの広さの土地が地主によって占有されている。そのうえ、森林地帯には森林地帯農民、少数部族、非少数部族が占有しているものもある。広い地域の土地が、大規模農業用としてビルラのような大資本家に提供されている。

これらの荒地を占有している農村貧民は毎年 assessment (賦課金) と罰金を払うのみならず汚職の犠牲となっている。加えて、彼等は未だ pattas を与えられていない。森林の場合も同様である。これら貧農すべては追立てを恐れている。

大中規模灌漑の行なわれている政府所有荒地は、いかなる農村貧民にも分配されていない。それどころか、警察力使用による追立てに耕作者は脅かされている。これらの土地を競売にかける方法がとられている。

広い地域が未だ未開墾である。これらは、土地を持たぬ者や農村貧民に分配されるべきである。政府はこれらの土地を貧乏人に分配する処置をとることを拒否し続けている。

中央および州政府はこれらの土地を分配するという質の発表をしたが、それに関して何も行なわれていない。

このような状況にかんがみて、今大会は、キサン・サバー全委員会に、この問題をとり上げ、農村貧民を闘争に向けて組織し、政府所有の可耕未開墾地を分配し、貧民の所有する土地を守り、地主、大資本家をこれらの土地から追放し、森林地帯占有者を含む全占有者に pattas を与えるよう呼びかける。

部族問題

会議派体制下における資本家、地主、金貸しの20年間にわたるほしいままの搾取は、経済的にも文化的にもわが国人口の最も遅れた部分を形成する部族農耕者を零落させ

てきた。

他の部族民内の不満は国中に溢れだし、この不満がナガ、ミゾを武装闘争に走らせている。

インド憲法は付表6、5において部族の土地を非部族民に譲渡することを禁止するため、手前ミゾの保護規定をうたっているにも拘らず、土地は急速に非部族民金貸しの手に“バーナーミー(名義上の)”譲渡の様々の型で渡っていき、ダンダン等の金貸しの吸血制度が引き続き行なわれている。

憲法の付表6、5が適用されていない部族地域では、政府は、部族開発地区を設け、部族民の生活条件を向上させると誓っているが、それはまっかなウソである。これらの地区が部族サルダールの極わずかの部分を腐敗した官僚と搾取者に結び付けるのに役立っている一方、大部分の部族農耕者はほとんど恩恵を受けていない。多数の土地を持たぬ部族農耕者はふえる傾向にあり、部族の青年は職もなく、文盲でしいたげられている。

冷血な官僚はその上過酷なインド森林法を、貧しい土地のない部族農耕者から世襲の移動耕作権と保全・保護森林における林産物に対する権利を奪うために適用し、その結果彼等は今餓死に直面している。可耕荒地の大部分が保全保護森林の中で未開墾のまま残され、それらを要求する部族の試みは残虐にも弾圧されている。

上述の状態のもとで、全インド・キサン・サバーは以下のことを要求する：

(a) 政府は直ちにナガ、ミゾを含む部族民に対する残酷な弾圧を今後やめる。ナガ、ミゾ問題を平和交渉によって解決する。部族問題を全国的に解決するため、中央政府は伝統、歴史に基づいて可能なかぎりの地方自治を隣接する部族優勢地域に導入する原則を採用する。

(b) インド憲法の付表6の規定を次のように改正する。もしその地域の部族民が希望するならば、差別的な特徴と歴史的背景をもった隣接する部族優勢地域は各州内での地方自治あるいはインド連邦内での独立州の地位を享受できる。

(c) 指定部族地域が部族民の経済的、文化的発展と言語の保護のためのもっと効果的な、真のセーフガードとなるようにインド憲法の付表5の規定を適切に改正する。

(d) インド憲法の付表5が未だ適用されていない部族優勢地域では、憲法の改正規定を出来る限り早く適用する。

(e) インド森林法を、土地のない部族農耕者が保全・保護森林で移動耕作を行ない、林産物を集め、未開墾可耕荒地を彼等が経済的更生できるよう解放するための、

インド(3月)

より多くの機会が彼ら与えられるよう適切に改正する。

今大会は、反動的な既得利権者が、部族大衆に対する搾取と独裁を続けようとして、非部族民の間に排他的反部族感情をかき立てるため部族地域における現在の争いを利用して、部族の指導者の一部も部族民の土地と自治を求める闘争が全人民の民主的闘争と結合することによってのみ強化されるということを見誤り、その正当な理由を損う分離を推進していることを、最大の警告をもって記す。

今大会は、部族優勢地域の大衆に、ある種の分離主義と同様支配的な排他主義と戦い、共通の敵である会議派政権に反対して戦う部族、非部族の階級的団結を強化するよう要求する。

言語問題

全インド・キサン・サバー第19回大会は、公用語問題に関する国内の紛争と混乱の現状は、ヒンディー語を非ヒンディー人民に強制しようとする中央政府の政策に起因するものと考える。

ヒンディー語を押しつけようとする試みに対する、非ヒンディー人民の当然の怒りを利用して反動勢力は英語を唯一の公用語として、在続さすべきだとの要求を出している。

今大会は、言語問題の民主的解決として以下のことを要求する。

1. 全インド諸語が平等であることを認める。
2. 憲法の付表8に掲げられた全言語をインドの公用語として認める。
3. すべての法案、法律、規則、中央政府の出版物は付表8に掲げられたすべての言語で印刷する。
4. 各州にいる中央政府の役人は全員その州の言語で業務を行なう。
5. 州政府は中央との通信を州の言語で行なう権利を持つ。
6. 議会はその業務を同時通訳により全インド諸語で行なうべきである。
7. 州の行政と法廷でその州の言語を使用し、高等教育までの教育手段として州の言語を用いるための即時的かつ精力的な措置が採られるべきである。
 - 7.(a) 三言語方式を児童に課さず、児童の選択により中等課程から英語またはヒンディーまたは他の現代インド語の学習の便宜を与えるのみとする。
8. 少数言語民族は、自身の言語で中等課程までの教育を受ける権利を持つ。
9. これらの措置が完全に実施されるまで、中央におけるすべての行政目的として現在のように、英語とヒンディー語の併用を続ける。
10. 中央政府公務員採用には付表8に掲げられた言語のうちの一つかあるいは英

語の知識だけで充分である。

今大会は、以上の提案の履行のみが、国の政治、経済、社会、文化生活に、大衆を充分に参加させることが出来、国の統一を強めることが出来ると主張する。

キサン・サバーにおける右派共産党の破壊的役割

全インド・キサン・サバー第19回大会は、キサン・サバーから分離して、対立組織の構成を表明し、この偉大な伝統的組織の旗の下でのインド農民大衆の統一を破壊しようとしている。Dr. Z・A・アフマッド、ビシュワナート・ムケルジー、Y・V・クリシュナ・ラーオ、マナリ・カンダスワーミらに卒いられる右派共産党員の行動を非難する。

今大会は更に右派共産主義者の分裂的方向は重大なものであり、この数年間彼等が行ってきた行動の頂点であることを記す。

1962年10月に非常事態宣言が施行されて以来、右派共産党員はキサン・サバーを分裂させる行動に乗りだした。

キサン・サバーとキサン・サバーの役員が幾度も政府の弾圧にあい、全州の多くの指導的活動家が裁判もなく刑務所に留置されていた時、会議派指導者は明らかに右派共産党員をみのがしていた。そしてこの過酷なファシスト的弾圧の期間中、自由を享受していた右派共産党員は、キサン・サバーの役員釈放運動を行ない、ファシスト的攻撃からの組織を守る代りに、弾圧された人々に対する会議派支配者の中傷をおおむのように繰り返し、農民大衆に対する増税、課徴金、徴税面において政府を支援した。

同時に彼等は各地の刑務所のさくの内にいる人々を除外して、対立する委員会を作り、多くの州で州・地域的段階での農民組織を分裂させる手段をとった。1966年5月、刑務所より、全役員、中央評議員が出てきた時には右派共産党員はすでにキサン・サバーを分裂させ、パンジャブ、U.P., アンドラ、タミルナド、マハラシュトラ、アッサム等の州に対抗する委員会を結成していた。

中央評議会は1966年6月に開かれた最初の集会で、これら対抗する委員会に、相互の話合いで1966年9月15日までに納得のいく解決にこぎつけ、統一委員会を設置するように呼びかけたが、失敗したため1961~62年に選出された委員会の復活を決定した。

右派共産党員は中央評議会の決定を無視し、彼等の作った委員会を存続させた。

中央評議会は彼等が明白な決定違反をしたにもかかわらず、彼等に分裂活動を控えるよう説得し続け、その結果 Dr. A・Z・アフマッドは右派共産党員を代表して、議長ゴーパールン委員長、ジャギット・シン・リヤールプリー書記長とともに協定に署名した。そして、とくにその条項の中で、彼は1961~62年委員会の復活の決定に従

インド(3月)

い、中央農民会議が決めた期限内に登録した組合員を基礎にして開かれるキサン・サバーの大会に参加すること同意した。

今大会は、1967年7月19日に開くキサン・サバーの円滑な合同運営のための協定に署名した右派共産主義者が誠実にそれを実行しなかったことを遺憾に思う。彼等は各州の対抗する委員会を解散することを拒否し、1961～62年の合法的委員会へ指定期間内に会費を納入しなかった。反対に彼等は各州でにせの組合員をでっちあげ、州の組合費負担金も納めずに、指定期間をずっと過ぎてから、中央評議会に組合員数を登録し、組合規約はもとより協定条項違反が明白であるにもかかわらず、規約に違反してこの組合員を受け入れるように主張した。彼等はにせの組合員を作り上げて、ほとんど全部の州キサン・サバーを手に入れようとしている。

協定にもかかわらず、右派共産党員が公正なあるいは不正な手段で組織を奪取しようとするいつもの手口をすてていないことは明白である。そして当然のことながら、中央評議会が彼らの脅迫に屈すること拒否したため、右派共産党員は分裂をおこし、彼等自身の対立農民組織を設立した。

全国の農民が権利を守る闘争に参加し、地主と政府が一体となって農民大衆にこの上ない残酷な攻撃を与え、国全体が深刻な経済危機に直面しているとき、このような状況に対応するため、自分たちの階級組織、全インド・キサン・サバーの一本の旗の下での農民の広範な統一を最も必要としているとき、右派共産党員はキサン・サバーを分裂させるこの措置をとった。

それゆえ、今大会は、農民大衆に右派共産党員の裏切り行為について警告を与え、農民運動家にこの分裂の企てを打ち破り、全インド・キサン・サバーの旗の下での農民大衆の団結を守るよう呼びかける。

イ　ン　ド

4 月 の 動 向

外交上もっとも注目されるのは、コスイギン・ソ連首相のパキスタン訪問からの帰途立寄りである。コスイギン首相は、わずか3ヵ月前に訪印したばかりで、しかも今回の立寄りは、その2日前までまったく予定されてもいない突然のものであった。会談の内容には別に目新しい提案はなかったようであり、立ち寄ること自体に意義があるという程度のものであったが、印パ関係の調整を通じてのこの方面での外交的地歩の確立と、パキスタン接近を気にするインドの国民感情の動きに対するソ連の細かい配慮がうかがわれる。このことも含めて、今月も対パキスタン関係は接近の方向に動いている。その一つの現れは、パキスタン側の外相更迭である。アルシャド・フセイン新外相は、駐ソ大使をへて現駐印大使であり、インド側も印パ関係改善について、この更迭に好感を持っている。従って、カシミール問題の解決がない以上全面的解決はありえないにしても、段階的改善はもっと促進されよう。

もう一つの大きな動きは、核拡散防止条約に対する反対の態度を正式に決定したことである。その最大の理由は、もちろん、核保有国でありかつインドと敵対関係にある中国がこの条約に参加していないことからくる不安感にある。政府は、米ソ両国を故意に刺激することはつとめて避けてはいるが、その反対は「援助停止をうけても」という強いものであり、パキスタンもインドが反対する以上調印できないという態度なので、南アジアについては、同条約は完全に空文になろうとしている。

ジョンソン声明に対する反応は、一応歓迎の意は表しており、会談開催地としてニューデリーを提案してはいるが、国際監視委員会の共同議長国にしては、ほとんど無反応に近い。これはインドの外交的立場の変化からくるその地盤沈下によるものである。

国際司法裁判所のカッチ裁定は、印パ関係改善のための一つの大きな進展であるが、野党（特に SSP, PSP, ジャンサン）にとって、民族感情に訴え

る絶好の政争の具として利用され、同裁定に賛成の立場をとるスワタントラでさえ、グジャラート支部が野党統一サチャグラハに参加するのも止めることはできなかった。SSP、ジャンサンがこのサチャグラハへの参加呼びかけは、ケララではSSP組織の分裂を招き、ビハールでの入閣決定を遅らせ、またマディヤ・プラデーシュのジャン・サン出身閣僚の辞任から、同州の非会議派政権の危機を招くなど各州政局にかなり大きな影響をおよぼした。

その他の北部各州でも、政局不安定は依然として続いている。2月に大統領統治下に移ってからでも存在を保っていたU. P. 州議会も、遂に絶対多数を制する政党がなく解散・再選挙を余儀なくされた。またパンジャブ州では、会議派が脱党派を吸収して遂に過半数を制したため少数与党のギル内閣の存在はきわめて不安定となり、先月の議長不在のもとでの予算案可決で混乱した政局にさらに複雑の度を加えている。ビハール州でも、連合戦線間の政策協定がまだ成立せず、先月成立したパスワン内閣は、依然として閣僚3人・少数与党の変則内閣を続けている。

東北辺境地区の回印両教徒の衝突、ナガ、ミゾの反乱、指定種族の自治要求もますます激化の一途をたどっている。政府は各部族の要求をいれ、大幅な自治を盛り込んだアッサム州の再編計画を立てようとしているが、州政府はこれに反対している。またナガ、ミゾ族がビルマ経由で中国と連絡をとっていることが明らかになるとともに、反面ナガ族の内部も硬軟両派に分裂傾向をみせており、平和的解決をますます困難にしている。

このような情勢のもとで、連邦政府の段階での連立論が次第に現われはじめている。先月末にステーツマン紙が有識者6名にアンケート調査をおこなったのはじめ今月に入り、J・P・ナラヤンや会議派院内副リーダーのS・N・ミシュラが公然と連立論をとるに、ニジャリンガッパ総裁までが「可能性」を肯定していること、U. P. 州議会解散とカッチ裁定についてスワタントラ党が野党連合に加わらず、政府を支持したことが注目される。

経済面では、計画委員会がいよいよ第4次5ヵ年計画案の仕上げ作業にとりかかったことと、かねて懸案の保険業統制法案が国会に提出されたことが大きな動きである。

特記事項

◆1968/69年度の輸入政策

ディネッシュ・シン商相は1日、1968/69年度の輸入政策を発表した。この輸入政策の意図は生産の振興、輸出と輸入代替をいっそう促進することにある。

1. 輸出促進措置

(1) 優先59業種のうち10業種については、生産額の少なくとも5%以上輸出しないと、輸入権を削減し、好むソースからの輸入と設備能力の拡張を認めない(ただし設立後5年を経でない企業と小規模企業を除く)。生産額の10%以上輸出した企業には企業の好むソースからの輸入を認め、設備能力の拡張も自由とする。10業種は次の通り。

自転車、同部品、ディーゼルエンジン、小工具、研磨材、蓄電池、ワイヤロープ、自動車部品、医薬品、ペイント、ワニス、エナメル。

(2) 非優先業種で10%以上輸出した企業は、優先企業として取り扱い、優先業種に対する優遇措置が与えられる。

(3) 各省間委員会を設置し、品目別の輸入政策の変更をすみやかに行なうことができるようにする。

2. 輸入代替促進措置

(1) 国内生産が確立された260品目は輸入を禁止する。これには医薬品、化学製品、工作機械の一部が含まれる。

(2) 197品目については限定された範囲内で実需家に割り当てられる。

(3) 12品目については、実績輸入業者に対する割当て量を減少させる。

(4) 硫酸カリウム、硝酸ナトリウム、生フィルム(ネガを除く35ミリ)の3品目はSTC(国家貿易公社)が輸入する。これにより、STCの独占的輸入品目数は10となった。

(5) 輸出産業が必要とするカシューナット、皮革、塗料のような必要原材料の輸入にはオープン・ジェネラル・ライセンスが適用される。

◆未利用借款残高は140億ルピー

過去のプロジェクト・ローン、ノン・プロジェクト・ローンの未利用残高約140億ルピーが本年度分として利用できることが政府より明らかにされた。未利用残高は19

イ ン ド (4月)

62年度以降の5ヵ年間に承認された借款の35%を上回っている。その内訳はノン・プロジェクト・ローン 49 億 1 千万ルピー、プロジェクト・ローン 92 億 2 千万ルピーである。

政府は借款残高の多いことについて、外国借款の引出しが多くの要因に依存していることをあげている。借款は先行条件がととのい次第約束されるが、引出しは輸入が実現したときのみ行なわれる。当然のことながら、引出しの速度は貸付け国の指定する各種の条件の履行だけでなく、仕様書の完成、入札者の招待、引渡し予定、個々の契約に基づく支払い条件の締結にかかっている。プロジェクト・ローンの引出しに要する時間は各種プロジェクトの建設予定の進捗状況がからんでくるので、ノン・プロジェクト・ローンの場合よりも長くなる。したがって、各種の借款に基づく引出し完了の日は各プログラムの要件との関係で決められる。

ノン・プロジェクト・ローンは民間部門と政府部門の両方に割り当てられ、政府部門では多数の省、機関に割り当てられ、事業別あるいは省別の割当と引出しはわからない。承認額 388 億 2210 万ルピー、引出額 246 億 0870 万ルピーのうち、ノン・プロジェクト・ローンはそれぞれ 213 億 3690 万ルピー、164 億 2210 万ルピーで、1968年1月1日現在の残高は49億1480万ルピーである。残高のうち44億3130万ルピーは1966年、1967年中に調印した借款協定にはいっており、1967年12月31日までに引出しが完了することは期待されていなかった。

プロジェクト・ローンの割当額、利用額、未引出し分の省(局)別内訳は次の通り。

(単位 1,000万ルピー)

	省・局 名	割当額	引出額	残 高
1.	鉄 鋼(鉄鋼プロジェクト)	292.39	113.42	178.97
2.	鉱 山(洗炭・さく岩)	51.37	16.84	34.53
3.	工業開発(各プロジェクト)	235.00	121.40	113.60
4.	灌漑・電力(発電プロジェクト)	376.96	205.48	171.48
5.	鉄 道	250.64	223.12	27.52
6.	運 輸(港湾)	20.34	13.67	6.67
7.	通 信(郵便・電信)	63.24	63.24	—
8.	原 子 力	118.25	67.22	51.03
9.	石油・化学	2.70	2.10	0.60
10.	教 育(高等教育)	9.00	—	9.00
11.	未 割 当(東欧の借款)	328.63	—	328.63

◆党籍変更防止に立法措置検討

党籍変更防止のため、内務省は法務省と共同で立法措置を検討中である。目下最も有力な案は Representation of People Act を改正し、政党公認で当選した議員が離党したり、勝手に反対票を投じたときはその職を失うと規定しようとする案で、もう一つは憲法を改正して、大臣の定員を議員定数の一定割合に押えようとするものであるが、現在国会で会議派は改正に必要な%を割っているので可能性はうすい。

党籍変更の傾向は特にヴィンディア山脈以北のカシミールを除く各州ではなほだし、ハリヤナ州のごときは、昨年の総選挙で当選以来、党籍を変更しなかった議員は、議員総数81人中、僅か%の27人にすぎなかった。

内務省から選挙管理委員長への報告によると、昨年の総選挙来の州議会における各党派別の勢力分野の変遷は、次のとおりである。(左派共産党と DMK だけは変化なし)

	選挙当時	脱党 (%)	入党 (%)
会議派	1692	175 (10.3)	139 (8.0)
スワタントラ党	257	29 (11.3)	2 (0.8)
S S P	180	15 (8.3)	4 (2.2)
P S P	106	11 (10.4)	2 (1.9)
ジャン・サン	268	16 (6.0)	3 (1.1)
右派共産党	121	2 (1.6)	1 (0.8)
アカリ・ダル (サント派)	24	11 (45.8)	0
バングラ・コンGRESS	34	17 (50.0)	0

日誌

1 日 ▼ ジョンソン声明に対し、バーガット外務担当国務相は、「北爆停止を歓迎する。インドも国際監視委員会の議長国として、ベトナム平和に全面的に協力する」と語った。またダンゲ右派共産党委員長は、「ベトナム人民の侵略に対する闘争により、アメリカはドルの信用喪失とジョンソン政策への民主的抵抗の強化という二つの痛い打撃をうけた。しかしアメリカが全アジアから撤退するまで決して油断してはならない」と語った。

▼ スワラン・シン国防相、国防力の現状を下院で説明——陸軍兵力、82万5千人。戦闘要員の占める比率は、57%から62%に改善された。海軍は潜水艦が加わり、Leander型フリゲート艦が10月に進水し、1971年末には就役するほか Maza-gaon ドックでもう2隻建造中。ゴア、ビシャカパトナムにも海軍基地を建設する。空軍は45中隊編成を目標にし、古い Vampire、Toofani等の型式は MIG、Gnat、HF-24とおきかえていく。

▼ 会議派特別委員 (Permanent Special Invitee) の選任は、党人派對政府派の比重の問題で難航していたが、ニジャリングappa総裁は、ようやく6人の選考を終えた。その顔触れは、G・L・ナンダ(元内相)、D・サンジバヤ(元工業相)、カマラパティ・トリパティ、スワラン・シン(国防相)、B・チャリハ(アッサム首相)、G・M・サディク(カシミール首相)だが、相変わらず政府側の比重が高く、党人派の不満を呼びそうである。

▼ B・N・マッカルパンジャブ州工業相辞任——理由はギル内閣がヒンディ語を軽視したため。なお、他に同意見の2大臣があるといわれる。

▼ 西ベンガル州政府、政治犯人中、ナクサルバリ派の41人は釈放せずと発表——これに対し連合戦線側は、41人中には、CPI、RCPI、労働者党の黨員もおり、ナクサルバリ派は少数であると反駁した。

2日 ▼ ナガランド地下指導者2人訪中——一行は最高司令官 Mowu 大将と Ishak Swu 外務次官で中国の援助条件確定のため、軍隊1000人をつれて訪問するもの。なお現在ナガランドから中国へは、ナガーカチンの国境地域さえ牛車で3~4日かければ、あとはトラックで容易に到着しうるといわれる。Ishak Swu氏は中国からの条件を Mhesieu「大統領」に持ち帰ったあと、再度の訪中で、留守中はインド側と合意に達することはないとの保証をえている。

▼ アッサム州議会で回印両教徒間騒動論議——カリムガンジの騒動のあと、予防措置をとらないままティンスキア騒動をひきおこしたことへの非難が集中。チャリハ首相は、「政府の手落ちはない。回印両教徒間の衝突には与論の協力をえて対処したい」と述べ、超党派会議で、再発を防ぐ構想を明らかにした。一方シロンで、今年3回目の爆弾が爆発したが死傷者はなく、建築中の映画館の壁や窓ガラスに損傷があっただけだった。

▼ パンジャブ会議派、過半数獲得——ラレワラ・パンジャブ州会議派議長は、あらたに11議員が入党したと発表。これが事実であると定員102人中54人を占め過半数となる。しかし、そのうちの3人は、依然としてジャナタ党(ギル内閣与

党)に留まっているとも主張している。11人の内訳は、元会議派7人、サント・アカリ派3人、無所属1人である。州政府は、また5日開催予定の州議会の停会を知事に要求、知事も承諾した。

▼ 消費者物価値上りについて商相、農相警告——ディネシュ・シン商相は、綿織物工場が綿花を買い叩き、製品価格をつり上げ、高利潤をえているので、この利潤を設備の近代化に回さない限り、政府の補助を打ち切ると警告した。一方、ジャグジバン・ラム農相も、製糖工場に対し工場価格と市場価格の差を縮小するよう要望、また甘藷の買叩きに対しても対策を考慮中であると、インド砂糖工場協会第35回年次総会で言明した。

▼ アジア財団の援助の実態——1962～67の6年間にインドで175件の補助金を出し、教育・調査活動や国連関係各団体の地域セミナーの助成を行なってきたが、CIAの資金を使っていることが明らかになり活動停止を求められている。援助を受けた者の中には、著名な教育者、ジャーナリスト、国立図書館長、社会事業家などが含まれ、ドライ・ラマの側近 Tsepon Shakabpa も旅費の援助を受けている。

▼ チャパン内相、パンジャブ州知事の罷免要求を拒否——下院で、パンジャブ州議会の予算議決をめぐり、①州知事が不注意で、正本以外に、副議長の副署なしに4通に署名した。②そのコピー中、Legal Remembrance of Punjab の分が紛失した。③議長が欠員でもないのに副議長に副署の権限があるか、の3点について質問が集中し、内相は、①正本には副署があるので、コピーに署名したからといって辞任の必要はない。②紛失コピーの行方は探索中、③副議長の権限については最高裁の判断にまちたいと答弁。議長は結論を次回以降に持ち越した。

3日 ▼ デサイ副首相、ジョンソン声明を歓迎——アジア開銀第1回年次総会に出席するためマニラに到着したデサイ副首相は、「ジョンソン大統領の北爆停止声明はベトナム和平への偉大な第一歩である」と空港で記者団に語った。

▼ U.P. 州 SVD の H・C・シン党首、州知事と初会見——レディ州知事は、SVDも会議派も過半数獲得を主張しているので、どちらが本当か確かめる必要があると主張、シン氏は、国会でそれを行なうことを主張するとともに、会議派支持に回ったといわれる SVD の18議員の氏名公開を要求した。レディ州知事は、4日、会議派の C・B・グプタ元首相と会見し、SVD の主張を討議する。一方会議派若手議員40名は、中央に対し、同州会議派指導部の交代を要求しているといわれる。

▼パンジャブ州会議派の内閣組織の動き——パンジャブ州会議派のラレワラ議長は、11人の新規入党者の書簡を持参、州知事と会見、州議会の招集を提案、また昨日の州議会停会について会議派に協議しなかったことに抗議し、知事はギル首相と協議すると答えた。このような動きに対して、中央指導部は、会議派政権の樹立に反対、サディク・アリ書記長はラレワラ議長と電話連絡しようとしたが失敗した。ラレワラ議長は、この件については、中央の許可は必要としないという見解をとり、さらにアカリ・ダル(サント派)から3~4人の入党を見込んでいる。

一方、ギル内閣は改造を行ない、1日に辞任したマッカル工業相の後任は首相兼任とし同じく不満の強かった2人の閣僚についてはポストを入れ替えた。

右派共産党は、ギル内閣の解任、大統領直轄統治による早期選挙を、3日の中央執行委員会で議決した。

▼1967年3月末日の対外債務463億3千万ルピーに——1966年3月31日に259億1千万ルピーであった対外債務は、1967年3月31日には463億3千万ルピーにふえた。1966年6月の平価切下げでインドの対外債務は131億7千万ルピーふえた。1966~67財政年度末の中央政府の公債、未償還債務残高は1380億3千万ルピーである。

▼1943/44~1966/67年の24年間の国営食糧交易の赤字累積は23億5900万ルピー——うち1966/67年だけで赤字は9億3280万ルピーであった。(1966/67年度の下院への決算報告による)

▼1967/68年の食糧生産高は9500万トン以上——これは前年を2千万トンも上回り、従来の最高記録8900万トン(1964/65年)を600万トンも上回る。(国会提出の農林省年報による)

▼カルカッタ港湾スト、6日ぶりに解決——今日から就労する。ストの結果、53隻(うち食糧船5隻、油槽船1隻)が滞船した。解決に当り、犠牲者を出さないこと、ストライキ期間は休暇扱いにすることで合意に達した。争点となったB級、C級の労働者全部をA級に昇格させる件は、解決を将来に持ちこしたが、300人のB級労働者を先任権と健康状態に基づいて昇格させ、C級労働者全部をB級に吸収することになった。

▼親善旅行中のソ連軍艦3隻は、マドラスからボンベイに到着。

4日 ▼ガンジー首相、ジョンソン大統領とホーチミン大統領に親書——首相はその中で、インドは和平会談に必要なあらゆる便宜を供与する用意があることを明ら

かにし、ジョンソン大統領の北爆の大幅停止とそれに対するハノイの積極的態度を賞讃した。

▼ **バーガット外務担当国務相、アメリカの対パ武器援助を非難**——4日の下院で、第3国を通ずるアメリカの対パキスタン向け、パットン戦車100台の提供は、タシケント宣言違反であり、印パ関係改善のための努力を阻害するものであると非難した。

▼ **パンジャブ州知事の議会停会に各党抗議**——抗議は、各党派(会議派から共産党まで)を網羅しており、3週間に2回の議会停会は知事の権限濫用であるとして、大統領統治→再選挙を要求している。

▼ **ルーマニア、ハンガリーと通商協定等締結**——来印中の Gheorghe Cioara ルーマニア貿易相は、経済援助協定と通商協定に調印した。経済援助は、精油所、石油化学工場(肥料工場を含む)、原材料、部品、技術等について返済は年利2.5%の延払いで、鉄鉱石、鉄鋼製品、工業製品等の現物でなされる。通商協定では鉄鉱石の輸出増大が図られている。なおハンガリーとも通商協定が調印された。

▼ **Hindustan Aeronautics Ltd. と Bharat Earthmovers Ltd. で無期限ロック・アウト**——両社ともバンガロールにある国営企業で、さる3月25日以来、共産党指導の下に、物価手当の中央なみ引上げ、解雇役員30人の復職を要求して怠業を行っていた。

- 5 日 ▼ **ガンジー首相、核拡散防止条約の調印に反対の意思表明**——これは下院の外務省予算審議に関連してなされたもので、首相は「この条約案は、国連総会が打ち出した原則とかなり違っている。しかも核兵器保有国でこの条約討議に参加していない国もある。これは核兵器を持たない国にとっては重大関心事だ。しかしインドが核武装をしないという数年前の決定は変える意思はない。またこの条約調印を拒否すれば援助停止の事態に至るかもしれない。政府のこの態度は、スワタントラ党を除く各党派の賛同を得ているので、多少の犠牲は払っても自給自足の方へ進みたい」と野党各派に訴えた。

また、ローデシアでの人種差別問題と関連して、インドは**英連邦を脱退せよ**という提案が、パンディット女史を含む多数議員からなされたが、これに対し首相は「この問題は確かに英連邦の存在を危うくするものだが、英連邦のメンバーとして、その中で衆知を集めて解決したい」と答えた。

▼ **左派共産党の党内対立、中央委総会へ持込み**——4、5の両日開かれた中央委の結果、党の基本的性格に関するイデオロギー上の対立が顕在化し、6日から

1週間開かれる中央委総会で討議されることになった。問題点の中心は、ソ連共産党をどう評価するかと、インドの革命運動に対する党の指導についての中国共産党の批判をどう考えるかの2点で、執行部は、ベトナムのような個々の問題では中ソを含めた全社会主義陣営の統一行動が大切であり、中共のインドに対する批判は、17年の経験と討議のすえ出てきた党の方針を無視するものであるとするのに対し、反主流派は、ソ連共産党は修正主義であるのみならず米帝国主義の手先きであるから社会主義陣営とは認めないし、インドにおいては、より直接的な民族解放運動を重視する中共の方針を支持して対立している。

総会には200人の各州代表が参加するが、アンドラ州とケララ州の一部は反主流派である。また西ベンガル州では、代表が選挙でなく執行部の指名により選ばれたことに反主流派が強い不満を持っている。

▼ 会議派、5月に行なわれるハリヤナ州議会中間選挙の公認候補者から、党籍変更者をしめ出す——また派閥の実力者であるバグワト・ダヤル・シャルマ元首相、リザク・ラム元灌漑相も公認しなかった。また党内不満分子が反対派を応援するのを防ぐため AICC から各選挙区に監視人を派遣し、選挙資金も横流れを防ぐため、公式の機関を通して配分することを決めた。野党各派もこの措置を歓迎している。しかし、候補者名簿は各派閥の均衡を考慮に入れてある。

▼ 郵便貯金の利子を引き下げる——インド政府は準備銀行の公定歩合引下げ、市中銀行の利子率引下げに歩調を合わせて、郵便貯金の利子を4月1日から0.5%引き下げると発表した。これにより郵便貯金の利子は4%から3.5%に引き下げられた。

▼ 政府、HSLの業績を弁護——P・C・セティー鉄鋼担当国務相は、HSL(ヒンドスターン・スチール)の業績を弁護する報告書を提出した。HSLは創立以来1968年3月末までに12億ルピーの累積赤字を出している。しかしHSLの国民経済への貢献度は大きい。HSLはこの10年間に138億ルピー相当の鉄鋼を生産し、少なくとも95億3千万ルピーの外貨を節約した。HSLは関税、連邦消費税、政府借款に対する利子、その他の支払いの形で中央政府の歳入に49億8千万ルピー、州政府の歳入に3億4千万ルピーをもたらした。

HSLは物価の上昇を抑制し、民間会社が手がけようとしない、経済に不可欠の生産の困難な品目を生産した。

▼ デサイ副首相は第1回アジア開銀年次総会で演説し、輸出の増進によるのみ、債務の返済が可能となると、輸出余力の開発の必要性を強調した。

6 日 ▼ ナガ反乱軍、ハト派とタカ派に分かれる——反乱軍の中は、先日首相の座から退いた Kughato Sukhai を中心とする交渉により解決をはかるグループと、Phizo を中心とする過激派とに分かれてきており、後者は中国の援助に頼ろうとしている。政府はこれに対し、2週間前に現地を訪問した3人チームの報告にもとづき、過激派の封じ込め対策を決定した。その骨子は、①ナガランドービルマ国境のパトロールを強化し、中国との連絡を封ずる。②マニプールのパトロールを強化し、ミゾ、パキスタンとの連絡路を絶つ。③州政府を強化し、反乱軍の武器持込み、都市潜入、徴税を取り締まる。これに対し過激派はこれに強く反発し、民間人も巻き込んだ戦いを計画しているといわれる。

▼ 国営第4番目のボカロ製鋼所定礎式——投資総額70億ルピー。ソ連との提携。式にはガンジー首相をはじめ、ソ連大使、鉄鋼相、ビハール州知事、ビハール州首相ら5万人が参列した。

▼ 機械工業の生産に回復のきざし——不況にいためつけられていた機械工業は1967年10月を底に上昇のきざしが見えている。機械工業の生産指数(1956=100)は10月の284.5から11月には294.6、12月は328.5に上昇した。しかし、機械工業の生産指数は1966年12月のピーク時に比べれば依然低い。

季節差調整済みの工業生産指数(1956=100)は1967年12月には197.9になっており、11月の198.9より0.4%低い。66年12月と比較しても1.5%低い、65年12月に比べると4.1%上昇している。

季節差調整済み工業生産指数 (1956=100)

	1965年	1966年	1967年
1月	188.8	184.7	197.2
2月	186.8	194.8	189.7
3月	194.2	195.0	197.0
4月	184.6	192.9	186.2
5月	185.6	190.3	194.3
6月	192.2	194.7	199.2
7月	189.6	188.9	192.0
8月	184.4	191.0	195.9
9月	183.3	191.3	197.6
10月	181.1	190.5	196.6
11月	192.1	195.9	198.8
12月	190.2	200.9	197.9
年間平均	187.7	192.6	195.2

▼ 右派共産党、核拡散防止条約に対するソ連共産党の態度に反対——その理由としては、①条約草案からは、非核武装の問題は姿を消し、単に西ドイツの核武装を抑えようとしている。②平和利用のための調査・実験が阻害される。③3月7日の米ソによる安全保障案が、ワルシャワ条約、SEATO と比べて不十分であるというもので、しかし今すぐ中国からの核攻撃は考えられないのでインドの核武装には反対であるとし、中国も参加した条約の成立を希望し、ソ連の再考と修正を望んでいる。これにはルーマニアやチェコの共産党や左派共産党にみられる自主独立路線の影響が強い。また同党が指導する全インド平和評議会主催の「平和と連帯の会議」(27~29日)もこの問題を議題から外した。

7 日 ▼ BKD 総裁マハマヤ・プラサド・シンハ、ビハール州連合戦線調整委員会議長を辞任——理由は、調整委員会が彼に無断で閣僚2名の任命を決めたため。

▼ 議会議長、議長下信任案は必ず院議に付すべしとの決議案を採択——この会議は、最近の西ベンガル、パンジャブ両州議会議長の行為について検討するためサンジバ・レディ下院議長が招集したもので、2日間にわたる討議の結果である決議案中では、このほか内閣対州知事、知事対議長、首相対議長の関係を明確化すると共に、不明朗な党籍変更の有効な措置を講ずることを呼びかけている。

▼ インド政府、第3次円借款中の未使用分700万ドルの使用を希望——第3次は総額6500万ドルで、この未使用分の大部分は、本来電話機器材と合金鋼工場に使用されるはずであったが、電話機器材をベルギーから購入し、合金鋼工場建設の企業主が死亡したため未使用となったもの。日本側は公式言明を避けているが、もしインド側が農業関連工業に使用するなら考慮すると示唆したといわれる。この結果によっては、第4次(6千万ドル)中の未使用額350万ドルの使用も問題となるかもしれない。

8 日 ▼ デリー、ボンベイ両市長選挙の結果——デリーでは、ジャン・サン所属のハンスラージ・グプタ現市長が58対48で無所属のスーラト・シンを破り再選され、ボンベイでは、会議派候補のR・N・クルカルニ博士が、シバ・セナ、PSP 共同候補のヘムチャンドラ・グプタ博士を70対57で破り当選した。これはジャン・サン6、共産党系4、回教徒連盟2、無所属1が棄権したためである。

▼ マディヤ・プラデーシュでPSP野党にまわる——これは州執行委員会の10時間におたる会議の結果である。同時にまた会議派の政権復帰に対しても「直接、間接いづれの方法でも援助しない」ことを決めた。

▼ 保険業統制法案、下院へ提出——この法案は、先にAICCで採択された金融

機関への社会的統制政策の一環であるが、野党はこれは単なるごまかしで、AIC Cの目標からはほど遠いものとして非難している。法案の内容は、保険統制官に会社合併、取締役任命に介入しうる権限を与え、必要な場合には政府に接收権を付与している。また保険会社の投資に規制を加え、株式保有や議決権についても規定している。

▼ BKD 全国執行委員会が現在ニューデリーで開催されているが、8日「非愛國的、非民主的諸勢力」と闘うことを各州支部に指令する決議を採択した。これは左派共産党を指すものと思われ、従来の非会議派諸政党の大同団結を提唱したのとは、きわ立った対照をなしている。

またビハール州の新政権に対する方針、西ベンガル州の選挙協定についての立場についてはまだ結論が出ておらず、U.P.州については、SVD党首H・C・シンに組閣を委嘱するよう州知事に要請する決議を採択した。

▼ 3カ年で肥料を10億ドル輸入——政府は1968/69年から1970/71年の3カ年間に10億2千万ドルの肥料を輸入する計画を完了したものとみられている。年度別割当は1968/69年3億3千万ドル、1969/70年3億5千万ドル、1970/71年3億4千万ドル。政府は1968/69年中の各種肥料需要をみたすため、チッソ肥料104万5千トン、硫酸33万トン、カリ45万トンを輸入する。

▼ エッソ石油のトロンベイ精油所で出火——エッソ石油のトロンベイ精油所は原因不明の出火で大損害を出した。この出火で主要な設備はほとんどすべて操業を停止した。

▼ 会議派議員団執行委員会が初めて連立論が現われた——提唱者は副リーダーのS・N・ミシュラで、彼はどの党と提携するかは明言を避けたが、会議派の社会経済政策と同じ考えを持つ党ということが判断の基準になると述べた。

9日 ▼ J・P・ナラヤンはロンドンで、人材を網羅した挙国内閣が、この未曾有の難局を切り抜けるのには必要だと語った。

▼ ガンジー首相とデサイ副首相は、外敵の侵入のような非常事態や特別の目的のため以外には、連立政権には反対であると語った。またアメリカのような大統領内閣制をとる考えもないことを明らかにした。

▼ ビハール州 SSP、入閣に条件——同州のパスワン内閣は、成立以来3名だけの変則少数内閣で、連合戦線(UF)傘下の各党派に入閣を要請しており、すでにジャンサンと右派共産党は入閣を決定しているが、SSPは入閣の条件として、前のUF内閣(M・P・シンハ首班)成立の際の33項目の政策協定の尊重を要求し

たので、その前途は全く不安定となった。これに対しジャン・サンは、SSPがすでに17項目の新政策協定に賛成しており、また最も強く反対している地租の撤廃についても、従来等級別地租について沈黙を守っていたことを指摘し「SSPの大衆行動は新内閣の組織と活動を阻害するものである」と非難声明を出した。

▼ U. P. 州各党派、議会解散の動きに反対——SVD 党首ハリシュ・チャンドラ・シンは、傘下各政党が彼の党首選出に賛成したのだから、当然自分に内閣組織を委嘱すべきであると主張し、会議派は、SVD の脱落者を入れると会議派内閣が組織しようとして、共に中間選挙に持ち込まれることに反対している。

▼ ベンガル州 INDF (インド国民民主戦線) 総裁 S・パネルジー辞任——理由は明らかでない。

10日 ▼ ベトナム予備会談の開催候補地の中にニューデリーも入っている。北ベトナム側はプノンペンを主張しているが、アメリカ側はラングーン、ニューデリーを含む数都市を挙げている。ベトナム問題について、アメリカ、ソ連の各大使と北ベトナム総領事がラジェシュワル・ダヤル外務次官を訪問した。

▼ 右派共産党、ビハール内閣への入閣について SSP に要請——これは3人の同党幹部から SSP の S・M・ジョシ委員長に対する電報の形で行なわれ、非会議派の超党派内閣組織の必要をよびかけたもの。

これに対し SSP のビハール支部は入閣への妥協案に同意した。それによると非経済的所有地への地租を廃止し、公用語を完全にヒンディに切り替えることが政策協定中に認められれば入閣するということである。

▼ BKD 全国執行委員会の反共決議は、西ベンガル州で連合戦線 (UF) から脱退することを意味するかどうかについて、州政界に微妙な影響を及ぼしている。BKD 内部でも全国会議の決議に驚いており、共産主義封じ込めのためにも UF 内に留るべきだとの声も出ており、すべては15、16両日の州委員会で討議されるだろうと考えられている。また UF 加盟の各党派も BKD が脱退して、結果において会議派を利することはあるまいと考えている。

▼ 全国石炭開発公社 (National Coal Development Corporation) の経営の乱脈——下院の公企業委員会の第10次報告によると、1967年の同社の決算報告を審査した結果、洗炭所の新設についての適正な計画の欠除、非現実的な目標設定、未熟練労働者を抗内労働者のようにみせかけ、社員の召使として使うなどの不正がみられた。また1965~66年には、生産目標3050万トンに対し、実績は僅か968万4千トンで施設の68%を遊休化している。

11日 ▼ 左派共産党中央委総会、中央委原案を修正可決——ブルドワン(西ベンガル州)で6日から開かれている総会は、162対27、棄権9、欠席9でマドライで8ヵ月前に決められた中央委原案を修正可決した。反主流派のアンドラ支部は対案を出したが、22対158、棄権13、欠席14で敗れた。しかし原案の修正点の多くは反主流派(いわゆる過激派)への妥協として提案されたものである。反主流派提案の修正案のうち、「ソ連共産党はマルクス・レーニン主義を否認し、世界の革命運動を危地に追いやるものである」という部分は52対145で否決され、また「ソ連はアメリカ帝国主義の味方であり、それとの統一行動はありえない」という部分は45対153で、原案中の「しかし、ソ連はアメリカ帝国主義の手先ではない」という部分を削除する動議は僅か37票で敗退したが、約4分の1の賛成を得たことがむしろ注目される。ソ連指導部の修正主義的傾向が、世界の共産主義運動とAA諸国やラテンアメリカにおける反帝・民族解放闘争に非常に有害であることについては、党内に全く異論がなかった。

スンドラヤ書記長は記者会見で、党の立場はソ連・中国から等距離かとの質問に対し、「そうではない。ソ連を米帝の手先と性格付けたり、インドの情勢判断を誤まったりする点を除けば、中国共産党の基本的イデオロギー的立場のほうが概して正しい」と述べた。

▼ 第4次計画へのアプローチについての草案大綱決定——これは全委員出席の計画委員会総会で承認された。会議終了後のガドギル副委員長の説明によれば、草案は各省との会合で出た意見を参酌して、数日中にもっと練り上げられ、今月中に閣議に付されて、5月17~18日開催予定の全国開発審議会に提出される。また委員会は、第4次計画中の経済成長率(5~6%とみられる)とそのための施策も審議会に提出する。審議会がこの2点を決定すれば、委員会は計画草案概要の作成にとりかかり、今年中にそれを作成し、審議会にかけ、そのあと最終計画案を完成する予定である。計画案の特徴としては、できるだけ外国援助に頼らない方針を打ち出していることで、援助額は第4次計画当初案に計上されていた434億ルピーを下回る模様であり、外貨不足は輸出振興と輸入削減で補う方針を打ち出している。

▼ 1967~68年度石油化学省年報発表——ソーダ灰と苛性ソーダは、1967年に自給可能となり、それを使った合成洗剤の生産は1966年よりも75%も増加した。また1億4040万ルピー以上の石油製品が輸出されたが、これは1966年の8760万ルピーに比し、60%以上の増加である。

12日 ▼ ゴーパラ・レディ U.P. 州知事は昨夜中央政府に提出した報告書中で、州議会を解散し再選挙を行なうことを勧告した。中央政府はこの報告を検討した結果、非公式にその勧告に同意した。正式決定は15日に連邦議会の議決を経て行なわれる。レディ知事は報告の中で、会議派が過半数を占めているようにみえるが、その安定性はきわめて僅かであること、両派を支持する議員がかなりいることを特に指摘している。一方 SVD 加入の全党派代表は今夕来訪中のガンジー首相に抗議した。

▼ ビハール州右派共産党 (CPI) 12項目の政策協定案を発表——これは CPI 入閣の前提条件となるもので、これによりすでに入閣の意思表示をしている CPI——社会主義諸政党とジャン・サンとの政策の違いが明らかとなり、対立が深まった。

新しい政策案は、前の連合戦線内閣のときの33項目を基本としているが、若干の修正、追加がなされている。すなわち地租廃止は従来通りだが、それに代るものとして、非経済的な土地以外の部分には、等級別土地改良税を導入、ジャン・サンからかねて出されていた疑念を晴らし、また従来のウルドゥをヒンディーと並ぶ公用語にとの要求も緩和し、ウルドゥその他の地方語を保護・奨励するという線までおれているのが注目される。CPI は他の各党に、マンダル内閣辞任直後に作成した17項目の政策協定を拡張するよう要請した。

▼ 党か、州か——ニジャリンガッパの態度あいまい——昨年12月、会議派総裁就任当時から、彼はむしろマイソール州首相として留まることを希望していたが、先月になってパンガロールで予算州議会終了後、州首相を辞任することを示唆した。ところが、最近ボンベイで、むしろ州首相として留まりたいと述べたといわれ、彼の態度の不明確さに対する党内およびマイソール野党の批判が強くなってきている。

▼ 左派共産党中央委総会、四つの決議を採択して終わる。決議は、ケララ、西ベンガル、コミュニティ間の暴動、ベトナムの四つの問題についてで、特に「現在ケララに展開されている諸情勢については、中央政府と対決する」と決議している。

13日 ▼ SVD 各派、大統領に U.P. 州議会解散延期を電報で要望——電報には各党の党首が名をつらね、代表団もデリーへ向かった。延期要望の理由は、SVD は過半数を制しているのだから、彼らと会って話を聞くまで解散を待つてほしいというもの。また SVD 所属の全議員には 16 日にデリー行きを準備してラクノウに集まるよう呼出しをかけ、大統領の前で過半数の主張を裏付けてみせようとしている。

▼ PSP、西ベンガル州連合戦線(UF)を脱退——これは州の年次総会に提出されたUF支持の執行部原案に対する修正案の形で出され、118対103で修正案が可決された。このためUF支持派のニシット・ナート・クンドゥ州執行委員長は、再選を辞退して抗議するものとみられる。一方UF加盟の各党は、「反動勢力を利する悪い決定だ」としているが、会議派のP・C・セン元首相は「正しい方向への第一歩」として、これを歓迎している。

▼ ナガ・ミゾ反乱軍の連絡を立証する手紙押収。この手紙は、ミゾ民族戦線(MNF)からナガ地下政府にあてられたもので、ミゾ反乱軍とインド軍との遭遇のとき、インド側の手に渡った。手紙の中では、両者の作戦の調整、相互援助の可能性が述べられており、両者の責任分担確定のため代表会議の計画も述べられている。またナガにとっては、これにより、ミゾ経由東パキスタンへの道が開けたわけである。

▼ 東パキスタンからの流入者増加——難民更生局の年報によると、東パキスタンから西ベンガル、アッサム、トリプラに流入する難民の数は1967年1月の1日当り29人から7月の1日当り114人まで増加した。1967年中の流入総数中、トリプラはその半数近くを引きうけているが、昨年7月以降、アッサム(特にカチャル地区)への流入数の増加はめざましい。1964年1月以降の東パキスタンからインドへの流入総数は83万3228人であった。

▼ スワタントラ党中央指導部は、同党のグジャラート支部員が、個人の資格でカッチ裁定反対のサティアグラハに参加するのを認めた。この闘争はSSP、ジャン・サン、PSPが企画したもので、スワタントラ党は従来、カッチ裁定がいかにも不利であっても守らなければならないという立場をとってきたが、グジャラート支部からの要求に屈したものの。

▼ ユーゴスラビア政府も核拡散防止条約についてインドの立場を支持——在インド・ユーゴ大使がダヤル外務次官に手渡したユーゴ政府声明の写しによれば、現在の条約案は、ジュネーブ協定で提起された重要な問題点についての適切な解答とはいえないとして、インドの立場を支持している。

14日 ▼ インド海軍は、現在までに1500人以上の外国軍人の訓練を担当した。最も多いのがセイロン(士官50人、水兵621人)で、インドネシア(士官100人、水兵531人)がこれに次いでいる。アジアではこのほかマレーシア、中近東・アフリカではイラク、エチオピア、ナイジェリア、ガーナが訓練生を送っている。

▼ スワタントラ党はデリーで全国大会を開き、U. P. 州でSVDから脱退し、

SVD と会議派の対立には中立的態度をとることを決めた。また来月のハリアナ州議会選挙では、ジャン・サンとの連合を推進し、35~40人の候補を立てることも決定した。また同党から脱党した州議会議員(グジャラート7, ラジャスタン16, その他1~2)を除名した。また今度上程された保険業の統制法案には反対することを決めた。

▼パンジャブ州会議派ギアニ・ザイル・シン議長は、現在のギル内閣を支持し、会議派単独政権を作る意思は全くないと語った。パンジャブ州会議派は、20日の執行委員会で最終的な態度を協議する。

▼行政改革委員会、独立の重要産業別開発審議会設置を提案——これはマヌバイ・シャー元商相を長とする7人委員会の結論で、これらの審議会が各省の付属機関として扱われることに批判的態度をとっている。審議会は生産目標の設定、政府、関税委員会、IFC、IDB等への技術的助言等を行ない、かつその責任にふさわしい権限を付与されなければならないとされている。

▼最近の経済不況のため1966/67年の雇用の増加率は低迷が続いている。労働省の年報によると、雇用労働者総数は、1966年3月末の1620万人から1967年の3月末の1630万人まで、僅か10万人しか増加していない。うち公企業部門では940万人から960万人と2.7%増加しているのに、私企業部門では680万人から670万人と2%の減少となっている。一方職安での求職登録者数も1966年末から1967年末までに12万人も増加している。

15日 ▼ガンジー首相は、駐ソ大使を通じて訪バを2日後に控えたコスイギン首相に親書を手渡した。

▼北ベトナムは、和平予備会談の予定地として、デリーよりもっと近い場所を希望するとインド政府に通告した。

▼ザキル・フセイン大統領は、現在停会中のU.P.州議会を解散し、再選挙を行なう布告に署名した。これはその30分前の閣議の結論に基づくものである。この布告は、16日の議会にかけられる。選挙の日取りは選挙管理委員長と協議のうえ決定されるが、11月説が有力である。しかしゴーパラ・レディ州知事は2月選挙、3月まで大統領統治継続を主張している。一方SVD代表は大統領と会見し、結論を出すのを2日延期し、17日にSVDが絶対多数を制している実情を州知事の前に勢揃いしてみせるという提案をしたが、政府は結局、安定政権は望みえないという結論で、解散に踏み切った。

▼ケララ SSP、中央と絶縁——これは全国委員会が、カッチ裁定に反対するた

め、SSP 出身閣僚、議長に辞任を指令してきたのに反対したものである。

▼ 食料品価格、6ヵ月間に13%下がる——1967/68 食糧年度が史上最大の豊作となったことから、食料品価格は1967年10月から1968年3月末までの間に13.45%低下した。この間に卸売物価指数は10%下がった。食料品価格の低下は州によってまた品目によって違い、一様ではない。砂糖、綿花、原料ジュートは値上がりしている。

▼ フード・ゾーン存続、ラム食糧相議会で言明——これは近來のフード・ゾーンの撤廃についての憶測に当面の終止符を打つものとみられる。

▼ 公定歩合引下げ後の金融情勢——K・C・パント大蔵担当國務相は15日下院で公定歩合引下げ後の金融情勢について次のように述べた。繁忙期を迎えて商業銀行の貸出しは増加しており、3月15日現在の商業銀行貸出高は、41億3千万ルピーで前年同期の41億ルピーに比べて3千万ルピーふえている。準備銀行は公定歩合引下げに伴う金融緩和のため、資金が投機に流れないような措置をとった。指定銀行は融資の80%について貸出し利率を0.5%引き下げる計画である。

▼ 西ベンガル州、綿織物、ジュート工場の労働者1日スト——賃上げと物価手当の物価スライドの要求。

16日 ▼ 西ベンガル州 BKD、連合戦線に留まることを決定——西ベンガル州連合戦線の各党派代表(脱退を決定したPSPを除く)は、会合を開き「連合戦線の統一への脅威」を議題とした。席上 BKD のアジョイ・ムゲルジー元首相は、BKD の州委員会が満場一致で連合戦線内に留まることを決定したと報告し、BKD の中央執行部が西ベンガル州の政治情勢を認識して州委員会の決定を支持することを希望した。

▼ 西ベンガル州元左派共産党員(1年前に除名)新党結成に乗り出す——彼らは「CPI(M)革命家集団」と自称し、党との関係を断って、真の毛路線に基づいた革命政党を樹立するとの計画を発表した。先日の党の中央委総会の開かれていたブルドワンでは、反主流派のアンドラ州代表と数次の会合を持っているが、その成果は不明である。

▼ ケララ州左派共産党、ソ連の援助を批判——トリチュールで開かれた同党の会議が採択した決議は、「ソ連の巨額の経済・軍事援助は、アメリカの援助と同様、インドの反動勢力を買収し、彼らの反中国活動を奨励し支援している」と非難している。決議によると、「ソ連は信用供与額で第2位、軍事援助で第1位、貿易で第3位であるが、その援助をテコとしてインドの主要産業を支配し、ソ連

インド(4月)

商品のはげ口をインドに求めようとしている。現在までの援助総額は13億ドルにものぼるが、それは重工業に集中し、製鋼の $\frac{1}{4}$ 、精油の $\frac{1}{2}$ 、電力の $\frac{1}{3}$ を支配し、高価で粗悪な品を売りつけている。ビライの製鋼所も、国会への報告によると、1964年には1570万ルピーにものぼるソ連製スベア部品がダブつき、37基のソ連製ディーゼル・エンジンは低性能で、しかも維持費は通常の5倍もかかる」と指摘している。

▼ U. P. 州議会解散の大統領布告、下院に上程——野党のジャン・サン、共産党両派、SSP、PSP は抗議して退場したが、スワタントラと DMK は退場しなかった。

17日 ▼ 西ベンガル BKD は、先にバングラ・コンGRESSを脱党して他党に入党したフマユン・カビール元石油化学相を含む29人を6年間除籍することを決定した。

▼ 政府の不況対策、効果あがらず——工業開発省は1967/68年度報告書で同年度の最初の9ヵ月の工業生産増加率はわずか1.4%にすぎず、政府の不況対策は効果をあげてないことを認めた。政府の主要な不況対策措置は、(1)パブリック・セクターの民間会社への繰上げ発注、(2)優先度の高い機械製品に対する国内需要喚起のための選択的信用措置、(3)市場動向に応じた生産調整を目的とする産業統制の緩和、(4)国内需要の低下を相殺するための輸出促進の強化——よりなっていた。

生産のきわだって低下した業種は食品製造業(18.1%)、飲料・タバコ(6.6%)、金属製品(6.5%)で、繊維、鉄鋼、機械、輸送機器、毛製品も低下した。一方、真鍮製品(31.3%)、アルミ製造業(27.7%)、石油製品(24.6%)、電気機器(16.5%)、ゴム製品(11.5%)、化学製品(10%)、発電(10.6%)は増加している。

▼ 計画委員会、行政改革委員会の提案を拒否——計画委員会は17日、計画委員会の任務を縮小して、専門委員会にすべきであるという行政委員会の勧告を拒否し、1950年3月1日の政府決議に従って活動することを決定した。計画委員会は従来通り、各省が提出したデータの独自の評価、個別計画の検討を含めた、計画の立案・評価を行なう。

▼ 経営代理(MA)制度廃止立法を次のモンスーン国会へ——工業開発省の年報によると、政府は当初この予算国会に提出する予定であったのが延期されたものである。政府は同時に秘書・財務役も廃止し、先進国なみの常勤取締役や支配人の経営に変えていく予定である。現在ある746のMA中292はすでに1970年4月2日までに廃止することが決まっており、残りの454についても、廃止の立法

が出されるわけである。

- 18日 ▼ インド、核拡散防止条約に修正案提出せず——これは外務関係閣僚会議の結論で、できるだけアメリカ、ソ連を刺戟することを避け、条約案が国連総会上に上程されてもガンジー首相がさきに表明した意見を繰り返し、これを次回の総会に繰り越させようとするルーマニアやブラジルの動議には賛成するが、みずから積極的に提案者にはならない。

▼ 下院は、U.P. 州議会解散の大統領布告を議場騒然の中で可決し、野党提出の政府問責動議を否決した。

▼ ハリヤナ州議会選挙に699人が立候補届出——昨年の総選挙の際の776人より少ないのは、会議派に対抗して二つの選挙協定が成立し、候補者の調整に成功しているためである。

▼ 会議派の対 INDF 復帰説得失敗——説得工作は先日のディネシュ・シン商相のカルカッタ訪問の際、中間選挙前の復帰を呼びかけたのに始まったが、INDF 側がデリーで、デサイ副首相に西ベンガル州会議派現指導部の全面的更迭を要求したので、もの分れとなった。INDF は会議派と UF 以外の第三勢力を結集するものと、会議派中央指導部ではみている。

▼ インドの肥料輸入用外貨手当のメドつく——インドは1968~69年度中に肥料輸入用として約3億3千万ドルの外貨が必要であるが、西欧諸国と日本がこれを保証したもようである。インドが今後3ヵ年間の肥料輸入に必要な外貨は10億2千万ドル。インドの肥料輸入高は1962/63年度の1億6千万ルピーから1967/68年度には21億1千万ルピーにふえている。

- 19日 ▼ コスイギン首相はパキスタンからの帰途、21日ニューデリーに1時間半立ち寄りガンジー首相と会談することになった。これは全く今日まで予定されていなかったことで、彼が3国間の対話を復活させることにより印パ親善を推進しようという意欲の現われである。

▼ PSP 全国執行委、ビハール州バスワン内閣に条件付参加決定——条件は、政策協定ができ、内閣の行動基準が決まって、かつBKD、SSPのような進歩的、民主的政党の入閣説得に成功したときというものである。これは長時間の賛否大激論のすえ決定された。

またさきにSVD内閣倒閣に失敗し党を割り除名処分になったマディヤ・プラデーシュ州議会議員5名の謝罪を認め、その指導者チャンドラ・プラタープ・ティワリを1年間役職に就かせないことを決めた。

インド(4月)

▼カルカッタ市長、副市長には、会議派のゴビンダ・デイおよびS・K・カナがそれぞれ再選された。

▼ケララ政府、米の配給量に関する中央からの訓電公開——これは1月6日の食糧省次官名で、少なくとも1ヵ月分の備蓄のできない限り、配給量を3オンスから6オンスに還元すべきではないと勧告している。

20日 ▼ガンジー・コスイギン会談の場所、パラム飛行場から大統領官邸に変更——このことはコスイギン首相の滞在が当初の1時間半の予定よりも長くなり、午前10時到着、早い昼食ののち離印ということになりそうである。インド側はこの立寄りを歓迎し、ソ連のこの亜大陸におけるインドへの関心の強さを示すものとして受け取っている。

▼ナガ休戦延長会議開く——席上ナガ地下政府代表は、4月末日で切れる休戦期限を7月末まで延長することに同意したが、中国に人を送らないという保証を求められたのに対しては、この会議の権限外であるとして拒否した。

▼マドラス州にタミール・セナ出現——これはマハラシュトラ州のシバ・セナのようにタミール人の利益を守るという目的で各地区単位に設立されるが、実際は会議派の反DMK政権活動に対抗する意味を持っている。

▼スワタントラ党議員、HSLの経営を批判——スワタントラ党のD・N・パトディア議員は下院で、HSL(ヒンドスタン・スチール)の経営を厳しく批判して、次のように述べた。パブリック・セクターの工場は過剰人員をかかえているうえに、多くの残業をやり、在庫管理も適切でない。鉄鋼100万トンを生産するのに、世界的水準では6千人の労働者が必要とされているのに、HSLのルールケラ工場は1万8千人、ドゥルガプール工場は1万5千人を雇用している。ドゥルガプールでは残業手当が1年間に1600万ルピー、ビライでは100万ルピー支払われている。3工場の在庫は11億ルピーでこのうち7億ルピーはspares and storesであるが、3工場が1年間に必要とするspares and storesは3億ルピーにすぎず、適正在庫の2倍以上の在庫をかかえている。

またドゥルガプール工場では1年間に810万ルピー相当の原料が盗難にあっている。HSLの使用する原料は民間企業のそれより高くなっている。

▼ゴラクプール(U.P.)の肥料工場完成——日本の経済援助、技術援助で完成したインド肥料公社の第4番目の工場、尿素換算年産17万9千トン、総工費3億3千万ルピー。竣工式には、ガンジー首相、ラム食糧農業相、メータ石油相が出席した。

- ▼ **インド労働会議開く**——これは労働問題についての3者構成の最高諮問機関である。会議の席上、労働側各代表は、職場内の複数組合の処理、代表組合の認定、賃金決定方式に対する政府の方針が決まっていないことを激しく非難した。
- 21日 ▼ **ガンジー・コスイギン会談**——90分にわたる会談中は、1人のロシア人通訳が同席しただけであった。会談ではなんら新提案はなされなかった模様であるが会談後コスイギン首相は「印パ関係改善のためのあらゆる可能性が存在する」と語った。
- ▼ **カッチ裁定反対運動で175人逮捕**——これはSSP、ジャン・サン、PSP、ヒンドゥ・マハサバを中心とするカッチ引渡し反対会議 (Anti-Kutch Surrender Samiti) の人々で、警官の制止をきかずカッチ湿原に突入しようとして逮捕された。この中には5人の国会議員が含まれていたが、夕刻までには全員釈放された。
- ▼ **デサイ副首相、アブドゥラのジャム・カシミールへの住民投票の要求を拒否**——副首相は「住民投票はすでにアブドゥラが首相時代に行なわれ、この問題は片付いている。カシミール州は他の州と全く同じだ」と語った。
- ▼ **ケララ州に二つのSSP**——SSP全国執行委員K・K・アブは、中央執行部からケララに真の州委員会を組織する権限を与えられたと語った。これにより、すでに中央との絶縁を発表しているチャンドラセカランを中心とする一派との対立が明確となった。アブ氏を含む4人のSSP代表団は近くこの問題を討議するためナムブーディリパード首相を訪問する予定。
- ▼ **繊維公社は全閉鎖工場を接収せず**——インド政府は21日、設立予定の繊維公社は閉鎖したすべての繊維工場を接収せず、経済的に成長しうる企業 (economically viable units) のみを接収することを明らかにした。
- 22日 ▼ **ガンジー首相、コスイギン首相との会談結果を閣議で報告**——消息筋によると、コスイギン首相は、パキスタンが一步一步対印関係を改善する意思を持っていることを報告し、これに応じてどういう行動に出るかを決めるのはインド側だと述べたが、なんら新提案は行なわれなかったといわれる。
- ▼ **閣議は核拡散防止条約反対の態度を再確認した。**
- ▼ **セマ族、ナガ地下政府から離脱**——これは、地下政府のタカ派からの第3番目の離脱であるが、セマ族はアンガム、アオ、チャカッサンの諸族とともに地下政府の軍事面の支柱であっただけにその影響は大きい。
- ▼ **反カッチ裁定闘争2日目は、現地で91人が逮捕された。**
- ▼ **ビハール州のSSPは、パスワン内閣に入閣することを決定。**これで同内閣は、

インド(4月)

各党から支持を受ける見通しが立ったので、来週中に閣僚数をふやし、各党代表を入閣させる予定。ただ PSP との政策協定については、地租を全面的に廃止するわけにはいかないとの見解をとっている。

▼ デサイ副首相、LIC の分割を示唆——これは LIC (生命保険公社) の独占的地位を打破するために4～5社に分割しようというもので、5年前にも議論されたことがある。

▼ 1968/69年度の中央・州合計赤字は36億9千万ルピー——1968/69年度の中央と州を合わせた赤字合計は、36億9千万ルピーとなりそう。このうち中央政府の赤字は29億ルピー、州政府の赤字は7億9千万ルピーになりそう。1968/69年度の赤字の最も多い州はビハールで、4億3千万ルピー、次いでマハラシュトラの3億ルピー、ジャム・カシミール、マドラス、ラジャスタン、U. P. 合計で約3千万ルピーの順。

1967/68年度の州の赤字合計は6億9千万ルピー。当初15億6千万ルピーの赤字が見込まれていたが、多額の準備銀行からの借越しを中央政府からの借入で埋めたため、赤字が減少したもの。

▼ 2月末現在でインドが返済しなければならない外国借款は、総計422億2330万ルピーに達した。今年度中に支払われる利子は、11億9930万ルピーである。23の借款中17は外貨返済で総額343億8240万ルピーにのぼる。うち139億9520万ルピーは米国で世銀、第2世銀は85億ルピー以上、英国46億、西独39億、日本19億と続いている。ソ連、チェコ、ユーゴ、ポーランドの4カ国の借款は商品返済で総額46億9720万ルピー、ルピー貨返済の借款は二つで、31億4370万ルピーで、このうち31億3410万ルピーは米国(PL 480は除く)である。

23日 ▼ U. P. 州、西ベンガル州の選挙に、党籍変更者は会議派公認候補からしめ出し——これはハリヤナ州の例にならったもので、ニジャリンガッパ総裁の記者会見で明らかとなった。この原則は無所属から入党した者には適用しない。

▼ 第2回 UNCTAD 会議に要した経費は4月15日現在で、528万6千ルピーに達したと、下院でディネシュ・シン商相が発表した。

▼ ヒンダスタン・スチール(HSL)の会長に前食糧公社会長K・T・チャンディが任命された。

24日 ▼ セイロン政府は、セイロン国籍取得希望のインド移民の申し込み期間を1968年5月1日から1970年4月30日の2年間とした。これは1964年のインド・セイロン間の協定に基づくものである。

▼ ナガ休戦会議終了の共同声明——両者とも1964年の休戦協定の遵守は約束したが、ナガ地下政府側は、依然として、中国との連絡について論議することは、会議の範囲外として拒否したことが明らかになった。

▼ 会議派 AICC の臨時総会、6月2日にデリーで開催——運営委員会はこの決定後中央選挙対策委員会の設置、コミュニティ間の暴動、A. P. 州のティンマ・レディ農相の反ハリジャンの言動が論議のまとなり、また選挙資金に関連して、S・K・パティル会計幹事は会社献金禁止の動きが政治資金の集りを悪くしていると述べた。

▼ ニジャリンガッパ会議派総裁は中央における「民主的諸党派との連立」の可能性は否定しないと、記者会見で声明した。

▼ カッチ裁定反対で現地で逮捕され収監中の者は、24日現在で301人に達した。

▼ マディヤ・プラデーシュ州ジャン・サン出身7閣僚辞任——同党が同州から派遣するカッチ裁定反対闘争団の先頭に立つため。

25日 ▼ 少数コミュニティ保護のための部局設置を会議派運営委員会が提案——最近のコミュニティ間の暴動による少数派の不安感をなくすため、中央および州にこの問題を専管する部局(場合によっては大臣)を置くことを提案。昨年9月この問題監視のため AICC から任命された7人委員会の委員長 S・K・パティルは少数派にとって最大の問題は雇用機会のないことだと指摘した。これらの問題の最終調整は、ニジャリンガッパ総裁、ガンジー首相、チャバン内相の3者に一任。

▼ アンドラ州農相の反ハリジャンの言動、下院で問題——最近各地で瀕発するハリジャンに対する暴行事件が下院で問題になった際、事件の起こったアンドラ州のティンマ・レディ農相が「ハリジャンを蹴とばせ」と語ったことが下院で問題になり、野党各派は解任を要求した。これに対しチャバン内相はまだ詳細な報告をうけていないと確答を避けた。

▼ アッサム州の再編成について新会談——25日、APHLC の指導者サングマ大尉がデリーに到着したので、あらたな話し合いのいと口が見つかった。ガンジー首相も早期解決を望んでいるし、チャバン内相も具体案を用意しているといわれる。一方チャリハ・アッサム州首相と州会議派は、中央指導部に対し、現段階で州の細分化を図ることは、あらたな紛争をまき起こす原因になるだけであるとの見解をとっている。山岳地帯を連邦直轄領にしようという提案も APHLC とチャバン内相との会談で提案される模様である。一方、現在開会中の会議派運営委員会でも、この問題が討議されよう。

▼ HSL の労組間紛争解決でまどる——ヒンダスタン・スティール (HSL) に一定期間産業平和をもたらすためのチェンナ・レディ鉄鋼相の提案をめぐっての INTUC, AITUC, HMS 3 者代表の討議はなんら進展をみせていない。最大の問題点は、各工場ごとの代表組合の認定の問題で、INTUC が公開の人数確認を主張しているのに対し、AITUC と HMS は秘密投票を主張している。

26日 ▼ 印バ両外相、両国間の懸案解決への努力を誓う——これはパーガット外務担当国務相が、外相就任のため近く帰国するアルシャド・フセイン駐印・パキスタン大使の送別の宴を張ったときのことである。

▼ チェンナ・レディ鉄鋼相のアンドラ州議会当選無効判決——アンドラ高裁の選挙違反判決(買収、宗教・コミュニティの利用、法定費用以上の金額使用)。ただし、同氏は当選直後、連邦政府の鉄鋼相に任命され、州議会議員を辞任しているため、この判決は実際効果はない。

▼ マディヤ・プラデーシュ州の党籍変更者の取扱い、会議派内で意見対立——厳格にハリヤナ方式を適用して、党籍変更者は公認しない方針を継続しようとしているのは、カマラジを中心とする人々で、M. P. 州では例外を認めて、与党 SVD 内の脱落分子を受け入れ、SVD 内閣を崩壊させようというのは、M. P. 州の会議派議員団長 S・C・シュクラである。

▼ ティンマ・レディ農相(アンドラ州)反ハリジャン的言動を否定——チャバン内相に書簡を送り、「全く根拠のない悪質なデマだ。これを報道したパトリオット紙の記者は、あの会見のときはいなかったし、私に言動を確認にもこなかった」と全面的に否定した。

▼ 下院、アーメッド工業開発相の懲罰動議を否決——これは産業ライセンス交付委員会の M・S・タッカー委員長が、銀行取締役役に就任するにあたっての工業開発相の議会での言明が、議会をミスリードしたというもの。表決の結果は 145 78 対であった。

▼ FICCI エコノミック・サーベイ——FICCI (インド商工会議所連合) は要旨次のようなエコノミック・サーベイを発表した。外国貿易の規模はインドの国民所得に比べれば小さいが、経済発展は国家の適正な輸入能力によって規定されている。というのは、産業界が必要とする多量の資本財、相当量の工業原材料、部品が国内で生産されておらず輸入せねばならないから。輸出の拡大あるいは多量の政府・民間外資の導入によって輸入能力が向上しなければ、高度成長を達成することはできない。援助には限界がある。すでに輸入の半分以上が外国援助によ

てまかなわれているため、利払い費用が輸出の $\frac{1}{4}$ を占めるようになっている。過去5年間に輸出収入の増大がみられたにもかかわらず、輸出の国民所得に占める割合、世界貿易に占めるインドの割合は低下した。

▼ 2月の輸出入動向——2月の輸出実績は1億2260万ドルで1月の1億4070万ドルに比べて1810万ドル低下している。これは季節的な要因によるもので、前年同期に比べる370万ドル増大している。一方、2月の輸入は1億8730万ドルで1月の1億8300万ドルに比べて430万ドルふえている。輸入は1967年2月に比べて1710万ドル、1966年2月に比べて1100万ドル減少している。1968年2月の貿易収支の赤字幅は前年同月に比べて80万ドル減っている。

1967/68年度の最初の11ヵ月間の貿易収支の赤字は8億8040万ドルで、1966/67年に比べて8640万ドル、1965/66年に比べて1億8130万ドル減っている。

27日 ▼ チェンナ・レディ鉄鋼相辞任——アンドラ州高裁が当選無効の判決を下したことは、法的には問題ないが、政治的・道義的に責任をとるべきだというガンジー首相の勧告に従ったもの。別の措置がとられるまで、P・C・セティ鉄鋼担当国務相がその任に当る。後任およびそれにとまらぬ内閣改造は6月2日のAIC臨時総会以後になる模様。

▼ ケララ州市議会議員選挙で会議派大勝——25日行なわれたケララ州内の市議会議員選挙で25市中18市で会議派は与党の連合戦線(UF)を破った。そのうち8市では、脱党派であるケララ・ kongress および無所属と連合して勝った。各市合計の総議席数621のうち、会議派は254を獲得、左派共産党85、右派共産党44、ケララ・ kongress 10、ポウラ・サミティ(市民連合——会議派とケララ・ kongress の連合)55、SSP 18、RSP 6、ジャン・サン 6、DMKL、Karshaka Thozhilali 1の結果となった。会議派単独で過半数を制した市は、Alleppey, Mavelikara, Perumbavoor, Parur, Trichur, Irinjalakuda, Kunnamkulam, Vaikon, Cannanore, Calicut の10市で、ケララ・ kongress や無所属と連合して勝ったところは、Attingal, Chittoor-Thattamangalam, Quilon, Aiwaye, Thiruvalla, Shertallai, Kottayam, Changanacherry の8市である。

▼ ビハール連合戦線、31項目の政策協定採択——これにより、マンダル政権辞職直後に作成された17項目の協定は廃止される。今度の政策協定中には、議論の分かれていた地租の問題と、英語、ウルドゥ語の公用語問題には触れていない。

▼ アジョイ・ムケルジー(西ベンガル州BKD党首、元首相)は、西ベンガル州でのBKDとUFとの連合について、BKDの全国執行委員会に、特例としての

許可を求めるつもりだと非公式に語った。

28日 ▼ エチオピア皇帝ハイレ・セラシエ殿下来印。3日間滞在の予定。

▼ ジャンサン、会議派の回教徒保護に反対表明——これは25日の会議派運営委員会が少数コミュニティのために専門の部局を中央および州に設け、彼らのための雇用の機会を増進しようとしていることへの反発で、執行委員会の決議は「これこそ特定のコミュニティに特典を与えるものだ」ときめつけている。

▼ 官僚制度について行政改革委員会の新提案——K・N・ナガルカッティ氏が委員長とする研究委員会は、現在の官僚機構のトップマネジメントが弱体なのでそれを改革するため、英時代からのICS (IAS) 制度を改革し、あたらしい“Civil Service of India”または“Federal Service of India”というような経営または政策企画に当る官僚制度を創設し、“gazetted”と“non-gazetted”の区別を廃止するよう提案した。

▼ SSP、ケララ、西ベンガルでの連合戦線参加を再検討か——SSPのR・S・セワク党書記は、もしケララ州政府が、現在 SSP 代表として閣内に留まっている2閣僚(中央の方針に反対して中央と絶縁)を解任しないならば、各州の左翼連合戦線への参加を再検討せざるをえないと、トリヴァンドラムで語った。

29日 ▼ ガンジー首相、ハイレ・セラシエ皇帝と会談——議題は国際問題、特に先にチトー大統領が提案した非同盟会議参加国の拡大について話し合い、皇帝が早期開催を主張したのに対し、ガンジー首相は、成功させるためには十分な準備が必要であると述べたが、原則的には一致した。

▼ ナガ地下政府分派“軍事政権”ナガランドへの中国共産主義の伝播に抵抗誓う——これは地下政府の前軍司令官カイトを首班とする政府で、現在の地下政府の軍司令官アンガミ大將がひきいて中国で目下ゲリラ訓練を受けている約千人のナガ人の再入国を全力をあげて阻止する方針である。またカイト氏は、彼を暗殺しようとした地下政府の動きを非難し、平和的手段によるインド政府との休戦を主張しているが、次のナガランド総選挙には参加しないと語った。

▼ マディヤ・プラデーシュ州会議派脱党派、会議派復帰を希望——彼らの復帰に際しての唯一の条件は、次の選挙で公認を受けられることで、G・N・シン首相もデリーで、ガンジー首相、ニジャリンガッパ会議派総裁と会見している。一方彼らの属するロク・セワク・ダルの党首であるグワリオールのマハラニは、総選挙補選の候補選定で彼女の意見が通らなかつたとして辞意を表明したが、皆の説得で思いとどまったといわれる。

▼ 政府、印刷用紙の統制撤廃を決定——政府は条件付きで印刷用紙に対する統制撤廃を決定した。その条件は工場は政府の需要をまかなうため、指定価格で政府に一括納入をするというもの。工業開発省は閣議に全用紙の価格をトン当たり150ルピー引き上げるように勧告した。

30日 ▼ マディヤ・プラデーシュ州 K・C・レディ知事、州の政治危機を報告——これは月例の大統領への報告書の中で、ジャン・サン出身の7閣僚辞任問題が及ぼす不安定要素について述べたものである。中央での各党も同州の政局の動きに注目しているが、ジャン・サンは、G・N・シン首相の最近の会議派中央指導部との接触を不快に思っている。一方、会議派では、復帰希望者に対し、次期選挙で公認を与えるか、ハリヤナ方式でしめ出すかについて硬軟両派があり、州内では、D・P・ミシュラ前首相は硬派、S・C・シュクラ現院内代表は軟派である。

▼ ヴァナスパティの価格を引上げ——ヴァナスパティ（硬化油脂）業界はヴァナスパティの価格を引き上げることを決定した。工場渡し価格がイースト、ウェスト・ゾーンでは18.9パイサ、ノース・ゾーンでは17.8パイサ、サウスゾーンでは10.3パイサ5月1日から引き上げられる。値上げの原因は落花生油が値上がりしたため。

▼ 小型車生産、ルノーと東洋工業が候補に——工業開発次官を長とする委員会が14にのぼる計画案中から二つを選び出し、更に専門家の審査に付するよう決めたもの。

東洋工業はマイソール州工業開発公社と提携して、4ドアのマツダを年間5万台生産しようとするもので、所要資金は、ルピー貨で2億0150万ルピー、外貨で8000万ルピー。

ルノーの計画は、やはり年産5万台で所要資金は、ルピー貨1億6100万ルピー、外貨で3700万ルピー。うちルノーが、仏・印間の借款と同じ条件で2300万ルピーの融資を準備している。

資料

ラジャスタン州財政の最近の動向

政府は急速な経済成長を達成するため、とくに非開発支出を抑制し、国内資金を動員する真剣な努力をしなければならない。この小論の主たる目的は最近のラジャスタン州政府の財政を検討して、それが一般原則からどれだけ逸脱しているかを測定し、可能な是正策を提案することである。

州政府は赤字予算を提出し続けている。1966~67年度、1967~68年度の赤字額は1.9億ルピー、1.6億ルピーで、A表から明らかなように、それぞれ歳入の20%、14%を占めている。

A 表
ラジャスタン州の財政状態(1964~68)

(単位 10万ルピー)

年 度	歳 入	歳 出	赤 字
1964~65 (決算)	7,387	7,824	(-) 437
1965~66 (決算)	9,688	10,039	(-) 351
1966~67 (修正)	9,673	11,577	(-) 1,904
1967~68 (予算)	11,165	12,740	(-) 1,575
1968~69 (予算)	14,124	14,187	(-) 63

支出の増加(63%)は歳入の増加(50%)よりも大きい(第1表参照)。非開発支出は開発支出の52%増に比べて77%の増加を記録した。このことは州政府が非開発支出増加の抑制に必ずしも成功していないことを示している。非開発支出(第2表参照)の分析が示すように、公債費(129%)がかつてない増加を示し、ききん救済費(118%)、行政費(24%)がそれに次いでいる。1964~65年度には歳入総額のわずか14%にすぎなかった公債費が現在では22.5%を占めるようになっている。州歳入の5分の1以上を公債費のためだけに支出せねばならなくなっている。これは州の債務が累積していることによるものである。行政費の増加は主として物価手当率の改訂によるものである。生計費上昇のため、物価手当の改訂が4年間の短期間に2回も行なわれねばならなかった。

州政府は開発支出の両方——社会費と経済費——に同じように重点を置いている。増加率は52%である(第3表)。しかしながら、最大の増加は教育(60%)、公共事業

(57%)の両部門で記録されている。1966~67年度の1人当たり教育費は9.45ルピーでU. P. (6.22ルピー)、ビハール(4.96ルピー)よりも多い。州政府は歳出総額の約20%を教育に支出している。州政府は1967~68年度には開発費の14%を、1964~65年には8%を公共事業に支出したと推計している。これは国境地帯の道路建設に重点が置かれたことによるものである。村落開発計画に対する支出はその期間に1.7%の減少(1964~65年度の7%から1967~68年度の4%へ)を記録したものとみられている。おそらくこれは村落開発支出を増大しないという州政府の政策によるものであろう。農業、家畜、医療に対する支出の増加率は同じである(10%)。急速な経済成長を達成するためには、中央政府は農業と工業の開発にもっと注意を払う必要がある。

歳入全体に占める税収の比率が1964~65年度の61%から1967~68年度には55%に低下しているのに対し、税外収入の比率は、同じ期間に6ポイント上昇する見込みである(第1表参照)。このこと自体は歓迎すべきことである。州政府が税外収入源への依存を高めれば、納税者の負担はそれだけ軽くなる。とはいうものの、さらに詳しく分析すれば、租税制度は1949~64年の15ヵ年間に比べてずっと逆進的になっている。間接税の比率が8ポイント増加したのに対し、直接税の比率は同じ期間に37%から29%に低下した。

州税収の比率はほとんど同じで変わっておらず(63%)、州歳入の37%は中央よりの援助である(第4表参照)。交付金の割合には変化がなさそうであるが、配付税の比率は1%低下するとみられている。配付税の比率低下によって、州はますます財政的独立性を失いそうである。歳入全体に占める税外収入の比率は1964~65年度の18%から1967~68年度は24%に増加しそうである。一見したところこれは良さそうである。だが、この増加は入植(colonisation)に伴う土地の売却によるものである。これまでの経験では、入植に伴う土地の売却と改良税の推計と実積の間には相当のギャップがあった。したがって、州の税外収入のこの歳入源に大きく依存することはできないであらう。

商業税の州税収に占める比率は1964~65年度は49%であったが、現在では54%になっている(第5表参照)。伝統的な財源(地租、州消費税)は歳入源としてはさらに後退した。いまや商業税が州財政の中核をなしている。売上げ税だけでも州の歳入総額の15%以上を占めている。商業税が3ヵ年間という短期間に51%の増加を記録したのに比べて、伝統的な租税(地租はわずかに2%の増加を記録した)の増加は17%にすぎない。その他のすべての商業税も50%以上増加した(34%しか増加しなかった娯楽税を例外にして)。

インド(4月)

州政府は州の税収源として商業税への依存を高めることによって、農村居住者よりも都市居住者に重く課税していると結論してまちがいないであろう。商業税は大部分が間接税なので貧民の負担が重くなる。このところ、州政府は大規模な農地に適切に課税することにたいして関心を示していない(特にこの2年間に農産物価格が200%以上あがったことを考え合わせると)。この10年間では農業部門の1人当たり所得の方が非農業部門のそれよりも増加率が大きかった。中央政府と計画委員会が一貫して州に対して、特に農業部門で増税努力をするようせつついているにもかかわらず、州が農業部門への課税をしづめていることから一種のデッドロック状態が生じている。州は、開発活動の増大に対処する財源の増大を必要としている事実は否定できないであろう。

連邦制の下においては、財源はできるかぎり中央と州の両方の機能にマッチするようにすべきだ。現在のところ中央と州の財源と機能のアンバランスは増大している。このため、専門委員会による中央と州の財政的関係の検討が要求されている。この専門委員会は州財政を強化する諸方策を勧告すべきである。法人税と輸出税の一部の州への分与および州に分与する消費税の比率の引上げの可能性についても調査すべきである。州を財政的に自立させるために、租税の分与比率および基準が法律で定められることが望ましいであろう。インドも開発交付金および非開発交付金を決めるため、Australian Commonwealth Grants Commission 型の委員会を作るべきである。交付金の自由裁量はできるだけ少なくすべきであろう。

州財政の悩みのタネは増大する投資の収益率が悪いことである。B表より明らかのように、3ヵ年間の収益率は1.5%以下であった。

B 表

年度 (3月末)	投資額 (10万ルピー)	配当金 (ルピー)	収益 (%)
1964	484.12	428,000	0.6
1965	519.28	648,000	1.2
1966	587.08	829,000	1.4

(出所) *Finance Accounts of the G. O. R.*

政府の投資政策はそのために設置されることになっている投資諮問委員会によって検討されるべきである。もし十分な収益をあげていないような投資は整理した方がましであろう。

政府の債務は急速にふえている(第6表参照)。債務額は1964年3月31日現在の24億4千万ルピーから1966年3月31日現在の34億4千万ルピーに、わずか3年間に10億ルピーふえている。中央政府からの借入金は3ヵ年間に平均10%の割合で増加した。現在の1人当たり債務は150ルピーで、3年前はこれが112ルピーであった。灌漑プロジェクト、その他への投資の大部分が自己採算的でないため、いまや公債費は歳入の5分の1をも食うようになっている。

要するに、赤字予算の提出と準備銀行借越し増大政策は、州政府が回避しようと努めている財政原則逸脱(financial indiscipline)を生みだしている。非開発支出の無原則な増大は州の開発活動を阻害する。これは避けるべきである。一般歳入に対する公債費の負担を軽減するため、投資が十分な収益をあげるような努力をすべきである。州政府は商業税に大きく依存するようになっている。満足のいく成長率を達成するためには、富農の手にはいった余剰を吸収する必要がある。

結局、州は各種のプロジェクトと計画をまかなうため、自己資金にたよらざるをえなくなるだろう。

第1表 ラジャスタン州の歳入・歳出の増大(1964~68年)

(単位 10万ルピー)

	1964~65	1967~68(推定)	増加率
I 歳入総額	7,387(100%)	11,164(100%)	50%
A 税 収	4,486(61%)	6,118(55%)	36%
1. 直接税	1,648(37%)*	1,798(29%)	9%
2. 間接税	2,838(63%)*	4,320(71%)	52%
B 税外収入	2,901(39%)	5,046(45%)	74%
II 歳出総額(歳入勘定)	7,824(100%)	12,740(100%)	63%
A 開発支出	4,404(56%)	6,705(53%)	52%
1. 社会費	2,628(60%)**	3,981(59%)	51%
2. 経済開発	1,776(40%)**	2,724(41%)	53%
B 非開発支出	3,420(44%)	6,035(47%)	77%

(注) * は税収に占める比率, ** は開発費に占める比率。

(出所) *The Economic Times*, 1968. 4. 12. 以下同じ

第2表 歳入勘定の非開発支出 (1964~68年)

(単位 10万ルピー)

	1964~65	1967~68(推定)	増加率
行政費	1,067	1,324	24%
1. 民事行政	393	519	32%
2. 警察	674	805	20%
その他	2,353	4,711	100%
1. 徴税費	357	512	43%
2. 公債費	1,115(14%)	2,869(22.5%)	129%
3. 飢饉対策費	356	775	118%
4. その他	525	555	—
合計	3,420	6,033	77%

(注) カッコ内%は歳入総額に占める割合。

第3表 開発支出の増大 (1964~68年)

(単位 10万ルピー)

	1964~65	1967~68(推定)	増減率
社会費	2,628(56%)	3,981(59%)	51%
医療	460(10%)	702(10%)	53%
教育	1,585(36%)	2,534(38%)	60%
公衆衛生	384(9%)	482(7%)	26%
その他	199(4%)	263(4%)	32%
経済開発	1,776(40%)	2,724(41%)	53%
公共事業	365(8%)	937(14%)	157%
森林	95(2%)	114(2%)	20%
農業・家畜	427(10%)	656(10%)	54%
灌漑・多目的河川計画	437(10%)	480(7%)	10%
村落開発	305(7%)	300(4%)	(-) 1.7%
協同組合	67(2%)	129(2%)	94%
その他	80(2%)	108(2%)	35%
合計(開発支出)	4,404(100%)	6,705(100%)	50%

第4表 州歳入と中央政府援助

(単位 10万ルピー)

	1964~65	1967~68(推定)	増加率
州歳入	4,614(62%)	7,020(63%)	52%
税収	3,248(44%)	4,335(39%)	33%
税外収入	1,366(18%)	2,685(24%)	(97)
中央政府援助	2,773(38%)	4,144(37%)	49%
分与税	1,238(17%)	1,783(16%)	44%
交付金	1,535(21%)	2,361(21%)	54%
合計	7,387(100%)	11,164(100%)	50%

第5表 州税収の構成と増大(1964~68)

(単位 10万ルピー)

	1964~65	1967~68(推定)	増加率
伝統的租税	1,680(51%)	1,965(46%)	17%
地租・農業所得税	885(27%)	902(21%)	2%
州消費税	636(19%)	850(20%)	34%
印紙・登録税	157(5%)	193(5%)	23
その他州税	2(—)	20(—)	—
商業税	1,568(49%)	2,370(54%)	51%
売上税・アルコール税	1,161(36%)	1,750(40%)	50%
自動車税	159(5%)	240(5%)	51%
通行税	163(5%)	261(6%)	60%
電気税	30(1%)	45(1%)	50%
娯楽税	55(2%)	74(2%)	34%
合計(州税収)	3,248(100%)	4,335(100%)	33%

第6表 公債の増大

(単位 10万ルピー)

	1964. 3. 31現在	1965. 3. 31現在	1966. 3. 31現在
市場債	39.7	44.3	48.8
中央政からの借款	199	219.7	260.7
その他債務	5.5	7.24	9.31
流動公債	—	2.81	24.4
合計	244.21	274.09	343.24
1人当たり債務	112	123	150

イ　ン　ド

5 月 の 動 向

昨年2月の総選挙以来、初めての州議会選挙として注目を集めていたハリアナ州の中間選挙は、会議派が81議席中48議席という絶対多数を確保した。このかげには会議派中央部の今までにない力の入れ方があることを見逃すわけにはいかない。会議派は昨年の総選挙でも全く同数の48議席を獲得して内閣を組織したにもかかわらず、内部の不統一から僅か1ヵ月余で脱党者が続出、それが野党勢力と結びついて会議派内閣を倒し、野党連合政権を実現させた。しかし、その後も党籍変更者が続出し、政局は常に不安定で、ついに大統領直轄統治・再選挙へと持ち込まれたわけであるが、会議派は今回の公認に当り、その党籍変更の前歴のある候補者を全部はずし、デサイ副首相、地元出身のナング元内相ら3人にそれぞれ候補者名簿を作らせ、三つの名簿に共通のものを優先的に候補に選ぶなど、党規律の確立を図るとともに当選第一主義を徹底させた。また、資金的にも今までにない豊富な資金を注ぎ込むとともに、ガンジー首相、ニジャリンガッパ総裁みずから陣頭に立って応援を行ない勝利を収めたものである。また、このような候補者選定方法は、他面において州の長老政治家を締め出すという効果も生み、中央が首班指名を現役議員にしぼったことも手伝い、42才の若手首相の登場という下馬評はずれの結果となった。しかし、裏を返してみると、このような候補選定は必然的にカースト重視の傾向を強めたことは否定しえないし、バンシ・ラル新首相も最有力カーストのジャートから選ばれており、しかも、彼は立候補を断念した最有力長老（バーガット・ダヤル・シャルマ元首相）の推せんで就任しえたという経緯からみても、いぜんとして長老政治、カースト中心主義は清算されず、むしろ強化されたとさえみることができる。また、他方ではU.P.、ラジャスタンの一部を併合して「大ハリヤナ州」を実現しようというヴィシヤル・ハリヤナ党（VHP）が13名を獲得し、結党後最初の選挙で野党第1党におどり出たこと、また、地元の問題よりもカッチ裁定反対闘争に

主力を注いだジャンサンが議席数を減じて第3党に転落したことにみられるように、地域主義的政党が強い支持を受けやすいというインド州政界共通の特徴がここにもみられる。

さきのケララ市議会選挙に続く今度のハリヤナ州の勝利は、打ち続く頽勢に悩んでいた会議派に自信を回復させたことは否定できないし、候補者選定から党籍変更者をしめ出すいわゆる「ハリヤナ方式」が今後他の州においてもとられることになろう。しかし、これは他面、現在会議派復帰を希望している脱党組で、その条件として公認の確約をとりつけようとしているマディヤ・プラデーシュ州のG・N・シン首相の率いるSVD、西ベンガル州のP・C・ゴーシュ前首相を中心としたロク・ダルとの復帰交渉を難航させるであろう。また、危機感のある間は背景にかくれていた党内対立が、またもや顕在化しそうである。中央ではさきの運営委員会の選挙のさいの党人派對首相支持派の争いが、選挙公認の実権を握る選挙対策委員の選出をめぐって再燃しそうだし、党の再建を主張しAICC臨時総会を開催させる原動力となった党内若手グループの台頭も見逃せない。また、地方では、州議会議長の改選をめぐっての対立が数州で伝えられ、マドラス州ではカマラジ前総裁とスブラマニウム前農相(現州会議派議長)との対立が激化している。

この会議派内部の対立に拍車をかけているのが、アッサム州の改組をめぐる党内の動向である。この改組の目的は、州内山岳部の指定種族居住地帯に自治区の設立を許そうとするものであるが、これを事実上のアッサム州分割であるとして、チャリハ・アッサム州首相以下州の会議派が一致して反対しており、中央でもデサイ副首相をはじめ、チャリハ首相と政敵の関係でガンジー首相の側近でもある、同州出身のファルクディン・アーメッド工業開発相までが強硬に反対しており、他方では改組案の決定が遅れているのに不満の意を表明して、山岳民族の代表であるAPHLIC出身の州議會議員が総辞職するなど、ガンジー政権は苦境に立っている。また、マイソール州では、ニジャリンガッパ総裁が兼任していた州首相の選出が行なわれ、ニジャリンガッパ派のパティル公共事業相が、ジャッティ農相をおさえて首相になったが、組閣に当たりジャッティ支持派を完全にしめ出したので、この対立も尾を引きそうである。

非会議派の各党も各地で党内対立と合従・連衡をくり返し、このため地方政界でも、非会議派政権の不安定要因を増大させた。BKDは中央指導部が共産党左派との共闘を否定する線を打ち出したため、アジョイ・ムケルジー元首相の率いる西ベンガル州支部の動きが注目されていたが、同支部は逆に左派との連合戦線を継続することを決定したので、こんどは逆に中央指導部との関係が微妙となった。一方ではロク・ダル会議派復帰、PSPの連合戦線復帰の話も出ているので、11月の西ベンガル州中間選挙は、会議派对非会議派連合の一騎討ちの様相を呈してきた。BKDは、ビハール州ではジャンタ党(BKD脱党組)の連合戦線加入に反対して連合戦線を脱退し、同州のパスワン内閣の立場を一層不安定にした。ケララ州では、カッチ裁定反対闘争に参加するため閣僚辞任を主張するSSP中央指導部とそれに反対するケララ州支部との対立が決定的となり、ついに二つのSSPが州内に出現し、しかも州政府がその両方を認めようとするなど混乱を極めており、同じ紛争でマディヤ・プラデーシュ州ではSSPの州委員長が辞任している。ケララの連合戦線内でも左派共産党を孤立させようという動きが、特に州内市議会選挙のあとでは顕著で、なかでも左右両派共産党の対立が深刻化しつつある。また、ジャン・サンはマディヤ・プラデーシュ州から閣僚を引き揚げ、カッチ裁定反対闘争に参加させたが、その再入閣の交渉に態度表明を渋っており、G・N・シン首相の率いる非会議派連合内閣の地位を不安定にしている。

この不安定な地方政界に、さらにあらたな不安定要素として登場したのは、旧藩王に対する内帑金の打切り問題である。AICCの方針に従って漸減の方針を打ち出したチャバン内相とそれに反対する旧藩王の会談は、当然のこととして決裂に終わった。本来この打切り問題は、旧藩王の反会議派活動に対するAICCでの感情的反発が動機の一つとしてあるだけに、この結果は今後の州政界に尾を引きそうである。特にラジャスタン(ジャイプール)、マディヤ・プラデーシュ(グワリオール)、ビハール(ラムガール)、パンジャブ(パティアラ)の各州で旧藩王が反会議派戦線の結成に及ぼした影響力を考えると、こんど彼らの州政界に及ぼす力は決して無視できない。

経済面では、この月は第4次計画の作業が正式に開始されたことと、今年度の対印コンソーシアムが開催されたことが二つの大きな動きである。第4

インド(5月)

次5ヵ年計画のアプローチが国家開発評議会(NDC)で承認され、いよいよ正式の作業が開始されたが、各州首相は州の増税にはこぞって反対しており、外国援助額も未確定要素が大きいため、その前途は多難である。計画委員会は従来風当りの強かったガイドラインの作成をやめ、「アプローチ」と称する文書を提出して、ガイドラインはNDCで決定して貰うという形をとったが、NDCでは何らのガイドラインも出せないままで終わった。

対印コンソーシアム会議も期待外れであった。会議は一応インド側の出したノンプロジェクト10億ドル、プロジェクト4億5千万ドルの要求を承認したものの、具体的な金額をコミットした国は一つもないという初めての結果で終わった。インドは、今年度中に5億ドルの債務返済を強いられており、唯一の成果といえ、1億ドルの債務繰延べが認められたことで、入手確実な援助は、これを含めてノンプロジェクト4億ドルにすぎず、プロジェクト援助についてはまだ確実なものは一つもないといわれているし、その入金もおくれて翌年度になってやっと入ってくるという状態である。

ファラッカ堰をめぐる印パ会談は、実質上決裂したが、これは既成事実化を狙うインド側と、インダス河の例にならって、引き延して世銀仲介に持ち込もうというパキスタン側の両方の思惑が、奇妙な一致をみせて決裂にいたったものと思われる。両者とも特に解決をいそいでもおらず、閣僚レベルの話になっても特に解決の決め手はないので、印パ紛争後最初の話合いという以上の積極的効果はなんら期待できない。

インディラ・ガンジー首相は、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシアを歴訪し、英軍のシンガポール撤退を控えて東南アジア・太平洋地域の英連邦諸国との連携強化への強い関心を示したが、6月1日帰国予定の首相には、山積する難問が待ちかまえているようである。

特記事項

◆民間公開会社の粗固定資産、15年間に4倍強増大

エコノミック・タイムス紙の調査によれば、インドで製造業に従事している公開株式会社(民間企業のみ)の粗固定資産は1951/52年から1965/66年の間に4.29倍にふ

え、在庫は3.31倍にふえている。民間企業の固定資本形成は開発支出の増大しはじめた第2次計画にはいって急増し、第2次5ヵ年計画の最初の3ヵ年の年間増加率は12%と18%の間にあり、期間中で最も高い。第3次計画中は9%から11%の間で変化は少ない。業種別では機械産業が第3次計画では綿業を抜いてトップになっている。鉄鋼業の投資が絶対額でも低下しているのは、TISCO、IISCOの拡張計画の大部分が第2次計画中に終わったため。

第3表は各計画期間中の粗固定資本投資と工業生産指数の増加率を示したものである。工業生産指数の増加率は固定資本投資の増加率よりも相当大きくなっている。これは固定資本投資が設備能力の設置を示すのに対し、工業生産指数は設置した設備の実際の利用度を示すこと、また、工業生産指数が変動をリアル・タームで測定するのに対し、粗固定資産に関するデータは変動をフィナンシャル・タームで測定することによる。

第1表 製造部門の資本形成指数
(1950-51=100)

年 度	粗固定 資 産	在 庫	粗固定資 産+在庫	
第1次計画	1951-52	106	124	112
	1952-53	114	115	115
	1953-54	124	110	119
	1954-55	134	114	127
	1955-56	149	123	140
第2次計画	1956-57	172	150	164
	1957-58	202	166	190
	1958-59	240	167	206
	1959-60	244	172	219
	1960-61	264	204	243
第3次計画	1961-62	293	228	270
	1962-63	323	248	297
	1963-64	359	266	326
	1964-65	393	292	358
	1965-66	429	331	394
1966-67	473	376	438	

(出所) 1950-51年~1965-66年はインド準備銀行調査、1966-67年はエコノミック・タイムス 巨大101社に関する調査による

第2表 業種別粗投資

(単位 1,000万ルピー)

	第2次計画	第3次計画
機 械	169(12.4)	601(24.6)
綿 業	227(16.6)	406(16.6)
化 学	54(3.9)	176(7.2)
紙	35(2.6)	118(4.8)
ジュート	31(2.3)	79(3.2)
セメント	50(3.6)	61(2.5)
砂 糖	82(6.0)	60(2.5)
鉄 鋼	200(14.6)	51(2.1)
そ の 他	520(38.0)	891(36.5)
合 計	1,368(100.0)	2,443(100.0)

第3表 粗固定資本と工業生産指数

	粗固定資産	工業生産 指 数
第1次計画	48.9	35.9
第2次計画	77.1	41.6
第3次計画	62.4	44.2

(注) 数字は増加率

第4表 製造業の資本形成率(1951-52年~1966-67年)

	粗固定資産		在 庫		粗固定資産+在庫	
	製造業	全業種	製造業	全業種	製造業	全業種
第1次計画						
1951-52	5.7	5.9	23.8	21.4	12.4	11.1
1952-53	7.8	7.8	-6.8	-5.3	2.2	3.0
1953-54	8.4	7.6	-4.6	-4.3	3.8	3.6
1954-55	8.4	9.4	3.1	3.2	6.7	7.5
1955-56	10.7	10.7	8.0	7.5	9.8	9.8
第2次計画						
1956-57	15.2	14.6	22.1	22.0	17.4	16.9
1957-58	17.9	16.4	10.6	10.0	15.5	14.3
1958-59	12.1	11.7	0.4	0.9	8.4	8.4
1959-60	7.6	7.5	3.0	2.6	6.3	6.1
1960-61	8.1	8.0	18.9	17.1	11.2	10.6
第3次計画						
1961-62	10.9	10.3	11.6	10.9	11.1	10.5
1962-63	10.2	9.6	9.2	8.8	9.9	9.3
1963-64	11.2	10.6	7.1	7.0	9.9	9.6
1964-65	9.7	9.2	9.6	9.4	9.6	9.3
1965-66	9.0	8.7	13.4	12.9	10.3	9.9
1966-67	10.3	11.5	13.6	13.6	11.2	12.0

(注) 1950-51年から1965-66年まではインド準備銀行の調査による。1966-67年はエコノミック・タイムスの「巨大101社に関する調査」による。

第5表 製造業の固定資本構成

	1950-51	1955-56	1960-61	1965-66
土地	3.9	2.9	2.2	1.9
建物	23.6	23.0	19.6	18.6
プラント・機械	62.2	65.1	70.4	71.8
その他	10.3	9.0	7.8	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

第6表 5ヵ年計画下での製造業の資金調達とその用途

	1951-52	1952-53	1953-54	1955-56	1956-57	第1次 計画
資金源						
内部資金	53.3	114.5	74.6	52.9	54.3	60.0
1. 準備金・剰余金*	20.6	31.8	22.5	14.8	28.9	23.0
2. 減価償却引当金	22.5	89.9	54.7	33.1	19.2	31.8
3. 納税引当金(net)	10.2	-7.1	-2.6	5.0	6.2	5.2
外部資金	46.7	-14.5	25.4	47.1	45.7	40.0
4. 払込資本金(新規発行)	5.6	14.1	10.5	2.6	9.8	7.4
5. 借入金	32.5	-45.2	5.5	31.8	24.7	21.5
(a) 内銀行借入金	19.7	-59.1	-3.0	18.0	6.7	7.3
6. その他借務	8.6	16.6	9.4	12.6	11.2	11.1
7. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
用途						
8. 粗固定資産	28.7	164.6	111.4	65.6	59.0	64.7
9. 在庫	59.2	-90.1	-32.8	11.6	20.1	16.1
10. 受取手形	11.0	-2.3	15.8	19.6	8.7	11.7
11. 投現	0.6	13.1	2.5	1.8	3.8	2.9
12. 現金・銀行残高	-0.2	20.6	2.7	0.5	8.6	4.6
13. その他	0.7	-5.9	0.4	0.9	-0.2	-
14. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1956-57	1957-58	1958-59	1959-60	1960-61	第2次 計画
資金源						
内部資金	36.9	25.5	48.7	64.5	55.0	44.8
1. 準備金・剰余金*	18.9	8.1	12.8	25.0	23.6	17.7
2. 減価償却引当金	14.0	18.8	30.2	37.3	27.2	24.2
3. 納税引当金(net)	4.0	-1.4	5.7	2.2	4.2	2.9
外部資金	63.1	74.5	51.3	35.5	45.0	55.2
4. 払込資本金(新規発行)	9.9	12.5	13.0	19.2	7.5	11.6
5. 借入金	38.2	44.6	26.5	1.6	25.8	29.5
(a) 内銀行借入金	26.2	21.1	8.6	-2.7	21.6	17.1
6. その他借務	15.0	17.4	11.8	14.7	11.7	14.1
7. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
用途						
8. 粗固定資産	53.6	77.9	86.7	68.0	42.6	63.2
9. 在庫	36.1	22.6	1.3	11.0	39.3	25.1
10. 受取手形	14.7	7.0	6.9	6.2	10.5	9.6
11. 投現	0.8	-0.3	-0.7	2.6	2.9	1.1
12. 現金・銀行残高	-5.7	-6.5	5.7	12.0	4.2	0.9
13. その他	0.5	-0.7	0.1	0.2	0.5	0.1
14. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

インド(5月)

	1961	1962	1963	1964	1965	第3次 計画	1966
	-62	-63	-64	-65	-66		-67
資 金 源							
内 部 資 金	53.9	54.3	52.7	46.6	46.5	50.5	47.0
1. 準備金・剰余金	18.9	18.4	18.6	17.5	16.2	17.9	19.8
2. 減価償却引当金	28.8	29.3	33.1	32.9	33.3	31.6	28.2
3. 納税引当金(net)	6.2	6.6	1.0	-3.8	-3.0	1.0	-1.0
外 部 資 金	46.1	45.7	47.3	53.4	53.5	49.5	53.0
4. 払込資本金(新規発行)	11.9	7.6	7.7	5.8	5.4	7.5	4.8
5. 借入金	18.8	26.9	27.5	29.8	34.9	28.0	31.3
(a) 内銀行借入金	14.6	20.0	9.8	19.8	28.6	18.9	20.7
6. その他借入金	15.4	11.2	12.1	17.8	13.2	14.0	16.9
7. 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
用 途							
8. 粗 固 定 資 産	57.3	57.3	64.2	56.0	54.2	57.7	50.1
9. 在 庫 形 資 産	27.0	23.1	18.1	23.7	35.7	25.7	24.8
10. 受 取 手 形 資 産	12.9	19.5	13.8	17.1	14.2	15.5	18.8
11. 投 資 形 資 産	1.5	1.7	1.9	0.8	1.5	1.5	2.5
12. 現 金 ・ 銀 行 残 高	0.9	-1.7	2.5	1.9	-6.6	-0.7	0.3
13. そ の 他	0.4	0.1	-0.5	0.5	1.0	0.3	3.5
14. 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 資本金に組み込んだ分を含む。

(注) 1951-52年から1965-66年の数字はインド準備銀行の調査により算出、1966-67年の数字は、エコノミック・タイムスの「巨大101社に関する調査」に基づいて算出。

◆1967-68年度貿易収支

インドの1967-68年度の輸出収入は119億7410万ルピーで、1966-67年度の115億7140万ルピーに比べて4億0270万ルピー、すなわち、3.5%増加した。輸入は194億8030万ルピーとなり、1966-67年度200億1870万ルピーに比べて5億3840万ルピー、すなわち2.7%減った。赤字幅は75億0620万ルピーとなり、前年の84億4730万ルピーより小さくなった。

1967-68年度の輸出収入119億7410万ルピーは、平価切下げ前の1965-66年度はもとより、1964-65年度、1963-64年度よりも少ない。換言すれば、平価切下げはインドの輸出を促進するという期待は完全に裏切られた。それどころか、近年の輸出実績には失望を禁じえず、停滞の傾向がみられる。輸出の輸入カバー率は1960-61年以来、55~65%の水準にとどまっている。1967-68年度の輸入が194億8030万ルピーにとどまったのは国内の農業生産がふえたこと、産業界の不況、外国援助が入手できなかったことな

どによるものである。

第1表 インドの外国貿易

(単位 1,000万ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	赤 字	輸入/輸出
1950-51	1,024.49	946.37	78.12	92.4
第1次計画				
1951-52	1,541.22	1,154.82	386.40	75.0
1952-53	1,055.46	909.70	145.76	86.2
1953-54	901.13	836.04	65.09	92.8
1954-55	1,034.00	935.18	98.82	90.4
1955-56	1,219.91	959.38	260.53	78.6
合 計	5,751.72	4,795.13	956.59	83.4
第2次計画				
1956-57	1,422.28	976.26	446.02	68.6
1957-58	1,631.47	1,000.65	630.82	61.3
1958-59	1,422.51	915.16	507.35	64.3
1959-60	1,513.79	1,008.83	505.96	66.6
1960-61	1,767.22	1,011.65	755.57	57.2
合 計	7,757.28	4,911.54	2,845.74	63.3
第3次計画				
1961-62	1,719.97	1,040.81	679.16	60.5
1962-63	1,782.76	1,079.79	702.97	60.6
1963-64	1,926.72	1,249.83	676.89	64.9
1964-65	2,125.53	1,286.16	839.37	60.5
1965-66	2,219.26	1,269.37	949.89	55.2
合 計	9,774.25	5,925.96	3,848.29	60.6
1966-67	2,001.87	1,157.14	844.73	57.8
1967-68	1,948.03	1,197.41	750.62	61.5

(注) 比較可能にするため、平価切下げ前の年次データは平価切下げ後の率に直した。

第2表 インドの外国貿易の動向

(単位 100万ドル)

	1965-66			1966-67			1967-68		
	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字
4月	190.5	119.7	70.8	230.3	131.7	98.6	226.3	123.1	103.2
5月	225.8	129.6	96.2	317.2	136.6	180.6	254.7	107.9	146.8
6月	305.0	143.3	161.7	157.1	99.9	57.2	218.1	128.7	89.4
7月	250.6	130.0	120.6	190.3	102.3	88.1	226.1	136.1	90.0
8月	240.1	141.8	98.3	215.1	142.6	72.5	200.8	118.9	81.9
9月	259.9	148.9	111.0	254.1	129.9	124.1	228.3	148.9	79.4
10月	201.7	140.1	61.6	204.2	148.5	55.7	181.0	161.0	20.0
11月	277.7	156.9	120.8	191.1	119.8	71.3	224.8	138.0	86.8
12月	241.8	152.7	89.1	215.2	139.3	75.9	216.9	141.1	75.8
1月	199.4	138.2	61.2	195.2	138.0	57.2	183.0	140.7	42.3
2月	198.3	127.9	70.4	204.4	118.8	85.6	187.3	122.5	64.8
3月	362.0	163.5	198.5	312.8	153.5	159.3	250.1	129.6	120.5
合計	2,952.8	1,692.6	1,260.2	2,687.0	1,560.9	1,126.1	2,597.4	1,596.5	1,000.9

日誌

1日 ▼ インド・エチオピア共同コミュニケ——来印中のハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝は、3日間のインド訪問後の共同コミュニケで、チトー・ユーゴ大統領の拡大非同盟会議の構想には賛成だが、その前には十分な準備が必要であると述べた。

▼ バーガット外務担当相、パキスタンへのパットン戦車供与を非難——この戦車はイタリアから100台供与されたが、アメリカの同意のもとに行なわれたものであると、インドがアメリカに抗議したが、満足な回答がえられなかったものである。

▼ 下院、財政法案を可決——もっとも反対の強かったのは、郵便料金値上げであったが、デサイ副首相兼蔵相は、会議派内に足並みの乱れがないのを見て、強気に採決に持ち込んだ。

▼ 会社の政治献金禁止立法、閣議で国会提出を決定——これは前国会でのアーマッド工業開発相の確約を守ったものであるが、会議派長老内にも反対がある。

▼ 閣議、第4次5ヵ年計画のアプローチ原案を承認——4月25日から3回の討議を経た結果で、ここでの意見も盛り込んだアプローチ原案が今月中旬の国家開発評議会に付される予定。

▼ 綿布の価格引上げ、統制緩和——ディネッシュ・シン商相は1日下院で、2日から統制下にある綿布の価格を2%引き上げるが、綿布消費税を調整して引上げ分を吸収するので、消費者に影響しないと述べた。綿布はさらに15%について統制が解除されるので、統制下に置かれるのは25%だけとなる。

▼ 新合金工場操業開始——同工場は、ボンベイから65マイルのKhopoliにあるMahindra Ugine Steel Co., Ltd. で、インドのマヒンドラ財閥とフランスのUgine との合弁。24種類の合金鋼を生産する。

▼ ビハール州内閣増員——パスワン内閣は2月22日成立以来、ロクタントリック・コンGRESS・ダル(LCD)の閣僚3人による少数単独内閣を続けていたが、今回、ジャン・サン2, CPI 2, LCD 1の入閣をみて、8人の構成になった。ジャン・サンとCPI出身の閣僚は、いずれも前の連合戦線内閣(M・P・シンハ首班)の閣僚。LCDの入閣者は山地の指定種族のAdivasi出身。

▼ ビハール州ラムガール藩王、BKDを脱退——他に17人の州議会議員が行動を共にした。目的は、BKD 総裁M・P・シンハ(元首相)が入閣に反対しているのを不満とし、昔のジャナタ党を復活しようとするもので、一兩日中にパスワン内閣に入閣するものとみられる。

2 日 ▼ インド・マレーシア定期協議開催で合意——協議は、閣僚レベルと事務レベルの両方で行なわれ、6月に事務レベルの第1回会議を開く。これは、1日来印したラザク・マレーシア副首相とガンジー首相との会談の結果、合意をみたものである。

▼ 第4次計画草案は年末までに完成——ガンジー首相は2日上院で、第4次計画草案作成作業はすでに始められているので、年末までには草案ができあがるであろうと述べた。

▼ アッサムで新油田発見——Oil and Natural Gas Commission が掘りあてたもので、場所はアッサム州東部のGeleki。推定埋蔵量は秘密にされているが、アッサム州では最大の可能性もある。

▼ パンジャブ州議会開会をめぐり、首相と議長対立——州議会は、予算審議を

インド(5月)

めぐる混乱以来、停会のままであるが、予算、決算両委員長が未選任なので、その選任のため、マン議長は議会の開会が必要だと主張している。これに対しギル首相は、郵便投票または事務局に投票箱を置いての投票でたりとして対立している。このため、両者ともニュー・デリーに出て、マン議長は下院のレディ議長とカディルカル副議長、ギル首相はデサイ副首相、チャバン内相と会談した。

▼マディヤ・プラデシュ州の会議派脱党派が復帰を希望しても、特別扱いせず——これは、ガンジー首相とデサイ副首相がD・P・ミシュラ前州首相と会見のさい表明したもので、脱党者を次の選挙で公認しないという「ハリヤナ方式」を再確認したものの。

▼BKD 総裁、西ベンガル支部のUF 脱退を重ねて要望——これはM・P・シンハ総裁から、アジョイ・ムケルジー(元首相)に対する要望で、4月8日の全国執行委員会の決議にもとづくものである。

- 3日 ▼パシャワール(西パキスタン)の米空軍通信基地、上院で問題に——同基地は米パ間の協定で1959年以来設置されているが、ワシントン・ポスト紙によると、同基地でインドの無電を傍受し、その情報をパキスタンと米国に提供しているというので論議のたねになったものである。パーガット外務担当國務相は、政府はこの報道を知ったとき、直ちに問い合せたが先方は否定していると答弁した。なお同基地は1969年7月1日に借用期限が切れるので、今年の7月1日までに更新の協議が必要である。

▼ブータンにインドの技術援助によるハイウェイ完成——全長174km(Phuntsholing-Thimphu)、開通式にはガンジー首相も参列し、両国間の親善を誓い合った。

▼パブリック・プロヴィデント・ファンド法案下院を通過——自営業者(self employed persons)にまでプロヴィデント・ファンドの適用を拡大するパブリック・プロヴィデント・ファンド法案は、2日下院を通過した。デサイ蔵相はこの法案を社会保障措置と呼んでおり、7月1日から実施されることになっている。

このプロヴィデント・ファンドの利点は、①利子が継続定期預金並みの4.8%複利、②このファンドへの拠出金については所得税と富裕税が免除される、③払込みが分割払いできる、④拠出金は最低100ルピー、最高1万5千ルピーの範囲ならいくらでもよいなど。

▼シェイク・アブドゥラ、デリーでの日程切り上げ——南インドへの旅行もとりやめて、8日、スリナガルへ帰る予定。デリー滞在中、アブドゥラは、デサイ

副首相と5分間会見しただけで、ガンジー首相はじめその他の高官とは1人も会見できなかった。

▼ **ビハール PSP 入閣決定**——H・V・カマート国会議員団長と州のPSP指導者との1日がかりの討議の結果、「会議派の政権復帰と大統領直轄統治を防ぐため」入閣を決定した。6日までに中央が閣僚候補の提示を求め、7日の常任委員会で決定する。

- 4 日 ▼ **ガンジー首相、ベトナム和平会談パリ開催決定を歓迎**——首相は「最初のハードルは越えたが、最終的にベトナムに平和がもたらされるまでには、まだまだ多くの障害が横たわっている」と語った。

▼ **中国から武器援助受けずとナガ地下政府保証**——ニューデリーに送られた地下政府のメッセージで保証した。一方、インド政府に対しても、休戦協定の条件を厳重に守るよう要望した。これは先日のディマプールの休戦会談で、インド政府側から、武器の持込み禁止条項の遵守を要求されたことにこたえたものである。

▼ **クリシュナ・メノン元国防相、東独の承認を主張**——メノンは、インド・東独友好協会の例会で、両国間の国交正常化は、現在のあらゆる人の心の中の最優先事項であると述べた。

▼ **マニプール会議派、4人のナガ族指導者に権利停止**——この4人は、マニプールのナガ族居住地域をナガランドに統合するよう要求する覚書を、ガンジー首相に提出したことの責任をとらされたもの。

▼ **ジャルカンド州設立要求復活の動き**——ビハール州のジャルカンド党の指導者ジャスティン・リチャードは、もしビハール州内閣に同党代表が入閣できなければ、ビハール州からジャルカンド州を分離する要求をおこすと警告した。

▼ **ケララ会議派、他党との選挙協定承認**——これは従来の制限を撤廃したもので、左派共産党とたたかうため、ケララ・ कांग्रेस、回教徒連盟等の「民主的」各党との選挙協定を積極的に推進しようというもの。これには、先日の州市議会選挙でのケララ・ कांग्रेसとの非公式な協定が勝利に結びついたという判断に基づいている。

▼ **昨年の輸出、平価切下げ前の水準を下回る**——最新の公式見解によれば、輸出は平価切下げ前の水準を依然4.5%下回っているが、昨年9月から一貫して上昇し続けており、1966/67年よりは5.6%ふえている。

前年に比べて特に輸出が伸びたのは茶(2億8千万ルピー)、鉄鋼(2億6千

インド(5月)

ワルビー), タバコ(1億1千万ルビー), 工芸品(9200万ルビー), 機械製品(7700万ルビー), 鉄鉱石(6200万ルビー)。特に機械製品の輸出増はめざましく, 平価切下げ前に比べて30%の増加となっている。

▼労働省, 労働集約的な計画樹立を要望——これは最近の労働省と計画委員会との会合で提案されたもので, 綿織物, 砂糖, セメント, 栽植, 鉱業等がこれに該当すると考えられており, この分野に国が積極的に乗り出すよう提案されている。

- 5日 ▼ユーゴスラビア外務政務次官ミソ・パピチェヴィッチ来訪——同氏は, インド側と最近の国際問題, 特にチトー大統領提案の非同盟会議拡大の問題について3日間にわたり討議の予定。インドもこの提案には原則的には賛成だが, 成功させるにはかなりの準備作業が必要だと考えている。ユーゴ側はチトー大統領の考えている会議の規模や範囲を示すことを求められるようである。

▼ガンジー首相, シッキムへの援助継続を約束——シッキム訪問中の首相は, ガントックの大衆集会で, 特に通信, 教育の面での最近のシッキムの進歩を賞讃し, 相互理解, 不介入, 伝統・文化・生活様式を尊重した発展がインド=シッキム関係のかなめになると演説した。

▼内閣内務委員会, アッサム州再編案を承認——案の内容は, 山岳地帯の住民の要求をいれて, 山岳地域に Khasi, Jaintia, Garo の三つの自治区を作り, アッサム州を準連邦組織に改編しようとするもので, この3自治区はそれぞれ内閣および議会を持ち, この地域に関しては, 州議会は単に統合調整的機能を持つだけとなる。

▼ケララ SSP のチャンドラセカラン委員長, 全国的社会主義新党の結成を示唆——同州の SSP は, 中央からの閣僚辞任要請を拒否して中央と断絶している。また, 同氏は, いかなる犠牲を払っても, ケララ州の7党連合戦線とその内閣を守っていく決意を明らかにした。

▼BKD, ベンガル支部の態度決定をアジョイ・ムケルジー元首相に一任——ニューデリーで開かれた全国執行委員会で決議したもので, UF 内の他の各党と自由に交渉し, 必要とあらば他党と共闘を継続できる権限をムケルジーが持つことになる。

▼マディヤ・プラデーシュ州の政局危機終ると首相言明——G・N・シン首相とグワリオール藩王妃は, 共同記者会見し, 両者の間に誤解はないことを言明し, また, 先日のジャン・サン出身閣僚の辞任は, カッチ裁定反対闘争に参加す

るための一時的なもので、SVD とジャン・サンの間に意見の相違があるとは考えない。辞任したあとは欠員のままにして復帰を待つと語った。

▼ 2355万ドルの借款協定に調印——政府は1968年1～3月分、2355万ドル(1億7670万ルピー)借款協定に調印した。この内訳は、ノンプロジェクト・ノンコモディティ・クレジット1955万ドルとデンマークの第2回食糧借款400万ドル。

友好国および外国の機関がインドの経済開発のため約束した(authorised)援助総額は101億5123万ドル(平価切下げ前は83億5048万ドル=397億6400万ルピー、平価切下げ後18億0075億万ドル=135億0570万ルピー)。これには PL 480 号に基づくアメリカの商品援助、IMF の借款および IMF からの引出しは含まれていない。

- 6 日 ▼ アナンドライ・マドラス州首相来日——首相は訪米の帰途、6日間の公式訪問で来日し、「日本滞在中、とくにサレムの鉄鋼プロジェクトに提携を承諾している日本側企業と会合を希望する」と記者会見で次のように語った。「サレム・プロジェクトは、3年前に青写真もできており、いつでも着工できる。マドラス州政府は、これが第4次計画に入れられるかどうかに関係なく、施工を希望する。もし第4次計画に入らなければ、州独自の事業として実施したい。」

▼ 左派共産党反主流派に結集の動き——その運動方針草案は、アンドラ州の代議員が中央委員会に提出して否決された修正案を基本にしており、目下各州の下部機関に配布されている。この草案では、ソ連共産党を修正主義と非難し、左派共産党幹部がその影響をうけ、議会主義による社会主義への移行を考えていることを攻撃している。また、ソ連の援助は大資本家と地主政府を助ける役目だけを果たし、国家の発展には役立っていないと指摘している。注目すべきは、ナクサルバリの武装蜂起を大きく取り扱わず、単に「中央幹部はナクサルバリの農民がどんな誤ちをおかしたにせよ、その武装蜂起を擁護すべきであった」と、わずかに1行で片付けていることである。

▼ 紙の価格統制を撤廃——政府は製紙産業に対する投資を促進するため、あらゆる種類の紙に対する価格統制を撤廃した。政府の Committee of Economic Secretaries は、用紙価格は採算線以下であり、同業界の発展に必要な資本の流入がないとの結論を得た。現在印刷用紙の基準工場渡し価格はトン当たり1320ルピーで、外国から輸入する同種のEOB 価格(1680ルピー)よりも安くなっている。紙に対する需給は現在のところ均衡しているが、クラフト紙とデュプレックス・ボードは不足気味。

7日 ▼ブータン国王、インド人記者団と会見——国王は、「ブータンは、インド以外から援助を求める考えはない。今までインド以外から受けた援助は、オーストラリアから数台のトラックを貰っただけだ。ブータンは次第に立憲君主制に移行すべきで、国内体制がととのえば、国連に加盟を申請したい」と語った。

▼K・C・レディ・マディヤ・プラデーシュ州知事、7閣僚の辞表を受理——辞任したのはV・K・サクレチャ副首相兼内相を含むジャン・サン党所属閣僚で、カッチ裁定反対闘争に参加せよとの同党中央指導部の指令により4月24日以来辞表を提出していた。G・N・シン首相は辞任を認めないという立場を従来とってきたが遂に要求をいれた。辞任閣僚の職務分担は、他の閣僚に割り当てられた。同じくカッチ裁定反対闘争をとなえるSSPの2閣僚については、辞任する模様はない。

▼1968/69年連邦予算、上院で承認をうけ成立——スワタントラ党とジャン・サン党は、脱税行為に対する刑罰を緩和する修正案を提出したが否決された。またデサイ副首相は、郵便料金の値上率を緩和し、所得税の控除限度を4千ルピーから6千ルピーに引き上げる要求も拒否した。

▼計画委員会、産業免許付与政策の大改革を要望——これは計画委員会が全国開発審議会に提案したもので、この案によると、外資や機械の輸入を必要としない産業とその割合が全体の10%未満の産業は、免許を必要としなくなる。これはマドラスのヒンダスタン・チェーンバー・オブ・コマースでR. Venkataraman計画委員が明らかにしたものである。同氏によると、第4次計画の成長率は、農業で年5%、工業で8%、国民所得で5%と見込まれているといわれる。

▼石油会社の追加料金徴集認可さる——これはスエズ運河閉鎖にともない、船舶運賃が上昇しているのを補うためで、5月1日にさかのぼって実施される。追加料金の額は次のとおり。(単位 キロリットル当りルピー)

ハイスピード・ディーゼル油	6.25	軽ディーゼル油	5.75
上質灯油	5.84	溶鉱炉用油	6.52
並質灯油	5.93		

この追加料金徴集は今年末まで有効。消費者価格へのはね返りはリットル当り1パイサ以下で問題にならないといわれる。

▼JBSA、ジュートのストックをすべて放出——JBSA(ジュート緩衝在庫協会)は7日の会議で加入各社が持っているジュートのストックを全量放出することを決定した。この放出は月間16万8千バーレルの割で5、6、7、8月中に実施さ

れる。この措置はカルカッタ市場の繊維 (fibre) 価格の上昇を押えるためにとられたもの。

▼ **重機械産業の不況は依然続いている**——工業開発省は重機械産業の不況は終わったと公言しているにもかかわらず、1968年の最初の4ヵ月間の実生産高、国内需要、輸出引合いは1967年の第4四半期に比べてほとんど好転していない。重機械産業全体として、はほんのわずかよくなったといえるが、生産活動への主たる刺激は輸出によるものである。インドの重機械産業は輸送機器、mechanical handling machinery、工業プラントであるが、この3業種の活動状態は全くまちなみである。工業プラント業界のリセッションが最も深刻で、輸送機器は比較的良好。

- 8 日 ▼ **デリーでカッチ裁定反対国会デモ、200人逮捕**——4月21日以来カッチで続いている反対運動の一環となるもので、ジャン・サンとSSPが中心となった。デリーでの反対運動は国会が終了する13日まで続けられる予定。

▼ **カシミール問題でアブドゥラと交渉の余地なし**——これは左右両共産党がカシミール問題の民主的解決を要望したのに対し、V・C・シュクラ内務担当國務相が回答したもので、「カシミールの将来はもう確定しているので、シェイク・アブドゥラとどんな交渉が必要なのか、私には理解できない。共産党のいう“民主的解決”は、インドの国益に反するからできない」と語った。

▼ **ケララ右派共産党、左派共産党の行動に反省を要求**——右派は州執行委員会 で採択した決議で、先日のケララ州内の市議会選挙での連合戦線の敗北に言及し、「これは人民の7党連合に対する不信任の表現とはみないが、これを軽視してはいけない。連合戦線加盟各党は、行動の誤まりを正し、戦線を強化するための効果的な措置をとらなければならない」として、特に左派の独善的な言動や行動が人民に連合戦線の存在に疑惑を抱かせていると警告した。

▼ **連邦内閣、ティンマ・レディ・アンドラ州農相の反ハリジャン発言を、事実なしと認定**——これはブラフマナンド・レディ・アンドラ州首相がチャバン内相にあてた報告およびその中の7人の記者の陳述、レディ農相自身の否定等からそう判断したものである。また、ニジャリンガッパ会議派総裁も同じ見解を明らかにした。一方、チャバン内相は下院で、この事件を司法審査に付すべしとする野党の要求も拒否した。

▼ **ビハール州PSP、入閣依然未決定**——8日、常任委員会を開いて討議したが、結論を得なかった。

▼ U.P. 州内 4 市議会議員選挙の結果——ラクノウとカンプールでは、いずれも会議派が第 1 党になったが、過半数には達しなかった。アグラではジャン・サン党が 1 議席の差で会議派をおさえ第 1 党となり、ベナレスでは過半数を制し、どの市でも左派勢力は振るわなかった。4 市合計の党派別内訳はつぎのとおり(総数 226)。会議派 87, ジャン・サン 61, SSP 6, BKD 3, 無所属 46 (うち 2 はマズドゥール・パリシャド), CPI 8, 共和党 9, PSP 2, CPI (M) 2, 共和党 (Ambedkarites) 2。

▼ 西ベンガル州の早ばつ深刻——アリポールで、昨年 4 月中に 948 ミリの降雨があったのに、今年は 4 分の 1 の 238 ミリにすぎない。これは近来にない大早ばつで、この状態が続けば、西ベンガル州の夏作とジュートは甚大な被害をこうむるだろうと、州農業省では憂慮している。

▼ 第 4 次 5 カ年計画中には新規の大プロジェクトは含まれない見込み——計画委員会は第 4 次計画期間は、継続事業や、既に認可済みの計画の完成に全力をあげる方針をとっている。これはボカロ製鋼所や肥料工場、精油所等をさすものと思われる。ただし、第 5 次計画の準備段階として必要なものや、従来の産業構造のギャップを埋めるものについては、新規事業が開始されるかもしれない。

▼ ボンベイ市場でグラム豆の価格急落——マハラシュトラ州政府がグラム豆の州外移動に関する統制を撤廃したことことから、ボンベイ市場のグラム豆の価格は 1 キントル当たり前日の 165 ルピーから 140 ルピーに急落した。ボンベイの業者はさらに下がるとみている。中央政府が豆類の移動制限を 4 月 1 日に撤廃して以来、余剰州からグラム豆のボンベイへの流入はふえており、グラム豆の相場はキントル当り 80 ルピー下がっている。

9 日 ▼ ナガの和平のためフィゾとは会談せず——パーガット外務担当國務相が上院で質問に答えたもので、これはフィゾがロンドンで、ナガ地下政府が彼にインド政府との和平交渉に参加を要求していると語ったという新聞報道に対するもので「フィゾは既に英国籍を取得しており、われわれはインド人以外の者とナガ問題の解決を話し合うつもりはない」と述べている。

▼ 連邦公務員の行為に対する苦情処理機構創設法案、下院に提出——これは行政改革委員会の勧告にもとづくものであるが、州の公務員を除外したことで、大臣と上級公務員以外に範囲を拡大したところが勧告と異なっている。この機構は 1 人の Lok Pal と数人の Lok Ayuktas が 5 年の任期で任命され、苦情処理に当るといふものである。

▼ 国営石油会社の創立をソ連専門家調査団勧告——調査団はソ連石油生産省の S・A・オールドジェフ第1次官を団長として2月に訪印、報告書を提出したもので、それによると、現在の石油産業の経営と生産技術は時代おくれで、現在の石油天然ガス委員会(ONGC)は、生産・採掘地点から離れすぎているので、日々
の問題を解決できず不必要な遅延を生じているとして、石油と天然ガス採取の能率増進のため新組織が必要だというものである。

▼ 今年の食糧増産目標は700万トン——J・ラム食糧・農業相は9日、下院で、1968-69年度の食糧増産目標は700万トンに決められたと述べた。1967-68年度の食糧生産量はまだ確定していないが、食糧・農業省は9500万トンをこすことを見込んでいる。その他の主要な商品作物の生産目標は、オイルシード1250万トン、砂糖きび(グル換算)1250万トン、綿花670万トン、ジュート690万トン。

10日 ▼ パンジャブ・ハリヤナ高裁、予算案および知事の政令に無効の判決——これは3月18日の予算案可決のさいの紛糾に関し、野党の連合線戦側から出されていた議決無効の訴えを、特別法廷で審理した結果であって、現に会期中の州議会を再招集して議決した予算案は無効だと判定したものである。

これに対しパンジャブ州のギル内閣は、中央とも打ち合わせて、できるだけ早く州議会を招集するよう州知事に提議した。一方、最高裁にも異議の申し立てをする模様である。大統領統治に持ち込むつもりは今のところなさそうであるが、州が問題を解決できなければ、中央がその方向で乗り出すことも考えられる。

▼ ガンジー首相、ナガランド政策で、野党代表と会見——首相は席上「休戦協定はもっと厳格に守られなければならない。州政府の事態処理の立場は強化されよう」と語ったといわれる。

▼ 会議派、院内役員を改選——注目された副リーダー2人の選挙は、ともに3倍の競争率となったが、下院では M. Thirumala Rao (145票) が現職の K. Hanumanthaiya (105票) および D. C. Sharma (85票) を破って当選、上院では Shyamnandan Mishra (211票) が M. P. Bhargava (83票) および Akbar Ali (42票) を破って再選された。そのほか、幹事および執行委員の改選もおこなわれた。

▼ 高裁判事の待遇改善、政府で検討中——V・C・シュクラ内務担当国務相は、上院での答弁の中で、最高裁長官が高裁判事の定年引上げの問題を政府に持ち込んできたので、政府は先に出されている給与その他の条件改善とともに検討中であることを明らかにした。

▼ 下院全日程を終了、休会

▼ 経営代理会社廃止法を上程——K・V・R・レディー工業開発担当国務相が10日下院に上程した会社(修正)法によれば、1970年4月以降経営代理会社制度は廃止される。この法案は経営代理会社の廃止とともに、セクレタリー、トレジャーラーによる会社経営をも廃止することを規定している。また、会社の個人および政党に対する政治目的の献金をも禁じている。

▼ 1966/67の国営企業の赤字総額2億2360万ルピーにのぼる——その前年は1億0060万ルピーの黒字であった。その赤字の大部分はヒンダスタン・スチールのものである。すなわち、会社総数44社のうちヒンダスタン・スチール1社だけで赤字は2億0560万ルピー(前年は1660万ルピーの黒字)、他の43社合計の赤字は1800万ルピー(前年は8400万ルピーの黒字)にすぎない。これは経済不況のため鉄鋼需要が大幅に減退したためである(議会提出の国営企業運営状況年次報告1966/67から)。

11日 ▼ ガンジー首相、第4次計画へのアプローチで、野党議員と会談——会合では、セルフ・リライアンスが必要であるということでは意見が一致したが、現在の政策でゴールに到達するかどうかについては疑問が出された。会議は結論に到らず、14日に再び会合することになった。スワタントラ党は5ヵ年計画そのものに反対なので、会合を欠席した。会合の論点は、物価政策、土地改革の必要性、銀行の国有化、地域間のアンバランス、独占集中、中小企業問題などであった。

▼ ケララ・ kongress, 反共連合戦線を提唱——同党の州大会で採択した決議によれば、左派共産党が支配している連合戦線政権を打破するには、反共、反会議派の民主的諸政党が、連合戦線を結成して闘うよりほかないことを強調している。しかし、会議派に対しては、かなり柔軟な態度を示そうとしているが、ケララ・kongress結成の際の事情から、両者の対立感情はかなり根強いので、共闘はなかなかむずかしいとみられている。

▼ 供出は600~650万トンになる見込み——政府筋の見解によれば、これまでの供出の進み具合からみて、供出活動が終わるまでにはカリフとラビーの供出量は600~650万トンに達することが見込まれている。カリフの供出は4月央で320万トンになっており、年度内全体では450万トンになる見込み。ラビー麦の供出目標量は200万トンであるが、供出がますます価格支持的役割を果たすようになっており、この目標は達成されそうである。

▼ IDBI, 再割引率を0.5%引下げ——IDBI(インド工業開発銀行)は11日、

再割引率を0.5%引き下げ、工業用および農業用の機械・設備の販売に対する商業銀行のクレジットに対する再融資を自由化すると発表した。IDBIの利率の0.5%引下げは再割引に限られ、工業に対する直接融資の利率は据え置かれる。

12日 ▼ハリヤナ州中間選挙開始——今日は81選挙区中41選挙区の投票が行なわれ、残りの40は、14日に選挙をおこなう。投票率は50~60%で、さきの総選挙のときの73%より悪いが、まあまあというところ。農村が収穫期にあたったため低調であった。立候補者数は会議派が81選挙区全部に候補を立てたのを始め、ジャン・サン44、スワタントラ党31、SSP 7、PSP 2、CPI 3、CPI(M) 1、無所属 229 (Vishal Haryana Party, BKD, アカリ・ダルを含む)である。一部ではジャンサンとスワタントラ党は選挙協定を結んでいる。

▼パンジャブ会議派議長、ギル内閣に辞任勧告——ギアニ・ザイル・シン議長は、従来親ギル派であったが、高裁判決にからね現在の憲法危機を切り抜けるには辞任しかないと判断したものである。シン議長は反ギル派のギアン・シン・ラレワラとデリーでガンジー首相、ギリ副大統領、チャパン内相と会見、州議会を解散せずに大統領直轄統治に持ち込む可能性を打診したが、首相も内相も確答を与えなかった。一方、パンジャブ州政府の最高裁への上告は13日に審理の予定。

▼ビハール州バスワン内閣、さらに閣僚を増員——これは4回目の増員で、これで総員13人になる。今回入閣したのは、ロクタントリク・ kongress・ダル1、PSP 2である。

一方、各省別のポストの配分はまだ決定をみていない。これは各党がM・P・シンハ内閣時代のポストを欲しがるためで、とくにBKDを割って出たラムガール藩王の率いるジャナタ党の場合、特に著しい。すなわち、同藩王は、みずから副首相のほか、シンハ内閣時代の鉱山相を要求し、さらに森林・間接税のポストを弟のために要求している。しかし、CPIはこの動きに反対を表明しており、難航が予想される。

▼インドの自国船積取り比率は13%——インドは現在200万トンの船舶を持っているが、外国貿易に対する自国船積取り比率は13%。

▼1966/67年はジュート業界にとって最悪の年——ジュート製造29社の1966/67年の売上は13億5000万ルピーとなり前年より1億ルピーふえたが、1300万ルピーの赤字となり、1966/67年は近來の最悪の年となった。前年は2500万ルピーの利益を出している。インドの最大の輸出産業が平価切下げの翌年に最もひどい

業績不振に陥ったのはまことに皮肉なことである。

13日 ▼ ギルギット(パキスタン側カシミール)＝新疆間道路建設、中国側完成――

これは昨年10月21日の中パ協定によるもので、中国側の新疆からカシミール国境の Mintaka 峠(標高1万5千フィート)は既に完成し、夏季はトラックの通行が可能である。パキスタン側はギルギット＝Pasu 間(70マイル)はジープの通行が晴天なら可能で、目下 Pasu＝Mintaka 峠を建設中であると、バーガット外務担当国務相は上院で答弁した。インドは既に両国に抗議している。

▼ 最高裁、パンジャブ州政府に統合基金からの引出しと租税の徴集を認める――この命令は5月21日まで有効なので、政府はそれ以前に州議会を開いて予算案を可決しなければならない。

▼ アッサム再編案について、ガンジー首相、チャリハ・アッサム州首相と会谈――チャリハ首相は直ちにアッサム州に帰り、州会議派首脳と協議するものとみられる。一方、CPI と PSP はこの再編案に好意的で、新聞紙上の世論も良好なので、中央が近くアッサム再編案を決定するものとみられる。

▼ 予算国会終る

▼ ファラッカ堰についての印パ協議始まる――この水利についての会合は1960年に開始され、今回が5回目の純然たる技術的な性格の会合であるが、両国が懸案事項について話し合うのは印パ紛争後初めてのこととして注目されている。パキスタン側代表は工業・天然資源省の Saeed Jaffri 次官ほか13人、インド側は、灌漑電力省 Joint Secretary の Baleshwar Nath ほか9人である。公式的にはこの会議は1960年以來の技術的データの交換をするのが目的であるが、実際は、インドがガンジス河に設置したファラッカの堰による水量の変化が問題であって、パキスタン側は堰の設置で東パキスタンの耕地の4分の1以上に影響が及ぶと主張している。

▼ Chowgules, 日本の鉄鋼会社と鉄鉱石100万トンの輸出契約――ゴア最大の鉱山探掘者でシッパーの Chowgules は、日本の鉄鋼会社と鉄鉱石100万トンを輸出する契約を結んだ。般積みは1969年から始まり、年間100万トンの割で10年間にわたって行なわれる。契約額は8500万ドルで外貨払い。

▼ 1968/69 年次計画、まだ完成せず――本来ならば、3月31日までに議会にかけて、4月1日から実施するはずのものが、既に予算国会の終了する時期になってもまだでき上がっていない。これは財源と州の要求額の差が大きすぎるためである。この差が大きい州は、マハラシュトラ、マドラス、アンドラ、マイソール、

ラジャスタン, ビハール, U. P. である。

▼ アナンドライ・マドラス州首相帰国記者会見——その中で首相は、「サレムの製鋼所の外貨所要分については、日本の実業界の中に提携希望者があった」と述べた。

▼ 第17回 INTUC (インド全国労働組合会議) 大会, 議長にアビッド・アリを選任——同氏は下院議員で前労働副大臣である。

14日 ▼ インド代表, 国連で核拡散防止条約案に反対を表明——アジム・フセイン国連代表は第1委員会では、この条約は国連決議の精神に反していると、反対を表明した。

▼ ハリヤナ州議会選挙終る——14日は、残りの40議席の投票が行なわれた。投票率は55~60%で、都市部で良好、農村部で悪かった。開票は15日から始められる。

▼ デリー高裁, カッチ裁定違憲の訴を却下——理由は、裁定の実施は憲法のいう「領土の割譲」とはみなされないというものである。

▼ パンジャブ州知事, 州議会を5月20日招集

▼ 会議派に西ベンガル州の11月選挙を延期の動き——これは州会議派の実力者アトゥリヤ・ゴージュが延期を唱えて顕在化した。彼は延期主張の理由として、11月に洪水のため連絡のとれないところができると主張している。一方、左派共産党のジョティ・パス元副首相と右派共産党のプベシュ・グプタ上院議員は、ガンジー首相と州の政治情勢について話し合い、政治犯人の釈放を要求するとともに、予定通り11月に選挙を行なうよう要求した。

▼ 州首相, "Approach to the Fourth Plan" を批判——計画委員会が提出した "Approach to the Fourth Plan" は州首相の計画審議会で厳しく批判された。批判の中心は計画委員会の提出した文書のあいまいさ、厳密さの欠如、明確な優先度の設定、目標および目的の具体化の失敗に向けられた。

15日 ▼ ここ数日来、約250人のナガ地下政府軍が越境——権威筋の情報によると、彼らは中国に向かうため上ビルマに入ったもので、既に2千人のナガが中国で軍事訓練を受けており、訓練を終った50人がナガランドへ帰ってきた。さらに別の2千人が中国へ行くため待機中であるといわれる。

▼ 計画委員会, 第4次計画から中央が実施する事業を減らすよう勧告——これは17日の国家開発評議会用の付属資料中に含まれている勧告で、州からの強い要望で加えられたものである。現在、このような事業の経費は50~75%は国が負

担するが、残りは州が負担しなければならない。17日の評議会では、第4次計画についてのアプローチのほか、この中央施行事業の問題と州の計画に対する中央の補助金支出の基準が論点となろう。

▼ FICCI、第4次計画に対して警告——その要旨は、財源の調達可能性を無視してふくれ上った計画を組んだら、今までの計画と同様、必ず失敗するだろうというもの。FICCIからの第4次計画についてのガイド・ラインは17日の国家開発評議会のため、既に計画委員会に提出されている。

▼ アッサム州政府、州再編についての中央の提案に同意——チャリハ首相は、デリー出発前に、彼の反対の個所についての覚書をガンジー首相に手渡してあるので、中央政府はそれを検討中の筈であると語った。その個所は州政府でも正式に追認されたが、第1に治安問題をその自治区に移管する問題、Mikir Hillsと北カチャルが自治区に加入するかどうかを各地区評議会の過半数で決める条項、自治区の立法院、行政府を「議会」「大臣」と呼ぶかという名称の問題である。チャリハ首相はこの3点について、治安問題は州の管轄である、2地区の自治区加入は3分の2の多数決とする、また「議会」「大臣」という名称を使用すると、独立した州のような印象を与えると反対している。

▼ セン・ヴァルマ選挙管理委員長、西ベンガル州の選挙延期を否定——彼は「選挙期日は各党代表と話し合って全員一致で決定したものだから、延期はむずかしい」と語った。

▼ 西ベンガル州会議派とロク・ダルとの会談結論持ち越し——会議派からはP・C・セン元首相、ロク・ダル側からはP・C・ゴシュ前首相が出席した。論点の中心は、11月の中間選挙にそなえての両党の協力関係についてであるが、合併をとる会議派と選挙協定のみを主張するロク・ダル側とで意見の一致をみなかった。

▼ 今年のラビ小麦生産、新記録の予想——アンナサヘブ・シンデ食糧担当國務相が記者会見で語ったところによると、生産は1700万トン台をこえそうである。その生産増加の要因の25%は好天候によるもので、75%は新技術の導入によるものである。700~800万エーカーの土地があらたに小麦耕作に加えられた。

▼ アメリカと2億2500万ドルの援助に調印——インドとアメリカは15日、2億2500万ドルのノンプロジェクト・ローンに調印した。このうち1億ドルは肥料、殺虫剤、井戸掘機などの農業関連資材の入手に使われる。残りは化学、薬品、紙、機械、工業用の原材料、特殊鋼、部品などの輸入に使用することになってい

る。

16日 ▼ ハリヤナ州議会選挙で会議派が過半数制す——会議派は81議席中48議席を占め、ラオ・ビレンドラ・シン前首相の率いるヴィシャル・ハリヤナ党 (VHP) が14議席で野党第1党となった。党派別最終結果はつぎのとおり。

総数	81	スワタントラ	2
会議派	48	B K D	1
V H P	14	共和党	1
ジャン・サン	7	無所属	8

会議派の勝利で、政局の焦点は、新首相の選任に移ってきた。会議派は17日から中央議会局で検討をはじめますが、Ranbir Singh, Om Prabha Jain 女史, Ran Singh 准将の3人が有力であるが、まとまらなければ、議員外から Bhagawat Dayal 元首相が選ばれる可能性もある。いずれにしても、大統領統治が5月26日で切れるので、決定をいそぐ必要がある。

▼ パキスタン側技術者のファラッカ視察、6月でインド側合意——これはこの会合の最初の合意事項であるが、パキスタン側は、6月は最も水量の多いときで、実際の調査は不可能であると、この決定に失望の意を表明している。

▼ アッサム州山岳地帯代表、ガンジー首相と会見——一行はサングマ大尉を総裁とする All-Party Hill Leaders Conference (APHLC) の代表で、州再編案の細目については、2日前にチャバン内相と意見交換を終っているので、16日は具体的な話し合いはおこなわなかった。席上ガンジー首相は、チャバン内相がチャリハ・アッサム州首相と討議を終えており、その結果が17日報告されるだろうと語った。

▼ アッサム州チャリハ首相、シロン地区の自治区編入に反対——アッサム政府は、もし州政府のあるシロン市の行政が自治区の管轄下に入ると、州政府の活動が阻害されるだろうと憂慮しているので、治安の自治区移譲と並んで、二つの難問となりそうである。一方、APHLCは、シロンを除けば自治区の意味がないと主張している。

▼ 鉱石諮問委員会、鉄鉱石輸出関税の改訂を勧告——鉱石諮問委員会 (The Mineral Ore Advisory Committee) は政府に、鉄鉱石の国際市場での競争力を高めるため、鉄鉱石輸出関税の改訂を勧告した。委員会はこの前に開かれた会合でも、国内の採掘価格の上昇を考慮して輸出関税を改訂しなければ輸出市場を失うと政府に勧告している。委員会はマンガン鉱石の輸出税全廃をも勧告した。

17日 ▼ 国家開発評議会、第4次計画へのアプローチを討議——国家開発評議会に出席した州首相は、計画委員会が提出した第4次計画へのアプローチにきわめて批判的であった。すべての州首相の批判は、課税は限界にきており、第4次計画中の増税は困難であること、計画委員会の提出した文書はデータが不十分で努力の方向がはっきりしていない、過去の計画の成果を詳細に検討せずに成長率を論じることは無意味であるという点に集中した。

▼ 会議派中央議政局、議員でない者のハリヤナ州首相就任に反対——これは、実質上、パーガット・ダヤル元首相の就任に反対したものである。

▼ ビハール州から「ジャルカンド州」分離運動——ソシット・ダルの幹部 Jagdeo Prasad は、「ダルはジャルカンド州の設立に賛成である。1人や2人の Adivasi を入閣させただけでは問題解決にならない」と語った。また、N. E. Horro 元情報・計画相は、「30人の Adivasi 出身議員が、それぞれの所属政党内でジャルカンドの要求を出している」と語っている。一方、ジャルカンド党も18日から年次総会を開いてこの問題を討議する。

▼ ケララ州 SSP、正式に中央と訣別——この決議は17日の州 SSP 臨時大会で満場一致採択された。

▼ ガンジス河の水利についてパキスタン側新要求——現在開催中の技術者レベルの会合でパキスタン側の出したこの要求は、実質上ファラッカ堰を放棄せざるをえない結果を生ずることになる。ファラッカ堰の計画はガンジスの夏季流量7万立方フィート/秒のうち、ファラッカへ4万立方フィート/秒、パキスタンへ3万立方フィート/秒へと分ける予定であるが、パキスタンの出した要求は、ほとんど全流量を必要とするものである。

▼ インド、5千万ルピーの輸出商談を破棄する——インドはニュージーランド政府が行なった車輛入札を最低価格で落札して、商談成立が有望視されていたが、最後の段階でユーゴが羊毛とバターを条件に出したことから、どたん場でユーゴに奪われた。ニュージーランド政府はインド高等弁務官に、ニュージーランドが貿易政策を変更したため、インドと契約を結ばなかったと伝えたものとみられている。この契約が成立していたら、インドは5千万ルピーの外貨を獲得できていた。

18日 ▼ 第4次計画草案は10月までに完成——国家開発評議会は、2日間にわたる会議を終え、ガドギル副議長は、州首相は農業の年間増加率を5%として第4次計画を策定することを了承したと述べた。これにより、第4次計画草案は10月まで

にできあがり、11月に開かれる国家開発評議会に提出されることになる。ただ、州首相は増税をしないことを条件に草案の作成を承認した。

▼ハリヤナ州首相候補に新顔——パクワット・ダヤル元首相が首相候補として Bansi Lal を推したので、首班争いはこれに Om Prabha Jain 女史, Ranbir Singh を加えた3者間で争われることとなった。なお Ram Singh 准将は争いから脱落した。

▼西ベンガル州のBKDと左派共産党の共闘について合意成立——この会合は、フォワード・ブロックとRSPが主催して開いたもので、BKD側からは、アジョイ・ムケルジー元首相、左派共産党側からはジョティ・バス元副首相以下、両党の代表が出席した。会合後の共同コミュニケで、両党は連合戦線(UF)を通じて会議派の政権復帰阻止、連合戦線内閣樹立をめざして共闘をおこなうことを誓い合った。これにより、1ヵ月以上に及んだBKDのUF脱退の動きには、一応の終止符が打たれたことになる。

▼ソ連向け車輛輸出コンソーシャムの設置が必要——インドのソ連向け輸出車輛は、1972-73年には1万台に達するものとみられており、車輛製造メーカーはこれに必要な国内資金10億ルピーの調達ができないので、ルピー資金を供給する銀行コンソーシャムの結成が必要になっている。ソ連向けの車輛輸出は1969-70年の2千台を皮切りに、1970-71年4千台、1971-72年8千台、1972-73年1万台、1972-73年以降は1万台の水準が維持される予定。これによる輸出収入は1972-73年以降は10億ルピーにのぼる見込み。

19日 ▼ガンジー首相、シンガポール訪問——これは首相の東南アジア・オーストラリア訪問の第一歩である。同国の2日間滞在中、リー・シンガポール首相と2回会談の予定である。

▼ハリヤナ州新首相にバンシ・ラル氏——同氏は州会議派議員団長に満場一致で選出された。会議派が州議会の過半数を制しているので、同氏の州首相就任は確実である。他の閣僚の任命は5月26日になる模様。

Bansi Lal 新首相は、Hissar 地区選出、弁護士、41才。

▼コミュニティ間の暴動に関する州首相会議、結論をえず——論議は、不法活動防止法の適用範囲を拡大したいという内務省提案をめぐって行なわれたが、反会議派系の首相は、いずれも同法の拡大適用をおそれて賛成せず、結局、この問題は各党代表が参加して6月21日スリナガルで行なわれる全国統合評議会に付議することとなり、当面、既存の権限を最大限行使して、暴動の防止にあたるこ

インド(5月)

ととなった。

▼ケララ SSP(本部派)、SSP(脱党派)出身の閣僚の罷免を、ナンブーディリパード首相に要求

▼ジャン・サン[・]の再入閣未定で、マディヤ・プラデーシュ州のシン内閣不安定続く——ジャン・サン[・]の議会局は、入閣の決定を6月末にガウハティで行なわれる会合まで持ち越した。しかし、中央指導部は連合戦線を脱退して倒閣に追い込むようなことは考えていないと強調している。

▼中央政府、ケララ州の“差別”に反論——中央政府のスポークスマンは中央政府は政治的理由でケララ州への食糧供給を差別しているというケララ州の主張を強く否定した。ケララ州は年間200万トンの食糧を必要とし、平均して110万トンの米を移入している。中央政府はサザン・フード・ゾーンの廃止以来残りの90万トンを供給している。中央政府は90万トン全量を米で送ることができなかったが、米の供給状態がむずかしいときでもあり、すべてを米で供給することは無理である。

20日 ▼ガンジー首相、シンガポール訪問を終了——首相は、リー・クワン・ユー・シンガポール首相との会見を終え、オーストラリアに出発した。リー首相との会見で「東南アジアの安定と平和を推進するための広汎な了解に達した」といわれる。ガンジー首相は記者会見で、「インドは英国撤退後のいわゆる力の真空を埋めようとも思わないし、指導権を確立しようとも考えていない。インドも東南アジアの一員だと考えており、この地域の平和と経済発展の確保のために十分協力する用意がある」と語った。

▼パンジャブ州議会マン議長、州政府提案の決議案を議題にすることを拒否——決議案の内容は、政府が予算案を無効としたパンジャブ高裁の判定に不服で最高裁に上告したことについて議会の承認を求めるという内容であったが、議長はこの主題は最高裁の判断に属する事項を含んでいるとしてとりあげなかった。このため、決議を通じて過半数を実証しようとした政府の企図は成功しなかったが、政府はまた明日、3ヵ月の暫定予算を採決することにより、目的を達しようとするものと思われる。

▼STC、ビルマに紡績工場を建設——STC(国家貿易公社)はインド製の機械、プラントの販売のため、外国で工場建設、技術者の訓練を引き受けることになった。その手初めとして、ビルマで大規模な紡織工場を二つ建設する。工場の建設費はそれぞれ4千万ルピー。設備能力は2工場あわせて3万4千錠、織機600台。

21日 ▼ ガンジー首相は、シドニー経由、キャンベラに到着

▼ ジャンサン、国家統合評議会参加についてスワタントラ党に再考を促がす—
 スワタントラ党は、ガンジー首相が議長になることに反対し、ラジャゴパラチャリ元総督からダクリシュナン前大統領が議長でなければ参加できないと主張している。一方、ジャン・サンは当初評議会復活に気乗り薄だったが、最近積極的に参加する態度を決め、スワタントラ党にも参加を要望したものである。ガンジー首相は、議長問題は評議会を開いて決めればよいとの態度をとっている。評議会は55人の委員からなり、その中には、首相、副首相、内相、教育相、情報相、工業開発相、州首相、大学認可委員長をはじめ、言語少数民族、指定カースト、指定種族の代表、大学総長、労働組合等の代表も参加し、政界からは11代表が予定されている。すでにスワタントラ党以外の政党の参加が見込まれており、6月20~21の両日、スリナガルで開催される予定である。

▼ バンシ・ラル・ハリヤナ州首相、宣誓式—この結果、大統領は、昨年11月以来の大統領直轄統治を解除した。

▼ アッサム—東パキスタンの国境画定は概ね完了—完了した国境線は620マイルにもおよび、残っているのは紛争中のミゾ丘陵地帯と懸案の Latitilla-Dumabari 地区の3マイルのみである。

▼ 最高裁、パンジャブ州政府の上告と関係なしに、議会は予算案を審議できると判断を下す—これは夏季休暇を取り消して、急遽開かれた最高裁憲法部の判断で、州議会のマン議長が、最高裁に訴訟継続中は予算審議はできないと主張しているのを否定したものである。なお、州政府の上告は、夏季休暇明けの7月15日に審理される。

▼ シンハ BKD 総裁、西ベンガル州支部の左派共産党との共同声明に失望表明—
 同氏が失望した理由は、州支部が全国執行委員会の決定にそむいたことと、アジョイ・ムケルジーが連合戦線を脱退するという約束にそむいたことである。同氏は「もし原則に忠実であれば断固たる処置をとらざるをえないが、私だけの一存ではできないので6月3~4日の全国執行委員会で検討する」と述べた。

▼ アッサム州再編成案の遅延に山岳種族失望—APHLC の W・サングマ大尉、G・G・スウェル下院議員は、ニュー・デリーから帰ってきて緊急会合を開き、ガンジー首相との会見の様態を報告した。かれらは前の会合で予算国会中に再編案が決定されなかったときにとるべき行動を決めているので、改めて APHLC の総会を開く必要もなく、直接行動はともかく、Khasi, Jaintia, Garo 出身の

インド(5月)

州議会議員は当初方針どおり総辞職すべしとの意見が強かったが、結局、今後とるべき行動の決定は、議長と書記長に一任となった。

▼ 石油・天然ガス生産量を1971年までに2倍に——石油・天然ガス委員会は石油・天然ガスの生産を1971年までに2倍にする計画を立てている。現在の原油生産量は240万トン、天然ガス生産量は2500万立方メートルであるが、これを1971年までに原油638万トン、天然ガス5230万トンに引き上げる。

22日 ▼ U.P. 州の中間選挙、2月施行に決定——この決定は、セン・ヴァルマ中央選挙管理委員長が14政党代表と3時間にわたり協議の結果、満場一致でなされたものである。

▼ アンドラ州の穀物生産低調——アンドラ州の1967-68年度穀物生産量は8月から9月の降雨量が少なかったため、カリフの育成だけでなく、ラビーの播種も悪影響を受け、きわめて低調であったと政府筋では言っている。当初の予想ではカリフの生産量は430万7900トンであったが、現在ではカリフ384万トン、ラビー92万4000トンと見積られている。供出量は当初80万トン(カリフ50万トン、ラビー30万トン)を見込んでおり、40万トンを州外への移出、40万トンを州内の備蓄在庫に充てる予定であったが、4月15日現在の供出達成量は39万トン。

▼ アッサム州 Kokrajhar で警官発砲、ボロ族27人負傷——彼ら5千人は集会禁止令を無視して集会を開き、19日の補選ボイコットで逮捕された700人の釈放を要求して警察に押しかけ、遂に発砲騒ぎとなった。

▼ パンジャブ州議会、無期休会——議会は20日に招集され、会期は8日を予定されていたのに、わずか2日半で休会となった。野党は、政府が採決で過半数を制する自信がないためだと攻撃している。

23日 ▼ ガンジー首相、キャンベラの日程をおえてメルボルン着

▼ 左派共産党、ジャム・カシミールの全組織の解散を決定——この決定はカルカッタで開催中の政治局会議でなされた。同州出身のR・シャラフ中央委員も除名された。同氏は機関誌に党の政策・決定に反対する論説を過去6ヵ月書き続け、州支部はブルドワンの中央総会もボイコットして中央指導部を新修正主義者を非難して、既に中央と離れて独自の組織を作り上げている。

▼ マイソール州新首相に Veerendra Patil 公共事業相——宣誓式は29日に行なわれる。ニジャリంగాッパ現首相は28日に辞表を提出する。後継首班争いは、B. D. Jatti 農相との間に激烈に行なわれ、遂に会議派議員総会での非公式投票のすえ、公式的には満場一致の形で議員団長に選任されたものである。

パティル首相は、1921年 Gubbarga 地区の Chincholin の中流家庭に生まれ、オスマニア大学で1944年 BA, 1946年 LLB をとった。1947年から政治活動に入り、1961年入閣、最近6年間は公共事業相であった。

▼ アッサム州会議派議長に K・B・サハイ前首相——正式選任は24日行なわれる。アッサム州会議派の役員改選は4年ぶりである。

▼ マディヤ・ブラデーシュ州 SSP の Jagannath Prasad Milind 委員長辞任——理由は4月1日に全国委員会から発せられた同党出身2閣僚の辞任指令が守られなかったことに抗議したものの。

▼ 左派共産党スンドラヤ書記長、右派を非難——書記長は、党政治局会議に出席のためカルカッタに来ているが、記者会見で右派共産党を「最悪の回教徒煽動者、反共主義者」と非難し、「右派共産党は会議派と協調し、反会議派を唱えつつも次第に会議派政権をけしにかけて、民主勢力を攻撃させている」と語った。

▼ ナガ地下政府の指導者、中国からの援助を肯定——彼らは22日から Chedema で会合を開いているが、指導者の1人 Kughato Sukhai は「ナガ族は共産主義には反対だが、もしナガランドが共産主義の脅威を受けるとすれば、それはインドからで中国からではない」と中国からの援助を弁護した。また、ビルマやインドネシアのような近隣諸国に使者を送ることを提案した。

会合はナガ地下政府の憲法起草のための委員会設置を決める。

▼ 西ベンガル州の Aus の作柄、かなり持ち直す——降雨量の不足から早ばつが心配されていたが、15日以後降雨をみたのでかなり持ち直した。

▼ ファラッカ問題、パキスタン側の新要求で難航——会議は既に数日前に終了するはずであったのが延長されているが、問題解決の見通しはない。従来、パキスタンは5千立方フィート/秒の水が必要であったのを、今や4万9千立方フィート/秒の水を要求し、大臣級の会談か世界銀行の仲介を主張しているが、インド側は必要ないと拒否し、前例にしたがってこの会議をデータの交換に限ろうとしている。

24日 ▼ コヒマの近くで村の長老100人が会合し、ナガ地下政府の総選挙(1969年1月)ボイコット呼びかけを支持——地下政府は1952年以来、ナガランドの全選挙をボイコットしている。1952年の総選挙の際は、1人の立候補者も投票者もなかった。1957年の総選挙では、定員3人(当時はアッサム州の一部)に3人の立候補者が無競争で当選したが、1人はあとで地下政府軍に殺された。

1962年の第3回総選挙前に、ナガランド州がアッサム州から分離し、その前に

暫定議会が選出された(46人)が、議長イムコングリバ・アオ博士は1961年8月地下政府の手で暗殺された。ナガランド州議会の第1回総選挙は1964年1月行なわれ、多数の無競争当選が出たが、地下政府の合法部門ともいべき民主党が候補を立て12人を当選させたので、情勢はやや緩和された。しかしかれらは、1964年8月に休戦協定が成立すると全員辞任した。その補欠選挙は法定期限よりもはるかに遅れて、1966年施行され、地下政府はボイコットし、村の長老が立てた候補の多くが無競争で当選している。したがって、今度の選挙がナガランド州の第2回総選挙である。

▼ 右派共産党幹部ブベシュ・グプタ、スンドラヤ発言に反論——スンドラヤ左派書記長が23日右派共産党を非難したのに対し、「左派は、左翼・民主勢力の統一を無視し、右派を非難することによっても下部党員の信頼をつなぎとめることができない」と反論した。

▼ 行政改革委、州の治安問題に対する中央の介入について、大統領の諮問機関設置を勧告——この諮問機関は「中央警察諮問会議」とでもいべきもので、警察の最高幹部で構成し、大統領が州の治安に介入する時期、場所、方法について助言する。元来、警察活動は憲法上州の管轄事項であるが、中央がもっと積極的に重大な役割を果たす必要があるという観点から警察行政を再検討するため、行政改革委員会の中にこのスタディ・グループが設けられた。

▼ ケララ州、6月から米の配給量を引上げ——K・R・コウリ・ケララ州食糧相は24日、6月2日から米の配給量を大人1日1人当り80グラムを120グラムにふやす、小麦の配給量は160グラムに据えおくと発表した。コウリ食糧相は6～8月が端境期にあたることを考えて40グラムの配給量引上げを行なうが、今後3ヵ月間はこの配給量を維持できようと言った。

25日 ▼ 対印コンソーシウム、14億5千万ドル必要と認める——世銀主催対印コンソーシウムは2日間の会議を終わり、インドはノンプロジェクト援助10億ドル、プロジェクト援助4億5千万ドルが必要であるという世銀のアセスメントを承認した。アメリカとIDAを除く債権国は、昨年と同額約3億ドル(債務繰延べ分を除く)を供与することになろう。昨年度は7.5億ドルの約束に対し、実際に使用されたのは5.5億ドル。今年の見通しは少なくとも5.5億ドル、アメリカの議会が援助を削減しなければ7.5億ドルは可能とされている。

▼ 大蔵省筋、コンソーシアムの結論に満足——正確には、代表団の帰国を待って分析しなければならないとしつつも、一応安心の色を示している。その最大の

理由は、コンソーシアムが初めて債務繰延べを認めたことで、これは過去数年間のインド経済の実績(特に農業生産の増大)が認められたことであるとして、今回認められた額も、各国ができるだけ早く履行するよう要望している。

▼ APHLC 出身のアッサム州議会議員全員辞任——うち5人は Khasi-Jaintia 地区、4人は Garo 地区出身である。APHLCは昨年12月、予算国会中にアッサム州再編成案が出なければ総辞職することを決定していたので、今回それに従ったもの。APHLCはミゾ地区を含めた4山岳自治区の州議会議員定数16のうち9議席を占めている。APHLCは、首相が東南アジア旅行から帰国するまでは直接行動に出る意図はないといわれるが、Khasiの青年200人がミゾと一緒に東パキスタンで軍事訓練をうけていると官邸筋で確認している。

▼ 工業生産に回復の兆ありとアーメッド工業開発相語る——この傾向が続けば1968/69年の工業生産増加は6%台に達するものとみられる。これは計画委員会が第4次計画で予定している年率8~10%増には、はるかに及ばないにしても、昨年の1.7%増と比べるとはるかによい。特に機械・化学工業では過去2ヵ月で4.5%の生産増を示した。しかし、ジュートや織物業が伸びなやんでいるため、それが工業生産指数に影響している。特に目立つのは鉄道車輛の輸出が伸びていることで、ソ連、ハンガリー、韓国からの注文を受けている。セメントもセイロン、クェートから3千万ルピーの注文を受けている。

26日 ▼ “インドとオーストラリヤはアジアの平和のために共に努力しよう”とガンジー首相演説——これは6日間の豪州訪問を終えるにあたって、シドニーでラジオ放送を行なったものである。

▼ ファラッカ会談、実質上決裂——インド側はさらに交渉を望んだが、パキスタン側がこれ以上継続しても無駄であると大臣級の会談を希望して、もの別れとなった。インド側は決裂の理由をパキスタン側が次第に要求をふやし、当初の3500立方フィート/秒から、最後には4万9千立方フィート/秒を要求したと非難した。これに対しパキスタン側は、この要求は専門家の新しい調査結果によるものだが、決して固執しない。そのためには大臣級の話し合いが必要だと主張した。インド側は、この問題は技術的にこみ入った問題だから、専門家同士で話し合うほうがよい。また、世銀のような第三者の調停にも反対であると語った。

▼ アッサム州会議派、再編成問題で中央政府に代表団派遣——一行は18人で、6月2日にデリーに到着し中央政府と問題解決について話し合う。26日の会議で採択した決議では「いかなる再編案も、統一と自治という二つの要素を含んでい

なければならず、新しい州の出現を許してはならない」と述べている。

▼ 言語州が統一の障害になるなら廃止すべきだとニジャリンガッパ総裁語る——この発言は総裁がゴア・ダマン・デューの会議派政治会議でしたもので、「私もかつては、会議派幹部の反対を押し切って言語州のために闘ったが、当時は私も若く熱血漢であった。いまもし統一への障害があれば、むしろ廃止の方向を選ぶべきである」と語っている。

27日 ▼ ガンジー首相、ニュージーランド訪問——同国に40時間滞在する。

▼ コンソーシアムの結果について、政府内に懸念の声——大蔵省筋の楽観的見方とは別に、各国が今年度中に供与する額を決められなかったことに対する懸念が出てきている。どの国もその援助額を決めなかったのは今回が初めてであり、その理由として米国の外国援助予算が未確定であることが挙げられているが、過去にもこのような議会の議決の遅れが、インドに不安定をもたらしている。たとえば、昨年コンソーシアムが承認した9億ドルのうち、年度内に入ったものは3億ドルにすぎず、アメリカの2億2500万ドルの追加承認は、やっと2週間前になされたばかりで、インドではもう次の予算年度が始まっていた。

唯一の収穫は、1億ドルの債務繰り延べで、これにより、今年の返済額は5億ドルから4億ドルに減り、外貨獲得額に対する債務負担割合は28%から22%に減少した。

▼ 計画委員会、タタの肥料工場計画に反対——この肥料工場は総工費16億6千万ルピーでグジャラート州に設置される計画である。反対の理由の第1は、富の集中を避ける原則に反するというもので、大工場一つより中規模工場を複数作ったほうがよいというものである。第2は、この多額の計画中に今まで実用化されたことのない新技術を含んでいることへの危惧である。第3は、この計画が外資4億7千万ルピーのほかに、毎年1億2千万ルピーの液体アンモニアを少なくとも今後10年は輸入しなければならないというところにある。工場立地の地域別バランスからいっても、グジャラート州にはすでに大石油化学工場のほか、協同組合方式の肥料工場がKandlaにある。しかし、デサイ副首相とグジャラート州政府がこの計画を支持しているので、計画委員会の石油化学省に対するこの報告には、連邦内閣で決定を下すことになりそうである。

▼ コインバートルで4万5千人が無期限ストにはいる——コインバートルで4万5千人の工場労働者が州内の閉鎖工場の再開が遅れていることに抗議して無期限ストにはいった。このストライキはHMS、AITUC、スワタントラ党、その他

3組合の主催で開かれたもので、INTUCとDMK系の組合は参加していない。

28日 ▼ フセイン大統領、フランス訪問を延期——6月4～7日訪問の予定であったが、最近のフランスの政情からみて、相互の合意のもとに延期した。

▼ ビハール州BKD、8党連合戦線を脱退——BKD総裁のM・P・シンハ元首相によれば、連合戦線がBKDに断わりなしにBKDからの脱党者を加入させたことは許しがたい行為だというのがその理由である。

▼ オリッサ州の旱害、13地区のうち11地区にひろがる——これはスレンドラナート・パトナイク歳入相の説明によるもので、州人口の3分の1以上に当たる750万人が被害をうけているといわれ、穀物の減収は平年作に比し20%減と推定されている。

▼ カナダ、400万ドルの無利子借款を供与——カナダ政府外務省は28日、通信衛星基地建設を援助するため、400万トンの無利子借款を与えると発表した。条件は10年据置き50年延払い。プーナに建設中の通信衛星基地の建設費は700万ドル。

29日 ▼ ガンジー首相、マレーシア訪問

▼ 内帑金廃止に関する内相と旧藩王の会談決裂——今後の会談の予定はなく、政府はAICCの決定にしたがって年金と特権の廃止計画を推進することになろう。旧藩王側は、これは政府の約束違反だから考え直すように迫ったのに対し、チャバン内相は「それはできないが、徐々に段階的に進めていきたい」と漸減法や、公債交付などの案を出したが物別れに終わったもの。藩王たちは内帑金の廃止には憲法の改正が必要であると主張しているが、法務省は、行政命令でできるといふ解釈をとり対立している。チャバン内相の見解は、この点については白紙である。

▼ マイソール州パティル新内閣28人で発足——宣誓式はG・S・パトナイク州知事が司会して行なわれた。注目されることは、大臣(12人)と副大臣(11人)の間に初めて担当国務相(5人)を設けたことである。さらに1週間内に1～2名の追加がある模様。この中にはパティル首相の有力な対抗馬であったB・D・ジャッティ前農相支持者が1人も含まれていない。

▼ 右派共産党は左派を孤立させようとたくらんでいるとケララ州ナンブーディリパード首相非難——その趣旨は、右派(とくにT・V・トーマス)は、会議派やケララ・ kongress と組んで、UFから左派を孤立させ、代りの政権を樹立することを考えており、他のUF加盟政党がそれに踊らされているというものであ

る。

▼西ベンガル州 AITUC ゼネストを計画——ラネン・ヤン西ベンガル州 AITUC 委員長は機械・綿業・ジュート産業で無期限ストライキを計画している。機械工業のストライキは6月17日から始まり、綿業、ジュート産業の労働者も月末から参加することになっており、55万人が参加する。このストライキは機械、綿業、ジュート産業で多数の企業が長期ロック・アウト、工場閉鎖をやり、何千人もの労働者が失業していることに抗議するため。

30日 ▼アッサム州平地種族協議会 (PTCA)、大衆行動を計画——PTCA の主力はボロ族であるが、彼らはブラフマプトラ峡谷の全種族を網羅していると主張しており、その全人口は45万人である。その要求は、22日の発砲事件の調査、集会禁止令の解除、逮捕者の釈放で、もしこの要求が6月2日までにいれられなければ、州をあげての非暴力大衆行動を実施するといっている。

▼マドラス州会議派内に再び対立激化——これは現議長のスブラマニウム元農相とカマラジ前会議派総裁の間の対立で、表面化しないまま激化の一途をたどり、最近数カ月の党勢挽回が台なしになると憂慮する党員もいる。カマラジは若い党員に働らきかけ、スブラマニウムは組織の機関を握っている。

▼右派共産党本部は、29日のナンバーディリパード・ケララ州首相の非難を「事実無根である」と否定

▼コンソーシアムの援助額、3分の2が未確定——コンソーシアム会議にインド代表として出席したI・G・パテル博士(大蔵省特別補佐官)が30日帰国しての話では、ノン・プロジェクト10億ドル、プロジェクト4億5千万ドル中、確実なものは4億ドルにすぎず、うち3億ドルは、それぞれの国の議会の承認が必要にしても、まず確実なノンプロジェクトの額で、確実なのは1億ドルの債務繰延べでしかない。プロジェクトの4億5千万ドルについては、まだ確実なものは全くない。

▼工業開発省、小型車計画でルノーを支持——工業開発省は小型自動車の提携先としてフランスのルノーを推すことを決めた。ルノーはR-4またはR-I型を生産する予定。小型車プロジェクトは2億5千万から2億6千万ルピーの投資が見込まれており、そのうち5千ないし6千万ルピーは外貨。R-I型の価格は1万1200ルピー(消費税と加重税を除く)の予定。価格の内訳は工場渡し価格9900ルピー、ディーラーのコミッション1000ルピー、引渡し費用200ルピー。

31日 ▼中央選挙対策委員の選出をめぐる会議派内の党人派とガンジー首相派の動き

——選出は3日のAICC総会で行なわれるが、両派の争いは活発化している。定員5人のうち、党人派からはC・B・グプタ(U.P., 元首相)、アトゥリヤ・ゴージュ(西ベンガル, 元党會計)、ガンジー派からブラーマナダ・レディ(アンドラ, 現首相)、D・P・ミシュラ(マディヤ・プラデーシュ, 元首相)の各2人が有力だが、5人目の椅子がまだ未定である。ガンジー派は、G・M・サディク(カシミール, 現首相)を希望しているが、ミシュラと支持層が同じなため見込みがない。党人派はスカディア(ラジャスタン, 現首相)を推しているが、グプタの票を割ることになるので立候補しそうもない。現在、下馬評にはラム・スバグ・シン(ビハール, 現議会相)とV・P・ナイク(マハラシュトラ, 現首相)の名があがっているが確実でなく、これにはチャバン内相の態度が大きく影響するものとみられている。

▼ **ビハール＝ネパール間の国境封鎖**——目的は密輸を根絶するためである。従来、中国製品がネパール経由で密輸され、逆にインドのジュートや茶がネパールに密輸されていたので、中央政府とビハール州政府が協議のうえ、中央が許可したものである。

▼ **スワタントラ党、グジャラート州幹部5人を統制処分**——マサニの選挙の際の行動が問題にされたバグワンジバハイ・パテルは役職停止2年、党の方針にそむいて上院に立候補したU・N・マハディアは除名、他の3人は彼を応援して役職停止3年の処分を受けた。

▼ **農民の23%は土地なし**——Registrar-General and Census Commissionの報告——小作の割合はパンジャブが一番高く39%、以下、ビハール37%、ケララ31%、マイソール25%と続く。小作人の82%はまだ永久的小作権を持っていない一時的小作人である。この状態はアンドラ、アッサム、マドラス、ビハール、オリッサ、パンジャブ、西ベンガルに特に多い。独立前には国の半分を占めていたザミンダール、ジャギール、イマムは殆んど廃止されて、現在は全耕作家族の僅か2.75%にすぎない。

▼ **準備銀行、外国銀行に対し預貸率が75%を超過せぬよう要求**——準備銀行はインドで営業している外国銀行に対して、インドの銀行に課されている預貸率が75%を超過してはならないという基準に従うよう要求した。この措置によって最も大きな打撃を受けるのは貸出し超過の日本の銀行である。1967年12月31日現在で、東京銀行はインドに7600万ルピーの預金を持っているのに対し、貸出しは1億1010万ルピー、三井銀行は預金1220万ルピー、貸出3000万ルピー。日本の銀行

インド(5月)

は預貸率を改善するため、貸出しを削減するか、預金をふやすか、または国外から資金を導入しなければならない。

インド

6月の動向

アジア諸国のベトナム和平後の世界情勢に備える動きが、活発になっている。インドもその例外でなく、その方向にむかって積極的な外交活動を展開している。ガンジー首相は国会が終わると5月19日からシンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシアの英連邦加盟4カ国を2週間にわたって訪問し、これら4カ国に共通するイギリス軍のスエズ以東からの撤退後のインド洋一帯の軍事的空白、中国の脅威への対処策、地域経済協力などについて各国首脳と意見の交換を行なっている。アメリカとの間には防衛外交問題での定期協議を行なう話がまとまり、6月28日からニューデリーで第1回定期協議がはじまる予定であったが、アメリカの都合で突然1ヵ月延期になり、インドをあわてさせた。またアメリカとのバランスの関係でソ連とも近く防衛外交問題での定期協議を行なうことになっている。セイロン、ネパール、シッキム、ブータンなどの近隣諸国へは昨年来ガンジー首相、デサイ副首相が訪問して、これら諸国との友好関係、経済関係を一段と強めるように努めている。このようにインドはベトナム和平後の世界情勢、アジア情勢に備えて抜け目なく手を打っている。

最近のインド外交の新たな動向として注目すべきことは世界外交よりも地域外交を重視し、特に経済協力の拡大に力を注いでいることである。ガンジー首相は今回の東南アジア訪問中に、これまでになく地域経済協力の重要性を強調し、インド製品の売込みに熱意を見せた。ガンジー首相がマレーシア訪問中に約束した、マレーシアとの協力関係を具体化するための話合いが、27日からニューデリーで始められた。今回のガンジー首相の東南アジア訪問は英連邦諸国に限られたが、インドネシアにはすでに経済援助を与えており今後他の東南アジア諸国とも経済協力関係の強化を図るようになる。

インドは巨額の対外債務を返済するためにも、また輸入を拡大するための外貨を獲得するためにも海外市場の開拓、輸出の振興が不可欠となっており、工業製品のダンピング輸出が多くなっている。STC（国家貿易公社）は国際入札に積極的に参加しており、韓国の車輛入札(1050輛)では日本を破って落

インド(6月)

札しており、ニュージーランドの車輛入札でも一番札で落札している。このほかにもハワイ・イースタン・スティールが行なった黒鉛電極の国際入札でも日本を破って落札しており、タイでは変圧器、ア連合ではトラック・ホイール、イラク、ナイジェリアでは送電用鉄塔、電線などを落札している。インドの国際入札価格が採算を無視したダンピング価格であることはいうまでもないが、これらの輸出品には25～30%の輸出補助金が出ているので、それでも企業としては採算がとれるようになっている。インドは工業製品には最低15%から最高30%の輸出補助金を出す政策をとっており、今年度の予算にはそのため3億5000万ルピー(約176億円)を計上している。インドのダンピング輸出はまだ金額的に少なく、日本を脅かすまでには至っていないが、インドは新鋭の工業設備をもっているだけに、近い将来一部の品目については輸出市場での日本の手ごわい競争相手となる可能性がある。

ビハール州のパスワン内閣が25日に脱党者が出たことから倒れた。ビハール州の政変は1月25日に11ヵ月近く続いたマハヤ・プラサド・シン氏が率いる非会議派政権が倒れて会議派の支持する少数内閣ができて以来3回も首相が交代し、ついに收拾がつかなくなり、大統領の直轄統治下に置かれ、州議会は解散させられた。昨年2月の第4回総選挙以来ハリヤナ、U. P., マディヤ・プラデーシュ、パンジャブ、ビハール、西ベンガルの6州で政変があったが、これらはいずれも与党議員が党籍を変更して野党に回ったことから倒れたものである。ハリヤナ、西ベンガル、U. P., ビハールでは議員の党籍変更による政変という茶番劇が繰り返されたことから大統領の直接統治下に置かれるようになったもの。州レベルの政治では左右両派共産党、DMK(ドラヴィダ進歩連盟)を除けばイデオロギー、政治理念、党規約などが党員を規制する力をほとんどもたず、個々の議員が大臣のポスト、派閥、カースト、コミュニティーなど個人的利害だけで簡単に党籍を変更している。州政治の安定化のため、内務省と法務省は政党公認で当選した議員が離党したり、勝手に反対票を投じたときはその職を失うという立法措置を検討している。インドは独立後一度も議会民主主義が中断したことがないことを誇りにしているが、州レベルまで降りると議会民主主義の内容は語るに落ちるほどおそまつなものである。

特記事項

◆ケララの選挙で会議派力を増す

これは、計画委員会の Research Programmes Committee のK・G・クリシュナムルティ氏とインド行政研究所のG・ラクシュマナ・ラオ氏が過去4回の選挙結果を分析した結果を「ケララにおける政治的選好 (Political Preferences in Kerala)」という本にしたものである。これによれば、ケララの選挙を規定するのは、社会的、経済的考慮であって、イデオロギー的な評価ではない。選挙戦は主として、土地所有者対非所有者、教育程度の高い者対文盲、技術的熟練者対未熟練者の間で闘われ、農村の農民と都市のエリート対農業労働者と手工業労働者とが対立する。教育程度の高い者、技能を持った都市のエリート、工業労働者、商業・貿易業者および耕作者は、右派の民主的諸政党を支持するのに対し、教育程度の低い中級エリート、中小都市住民、未熟練労働者、家内労働者および農業労働者は極左政党を支持する。

しかし、各党の支持基盤は常に変動しており、一般的にいって、各地で会議派はふえ共産党は次第に支持を失いつつある。もし得票数が人気の指標なら、会議派は州内の他の各党よりも人気があり、得票率の増加がその党の人気の増加の指標なら、会議派の人気は増しつつある。

次に本書は、地区別に経済・社会的、人口学的分析を加えている。

マラパール地区は、回教徒支配、地主制、農業労働の重圧、手工業のある中規模都市、都市化率の低さ、識字率の低さおよび失業で特徴付けられ、このような条件が、共産党の温床となっている。

コーチン地区は、キリスト教徒の支配、中クラスの農民、製造業のある大都市、都市化率の高さ、識字率の高さに特徴付けられ、雇用状況は他の地区よりもよい。この地区は共産党、会議派両方の地盤である。

これに反しトラパンコール地区は、ナヤール・サービス・ソサイエティの支配、貧農または下級自作農、農業労働圧力の低さ、ホワイトカラーの召使いが多数を占める大都市が特徴で、都市化率も識字率も高い。この条件は会議派に有利である。

投票率が高いと会議派が有利で、SSP、RSP、無所属は不利である。共産党もマラパール以外では不利である。

以上で明らかのように、この分析は共産党が次第にその勢力を離散している傾向を指摘し、ただ1967年総選挙では、この傾向が連合戦線(UF)の結成で歪められたとしている。

6月

1日 ▼ ガンジー首相、外遊から帰国——首相はデリーのパラム空港で記者団と会見。

「現在計画されている英国のインド洋撤退により、この地域の情勢は必然的に変化しよう。これに対応する最良の方法は、関係諸国ができる限り協力して、経済的に強力になるよう互いに助け合うことである。核拡散防止条約に対するインドの態度は、今度の外遊でなんらの変化がない」と述べ、また、オーストラリアで共同コミュニケが出なかったことについては、「特に理由はない。共同コミュニケを出すということが、オーストラリアの慣行でもない」と答えた。

▼ AICC をあすに控えての各派の動き——焦点は、中央選挙対策委員の選出をめぐる長老連の動きと、それに対する党内若手の批判および彼らの提出した党の改組のための抜本的措置を要求する決議案の取扱いについてである。会議派運営委は2日朝この取扱いを決めるが、委員の大部分は反対なので、代案を提出するか修正を加えるかになろう。しかしこの特別総会の招集の原動力となった S・N・ミシュラ院内副リーダーは、他の同志と会合を開き、決議案の修正には強硬に反対している。一方、Congress Forum for Socialist Action も D・N・ティワリ司会のもとに会合を開き、前の総会の10項目の実施状況に不満の意を表明したが「わんぱく小僧 (Young Turks)」と呼ばれる党内若手は旧藩王の内帑金と特権の廃止についてはチャバン内相の立場を支持しているが、党内には急性な措置に反対する動きもある。

▼ 各地でベトナム政策反対の反米デモ——ニュー・デリーでは National Campaign Committee for Viet Nam が組織したデモに1千人以上が参加した。デモ隊は USIS に向かい警戒線を突破して構内に突入しようとしたので、警官隊は催涙ガスを発射して応戦、37人を逮捕した。その中には元デリー市長アルナ・アサフ・アリ夫人も含まれている。

ボンベイでは、両派共産党、社会主義労働者党、ボンベイ学生連合、進歩的學生連合らが加入している Solidarity With Viet Nam Committee が組織したデモ隊がアメリカ領事館まで行進し、婦人35人を含む400人が逮捕された。

▼ 全インド・カシミール国民会議、Pir Yahya Siddiqi 書記長を除名——理由は「反党活動」。

▼ K・M・カリアッパ大将(前陸軍総司令官)、インド全土の大統領直轄統治

(5年間)を主張——大將は、また若干の治安の悪い州については軍政をしくことを提案した。

▼ **スワタントラ党大会開く(マドラス)**——会議の焦点は、さきに辞意を表明しているマサニ氏の復帰と、辞任の原因を作った3月の上院選挙におけるグジャラート支部の非公認候補支持問題の処置にしばられたが、マサニ氏の復帰を求める方向の二つの決議案が否決され辞意の撤回は困難となった。一つはマサニ氏の辞任を正当と評価し、その復帰を可能にする条件作りを執行部に呼びかけるもので他の一つはさらに具体的に、クジャラート支部の行為に対する調査委員会の設置を求めたものである。

▼ **連邦政府、ケララ州の補助金要求を拒否**——この補助金は今年度中に1億6千万ルピーにのぼる食糧の価格差補給の一部を国にも分担させようというものであったが、大蔵省は中央も赤字に悩んでいるとの理由でこれを断わり、また州のオーバードラフトによる赤字補填の方法にも警告を発したといわれる。

▼ **ソ連、輸出品の価格引下げに応ぜず**——インドはソ連とルピー平価切下げ後ソ連製品の輸出価格が57%高くなったことから、長い間輸出価格の引下げ交渉を行ってきたが、ソ連はインドの要求に応じなかった。ルピー決済を行なっている他の東欧諸国はすでに10~50%の引下げに同意している。ソ連はインドに輸出している機械ははじめから割引きしているので、他の国が国際市場で売っている機械に比べて割安であることを理由にインドの要求を拒否した。これに対し、インド側はソ連製品が割高になっているものがかなりあると反論した。

▼ **インド、スクラップの輸出を禁止**——P・C・セティ鉄鋼担当国務相は heavy melting and stainless steel scrap の輸出を今後禁止すると発表した。その他のスクラップについては、国内需要を検討したのちに輸出が認められることになった。

▼ **インド、マレーシアに経済援助**——ガンジー首相は3日間のマレーシア訪問を終わり、ラーマン首相と共同コミュニケを発表した。その中でインドはマレーシアの開発計画に対してあらゆる可能な援助を与え、マレーシアの技術・経済調査を行なうことを申し出た。インドは今後5年間に高等教育を受けるマレーシア人学生500人に奨学資金を与える。

- 2 日 ▼ **会議派 AICC 総会開く(デリー)**——執行部はまず、規約の改正を提案し、満場一致で承認された。これにより各州の中間選挙候補者を選定する中央選挙対策委員会の設置が可能となった。サディク・アリ書記長発表の日程では、3日立候

補受付、4日投票の予定である。またニジャリンガッパ総裁は挨拶の中で「ハリヤナ州の中間選挙、ケララ州の市議会選挙、ラジャスタン州と西ベンガル州の補欠選挙における会議派の勝利は、時運がわれわれのほうに向いてきたことだ」と述べた。

一方、中央長老連による話合いの結果、中央選挙対策委員の候補として、C・B・グプタ(元 U.P. 州首相)ブラーマナンダ・レディ(アンドラ州首相)アトゥリヤ・ゴーシュ(前党会計)、ラム・スバグ・シン博士(議会議長)、モハン・ラル・スカディア(ラジャスタン州首相)の5人を共同推せんすることを決めた。このうち前の4人は当選確実だが、スカディア氏はD・P・ミシュラ(前マディヤ・プラデーシュ州首相)とせり合っている。またサチャ・ナラヤン・シンハ(保健相)の名も出ているが、シン議会議長を長老連やチャバン内相が支持しているので不利である。また若手議員の Young Turks は、チャンドラ・セカール氏を候補に決めた。

▼ アッサム問題についての閣内不一致解決のため、小委員会設置——小委員はデサイ副首相、チャバン内相、シン国防相の3人である。内閣はアッサム再編案にデサイ副首相と同州出身のアーメッド工業開発相が反対しているため、まだ最終決定ができず、ガンジー首相帰国以来、まだ閣議を開いていない。

▼ スワタントラ党全国大会、対立解けぬまま閉会——ダンデカル書記長は、「グジャラート州での党内危機は解決した」と言っているのに対し、マサニ氏は「罰せられたのは小物ばかりで、問題は片付いていない」と語っている。大会は170人中わずか69人が出席しただけで、ランガ委員長も欠席、ルトナスワミ副委員長が議長をつとめた。1日に決議案が否決されたので、マサニ氏は全国執行委員への再選を拒否したが、ダンデカル書記長は「マサニ氏は依然として党の下院副リーダーであり、最高位の党員である」と語っている。

西ベンガル州の中間選挙について、大会は、安定政権確立のため、選挙を延期するよう中央政府に要望した。

▼ 世界の米生産量1億8000万トンに——FAOの推計によれば、今食糧年度の米の生産量は1億8000万トンに達した。増加分2000万トンの80%以上が発展途上国の生産増加によるもの。この推計には中国大陸、北朝鮮、北ベトナムは含まれていないが、1966年に比べて13%の増加、1964年(1億7070万トン)に比べて5%の増加となっている。

▼ 西ベンガル州農民組合、戦闘的運動を組織することを決定——左派共産党の

握っている西ベンガル州の農民組合(Krishak Sabha)はソナルプールの3日間にわたる大会を終え、新しい運動方針を発表した。農民組合は州全域で広範な戦闘的農民運動を組織し、封建遺制と大ジョトダール(地主)に反対する闘争を行なう。農村での土地分配に対する農民組合の運動方針ははっきりしていない。

▼ランチで警官がアディヴァシス6人を射殺——ランチの近くのチリーでアディヴァシス(後進部族民)が暴動を起こし、商店に放火したため、警官がこれに発砲、6人を射殺した。

▼第4次計画末の失業者は2800万人——政府の推定によれば、第4次5ヵ年計画中に2730万の労働人口がふえるが、新しい雇用機会をその半分も提供できそうにもなく、失業者は第4次計画(1969年4月より実施予定)初めの950万人から約2800万に増大しそう。

5ヵ年計画の進展とともに雇用機会の創出力は落ちている。第1次、第2次計画では1019.1億ルピーの投資によって1700万人(非農業部門1200万人、農業部門500万人)に雇用機会を与えたのに対し、第3次計画では1040.0億ルピーの投資で1450万(非農業部門1050万人、農業部門400万人)に雇用機会を与えた。

▼ワシントン輸出入銀行2千万ドルの借款を供与——ワシントン輸出入銀行はインド政府がアメリカから製造設備および関連サービスを購入するために2千万ドルの借款を供与した。

3日 ▼AICC決議案の取扱いについて緊急運営委員会、対案を提出——この決議案はS・N・ミシュラ(下院副リーダー)の提出で、現在の政治的沈滞を打破するために会議派の根本的改組を要求して、強い調子で現指導部を非難しているが、対案はこの調子をやわらげようとしており、スブラマニウム・マドラス州議会議長が提案者となった。スブラマニウム氏は、指導部を信頼するよう聴衆に訴えるところに「運営委員会はさきの総選挙の教訓をいかし積極的な行動をとりつつ、計画や政策を作りあげていこう」と述べた。

▼会議派中央選挙対策委員の選出、6氏による5議席の争いに——2日の推せんリストからスカディア(ラジャスタン州首相)が辞退、またシンハ保健相も立候補を断念したので、長老連推せんの残りの4人に、ミシュラ前マディヤ・プラデーシュ州首相、若手代表のチャンドラセカール氏の間で争われることになった。

▼アッサム州会議派代表、首相と会見——席上ガンジー首相は、アッサム州改組案は、担当大臣であるチャバン内相と話し合って欲しいと要望した。代表团中

には、チャリハ州首相、B・バグワティ州会議派議長も含まれている。代表団は4日、チャパン内相と会見する。中央政府は、5日この問題で首相が主要閣僚と協議したのち、6日緊急閣議を開き、そこで決定に至らないときは、引き続き7日も続開する予定である。

▼BKD. U. P 州選挙では他党と連合せず——これは全国執行委員会で州委員会の決定を支持したものの。しかし、個々の選挙区で他党との選挙協定をすることはありうるが、会議派とはいかなる場合も協定しない。

また委員会は、ビハール州連合戦線がBKDの脱党者をBKD全国執行委の意思決定以前に加入させたのは背信行為だとして、ビハール州BKDの連合戦線脱退を支持した。

▼マディヤ・プラデーシュ州PSP、野党側に回る——これは同州大会の決議で去る4月7日の州執行委の決定を確認したものである。同党はとくにジャン・サンを強く非難し「政府の行政機構を党利党略に供し、人事異動も彼らの手に握られている」と攻撃した。

▼公企業局(Bureau of Public Enterprises)の所管争い——所管を主張するのは、大蔵省と工業開発省で、閣議でもまだ結論に至っていない。一般的には今まで通り大蔵省所管の意見が有力で、行政改革委員会も同じ意見である。しかし工業開発省も所管を主張し、首相がそれを支持しているといわれる。

現在立案中の公企業の組織と活動についての新計画中では、この局は重要な機能を供与されている。その中には、諸外国の政府企業の組織と価格政策についての情報の提供や、従業員の勤務条件や能率増進についての勧告などが含まれている。また三つの重要な部局(工業開発省の企画調整部、内務省の工業経営者プール、計画委員会の経営部)がここに移管される予定である。

▼中国、ネパールの中立政策を高く評価——K・ビスタ・ネパール副首相は公式の中国訪問を終え、3日ダッカ経由で帰国し、空港で「中国はネパールの非同盟・中立政策を高く評価し、ネパールの民族独立を尊重している。毛沢東主席の健康状態は良好である」と語った。

▼Inter-Ministry Committee 第4次計画の輸出増加率を4%と推測——NDC(国家開発評議会)は第4次計画末には外国援助が現在の半分に減るので、輸出を年間7%増加させる必要があることを承認した。しかし、Inter-Ministry Committeeは第4次計画の輸出増加率は年間4.4%で7%は高すぎるとの暫定的結論をくだした。機械製品などの輸出はのびるが、伝統的商品の輸出は低下し、ま

だまだ不況から完全に回復していないことがその理由としてあげられている。

- 4 日 AICC、運営委員会提出の決議案を採択して閉幕——これは原決議案提案者の S・N・ミシュラが、運営委員会の対案を承認したので満場一致で採択され、結局依然として運営委員会を中心とする指導部の力の強さを示した結果に終わった。

最終日の4日は、ガンジー首相、デサイ副首相が発言し、いずれも、現在の政治、経済、社会情勢はよい方向に向かっていると楽観論を述べた。

次期 AICC 総会は、9月にゴアで開かれる。

▼ 中央選挙対策委員、長老連の推す全候補者当選——すなわち、C・B・グプタ(前U.P.州首相)、プラマナンド・レディ(アンドラ州首相)、アトゥリヤ・ゴージュ(前党会計)ラム・スバグ・シン(議会議長)の4人の候補は長老連(シンジケート)の推せん通り当選し、残りの1人も D・P・ミシュラ(前マディヤ・プラデーシュ州首相)が党内若手の推すチャンドラセカールをおさえて当選した。なお、委員会の構成は13人で、残りの8人は国会議員団の中から選ばれる。

▼ チャバン内相のアッサム州会議派代表の説得、成功せず——3日のガンジー首相に引き続きチャバン内相と会見した一行は、内務省原案にある警察権の自治区移譲に依然強く反対しており、警察権は最終的には知事に属するという内相の説得にも、これは州内に州を作るものだと応じなかった。一方、ネルー・アッサム州兼ナガランド州知事も、ガンジー首相と会談した。また、カシ・ジャインティアとガロの2地区を連邦直轄領にする動きも首相周辺にみられるが、デサイ副首相は反対している。

▼ 西ベンガル州BKD執行部、本部から解散を命ぜらる——同州が、全国執行委の決定にそむいて、左派共産党の加入する連合戦線から脱退するのを拒否したため。このあと全国執行委は同州執行部の再建を M・P・シンハ総裁に一任した。この決定後、同州 BKD 委員長、アジョイ・ムケルジー元首相は退席したが、同氏の全国執行委員の地位はそのまま、なんらの処分もおこなわれていない。

- 5 日 ▼ スエズ閉鎖に伴う運賃負担の増大は3億6000万ルピー——スエズ運河が閉鎖されてから1年になるが、この1年間にスエズ運河閉鎖によってインドが支払った運賃の増加分は3億6000万ルピーになる。インドの主要貿易相手国はアメリカ、イギリス、ソ連、ヨーロッパ諸国なので、輸出の70%、輸入の80%がスエズ運河を通過していたので、スエズ運河閉鎖でインドは大きな打撃を受けた。インドの自国船積取り比率は1966~67年は13%となっており、運賃の増加分は大部分が外国の船会社に支払われたことになる。

▼ **フセイン大統領、ハンガリー、ユーゴ・スラビア訪問に出発**——訪問は親善的なもので10日間の予定。

▼ **アッサム州会議派、州の改組について覚書提出**——この覚書は首相と会議派執行部にあてられたもので、その骨子は次のとおり。

○ 州に種族的考慮を持たむことは全国に波及のおそれがある。

○ 州内に州を作ることは全アッサムの分裂を招く。

○ 分離主義者は東パキスタンと共同でベンガル国を作ろうとしている。

○ 州の管轄事項62のうち52までは自治区に移管してもよい。開発問題は移管してもよいが、警察権は州に残すべきだ。

○ 知事はあくまで1人である。

○ Mikir と北 Cachar はカシヤガロと同様の自治区とすべきである。

○ シロンは州政府の管轄下に残す。

▼ **西ベンガル州連合戦線、政策協定成る**——これは11月に予定されている中間選挙に備えたもので、32項目から成り、その前文で、中央と州の関係、官僚制度、大衆運動に対する連合戦線の態度、憲法で課せられた限界と連合戦線の熱意等を規定している。

▼ **マドラス州に3言語方式推進団体誕生**——この団体は Tamil Nad Association for Willing Learners of Hindi といい、希望者にヒンディを習得させ、3言語方式を推進する。発会式では、バクタヴァトサラム前首相(会議派)が挨拶し、DMK 政府の2言語方式を非難したほか、フセイン大統領、ギリ副大統領、ガンジー首相、デサイ副首相、ニジャリಂಗappa 総裁の幹辞も被露された。

▼ **U. P. 州に新政党が二つ誕生**——一つは U. P. Muslim Majlis-E-Mushawarat で、従来回教徒の文化組織だったのを政党に転換したもの。選挙では回教徒の利益を守る諸政党と協定する。党首は、A. J. Faridi 博士。

もう一つは Kisan Mazdoor Party (農民労働者党)で、党首は SVD の前幹部ラム・チャンドラ・ヴィカル(チャラン・シン内閣の森林相)で SVD, PSP, CPI, 共和党などと選挙協定をする。

6 日 ▼ **フセイン大統領、ブダペスト到着**

▼ **1970-71年までに保有船舶量を350万トンに拡充**——運輸海運省は船舶保有量を第2次計画末の200万トンから1970-71年までに350万トンに拡充するため、自由外貨1億5000万ルピーを大蔵省に要求した。

▼ **ガンジー首相、R・ケネディの死去にメッセージ**——その中で彼を「偉大な

行動力と高い理想の持ち主」とたたえ「彼の死は、米国のみならず、世界の損失である」と述べている。

▼ **ハリヤナ州バンシ・ラル内閣、あらたに5人入閣**——同内閣は5月21日成立以来、わずか2人の少数閣僚内閣であったが、これで7人の内閣となった。首相に次ぐ No. 2 のポストは、オム・プラバ・ジェイン夫人に与えられた。注目されるのは、野党第1党となった VHP に対する対抗策で、これは党首ラオ・ビレンドラ・シンと同じ Ahir コミュニティから入党間もない入閣者を出したり、7人のうち3人が、彼の選挙区グルガオンの出身だったりするところに現われている。閣僚全員が州内最大の実力者であるバグワット・ダヤル・シャルマ元首相の系統に属し、年令がきわめて若く最高46才、最低34才で、7人中5人が弁護士出身であることも特徴である。

▼ **ベンガル BKD、“バングラ・ कांग्रेस”の旧名を復活**——これは BKD 全国執行委が同州 BKD 執行部の解散を命じたのに対しとられた措置で、総裁にはアジョイ・ムケルジー元首相、書記長にはスシル・クマル・ダラ州 BKD 書記長がそのまま就任した。これで州 BKD は中央と完全に絶縁したことになる。

このため連合戦線は、中間選挙の議席配分の話し合いを一時中止した。

▼ **会議派議員団執行委員会でアッサム問題討議**——席上、チャバン内相は「2敵国を含む3国と国境を接しているこの州で、指定種族の間に一種の政治的混乱が起りつつある。ここで彼らの要求をいれた政治的解決をはかることが東部国境の防備強化に絶対必要である」と述べ、この案には APHLC も不満足ながら歩み寄っていることを指摘し、協力を要請した。これに対し、デサイ副首相は自治区に移譲する権限について自分の意見を述べたが、アーメッド工業開発相は、政府案が正式決定するまで意見の開陳を保留した。

なお、6日予定された閣議決定は7日に延期された。

一方、デリーを訪問したアッサム州会議派代表団は、ガウハティに帰着したが当地では、政府が10日に再編案について最終決定をするという説が流れている。

▼ **インドネシアとの航空協定調印を閣議決定**——協定は批准を待つて発効する。これにより、エア・インディアとガルダはそれぞれ週2便を運航する。

7日 ▼ **中国で訓練を受けたナガ地下軍、インド軍と交戦**——ナガ軍の数は約200人で、場所はコヒマからわずか8マイルのジャングルでおおわれた6000フィートの山の頂上で、公式報道によると、ナガ側は大損害をうけたといわれる。政府軍が捕獲した武器中には中国製の60mm臼砲、7.62mm小銃、軽機関銃のほか、パキスタ

インド(6月)

ンからの短距離ロケットが含まれていた。また死体からは、毛沢東の肖像、中国側教官との記念写真、中国、ビルマ白旗共産党、ビルマのナガ族との往復文書も発見された。ナガ地下政府は、4月のディマプール会談で中国との連絡を否定していたので、このニュースはコヒマの官辺筋に衝撃を与えている。一方、地下政府側では、インド側のとった行動は休戦協定違反であるとして、ナガランド平和監視団に提訴する模様である。

▼印パ、軍用機の上空飛行についての了解成立——既にパキスタン空軍は、インド政府の許可をえてインド上空を飛行している。近く正式の協定が成立するものとみられる。

▼アッサム州再編内務省原案、閣議で棚上げ——これは6日の会議派議員団の執行委員会の空気を反映したもので、各方面を納得させられない案を性急に決定するのを避け、もう一度主要閣僚で問題点を再検討し、納得のいく解決をはかるうとするもの。

このあと、ガンジー首相はチャパン内相、L・P・シン内務次官とともに APHLC の代表と会見し、平和的解決のための話し合いを続けるよう説得したが、代表は失望の様子で、いっさいの意見発表をさし控えた。

ガンジー首相は8～13日、ヒマチャル・プラデーシュに旅行するので、次回の話し合いはそのあとになる。

▼P・C・ゴージュ・ロク・ダル総裁(前西ベンガル州首相)会議派に復帰か——これは西ベンガル州会議派 P・C・チュンデル議長がゴージュ氏と会見したあと発表したもので、他にも若干の同調者が出る見込みであるが、正式には10日のロク・ダル執行委員会で決定される。

▼外資審議会の設置を提案——これは内閣の物価・生産・輸出委員会で討議中の計画にもとづき提案されたもの。審議会は全経済官庁の次官クラスで構成され外資の伴う申請の処理について最終的な権限を有する。この申請は、外資を歓迎するもの(電子工業、一部の化学工業など)、外資の参加を考慮できるもの(肥料、石油化学など)、外資を歓迎しないものの三つに分けられることになっている。従来、委員会は、この問題について2～3回討議したが、審議会議長の椅子をめぐる大蔵、工業の両省が対立し、まだ結論が出ていない。

- 8日 ▼禁酒問題で AICC 臨時総会開会要求——要求は100人の署名付きで出されているが、規約上の2ヵ月以内開会にはこだわっておらず、臨時総会は終わったばかりなので、9月のゴア総会で討議することにしたいと、サディク・アリ書記長が運

管委員会に報告した。

▼ **ハリヤナ州会議派議長選挙延期**——9日行なわれる予定であったが、満場一致選出がむずかしいので延期された。目下、ナンダ元内相が中心となって調整工作を進めている。

▼ **マハラシュトラ州オーランガバードで、回印両教徒衝突**——理由は、回教徒が牛を叩いたのをヒンズー教徒が目撃したため。この衝突で少なくとも1人が死亡8人が負傷し、軍隊が出動、夜間外出禁止令が出された。

▼ **1967年の茶生産量 219万ポンドに**——アメリカ農務省の調べでは1967年の世界の茶生産量(中国本土を除く)は219万ポンドを記録し、1966年の216万ポンドをオーバーした。

▼ **ケララ州の米の配給量を 160g に戻す**——G・トーマス食糧相は8日、在庫がふえたので米の配給量を6月23日から1人1日160g(6オンス)に戻した。政府はこの配給量を維持する方針。ケララ州の米の配給量は昨年7月に80gに引き下げられ、6月2日から120gにまで引き上げられていた。

9日 ▼ **ナガランドの情勢緊迫化**——州政府は緊急閣議を開き情勢を検討し、地下政府側もコヒマの近くのChedamaで緊急会合を開いている。信頼すべき情報によると、7日の戦闘でナガ側の死者は100人にのぼり、政府側にも50人以上の死傷者が出たといわれる。ナガ地下政府のMhiasi大統領は電報でガンジー首相に対しインド軍の行動について抗議した。州内ではインド政府が、6月30日に期限切れになる休戦期間の延長を拒否するのではないかとの説が出ている。

▼ **ビハール州 SSP、条件付きで入閣決定**——この決定は、全国執行委員会での延々24時間におたる討議のすえ決定された。その条件は、地租の徴収を即時停止し州議会停会后10日以内に6.5エーカー以下の肥沃地の地租を免除する政令を出し、その後3ヵ月以内に地租廃止の法律を制定せよというものである。

▼ **ロク・ダル執行委、会議派への復帰について意見対立**——復帰賛成派はP・C・ゴージュ前首相のほか6人の元州議会議員を含み、反対派は、フマユン・カピール元連邦石油化学相のほか、下院議員1人、元州議会議員3人を含む。午前執行委員会では、UF政権の成立阻止については満場一致であったが、その方法については意見が分かれ、従来通り第三勢力の立場を守る案は10対8で否決され、会議派との合併案が12対6で可決された。しかし午後の活動家会議は、ゴージュ総裁が欠席し、カピール副総裁司会のもとに、執行委員会の決議の有効性を問題にし、ダルの将来は16日の大会で決定すべしと勧告した。

▼多収穫品種は農民の間で不評——インド・マスコミュニケーション研究所(IIMC)は多収穫品種に関する農民の意見を調べるため、村落レベルで農民に対する面接調査を行なった。州によって農民の反応はまちまちであるが全国平均では20%が普及に反対している。最も不満の多い州はケララで76%、次いでM.P. 51%、オリッサ38%、U.P.31%、ラジャスタン24%、アンドラ12%、ビハール5%、西ベンガル4%、マイソール4%、マドラス2%、アッサム、ジャム・カシミール0の順となっている。

農民が多収穫品種に対して不満を表明している主な理由は「嗜好にあわない」、「投資と資金が多くかかる」、「病虫害に弱い」、「売り値が安くなる」などである。

10日 ▼フセイン大統領、ハンガリー訪問を終わり、ユーゴへ——出発にあたり、両国大統領は共同コミュニケを発表し、ベトナムや西アジアで起っている国際紛争は平和的話し合いによって解決すべきことを力説した。

▼ナガの外国兵器持込みを、政府重視——官辺筋によると、7日の戦闘で発見された中国、パキスタンからの兵器持込みは休戦協定違反であり、6月末で期限が切れる休戦協定の延長も再考慮せざるをえないかもしれない。

同筋は7日の戦闘に参加したナガ地下軍は150人とみており、現在までに200~400人が中国から訓練を受けて帰国し、現在1000~2000人がまだ中国にいると推定している。

▼P・C・ゴーシュ、会議派に20年ぶりに復帰——同氏とともに13人のロク・ダル党員が加入を申し出たが、そのうち9人は元州議会議員である。その中には党紀違反で除名処分に付された者も含まれている。加入者の審査は13日カルカッタ来訪予定のニジャリングappa総裁のもとで行なわれる。州会議派は州議会解散当時の現役を公認に当って優先させる方針をとっており、これは今度の新入党员にも適用される予定である。

▼マディヤ・プラデーシュ州のSSP閣僚、辞意撤回へ——同党出身の2閣僚は、さきにカッチ裁定反対闘争参加のため辞表を提出していたが、G・N・シン首相は慰留していた。現在ハルドワルで開会中の全国委員会は、進歩的な非会議派政権を援助する方針を打ち出し、7月1日に地租を廃止する政令が公布されたのち、再入閣するよう同州支部に指令したものの。

▼左派共産党、ケララ州のSSP脱党派閣僚の罷免を拒否——この問題は、5月にカッチ裁定反対闘争参加のための辞任を拒否してSSPを脱党した2閣僚に対し、同党中央部が罷免を要求したのに対する左派共産党政治局のSSPのR・S・

ヤダブ書記長あての回答である。その要旨は、UF 内部からいかなる民主的政党をもしめ出す意図はないということで、“二つの SSP”を認めようという立場をとっている。

▼ **カナダ**、さらに小麦 2 千万ドルをインドに供与——これはさきに供与された 16 万トンと同量をさらに供給しようというものである。

▼ **新華社**、インド機が挑発活動と非難——10日の北京放送によると、中国の新華社通信はインド政府に対し、最近同国の軍用機が 9 回にわたってチベットのヤートン(壺東)地区上空に侵入し、偵察挑発活動を行なったことについて厳重な抗議を行なった。

11日 ▼ **解放戦線のサイゴン攻撃により、インド総領事館にロケット弾命中、大損害**

▼ **ナグプール(マハラシュトラ州)**で回印両教徒の衝突、10人死亡——うち 8 人は衝突による死者、2 人は警官の発砲によるもので、他に負傷者 40 人を出した。現在は軍隊が出動し、治安の維持に当たっている。市中の全コミュニティを代表する 42 人の有力者は、連名で、当局の指示にしたがって治安の回復に協力するよう市民に呼びかけた。

▼ **村落開発(CD)計画とパンチャヤットに対する国の財政援助について州首相会議開催(マドラス)**——会議には、9 州(アンドラ、ゴア、ケララ、マドラス、マハラシュトラ、マイソール、オリッサ、パンジャブ、ラジャスタン)の首相が出席し、CD 計画の重要性を強調し、分散的でなしに統合的な開発の必要性を説いた中央の政策を承認した。また地方分権的な民主主義制度として、パンチャヤット・ラージを継続し、それを 2 段階にするか、3 段階にするかは、各州の選択にまかせることとした。

▼ **ケララ SSP 脱党派 4 人、中央から 2 年間の権利停止処分をうける**——この処分はハルドワールで開催中の全国委員会で決定されたもので、理由は、州の党組織を破壊し、中央指導部の決定に違反したというもので、さきに辞任を拒否した 2 閣僚を含んでいる。

▼ **B・K・ネルー・アッサム州兼ナガランド州知事、コヒマへ**——同地で T・N・アンガミ州首相、地区司令官 N・C・ラウリー少将と、過去 1 週間のナガ地下政府軍との衝突に伴う最近の情勢を検討した。今のところインド側も、ナガ側も、休戦協定の延長をとりやめる様子はなく、単に局地的な衝突事件として処理したいようである。

▼ **マイソール州 Kudremukh 鉄鉱山の開発について、日・米からの技術・資本提**

携の申し出——この商談は、National Mineral Development Corporation (印)と Marcona Corporation (米)、三井物産、大倉商事、日商の間に進められているもので、6月中には決定にいたる見込みである。

▼ **鉱石に対するロイヤリティーを引上げ**——P・C・セティ鉄鋼・鉱山担当国務相は11日、石炭と鉄鉱石を除く主要鉱石に対するロイヤリティーの率を引き上げることに決定したと発表した。ロイヤリティー計算の基準を従価から従量にし、7月1日から実施する。これによる州政府の収入増加は2千万ルピー。

12日 ▼ **ユーゴ訪問中のフセイン大統領、チトー大統領の拡大非同盟会議の構想に賛成演説**

▼ **ナグプール騒動の死者合計23人、多数の家族が疎開**

▼ **州首相会議、11日に引き続き協同組合の統合、拡大、分業化の必要を強調して閉会**

▼ **Graphite India 社、黒鉛電極の入札で1番札**——Graphite India 社はホノルルのハワイ・イースタン・スティール社の行なった黒鉛電極225トンの入札で日本の企業を破り、一番札で入札した。入札価格は70万ルピー。

▼ **パンジャブ州で小麦が倉庫不足で野ざらし**——パンジャブ州では小麦の豊作で供出が順調に進み、倉庫不足から供出小麦が野ざらしにされている。1日の集荷量は2万5千トン(94%が供出による分)であるが、州外への輸送能力はその半分とみられている。6月6日現在11万4千トンの小麦が鉄道駅舎と市場にある。パンジャブ州政府は民間のトラックを使って輸送するように中央政府に要請している。

▼ **右派共産党、国家統合評議会に参加か**——ガンジー首相は、不参加を表明しているスワタントラ、ジャン・サン、右派共産党に書簡を送り、コミュニズム打倒のため参加することを促したところ、プペシュ・グプタ氏の名で、右派共産党が参加問題を再考慮する旨の回答に接した。

▼ **ハリヤナ州会議派の内紛表面化、B・D・シャルマ元首相、党員権を停止さる**——理由は、5月の中間選挙のとき、公認候補者の不利になるような活動をし、彼の集めた選挙資金50万ルピーを党に引き渡さなかったというもの。しかし、この真因は、現在裁判所命令で執行停止になっている州会議派議長選挙をめぐるラム・キシヤン・グプタ現議長との勢力争いにあるとみられている。現在シャルマ氏は州議会議員の過半数を握る州内きっての実力者で、グプタ議長の有力な対抗馬である。パンシ・ラル州首相はこの争いを「非常に悪い、悲しむべきことだ」

と語り、この情勢をサディク・アリ AICC 書記長に報告した。

▼ケララ・ kongress の K・M・ジョージ委員長、連合戦線内閣の信任投票の即時実施を要求——同氏は「現在ナムブーディリパッド首相は、自分の内閣の閣僚を信頼していないし、閣僚は首相に不信任を持っている。連合戦線中のどの党が内閣を支持し、現在何人の議員が首相を信任しているか、誰にも判らない」と語っている。

13日 ▼ガンジー首相、アッサム州山岳地帯代表と会談、進展なし——会談は1時間近くわたったが、明らかになったのは、内務省原案が閣議や会議派運営委員会の承認が得られなかったことで事実上廃案になったということである。山岳地帯代表は会見後、いっさいの言明を避け、単に25日の APHLC 大会で情勢を検討し、次の行動を決定すると語った。

▼ニジャリンガッパ会議派総裁、シャルマ元ハリヤナ州首相の党員権停止を認めず——これはバンシ・ラル州首相がグプタ州会議派議の行動を党則違反と非難し、同議長の処分を求めてきたのに対してとられた処置である。一方シャルマ氏は「まだグプタ議長からの書簡を受け取っていないが、もし受け取れば、AICC に釈明を行なうつもりだ」と語った。

▼“Karunanidhi Plan” をめぐり DMK 内の対立表面化——この発端は、M・カルナニディ公共事業相が、数日前の彼の誕生祝賀会で「カマラジ・プラン」にならい、古参閣僚は党務に帰って、会議派が起こしている反DMK運動に対抗するよう党を強化しようと提唱したことから始まった。この案によると、彼のほか、V・R・ネドゥンチェジアン工業相、マティアザガン食糧相、サティアヴァニ・マツウ情報相を辞任させようというものであったが、その中のマティアザガン食糧相が12日反撃をおこない「カルナニディ氏は、公衆に発表する前に、なぜ首相と相談しなかったか、また私が職に留まることがよくないのなら、なぜ首相にそれをいわないのか。これは党規律や一般のエチケットに反する」と述べた。アナンドゥライ首相がちょうど州首相会議で多忙であった間にこの対立が表面化したわけである。一方、提案者のカルナニディ公共事業相は、この提案を次の DMK 総会で行なうと語っており、「他の同志も最後には私の意見に賛成するだろう」と樂觀している。

▼「このまま対立が続けば、ケララ州の連合戦線は分裂するだろう」とナムブーディリパッド首相語る——このことは右派共産党の T・V・トーマス工業相が公然と左派共産党を攻撃していることを指している。

▼ ナグプールで暴動続き、死者合計28に

▼ デサイ蔵相、外国銀行の支店拡張要求を拒否——デサイ蔵相が外国銀行に対し重要部門への融資の拡張と預金の動員で政府に協力を要請したことと関連して、外国銀行は支店の拡張をデサイ蔵相に要求していた。デサイ蔵相はこれに対し、現在の政策を緩和し、港所在地 (port town) 以外に支店を置くことを認めることはできないことを外国銀行に伝えた。

14日 ▼ 北ベトナムとの外交関係強化——現在外務省が計画しているのは、民間の大家物をハノイ総領事に任命して、実質的な大使の役割を果たさせ、北ベトナムの最高指導層と直接接触を保とうとするもの。北ベトナム側の反応はまだ明らかでない。政府はこの候補者としてインド報道界の長老で現在ロンドンにいるK・S・シェルヴァンカル氏を考えているといわれる。同氏は中印紛争直後、政府の海外広報担当顧問をつとめた。

▼ SSP ジョシ委員長、ナガ情勢の悪化は政府の責任と非難——同氏は他の党員とともに現地調査から帰ってきたが、「中央政府の優柔不断の態度で平和の到来が遅れるだろう」と語り、また「山岳地帯の自治の要求を我々は全面的に支持する。もしこの解決を誤るとアッサムは第2のベトナムとなるだろう」と警告した。

▼ アショカ・メータ石油化学相、ここ4～5年は肥料生産が最重点と語る——同氏によると、この期間の肥料への総投資計画額は、150億ルピー（うち外貨所要分35億ルピー）を予定している。

▼ 将来の食糧輸出の市場開拓に備え、主要国の大使館に農務官設置——食糧農業省の試算によると、5%の成長率を保ち続ければ、1974年の食糧生産高は1億4千万トンにのぼり、約1千万トンの余剰を生ずるという。このほかに従来通りの商品作物の輸出があるので、農産物の市場開拓が非常に重要になるというもの。設置する国としては、米、英、独、仏、伊、日、マレーシアが考えられているといわれる。

▼ カルカッタ大学の講義科目の中に毛沢東の矛盾論を含める——カルカッタ大学では学生が2年前から講義科目の近代化を要求して闘争を続けていたが、大学側は学生の要求を入れて講義科目の近代化に着手した。その一環として政治科学の講義の中に毛沢東の「矛盾論」を組み入れることになりそうである。これまで「共産党宣言」「帝国主義論」は講義科目にあったが、共産主義理論の最近の発展を講義科目にとり入れることはすでに決定されていた。

▼ **バイラディラ鉄鉱山(マディヤ・プラデーシュ州)10月から仮操業開始**——この鉱山は National Mineral Development Corporation が2億5000万ルピーで開設したもので、当初は200万トン生産でスタートし、来年早々には400万トンの完全操業になる予定である。

15日 ▼ **フセイン大統領、ユーゴ訪問を終了、共同コミュニケ発表**——両国大統領は「非同盟諸国およびその趣旨に賛同する諸国の新しい頂上会談を招集することで、意見が一致したことに満足」の意を表明した。またチトー大統領は、インド訪問の招待を受諾した。

▼ **ナガ地下軍、ビルマ軍と交戦、死者100人、負傷者40人**——場所は北部ビルマのカレン地区で、中国に行こうとしてチンドウィン河の渡河をはかった約200人のナガ軍をビルマ軍が阻止しようとしたもの。

▼ **BKD とスワタントラ党の合併話、みのらず**——この計画は、少し前から、BKD 幹部とスワタントラ党創立者のラジャゴバラチャリ(元総督)の間で話し合われていたが、チャラン・シン元 U. P. 州首相(BKD) がデリーでスワタントラ党ランガ委員長と会見、合併の可能性を検討した結果、スワタントラ側が新党設立には乗り気でなく、今後さらに協力体制を強めていくことで意見が一致したものである。

▼ **ビハール州政府、非経済的な土地の地租廃止に踏み切る**——これは SSP がパスワン内閣入閣の条件として出したものを認めたもので、10月2日から実施の予定。

▼ **マハラシュトラ州政府、ナグプール、オランガバードの暴動の原因調査に乗り出す**——この決定はナイク首相が現地視察を行なったのちなされた。調査の方式および性質はのちほど決定される。

▼ **STC の本年度輸出目標は5億5000万ルピー**——STC の B・P・パテル会長は STC の本年度輸出目標は約5億5000万ルピーであると語った。前年度の輸出実績は3億2100万ルピーであった。パテル会長は輸出潜在力ができたので、目標達成はむずかしくないと述べている。

STC はポーランドと有蓋貨車500輛の輸出契約を結び、韓国に1050輛を輸出することになっている。ソ連には1969~70年までに2000輛輸出の予定。

16日 ▼ **フセイン大統領10日間のハンガリー、ユーゴ訪問を終え、帰国**

▼ **ビハール州ラジャ・カマキヤ・ナラヤン・シン公共事業相(元ラムガール藩王)辞表提出**——辞任は健康上の理由ということになっているが、真意は閣僚の

椅子の配分をめぐる鉱山金属相を望んで認められなかったことに不満を感じていたといわれる。パスワン首相はこれを慰留しているが、一説によると会議派が副首相の椅子を約束して辞任をすすめたともいわれている。

このため予定されていた SSP の入閣は延期された。

▼ **ビハール州会議派議長に K・B・サハイ元首相**——議長の出選は州内各派の対立で延期されていたが、パスワン内閣の辞任と会議派の政権復帰が近づいたとの情勢判断で、急遽、満場一致の出選が可能となった。

▼ **ジャン・サン党、第4次計画で自主独立を呼びかけ**——現在開会中の運営委員会で採択した「第4次計画へのアプローチ」についての決議では、計画作成者の「外国の好意への過度の依存」を手ひどく批判し、自己の源資による計画立案を呼びかけている。

また7月14日を「アッサム・デー」として全国的な運動をくりひろげるとともに、アッサム、NEFA、ナガランドからの宣教師の退去を要求している。

▼ **ロク・ダルのフマユン・カピール派、会議派との合併に反対**——彼らは代表者会議を開き、先週の執行部の合併案を否決、P・C・ゴージュ元首相の率いる執行委員会を解任し、カピール氏を総裁とする新執行部を選出した。一方、チャラン・シン元 U. P. 州首相からは BKD 復帰の勧誘がきており、近くカピール氏と会談する予定である。

▼ **イディッキ水力発電所(ケララ州)の臨時工の争議、過激派の勢力増大**——すでに争議は5日間継続しており、現在までに96人が作業妨害やピケットで逮捕されている。M・N・ゴヴィンダン・ナイル電力農業相(CPI)は、一切の妥協に応じないとの強い態度をとっており、左派共産党の指導者もできるだけ早く話し合いで解決しようとしているが、下部にはかなり過激派が浸透して「新修正主義」の幹部を突き上げており、その中には、ナクサルバリを指導したサンヤルの名もみえる。

▼ **オリッサ州、3年連続の旱害**——今年の被害は昨年一昨年よりも大きく、州内13地区中11地区の2万村落、700万人が被害をうけた。昨年10~12月に降雨がなかったので、カリフの米作は、1100万エーカー中400万エーカーが被害をうけ、20%の減収となった。この減収は1965年の35%減、1966年の25%減に続く3年続きのためにきわめて重大である。この被害を金銭に換算すると30億ルピーにものぼり、人口の35%にあたる630万人が飢餓線上にあるといわれる。

▼ **食糧公団、ラジャスタン州で4万トンを買上げ**——インド食糧公団はラジャ

スタン州の一般市場で4万トンの小麦を買い付けた。公団は6月末までに2万トン買い入れ、4万トンを10月、11月に買い付ける予定。公団は消費者も商人もあまり関心を示さないメキシコ種の小麦を主として買っている。公団はメキシコ種は国産種よりも1キントル当たり2ルピーだけ高く買っている。

▼ **内航用老朽船の置換計画**——NSB(国家海運評議会)の内航部会は1968~69年度から12か年間に7億ルピーを投じて老朽化した内航船を置換する計画を勧告した。昨年末現在で85隻31万1千トンの内航船があるが、20隻は船令20年以上であり、スクラップに置換する必要がある。内航用のドライ・カーゴの平均船令は16.5年で外航船の8年に比べて老朽化の程度がはなはだしい。現在のところ国内の造船所はふさがっているので、計画が実施されればルピー払いのきく東欧に発注することになる。

17日 ▼ **ミゾ反乱軍、イムパール付近の村落襲撃**——襲われたのは、イムパールから17マイルのMortbung村で、兵力約150人で、住民2人を殺し掠奪を働いたが、間もなく警察軍が駆けつけて撃退した。これはこの地区が6月9日騒乱地区に指定されてから最初の攻撃である。

▼ **ケララの共産主義青年組織分裂**——従来からあったケララ青年連合が完全に右派の傘下に入ったので、左派共産党は社会主義者青年連合という名の新組織の結成を決定したもの。初会合は今週末コジゴデで開かれる予定。

▼ **イディッキ発電所、一両日中に再開**——これはナイル電力農業相と左派共産党のI・K・ラジャン州議会議員の長時間にわたる協議の結果で、妥結の内容は明らかにされていない。

▼ **西ベンガル州の中間選挙、3党が来年2月に延期を主張**——これは連邦議会のベンガル問題諮問委員会で、会議派、PSP、ロク・ダルの3党から出された意見で、11月は通信がと絶するおそれがあることをあげている。またスワタントラ党は、選挙実施前に左右共産党を解散させることを主張した。結局、選挙日の決定は中央選挙管理委員長が、これらの意見を考慮しておこなうこととなった。

▼ **タイ、インドに米8万トンを輸出**——タイ政府はインドに8万トンの米を供給することに同意した。船積みは7月から始まり11月には終わる予定。この米は緊急備蓄用にあてられる。ビルマ政府はすでに10万トンの米を供給することに合意しており、国内の供出がうまくいけば、輸出量をさらにふやすことになっている。アラブ連合も今暦年中に4万トンの米を供給することになっている。

▼ **準備銀行、商業銀行の輸出金融に1.5%の利子補給**——インド準備銀行は6

％の特利で行なわれる短期輸出金融に対し年間1.5％の利子補給を行なう制度を
発表した。この制度は1968～69年度予算に組み込まれたもので、この利子補給を
受けるためには銀行は6％以上の利子、サーヴィス・チャージを課してはならな
いことになっている。利子補給は半期ごとに行なわれる。

▼ **西ベンガル州の食糧事情は赤信号**——西ベンガル州政府の資料によれば、西
ベンガル州の食糧不足は昨年よりも今年の方がひどくなっている。不足分は昨年
の232万トンに対し236万トンになっており、州政府は中央政府に対し165万ト
ンの穀物を要求している。中央政府はこれまでに米22万トン、小麦・雑穀120万
トン、計142万トンの供給を約束している。現在までに60万トンの穀物が供給さ
れている。西ベンガル出身国会議員は中央政府に西ベンガル州への供給をふやす
ように要求している。

18日 ▼ **機械工業151企業中54企業の操業度は60％以下**——機械工業の不況脱出の見
込みは現在のところない。機械工業151企業中54企業の操業度は60％以下である。
わずかに47企業がフル操業かそれに近い状態で、機械工業の生産指数は1967年は
308.6、1966年の307.1より1.5ポイント上昇したにすぎない。1965年の機械工業
生産指数は294.4。

▼ **外務省、インド空軍機のチベット領侵入説(新華社通信)を否定**

▼ **インドの対ブータン援助**——インドはすでに2億ルピーの開発援助を引き受
けており、警察、軍隊の訓練を担当している。また現在ブータン政府には700人
以上のインド人が働いているが、これは次第にブータン人と交代する予定である。
また政府は1千エーカーの国営農場を経営して食糧生産と国庫収入を増大させよ
うとし、また茶のプランテーションを発足しようと計画している。

▼ **K・B・サハイ元首相、ビハール州会議派議長の候補を辞退**——同氏の満場一
致選出が決まっておらずか2日目、理由は、かなりの代議員が彼の選出に依然と
して反対しているためといわれる。このため23日に予定されている議長選挙は決
選投票が不可避となった。

▼ **イディッキ発電所の臨時工、スト中止、妥結**——21日から就労する。妥結条
件はスト開始前に州電気局が提示したものと同一である。

▼ **5月の輸出額、新記録**——1966年以來の5月の輸出額は、平価切下げ後のル
ピー価で、1966年10億2千万ルピー、1967年8億ルピーに対し、1968年は10億9
千万ルピーに達した。この昨年比2億9千万ルピーの増加は、次のようにほとん
どすべての商品におよんでいる。(単位、万ルピー)

	1967年5月	1968年5月
茶	3,000	9,000
工場製綿製品	3,500	5,000
ジュート製品	18,000	19,000
唐辛子	130	310
手織綿製品	270	770
椰子繊維	450	760

▼ 国民所得の6%を教育にあてる教育省原案、決定に至らず——その理由は、閣僚の中から、この比率が高すぎることで、教育が州の管轄事項であることについて異議が出たためである。また一部閣僚が欠席しており、計画委員会の意見も明らかでないので、決定を将来に持ち越したものである。

19日 ▼ インド、中国のナガ族援助で抗議——インド政府は19日、駐インド中国代理大使陳氏に抗議文を手渡し、反乱を起こしているナガ族に対して中国が援助を与えていると厳重に抗議するとともに「中国はその結果について全責任がある」と警告した。

この抗議でインド政府は今月初めのナガ族反乱軍とインド軍の衝突で中国がナガ族に武器を供与しているという確実な証拠をつかんだといっている。

▼ ベルギー・パキスタン間のパットン戦車売却交渉について、ベルギー政府に警告——パットン戦車は、新型のレオポルド戦車に更新されるため、不用となって売りに出されたものである。

▼ ガンジー首相、スリナガル到着——20日からの国家統合評議会に出席のためで、空港では、最近各地で起きている宗派間の衝突を非難し、それをなくすための統一行動を要望した。

▼ ビハール州、10月2日からヒンディ語に全面的切替え——これはパスワン首相の州議会での言明による。

▼ その後判明したところによると、ナグプール暴動の死者合計は36人となった

▼ タタの肥料工場計画(グジャラート州) 閣議へ差戻し——この計画は内閣の物価・生産小委員会で、計画委員会の意見を勘案して審議したが、結論に至らなかった。閣議では7月2日この問題を検討の予定。

▼ 警備隊ミゾ反徒3人殺す——インド警備隊はアッサム州のタクテ(ビルマ国境の近く)でミゾ反徒と交戦し、3人を殺し、7人を負傷させた。

▼ トラック・ホイール7千個を受注——Sant Sahney Private Limited はイン

ドの企業としては初めてトラック・ホイール7千個を海外から受注した。このホイールはカイロで組み立てる西ドイツのトラック Devetz に使用される。インドは西ドイツ、ユーゴとの激しい競争の末、この受注に成功した。

▼オリッサ州営企業は、すべて投資に見合う効果をあげていない——これはP・S・ロカナタン博士を委員長とする専門家の評価委員会の報告で、オリッサ漁業公社とオリッサ森林公社は閉鎖して、その活動は政府が直接引きつぐべきだと勧告している。また最大の州営企業である産業開発公社は1965年度までは僅かながら黒字だったものが、翌年度から赤字に転じている、と指摘するなど、全企業にわたり検討と批判を加えている。

20日 ▼国家統合評議会開く——会議の最大の目的は、国家を分裂に導くような勢力に対し、最少限一致できる行動計画を作成しようとするもので、その最たるものは宗派間の暴動に対する対策である。第1日の20日は、ガンジー首相、チャパン内相の演説ののち、18人の代表が意見を表明し、そのあと宗派主義、地域主義、教育・マスメディアの三つの委員会に分れて討議を開始した。20日の会議には45人が参加したが、次の各氏は欠席した。

J・P・ナラヤン。アビッド・アリ INTUC 会長、N・G・ランガ (スワトントラ党)。S・M・ジョシ (SSP)。フランク・アンソニー。ケララ、マディヤ・プラデーシュ、グジャラート、ビハールの各州首相。

その中のJ・P・ナラヤンは、首相に書簡を送り、「今度できた全国統合評議会では、現在の事態の要請にこたえることはできない。第1に、民間人の少ないこの評議会は権力者の気まぐれに左右されやすい。第2に、この種の問題は国の政策形成の問題で、中央開発審議会ですればよいし、非政治的な機関である境界線画定・河水利用委員会や、財政委員会も利用できる。第3に政党の党利党略が分離的傾向を助長しているのなら、議会の機関を利用すべきだ。第4にこの評議会の決定は政府で実施されなければ意味ないが、そういうことはありそうもない。第5にこの評議会の構成は、民衆レベルまでおろすべきである。」と述べ、出席を拒否した。

▼ユニセフ、インドの5計画に900万ドルの援助を供与——その内容は、保健、栄養、教育、家族計画、児童福祉の分野に関するものである。

▼ナグプール、平静に復し、軍隊撤退、外出禁止令解除

▼パンジャブ州、ギル内閣と会議派の対立激化——州会議派リーダーのG・S・ラレワラは、ニジャリンガッパ総裁とガンジー首相に党書を送り、「ギル内閣は

会議派内に派閥を作ろうとし、現指導部を批判している」と非難した。

一方ギル内閣のジャグジット・シン蔵相は、ラレワラ氏とダルバラ・シン(前会議派運営委員)が、ギル内閣を誹謗したという訴えを起こした。他の閣僚も、それぞれ会議派幹部に対する告訴を計画しているといわれる。

▼本年度のアメリカ対外援助は23億6380万ドル——米上院外務委員会は政府の要求29億6100万ドルを5億9720万ドル削減して、23億6380万ドルと決めた。この額は1948年来の最低である昨年度の援助よりわずかに多いだけ。

21日 ▼ネパールにさらに4千万ルピーを援助——これでネパールの第3次5カ年計画に対するインドの援助総額は4億4千万ルピーとなる。援助は、工芸学校の設立、カトマンドゥ＝デリーのテレプリンター線、カトマンドゥ＝カルカッタの通信線、Hetanda, Butwal, Pokharaの電話局、カムラ川のダム建設等にあてられる。

▼国家統合評議会、具体的解決案を討議——会議はまず地域主義委員会の報告を検討したが、二つの問題について異論が出て、総会で採択できるような修正を加えるため、委員会へ差戻しになった。その問題は、一つはすべての州で、公私部門を問わず職の75%を地元民のために確保するという勧告で、これに対しては、憲法の基本的な人権保障の侵害であり、中央の資金で創設された企業で地元だけが利益をうけるのはおかしいという反対論が出て、N・G・ゴレイ委員長の「この案は各地のセナが地元の経済的不満を掘り起こして影響力を増していることに対抗する措置である」という弁明も容れられなかった。第2の問題点は、州間の境界紛争解決の基本原則として、村落単位で解決すべきであるという点で、パティル・マイソール州首相はこれに反対し、紛争解決のための常設機構設置を提案した。

また教育問題委員会は、他州の学生に対する入学制限の撤廃を勧告し、宗派主義委員会は、宗派主義的な教宣活動禁止立法の制定、宗派間の憎悪をあおる新聞雑誌に対する政府広告や、用紙割当のとりやめ等を提案した。

▼グルカ連盟、西ベンガル州連合戦線に残留の条件として、ネパール語の公用語化を要求——これは全インド・グルカ連盟書記長、D・ブラカシュ・ライ氏(元連合戦線内閣閣僚)の意見である。同連盟は今度の中間選挙で、連合戦線内で4議席を割り当てられている。

▼オリッサ州PSP、野党にまわる——同党は24日からの州議会で、左翼諸政党が共同提案するR・N・シン・デオ内閣不信任案に賛成票を投ずる予定と発表した。このため政府側は、議会開会中の与党議員の旅行をとりやめさせた。

▼ベンガル州会議派選挙委員会、P・C・ゴシユ元首相を州議会議員候補に指

名——同氏は数日前に会議派に復帰したばかりである。なお同時に復帰した他の3人も指名が決定した。

▼ **アッサムで洪水**——これはブラーマプトラ川の氾濫によるもので、100万人が被害を受け、木や屋根に避難している人をヘリコプターで救助している。州政府は救援資金として2万ルピーの支出を決めた。

▼ **本年度の多収穫品種播種計画**——州政府は今年のカリフ(秋作)中に1450万エーカーに多収穫品種を播種する計画である。政府の予想では多収穫品種の導入だけで1千万トンの増収となる。昨年のカリフの収穫高は5215万トン。

22日 ▼ **努力目標を採択して、国家統合評議会閉会**——努力目標の中では、あらゆるコミュニティ間に共通の公民権、平等、友愛を謳っている。(資料参照)またこの評議会が任命した3委員会の勧告(資料参照)の実施状況を定期的に検討する常設的な委員会の設置がガンジー首相(評議会議長)から発表された。この委員会の委員は、首相のほか、チャパン内相、3委員会の委員長(プラフマナンダ・レディ、N・G・ゴレイ、P・B・ガジェンドラガドカル)のほか、首相が指名する各界代表となっている。

▼ **BKDのM・P・シンハ総裁、西ベンガル州支部再建のためカルカッタ訪問**——同支部は、さきにUF脱退の指令に背き、中央から解散を命ぜられ、バンガラ・コングレスとして独立したので、シンハ総裁はその善後処理に当たっている。彼は記者会見で、「同州のBKDの再建の見通しは非常に明るい」と述べ、さらに左派共産党は非愛国的と決めつけたあと、他の諸政党との関係について「右派共産党については、われわれは現在注目しているが、まだなんともいえない。われわれの話し合えるのは、PSP、フォワード・ブロック、SSP、スワタントラ党、アザッド・ヒンド・サンである。アジョイ・ムケルジーは立派な人だが、イデオロギーは別だ。フマユン・カビールとの合併話はまだ出ていない」と語った。

▼ **ラジャスタンのスカディア内閣、閣僚数36人となる**——これは同内閣の第3次拡大で、これで同内閣はインド最大の規模となった。しかし会議派の中にもこの拡大に反対の空気があり、7月3～4日開催予定の州会議派大会には、閣僚数を総議員数の10分の1(18人)を越えないよう要求する決議案が提案されようとしている。

▼ **ビハール州会議派議長とAICC代議員の選挙、無期延期**——この二つの選挙は、23日に施行される予定であったが、選挙管理委員の立候補受付の事務処理に不正があるとの申し立てで、裁判所が差止め命令を出したものの。

▼ **アッサム州で米の配給量を削減**——アッサム州は全州的に米の配給糧を削減、その分だけ小麦の配給をふやすことにした。米の配給量はガウハティは大人1人1週間500g、その他の都市は250gになる。アッサム州の米価は配給価格は1.20~1.25ルピー、ヤミ米は1.75~2.25ルピー。

23日 ▼ **中国、シッキムの近くに新飛行場建設**——この情報は、最近チベットからブータンにのがれてきた2人のチベット人がたもらしたもので、場所は中央チベットのNangrabの近くの数 Wora Gayatring Ling。数千人の労働者が1年がかりで昼夜兼行で完成させたといわれる。

▼ **ニジャリングappa会議派総裁、日本訪問を受諾**——訪問は8月か9月の予定。

▼ **マディヤ・プラデーシュ州 G・N・シン内閣の危機**——現在 SVD (元会議派の脱党議員団) の60議員とロク・セワク・ダル の20議員が会議派参加を希望しているといわれる。もしそうになると、会議派は州議会議員 296 人中 200 人を占めることになりそうである。シン首相は目下、高血圧で静養中で、22日医師の診断をうけるためデリーに到着したが、23日ニジャリングappa会議派総裁と会見したが、彼自身が会議派復帰を希望しているといわれる。一方、グワリオール藩王妃は、シン首相に SVD 脱退を思い止まらせるため、デリーに向かった。

▼ **ビハール州パスワン内閣、辞職寸前**——パスワン首相は、「私は政権に執着するつもりはない。

24日 ▼ **最初の印米定期協議、3週間延期**——当初予定では28日開会の予定であったが、アメリカ側首席代表カッチェンバック 国務次官補の「予期せざる事情」のため、7月第3週まで延期された。

▼ **カッチの国境画定、第1期のくい打ち終了**——これは3月にデリーで開かれた会議の議決にもとづくもの。第2期は秋の初めから再開される予定。

▼ **ネパールのピラトナガル空港開港**——同空港はインドから 280 万ルピーの援助を受けて開かれたもので、スリヤ・バハドゥル・タパ首相は開港式で、インドに感謝の意を表明した。

▼ **ビハール州ジャンタ党、パスワン内閣支持撤回を表明**——これは同党党首のラムガール藩王妃の知事に対する書簡で表明されたが、後刻、その取消しを申し出ており、また議会では同党は依然として与党席について、情勢はまだ流動的である。パスワン首相も、「まだ何のしらせも受けていない。私はジャンタ党が依然として UF 参加政党の一つであると考えている」と語った。同党は州議会(318名)中17議員を擁し、UF 脱退については、党内で意見が分かれ、藩王妃の弟

のバサント・ナラヤン・シン森林相が調停役を買って出ているといわれる。

▼マディヤ・プラデーシュ州3閣僚(会議派からの脱党者)会議派復帰説を否定——その中の1人であるブリジュラル・ヴェルマ灌漑相は、シン首相のニジャリングappa会議派総裁訪問は単に儀礼にすぎないと強調した。このことは、SVD内部でも、復帰に賛成しているのは若手組で、長老組の中には反対意見があることを示している。

▼ナギ・レディーの追放はアンドラ州左派共産党に打撃——スンドラヤ左派共産党書記長はナギ・レディーと3人の著名な指導者の追放はアンドラ州共産党に大きな打撃になろうと述べた。スンドラヤ書記長の話によれば、各州の分派(過激派)の勢力は次の通り。アンドラ州は党員1万6千人、その半分が活動家で活動家の半分は分派に属することになる。カシミール支部は全員追放されたが党員は800人。パンジャブでは600人中100人。デリーでは400人中150人。ビハール州では2600人中300人。オリッサ州では800人中300人。マハラシュトラ州では2300人中150人。ケララ州では1万6000人の15%以下。西ベンガル州では1967年の1万6300人の党員のうち党員登録を更新したものは1万5800人で400~500人が分派に入党とみられる。マドラス州では8500人の10~15%。

▼U. P. 州にまた新党——これはUttar Pradesh Kisan Mazdoor Partyと呼ばれる、党首は、チャラン・シン内閣で森林相をつとめたSVD元幹部のR・C・ヴィカルである。これは大統領統治がしかれてから同州に誕生した3番目の新党である。

▼ケララ州社会主義連盟、ケララ=デリーのハンガー・マーチを計画——ケララ州社会主義連盟は中央政府にケララ州の失業者の増加に注意を喚起させるため、デリーに向けて“ハンガー・マーチ”をすることを決定した。左派共産党の影響下にあるケララ州社会主義連盟は失業者がふえたのは会議派政府の失政の結果であると述べた。

▼アッサムの洪水で、死者6人、行方不明5人

25日 ▼APHLC 特別大会開く——会議の主な目的は、アッサム州再編についての今までの交渉の結果にもとづいて、今後の行動方針を決定しようとするものである。25日は、交渉経過の報告をめぐり硬軟両方の意見が出た。

▼ナガ地下政府軍同士が衝突、数人の死者を出す——コヒマにはいった未確認情報によれば、カイトー大将派のナガ族と反カイトー将派のナガ派が衝突、カイトー大将派は7人の死者を出した。今月初めにカイトー大将がゾーヘトー軍司令

官を逮捕しようとして以来両派の間の緊張が高まっていたが、両派が武力衝突をしたのははじめて。

▼クキ・ミゾ反徒数人を殺す——インド警備隊は24日朝マニプールのChoroで200人以上のクキ・ミゾ反徒と交戦、クキ・ミゾ側に数人の死傷者を出した。警備隊側の損害はなかった。

▼ビハール州パスワン内閣総辞職、中間選挙を要求——これと同時に、開会中の州会は無期休会となった。ラムガール藩王の率いるジャンタ党は、24日に引き続き三たび態度を変え、会議派リーダーのマヘシュ・プラサド・シンハに対し、パスワン内閣不信任案が提出されればそれを支持すると通告したがその前に、内閣が辞職したので不信任案提出に至らなかった。一説によると会議派は彼に副首相の椅子を提示したといわれる。会議派は、中間選挙には反対し、会議派がジャンタ党、ソシット・ダルの支持を得て、内閣を組織するよう主張している。一方中央政府は、今度の政変は予期していたこととして、あまり驚いておらず、目下、州知事の報告を待って態度を決める予定である。

▼西ベンガル州連合戦線(UF)の中間選挙候補者の各党派別配分について合意成立——配分に当たっては、左派共産党の主張通り、①前回の総選挙でUFの候補者が勝った選挙区はその候補者の所属政党、②会議派が勝った選挙区では次点の候補者の所属政党、③その他の場合は選挙区内の各党の勢力関係をみて決めるという原則が適用された。各党派別配分数は次のとおりである。

左派共産党	98
バンガラ・ कांग्रेस	48
右派共産党	36
フォワード・ブロック	27
RSP	17
SSP	14
社会主義者統一センター(SUC)	7
ロク・セワク・サンガ(LSS)	6
グルカ連盟	4
フォワード・ブロック(マルクス派)	2
労働者党	2
無所属	4
計	265

総議席280との差15議席は、現在UFとの選挙協定を望んでいるPSPや、若干の無所属候補のために保留されている。

割当てを受けた各党派のうちSUCは、この数に不満でまだ受諾していない。また革命共産党は割当てを希望しなかった。この協定は成立までに3ヵ月の日子を要しており、各党はこの割当てにもとづいて、7月15日までに候補者を決定する。

▼ラジャスタン州、1973/74年には完全禁酒に——これは現在、州禁酒委員会が醸造所の前でサチャグラハをおこなっているのに対するもので、酒屋は1969/70年は週1日休み、以下1970/71年は週2日、1971/72年は週4日、1972/73年は週6日とふやしていき、1973/74年には完全禁酒にしようというもので、これによる減収分の50%は補填すると、デサイ副首相が確約したといわれる。

▼I・ナギ・レディ、アンドラ州議会左派共産党議員団長を辞任——同氏は最近、他の3人とともに左派共産党を除名されている。同州の左派共産党議員数は9名である。

▼バンシ・ラル・ハリヤナ州首相、チャンディガルのハリヤナ州編入を主張——従来は、パンジャブ州側はパンジャブ州編入を主張していたが、ラル首相は沈黙を守っていた。

▼ナグプールの市議会選挙、7月から10月に延期

26日 ▼ディネシュ・シン商相、ソ連での通商予備会談終了——会談は両国間の貿易拡大を議題とし、極めて友好的雰囲気の中でおこなわれた。ソ連側はパトリチェフ貿易相、アレクセイ・ゴレグリヤンド国家計画委員会第1副議長であった。

一方、北京放送は、「ソ連は重機械工業で多数の技術者をインドに送り、インド人民を奴隷化し、収奪しようとしている」とこの交渉を非難した。

▼デサイ副首相、禁酒州に対し、当初5年間の中央補助を確約——これは禁酒導入による間接税収入の減収分の50%を5年間だけ補助しようというものである。

▼ビハール州知事、会議派の組閣を拒否——同州のカヌンゴ知事は、会議派のリーダー、マヘシュ・プラサド・シンハ氏を招き、即時組閣を要請したのに対し、シンハ氏は4日間の猶予を要求したが、知事は、議会休会のため議決できない予算案を月末までになんとかしなければならぬという理由で、その要求を認めなかった。一方、会議派内部にもラムガール藩王やソシット・ダルと組んで政権をとることに反対の声がある。なお、カヌンゴ知事は、27日大統領へ正式報告を送

り、大統領統治を勧告する。

▼マディヤ・プラデーシュ州シン首相、デリーから帰る——デリーでの会議派幹部との話し合いは政治的なものではないと否定しながらも、肝腎の会議派復帰の問題については確答を避けた。また2ヵ月前に辞任し、同州の政治危機のきっかけとなったジャンサン出身の閣僚が7月1日から再入閣するだろうと発表した。

▼ケララ州左派共産党過激派、新党結成に踏み切る——彼らは通常「毛沢東主義者」と呼ばれているが、彼ら自身は「唯一の正しい共産党」であると称し、第1段階では労働者の獲得に力を尽くし、農民への働きかけは第2段階に予定している。当初はかなりの数の州議会議員が参加する予定だったが、結局、既に党を除名されているコサラ・ラムダス氏1人になった。7月中には準備期間を終えて新党を結成することになる。

▼インド・アラブ連貿易協定に調印——インドとアラブ連合は26日本年度の貿易協定に調印した。貿易協定によれば、本年度の貿易額は6億4千万ルピー。前年度は5億5千万ルピー。ア連合の主要輸出品は綿花、米、燐鉱石だが、石油製品、エチール・アルコール、ニトロセルローズの新規輸出を提案している。インドの輸出品は茶、ジュート、ジュート製品、タバコ、鉄鋼、化学製品、染料、ディーゼルエンジン、タイヤ、チューブなど。

▼ア連合にアルミ・ケーブルなどを輸出——ボンベイのOriental Power Cahlesは33キロボルトのアルミ・ケーブル(5千万ルピー)を、TELCOはティパー(5千万ルピー)をアラブ連合から受注した。受注した2社ともボンベイの民間企業。このほかにも、現在STCを通じてコンソーシャムがアラブ連合の繊維産業の拡張計画(約5千万ルピー)の受注をめざしている。

▼インド、ビルマに綾リンネルを輸出——ビルマとの間に、約100万ルピーの綾リンネル輸出商談がまとまったものとみられている。この商談はインドの綿織維輸出振興会(CTEPC)とビルマのマンマ・インポート・エクスポート・オーガニゼーションの間で進められていたもの。

27日 ▼インド・マレーシア会議始まる——インドとマレーシア両国政府による高級会議は27日からニューデリーで始まった。会議は議題に応じて、経済協力、文化協定、労働・雇用、農林業の四つのグループに分かれて進められる。マレーシア代表団の団長はこの会議とは別に、商務、情報、内務、国防省の事務当局とも会談することになっている。

▼中立ナガ族が新党を結成——中立ナガ族の指導者は26日、ディマプールで会

インド(6月)

議を開き、ナガ問題の話し合いによる政治的解決を政策目標として来年のナガラ
ンド州の総選挙に出るため、新党を結成することを決定した。26日の会議に出席
したナガ族の指導者の大部分はかつてのナガランド・デモクラティック・パー
ティーのメンバーである。ナガランド・デモクラティック・パーティーは前回の選挙
に16人の候補者を立て12人を当選させたが、1964年の休戦協定実施直後に党を解
散している。

▼ 6月初めのナガ軍との戦闘でインド軍に大きな損害——カトマンズで発行さ
れている *Sunday Standard* によれば、6月7日にコヒマで行なわれた政府軍と
ナガ反乱軍の衝突で、中佐1人を含むインド兵30人が殺され、多数の負傷者を出
した。インド政府発表のナガ族の損害は誇張されている。同紙はナガ族15人が捕
虜にされたと述べているが、死傷者数については述べていない。

▼ ビハール州カヌゴ知事、大統領統治と州議会解散を大統領に勧告——知事
はまた、30日で期限切れとなり空白となる予算について、7月1日以降の州行政
の運営費を統合基金から引き出せるよう大統領に要求した。

▼ 印英間航空運賃、オープン料金制採用へ——これにより IATA の公定料金は
適用されなくなる。ことの起りは、エア・インディアと BOAC が、インドか
ら英国への入国者に特別割引料金を適用したのに対する報復として、中東航空と
レバノン国際航空が IATA 公定料金の失効を決定したことに始まる。そこで今
週印英両国で協議の結果、公定料金失効もやむなしとして、オープン料金制に踏
み切った。

▼ Council of Scientific and Industrial Research の米国留学生実態調査——(1967
年1月現在) 全海外留学生の半数以上にあたる7500人が米国に留学しており、そ
の約半数が技術・工学、4分の1が自然科学、10分の1が医学専攻である。社会
科学・人文科学専攻は750人、経営学専攻は300人である。75%以上が大学院課
程以上に在籍している。また、インドからの公費留学生は1%にすぎず、約半数
がインドの家族からの送金、5分の2が奨学資金に頼っている。また留学生の93
%は男性である。

28日 ▼ ナガランドの休戦協定、1ヵ月延長(7月31日まで)

▼ APHLC、急進派の意見通らず——3日間にわたる大会の結果両者の意見の対
立はかなり縮まり、ガンジー首相、チャパン内相の誠意に信頼して来月の国会開
会まで待とうという穏健派の意見が通り、直接行動はさし控えることとなった。

▼ 西ベンガル州会議派、2月選挙を主張——28日の執行委員会で、「通信・交

通の便を考えて」11月の選挙を2月第1週に延期するよう中央選挙管理委員長に申し入れることを決めた。

▼イギリス、1600万ポンドの新規借款供与——イギリスとインドは28日、850万ポンドのゼネラル・パーパス・ローンと750万ポンドの債務の繰延べに調印した。これはイギリスが本年度分の援助として約束した3500万ポンドの一部。コンソーシヤム加盟国と本年度分の援助協定がむすばれたのはこれがはじめてのことである。

▼米、ジャンボー・ジェット(ボーイング-747の購入に6千万ドルの借款供与——これはエア・インディアが使用する機の方で、ファースト・ナショナル・シティ・バンクを幹事とする13の商業銀行シンジケートが3500万ドル、輸出入銀行が2500万ドルを分担する。

▼スウェーデン1億ルピーの借款を供与——インドはスウェーデンは総額1億8000万ルピーの経済援助協定に調印した。このうち6500万ルピーは原材料、工業設備の輸入に、残りの4300万ルピーは電力と鉱山プロジェクトの設備輸入に使用される予定。援助条件は10年間据置き、25年払いで利子は2%。

▼国鉄向け新炭価決まる——石炭生産者協会と国鉄の間で進められていた炭価決定交渉が妥決した。国鉄はグレイドIをトン当たり1ルピー、スペシャル・グレイドを2ルピー引き上げることに同意した。グレイドIIの引上げ幅はまだ決まってない。

▼NGEF、タイから変圧器300台受注——NGEFはタイから変圧器300台(総額150万ルピー)を受注した。タイからインドの電気機械業界がこのような大口の注文を受けたのははじめてであり、しかも国際入札で落札したものである。

▼PL 480の通貨体系におよぼす影響を調査——調査は中央政府の委託で Institute of Economic Growth の A・M・クソロ博士を長とする4人の調査委員会が担当し、3ヵ月以内に報告書を提出することになっている。

29日 ▼インド・ソビエト貿易会談——モスクワで開かれていたインド・ソビエト貿易会談は29日に終わり、コミュニケを発表した。それによれば、1967年の貿易量は30億ルピーになる。インドはソ連から船舶(いかなる目的のものかは明示せず)、航空機、機械類を買うことを否定しなかった。

▼フセイン大統領、ビハール州の大統領統治を布告——同時に議会も解散された。また議会が年間予算を議決するまで、総合基金から行政費の支出を認める大統領令も発せられた。マヘシュ・プラサド・シンハをはじめとする州会議派はデ

インド (6月)

リーで議会解散を思いとどまらせるよう、中央執行部を説得したが及ばなかった。
1967年3月1日と現在の党派別勢力の消長は次のとおりである。

	1967. 3. 1. 現在		1967. 3. 1. 現在	
会議派	128	105	ジャルカンド	9 2
SSP	68	57	ロク・タントリック	0 22
CPI	24	24	BKD	27 2
CPI (M)	4	4	ジャナタ党	0 18
ジャン・サン	26	23	RSP	1 1
PSP	18	16	RPI	1 1
スワタントラ	3	1		

▼西ベンガル州の中間選挙、2月に延期か——この提案は29日の閣議でビハール州の大統領統治の問題を検討した際、なされたこととみられ、その趣旨は西ベンガル、ビハール、U. P. の3州の選挙を2月に一斉に行なおうという計画である。

▼中央政府、商品作物生産計画に財政援助——中央政府は商品作物（主に輸出用）の生産促進計画の達成のために州政府に2500万ルピーの交付金を与えることになった。マドラス州に対してはカシューナット76万7000ルピー、落花生58万5000ルピー、綿花27万9000ルピー、ヴァージニア・タバコ9万7000ルピー、ココナッツ7万1000ルピー、計180万ルピーが与えられる。

30日 ▼インド、ソ連の対パ軍事援助に重大関心——現在パキスタン陸軍総司令官ヤヒヤ・カーン大將がモスクー訪問中で、ソ連製の航空機、戦車、小銃の購入を希望して交渉中といわれ、一方、ソ連もパキスタンの中国への依存を弱め、アメリカの巻返しに備える意味で、対パ軍事援助を考慮中といわれるが確証はない。ソ連は一貫して、印ソ関係を犠牲にしてまでパキスタンとの友好を深めはしないと強調しているが、パキスタンに軍事援助を与えないという保証はしていないが、また印パ関係を考慮して、大規模な軍事援助はさし控え、輸送機、ヘリコプター、自動車、通信設備のようなものに限る模様である。

▼印米定期協議さらに延期——こんどはインド側の事情により、7月26～28日に延期された。

▼世銀のインド経済見通し——世界銀行は本年度のインドの工業生産は5～6%の増加、輸出は6%の増加となるというインド経済についての見通しを発表した。世銀は2年続きの豊作となっても国際収支が景気回復の足をひっぱり、回復のテンポはゆるくなるとみている。

資料

国家統合評議会が採択した方針(6月22日)

われわれの国民生活は、平等な公民権、多様性の中の統一、信教の自由、世俗主義、平等、正義(社会的、経済的、政治的)および全宗派間の友愛が基盤である。国家統合評議会は、これらの価値を常に信頼し、その達成のために挺身するものである。

しかし、国家統合評議会は、ここ数年来、国内各地で宗派間の衝突事件が増加していることを、懸念しつつ見守っている。宗派間および分裂的な衝突が散発的に発生はしていても、大部分の一般庶民は、宗派の別にかかわりなく、平穏に仲よく生活しており、暴力や無秩序には無関心である点を、評議会は強調したい。

国家統合評議会は、国家の連帯を根底から破壊しようとする諸傾向を非難し、すべての政党、有志団体、その他の市民組織、報道機関、オピニオン・リーダーをはじめ、すべての善意の人々が、次のことのため結集するよう呼びかけるものである。

- (a) 宗派間の悪意や地域間の憎悪をなくし、社会の中の誤解を持つ分子を暴力への道から遠ざける。
- (b) 特にわが国立国の基本原理である寛容と調和をはじめ、諸原則を、積極的かつ精力的に普及徹底させる。
- (c) 国家の統一と連帯のために、社会の中の建設的な諸勢力を動員し、彼らに指導性、助成および横の連絡を与える。
- (d) 仲間意識を助長するような適当な社会活動や諸計画を立案し、平等な公民であることの基本的人権を強調し、国民生活の質を全般的に向上させる。

国家の統合力を強化し、この評議会の勧告を迅速かつ効果的に実施するに当たっては、政府が主役を演じなければならないのは勿論であるが、この任務は決して政府だけのものではない。

この任務は、全国民すなわち、政治家、教育者、芸術家、文筆家、教師、父兄、学生、知識人、実業家、労働組合幹部の連帯責任である。

評議会は、全インド国民が、言語、宗教、人種、文化の相違を乗り越えて国家の統一と連帯を高めるといふこの偉大かつ火急の任務に参加するよう声を大にして呼びかけるものである。

1. 教育およびマス・メディアに関する委員会の勧告(要旨)

1. 教育は、小学校から大学まで、次の観点から再評価すべきである、(a)インドの

インド(6月)

統一と連帯に役立つこと、(b)インド民主主義の基本原則への信頼を教え込むこと、(c)現在の伝統的社会を近代社会に脱皮させるのを助けること。

2. 上記の観点から、委員会は、次の提案を行なう。

- (1) 各州政府は、教科書作成の専門家委員会を設置し、中央政府が設置する全国会議が各州間を調整する。
- (2) 教育設備の地域的不均衡是正のための積極的措置を講ずる。
- (3) 農村その他の後進地域の教育設備の改善、教育水準の向上に努力を払う。
- (4) 学生は入学に際し、その州内に居住することを証明する必要はない。これは全州でできるだけ早く施行されなければならない。
- (5) 国家的統一のため、大学間の交流を深め、学生の休暇中の他の州訪問を奨励する。大学構内は、宗派的、党派的な目的には使用してはならない。

マスメディアについては、専門家の委員会の設置を勧告する。

2. 地域主義に関する委員会の勧告(要旨)

〔言語州の州境紛争について〕 皆に納得のできるような統一原則を中央政府が一定期限内に作成する。迅速な解決のための機関を、中央政府に設置する。

〔河川水利紛争について〕 1956年の州際水利紛争調整法を積極的に適用し、3年以上におよぶ紛争は、その仲裁機関に付議する。仲裁機関の委員は少なくとも3人とし、全員が判事でなければならない。

〔地域的、経済的アンバランスと地元人口について〕 金融、補助金、工業免許、新規プロジェクトの立地等について、地域間のアンバランスをなくす方向で政策的措置を講ずる。特に援助の配分は、単に人口割りでなく、必要最少限の開発および生活水準を維持するのに障害となっている後進性の存在を考慮する。

またインドの統一のために、各州の雇用機会の不均衡を緩和するように努力するとともに、地元の有資格者の雇用シェアを大きくする。

〔セナについて〕 国民の地域的感情に訴えて、騒乱を激化させようとする各地のセナのような組織に対し、政府は厳重かつ効果的な措置をとるべきである。

〔中央と州の関係および地域の自治について〕 州と中央の関係および山岳・森林地域(特に国境地域)の住民の自治の問題は、この短時間の討議ではとりあげることができなかった。

3. 宗派主義に関する委員会の勧告(要旨)

宗派間の不和、緊張、騒乱に対する対策は、予防、処罰、一般の三つに分類される。

〔予防措置〕 迅速な情報収集のため、中央と州に特別な情報機関を設置し、特別な

訓練をうけた職員を配置し、地区の警察署長に定期的に報告を行なう。地区警察署長はこれを分析し、迅速な予防措置を講ずる。

デマ屋を監視し、宗教的な場所で宗派的不和を惹起するような集会を禁止する措置を講ずる。政府は、宗派間の対立を助長するような虚偽および挑発的なニュースの流布を禁止する権限を一定期間取得する。その権限の内容は、1956年パンジャブ州特別権限(報道)法に準ずる。

〔処罰措置〕 迅速な予防措置をとらなかった地区公務員は、職務解怠で処分される。犯罪は直ちに捜査し、起訴し、起訴は絶対に取り下げない。宗派間の事件専門の法廷を設置する。

〔一般措置〕 宗派活動を処罰するよう刑法153条Aを改める。この罪が確定すると被選挙権を失う。デマ屋および不正なニュースの流布を処罰するとともに、新聞用紙の割当ておよび政府広告の掲載を停止する。

あらゆる段階の公務員の採用を公平にする。各政党、社会層、宗派を網羅した市民組織を州、地区、ターナの各段階で設け、宗派間の調和をはかり、特に祭礼が平穩に举行されるのを確保し、各宗派を祭礼に参加させるよう努力する。

教育問題は他の委員会がとりあげるので、ここでは深くは立ち入らないが、小学校から大学教養課程までの人格形成期を担当する教師で、宗派間の悪意を助長するものは解雇する。

国家統合評議会が小委員会を常設し、宗派間の情勢と評議会の勧告の適用状況を常時検討するとともに、政府に助言するよう、本委員会は勧告する。

イ　ン　ド

日　誌

1 日 ▼ マディヤ・プラデーシュ州 SSP, 期限付きで地租廃止要求——期限は、2日午前0時で、もしそれまでに要求がいられなければ、党出身の2閣僚を引き揚げると主張している。同州のシン内閣は既に地租の廃止とそれに代る土地開発税の採用を決めており、SSPもそれに同意しているが、シン首相が手続上、数日を要すると主張するのを不満として期限を付したもの。

▼ ナクサルバリ派, 第3共産党の設立に反対——ナクサルバリ派の指導者チャル・マジュムーダールは30日、西ベンガル州のナクサルバリ派はナギ・レディー氏（最近左派共産党を追放されたアンドラ州の共産党員）らの提唱する第3共産党設立構想には絶対反対であると述べた。マジュムーダール氏は第3共産党を作れば、左右両派共産党の不満分子がそれを選挙目あての党に変えてしまうだけである。仮借ない闘争を通じてのみ成長すべきであると主張している。

▼ APHLC 臨時大会, 現在の態度継続を決議して閉幕——6月25日から30日までシロンで開かれていたもので、中央政府のアッサム再編案の実施が遅れていることに深い遺憾の意を表しつつも、7月22日からの次期国会に期待して、当面静観を決めたもの。役員はサングマ議長、ニコルス・ロイ書記長が、それぞれ再選された。また、大会で今後の活動資金をつのったところ、2万7千ルピーが集まった。

▼ 食糧生産量は9800万トン——これまで1967-68食糧年度の食糧生産量は9500万トンと推計されていたが、最新の推計によれば9800万トンをこえそうである。

▼ 昭和電線, OF ケーブルを輸出——昭和電線は日商を窓口、ウッタル・プラデーシュ州電力局と22万ボルト OF（油入り）ケーブルの輸出交渉を進めてきたが、このほど正式契約を結び、来年末までに納入すると1日発表した。輸出量は同ケーブル約8千メートル、金額は付属品工事込みで約1億円。わが国から22万ボルトの超高圧 OF ケーブルが輸出されるのは今回がはじめて。

▼ 高価格が工作機械輸出の最大の障害要因——M・S・タッカー・インド工作機械研究所所長は全インド工作機械デザイン調査会議で演説し、インド製工作機

インド(7月)

械の最大の輸出阻害要因は高価格であると述べた。タッカー氏は工作機械の価格引下げのために、小規模な工作機械工場の合併によって経済的工場を作るべきであると述べた。国産の工作機械は国内需要の約4割をカバーしている。

- 2 日 ▼ **インド・マレーシア通商拡大、協力増進の協定に調印**——この協定は、5月末のガンジー首相マレーシア訪問の際の話合いを具体化したもので、デリーでインド側のカウル外務次官とマレーシア側タン・スリ・アブドゥル・カビール・ビン・シャムスウッディン氏の間で調印された。内容は農業から国防に至る各分野にわたっており、10月にはさらにマレーシア外務省の高官が共通の問題について討議と意見交換のため来印することとなっている。

▼ **宗派主義規制立法案、閣議で承認**——これは6月22日の国家統合評議会の勧告を立法化したもので、宗教、人種、言語、カースト、コミュニティ、出生地、住所等を理由とする対立感情を激化させようとする罪(刑法第153条A)の禁固刑の最高限を3年から5年に引き上げ、流言や誤報の流布で宗教的、言語的、人種的悪意を醸成しようとした罪(刑法第505条)にも同様の罰を課せようとするもの。

▼ **会議派中央選挙対策委員会、西ベンガル州中間選挙278候補を最終決定**——決定は僅か75分でおこなわれ、未決定の2選挙区の候補選定は総裁一任となった。候補者中新人は96人、回教徒は32人、婦人は8人であり、また職業別では、法律家34人、医師26人、教員58人である。

▼ **マディヤ・プラデーシュ州ジャンサン、G・N・シン内閣に復帰、SSP出身閣僚は辞任**——ジャンサンは、4月24日、カッチ裁定反対闘争に参加のため辞任したが今回復帰した。2日宣誓式をおこなったのは、リーダーのV・K・サクレチャ副首相兼内相だけで、他の6閣僚は党中央の承認をえて発表される。SSP出身2閣僚の辞任は、期限の2日午前0時までに地租廃止の政令が公布されなかったのに抗議したもの。

▼ **左派共産党を除名されたアンドラ州のナギ・レディ氏、2ヵ月以内に革命的な共産党を結成すると発表**——この発表は、州大会終了後発表された。

▼ **インド・サウジアラビアの石油製品協力事業**——これは来印中のサウジアラビアの使節団とインドの石油化学省との会談の結果で、最終決定は、近く来印のサウジアラビア石油相の交渉をまっておこなわれる予定。サウジアラビア側は、現在、国際カルテルが独占している石油副産物の液体アンモニアとガスの処理工場の新設をインドの技術協力によっておこなおうというものである。

- 3 日 ▼ **政府、旧藩王の内帑金、諸特権の段階的廃止の基本原則決定**——この決定は

3日の内閣の内務委員会で討議決定されたもので、金銭に関係ない諸特権はできるだけ早く廃止し、内帑金は段階的に廃止する方針をとっており、高額所得者の額を累進的に減額し、低額のものには手をつけない。チャバン内相は、この案で再び旧藩王と折衝に入るが、もし彼らがあくまで憲法上の既得権を主張すれば、憲法改正の措置もとれることになっている。

現在、総額約5千万ルピーの内帑金を279藩王が受けているが、そのうち最高所得者はマイソール藩王の260万ルピーで、ハイデラバードのニザムの200万ルピー、ジャイプール藩王とトラヴァンコール藩王の各180万ルピー、パティアラ藩王の170万ルピー、パロータ藩王の136.4万ルピーがこれに次いでいる。年間10万ルピー以下の所得者は179藩王である。

▼ 会議派議会局、マディヤ・プラデーシュ州議会の脱党派復帰問題の再検討に反対——これによりハリヤナ州同様、マディヤ・プラデーシュ州でも脱党派の復帰を認めない方針が再確認された。

パンジャブ州のギル内閣支持政策の継続の可否の最終決定は、州政府が上告している最高裁の判決が出るまで延期された。

▼ S・K・パティル、会社の政治献金禁止立法に反対——同氏は強硬な字句をつらねた書簡をニジャリンガッパ総裁に送り、現行の慣行に対する適当な代案がみつかるまで、国会が同法案の審議を進めないよう要望した。その理由として、政党が会社からの献金なしに選挙資金を調達することができないこと、禁止することにより献金は地下にもぐり、ますます不健全化すること、事前に党の運営委員会にはからなかったこと等を挙げている。

▼ ナギ・レディー派はナクサルバリ派とは別——左派共産党のナギ・レディー派はヴィジャワダで大会を開き、2日、党の政策を発表したが、ナクサルバリ派とは次の諸点で政策が対立している。ナクサルバリ派は議会民主主義を完全に無視しているが、ナギ・レディー派はナクサルバリ派の議会民主主義批判を認めながらも、それを破壊するために政権に参加する。ナギ・レディー派はあちこちで武装蜂起をおこすため、山中に隠れよとの呼びかけはおこなわない。両派はただ左派共産党の修正主義的指導者を批判している点では一致している。

▼ 1967-68年度のインドの輸出3.6%増大——政府の修正推計によれば1967-68年度のインドの輸出は前年に比べて3.6%増大したが、1965-66年に比べると5.6%少ない。1968年3月の輸出は9億8860万ルピー。1967-68年度の輸出は119億8670万ルピー。

▼アッサム州の洪水被害、6月末現在で1億ルピーを超す——農作物の被害の
みで4千万ルピーと推定され、農作物の25%が被害をうけた。

- 4日 ▼マディヤ・プラデーシュ州 G・N・シン首相、辞意表明——理由は健康上(高
血圧)の問題。辞意表明は会議派脱党派の会合でなされたが、会合出席者全員が
それに反対、慰留をおこなった。

▼APHLC 指導者のバラバラ死体——被害者は Khasi Hills 地区支部書記長 Ar-
chibald Pugh 教授で、シロン郊外の2千フィートの谷底から発見された。

▼1966-68年の外国投資は減少——インド投資センターの調べによれば、1966-
68年の外国投資はインドの不況と投資国が資本輸出を制減したことから相当減少
している。インド投資センターが援助したジョイント・ベンチャーは165で、総
資本投下額は9億6900万ルピー、株式投資は2億1200万ルピー。165のうち106は
技術および資本協力で、59は技術協力のみ。国別内訳けはアメリカ80、イギリス
35、西独22、日本6、フランス6、スイス4、カナダ4、ベルギー2、スウェー
デン、ポーランド、ユーゴ各1。

▼グジャラート州のタタ肥料工場新設計画大修正——7月中旬の閣議で検討さ
れる。この計画は、大量の政府資金を必要とすることと原料の液体アンモニアの
輸入が多すぎることから、6月19日の閣議で決定に至らなかったもの。修正案は
この点の批判をいれ、所要資金の大部分を自己資金で調達し、液体アンモニアの
輸入は漸減させ、7年以内に国産化を完成し、輸入依存をやめることになってい
る。政府はまた、アメリカ側の提携先 Allied Chemicals に出資額の全額を外貨
で提供するよう呼びかけている。

▼1968-69年度の国民所得は5%の増加見込み——計画委員会は1968-69年度の
国民所得は、対前年比5%増加するとの見通しを発表した。これは天候条件がよ
く、食糧生産は1億0200万トンに達し、工業生産が5~6%上昇することを前提
としている。本年度の年計画の支出額は233億7千万ルピー。

▼ネパールでインド・ルピー交換ブーム——ここ2日、街から100ルピーと10
ルピー紙幣は姿を消し、銀行にはインド・ルピーへ交換を望む人が行列を作って
いる。これは昨年11月に引き続き、再度のネパール・ルピーの切下げが噂された
ため、約1億ルピーが交換されたとみられている。

- 5日 ▼インド政府、東パキスタン独立運動援助を否定、パキスタン政府に嚴重抗議
——去る6月19、20日のダッカでの公判で、パキスタン政府の代理人は「インド
政府が東パキスタン独立運動者に武器弾薬の供与を保証した」と発言したのは、

全く想像上の作り話で、インドはパキスタンの国内問題に介入するひまも関心もないというもの。

▼ ガンジー首相、会社の政治献金禁止立法の取扱いについて主要閣僚と協議——一會合には、チャバン内相、シン国防相、ラム食糧農業相、アーメッド工業開発相が出席、デサイ副首相は旅行中のため欠席した。會議は結論を得るに至らなかった。

▼ 右派共産党、農業労働者組織に乗り出す——この決定は、8月第1週開催予定の全国大会議案審議のためデリーで開かれた中央執行委員会で作されたもの。9月にパンジャブ州で準備會議を開く予定。1961年センサスによると、農村労働者数は1億6500万人にものぼり、その95%が農業労働者と生計を農業に頼る職人であるといわれている。

▼ アメリカ、トロンベイ肥料工場拡張に援助——アメリカは5日、トロンベイの肥料工場拡張のために3690万ドル(2億0777万ルピー)の援助を承認したと発表した。拡張は1971年までに完了の予定。援助条件は10年据置きの40年払い。利子は最初の10年間は2%、それ以後は2.5%。

▼ ソ連、インドへの輸出品目の調整に応ずる——ディネッシュ・シン商相はソ連との貿易交渉をおえて帰国し、記者会見で、ソ連はインドへの輸出品目の調整に同意したと述べた。これまでソ連の主要輸出品目は重機械と機械装置であったが、今後は航空機、船舶、ヘリコプター、肥料プラントのような sophisticated machinery を輸出する。

▼ チュニジアに2千万ルピーの借款供与——この借款は両国間の貿易の拡大に用いられ、返済条件は後日決定される。

6日 ▼ インド海軍潜水艦第1号——“Kalvari”号は、フリゲート艦“Talwar”号に守られて、ビジャカパトナム軍港に入港した。

▼ ナガ地下政府、「大統領内閣制」から「議院内閣制」への転換を決定か——この決定は新憲法を検討中の小委員会でなされたもので、25日の部族代表會議で最終決定される。

▼ マディヤ・プラデーシュ州 SVD(与党)調整委、G・N・シン首相の辞意撤回を説得——そのため、12日までシン首相に再考の時間を与えることになった。一方、辞意が固い場合のことも想定して後継者選定も続けられる。

▼ マディヤ・プラデーシュ州、地租免除の最高限を10エーカーに引上げ——従来最高限は、総選挙直前にミシュラ内閣(會議派)が設定した7.5エーカーで

インド（7月）

あった。これは6日のSVD調整委員会で決定されたものであるが、SSPが再入閣の条件としている地租の全面廃止要求を満足させるものではない。

▼ 左派共産党政治局、極左主義者の逸脱問題などを調査——左派共産党政治局は6日、4日間にわたる会議を終えた。この会議で党员の間に重大なイデオロギーの対立を引き起こし、ついには冒険主義的逸脱にまで到る社会的・経済的・政治的環境について詳しい調査を行なうことを決定した。

▼ 宇部興産、グジャラート州営肥料公社に援助——グジャラート州営肥料公社は6日、ボンベイ北方のパロダ付近に世界有数のカプロラクタム（合成繊維の原料）工場を設立するため、宇部興産とスイスのインベンタ社から技術援助を受ける契約を結んだ。契約金額は合計2億2千万ルピーに上る。新工場は年産6億7千万ルピーの生産能力を持ち、1年10ヵ月以内に完成予定。

▼ インド、鉄道に関する Know-how を輸出——インディアン・レイルウェイズは車輜、機関車以外に技術輸出をすることになった。インディアン・レイルウェイズの調査団が作成したヘジャズ鉄道修復のプレリミナリー・プロジェクト・レポートはヨルダン、シリア、サウジアラビアが合同で設立したプロジェクト・アドミニストレーションによって承認された。インディアン・レイルウェイズの技術者はコンサルティング・エンジニアとしてシヴィル・エンジニアリング・ワークに関する本報告書を作成中である。

- 7 日 ▼ ソ連の対バ武器売却をインド政府注視——現在訪ソ中のヤーヤ・カーン・パキスタン陸軍総司令官の成果については、まだ何も発表されておらず、インドの駐ソ大使からも何の報告も受けていない。インド政府はくり返し、ソ連がパキスタンに武器を与えることは、印ソ関係を悪化させるだけでなく、インド亜大陸の平和・非同盟勢力を弱めることになると警告しており、モンスーン国会でも大きな論点となりそうである。

▼ ビハール州の中間選挙は2月上旬施行の予定

▼ BKDとスワタントラ党の合併問題で会合（ラクノウ）——出席者はスワタントラ党の指導者マサニ氏とBKD側からチャラン・シン元U. P. 州首相とで、6月15日の会合に続くものである。両党およびPSPが、反宗派主義、反共主義で合同することにつき、両者間でかなりの意見一致をみたが、何らの結論にも達しなかった。

▼ マドラスで火夫の欠勤戦術で、列車運休続出——関係のあるのは、Southern RailwayとSouth-Central Railwayの両鉄道で、主要旅客列車の運行だけは、出

勤労働者と新規採用者で確保しているが、貨物輸送は完全に麻痺している。争点の中心は、12時間労働の起算点を乗務のときから起算するか、出勤したところから起算(独立以前の慣行)するかにある。組合側はさらに処分の撤回も要求している。

▼ **ケララ州政府、配給に対する補助金を打ち切る**——ケララ州政府は7日から配給食糧に対する補助金を打ち切るので、配給米の価格は1キロ当たり76パイサから1.03ルピーに上がる。ケララ州政府は先週この決定を発表するにあたって、州政府は配給米の価格を昨年12月以前の水準に維持できなくなると説明した。中央政府は昨年12月15日に州への米の供給価格をキロ当たり69パイサから80パイサに引き上げて以来、州政府は差額を補助していた。しかし、今年1月に中央政府が供給価格を96パイサに引き上げて以来補助金が増大し、今年の4月までに5500万ルピーの財政資金がこのために支出されていた。

6月末から配給量が1日当たり6オンスにふえたことから、差額補助金を継続すれば年間では1億5千万ルピーの財政負担となるので、ついに打ち切らざるをえなくなったもの。

▼ **国営企業の業績は回復**——国営企業34社(ヒンドスターン・スチールを除く)の税引き前利益は、1965-66年1億5100万ルピーに対し、1966-67年には2億0700万ルピーにふえた。ヒンドスタン・スチールは1965-66年には1800万ルピーの利益を出したが、1966-67年には1億9600万ルピーの赤字を出した。34社の売上げ高は59億1000万ルピーから85億4000万ルピーに増大した。自己資本に対する利益率は1965-66年の1.4%から1966-67年には1.7%に上昇した。

8日 ▼ **ワセイン大統領訪ソ**——8日モスクワに到着、空港にはポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相が出迎えた。ソ連に10日滞在の予定。

▼ **コスイギン首相からガンジー首相への親書**——この親書は6日、スミルノフ代理大使を通じて手渡されたもので、印パ関係を含む最近の国際情勢に言及しているが、肝腎のパキスタンに軍事援助を与えたかどうかについては何も触れていない。

▼ **ガンジー首相、10日訪日**——法眼インド駐在大使は8日、ニュー・デリーで記者会見し、ガンジー首相が10月下旬に訪日する予定であると語った。

また、大使は来年1月、次官が國務大臣クラスの日印会談が開かれる予定であることを明らかにし、また、日本はインドが、アジアまたは東南アジア経済グループに加入することには反対しない。加盟国の意思で可否が決まらざらうと語っ

インド(7月)

た。

▼ マディヤ・プラデーシュ州の Non-Gazetted Officer, 無期限ストに突入——このため、州政府の機能は麻痺した。要求は1967年4月1日に遡って物価手当を中央政府なみに支払えというもの。政府側はこれに対し、今年の12月からの支給を主張している。

▼ 火夫組合の欠勤戦術の影響、南部諸港におよぶ——影響を受けているのは、マドラス、コーチン、チュティコリンの各港で、同港からの食糧、肥料の移動は実質上停止している。

9日 ▼ フセイン大統領、ソ連首脳部と会談——席上、大統領は、ソ連の対パ武器供与に対するインドの関心について述べ、パキスタンが中国を含む多くの国から武器を受け取っていることに言及して、「隣りの敵対国が強力になればインドは脅威を受ける」と発言したといわれる。

▼ ガンジー首相、「ソ連がパキスタンに与えた武器がインド攻撃に使用されないという保証はない」と言明

▼ カルカッタに50年来の豪雨——8日午後5時30分から9日午後8時30分までの降雨量は9.4インチに達し、昨年7月の全降雨量よりも多い。市電もバスも止まり、市の大部分は膝まで水につかっている。

▼ 鉄道火夫の争議についての中央交渉決裂——交渉はデリーで、パリマル・ゴーシュ鉄道担当国務相とK・アナンダン・ナムビアル南部鉄道労働者組合副組合長(左派共産党下院議員)との間でおこなわれたが決裂した。会談後ナムビアル氏は、「政府が少しも譲歩しない以上、ストライキはもっと激しくなる」と語った。一方、ゴーシュ国務相は、「すでに考慮を約したのだから、スト継続の理由はなり立たない。ナンビール氏のスト回避への努力に期待する」と語った。

▼ ソ連、パキスタンに航空機を供与か——インドはソ連がパキスタンに軍事援助を与えたものとみているが、供給の時期、武器の内容はわからない。パキスタンが航空機(SU7 戦闘爆撃機は含まれていない)を供与される可能性があるともみている。

▼ コークス炭価格をトン当たり2.50ルピー(消費税込)引上げ——鉄鋼省は9日、コークス炭価格をトン当たり1.75ルピー引き上げ、75パイサの消費税を課すと発表した。

▼ アルミ業界、25%の輸出補助金を要求——アルミ業界はアルミ・インゴットの輸出に対し、輸出価格の25%の補助金を出すように要求した。アルミ半成品に

対しては輸出補助金が出されているが、海外からの需要の多いアルミ・インゴットに対しては輸出補助金が出ておらず、業界から要望がでたもの。

▼ 1967年の世界の茶の生産量は21億9千万ポンド——アメリカ商務省の調査によれば、1967年の世界の茶の生産量（中国を除く）はこれまでの最高で21億9千万トンになった。昨年の生産量は21億6千万トン。1967年度生産量のうちアジア地域の生産量は19億6千万トン。

10日 ▼ フセイン大統領、モスクワで、訪ソ中のナセル・アラブ連合大統領と会見

▼ ソ連、パキスタンに武器供与か——信頼筋によると、ソ連は防禦用の武器を一定量を限りパキスタンに供与することに、原則的に同意したといわれる。ヤーヤ・カーン・パキスタン陸軍総司令官は、東西パキスタンの主要基地防禦用の地对空ミサイルの買付けに成功し、また、高射砲、対戦車砲、運輸・通信設備、中国製の MIG や戦車の部品、弾薬も買付けたが、戦闘機、空対空ミサイル、戦車、大砲その他の野戦兵器の要求は認められなかったといわれる。

▼ コスイギン首相、印ソの友好関係の継続を強調——首相はインド記者団との会見で、対パ武器援助問題に触れ、「これは世界中の国際関係でありふれたことだ。この問題はソ印の友好関係の観点から処理することを、私は保証する」と語った。

▼ マディヤ・プラデーシュ州 G・N・シン首相、辞意撤回——これで1ヵ月にわたる同州の政局不安定はおさまった。シン首相の辞意表明およびその撤回の動機は不明であるが、首相は彼が会議派に復帰するという報道を、「州内に不安定と混乱をひきおこそうとする会議派の策謀だ」と否定した。

▼ 鉄道機関士も火夫のストライキに同調——一方、火夫組合は10日午後12時を期限として、当局側から発せられた職場復帰の最後通告を無視、ストを継続する。10日朝現在、Southern Railway で働く3176名の火夫のうち、出勤したのは667名にすぎないといわれる。

▼ ユニット信託の1967-68年（6月30日まで）の配当、7%——これは昨年と同じである、1965-66年は6.1%であった。信託は1千ルピーまでは所得税を免除されるので、それを込みにして計算すると8.97%の利回りとなる。

▼ リセッションのエンジニアリング・インダストリーへの影響——工業開発省が発表したエンジニアリング・インダストリーの1966年と1967年の生産実績をみると、不況の性格と程度がはっきりする。エンジニアリング・インダストリーの操業度は全般に低く、設備能力の30~50%。生産の絶対量は両年も低下してい

インド (7月)

ないが、成長率は大幅に鈍化している。特に政府の開発計画に需要が片寄っている部門に対するインパクトは他の部門に比べて大きい。

ガス・シリンダー、化学・製薬機械、エア・コンディション、冷蔵庫の生産は伸びたが、コンベヤー、溶鉱炉、トウイスト・ドリル、ミシンの生産は低下した。自動車は1960年の2万7597台に比べて500台以上ふえた。スクーターは2万1000台から3万台に、自転車は163万1000台から176万6000台にふえた。

11日 ▼ **フセイン大統領、レニングラードに到着**——ザキール・フセイン大統領は11日、モスクワからレニングラード入りした。

▼ **ビハール州 NGO が無期限ストライキ**——ビハール州の NGO (ノン・ガゼットッド・オフィサー)は11日から無期限ストにはいった。州政庁の出勤率は37.5%であった。

▼ **州への財政資金配分基準は人口、1人当たり所得、徴税努力**——NDC (国家開発評議会)は、11日の会議で中央から州への資金割当の基準について討議し、人口、1人当たり所得、徴税努力を主要な基準とすることで意見の一致をみた。

従来は70%が人口を基準にして配分されていた。この会議でも人口の多いマハラシュトラ、U.P.、西ベンガル、マドラスは人口に最大の重点を置くように要求した。これにはカシミール、ハリヤナ、パンジャブ、オリッサ、マイソールなど人口の少ない州が、反対した。ケララ州は人口密度を基準にするように要求した。

▼ **閣議、タタの肥料工場計画を承認**——閣議は11日、原則的にタタの肥料工場を承認した。この肥料工場は輸入アンモニアを原料とすることから、PPECC が承認に反対し、閣議の判断が注目されていた。

12日 ▼ **洪水で西ベンガル州の6万6千世帯が被災**——西ベンガル州は50年ぶりといわれる大雨に見舞われ、洪水の被害が広がっている。これまでに判明したところでは、フーグリーで約5万2千、ミドナプールで3千、ナディアで3千、ムルシーダバードで2千、カルカッタ郊外1千、計6万6千世帯が被災したものとみられている。

▼ **西ドイツ、9120万マルクの船舶融資**——西ドイツはインドに対し9120万マルク (1億5500万ルーピー)の船舶融資を行なう。西独は1969、1970年にもインドの船舶購入に対して融資を与えることになっており、インドは西独から毎年10万トンの船舶を買う予定。インドはすでにハンブルグの造船所に対し2隻の船舶を発注している。この船舶融資はコンソーシアムの決定外の援助である。

▼ 第4次計画中にトラック7万5千台の生産を計画——計画委員会の作業グループは第4次計画中の自動車生産目標を7万5千台と暫定的に決めた。その内訳は、1トン・トラック1万5千台、2~10トン・トラック5万5千台、20トン・トラック5千台。

1963年以降の年間トラック生産実績は次の通り。

	1963	1964	1965	1966	1967
アショカ・レイランド					
(a) 小型	2,730	3,727	4,203	3,650	4,462
(b) 大型	2	1	82	207	156
ヒンドスタン・モーターズ					
(a) ベッドフォード	744	886	1,634	1,344	679
(b) ベッドフォード (ディーゼル)	5,071	4,054	3,257	2,757	856
マヒンドラ & マヒンドラ					
ジープ	307	45	—	982	1,047
プレミア・オートモビル					
(a) ディーゼル車	4,019	3,818	5,553	3,852	2,245
(b) ガソリン車	2,297	4,931	3,599	923	831
テルコ					
T M B	12,424	14,367	17,328	18,900	19,140
バージャジ・テンポ					
(a) ハンシート	888	1,688	1,681	1,450	1,303
(b) ヴァイキング	—	—	—	112	362

(注) この中には1967年に生産されたスタンダード20型1トン・トラック7373台は含まれていない。

▼ 機械製品輸出上の新たな障害——インドの機械類がぼつぼつ輸出されるようになってきているが、R・L・ラージガリア機械輸出振興会会長は、インドの港湾に機械の保管・積込み設備がないことが輸出振興上の問題となっていると述べた。同氏はカルカッタ、ボンベイ、マドラスのような主要港のこのようなボトル・ネックが除去されねば、インドの輸出努力は大きく後退することになると警告している。

13日 ▼ フセイン大統領、タジクスタンに到着——フセイン大統領は14日、中央アジアのタジクスタン共和国の首都ドゥシャンベに到着した。

インド(7月)

▼ケララ、ラジャスタン兩州で、大雨による死者35人——ケララ、ラジャスタン、ビハール、西ベンガル、アッサムでは大雨が降っており、ラジャスタン州では洪水、家屋倒壊で22人の死者を出し、ケララ州でも地すべりと家屋倒壊で少なくとも13人が死亡した。

▼株価が沈滞を脱出——この数年間、インドの資本市場は不振をきわめ、株価も低迷を続けていたが、今年になって株価は上昇をはじめ、7月5日には3年ぶりの高値をつけている。

1962年以降の株価の動きは次の通り。

年度	高値	安値	年度	高値	安値
1962	130.2	109.4	1966	108.1	93.7
1963	121.0	103.5	1967	113.8	99.9
1964	119.1	105.4	1968(1～6月)	116.9	100.2
1965	109.4	92.4	1968(7月5日)	116.2	

(注) 1959-60年=100

▼インディアン・レイルウェイズ、ウルグアイの鉄道修復を申し出——インディアン・レイルウェイズはウルグアイに調査団を送って同国の鉄道調査を行っていたが、このほど STC を通じて軌道、鉄橋の修復の引受けをウルグアイにオファーした。インドはウルグアイに融資のオファーもしており、融資額は車輛を含めて1億2千万ルピー。

14日 ▼3千人のナガ反徒が中国にいる——コヒマの消息筋が明らかにしたところによれば、現在約3千人のナガ反徒が中国にいる。これまでは1000～1500人の反徒がいとみられていた。これは地下政府軍の4分の1が外国に送られているとの推定に基づいて出されたもので、最近新しく補充されたものが計算に入れられていなかった。現在、地下政府は訓練の経験のあるものと未経験者を同数だけ中国に派遣しているものとみられている。

▼カルカッタのソ連領事館に対パ軍事援助抗議デモ——ソ連の対パキスタン軍事援助開始はインドの右翼陣営の反発を招き、右翼学生が13日、カルカッタのソ連領事館にデモをかけ、投石、窓ガラスなどを破壊した。

▼離党問題委員会、小型内閣を勧告——離党問題委員会は党籍変更の防止措置として、中央および州の閣僚数を制限するよう政府に勧告した。勧告によれば、閣僚数は中央下院議員の10%を超過することを許されず、2院制の州では州下院

の議員数の11%を超過してはならないことになっている。

▼ 小型車に関する具体的決定はせず——F・A・アーメッド工業開発相は14日記者団に対し、政府は小型車に関する具体的決定は何も行なっておらず、民間でやるのか政府でやるのかも決まっていと述べた。

- 15日 ▼ 西ベンガル州会議派、党公認候補を最終決定——ニジャリングappa会議派総裁はガンジー首相との会談後、西ベンガル州中間選挙の党公認候補のリストは最終的なものであり、変更しないと語った。

▼ U. P. 州政府、ラビーの供出テンポを落とす——U. P. 州政府のラビー(春作)食糧穀物の供出量は目標に近づいているが、州政府は食糧倉庫がないことから買入れのテンポを落とした。ラビー食糧穀物(小麦、大麦、グラム)の供出目標量は50万トンで、これまでに42万8千トンを達成した。米は目標15万トンに対し、実績は13万3千トン。

▼ インドの綿織維輸出が増大——インドの綿織維輸出はイギリス、欧州、アフリカ向けがふえたことから、1968年1～6月は前年同期の4億0244万ルピーに対し、4億2776万ルピーに増大した。綿織維輸出が増大した最大の要因は、1967年4月1日より実施した新輸出振興援助計画によるものである。

- 16日 ▼ パンディット女史、下院議員を辞任——パンディット女史は一身上の理由で16日、下院議員を辞任した。しかし、パンディット女史は会議派から脱退することも、また公的生活から引退することもしない。

▼ ハリヤナ州の行政機関で1月26日からヒンディー語を使用——B・N・チャクラヴァルティ・ハリヤナ州知事は16日、下院で来年1月26日から州のすべての行政機関でヒンディー語を使用すると述べた。これに必要なあらゆる措置を来月から講ずることになっているが、すでにディストリクト・レベル以下でヒンディー語を使用する法律が施行されている。

▼ EEC、インド製手織布200万ドルを無関税輸入——インドはEECと200万ドルの手織布を毎年無関税で輸出する協定に調印した。

▼ ミゾ反乱軍指導者に懲役6年の判決——アッサム州ミゾ高原地区の地方裁判所は、ミゾ反乱軍の指導者 Nurrchhina に、インド防衛令違反のかどで懲役6年の判決をくだした。Nurrchhina はミゾ高原の反乱軍政府の前チーフ・コミッションナーで、昨年ビルマの国境警備隊によって逮捕された。

- 17日 ▼ 中央政府閣議、3言語方式を承認——中央政府の閣議は17日、3言語方式を含む国家の教育政策を承認した。この教育政策は文部省原案で、約10年間で大学

インド(7月)

レベルでの教育に地方語を使用するとなっていたのを、徐々に地方語に切り換えることに修正している。

▼ラジャスタン州の大雨による死者は45人——ラジャスタン州では先週の大雨で洪水、家屋の倒壊のため、45人の死者を出した。ケララ州の北マラバール地域の大雨による死者は32人になった。

▼パキスタン、援助武器をインドに対して使用しないことをソ連に保証——ソ連は、ソ連がパキスタンに供与した武器を、いかなる事情によるともインドに対して使用しないとの保証をパキスタンから取り付けたものとみられている。もしパキスタンがソビエト製武器をインドに対して使用しないしは使用しようとした場合には、武器の供給を中止することになっていると言われている。

18日 ▼フセイン大統領、ソ連旅行を終えて帰国——ザキール・フセイン大統領は10日間にわたるソ連旅行を終えて、18日帰国した。大統領は空港であらかじめ用意していたステートメントを発表し、その中でソ印関係は永続的なものであり、相互の尊敬と平和および協力に関する共通の利益に基づいているという自分の信念をつよめたと述べた。

▼イランがインドに石油化学の合弁会社を設立——イラン訪問中のデサイ副首相は、インドとイランは2億7500万ドルを投じてインドに合弁の石油化学工場を作ることに原則的に同意した。この工場はグジャラート州に建設され、インド政府、イラン政府、タタ・グループ、アメリカのアライド・ケミカルが参加する。

▼1967-68年度の中央政府赤字は21億5千万ルピー——1967-68年度の中央政府赤字は当初推定の30億ルピーよりも少ない21億5千万ルピーとなった。これには、州政府が準備銀行に対する当座借越しを清算するための州政府への援助11億8千万ルピーも含まれている。昨年度の税収は228億3660万ルピーで、修正見積り230億7080万ルピーに2億3420万ルピー不足している。

▼南部・中南部鉄道の火夫がストライキを中止——南部・中南部鉄道の火夫は18日夜、14日間にわたるストライキを中止した。このストライキで南部・中南部鉄道の貨物・旅客輸送はほぼ完全にマヒしていた。

19日 ▼野党党首、インドの不安をソ連に伝えることを要求——ガンジー首相が19日召集した野党党首会談は、ソ連がパキスタンに武器供与を決定したことについて、ソ連に印ソ関係を悪化させないような方法でインドの不安をソ連に伝えるべきであるという点で意見の一致をみた。

▼右派共産党、M. P. 州政府に対する支持を撤回——右派共産党のマディヤ・ブ

ラデーシュ州支部は、19日の党書記局緊急会議で州政府に対する支持を撤回することを決定した。同党は統一戦線政府に参加していたが、州議員はただ1人しかいない。ただ、同党は統一戦線政府の最高政策決定機関に2人の代表を送っていた。

▼ アメリカ、2300万ドルの肥料援助を供与——アメリカとインドは2300万ドルの肥料輸入のための借款協定に調印した。返済は10年据置き40年、利率は据置き期間中は2%、その後は2.5%。

▼ 貿易収支均衡のためには年間8.5%の増加が必要——V・K・R・V・ラオ運輸相は19日、インド貿易会議でインドの貿易収支を是正し、対外債務を返済し、発展する経済の輸入をまかなうためには、8~8.5%の輸出増加率が必要であると述べた。

20日 ▼ 5月もインドの輸出増大続く——政府発表によれば、5月の輸出は10億7360万ルピーで、ここ2、3ヵ月続いた上昇基調を維持している。4、5月の輸出額は21億1170万ルピーで前年同期の17億2770万ルピーに比べて22%の増加。一方、輸入は36億5千万ルピーで前年同期よりも2千万ルピーの増加。茶、ジュートなどの輸出が減ったのに対し、機械製品の輸出がふえ、約7千万ルピーと前月の2倍以上になっている。

▼ 政府、Foreign Investment Board の設立を発表——政府は20日、民間外国投資と技術協力の申し込みを審査するためのフォーリン・インベストメント・ボードの設置を発表した。これの設置により外国との提携申し込みの処理の遅れはなくなるものとみられている。政府はこのほかに、産業を外資導入を認めるものと認めないものの二つに分けることを明らかにし、近くそのリストを発表の予定。

▼ 西ベンガル州統一戦線とPSPの選挙区割当の調整つかず——西ベンガル州の統一戦線代表は西ベンガル州PSP指導者と会談後、同党と選挙区の調整を行わないことに決定した。統一戦線はPSPが統一戦線のプログラムを認めるかどうか、選挙後の統一戦線との関係を明らかにしないのでこの決定をくだした。

▼ 中近東に高圧用開閉器を輸出——ボンベイのIndustrial and Agricultural Engineering Co.は11KVの屋外開閉器(drop fuse cutout)を中近東Electricity Authorityより受注した。受注総額は10万ルピーで、近く船積み予定。

21日 ▼ 反ソ・デモで435人逮捕さる——ソ連のパキスタン武器援助に反対して21日、5千人がニュー・デリーのソ連情報センターに向けてデモ行進し、ソ連情報センターの1職員に抗議の覚え書を手渡した。このデモはデモ・集会禁止令を破って

インド(7月)

行なわれたので、警官によって435人が逮捕された。逮捕者の中には、ジャン・サン党国会議員5人、ニュー・デリー市助役1人も含まれている。

▼インド、万国博に参加の見通し——日本万国博協会の朝海浩一郎理事は、権名万国博担当相の特使としてアジア6ヵ国を公式訪問し、日本博への参加を働きかけていたが、21日帰国、羽田空港での記者会見でインドも参加することになると述べた。

22日 ▼インド、アメリカにソ連の武器援助に対する資料を提出——インドは1月2日から6月30日の間にソ連からの武器購入の詳細をアメリカに提出することに同意した。インドがこれに同意したのは、もっぱらアメリカ議会に対する懐柔策とカツェンバック次官の訪印への地ならしをねらったゼスチャーとみられている。

▼インド、ソ連の対パ軍事援助に不安を表明——ガンジー首相は22日、国会開会の冒頭、ソ連の対パキスタン軍事援助についてはじめて公式に発言し、これがインド大陸の緊張を激化させ、重大な危険を生むものであるとして、不安を表明した親書をコスイギン・ソ連首相に送ったことを明らかにした。同首相はとくに、ソ連、インドの友好維持に言及することなく、新たな事態は、両国関係の全体のワク組みの中で考えられなければならない、パキスタンに対抗上、インドも国防の責任を強化せねばならない、と述べた。

23日 ▼インドはファラッカ問題への第3者の介入に反対——K・L・ラオ灌漑・電力相は23日、上院でパキスタンとの東部諸河川問題に第3者が介入することには反対であり、インドはファラッカ堰の建設を進めると述べた。パキスタンは世銀の調停を要求しているが、インドは2国間交渉の方針をくずしていない。

▼大手新聞の従業員がストライキ——デリー、ボンベイ、カルカッタなどにある大手新聞の従業員は、全インド新聞従業員連盟(AINEF)の呼びかけで23日からストライキにはいった。ストライキはウェイジ・ボードの裁定実施を要求して行なわれたもの。このため Hindustan Times, Times of India, Statesman, Indian Express, Hindustan, Economic Times などの新聞の発刊がとまった。

▼高い税率が脱税の最大の原因——マドラス州のビジネス・コミュニティーは脱税調査委員会に対し、高率の課税が脱税の最大の原因の一つであり、税率を下げ、税法を簡素化すべきであると伝えた。

24日 ▼ニジャリンガッパ会議派総裁、佐藤首相と懇談——来日しているニジャリンガッパ会議派総裁は25日午前、首相官邸に佐藤首相をたずね、経済協力問題を中

心に約50分間話しあった。席上、同総裁は、①10月中にガンジー首相が訪日するが、適当な時期に佐藤首相のインド訪問を強く希望する、②インドの食糧危機は昨年来の豊作で一息ついているが、今後日本から肥料工場の設備援助をお願いしたい、との希望を述べた。

▼日本、対印借款の返済を3年間繰延べ——日本政府はインドに与えた円借款のうち、ことし8月から明年3月末までに返済期限のくる1683万ドルの返済を3年間繰り延べることにし、25日に上田外務省経済協力局長とバネルジー駐日大使との間で、このための書簡を交換する。繰延べ条件は返済期間を3年間猶予したあと9年間に18回の半年賦均等払い、年利4%。

この繰延べは第8次円借款4500万ドルの一部であるが、残りの2817万ドルについてはまだ交渉が始まっておらず、9～10月頃交渉妥結の見通し。

▼タイのボギー車入札でインドが1番札——日本の鉄道車輛業界筋によると、7月4日、タイ国鉄が実施した客車用ボギー145セットの国際入札で、インド・メーカーが1番札となり、わが国から応札した日綿一富士車輛、三井物産一日本車輛、日商一川崎車輛の3グループは2、3、4位となったといわれる。

今回の調達は一プリー付きと一プリーなしの2種にわかれているが、タイ国鉄が明らかにしたところによると、インド・メーカーは一プリー付きとなしの平均で、1セット3090ドル、日綿一富士車輛が一プリー付き3598ドル、一プリーなし3470ドル、三井物産一日本車輛が代案として一プリー付き3504ドル、一プリーなし3393ドルで応札しており、日商一川崎車輛もほぼこれと同程度の価格を提示したといわれる。

25日 ▼国防費に5ヵ年間で600億ルピー——スワラン・シン国防相は1966～71年の国防計画(修正)に対する支出額は600億ルピーとなると上院で述べた。1968年までの支出済額は193.6億ルピーであった。

▼三菱重工、技術協力で調印——三菱重工業はインド国営第2造船所(コチン造船所)の建設に関する事業計画をコンサルトするプロジェクト・レポートの作成契約および同レポートに基づく、こんごの技術協力についての覚書を24日、東京の同社本社で調印した旨、25日明らかにした。

▼ガンジー首相、10月末に訪日——インド政府は25日、ガンジー首相は10月28日から11月2日まで日本を訪問すると公式に発表した。

27日 ▼印米定期協議始まる——第1回印米定期協議は26日からニュー・デリーで始まり、第1日は両国の国内情勢に関する報告および国際情勢に関する一般的な意

インド(7月)

見の交換を行なった。この定期協議には米側からはカツェンバック国務次官、インド側からはバーガット外務担当国務相らが参加した。

▼ 日立が GSFC にカプロラクタム製造プラントを輸出——日立製作所はインドのグジャラート州肥料公社(GSFC) 向けにカプロラクタム製造設備のプラント輸出契約を結んだと26日発表した。契約総額は60億円にのぼるが、建設資金は日本からの対インド第5次円借款または延払いが条件となっている。

こんど日立製作所が契約したプラントは、原料のベンゼンから中間原料シクロヘキサンを経てナイロン6の原料であるカプロラクタム(年産2万トン)を一貫して製造するとともに、副製品としての硫安設備(年産8万4千トン)も含まれており、この種プラントでは世界最大級のものという。この受注には、宇部興産、大成建設、丸紅飯田も参加しているが、プラントの基本技術はスイスのインベンタ社と宇部興産のプロセスによる。そしてこのプロセスにもとづき、エンジニアリング、装置の供給、土木建設、据付け、運転引渡しまでを一貫して実施する“ターン・キー・ベース方式”で受注した。

27日 ▼ アメリカ、北ベトナム抑留の米兵の釈放で協力要請——アメリカは27日の会議で、7月3日に北ベトナムから釈放されたまま出国を許されない米兵3人について、インドシナ国際休戦監視委員会メンバー国の立場から送還に協力してほしいと要請した。

28日 ▼ 米印定期協議終わる——ニュー・デリーで3日間にわたって行なわれた米印定期協議は28日終わり、次のような共同声明が発表された。

○ 両国は来年ワシントンで同様の会談を開くことに同意した。

○ 両代表団は、共通の利害と関心を持つ一連の外交政策問題を詳細に検討し、世界の緊張についての各種の特別な問題について分析を行ない、意見の交換を行なった。しかし、特定の問題について交渉したり、協定に達する意図はなく、双方は、この会談は相手側の態度およびその基礎をなす要因について理解を深める場であるとみなした。

米国代表筋によると、討議された問題には米印関係、ベトナム戦争、中東危機、東南アジアに対する中国、ソ連の政策、パキスタンに対する武器売却が含まれていたという。

▼ ナガ、ミゾ、クキが攻勢を強化——パキスタンの新聞が報じるところによれば、ナガ、ミゾ、クキ族が攻撃を強化したため、インド政府は東部国境に増援軍を送った。ナガ族はタンガムの政府軍陣地に奇襲をかけ、それを奪取した。ミゾ

族、クキ族もマリオン、ラングダトルで政府軍を奇襲した。

29日 ▼ **ブラウダ、インドの反動勢力を非難**——ソ連のブラウダ紙のヴィクター・マヤフスキー評論員は、ソ連がパキスタンとの関係を改善しようとしていることを口実に、インドの反動勢力が反ソキャンペーンを始めたことと非難した。

▼ **上院議員、ソビエト船のインド洋からの退去を要求**——数人の上院議員がソ連船がインド洋にはいることを阻止するか、はいらないように説得することを要求した。これは3隻のソ連船がインド洋をパトロールしているとの新聞報道があったことから、数人の議員がインドがこれに同意したかどうかをたどしたあと、この要求を行なったもの。

30日 ▼ **最高裁、パンジャブ州議会の予算案議決を合憲と判決**——これは、違憲と判定していたパンジャブ高裁の判決を覆えすものである。

▼ **バーガット外務担当国務相、印米定期協議について下院で報告**——席上、国務相は、「ソ連の対印武器援助についてはアメリカ側から何らの質問もでなかった。両国代表は、両国間の経済関係を再検討し、将来も密接な関係を維持したいとの希望を表明した」と語った。

31日 ▼ **ナガランド休戦協定2ヵ月延長**——延長期限は9月30日。

7月23日からの新聞ストのため、従来、日誌作成の中心であった *Times of India*, *Stateman*, *Economic Times* の3紙がすべて発刊を停止したので、23日以後の日誌は、27日までは *Hindu* 紙、28日以後は、在日アメリカ大使館発行の *Daily Report (Middle East and Africa)* を中心にして、他紙関係記事を参照しつつ作成した。

資 料

中央と州の財政的關係

— 州の中央への従属の増大 —

中央と州の責務と財源は憲法によって明確に分割されているにもかかわらず、国の経済社会開発計画のため、連邦政府と州政府は多くの面で協力をせざるをえなくなっている。それゆえ、中央と州の財政的關係は、連邦制の基盤である州自治と、もっぱら結合關係を強める計画の両極の間の妥協とならざるをえない。

中央と州の財政的關係の現行のパターンは州自身の財源を開発しようとする州のイニシアティブを弱めただけでなく、憲法で認められたいくつかの財源を州が放棄するのを助長している。政府間の財政的關係は今日の事態に見られるように、州をして国家政策を個人の能力を正しい軌道に乗せることに失敗した。現在の中央と州の財政關係が標準的なパターンに合致しているか否かを検討するまえに、州政府が計画外および計画需要をまかなうために、州政府が中央政府にどの程度依存しているかを知る必要がある。

第1表は1950-51年度から1967-67年度の17年間に、中央から州への財政資金の移転が急増していることを示している。17年間に中央から州への財政資金の年間移転高は約12倍に増大している。中央政府資金の法定外移転は17年間に15.5倍の急速度で増大したが、法定移転の増加率は同じ期間に8.5倍で、比較的小さい。

法定移転は5年ごとに任命される財政委員会の勧告によって決められており、憲法で認められた州の財源である(すなわち、所得税、連邦消費税の純額の分与および歳入交付金)。法定外移転は交付金か貸付金(loan)の形式をとっており、中央政府の自由裁量で行なわれている。法定外移転は主として州の計画支出をまかなうためである。近年、中央政府の援助は州政府が準備銀行に対する巨額の借越しを清算するためにも与えられた。平均して、州への移転総額のうち約30%が財政委員会の勧告によるものであり、約70%は財政委員会の権限外のものである。

中央政府の州への援助は1950-51年度には州の総支出(經常・資本勘定の合計)の約30%を占めていた。その比率は第1次計画期間中42%、第2次計画期間中49%、第3次計画期間中53%、1967-68年度同じく53%に増加した。州の中央への依存の増大および州の開発支出をまかなうための法定外の交付金・貸付金の重要度の増大の程度は

州の中央への依存度

	州の総支出に対する 移転総額の割合	州の開発支出に対する 法定外資金移転の割合
1950-51年度	30.3(%)	58.2(%)
第1次計画	41.8	68.1
第2次計画	49.0	98.4
第3次計画	53.0	99.9
1967-68(修正)年度	52.7	175.2

上表の要約データ、詳細は第2表に示されている。

第1次計画中は法定外資金移転は州の開発支出の約68%であったが、第2次、第3次計画中はほとんど100%になっている。1967-68年度には法定外資金移転は州政府の全計画支出をはるかに超過している(175%)。同年度には中央政府援助の一部はききん救助の緊急支出にあてられた。したがって、もし理屈でなく、たしかに事実において、中央政府は州の計画支出だけでなく、州の非計画支出のきわめて大きな部分(1967-68年度は約1/3)まかなってきただけでなく、引き続きまかなっている。関係資料の分析より、州政府は州の消費性向に対応する所要資金調達性向でもって対処するか、さもなくば、消費性向を抑制することが絶対必要となっている。

中央の州に対する援助の大部分が貸付金である。1967-68年度には貸付金による援助は中央政府の援助総額の48%、法定外援助の約71%である。計画に対する貸付金の増大とともに、州の中央に対する債務も多くなり、いまや中央と州の関係を緊張させる主要問題の一つになっている。

州政府の1968年3月末の総債務残高(約700億ルピー)のうち548.7億ルピー、すなわち約78%は中央政府に対する債務の残高である。1968-69年度の公債費は州の經常歳入総額の約16%になっている。州の中央に対する利子、債務の返済を合計すると、1968-69年度には、州は全歳入(經常勘定と資本合計の両方)の約13%を中央に支払うことになる。換言すれば、1968-69年度中に中央から受け取る新規貸付の約88%が中央から借りた貸付金に対する利子、元本の支払いに使用されている。

連邦制国家においては、州が中央にある程度財政的に依存することは避けられず、それについての憲法にも規定があるが、中央が全開発支出あるいは州の総支出の半分以上を調達したため、州政府はとくに農業課税の分野での自己財源の開発に全く意欲を失なった。

中央と州の関係の不健全な発展のもう一つの証拠は、若干の州は憲法で認められた

インド(7月)

歳入のいくつかを放棄するように勧められている。すなわち、若干の州においてみられる地租廃止の動き、“禁酒法”の廃止をちゅうちょしているのがその適例である。

国防と開発のために、国家の資源は全体として、査定する必要がある。法律による責務と資金の中央と州への配分、また中央と州への財源移転の諸規定の主目的はインドの各地域がバランスのとれた発展をとげ、かくして国民福祉を最大限にすることである。州自治の概念は言葉の妥当な範囲内で理解されるべきで、憲法によって州に与えられた権限を自己流に曲解して無責任になってはならない。中央への過度の財政的依存もまた、州のある種の責任と非生産的支出を助長する。そのような制度は結局のところ、州をして中央からよりを多くの援助引出し合戦を起こさせるだけである。大きな声を出す州が必要あるいは支出能力に関係なく、より多く獲得するようになる。

したがって、中央と州の財政的関係のパターン全体を再編成する必要がある。これに関して多くの団体が行なった提案やアプローチはそれ自体が一つの討議の主題となるので、ここで論ずるつもりはない。しかしながら、法定外の中央政府援助の州政府支出全体(また計画支出)に対する割合が漸減しているからには、貸付金援助の額を減らし、交付金をふやす必要があり、望ましい成果を保証するためには交付金の大部分を実績をもとにして供与すべきである、といえよう。

第1表 中央から州への財源移転 (単位 1,000万ルピー)

	1950-51	第1次計画 a	第2次計画 a	第3次計画 a	1967-68 (修正)
法 定					
分 与 税	50	65	142	255	408
交 付 金	16	21	41	66	149
小 計	66(45.8)	86(30.7)	183(31.9)	325(28.5)	557(31.4)
法 定 外					
經常勘定交付金	—	29	92	145	318
資本勘定交付金	16	5	16	30	39
貸 付 金	62	160	282	620	861
小 計	78(54.2)	194(69.3)	390(68.1)	815(71.5)	1,218(68.6)
総資金移転額 (合計)	144(100.0)	280(100.0)	573(100.0)	1,140(100.0)	1,775(100.0)

(注) a は年平均。カッコ内の数字は同じ期間の総資金移転額に対する割合(%)を示す。

第2表 州の中央への依存度

	1950-51	第1次 計画 a	第2次 計画 a	第3次 計画 a	1967-68 (修正)
州の支出合計*(1,000万ルピー)	476	690	1,169	2,144	3,369
州の開発支出(1,000万ルピー)	134**	285	396	816	1,013
州政府支出総額に対する中央の資金 移転総額の割合(%)	30.3	41.8	49.0	53.0	52.7
州政府支出総額に対する法定外中央 政府資金移転の割合(%)	58.2	68.1	98.4	99.9	175.2

(注) aは年平均。

* 貸付・融資を除く各種基金への移転，州の商取引，一切の債務・貯蓄は除く。

** 開発計画 (schemes of development) への支出。

(出所) *The Economic Times*, 1968. 7. 9.

イ　　ン　　ド

7・8月の動向

7月初旬、ヤーヤ・カーン陸軍最高司令官を団長とするパキスタン軍事使節団がソ連を訪問し、その結果として、ソ連が初めての対パ武器供与を決定したという噂は、従来の印パの軍事的均衡を破り、ソ連のパキスタン接近を印象付ける事件として、インドの対ソ、対パ政策に微妙な影を投げかけた。今年に入ってから、ソ連は中近東、南アジアへの積極的な接近を開始し、特に印・パ両国に対しては、両国の平和を維持しつつ、パキスタンの中国接近を食い止めようと努力してきた。4月のコスイギン首相の訪パおよびその帰途のインドへの立ち寄り、ファラッカ堰の紛争へのコスイギン首相の仲介申し入れはこの端的な現われであるが、今度初めてパキスタンに武器を供与することは、ソ連側からみれば、従来、中国や米国から武器供与をうけているパキスタンを引きつけるための当然の措置であるといえよう。しかし、これはソ連を最大の友邦として考えていたインド国民にとっては大きな衝撃であり、単に政府ベースでの反対表明に止まらず、各地の反ソ・デモ、集会を誘発した。結局ソ連側も、武器の供与は防衛的なものに限り、しかもインド攻撃には絶対に使用させないという保証を与えざるをえなかったが、それでも不安を一掃するには至らず、従来の親ソ感情に大きくひびをいれたことは否定できない。このため、たまたま時期的に一致した7月8日からのフセイン大統領の訪ソは、当初予定されていた単なる親善旅行にとどまらず、はからずもインドのソ連首脳部に対する働きかけの場となってしまったが、インド側はさらにそのうえ、ガンジー首相とコスイギン首相との数次にわたる書簡の往復、9月末か10月初めのスワラン・シン国防相の訪ソを通じて、ソ連の対パ接近阻止に大わらわである。

しかし、このような一見強硬ともみえるインド側のソ連に対する態度も、多分に国内向けのゼスチュアールとみられる面が多く、実際には、ソ連に対してそれほど強い態度には出られないという弱点を持つ。ソ連は経済的側面で

は過去十数年にわたり多額の援助をインドに対し行っており、特に冶金、建設、機械、電力、石油、石炭などの基幹産業部門での経済協力は特に顕著であり、ビライ、ボカロの二つの製鉄所もソ連の技術に頼っている。

また貿易面では、インドの工業製品のよき輸出先であり、67年度の印ソ貿易は、インド側が4億ルピーの出超というありさまで、貨車・鉄鋼については長期輸出契約が締結されている。このような状態での対ソアピールはどうしてもおよび腰とならざるをえず、むしろいきり立つ国民世論をなだめるための役割りしか果たしていないとさえいえよう。

このような政府と国民との対ソ感情の乖離は、8月末のソ連のチェコ介入をめぐるインドの対応の仕方に端的に現われている。ガンジー首相の議会での演説では、単に「関心と遺憾の意」を表明したに止まり、その非難の語調の弱さは、遂にかつての片腕であったアショカ・メータ石油化学相の辞任をひきおこした。また国連においても、安保理事会のメンバーとして、対ソ非難決議にも、パキスタンと並んで棄権というあいまいな態度をとらざるをえなかった。これは前記のようなソ連に対する姿勢とともに、カシミール問題をかかえるインドとしては、民族自決論を真向からふりかざすことは痛しかゆしであったろう。これに対し、国民感情を代表する野党各派は、右はスワタントラ、ジャン・サンから、左は SSP に至るまで、共産党を除き、一致して痛烈なソ連非難を議会でおこない、ソ連大使館にデモをかけるなど、珍らしく一致した行動をみせた。とくに23日の安保理事会でインドがとった態度に対する非難は激しく、議場を一時混乱させ、政府を当惑させた。

ソ連の対パ武器援助をめぐり、従来やや好転の兆のみえていた印パ関係は、またもや逆戻りを示した。8月15日の独立記念日に行なわれたガンジー首相の印パ不戦条約締結の呼びかけも、カシミール問題の先決を主張するパキスタンに受けいれられる筈もなく、逆にラジャスタン州の国境地帯では、印パ紛争の際パキスタン側に逃げ込んだ回教徒の帰国をめぐり、スパイの潜入が伝えられて物議をかもし、それに伴うインド軍の集結がおこなわれているといわれるし、目下裁判中の東パキスタンの独立陰謀事件では、インドの援助の有無をめぐって、両国政府が応酬を重ねており、両国間の関係は、むしろ悪化している。

このような時期に第1回の印米定期協議が持たれたことは注目してよい。本来、6月に開かれる予定であったこの会議の開催が1ヵ月遅れたのは、単なる双方の日程上の都合によるものであろうが、対ソ、対パ関係が微妙に変化し、インド洋上に米軍基地の進出が伝えられる時期に、インドが米国と初めて継続的協議の場を持ったということは、会議の内容の如何を問わず、きわめて象徴的なできごとであるといえよう。

内政面での最も大きなできごとは、8月21日のパンジャブ州のギル内閣の辞任である。ギル氏の率いるジャナタ党単独内閣は、昨年11月、当時のグルナム・シン内閣の基盤であった統一戦線を脱党し、同内閣を崩壊に導いた少数派による変則内閣であり、会議派の閣外支援をうけてようやく存立を保ってきた。ギル内閣成立当時の会議派の非会議派政権に対する対応の仕方は、その一部を切り崩して、少数単独または会議派との連立内閣を作らせるという方式を主として採用(西ベンガル、ビハールの各州)しており、パンジャブ州でもその例にならったわけである。しかしその後、党籍の無原則変更に対する世論の批判が厳しくなり、会議派としても、脱党経歴のあるものには選挙の公認を与えないという、いわゆる「ハリヤナ方式」を採用するにいたったので、脱党者の少数内閣を閣外支援するという不健全な方法に対する非難も高まってきたので、次第に議会を解散して信を国民に問うという形をとるようになっており(ハリヤナ、西ベンガル、ビハール、U・Pの各州)、従って、パンジャブ州のギル内閣への支持の撤回も単に時間の問題とされていた。大統領は、定石通り、内閣総辞職に引き続き、同州を大統領直轄統治下におき、議会を解散した。これで、昨年以來、政権変動の絶え間のなかった、西ベンガル、ビハール、U・P、パンジャブの北部4州がことごとく大統領統治下に入り、ガンジス河口から西パキスタンとの国境までの全部の州が政府を持たないという変則事態を現出した。

従って、現在、非会議派が政権を握っている州は、僅か中南部の4州のみとなったが、その4州も、オリッサ州を除いては、不安定要因を抱えている。M・P州のG・N・シン内閣は、一たんは辞任を申し出ながらも、会議派復帰の望みを絶たれて辛うじて踏み留まった。しかし、カッチ裁定に抗議して辞任したジャン・サンがようやく復帰したと思えば、今度は地租廃止を要求

して SSP 出身閣僚が辞任するなど、不安定な運営が続いている。DMK の単独内閣を誇るマドラス州でさえも、先日の学生騒動に引き続き、青年会議派と警官隊との衝突で、会議派と正面对決の形となり、DMK 内部の長老退陣の要求、下院議長選挙応援による辞任、アナンドゥライ首相の健康等もからんで、必らずしも安泰とはいえない。特にここでは、会議派の大衆行動組織の再編がかなり功を奏していることと、それを背景としたカマラジ前総裁(元州首相)のカム・バックが注目される。ケララ州では、依然として、左右共産党が対立しつつ、奇妙な調和を保っている。

このように、客観情勢は一応会議派に有利に働いているようにみえるが、その内情は複雑である。アッサム再編、政治献金禁止法、銀行法等をめぐる地域的、階層的利害の対立は、党人勢力対政府側、デサイ、チャバンの勢力争い、若手革新派の登場とからんで、党と政策決定機能を完全に麻痺させようとさえしている。一方左翼戦線も、従来のナクサルバリ派とは別に、アンドラ州を中心に第3共産党の設立が伝えられ、混乱を深めている。

ナガでは、穏健派のカイトの暗殺により、その率いるセマ族の動向が両派の注目の的となっている。カシミールでは、州議会の補欠選挙のボイコットを呼びかけたアブドゥラの工作が成功し、その根強い影響力を改めて認識させた。彼の言動が再び親パ的傾向を強めているだけに、その動きは注目される。

このようないくたの不安定要因を解く一つのかぎは、経済的危機の打開である。輸出は毎月好調を続け、国民所得も昨年度は豊作に支えられて9%と大幅に増大したが、今年は農業が各地の水害、干害のかなりの影響を受けると思われるし、債権国会議加盟国からの援助の入手も遅れ勝ちであるので、決して楽観を許さない情勢となっている。

日 誌

- 1 日 ▼ ソ連刊行の地図に訂正要求——ガンジー首相の議会での説明によると、その地図中では、NEFA の全部とカシミールの Aksai-Chin 地域が中国領となっている。

また首相は、最近セイロン政府から刊行された地図中で、目下係争中のカッチャティヴ島がセイロン領として記載されていると伝えられているので、政府は在セイロンのインド大使館にその地図を請求中であると言明した。

▼ マドラスで、ユース・ kongress のデモが警官隊と衝突——このデモは、DMK 政権の政策に抗議するためおこなわれ、警察側の報道によると、デモ隊の投石に対して、警官側は警棒を行使し、約300人の負傷者を出したといわれる。

- 4 日 ▼ ナガ反乱軍ハト派の指導者カイト大将暗殺さる——3日夜、コヒマ市内で買物をしているところを、何者かにより腹部を2発撃たれ、直ちに病院に収容されたが、4日死亡した。警察では親中国のタカ派が犯人とみて捜査中。T・N・アンガミ首相は、「これは最もひきょうな行為だ」と非難した。

- 5 日 ▼ ガンジー首相の訪日、本決り——木村官房長官は、正午の記者会見で「ガンジー首相が、政府の公賓として10月28日から11月2日まで訪日することが確定した」と語った。

▼ デサイ副首相、銀行国有化の意思なしと下院で言明——これは目下審議中の銀行法改正案についての質問に答えたものである。

- 6 日 ▼ デサイ副首相、補正予算案を議会に提出——要求額は2548万7千ルピーで、異例の少額である。そのうち1907万2千ルピーが経常勘定で、641万5千ルピーが資本勘定である。

▼ 下院、銀行法改正案を可決——同改正案の目的は、「民間銀行の活動を国家の経済開発の方向に沿うよう規制する」もので、民間銀行の人事に政府が介入することにより、融資政策に政府の意向を反映させようというもの。

東銀、三井銀行など外国銀行13行は別扱いとなっているが、行政指導で、外部専門家などで構成する諮問委員会を設け、人選については準備銀行の意見を求めるよう要請されている。

この改正案は、近く上院でも可決成立の見通しである。

▼ 東部4州で50年来の大洪水——6日の豪雨は、ここ6週間で2度目の激しい

インド(8月)

もので、西ベンガル、オリッサ、ビハール、アッサムの各州の河川が氾濫し、60万人をこす被災者を出した。このため、カルカッタ=ボンベイの道路交通は杜絶した。

7日 ▼ ニジャリンガッパ会議派総裁、外遊から帰国——総裁はニューデリーで、日本訪問について「私は、インドの政情の安定、経済の成長についての日本の誤解を解くために努力した。日本の産業人は、インド政府の決定のおそさにもかかわらず、インドの工業開発を援助するための熱意をもっているようにみえた」と語った。

▼ グワリオール(M・P州)藩王、政界出馬を表明——彼は英国留学から帰国したばかりであるが、先の総選挙では、母の選挙を手伝っている。消息筋によると、彼は将来、州首相を狙っているといわれ、混迷を続ける州政界にあらたな波紋をまきおこした。

▼ クリシュナ・ゴダバリの水利紛争を仲裁委員会に付託——K・L・ラオ灌漑・電力相は7日上院で、クリシュナ・ゴダバリ川の水利紛争を3人の判事で構成する仲裁委員会に付託すると述べた。

▼ マドラス州首相、警官の警棒使用についての司法調査要求を拒否——アンナドゥライ・マドラス州首相は、8月1日にマドラス市内でデモ行進した青年会議派のデモに、警官隊が警棒を使用した事件について司法調査せよとの要求を拒否した。

▼ Udayarpalayam で警官が発砲、4人死亡——約100人の学生は7日、ティルチから60マイルのところにある Udayarpalayam で、Udayarpalayam タルク(郡)を二つのタルクに分割したため、Udayarpalayam がタルクの中心地としての地位を失うことに抗議してデモを敢行したが、デモ隊が途中で暴徒化したことから警官が発砲、デモ隊のうち4人が死亡、4人が負傷した。

▼ ソ連援助でアラハバードにポンプ工場を建設——インドはソ連の援助でU・P州アラハバードに年産6千トンの能力を持つポンプ・コンプレッサー工場を建設する予定である。ポンプ・コンプレッサーを生産する民間企業がすでに存在するが、この工場は民間企業が生産しない精油、肥料プロジェクト用のポンプ、コンプレッサーを作ることになっている。

▼ 三菱重工、造船所建設に協力——この造船所はケララ州コチンに建設されるインドで2番目のもので、ラオ運輸相の下院での言明によると、造船所建設計画が6ヵ月以内に承認されれば、正式契約を結び、1年以内に着工の予定、総工費

見積りは3億6千万ルピー(約173億円)。

- 8日 ▼ M・P州、ジャン・サン、さらに5閣僚就任——リーダーのV・K・サクレチャは、すでに7月2日副首相に復帰しており、今回就任の5閣僚および就任式に間に合わなかった1人を含め、7閣僚が勢揃いすることになる。
- 9日 ジャン・サン、SSPがカシミールの親パ分子に強硬措置を要求——下院のジャン・サン、SSP所属議員は、カシミールのアワミー・リーグ行動委員会の反インド的姿勢と指導者M・ファルークの反インド的発言をとりあげ、政府が強硬措置をとるように要求した。M・ファルークは最近、印パ分離の際にカシミール州民の大部分がパキスタンへの帰属を希望したのに、州民に意思表明の機会が与えられなかった。第3次印パ戦争が起こればこれまでよりもずっと多くの血が流されようと述べた。

▼ CASTASIA 総会開く——“アジア開発への科学技術の適用に関する会議”(CASTASIA)は9日から12日間、ニューデリーで開かれる。開会にあたり、ガンジー首相は「真の成長は、借りものの技術でなく、自己の技術的諸問題を解決する能力を開発することにより達成される」と述べ、この分野でのアジア諸国間の協力を要望した。会議にはユネスコ加盟26カ国が参加、アジア諸国は13カ国。

▼ シュクラ内務担当國務相、行政改革委の答申尊重を下院で言明——しかし、同時に「勧告は裁定ではないから、政府は、必要、正当かつ公益に合致するよう考慮して実施する」と語った。

▼ 旧ネルー邸、再び首相官邸に——今後、歴代首相の官邸となる。この決定はデサイ副首相主宰の閣議で決定された。デリーのティーン・ムルティにあるこの建物は、現在ネルー博物館と図書館に使用されているが、これらは、政府が財政援助をして新設する建物に移される予定。

▼ アンドラ州の旱害地域に2億2千万ルピーの救済費必要——V・B・ラージュ・アンドラ州歳入相は9日、「アンドラ州の旱害は6月、7月のモンスーンがなかったことから広がっており、州政府の推計では2億2千万ルピーの救済事業費が必要である」と述べた。これまでは4400万ルピーの救済事業費が支出されているが、中央の援助は4千万ルピーしかもらっていない。

アンドラ州の6月、7月の降雨量は全州では例年より29%少なく、アンドラ州の穀倉地帯である海岸地域では21%少ない。

▼ 政府の食糧の買上げ順調——上院でのA・P・シンデ食糧・農業担当國務相の報告によると、目標の700万トンに対してすでに600万トンを確認している。う

インド(8月)

ち400万トン、インド食糧公社(FCI)が買上げ、残りは州政府買上げである。FCIは、マハラシュトラ、ジャム・カシミール、ナガランドの3州を除く各州で活動している。

▼ **アンドラ州の米の州外移出の目標達成は困難**——V・B・ラージュ・アンドラ州歳入相は9日、アンドラ州はこれまでに61万2千トンの米を調達し、28万3千トンを州外に移出したが、80万トンの供出目標を達成することはむずかしいので、州外移出も目標の40万トン達成は困難であると述べた。アンドラ州は1ヵ月に4万トンのペースで放出しても、今後4ヵ月間はもちこたえられるだけの米の在庫をもっている。

10日 ▼ **人民日報、インドの援助と借款を非難**——インドの首相インディラ・ガンジーは最近、議会で東南アジア諸国その他の地域に対するインドの援助と借款について大いに自慢した。この種の自慢からは軽べつ以外のなにものもえられない。インド反動派は借金で身動きができず、年間利息だけでも40~50億ルピーに達するのに、金持をよそおう破産者のように、いくらかの利益を獲得するため、悪らつな手段で経済浸透をおし進めている。ばらまかれるいわゆる「インドの援助」は、実際には「米国の援助」から引き出されたもので、インド支配集団は単に米帝国主義の必要に応じて、債務者、債権者の両方の役を同時に演じているにすぎない。インド反動派は借りた羽でもったいぶってとびまわり、かれらがいかにか恥知らずであるかをみせびらかしている。(10日付新華社)

▼ **スワラン・シン国防相、9月末か10月初に訪ソ**——スワラン・シン国防相は11日、9月後半か10月初めにソ連を訪問する予定であると語った。スワラン・シン国防相には軍事顧問が同行することになっている。

▼ **デサイ蔵相、減税を否定**——デサイ蔵相は10日、アンドラプラデッシュ商工会議所の会合で、財界からの減税要求を否定する次のような演説を行なった。「問題の解決は減税でなくコストの軽減、生産の増大、一生懸命に働くことである。」

▼ **パンジャブ州でエーカー当たりの小麦生産で最高を記録**——パンジャブ州で小麦のエーカー当たり収穫(ラビー=春作)が19マウンドとなり、これまでの最高を記録した。これはエーカー当たりの生産量としてはインドでは最高で、全インド平均はわずか9マウンドである。パンジャブ州の今年の小麦生産量は330万トンで前年の244.5万トンの36%増となっている。増収の主たる要因は多収穫品種の導入によるものである。

1961年にパッケージ・プログラムが導入された地域の一つであるルディアナ地

区ではエーカー当たりの収穫は36マウンドで世界的にみても高いほう。昨年の生産量は28マウンド。

▼穀物の配給量を2kgから2.5kgに引き上げる——政府は今年の小麦の収穫が豊作となったことから、法定配給地域での穀物配給量を大人1人につき1週間2kgから2.5kgに引き上げると発表した。米の増配は行なわれない。

11日 ▼グジャラート州の水害地にコレラ大流行——同州南部ではタブティ、ナルマダ等の小河川が氾濫し過去1週間に少なくとも1千人が死亡した。コレラが最も流行しているのはボンベイの北300キロのブローチである。今回の水害でグジャラート、アッサム、ケララの3州で100万以上の人々が家を失ったといわれる。

▼米は史上2番目の大豊作——今食糧年度の米の推定生産量は3785万8100トンで史上2番目の大豊作となった。昨年度の生産量は3043万7900トンで、対前年比では24.4%の増。

州別では西ベンガル州519万7600トン(前年は4082万4300トン)、マドラス州429万1300トン(同407万6400トン)、ケララ州110万5300トン、マイソール州184万9000トン、アンドラ州479万2800トンとなっている。アンドラ州は前年より約6万トンの減収で、オリッサ州、マニプールも減収。

12日 ▼全面的禁酒の問題はAICCにかけたのちに最終決定——インディラ・ガンジー首相は、議員団総会でこのように語った。次期AICC総会は、11月5、6の両日、ゴアで開催される。

▼ビルマから5千人が帰国——インド政府は年末までにさらに5千人がビルマから帰国すると発表した。政府は10月に1回、12月に3回の配船を行なう予定であるが、これでインド人のビルマからの引揚げは事実上終わる。過去4年間にビルマからの引揚者は15万人にのぼっており、そのうち8万6千人がマドラス州出身者である。

▼ナガ反乱軍 chedema 基地を放棄——同地は、コヒマから5キロの地点で、先月末までは、Ramyo を含む首脳部がここにいて、過去4年間、実質上の最高司令部であった。この動きは、カイトの暗殺につづいて起ったもので、彼らはジャングルに逃げこんだものとみられる。

▼マドラス州議会議長が辞任——S・B・アディチャン・マドラス州会議長は党務に専念するために辞任した。しかし、州会議員はやめない。S・B・アディチャン氏の辞任の公式の理由は党務専念のためとなっているが、アディチャン氏はさきにおこなわれた中間選挙でDMKの候補者の選挙運動を行なったため、会議派

インド(8月)

から議長は中立を守るという慣例を破ったとして、厳しく批判されていたので、DMKが議会の円滑な運営の都合上からアディチャン氏をやめさせたものとみられている。

13日 ▼ 会社の政党献金防止法案、会議派議員団執行委員会で結論に至らず——ガンジー首相は席上、同法案に対する反対意見が委員会で強かったことに留意することと同意したといわれる。このため同法案は今会期中には審議されない見通しであるが、党内ではさらに検討が続けられる。

▼ ヒマラヤ地域に対するアメリカの調査計画に中止要請——問題になった調査計画は、コロンビア大学の計画で、5日の下院で、この計画がアメリカ国防省の予算でまかなわれていることに強い批判が出ていた。すでに7月に「ムスリー周辺のチベット避難民の言語と文化の研究」のため、アリゾナ大学助教授ダウンス博士のビザを認めているが、このビザを取り消すかどうかは不明である。

▼ インド企業の海外進出状況

インド企業の海外での合弁計画で、インド政府の認可を得たものは、49にのぼるが、そのうち、ザンビアとタンザニアに進出予定の3計画が、インド側から取り消された。これは、タンザニアでの薬品工場設立と、ザンビアでの建設業および琺瑯鉄器工場の設立で、いずれも相手国政府が国有化の意思を持っているため取り消したものである。

連邦政府が認可した投資総額は1億1700万ルピーで、国別の内訳は次のとおりである。

エチオピア	5	レバノン	1
ガーナ	1	サウジアラビア	3
ケニア	8	マレーシア	4
リビア	2	アイルランド	2
ナイジェリア	6	北アイルランド	2
ウガンダ	1	連合王国	1
セイロン	4	カナダ	1
イラン	3	コロンビア	1
イラク	1		

これらの民間企業の中には、政治的、経済的リスクに対するなんらかの保証をインド政府に要求している。政府としては、このような保証は与えるわけにはいかぬが、相手国への投資が安全かどうかを確かめてから認可を与えているようで

ある。当該国所在の在外公館は、その政治・経済情勢の分析評価を命ぜられ、その報告にもとづいて、投資の決定がなされている。

とりわけ、ケニアでは、インド国籍を有する者の扱いをめぐる紛争が生じているが、インド政府は、その問題は、就労許可、雇用機会、通商権のみについてだけで、インドの投資家が企業を設立することはケニア政府が歓迎していると確認している。ケニアに進出する八つの合弁企業は、綿織物工場、薬品工場、印刷インク、軽工業などである。

49企業の内訳は、各種の業種に及んでおり、石けん、毛織物、耕耘機、トラック、電動機、変圧器、アスベスト・セメント製品、ハード・ボード、振錘なども含まれている。(ヒンドゥー紙特別記事より)

▼ 下院特許・意匠権法の一部改正法案を可決——下院は13日、インド特許・意匠権法の一部改正法案 (Indian Patents and Designs Amendment Bill) を通過させた。

▼ 35万ペールの原料ジュートを輸入——M・S・クレシー商務政務次官は13日、政府は原料ジュート不足に対処するため、35万5千ペールの原料ジュートを輸入する予定であると述べた。現在にいたるまですでに7万5千トンの原料ジュートを輸入する措置がとられている。なお今年のジュート生産量は650万ペールになりそう。

14日 ▼ 独立記念日前夜に、フセイン大統領は分裂主義者との闘いを国民に呼びかけた。

▼ ラジャスタン州政府、パキスタンからのスパイ分子の大量潜入について、中央の注意を喚起——問題になっているのは、同州のジャイサルメール、バルメール両地区で、1965年の印パ紛争のときパキスタンに行ったままになっている1万8千人の回教徒が、パキスタンでスパイ訓練をうけて、インドに帰国の形で潜入してきているというもの。州政府は彼らの国籍を剥奪するよう中央政府に要求している。また州政府の情報によると、パキスタン側のシンド地方では、連日灯火管制訓練が続けられているといわれる。

▼ ナガランドに関するアメリカの見解は変わらず——チェスター・ボールズ駐印米大使は14日、ナガランドはインドの一部であるというアメリカの態度には変わりないと述べた。これは1アメリカ人が従来の米政府の見解とちがった見解を発表したことから、インド議会でアメリカのナガランドに関する態度が問題になったため、ボールズ大使が議会にアメリカの見解を伝えるステートメントを送っ

インド(8月)

たもの。

▼ア連合と紡績機械4千万ルピーの輸出契約——STC(国営貿易公社)はア連合向けの紡績機械と付属品の輸出契約を最終的に完了した。輸出額は4千万ルピーでインドの国産紡績機械の輸出としては最大のもの。

15日 ▼ガンジー首相、対パ不戦条約を提案——この提案は恒例の独立21週年記念日の記念演説でなされたもので、ソ連の対パ軍事援助で不当に動揺してはならないといましめ、パキスタンに対して、不戦条約を締結し、両国とも国内問題に専念しようと呼びかけた。

16日 ▼藩王、チャバン内相との会談を拒否——チャバン内相は藩王連合(Concord of Princes)に対し、藩王の特権と内帑金を廃止するという政府決定の実施について討議するため、8月の第3週に会談を開くことを提案していたが、藩王連合は両者の話合いはむだであるとチャバン内相に通告した。

▼州の中央からの債務は500億ルピーをこす——本財政年度の初めに、州の中央に対する債務残高は519億5550万ルピーとなった。州別の債務残高の内訳は次の通り(単位、1千万ルピー)。

U. P.	594.15	マイソール	258.00
ビハール	519.48	パンジャブ	208.78
アンドラ	491.43	グジャラート	208.57
西ベンガル	471.33	アッサム	203.10
マハラシュトラ	374.76	ケララ	191.80
M. P.	375.55	ハリヤナ	155.49
ラジャスタン	364.78	ジャム・カシミール	130.11
オリッサ	322.68	ナガランド	8.34
マドラス	317.11		

▼Hindustan Zinc、亜鉛の輸入自由化で倒産寸前——政府が工業用亜鉛の輸入を自由化したことからHindustan Zinc社は事実上倒産状態にある。国内の亜鉛需要は5万トンであるが、今年の4～7月の輸入量は4万8千トンにのぼっており、国内の亜鉛に対する需要はガタ落ちとなっている。

▼HMT、日付け入り腕時計を売り出す——国営HMTの時計工場(シチズン時計と技術提携)の作った日付け入り腕時計が15日、はじめてお目見えした。日付け入り腕時計の最初のシリーズは時計工場の創立5周年記念に合わせて売り出された。この時計はアンティ・マグネチック、ショック・プルーフ付きで、販売価

格は150ルピー以下となっている。今年の日付け入り時計の生産予定は2千個。HMTの時計工場は1968/69年度に35万個、すなわち日産1千個の時計を生産の予定。

17日 ▼ **インド軍、ラジャスタン国境地帯に集結説**——パキスタンの *Dawn* 紙によれば、インド政府はラジャスタン州の640マイルの国境地区で、異常な軍事準備を進めている。各種増援部隊が国境地区に運ばれ、すべての軍事演習は厳重な秘密が保たれているという。

▼ **マドラス州議会、マドラス州の呼称変更を決議**——マドラス州上下両院は全員一致でマドラス州の呼称を Tamil Nadu に変更する法案に賛成する決議を採択した。この法案は連邦議会に提案され、憲法の規定により州議会の同意を求めてきたものである。原案では“Tamil Nad”であったのを“Tamil Nadu”と州議会で修正した。

▼ **ケララ州土地改革法案を発表**——ケララ州は小作人、小屋住農民の権利の強化、福祉の増大、地主権の (landlords' rights) 政府への強制帰属、耕作小作人への地主権の譲渡をおりこんだケララ州土地改革(修正)法案を発表した。この法案は閣議の承認を得ているが、与党7党がすべて同意したかどうかは不明。

▼ **アコラ(マハラシュトラ州)で暴動、集会禁止令発動**——州政府が農業大学をヴィダルバに設置するはずだったのをラフリに決定したため、17日全市がハルタルをおこない、デモ隊1千人が暴徒化したため、警官隊が警棒を使用、1人が重傷を負い、学生300人が逮捕された。

▼ **茶の輸出税は軽減せず**——S・M・クエレシ商務政務次官は17日、ニルギリ茶園主協会77回年次大会で演説し、茶の輸出税は軽減しないが、茶の輸出については別の助成措置を考えていると述べた。

18日 ▼ **J. P. ナラヤン、アユブ・カーン・パキスタン大統領の不戦条約拒否に対し、遺憾の意を表明。**

▼ **ガンジー首相、国家統合評議会の勧告実施を教育省に要望**——このため、各州で教科書を再検討する専門家委員会が設置されるのと同時に、中央にも全国委員会が設置され、調整に当ることとなる。また教育施設の面でのアンバランスを解消するための措置もとられることになっている。

▼ **アコラで再び暴動、投石で警官3名負傷**——外出禁止令はさらに24時間延期された。またデモ隊が道路を封鎖するため電柱を倒したので、アコラ市内は17日から停電している。

▼ 1969年から公務員試験 (UPSC) を14公用語で施行の見込み——これは数日前の議会で、内務担当國務相が明らかにしたもので、連邦公務員委員会でも、要員の採用、タイプライターの購入、試験官探し等の準備を進めている。

▼ U・P 州会議派、現議員はすべて公認——K. トリパティU・P州会議派議長は現議員は次の中間選挙(2月予定)ですべて公認することになろう。またさきの選挙で少差で敗れた党公認候補者も公認されようと述べた。

▼ 5州が市場借入れ計画を発表——マハラシュトラ、U. P.、西ベンガル、ラジャスタン、ハリヤナの5州政府は5ヵ年計画に基づく開発活動に必要な資金調達のための借入れ計画を発表した。利率はすべて5.75%、期間は12年で1980年9月2日の満期。割引率は各州まちまち。

▼ 肥料消費量は5ヵ年間で2倍に——食糧・農業省の推計によれば、今後5ヵ年間で肥料消費量は2倍になるものとみられている。今年の肥料消費量は170万トンと推定されているが、第4次5ヵ年計画末の1973-74年度には373万トンが見込まれている。一方、生産能力の方は、現有設備はチツソ換算84万トン、建設中のもの132万トン、建設許可済みのもの85万トンで、約300万トンになるものとみられている。しかし、新プロジェクトがスムーズに実働するかどうかは疑問で実生産量は150万トン程度になりそう。

19日 ▼ カシミール州議会補欠選挙で大量棄権——これはシェイク・アブドゥラと住民投票戦線がボイコットを呼びかけたため、サファカダル選挙区では、アブドゥラ自身が黒旗を掲げて車で巡回したため、2万5563名の有権者中、わずかに1311名が投票したに止まり、もう一つのバドガム選挙区でも、有権者2万5348名中、投票者は半数以下の1万0778名であった。

▼ 州政府公務員がニューデリーでデモ行進——マドラス州、グジャラート州を除く全州の州政府公務員代表2千人以上が州政府公務員の要求を中央政府に印象づけるため、ニューデリーでデモ行進を行なった。このデモは全インド州政府公務員連盟が組織したもの。州政府公務員連盟は物価上昇に完全に見合う全国的物価手当支給制度、最低賃金の決定、首切りの中止、完全な労働組合権の承認、逮捕者の釈放、組合活動のため解雇されたものの再雇用を要求している。

▼ パンジャブ州で2閣僚辞任——辞任したのは、ファキール・チャンド・グプタ歳入相とジャスデヴ・シン農業担当閣外相の2人で、彼らは同時に与党のジャナタ党を脱党し会議派に入党した。しかし、ギル首相は、まだ辞表を受理していないと記者団に語った。

▼ マドラス州議会に小作権記録法を上程——K. A. マティアラガン歳入相は19日、マドラス州議会に、州内の農地の小作権の記録の作成、保存を義務付ける法案を上程した。この記録には土地の調査番号、所有者名、もしあれば中間介在者、小作人、その他の事項を記入することになっている。

▼ アコラの学生暴動、アムラヴァティ市に波及——同市はアコラから東へ100キロの地点で、暴動は18日夜から始まり、学生は駅の信号機を破壊して州の村落開発副大臣の乗っている列車を停車させ、副大臣を吊し上げ警官隊が出動、副大臣を救出した。

▼ 1967-68年度の国民所得は9%上昇——デサイ副首相兼蔵相は19日、1967-68年度の国民所得は対前年度比9%の上昇となったと述べた。工業部門の成長率上昇への寄与はゼロ。

20日 ▼ 上院、銀行法改正案を委員会付託——政府は当初、委員会付託を省略しようとしたが、上院の主張に屈した形となった。委員会の結果は、次期会期の冒頭、報告される。パント大蔵担当國務相は、「下院の委員会では22人中10人の反対があった以上、上院が希望すれば応じないわけにはいかない」と語った。

▼ パンジャブ州グプタ歳入相、辞表撤回——同氏は、ギル首相同席の記者会見で、「辞意表明は、ギル首相が私を解任しようとしているという全くの誤解に基づくものだった」と語った。

▼ 全党がケララ州休日法案に反対——ケララ州議会のすべての政党が Kerala Industrial Establishments (National and Festival Holidays) Amendmnts Bill は反労働者的であると批判している。とくに雇用者が従業員に法律で定めた休日に労働を要求できるという規定が強く批判され、左派共産党、SSP、RSPなどの多くの議員がこの法案の撤回を要求している。

▼ アムラヴァティで警官発砲、2人死亡——農業大学をラフリに設置することに反対して闘争を続けている学生は、闘争3日目の20日、警官隊と衝突し、警官が約3千人の群衆を追いちらすために発砲、少なくとも2人が死亡した。

▼ ケララ州への中央からの米の供給は目標を下回る——K. R. ゴウリ・ケララ州歳入相はケララ州は中央から7月末までに米を35万トンしか受け取っておらずこれは中央政府が約束した57万5千トンを超えていると述べた。州内での供出量は6万トンで目標を2万5千トン下回っている。

21日 ▼ チェコ問題をめぐる21日の動き

○ ソ連代理大使、インド外務省にチェコ問題について報告。

インド(8月)

○チェコ代理大使、ダヤル外務次官訪問、ソ連の行動について報告。

○ポーランド大使、ダヤル外務次官訪問。

○内閣の外務委員会、チェコ問題を討議。

○ガンジー首相、野党代表、会議派議員団代表と協議。

○ガンジー首相、下院でソ連のチェコ占領を非難、首相はソ連のチェコ占領に対し重大な関心と遺憾の意を表明し、早期撤退を強く要望した。また首相は「国家の自由と内政不可侵の原則は擁護されねばならぬ」と怒りを隠さず、強い言葉でソ連を批判した。

○PSP, SSP, スワタントラ、ジャンサン各代表、ガンジー首相の声明をなまぬると非難。

○ナンブーディリパッド・ケララ州首相(左派共産党)は「もし社会主義国の一国で外国の帝国主義と結託した反革命勢力が、他の社会主義諸国の脅威になったときは、他の社会主義諸国は介入すべきだ。ハンガリーの場合は明らかにそうだが、チェコの場合は詳細がないので判らない」と語った。

○ニューデリーのソ連大使館付近のデモでリマイエ SSP 委員長ほか2名逮捕される。

▼ 過去3ヵ月間にパキスタン機が3回領空侵犯——これは下院で明らかにされたもので、場所は、ジャンム、カシミール、パンジャブの3カ所である。そのうち、ジャンムとカシミールの侵犯は休戦協定違反であるので、政府は国連監視団に申し立てをおこない、またパキスタン政府に抗議した。

▼ パンジャブ州ギル首相、辞表を提出——ギル氏の率いる少数派内閣に対する支持撤回を会議派が決定したことから、ギル首相は21日知事に辞表を提出した。ギル氏とその追隨者は7ヵ月前に非会議派連立政権から脱退し、ジャナタ党を組織し会議派の支持を受けて組閣していた。会議派指導者は中間選挙を実施することで意見が一致しているので、新内閣の組閣工作は行なわれずに大統領直轄統治になり、中間選挙が行なわれるものとみられている。

▼ 武器の輸入と独立の主張をやめない限り、ナガ地下政府との話し合いはありえぬとガンジー首相下院で答弁。

▼ ブータン通商代表团、デサイ副首相訪問——団長は Namgyal Wangchuk。

22日 ▼ チェコ問題をめぐる22日の動き

○アショカ・メータ石油化学相、21日のガンジー首相の声明が弱すぎると非難して辞任。

○チェコ代理大使、ダヤル外務次官にチェコ政府、党中央委員会幹部会、国民議会の声明を手交した。

○米、ルーマニア、ユーゴ、ハンガリー、オーストラリアの各大使、ダヤル外務次官と会見。

○ユーゴ大使、ガンジー首相と会見。

○ガンジー首相は下院で「インドは安保理事国として、チェコの基本的権利を守るために努力する。チェコ内に合法的な政府が復帰して、力でなく話し合いで解決するよう希望する」と語った。

○ニューデリーのソ連大使館前で、野党各派議員抗議デモ。

○ニューデリーでソ連大使館付近の4人以上の集会禁止令発令。

○ソ連大使館前の座り込みで、16名(うち SSP 所属議員15名)逮捕さる。

○カルカッタでソ連通商代表部へデモ、6名逮捕。

○左派共産党政治局が声明発表「ソ連の介入は、世界の民主・社会主義勢力にとって全く寝耳に水ではないにしても、かなりの不安をひき起した。またチェコ問題は、アメリカに代表される帝国主義勢力が必死になって社会主義陣営を切り崩していることを暴露した。」

22日 ▼ インド、今会計年度中に5600万ルピーの援助をブータン、シッキムに供与——この援助は、農業、牧畜、林業、村落工業、道路建設、教育、保健等の事業に使用される。

▼ ディネシュ・シン商相、カプールへ——同地で両国間の通商と経済協力の拡大の提案を協議し25日帰国の予定。

23日 ▼ パンジャブ州に大統領統治布告——大統領は、布告の中で、州知事の報告その他の情報から、州政府が憲法の条項に基づいて活動できないことが明らかになったので大統領統治にしたと述べ、議会の解散と中間選挙の実施を提案した。大統領の布告と州知事の報告は、上院に付議された。

▼ 安保理事会でのインドの態度をめぐり議会紛糾——安保理でインドがソ連のチェコ武力干渉非難決議案に棄権をしたことから紛糾した。下院では SSP と右派の各党が「ドブチェク万歳」「チェコ万歳」と20分間にわたって叫び、インドが決議案を支持しなかった理由の釈明を要求した。また上院でも、ガンジー首相が「インドは決議案の中の“非難する”という言葉に反対した。“賛成しない”というような穏やかな表現だったら受け入れただろう」と述べたあと、共産党以外の野党は退場した。ガンジー首相は「チェコを支持するが、チェコ人民の支援

インド（8月）

をより困難にするような立場はとるべきでない」と述べた。

▼ トリプラの国境紛争解決とバーガット外務担当國務相、下院で報告——事件は、Samrucherra 地区の国境地帯で境界標の鉄柱が約100ヤード、インド寄りに移され、インド人が耕作に行ったところ、東パキスタン小銃隊に追い帰されたというもの。7月20日トリプラの警察長官がシルヘット（東パ）の地方長官に抗議し、トリプラ政府も8月16日東パキスタン政府に抗議したが、その後、境界標は原位置に戻され、パキスタンの小銃隊は撤退し、緊張状態はなくなったといわれる。

▼ インドに人工衛星地上局——I・K・グジュラル通信担当國務相の議会での報告によれば、担当は原子力委員会で、総経費5190万ルピー、うち2370万ルピーは外貨を必要とするが、これにはカナダと日本の借款をあてにしている。

24日 ▼ ナガ大家会議、政府と Naga National Council との会談即時再開を決議して閉幕——会議は政府とナガ指導者との会談再開の基盤作りのため、ナガランド・バプティスト教会評議会が22日から3日間招集したもので、インド政府、Naga National Council その他のナガ指導者との連絡のため7人の執行部をおくことになっている。会議はまた、他の決議で、ナガランドでの平和の継続と休戦条件の厳守を双方によびかけている。

▼ カイトの暗殺で、ナガ地下軍のセマ族動揺——信頼すべき情報によると彼らの意見は次第に固まりつつあるが、もし彼らが過激派と別れれば、現在中国で訓練を受けている連中が帰ってきたときの基盤は失なわれるのではないかとみられる。現在2千～3千人のナガ族が中国におり帰国を待っているが、ビルマとの国境警備が強化されたので、帰国がむずかしくなったといわれている。

▼ 下院、金統制法案を可決——可決に当っては、委員会でいくつかの修正がなされ、野党は法案に抗議して退場した。デサイ副首相は、法の運用に当っては、慎重に注意を払い、貴金属商と金細工師が困らないような措置を講ずることを保証した。

25日 ▼ SSP 全国委員会、中間選挙で非会議派諸政党との選挙協定を決議——また、委員会は、“具体的、平和的かつ計画的な”方式で他党と政策協定を結ぶよう努力することも決めた。またソ連の対パキスタン武器売却を非難し、印パ同盟を解決策として提唱した。

26日 ▼ チェコ駐印代理大使 S. Smysl、記者会見——同氏は「現在のモスクワでの会談は、ワルシャワ条約加盟国軍隊のチェコ撤退によってのみ妥結が可能である」

と語った。

▼ **ポンデイシエリー議会で、会議派過半数を失う**——S. Manickavasage Rad-diar 議長は、会議派議員4人が脱党し、野党の連合民主戦線に参加し、このため戦線の勢力は30人中15人を占めるに至ったと発表した。

▼ **アッサム州会議派、州再編案を拒否**——これはシロンで開かれた州会議派と州議会議員団の合同執行委員会の決定で、山岳地区(カシ・ジャインティアとガロ)を自治区にする案も、連邦直轄地にする案もともに否決され、チャリハ首相がこの決定を、ガンジー首相とチャバン内相に伝えることになった。

▼ **東アフリカ産茶はインド産茶より競争力が強い**——最近、ケニヤ、マラウイでの茶の栽培、製造、販売事情の調査のため東アフリカを訪問していたP・K・カノリア氏は記者会見でアフリカ産茶は生産費が安いのでインド産茶よりも市場での競争力があると述べた。東アフリカは世界市場でインド、セイロンの競争者として登場してきているが、間接税によるコスト高が緩和されれば、インド産茶はまだアフリカ産茶と十分に大刀打ちできる。

27日 ▼ **外務省、南北両朝鮮に総領事館設置を発表**——韓国はソウルに、北朝鮮は平壤に、両方とも10月中旬に設置する。なお南北朝鮮ともすでにニューデリーに総領事館を開設している。

▼ **チェコ代理大使、ガンジー首相を訪問**——同氏は席上、チェコの最近の国内情勢を説明するとともに、インドがチェコ問題についてとった態度に謝意を表明したといわれる。

▼ **作家たち、チェコ問題で声明**——署名代表人はS. H. Vatsyaqanで、声明中で、ソ連その他の社会主義国家の作家、芸術家、知識人に対し、民族自決のためチェコ人民とともに闘かうよう、呼びかけている。

▼ **下院、U・P州の大統領統治を6ヵ月延長**

▼ **会議派議員団執行委員会、統制違反問題を討議**——問題は、下院でチェコ問題を討議した際、何人かの会議派議員が、党議に反して、スチェタ・クリパラニ夫人の提出した修正案に賛成投票したことで、執行委員会の結論は、個人の意思の表明は当然許されるが、はなはだしい党紀違反は許せないということで、デサイ副首相とラム・スバグ・シン議会相に、この点についての行動綱領起草を依頼した。またガンジー首相は、ニジャリンガッパ総裁の意見もきくよう提案した。

▼ **インド=アフガニスタン貿易、10年間で倍増**——ディネシュ・シン商相が先日のアフガニスタン訪問報告として下院で明らかにしたところによれば、昨年度

インド(8月)

の貿易額は、7500万ルピー以上に達したが、今年度は、あらたに締結した通商協定によって、さらに増大が見込まれるといわれる。

▼ **インドの船舶保有量は第4次計画末には450万トンに**——V・K・R・V・ラオ運輸相は第4次計画末にはインドの船舶保有量は450万トンになると述べた。現在の船舶保有量は200万トンである。インドの船舶建造能力は弱く、ヴィサカパトナム造船所で、1972年からやっと2万5千トン級の船が建造できる程度なので、海外から購入しなければならない。

▼ **インドの国営企業の業績はふるわず**——ガドギル計画委員会副委員長は来年4月から始まる第4次計画では税収が限界点に達したことから、国営企業が年間11~12%の収益をあげ、開発資金の調達に寄与することを期待している。しかし最近発表された調査報告書によれば、過去10年間の国営企業の収益率はわずか2%強となっている。1967年末までに政府企業に投下された資金は205億7千万ルピーにのぼっている。

28日 ▼ **ネパールに中国の秘密基地?**——これは下院でのスワラン・シン国防相の発言で、場所はチベットとの国境のJhang-Ri-Jongと報じられているが、まだ確認されていない。

▼ **ベトナム国際監視委員会(ICC)財政難**——これはガンジー首相の下院での答弁で明らかにされたもので、このためICCの活動は大いに減殺されているが、さらにこれ以上の制限も考えられているという。

▼ **マニプールの地位変更は考えていないと下院でガンジー首相言明**——首相はまた、「全東部地方の問題は、防衛と開発上の広い見地から政府自身が考えるべきことで、委員会を設置する考えはない」と語った。

▼ **下院、西ベンガル州の大統領統治を6ヵ月延長**——席上、会議派の議員は中間選挙を11月から来年の2月に延期するよう希望し、野党議員の大部分は反対した。

▼ **ステイツマン紙、Board of trustees を廃止**——カルカッタとニューデリーで発行しているインドの大手新聞社、ステイツマン社の株主総会は編集方針で編集長と対立していた同紙の Board of trustees を廃止することを決定し、S・R・ダス前最高裁長官を会長に選んだ。ダス氏は新聞の編集権の独立を守るために作られた Board of trustees の委員をしていた。

29日 ▼ **パーガット外務担当國務相、上院でインド洋上の米軍事基地建設に反対表明**——これに対しアメリカ側は、単に通信設備を設置するだけで軍隊を駐留させな

ければ基地ではないという見解をとっている。またグジュラル通信担当国務相は、インド洋上に強力な通信衛星を飛ばそうとするアメリカの提案は、何らインドの安全を脅かすものではないと下院で述べた。

▼ **インド=ビルマ国境画定作業、11月から開始**——ガンジー首相の議会での言明によると、この作業には1シーズン以上が必要であるといわれる。

▼ **下院、パンジャブ州の大統領統治を承認**

▼ **新聞ストつづく**——7月23日から開始された英字紙7紙と現地語紙5紙のストライキは37日目を迎えて依然解決の様子は無い。これは政府の賃金審議会が勧告した賃金案の実施を経営者側が拒否したために起ったもので、英字紙7紙は、ステーツマン、タイムス・オブ・インディア、インディアン・エクスプレス、ヒンドスタン・タイムス、フリー・プレス・ジャーナル、ヒンドスタン・スタンダード、ヒンズーで、インドの新聞総発行部数650万のうち30%を占めている。一番ひどいボンベイでは、スト開始以来、英字紙は1紙も発行されていない。

▼ **1967/68年度の食糧生産高**——食糧農業担当国務相の下院での発表によると、前年比28.8%の増で、作付面積は5.4%の増にすぎないので、生産性は24.3%増となった。

30日 ▼ **チャバン内相、ジャム・カシミールの半分をパキスタンに譲り渡す噂を下院で否定**——席上、内相はジャム・カシミール州のうちパキスタンが占拠している部分は、あくまで平和的方法でインドに返還を求める方針であることを明らかにした。

▼ **韓国向け鉄道車輛輸出第1回分40輛積出し**——これはドゥルガブール製鉄所で製造されたものである。

今月も、先月に引き続き、ストライキのため、*Times of India*, *State-man*, *Economic Times* の3紙が発刊を停止しており、*Hindu*紙も5~21日のみ入手可能であったので、それ以外の日は、*Financial Times*, 邦字各紙、在日アメリカ大使館刊行のDaily Report (Middle East and Africa) を参照しつつ作成した。

イ　ン　ド

9 月 の 動 向

6～9月のモンスーン・シーズンは終わったが、今年の降雨は例年に比べてムラが大きく、洪水や干害に見舞われた地域がかなりあり、食糧生産が再び大幅な減産になるおそれが出てきた。干害の被害が最も大きいのはラジャスタン州、アンドラ州で、グジャラート州、M・P州の一部も干害に見舞われており、アンドラ州では米の生産量が昨年度の340万トンから200万トンに激減しそうである。政府は今年度の食糧生産量を1億200万トンと見積っていたが、すでにこの目標への到達はむずかしく、昨年実績の9500万トンを超えるとのきびしい見方がされるようになっている。この段階で今年度の食糧生産高の正確な数字を予測することはできないにしても、食糧生産の増減はインド経済に最も直接的に影響するので、昨年末以来やや明るさを取り戻していたインド経済の前途にまたも赤信号が出されたことになる。

食糧減産の影響は経済のさまざまな局面に出てくるが、まず食糧の値上がりによる物価上昇となって現われる。すでにラジャスタン州の干害被災地域では食糧価格の値上がりが見えられている。昨年第4四半期以降の卸売物価下落が昨年の豊作による食糧の市場出回り量の増大を反映したものであることを考えれば、これまで比較的安定していた物価指数の上昇テンポは早まるだろう。食糧価格が上昇すれば、都市労働者の生活が苦しくなるので、配給量の引上げ、賃上げを要求するデモ・ストも多くなり、社会不安、政治不安が高まろう。

食糧生産量の減少は不況脱出の足をひっぱることにもなる。現在の不況の唯一の原因ではないにしても、最大の原因の一つに2年連続の農業生産の不振とそれによる農民の購買力低下があげられていることからわかるように食糧生産の減産は農業関連産業と農民需要への依存度の高い産業に打撃を与える。これまでのところ綿花、ジュート、オイルシードなど工業原料農産物の被害状況はまだ明らかにされていないが、これらの農産物が干害の影響を

インド(9月)

受けていることは十分考えられる。ジュートは現在でも不足気味で投機も加わって値上がりが激しく、値上がりによる輸出競争力の低下のためか、このところ輸出も昨年の実績を下回っており、政府も値上がり抑制に乗りだしている。

食糧の減産で今年の経済見通しが楽観できなくなったなかにあつて、輸出だけはきわめて好調である。4～7月の輸出は42億1100万ルピーを記録し、前年同期の37億1300万ルピーに比べて4億9800万ルピー、13.4%の増加となっている。これはこれまでの最高である1964年4～7月の41億0700万ルピーを抜く史上最高であり、輸出は平価切下げに伴う混乱による停滞から完全に脱したようだ。政府は今年の輸出を前年比の4.4%増と見込んでいたので、政府見通しを上回ることは確実となった。しかしながら、アメリカの対印経済援助が大幅に削減されることは避けられない情勢なので、たとえ対前年比10%増1億6000万ドルの増加となつても、援助の減少分をもカバーできず、結局外貨繰りは少しも楽にならず、むしろ苦しくなるおそれがある。

中央政府の公務員ストは、スト参加者は解雇するとの強い警告が事前に出されており、前日に1400人を逮捕するという弾圧が行なわれたにもかかわらず、140万人が参加した。国鉄、郵便・電信などのストライキに警官が介入し、警官の実力行使で8人が死亡、数百人の負傷者を出した。公式発表では逮捕者は3000人(労働者側発表では4000人)にのぼっており、政府の強硬な姿勢がうかがえる。スト参加率は60%といわれており、ストが成功であったかどうかの評価は現在のところではわかれている。公務員共闘会議のストは1960年以来のことであるが、労働者側は今回のストライキでは組合の要求を政府に認めさせることも、政府の譲歩を勝ちとることもできなかった。19日のストライキ後は、公務員共闘会議は臨時職員の解雇通知の取消し、逮捕者を起訴しないこと、処分取消しなどの政府との事後処理交渉で手一ぱいで、新たな闘争は当分行なえないようである。スト参加率が高かった郵便・電信労働者組合は19日以後、順法闘争を行なっていたが、組合代表とチャバン内相との話し合いで、臨時職員の解雇取消しが認められそうなので順法闘争を中止した。

特記事項

◆生命保険公社の民間大企業への融資内訳

デサイ蔵相は LIC (生命保険公社) の会社への投資額は1966年3月31日現在で17億6820万ルピーであったが、1968年3月31日現在では19億7300万ルピーになっていると議会で述べた。LIC が投資を行なっている民間会社の総数は約1100社である。しかしデサイ蔵相は最新の LIC の会社への投資額の詳細を明らかにすることを拒否した。ある推測によれば、4大企業グループへの投資額は次のようになっている。

(単位 10万ルピー)

	1966.3.31	1968.3.31	増減
タタ	2,355	2,737	382
ビルラ	1,711	2,029	318
マーチン・バーン	1,014	941	- 73
A C C	557	557	0
シュリ・ラム	94	413	319
合計	5,731	6,677	946

(出所) *People's Democracy*, 1968. 9. 8.

日誌

9月

1日 ▼ 北朝鮮独立記念式典に参加——インド朝鮮友好協会の代表団3人は北朝鮮の独立記念式典に参加のため、8月30日にニューデリーより平壤に向けて出発した。代表団は3週間後に帰国の予定。

▼ クキ・ミゾ反徒 200名、中国に向かう——コヒマで得た公式情報によれば、クキとミゾの反徒が中国でゲリラ戦争の訓練のため、Sonakong から中国に向かった。

▼ インド下院、勇敢なチェコ人民を称賛する決議を採択——中央下院はチェコの民主化と自由化を進めている勇敢なチェコ人民を称賛する決議を採択した。この決議は PSP の S. Dwivedy 議員の提唱によるもの。

2日 ▼ 投機防止のために、ジュート取引に制限——East India Jute and Hessian

インド(9月)

Exchange はこの数週間、原料ジュート、ジュート製品が急騰していることから投機による不当な値上りを防ぐため、保証金の引上げなどの取引制限措置をとった。当局は投機防止のため、ジュート工場以外の者の所有するストックに対する銀行融資などを含む投機抑制措置も検討中である。

▼ ソ連のチェコ侵入はソ連・チェコ貿易関係に悪影響与えず——商務省がプラハから受け取った報告によれば、チェコで生じた最近の事態はソ連・インド貿易関係に悪影響を与えることはないであろうと述べている。

▼ 第4次計画草案は1月末までに完成——D. R. ガドギル計画委員会副委員長は2日、第4次計画最終草案は1月中にできあがり、1月後半に開かれる予定の国家開発評議会に提出すると述べた。現在のところ、資金事情の検討を終わっていないので、政府部門と民間部門の投資総額がどれくらいになるかはわからないが計画の作成作業はかなり順調に進んでいる。

▼ 年内にトラクター1万台を輸入——インド政府は年末までに1万台のトラクターと動力耕耘機を輸入する予定。トラクターは大部分をルピー支払い地域から輸入する予定なので、ソ連・東欧から輸入することになろう。

3日 ▼ 4～6月の輸出は増大——4～6月の輸出は好調で30億8080万ルピーを記録し、前年同期の輸出額26億9300万ルピーに比べて3億8780万ルピー、4.4%の増加となった。今年の4～6月の輸出実績はこれまでの最高である1964-65年の30億9340万ルピー(平価切下げ後のレートに換算)に比べるとわずかに低いが、この調子で輸出の増大が続けば、平価切下げ前の1965-66年度を抜くものとみられている。

▼ 政府、マニプールの山岳地域を封鎖——インド政府は五つのサブディビジョンよりなるマニプールの全山岳地域を封鎖した。9月3日に出された特別通達によれば、住民、公務員、警備隊員、政府の許可を得た人以外は同地域の立入り、滞在は禁止されている。

▼ 空軍司令官会議開かれる——空軍司令官の年次会議は3日から3日間の予定で開かれ、第1日はスワランシン国防相が世界情勢についての報告を行なった。この会議では空軍の強化、近代化が中心議題となる。

▼ 駐印ソ連大使、ガンジー首相と会見——パゴフ駐印ソ連大使は3日、ガンジー首相と会見した。パゴフ大使はコスイギン首相のチェコ問題についての親書を手渡したものとみられている。これはソ連がチェコに侵入して以来最初のコスイギン首相からガンジー首相への書簡である。

▼ スクーター合弁企業の提携先を求める——F・A・アーメッド工業開発相は3日、外国企業との合弁で年産6万5千台のスクーター工場を設立することに決定したと発表した。提携先はまだ決まっておらず、近く提携の申し込みを受け付けることになるものとみられている。現在、スクーターと原動機付き自転車を生産している工場が八つあるが、1972年までには20万台になると推定されている需要をまかなうには十分でない。

小型車を生産する工場設立の申し込みは目下計画委員会と検討中である。来年から始まる第4次5ヵ年計画には年間6万5千台を生産するプロジェクトが含まれることになりそうである。

▼ 米援助の削減でソ連・東欧への依存増大——デサイ蔵相は会議派のExecutive Committeeでアメリカの経済援助削減でソ連・東欧への依存が増大していると述べた。世銀主催の対印コンソーシヤムの本年度分援助は、昨年の半分で1966年度の3分の1になっている。

- 4 日 ▼ チャパン内相、労組にストライキ中止を訴える——チャパン内相は9月19日に全日ストを計画している中央政府公務員に対し、この問題を再考し、ストを中止するように訴えた。チャパン内相は話合いのトビラは閉ざされておらず、公務員代表といつでも会う用意があるといっている。

▼ ラジャスタン州で220ヵ村が旱害に見舞われる——M・P・マデルナ飢饉救済担当相はラジャスタン州議会で旱害のためラジャスタン州の大部分がききんの危機に直面していると述べた。ピラネール地区のコラヤ・テフシル内の60ヵ村ではこれまで雨が全く降っておらず、その他の地区の160ヵ村では半インチ足らずの雨量であった。

▼ APHLC、実力行使を決議——APHLCの行動委員会は独立州の要求貫徹のため、山岳地域で非暴力運動を実施することを決定した。

▼ ガンジー首相、12月中旬に訪米——ガンジー首相は10月12日の国連総会で演説したあとジョンソン大統領と会談するため、短期間非公式に訪米する。なお、ガンジー首相は9月21日にニューデリーをたつて、東南アジア8ヵ国を訪問する。

- 5 日 ▼ ドルガプールの圧延工場で労働者がサボタージュ——イギリスの技術協力で作られたドルガプールの圧延工場で圧延機械の保全部門の労働者が違法なサボタージュを行なったため、圧延機の操業だけでなく、工場全体の機能がマヒしかけている。

▼ 下院副議長による新聞スト中止斡旋は失敗——カジカル中央下院副議長は45

インド(9月)

日間にわたる大手新聞のストライキ中止斡旋を試みたが、新聞経営者がカジカル氏の斡旋を拒否したため失敗に終わった。カジカル氏はウェイジ・ボードが勧告したノン・ジャーナリストの賃上げの85~90%を実施するという調停案を出したがタイムス・オブ・インド、ステイツマン、ヒンドスタン・タイムズの経営者は85%以上、アーナンド・バザール・パトリカ、インディアン・エクスプレス、フリー・プレス・ジャーナルの経営者は80%以上を支払う意思のないことを明らかにした。

▼ **アジア・アフリカ連帯会議に代表団を派遣**——インドのアジア・アフリカ連帯委員会は9月7日~9日までカイロで開かれるアジア・アフリカ連帯会議に7人の代表団を派遣する予定で、代表団は9日にニューデリーを出発する。

▼ **ニューデリーで植物油の配給統制を強化**——ニューデリー市は植物油の不足のため、9月10日まで配給カード所持者に対しても4キロ以上の植物油を売らないように小売商に通達した。

6日 ▼ **ドゥルガプール製鋼所、4千人を解雇**——ドゥルガプール製鋼所のスポークスマンは4千人の労働者を解雇したと語った。一方、ヒンドスタン・スチール労組は解雇された労働者の数は7千人であるといっている。ドゥルガプール製鋼所の従業員数は2万2千人。

▼ **国鉄労組委員長、チャパン内相のアピールを拒否**——P・アルバレス国鉄労組委員長は9月19日の中央政府公務員ストを中止するようにとのチャパン内相のアピールを拒否した。最低生活賃金の要求に政府が応じないかぎり、9月19日のストを中止することはない。

▼ **硬化油価格を統制**——中央政府は Vegetable Control Order に基づき、硬化油の価格を統制することに決定した。価格統制の実施により、法定価格以上で販売した製造業者、卸売人、小売人は罰せられる。

7日 ▼ **4~7月の輸出は史上最高**——4~7月の輸出は42億1100万ルピーを記録しこれまでの最高である1964年4~7月の41億0700万ルピーを抜いて史上最高となった。前年同期の37億1300万ルピーに比べて4億9800万ルピー、13.4%の増加となった。

▼ **パンジャブ州統一戦線、104議席に候補者立てる**——パンジャブ州統一戦線の指導者グルナム・シン氏は次の選挙に統一戦線は104議席に候補者を立てると述べた。この統一戦線にはアカリー・ダル、SSP、ジャン・サン、リパブリカン・パーティ、右派共産党が加盟している。統一戦線内で、最大の勢力をもつアカリ

一・ダルの指導者 S・F・シンは会議派と選挙協定を行なわないと述べている。

▼ **ミゾ反乱軍指導者4人が投降**——ミゾ反乱軍の指導者4人が9月5日にアッサム州のミゾ高原地区内の Khawrulian で警備隊に投降した。4人は反乱軍占領地域の Executive Committee の委員、副コミッショナー、徴税官、副視学である。

▼ **ガンジー首相、理工学部の入学定員削減に反対**——インドでは理工学部卒業者の就職難がひどく、失業者が多くなっていることから一部の大学では理工学部の入学定員の削減を発表しているが、ガンジー首相は失業は一時的現象で将来のことを考えるとこの措置はこのましくないと述べている。

- 8 日 ▼ **M・P 州会議派議員団長に D・P・ミシュラ氏**——M・P州会議派議員団長の選出は D・P・ミシュラと S・C・シュクラが対立したまま譲らず、選挙に持ち込まれたが、どたん場でシュクラが妥協し、全員一致でミシュラが選ばれた。ミシュラは昨年、自分の率いる内閣が倒れたときに議員団長を辞任させられていたがこれで返り咲きとなった。シュクラは副団長に選ばれた。

▼ **政府、ジュートの値上り抑制措置をとる**——インド政府はジュート、ジュート製品の不当な値上りを抑制するための措置をとった。ヘシアン 100 ヤードにつき 71ルピー、麻袋 100 袋につき 194ルピーのときは 50%の保証金、それぞれ 73ルピー、197ルピーのときは 100%に引き上げる。

▼ **中国、インドは韓国の基地建設に協力と非難**——中国の新華社通信は 8 日、インドは南朝鮮においてアメリカの侵略のための基地建設で韓国に協力しているとインドを非難した。新華社通信によれば、インドはアメリカ帝国主義の指示で韓国に鉄鋼、セメントなど韓国との合弁企業を建設する話合いを行なった。

- 9 日 ▼ **アッサム州の山岳地域をサブ・ステイツに**——閣議はアッサム州の再編問題について討議し、山岳地域にサブ・ステイツの地位を与えることで意見の一致をみた。このサブ・ステイツは Meghalaya と呼ばれることになる。現在この問題について会議派運営委員会も検討中なので、最終決定は 9 月 12 日の閣議で行なわれる予定。

▼ **シロンで 10 時間のハルタル**——APIHC (全党山岳指導者会議) の呼びかけでシロンでは朝 5 時から午後 3 時まで 10 時間のゼネラル・ハルタル(ゼネ・スト)が行なわれ、シロンでは平常の生活がみだされた。このハルタルは中央政府が州再編で山岳民に対する公約を守らなかったことに抗議して行なわれたもの。

▼ **西ベンガル州で左派共産党活動家殺さる**——西ベンガル州で左派共産党の活

インド(9月)

動家B・チョードリー氏が9日夜、選挙ポスターをはっているとき鉄棒とナイフを持った4人の暴漢に襲われ、病院で死亡した。犯人の4人は会議派の活動家とみられており、そのうち2人は逮捕されたが、1人は同じ選挙区の会議派候補者の自宅で逮捕された。

- 10日 ▼U・P州に旱害が広まる——U・P州はひどい旱害に見舞われ、秋作物に大きな被害が出ており、米の収穫は半分程度になるおそれが出てきた。今年の干害は昨年の干害よりもひどく、地域も広がっている。

▼APHL、直接行動を開始——APHLは山岳地域でのアッサム州政府の機能をマヒさせるため、非暴力直接行動をはじめた。シロンではAPHLの行動隊員が州政府の建物の入口を封鎖し、1500人の州政府公務員の出勤を阻止した。

▼1966-67年度の国民所得は1.7%の増加——計画委員会が出した1966-67年の年次計画進行報告書によれば、1966-67年度の国民所得は1.7%の増加となっている。1960-61年と比較すると16.7%の増加で、1960-61年からの6年間の年間増加率は2.6%（複利計算）となっている。

- 11日 ▼印ソ定期協議始まる——国際関係問題、印ソ友好関係の促進、経済関係の強化を討議するための印ソ定期協議は11日からニューデリーで始まった。ソ連の代表団長はフェリユービン外務次官、インド側はバガート外務担当相。

▼インドまた大干ばつに見舞われる——昨年、順調な天候で950万トンと史上最大の豊作を記録、食糧危機から脱したかにみえたインドは、8月以来広範な地域で雨量が不足し、68-69食糧年度も再び凶作に転ずる可能性が強まってきた。

インド政府農業気象局の発表によると、ラジャスタン、アンドラ、グジャラート、マハラシュトラ、マドラス、マイソールなど各州の一部が深刻な干害に直面しており、さらにU・P州東部も大干ばつで、州政府当局は各地当局に「臨戦態勢」で対策を強化するよう指令した。前回の干ばつの最大の被害地であるビハール州もすでに2週間以上の日照りのため、前回同様の被害を受ける危険性が強まっていると報じられている。ラジャスタン州では、パキスタンとの国境付近一帯が干ばつで、飼料不足から家畜200万頭が全滅の危機にさらされているといわれ、この1週間内に雨が降らなければ、史上最悪のききんになるのではないかと憂慮されている。

▼AICCの次期大会はハリヤナで——バンシ・ラル・ハリヤナ州首相は会議派運営委員会にAICCの次期大会をハリヤナ州で開催するように提案し、運営委員会はこれを承認した。

▼ サブ・ステイツはガロ, カシ, ジョワイ山岳地区で構成——中央政府はアッサム州のサブ・ステイツはガロ, カシ, ジョワイ山岳地区で構成することに決定した。シキール, 北カチャール山岳地区がサブ・ステイツに加わるかどうかは住民投票によって決められることになっている。

▼ ハリヤナ州では150万が旱害で被害を受ける——R・D・ガウル灌漑・電力相は11日, 新聞記者に対して150万人が干害の被害を受けていると語った。被災地域は220万エーカーにのぼっており, マヘンドラガール, グルガオン, ヒサル地区では砂糖キビ, 米, ジョワール, バジュラ, 綿花が立枯れ状態になっている。

12日 ▼ インド代表, 核平和利用の自由強調——12日午後の非核保有国会議本会議でインド代表は核拡散防止条約の不備について核軍縮の促進と平和利用の自由を強く要求するとともに, 安全保障措置を同条約の調印国と非調印国で差別することは許されないと強調した。

13日 ▼ 中央政府公務員スト中止の大統領令——大統領は13日, 中央政府に公務員ストを禁止する権限を与える大統領令を公布し, 大統領令はただちに実施された。この大統領の実施によって違法なストライキに参加したものは最高6カ月の懲役または最高200ルピーの罰金, またはその両方に処せられる。公務員をストに参加するように煽動したものはストライキに対して財政援助与えたものは最高1年の懲役, または最高1000ルピーの罰金, またはその両方に処せられる。大統領令の有効期間は6カ月であるがさらに6カ月延長できる。

14日 ▼ ジャン・サン党首, スト禁止令を非難——A・B・ヴァジュパエー・ジャン・サン党首は公務員ストを禁止する大統領は専制的で不必要であると非難した。

15日 ▼ 中央政府, ストライキ参加者に警告——中央政府は15日, 19日の公務員ストライキへの参加者は免職にし, 職務をはなれたものは職務を放棄したものとみなすと警告した。

16日 ▼ カシミール州政府, パキスタンのスパイ146人を拘留中——G・M・サディク・カシミール州首相は州議会で9月1日現在160人の政治犯を拘留中で, そのうち146人はパキスタンのスパイであると述べた。残りの14人中8人はカシミールの自決を要求するシェイク・アブドラ前首相を支持する Plebiscite Front Party の活動家である。

▼ 印ソ定議協議終わる——5日間続いたインド・ソ連会談は17日終わり「さまざまな国際問題について, 両国の見解は非常に近いものであった」との共同声明を発表した。しかし, 共同声明は友好的なふんいきのうちに, 共通に関心のある

インド（9月）

広範な問題を討議したと述べただけである。

▼レディー下院議長、佐藤首相と会談——来日中のレディー下院議長は18日午前11時、首相官邸に佐藤首相をたずね、約30分間懇談した。両者は、今後、経済面でいっそうの協力を続けていくことで意見が一致した。

19日 ▼三菱グループ、インドの海底石油開発で名乗り——インド政府が海底石油資源として期待をかけているインド西部カンベール湾地区の開発について9月3日から19日まで石油開発公団、日本海洋掘削会社、三菱重工業の専門家グループがインドを訪問、石油化学省、石油・天然ガス開発公社の関係者と開発方式、技術問題について討議した。カンベール湾の海底含油構造は65年発見されたもので、背斜構造の大きさでは世界でもトップクラスといわれる。物理探鉱の結果や同湾周辺のグジャラート州の陸上ですでに石油が採掘されていることなどから開発が有望視されている。

同地区に対しては日本海洋掘削、三菱重工業、三菱商事の三社グループが①試掘から採掘までを日本人技術者が行なう、②この間インド人技術者を訓練、早急にいっさいの作業をインド側が引き継ぎ自力で石油開発が行なえるようにする、③海底掘削用のプラットフォームは日本側が製造、商業ベースで提供する、という一括方式を提案している。

▼米の対外援助は史上最低の16億ドル——米下院本会議は19日、1969年度（本年7～来年6月）の対外援助を16億1900万ドルとする対外援助支出法案を173対139で可決、上院に送付した。この可決額はジョンソン大統領の要請額26億ドルの半分強、昨年度の支出を約7億7600万ドル下回る米対外援助史上最低のもの。

下院本会議はこれに先き立ち、対外援助支出権限法案を史上最低の権限額19億7400万ドルとして可決した。支出額の内訳は軍事援助3億7500万ドル、開発借款2億6500万ドル、開発贈与1億5000万ドル、南ベトナム、韓国、ラオス、タイ、コンゴ、ドミニカ、ハイチの経済立直しのための支持援助3億6500万ドル、「進歩のための同盟」援助2億7000万ドルなど。

20日 ▼ステイツマン紙のストライキ終わる——59日間にわたるステイツマン紙のストライキは20日に終結した。ステイツマン紙のスト終結と時を同じくして、ヒンドスタン・スタンダード紙、アーナンダ・バザール・パトリカ紙のストライキも終結した。ノン・ジャーナリスト組合のスト中止は、中央政府の労相が賃金委員会の勧告をめぐる紛争を前カルカッタ高裁判事B・N・パネルジーを議長とするtribunalの裁定にゆだねたため、裁定がくだるまでは、現行の賃金と賃金委員会

の勧告した賃金の差額の75%が支払われる。

▼ **ガンジー首相、中南米訪問に出発**——ガンジー首相は21日朝、ラテン・アメリカ諸国訪問のため、ニューデリーをたった。ガンジー首相のラテン・アメリカ訪問はこれがはじめてで、9ヵ国を訪問の予定。

▼ **ガンジー首相、最低賃金要求を拒否**——ガンジー首相は中央政府公務員の最低賃金要求 (need-based wages) はインドの現状においては非現実的であるとして拒否した。中央政府公務員の中で最も給料の低いものでも何百万という農村に住んでいる人よりはずっとよいので、大多数を犠牲にしてごく少数の人の要求を受け入れることはできない。

▼ **スト参加者のリストを作成中**——中央政府高官は19日に欠勤し、ストに参加したとみられる公務員のリストを作成中である。公式には約26万人がストに参加したと発表されているが、政府はスト参加者にはきびしい処分をするといっている。アッサム州の Posts and Telegraphs Department はストに参加した8000人の臨時職員を解雇し、U・P州でもストに参加した350人の臨時職員を解雇した。

21日 ▼ **硬化油価格を値上げ**——政府は21日、硬化油価格をただちに値上げすることを認めた。値上げ幅は1kgにつきノース・ゾーン63パイサー、サウス・ゾーン46パイサー、イースト・ゾーン74パイサー、ウェスト・ゾーン36パイサー。

▼ **西ベンガル州の中間選挙は11月17日に**——S. P. センヴェアルマ選挙管理委員長は21日カルカッタで西ベンガル州の中間選挙は11月17日に行なうと発表した。

22日 ▼ **ケララ州首相、スト指導者逮捕を拒否**——ナンブーディリパッド・ケララ州首相は19日のストライキに参加した中央政府公務員の逮捕を拒否した。ケララ州政府は19日には必要な警戒措置をとったが、スト実施前にスト指導者を逮捕しなかったし、当局に対し事前にそのような要請もしなかった。

▼ **ガンジー首相、アメリカに立ち寄り**——ガンジー首相は21日、ラテン・アメリカ訪問の途中アメリカに立ち寄り、メモリアル・ホスピタルに入院中のアナンドゥライ・マドラス州首相を見舞った。

▼ **ガドギル副委員長、モスクワに出発**——ガドギル計画委員会副委員長とする代表団は第4次5ヵ年計画の印ソ経済協力問題を討議するため、22日朝空路モスクワに向った。

▼ **今年の食糧生産は昨年より多そう**——A. P. シンデ食糧農業担当相はアンドラ州の干ばつにもかかわらず、今年の食糧生産は昨年より多くなろうと述べた。

23日 ▼ **タイムス・オブ・インドのスト終わる**——タイムス・オブ・インド紙の従業員は23日、62日間にわたるストライキを中止し、経営者側もロック・アウトを解除したので、23日2時から業務が再開された。

▼ **ガンジー首相、リオデジャネイロに到着**——ガンジー首相は23日、ブラジルのリオデジャネイロに到着し、ピント首相らの出迎えを受けた。

▼ **州首相会議、供出目標下げを要求**——州首相会議後に明らかにされたところによれば、農作物価格委員会が決めた冬作物供出目標570万トン(米420万トン、雑穀150万トン)は非現実的であるとして、州首相会議は引下げを要求した。州首会会議は供出目標を320万トンにするように提案している。

▼ **郵便・電信労組、順法闘争を強化**——郵便・電信労組は逮捕されていた郵便職員の90%が釈放されたが、臨時職員に1ヵ月の予告付きの解雇通知が出されていること、大量処分が行なわれていることから、順法闘争を実施することを決定した。鉄道、国防生産企業でも当局はスト参加者の処分を実施しはじめている。

24日 ▼ **カルカッタで処分反対抗議集会**——ラーシュトリア・サンGRAM・コミティ、公務員・労働者・教員統一行動委員会、中央政府公務員処分撤回統一戦線の主催する処分反対抗議集会がカルカッタで開かれた。この集会でブラック・オーダーフィナンスの廃止、逮捕者の即時釈放、処分の撤回が決議された。ジョーティ・バス元西ベンガル州副首相はこの集会で、「中央政府は公務員に対して宣戦を布告した。議会民主主義の行なわれている国でこのような多量の処分が行なわれた例がない」と述べた。

25日 ▼ **インド・南北両朝鮮に総領事館**——インドは近く南北両朝鮮に総領事館を開設の予定である。南北両朝鮮とも1962年以来ニューデリーに総領事館を置いているが、インドはどちらの国にも総領事館を置いていない。

▼ **中央政府公務員共闘会議、スト後の事態を検討**——中央政府公務員共闘会議は25日、19日のスト事ライキ後の事態について検討した。この会議にはAITUC、UTUC、ヒンドゥー・マザドゥール・サパー、ヒンドゥー・マザドゥール・パンチャヤットの代表が参加した。組合別にみたストライキ参加率は郵便・電信が最も高かったが、国鉄、軍事企業の参加率は低かった。西ベンガル州の組合の参加率が低かったのは予想外のこととして、組合指導部を落たんさせている。

▼ **雨でビハール州の食糧生産見通しが好転**——州政府の報告によれば、長い間干ばつに悩まされていたビハール州では過去2週間の降雨で穀物、特に米の作柄見通しがかなり明るくなった。

▼ 干害でマドラス州の換金作物に大打撃——降雨不足のため、マドラス州にきびしい干ばつが広がりつつある。損害額の算定には数週間かかるが、数千エーカーの砂糖きびと落花生が被害を受けている。

▼ 債務支払いの繰延べを延長する必要——世銀・第2世銀の1968年度年次報告書はインドは数年間、債務の支払いを繰り延べてもらう必要があると指摘している。対印コンソーシャムは1968年9月1日から始まる3年間については、毎年1億ドルの債務支払い猶予を行なうことになっているが、これはコンソーシャム加盟国への債務返済高の約25%で、将来もこの措置が必要であるとしている。

26日 ▼ 日本、インドから鉄鉱石155万トン購入——日・印鉄鉱交渉は日本がインドから高品質の鉄鉱石155万トンを買うことで妥結をみた。価格はトン当たりFOB 9.73ドル。インドは180万トンのオファーを行なったが、さきにインドよりもトン当たり1ドルも安い価格でオーストリアとの購入契約を日本の鉄鋼会社が結んだため、155万トンに決まったもの。価格はさきの契約と変わらない。この契約による鉄鉱石はパイラディアの鉱山から供給される。なお、1970-71年分の交渉はまともならず、延期された。日本がインドからの鉄鉱石輸入に応じたのは、鉄鉱石の購入先を1カ所に限定することを避けるためとみられている。日本・オーストラリア間の鉄鉱石運賃はトン当たり2.25ドルであるが、日本・インド間はトン当たり4ドルである。

▼ IFC、昨年1年間に2億6730万ルピーを融資——IFC(工業金融公社)は1968年6月30日で終わる1年間に48企業に、2億6730万ルピーの資金援助をおこなった。前年は56企業に対し2億2550万ルピーの資金援助を行なっている。

▼ インドの1967-68年度の提携承認件数減る——政府が承認したインドの1967-68年度の外国との承認件数は、前年の241件から140件に減少した。資本参加による外国との提携も1966-67年の71件から43件に減少した。インドの企業家に対する工業許可書(industrial licence)および仮許可書の発行数は、1966-67年の685件に対し1967-68年は360件であった。その原因はインドの産業界の不況と先進国、特にアメリカの民間企業投資が政府の規制を受けていることにあるとみられている。

27日 ▼ 郵便・電信労組、順法闘争を中止——郵便・電信労組は順法闘争を中止した。これは中央政府公務員会議の代表がチャバン内相と会談したとき、臨時職員解雇通知が撤回されるとの見通しを得たために行なわれた。

▼ 中央政府、ラジャスタン州に3万5000トンの穀物を回す——中央政府はラジ

インド(9月)

ジャスタン州の砂漠地域のききん救済のため、3万5000トンの食用穀物をラジャスタン州に回すことにした。その内訳は小麦1万5000トン、残りは雑穀となっている。この地域の主食はバジュラである。ラジャスタン州政府と食糧公団のラジャスタン州支所には10万トンの小麦がある。ききんのため食料品の価格は15~20%方上昇しており、小麦は数カ月前の1キントル80ルピーから最近では115~120ルピーに上がっている。

▼ PL 480 号の契約決定は遅れそう——消息筋によれば、インドが要求している PL480号による食糧援助 230 万トンについての決定は遅れそうである。インドは数カ月前からワシントンに早期に契約を結ぶように要求しているが、アメリカの行政の最高レベルで承認がストップされたままになっている。

▼ 埋蔵量 1 億 4000 万トンの銅山を発見——P. C. セティ鉄鋼・鉱山担当相は 27 日、インド地質調査研究所がケトリー・カパー・ベルトのマダンクダン・ブロックで約 1 億 4000 万トンの埋蔵量をもつ銅山を発見したと述べた。

28 日 ▼ マンガン鉱石の輸出税を軽減へ——大蔵省はマンガン鉱石の輸出不振を解消するため、マンガン鉱石に対する輸出税の引下げに原則的に同意した。インドのマンガン鉱石産出量は 1966 年の 171 万トンから 67 年は 158 トンに減少した。マンガン鉱石の大部分は輸出されており、64 年には 125 万トンだったが、67 年は 111 万トンに減っている。輸出の減退は国内の輸送費、港湾料の値上がりによる国際競争力の低下が原因となっている。このため輸出増加の必要により、1966 年の平価切下げの際に課したトン当たり 20 ルピーの輸出税を引き下げることになったもの。

▼ M. P 州の閣僚 15 人が辞表提出——M. P 州の閣僚 15 人が 27 日夜、G. N. シン州首相を N. C. シン氏(旧藩王)に代える動きに反対して一括して辞表を提出した。

▼ 1967-68 年度の NNP は 166 億 9500 万ルピー——1967-68 年度の NNP (純国民生産)は 166 億 6500 万ルピー(1960-61 年度価格)で、これまでの最高となった。これまでの最高は 1964-65 年度は 161 億 7600 万ルピーであった。1965-66、1966-67 年度は干害のため、151 億 1900 万ルピー、152 億 7200 万ルピーに減っていたので、3 年ぶりに増大したことになる。

▼ 最近の干害で食糧穀物生産が 500 万トン減少——デサイ蔵相は 28 日ワシントンで最近の干害と洪水で食糧穀物の生産が 500 万トン減少と発表。

▼ 政府、紅茶輸出税引下げを決定——政府は紅茶輸出税の引下げを決定した。紅茶輸出税の引下げにより、業界は 1 億ルピーの利益を得ることになる。業界は

この金をプランテーションの開発に使用する計画である。

▼ **ソ連とバッテリーの輸出契約に調印**——機械製品輸出振興会の R. K. シン氏は28日カルカッタで、民間部門のバッテリー製造会社とソ連の間で自動車用バッテリーの輸出契約が行なわれたと述べた。輸出総額は310万ルピー。納期は6ヵ月後。

29日 ▼ **パラディーブ港の浚渫に2億6500万ルピー必要**——運輸省はパラディーブ港の浚渫のために2億6500万ルピー(うち1000万ルピーは外貨)を要求した。パラディーブ港は砂の移動と堆積が激しく、水深は1968年7月10日の34フィート、1968年7月10日32フィート、1968年8月14日28フィートに低下している。

▼ **ガンジー首相、ブエノスアイレスに到着**——ガンジー首相は29日、モンテヴィデオからブエノスアイレスに到着した。ガンジー首相は砂糖きびの栽培でウルグァイに援助を与えることに同意した。

▼ **スワタントラ、10月5日にブバネスワールで第5回全国大会**——スワタントラ党は10月5日にオリッサ州のブバネスワール第5回全国大会を開く予定。

▼ **ケララ州政府、米の配給量を50%削減**——ケララ州政府は中央政府が米を約束通りに供給しないため、米の配給量を6オンスから3オンスに切り下げた。米の最低必要量が16万トンであるのに対し、過去2ヵ月間の供給量は4万トンと5万トンであった。現在、ケララ州政府の手持ち米は5万5000トンで4・5オンスの配給を1ヵ月間続けられ、それまでに中央からの供給があるとみられているのに、州政府は配給量を3オンスに切り下げた。このため、中央政府とケララ州政府の関係が悪化しているときであり、一部では食糧問題を政治的に利用しているとの非難の声も出ている。

30日 ▼ **紅茶に対する特別税も廃止**——政府は30日、紅茶に対する輸出税を1キロ当たり11パイサー引き下げ、20%の特別消費税を廃止すると発表した。この措置は10月1日から実施される。現行の開発割戻し制度のほか、植替え補助金を出すとの発表も行なわれた。紅茶に対する輸出税はさきにも24パイサー引き下げられており、引下げ額は35パイサーになった。植替え補助金は今後5ヵ月間で2500万ルピーの支出になるものとみられている。

▼ **第4次計画の石炭生産目標は9200万トン**——第4次計画の石炭生産目標は最終的に9200万トンに決められた。その内訳はコークス炭2700万トン、非コークス炭6500万トン。

▼ **共闘会議代表、チャバン内相と会談**——共闘会議代表は30日、チャバン内相

インド(9月)

と会談し、19日の公務員スト参加者の処分問題について話し合った。この席上、共闘会議代表は逮捕者の起訴取下げ、処分者を出さないことを要求した。チャバン内相は同情的に考慮するが、閣議の政治的決定を待たねばならないと答えた。共闘会議代表は、臨時職員2万人の解雇中止については明るい見通しをもっている。

インド

10月の動向

インドの輸出は月を追って増加しており、4～9月の輸出は66億2400万ルピーを記録し、前年同期の57億2390万ルピーに比べて20%もの増加となった。これはもちろん史上最高記録で、従来の最高輸出額を7%上回っている。国内の産業界はまだ不況から脱出できず、従って国内需要の増加にともなう企業の輸出意欲の低下を招くこともないので、ここしばらくは輸出補助金に支えられた工業製品の輸出増加がつづくものと思われる。今後長期的に工業製品の輸出拡大を維持できるかどうかは、政府の輸出振興策、とくに輸出補助金政策にかかっている。物価は8月より再び上昇しはじめており、インドの工業製品自体の海外市場での競争力は弱く、また民間企業の輸出意欲も低いので、輸出補助金の増額以外に強力な輸出促進策はいまのところ考えられない。もちろん輸出補助金による輸出拡大は国家によるダンピングであり、インドの工業製品が海外市場に多く出まわるようになれば競争相手国よりダンピングの非難を受けるおそれも出てくるであろう。また、国内では輸出補助金は税金による特定企業の優遇であるとの批判も出てこよう。しかし、政府としては外国援助が減少する一方、対外債務の支払いが増大し、外国援助の使用可能分が減少している現状では、いかなる非難を受けようとも輸出をふやし、外貨を獲得しなければ、社会的拡大再生産を続けられなくなるし、国家的破産を招くことになると考えている。すでにコンソーシウム加盟国は今年度から3ヵ年間事実上のモラトリアムである債務返済繰延べを1億ドル認めている。これはコンソーシウム加盟国への要返済額の約25%にあたるが、新規の援助が減少するとすれば、世界銀行の報告書も指摘しているように、さらに繰延べ額をふやしてもらわねば、インドの国際収支はきわめて苦しいものとなる。しかし、これはあくまでも一時的な救済策にすぎず、輸出の増大がなければ問題の根本的解決にはならない。その意味で昨年9月来の輸出増加が平価切下げ、輸出補助金政策に負うところが大きいにせよ、とも

かくも輸出による外貨収入の増加はインドの経済危機緩和に当面大きな役割を果たすことになっている。とくに最近の輸出増加が工業製品の輸出によるところが大きいことは、インド経済にとって明るい材料であるといえよう。

マドラス市の市議会選挙でDMKが大きく後退し、会議派が進出したことが注目される。マドラス市はDMKの牙城であり、DMKは過去10年間マドラス市議会を支配し、67年2月の総選挙では中央下院の3議席を独占した。またDMKは67年の総選挙でマドラス州議会の過半数を制しただけでなく、その後に行なわれた州内の補欠選挙でも会議派に圧勝しており、こんどのマドラス市議会選挙でも大勝するものとみられていた。ところがいざふたをあけてみると、DMKは54議席しかとれず単独で過半数を確保することに失敗した。これに対し会議派は前回の39議席から52議席に躍進し、DMK政権をおびやかすに十分な議席をもつことになったのである。DMKはムスリム・リーグ、スワタントラ党、左右両派共産党など8党と選挙同盟を結んでいたため、今後もこれらの政党の支持を得て政権の維持はできるものの、政権の安定度は著しく低下したと見なければならぬ。

11月に予定されていた西ベンガル州の中間選挙は、北ベンガルの洪水、地すべりによる被害が大きく、選挙実施不可能な地域が出たため、来年2月に延期された。またパンジャブ州の中間選挙も2月に決まっているので、来年2月にはビハール、U・P州を加えた4州の中間選挙が行なわれることになる。これら4州はいずれも前回の選挙で野党が過半数を獲得し、U・Pを除いて最初から非会議派政権が成立したが、与野党の議席差はわずかであった。これら4州では会議派が過半数を得ないかぎり、他の政党が単独で過半数を得る可能性はきわめてうすく、安定した政権の出現は期待できない。会議派は第4次総選挙後はじめて実施されたハリヤナ州の中間選挙では、67年2月の州議会選挙のときと同じ議席数を獲得し、会議派が巻き返す力もっていることを示したが、4州すべてで過半数を占めることができるかどうかは疑問である。4州の中間選挙は後退を続けている会議派の将来を占う上できわめて大きな意味もっており、その結果が注目される。

日誌

1 日 ▼ 4～9月の輸出は20%増——今財政年度の最初の6ヵ月間(4～9月)の輸出額は66億2400万ルピーになり、前年同期の輸出実績57億2390万ルピーに比べて20%の増加となった。輸出の増加分の大部分が非伝統的輸出品と新規市場への輸出増によるものである。仕向け地域別ではアフリカ、南西アジア、西アジアへの輸出が多くなっている。

▼ M・P 州内閣の閣僚を2人増員——M・P 州の G・N・シン首相は会議派からの離党者 R・S・デオ、A・ヤダヴの2人を閣僚に任命した。A・ヤダヴは連立政権初の婦人大臣でハリジャン福祉相(閣内相)、R・S・デオは情報・広報相(閣外相)に就任した。

▼ ガンジー生誕 100 年祭——ザキール・フサイン大統領、ガンジー首相、デサイ副首相は2日のガンジー生誕 100 年祭を明日に控えてラジオ放送を行ない、マハトマ・ガンジーの真理と非暴力の教えを守るように訴えた。

▼ 国防省、ジャン・サンの軍隊浸透を否定——国防省はジャン・サンのカードルが軍隊に浸透しているというプベッシュ・グプタ氏の主張を否定し、軍隊は政治問題にかかわりあっているひまはないと述べた。

▼ インド西海岸＝アメリカの運賃を10%引上げ——インド西海岸＝アメリカ運賃同盟は1969年1月1日から運賃を10%引き上げることを決定した。

▼ 物価が上昇気配——9月14日に終わる10週間で総合卸売物価指数は203.6から221.7に約8%上昇した。総合卸売物価指数221.7は1年前と全く同じ水準であり、昨年末以来の低下分は完全に相殺されたことになる。この数週間の物価上昇の原因は、天候が不順のために秋作と春作の見通しが暗くなったことによるもの。

2 日 ▼ 食糧公団は秋作の収量を6500万トンと推定——食糧公団は干害のため、今年の秋作の収量は昨年の実績7000万トンよりも500万トン少ない6500万トンと推定している。中央政府は緩衝在庫用として50万トンの米を購入する予定である。食糧公団はすでに400万トンの穀物を緩衝在庫用として備蓄しているが、そのうち250万トンは小麦である。

▼ はじめての国産フリゲート艦が完成——初の国産フリゲート艦が完成、10月23日にガンジー首相の出席のもとに進水式を行なう。このフリゲート艦は国営の

インド (10月)

マザガオン・ドックで建造されたもので、予定より6ヵ月早く完成した。マザガオン・ドックは1971年以降毎年1隻ずつ海軍に引き渡すことになっている。

▼ケララ州政府、競馬の実施を検討中——ケララ州政府は州政府の財政収入の増加をはかるため、競馬の実施を検討中である。

▼シブ・セナの活動力低下——この前のボンベイ市議会の選挙を頂点にシブ・セナの活動は低下している。市議会選挙で左翼、特に共産党両派に大きな打撃を与え、“パーラティヤ・カムガル・セナ”という労働組合の組織化に乗りだしたが、これはいまのところほとんど影響力をもつにいたっていない。最近行なわれたプーナ、ナシク・ロード・デヴァリの市議会選挙でも敗れ、組織の人氣も低下している。

▼ビレット、スケルプの輸出を中止——インドの鉄鋼輸出を独占している鉄鋼輸出業者協会はビレットとスケルプの輸出を中止した。この決定は伸鉄メーカー、鋼管メーカーがビレット・スケルプの不足に苦しんでいることにかんがみて行なわれた。

▼中央政府、食糧貯蔵施設を拡大——政府は今財政年度中に21万5000トンの貯蔵能力をもつ食糧倉庫を建設する予定。中央政府は州政府に対しても食糧倉庫の建設を優先するように指示し、802万ルピーの財政援助を与えている。中央政府は州政府に1964-65年から4年間にわたって、6978万ルピーの財政援助を倉庫建設のために与えている。

- 4日 ▼外務省、パキスタンのナガ・ミゾへの武器援助を裏付ける文書を公表——インド外務省は国境警備隊がナガ、ミゾの反徒から捕獲した、パキスタンのナガ・ミゾへの武器・弾薬援助を裏付ける文書を公表した。

▼商務省、第4次計画中の輸出の年間増加率を7%と見込む——商務省は第4次5ヵ年計画中に年間7%の輸出増加を達成するに必要な政策を策定した。

- 5日 ▼北インドに洪水と地すべり——北インドは2日以来の豪雨で洪水と地すべりが起きている。洪水の被害を受けた人は100万に達しており、死者も1000人をこえている。ダージリンでは地すべりがおき、631人が死亡している。被害が最も多い地区はダージリン、ジャルパイグリ、コーチ・ベハールである。

▼スワタントラ党大会——スワタントラ党は5日、ブバネスワールで第5回党大会を開いた。ダンデカル党書記はの活動報告を行ない、党員数は1964年の2万5852人から1967年1月には4万7131人にふえたが、党の活動は低下していると述べた。党員の最も多いのはグジャラート州(1万1645人)、以下アンドラ、

U. P. ビハールの順になっている。

▼ **ゴアの鉄鉱石輸出業者、鉄鉱石輸出税の廃止を要求**——ゴア鉄鉱石輸出業者協会はさきに政府が lumpy ore に対する輸出税を 33 ⅓% 引き下げたことを歓迎しているが、輸出をさらにふやすためには輸出税を全廃すべきであると政府に要求している。マンガン含有率10%以下の black iron, blue dust を輸出税引下げの対象からはずしたことは強い不満を示している。現在、black iron はトン当たり 5 ドル (FOB) に対し輸出税 7 ルピー、一方含有率58%以下の lumpy ore はトン当たり 5.20 ドル (FOB) に対し輸出税は 4 ルピーである。

6 日 ▼ **スワタントラ党、超党派政権の樹立を決議**——スワタントラ党大会は C・R・ラジャゴバラチャリの提案による、左右両派共産党を除くあらゆる民主的政党よりなる超党派政権 (broadbased Government) を呼びかける決議を採択した。

▼ **左派共産党中央委員会、ケララ州内閣支援を訴える**——カルカッタで会合中の左派共産党中央委員会はあらゆる民主勢力に対し、“中央政府に造反して、民主主義、基本的人権、州自治の国をあげての戦いを行なっている”ケララ州政府を支援するように訴えた。

▼ **ヒンディーを公務に使用するためのガイドラインを示す**——政府は昨年議会を通過した公用語法案に基づいて、公務にヒンディーを漸進的に取り入れていくため、各省および政府機関に一般的なガイドラインを示した。

▼ **ルピー貿易の拡大で政府の見解が分裂**——ルピー貿易の拡大について計画委員・大蔵省と商務省の間で意見が分かれている。計画委員会はルピー貿易の拡大という安易な途をえらぶと国の対外債務支払い問題は解決できないので、外貨輸出の余剰品をルピー貿易に回すべきだとしている。大蔵省も計画委員会とほぼ同じ考えで、外貨の獲得に重点を置くべきだとしている。一方、商務省は輸出の拡大に強い関心をもっており、ルピー貿易の拡大を望んでいる。

7 日 ▼ **第 4 次 5 ヵ年計画中に新規アルミ・プロジェクトを認めず**——政府は第 4 次 5 ヵ年計画中にはすでに許可したもの、仮許可を与えたものを除いて新規のアルミ・プロジェクトを認めない意向である。政府は第 4 次 5 ヵ年計画末のアルミ需要 31 万 5 千トンがすでに新設・拡張許可済みの工場で十分にまかなえるとみている。1967 年のアルミ需要は 13 万トンであったが、既存の設備能力は 11 万 5 千トンである。

▼ **両アカリー派が合同**——サント・ファテ・シン派アカリー・ダルとマスタラ・シン派アカリー・ダルは合同し、S・F・シンがアカリー・ダルの総裁となった。

インド (10月)

▼ BHE 会長、重電機の輸入禁止を要求——D・C・バイジャル Bharat Heavy Electricals 会長は、同社が重電機の国内需要すべてをまかなえるようになったので、重電機の輸入を全面的に禁止するように政府に要望した。バイジャル会長は政府による重電機の輸入禁止措置がすぐに行なわれなかったら同社は大きな打撃を受けると述べている。

- 8 日 ▼ Hojai で警官発砲、2人死亡15人負傷——7日夜、アッサム州の Nowgong 地区の Hojai で警官が群衆に発砲、2人が死亡、15人が負傷した。警察の報告によれば、モップが警官隊におそいかかり、交番を襲撃したため、警官は治安を守るため発砲したもの。

▼ 産業政策決議の大幅修正を検討中——工業開発省、その他の経済関係各省は、1965年の産業政策決議が現状にあわなくなったこと、相互に矛盾する規定があることから改訂について検討していたが、改訂すべき点をはっきりしたので、近く閣議にかけられる予定。

- 9 日 ▼ 西ベンガル州政府、中央に緊急援助を要求——西ベンガル州政府は中央政府に対し、北ベンガルの洪水によって生じた事態に対処するための緊急財政援助を要請した。また西ベンガル州政府は災害被災地域を視察し、援助額を決める調査団を早く現地に派遣するように要請した。

▼ 中央政府公務員、10月15日に処分抗議スト——中央政府公務員組合の指導者は9日、9月19日のストに参加した公務員に対する解雇処分を取り消し、復職を要求する全国的なストを10月15日に実施することを決定した。

▼ ケララ州のムスリム・リーグ、ムスリム地区を要求——ケララ州のムスリム・リーグはマラバル地域に回教徒が多数を占める地区 (district) を作ることを要求し、7党連絡会議もこの要求を支持していると言われている。州政府はこの問題に明確な態度を示していないが、左派共産党はムスリム・リーグが同党が展開している反中央政府運動を支持するならばムスリム・リーグの要求に譲歩する可能性があるとみられている。

▼ 左派共産党中央委員会会議終わる——左派共産党中央委員会は5日間にわたる会議を終わり、「左翼偏向」(left deviation) の原因を分析した18ページのドキュメントを発表した。中央委員会は左翼偏向はインドの共産主義運動の若干の基本的弱点と国際共産主義運動の分裂の結果生じたことを認めている。

- 10 日 ▼ 共闘会議幹部11日からハンストにはいる——中央政府公務員共闘会議幹部は11日からインディア・ゲイトのポート・クラブの近くで、9月19日のストライキ

に参加した臨時職員の解雇を取り消すことを政府に要求してハリストにはいる。

▼ 西ベンガル州の11党が中間選挙の延期を要求——西ベンガル州の स्वतंत्रラ, ジャン・サン党など11党は北ベンガルの5地区にある45議席の大部分が洪水の被害を受けたので、中間選挙を延期するように S・P・セン・ヴェルマ選挙管理委員長に要求した。

11日 ▼ 水害被災地域での緊急措置を指示——ダルマ・ヴィラ西ベンガル州知事は北ベンガルの被災地域の視察から帰るとすぐに州政府幹部と協議し、水害被災地域では死体の除去、飲料水と電気の確保、食糧ストックの増加、伝染病の予防措置、泥土の除去などを緊急に行なうように決めた。

▼ アブドラ, カシミールの自由を譲らず——シェイク・アブドラはスリナガルの大衆集会で演説し、インド連邦のワク内でカシミール問題の解決を見いだすようにとのナラヤン氏の呼びかけを拒絶、カシミールの自由のために断固戦うと述べた。

▼ 左派共産党, 外国4党に党大会招待状——左派共産党は12月23日から29日にかけてケララ州エルナクラムで開かれる左派共産党大会にキューバ、北ベトナム、北朝鮮、ルーマニアの共産党を招待する予定である。

▼ ラジャスタン州にききん救済資金を1億ルピー——A・P・シンデ食糧農業担当相は干害対策費として1億ルピーの特別交付金を供与すると発表した。ラジャスタン州は3万トンの食糧を要求していたが、中央政府にすでに3万5千トンの食糧を割り当てている。

12日 ▼ 西ベンガル州の総選挙を2月まで延期——S・P・セン・ヴェルマ選挙管理委員長は12日、西ベンガル州の中間選挙を2月に行なうと発表した。ヴェルマ選挙管理委員長は西ベンガル州の3地区が洪水でかつてない被害を受けたので、11月17日に予定通りに選挙を行なうことは民主主義のためにならない。選挙の期日はビハール、U・P、パンジャブと同じになるように決める、と述べた。

▼ ソ連が民間企業への援助に同意——ガドギル計画委員会委員長を代表とする訪ソ経済使節団は第4次計画においては政府部門だけでなく民間部門のプロジェクトにも援助を与えるように提案し、ソ連もこれに原則的に同意したものとみられている。ソ連は民間企業と通常の商業ベースでの取引による利益に魅力を感じているようだ。

▼ ザキール・フサイン大統領, カトマンズに到着——ザキール・フサイン大統領は5日間の予定でネパールを訪問のため、12日インド空軍特別機でカトマンズ

インド(10月)

に到着した。

▼ 産業界、石炭の生産目標は非現実的と批判——産業界は計画委員会の石炭グループがたてた生産目標は非現実的であると批判した。1967年の石炭生産量は711万トンであるが実際の消費量は595万トンにすぎず、計画目標は高すぎ、相当の遊休設備がでることになることを業界は心配している。

13日 ▼ ガヤで警官が発砲、村民4人が死ぬ——ガヤ地区のモティプール村で水争いにまきこまれた警官が発砲し、村民4人が死亡し、4人が負傷した。モティプール村に隣接する村の村民が州政府の許可を得て、水不足による水稻の枯死を救うため、モティプール堤を切開することになり、この作業が安全に行なわれるように警官が警備にあっていたが、切開に反対する村民が警官に対して攻撃を加え警官はこれらの村民の攻撃から身を守るために発砲したものである。

▼ 洪水でダージリンの茶園が大きな被害を受ける——ダージリン地区の茶園がこの前の洪水で受けた被害は大きく、200人の茶園労働者が死亡し、100万キロのお茶がだめになった。洪水で破壊された茶園は3000エーカーにのぼっている。ダージリンは現在深刻な食糧不足に見舞われており、うえた人々が食糧倉庫をおそう事件がおきている。

▼ ナガ反徒24人が投降——ビルマ政府発表によれば、Hla Tun 地区司令官の下でナガ高原で活動していたナガ反徒26人が先週ビルマ政府軍に投降した。過去6ヵ月間の投降者数は87人。

▼ フセイン大統領、インド・ネパールの協力増進を強調——ネパール訪問中のフセイン大統領は民間の歓迎会の席上、インド・ネパールの協力を増進する必要があることを強調した。大統領はインドとネパールは共同して観光宣伝をすべきであると述べた。

14日 ▼ メノン法相、ケララ州に投資環境作りを勧告——P・G・メノン法相はケララ州政府に対し、工場を設立できる好環境を作らなければ、資本金、企業家はケララに投資しないであろうと述べた。

▼ ジャン・サン、アカリー・ダルとの同盟を継続——シーク・ホームランドの建設や英語の代わりにヒンディーを使用することに反対しているM・シン派アカリー・ダルとS・F・シン派アカリー・ダルが合同したため、ジャン・サンとアカリー・ダルとの関係が注目されていたが、Y・D・シャルマ・ジャン・サン党書記はアカリーとの同盟を続けると述べた。シャルマ氏はアカリー・ダルの両派首脳と会談したあと、この発表を行なった。

▼ ラージュ・マータ, LSD を離脱——グワリオールのラージュ・マータは13日夜, LSD(会議派離党者とラージュ・マータ派議員で構成)から突然離脱した。これにより, 非会議派政党の連立政権は重大な危機にさらされることになった。

▼ 国産初の1万5千キロ水力発電機が完成——ポパールにある国营重電機会社は, 国産初の1万5千キロワット水力発電機を製作した。この発電機はヒマチャール・プラデーシュのハシー発電所に据え付けられる予定。

▼ 大蔵省, これ以上の輸出関税の引下げに反対——商務省が輸出振興のため鉄鉱石, マンガン鉱石などの輸出税全廃を要求しているのに対し, 大蔵省は輸出税の引下げは結局ルピー価値の低下となるので, これ以上の引下げはできないとしている。

15日 ▼ APHLC, 政府のアッサム州再編案を受諾——APHLCは15日, アッサム州内にガロとカシ・ヒルよりなる自治地域を設けるといふ政府の州再編案を受諾した。しかし, APHLCはアッサム州の五つの地区よりなる独立州を作る努力を今後も続ける。

▼ 産業政策を変更か——工業開発省は工業開発を促進するため, 実情にあわなくなっている1956年の産業政策決議を変更することを検討していたが, このほどライセンス・ポリシーなどを変更するように閣議に勧告した。

▼ ビハール州の SSP 指導者, 会議派に入党——ビハール州の著名な SSP 指導者, パスギット・ライ氏は100人の追隨者を率いて会議派に入党した。

▼ 2海運会社が外為法違反——スカンタル委員会の調査によって, ビルラ系のカトナカル・ SHIPPING, アピー・ジェイ・SHIPPINGが重大な外為法違反を行っていることが明らかとなった。この2社は3国間貿易に従事している船舶の経費を水増し, 外貨の不正使用を行っていたもの。

16日 ▼ 4~9月の輸出は史上最高——インドの4~9月の輸出は66.240億ルピーとなり, 前年同期の57.239億ルピーに比べて20%増となった。これは史上最高で, これまでの最高輸出額を7%上回っている。

▼ 中央政府公務員組合幹部, ハンストを中止——解雇された臨時職員の復職を要求して10月11日よりハンストにはいていた中央政府公務員組合の幹部4人は16日, 政府が臨時職員の解雇を撤回したため, ハンストを中止した。S・M・ジョシー共闘会議委員長は政府の決定を歓迎し, これでストライキから生じたあらゆる問題を解決する糸口ができたと言った。

▼ 西ベンガル州知事, 洪水被災者に援助を約束——ダルマ・ヴィラ西ベンガル

インド (10月)

州知事とジャグジヴァン・ラム食糧農業相は、北ベンガルの洪水被災地域を訪問し、食糧を十分に供給すること、商人、農民には経済的リハビリテーションのための助政援助を与えることを約束した。

▼ **コンソーシャムの本年度の援助額は5億ドル**——インドは今財政年度にコンソーシャム加盟国から5億ドルのノン・プロジェクト援助を受け取ることになりそうである。アメリカの対外援助費は議会で大幅に削減され、インドに対しては1968-69年度予算からは2億ドルの援助を供与するものとみられている。すでに他のコンソーシャム加盟国は本年度中に返済期限がくる債務返済の繰延べ分1億ドルを含めて、2億9735万ドルの借款供与を約束している。約5億ドルの援助額はインドがコンソーシャムに、1968-69年度分として期待していた額の半分である。コンソーシャム加盟国は1967-68年度分として9億ドルの援助供与を約束したが、実際に使用されたのは5億4千万ドルにすぎない。

▼ **HMT、セイロンに工作機械工場の建設を申し込む**——セイロン訪問を終えて帰国したF・A・アーメッド工業開発相は16日、HMTはセイロンに工作機械工場を建設する申し込みを行なったと述べた。HMTはすでにフィジビリティ・レポートをセイロン政府に提出している。セイロン政府はHMTに工作機械(200万ルピー)の発注を行なっている。

17日 ▼ **インド、タイから米1万トンを入力**——インドはタイから米1万トンを入力することに決定した。価格はトン当たり149.90ドル。

▼ **インディア・エアラインの外貨収入増大**——インディアン・エアラインのK・T・サタラワラ・ゼネラル・マネージャーは17日、1967-68年の外貨収入は6890万ルピーとなったと述べた。前年の外貨収入は4300万ルピー。

▼ **ハリヤナ州、米の州外移出を禁止**——ハリヤナ州政府は米の州外移出を禁止した。この措置は州内の米が供出を行なわないデリー、チャンディガルの精米所に流れるのを防ぎ、州内での供出成果をあげるためにとられたものである。ハリヤナ州は米の供出目標を20万トンと決めており、このうち15万トンが中央政府の備蓄にあてられることになっている。

▼ **9月1日以降に1250人のミゾ反徒が投降**——カルカッタで得た権威ある情報によれば、9月1日以降に1250人以上のミゾ・ナショナル・フロントの党員が政府軍に投降した。ミゾ反徒の投降者は最近では日を追ってふえている。政府軍の保護下にある村民はミゾ反徒への協力を拒否しており、活動が困難になっているといわれている。

18日 ▼ アメリカ、パキスタンの第3国からのパットン戦車購入を援助——ワシントン・ポスト紙の報じるところによれば、アメリカはパキスタンが第3国からパットン戦車を購入するのを援助している。先週、この問題についてワシントンでアルシャド・フセイン外相とカツエンバック外務次官の間で話し合いが行なわれたが、パットン戦車を持っているイタリー、ベルギー、イラン、西独はパキスタンへの売却を望んでいない。

19日 ▼ 外貨を必要としない新規企業のライセンス廃止を検討中——F・A・アーメッド工業相はU・P州の財界人に対し、19日工業開発省は外貨を必要としない新規企業は工業ライセンスの取得なしで設立できるように検討中であると語った。財界人は工業相に対し、中央の各省間のコーディネーションの欠如、高い電力料金、原材料の不足が工業発展の阻害要因となっていることを訴えた。

▼ 郵便・電信労組、順法闘争を中止——郵便・電信労組全国連合は、政府が約4万8千人の臨時職員の解雇取消しを行なったことから、19日順法闘争、その他の形式の闘争を中止した。

20日 ▼ インド・ビルマ国境画定会議始まる——インド・ビルマ合同国境委員会(Indo-Burmese Joint Boundary Commission)は20日、ラングーンで会議を開き、両国の国境900マイルの画定の最初の作業について話し合った。

▼ ケララ州首相、中央と州の関係を全面的に再検討することを要求——ナンブーディリパッド・ケララ州首相は20日、ガンジー首相と30分間の会談を終えたあと、中央と州の権限について中央政府とケララ州政府の間には依然として見解の相違があると述べた。ケララ州首相は新しい角度からインドの連邦制度を再検討することを要求する、でなければ、緊張と対立のため連邦制度全体が崩壊すると述べた。

▼ BSTの鉄管輸出が増大——BST(バーラト・スティール・チューブ社)の鉄管輸出は好調で、伝統的市場である西アジアだけでなくアメリカ、イギリス、オーストラリアにも輸出されるようになってきている。最近の輸出額は1966年564万ルピー、1967年1880万ルピーで、今年の1～9月は2500万ルピーと急増している。

21日 ▼ ラジャスタン州の2地区を食糧不足地域に追加——ラジャスタン州政府は21日、ジャイサルメール、バルメール、ビカネール(26ヵ村を除く)地区に次いでジョドプール、ジャロール地区、ビカネールの26ヵ村を食糧不足地域(sca-rcity-affected areas)に指定した。

▼ 港の荷役量は1973-74年までに2倍に——インドの主要港の荷役量は1973-74

インド (10月)

年には、現在の5500万トンから9600万トンにふえるものとみられている。その内訳は次の通り。鉄鉱石3050万トン、食糧穀物410万トン、肥料1080万トン、非鉄金属367万トン、化学製品366万トン、機関車・鉄道資材を除く機械、塩2971万トン、セメント775万トン、その他1089万トン、p. o. l 2248万トン、マンガン鉱150万トン、スクラップ50万トン、石炭350万トン、ジュート・麻袋124万トン、茶25万トン、植物油73万トン、皮革4万トン、オイルケイク139万トン、砂糖60万トン。

22日 ▼北ベンガルの洪水で500万人が被害を受ける——西ベンガル州政府にはいった情報によれば、北ベンガルを襲った洪水の被害を受けた人は500万にのぼっており、マイナグリ、マルでは4620人が死亡したとみられている、これまでに700体の死体が発見された。

▼ラジャスタン州スワタントラ党州会議員、会議派に入党——ラジャスタン州議会のS・シャルマ・スワタントラ議員はスワタントラ党を離党し、会議派に入党した。

▼ケララ州の中央政府への抗議運動で1人死ぬ——米の供給と工業化の問題で中央政府に抗議する呼びかけが左派共産党によって行なわれ、ケララ州にある中央政府の事務所にピケがはられ、各地が左派共産員と会議派の間で衝突が起き、左派共産党の活動家1人がパルガート地区のチツツールで殺された。連立政権に加盟している他の7党は事前に相談を受けなかったとの理由で23日のアジテーションに参加しなかった。

23日 ▼1968-69年度の鉄鋼輸出目標は6億5000万ルピー——鉄鋼省は1968-69年度の輸出目標を前年より1億1600万ルピー多い6億5000万ルピーに決めた。昨年の鉄鋼輸出額は5億3400万ルピーで1966-67年度より200%増加している。HSL（ヒンドスタン・スチール）が輸出目標量の64%、輸出額の60%を達成することになっている。HSLはすでに12万5000トンのレールを輸出する契約を結んでいる。HSLはニュージーランド、クウェートに鉄管を輸出した実績もある。

▼国産初のフリゲート艦が進水——国産初のフリゲート艦の進水式が23日、ガンジー首相出席のもとにマザゴン造船所で行なわれた。このフリゲート艦はイギリスの造船会社の協力を得て建造されたものである。

▼失業中の技術者4万0500人——中央政府は技術者の失業者数に関する正確な数字はつかんでいないが、職業安定所に登録されたものは4万0500人である。州別ではマイソール5861人、西ベンガル3383人、ビトール3800人、マドラス3584人、

ケララ3278人, アンドラ3241人, U・P 2897人, デリー2743人となっている。

▼ ONGC, カシミール州で石油・天然ガスを試掘——ONGC (石油・天然ガス委員会) はカシミール州のジャム地区で石油・天然ガスの試掘を行なうことを決定した。すでに掘さく設備一式が持ち込まれており, 来年1月から試掘をはじめの予定。ONGC は, ジャム・カシミール州に隣接するパンジャブ, ヒマチャール・プラデーシュでの試掘に失敗しているが, こんどは成功する可能性が高いとみている。

24日 ▼ 中央政府, 4万4000人の解雇処分を撤回——中央政府は閣議決定にしたがって, ストライキに参加して解雇処分を受けた臨時職員4万4000人に対する処分を撤回した。しかし700人はストに積極的に参加したものとみなされ, 解雇処分が取り消されなかった。ストに積極的に参加した正職員8000人に対する処分も取り消されなかった。

▼ スワラン・シン国防相モスクワに到着——ソ連の軍事基地見学とソ連の軍事援助についての話合いのため, スワラン・シン国防相は24日モスクワに到着した。空港にはグレチコ国防相が出迎えた。シン国防相は1週間滞在の予定。

▼ セイロン税関, 毛沢東バッジ2200個を押収——中国に5日間滞在していて帰国したセイロン人が持ち込んだ毛沢東バッジ2200個がセイロン税関で押収された。

▼ 国際砂糖会議, 砂糖協定を承認——ジュネーブで開かれた国際砂糖会議は23日, 1969年1月1日より実施する国際砂糖協定を正式に承認した。この会議にはアメリカを除く主要輸出入国72カ国が参加した。最低支持価格はポンド当たり3.25セントに決定。

▼ ネパール, インド製タバコの販売を禁止——ネパール政府は11月15日からインド製タバコを国内で販売することを禁止するとの決定を行なった。これはソ連の援助によるタバコ工場が年間約30億本のタバコを製造するようになったので, これに保護を与えるための措置とみられている。しかしイギリス, アメリカ, パキスタンからの輸入についてはまだ禁止が発表されていない。

▼ ルーマニアから石炭運搬船10隻を購入——ラオ運輸相はルーマニアはインドに石炭運搬船10隻を1971年から1974年の間に輸出することに原則的に同意したと語った。これはインドの沿岸航路の発展に大きく寄与することになる。

25日 ▼ 西ベンガル州, パンジャブ州の選挙は2月9日——選挙委員会は25日, 西ベンガル州とパンジャブ州の中間選挙を2月9日に実施することに決定した。両州とも投票日は1日の予定。ビハール, U・P州の投票は2月3, 5, 7, 9の4

日間にわたって行なわれる。

▼ボカロ製鋼所のマネージング・ディレクターが辞任——K・M・ジョージ・ボカロ製鋼所マネージング・ディレクターは辞表を提出した。ジョージ氏は5か年間の契約で来年初めに契約期限が切れることになっているが、再契約の意思はない。辞任の理由は一身上の都合となっているが、実際は海外からのさそいがあるためとみられている。

▼近く乗用車価格を値上げへ——関税委員会は自動車会社が生産コストの上昇をカバーできるようにするため、乗用車価格の値上げを勧告したようである。関税委員会の勧告を検討している原価計算士 (Cost Accountant) は近く政府にその結果を報告するので、政府は年内に値上げ決定を発表することになる。

▼インドの砂糖輸出割当量は30万トン——国際砂糖会議は砂糖輸出国の輸出割当量を決めて、24日2週間にわたる会議を終えた。主要輸出国の割当量はキューバ215万トン、オーストラリア110万トン、台湾63万トン、南アフリカ62万5000トン、ブラジル50万トン、ペルー37万トン、インド30万トン、西インド諸島20万トン。

▼中央政府公務員の物価手当を引上げ——中央政府は25日、中央政府公務員の物価手当を9月1日にさかのぼって実施すると発表した。これは消費者物価指数の12ヵ月平均が8月に205ポイントから215ポイントに上がったことにもなつてとられた措置である。月給500ルピー以下の公務員に対する物価手当引上げ幅は月額6～11ルピー。物価手当の引上げによる国庫負担の増加は年間3億ルピー。前回の物価手当引上げは1967年11月1日に実施された。

▼ビハール州の洪水被災地域の地租を免除——洪水におそわれた北ビハールのコシ地域を視察後ガンジー首相は25日、パटनाで被害が60%以上の地域では地租の徴収と貸付金の回収を免除すると発表した。

26日 ▼アユブ・カーン大統領、不戦条約の条件を提示——アユブ・カーン・パキスタン大統領は26日、ラジオ・パキスタン放送を通じて、両国が現在の問題および将来おこりうる問題を解決する方法を明示した条約を結ぶことを条件にして、インドと“不戦条約”を結ぶ用意があることを明らかにした。

▼ケララ州首相、インター・ステイツ・カウンシルの設立を要求——ナンブーディリパッド・ケララ州首相はガンジー首相に対し、中央と州の円滑な関係を保証するため憲法263条の規定に基づいて、インター・ステイツ・カウンシルを設立するように要求した。

▼ **ネパールのインド・タバコ輸入禁止は貿易協定違反**——ネパールがインド製タバコの輸入を全面的に禁止したことについて、K・B・ラル商務次官はこれは1960年の貿易協定違反であるとネパールを非難した。貿易協定によれば一方の国が他方の国からの輸入を禁止するときは、事前に協議することになっている。駐印ネパール大使はインド製タバコの全面輸入禁止ではなく、輸出品 (for export to Nepal) のマークが入っていないタバコの輸入を禁止したとインド側につたえている。しかし両国は自由に貿易でき、その必要はない。

▼ **FCI、肥料価格を引下げ**——FCI (インド肥料公社) のS・K・ムケルジー・ゼネラル・マネージャーは26日、肥料の販売価格をさらに4%値下げすると発表した。これにより昨年の値下げ分を加えると10%の値下げとなる。ムケルジー氏は近く、FCIの肥料を輸入品と同じ価格で売りたいと述べた。

27日 ▼ **ケララ州、米の配給量を120グラムに引上げ**——ケララ州政府は27日、米の配給量を大人1日当たり120グラムに引き上げると発表した。ケララ州の配給量は9月29日に80グラムに引き下げられていた。

▼ **アユブ提案を一応歓迎**——ニューデリーの権威筋はアユブ・カーン大統領が条件付きで不戦条約を結ぶ用意があると発言したことについて、一応歓迎すると述べた。ただ、アユブ・カーン大統領の発言は行動の裏付けがなければ額面通りには受け取れないとしている。

▼ **国営企業の自主性を高める**——中央政府は国営企業の経営を能率的にするため、国営企業の日常業務への大蔵省の干渉をやめることに決定した。今後国営企業は企業予算の承認を受けると、細目の決定は企業の責任者の自主的判断にまかされることになる。政策問題は従来通り関係省庁によって決められる。

28日 ▼ **石油化学公社の設置を閣議決定**——パブリック・セクターに石油化学公社を設置することが28日の閣議で決定された。石油化学公社の当初の授権資本は3億ルピー。石油公社は合繊、プラスチック、染料、合成ゴムなどを生産する予定。

▼ **マドラス市議会選挙で会議派の勢力が増大**——27日に行なわれたマドラス市議会の選挙で過去10年間過半数を維持してきたDMKが会議の巻返しで単独過半数の獲得に失敗した。しかしDMKは他の7党と選挙協定を結んでおり、これらの政党の協力を得て引き続き政府を担当できる。

政党別の議席獲得数はDMK 54、会議派52、ムスリム・リーグ7、スワタントラ党3、無所属2、共産党左派1、共産党右派1となっている。前回は定員100名でDMK 50、会議派39であった。

インド (10月)

▼マディヤ・プラデーシュ州の98%が無医村——計画委員会の計画プログラム評価委員会は計画プログラムのインパクトに関する調査を1964~65年に行ない、その結果を発表した。インドの農村の約半分はいまだにバス停、郵便局、マーケット・センター、医者、ラジオなどをもっていない。州別ではアンドラ、ケララ、マドラス州などがこれらの基本的便宜の率が高く、マディヤ・プラデーシュ、U・Pなどは低い。

マディヤ・プラデーシュ州では農村の98%、西ベンガル州では96%、ケララ州では20.9%が無医村で、その他の州では無医村は11%以下になっている。アンドラ、マドラス、パンジャブ州ではラジオのある村の割合は50%以上であるが、他の州では70%以上が無ラジオ村。

29日 ▼U・P州のSSPとPSPが選挙協定——SSPとPSPのU・P州支部は28日、来年2月の州議会選挙で選挙協定を行なうことに合意した。選挙運動も共同で行なう。

▼デリーの人口の75%がスラムに住む——市の都市計画担当者があきらかにしたところによれば、首都の推定人口380万人のうち75%がスラムおよび人間が住むにふさわしくない所に住んでいる。

▼インド、延払い円借款の再開を要請——K・C・パント大蔵担当国務相は28日、外務省に蔵内外務次官をたずね、延払い円借款の再開を要請した。延払い円借款供与は2年間停止していたが、これはインドが不況から脱出するためノン・プロジェクト援助を必要としたことによるものである。パント氏の要望は次の円借款交渉のときにとりあげられることになろう。

▼本年度の工業生産増加率は10%に——F・A・アーメッド工業開発相は29日、農産物の収穫が平年並みで、政府投資が増大すれば、本年度の工業生産は9~10%増加し、たとえ平年作以下で政府投資が増加しなくても5%を下回ることはないだろうと語った。

30日 ▼マハラシュトラ州で電力供給を16%削減——V・P・ナイク・マハラシュトラ州首相は30日、水不足のため11月1日から8ヵ月間、Koyna-Tata Railway Gridによって電力を供給されている地域で19%の電力供給削減を実施する。政府の指定した重要産業はこれの適用を受けないが、一般家庭、官庁には適用される。

▼政府、大手石炭会社に増産を勧告——P・C・セティー鉄鋼・鉱山・金属相は30日、民間の大手石炭会社がコークス炭の増産に努力しなければ、石炭会社の

採掘許可を取り消さざるをえなくなるだろうと警告した。現在製鉄会社はコークス炭不足に苦しんでおり、TISCO、ISCOは4、5日分のストックしか持っていない。

▼ ヒンディー使用地域の大学教育用語は73年までにヒンディーに切換えを——
B・J・アザード教育担当相は、大学の副学長会議でヒンディー使用地域では、1973年までにあらゆる科目の授業をヒンディーに切り換えられるように準備すべきだと述べた。

31日 ▼ アメリカに9594人のインド人学生——駐米インド大使館の調べによると、今年の1月1日現在、アメリカに9594人のインド人学生、医者、学者がいる。これは前年に比べて1092人の増加。

▼ 日本のポーキサイト調査団、マハラシュトラ州首相と会見——日本のポーキサイト調査団は30日、V・P・ナイク・マハラシュトラ州知事と会見し、マハラシュトラ州から日本にポーキサイトを輸出する問題について話し合った。マハラシュトラ州のラトナギリ、コラバー、コルハプール地区には多量のポーキサイトが埋蔵されている。

▼ 砂糖価格は高すぎる——B・N・パネルジー関税委員会委員長は31日、砂糖の生産コスト、公正価格に関する公聴会でインドの砂糖業界は長い間保護を受け、国際価格に比べてきわめて高くなっていると述べた。

インド

11月の動向

ジョンソン大統領の北爆停止声明、次いでニクソン氏の大統領当選と、米国に重大ニュースが相次いだ。国内に重大問題が山積し、かつての非同盟の色あせたインド政界には、さほど大きな波紋は呼ばなかった。北爆停止に対し、ガンジー首相が直ちに歓迎の意を表したのはきわめて当然のことであるが、それにつらなるベトナム和平について、停戦監視委員会の議長国としての何らの意見、展望もみられなかった。ニクソン当選についても、対インド政策にさしたる変動はないと当地ではみられている。

しかし、下旬のフラン危機に始まる国際通貨体制の混乱とそれにともなる各国の輸入規制案の影響はかなり大きかった。特に、英国の輸入担保率50%の賦課は、印英間貿易が占める比重からみて、インド商品、とりわけ綿織物の輸出に影響を及ぼしそうであるし、次第に伸びてきた工業製品の輸出も西欧各国の輸出プレッシャーの増大に脅やかされそうである。インド政府がいち早く、西欧諸国に対し後進国からの輸入に例外措置をとるよう要請したことは、後進国中の工業先発国であるインドとしては当然の措置といえよう。

下旬にセイロンからセナナヤケ首相が来印したことは、両国の関係改善にとって、単にガンジー首相訪セの返礼として以上の意味を持っている。特に送還インド人の本国への外貨持帰りについて、為替管理上の特例を認めたことや従来から懸案の、カッチャティヴ島の帰属問題について解決の緒が出てきたことは、公務員ゼネ・ストの最中に訪印を予定通り行なったセナナヤケ首相の熱意からみても、注目すべき動きである。

9月19日の公務員ストおよびそれにかからむ処分と警察の行過ぎの問題は、今月も各方面に余韻を残している。11日開会の冬期国会ではこの問題にからんで、珍しくもジャン・サンが提出した不信任案が冒頭に上程されたが、野党内でもスワタントラ党が棄権にまわって足並みが揃わなかった。しかし、政府側があくまで処分撤回はしないという建前を維持しつつも、個別審査と

いう方法で政治的解決を図ろうとしていることが目につく。

公務員ストの前日、スト禁止のため発せられた重要公務維持令は、ケララ州政府がその適用を拒否したことから、中央対ケララ州の対立にまで発展した。従来から左派共産党を首班とする同州政府の追い落としをはかる国民会議派は、この問題をとらえて攻撃に乗り出し、同州出身のメノン法相みずから、ケララ人民に抵抗を呼びかけた。これと前後して、さきに毛沢東路線を唱えて左派共産党を除名されたいいわゆる“ナクサルバリ派”と称するグループが警察署、地主らを3回にわたり襲撃したことは、州政府の立場をさらに苦しめた。会議派は、これを共産主義者のしわざだと攻撃しているが、ナムブーディリパード・ケララ州首相は、同州政府の転覆をはかる陰謀だと非難している。昨年5月のナクサルバリの暴動が西ベンガル州の非会議派政権追い落としに役買ったことを考えれば、その非難も一概に否定できないだろう。

ナガ地下政府では、さきにハト派の巨頭カイトが暗殺されて以来、内紛が続いていたが、今月に入り、地下政府のマシュー大統領ほか2名がハト派に拉致され、ハト派があらたに Council of Naga People を結成したので両派の対立は決定的となった。来年は州議会議員の選挙を控えており、一方でナガ・ミゾ地下軍の戦力低下が伝えられるときだけに、話し合いによる解決を図ろうという勢力の台頭は、力関係に大きく影響を及ぼすものと思われる。

受験料値上反対に端を発した学生騒動は、今月に入り、パンジャブ、U. P.、西ベンガル、グジャラートの各州に燎原の火のように拡大し、各地で大学の休校騒ぎが続出した。卒業しても就職先も十分でない学生の焦燥感の現われともみえるが、他方、これらの州のほとんどが、2月の中間選挙を控えたところであり、ジャン・サンの別動隊ともいわれる RSS や共産党、SSP の動きが活発なところから、選挙の前哨戦としての色合いも濃い。とくに昨年の総選挙の際、これらの大衆動員に成功した各党がいずれも勝利を収めた体験が生かされているように思われる。

12月末には完成する予定であった第4次5ヵ年計画草案作成は、財源難で難航が続けている。とくに、あてにしている外国援助が、全く期待外れで、債務返済がやっとなという状態であり、国内財源で見込まれている農業所得税導入が各州首相の猛反対にあうなど、前途はまったく暗い。

日 誌

1 日 ▼ ジョンソン大統領の北爆停止声明を政府各党が歓迎

○ ガンジー首相「これは全くいいニュースだ。ジョンソン大統領は英知と勇気をもって行動した。彼を祝福するとともに、このベトナムに平和をもたらす措置に貢献したすべての人々に感謝したい。」

○ C・ラジャゴパラチャリ元総督 (スワタントラ党創立者)、「米国の措置がベトナム和平会談の環境を改善したと楽観的には考えない。また、これが米大統領選挙にひびくとも思わない。」

○ ヴェアジパイー・ジャン・サン総裁「ジョンソン大統領の決定は、世界の世論の勝利のしるしである。この決定が選挙戦術上の考慮からなされたとしても、決してその価値を減ずるものではない。」

▼ スワラン・シン国防相、訪ソを終え帰国——国防相は、ガンジー首相への報告で、「ソ連の対パ武器援助が対印攻撃に用いられることはないというソ連の保証を得た。インドへの武器供給も継続される。また、カシミール問題のような基本的印パ関係についてのソ連の態度は不変である」と述べた。

▼ ナガ地下政府の首脳部 3 人、拉致さる——3 人は大統領の G. Mhassieu、内務大臣の Z. Ramyo と、もう 1 人は Phukarove 少将とみられる。誘かいしたのは、去る 8 月暗殺された Kaito Sema 大将の兄弟で穏健派 (中国派と絶縁) に属する Zeheto Sema 大将 (前総司令官代理) とみられる。このため、地下政府は閣議を招集して今後の対策を協議している。

▼ M. P. 州で閣僚 20 人が辞任——彼らは既に 10 月 15 日に G・N・シン首相あて辞表を提出していた。その内訳は、19 人が会議派からの脱党派で、1 人がグワリオール藩王妃派である。これにより G・N・シン内閣は、ジャン・サン 7、SSP 2、藩王妃派 3、会議派脱党派 3 の構成となった。

▼ ケララ州議会、米の供給について満場一致の決議——議会は、中央政府に対し、配給を維持するために米 7 万 5 千トンを要求するとともに、もしそれができなければ、州政府が直接、他の州または外国から直接米を購入することを許可せよと要求した。

▼ マハラシュトラ州とグジャラート州が電力を融通しあう——電力不足に悩むマハラシュトラ州とグジャラート州の間で電力を融通しあう話し合いが行なわれ

インド (11月)

ており、近く合意に達するものとみられている。グジャラート州は火力発電なので、夜間の電力消費が少なく、余剰電力をマハラシュトラ州に回し、マハラシュトラ州は昼間、グジャラート州に供給するもの。

- 2 日 ▼ ナガ地下政府分裂、新政権誕生——新政権は、「革命政府」と呼ばれ、地下政府の政治組織 Naga National Council の解散を宣言し、あらたに Council of Naga People を結成し前の地下政府首相（穏健派）の Kughato Sukhai が総裁となった。理由は、「インド政府との交渉でナガ問題を平和的に解決することに失敗し、少数部族やコミュニティを無視して、ナガ人民の統一を保たなかった」ことにある。

▼ ラジャスタン州の干害に、ガンジー首相援助を確約——ラジャスタン州のスカディア首相によると、州内 3 万 2 千村落中 2 万 6 千村落が干害の影響をうけており、10 万頭以上の家畜が死亡し、それ以上が隣接州に避難したといわれる。

▼ 毎年 2 千人の技術者・科学者がイギリスに流出——科学・産業調査会議が最近発表した調査報告書によれば、毎年 2 千人の技術者・科学者がイギリスに流出している。イギリス政府は、イギリスに就職しようとする外国人には 2 種の許可証を出している。そのうちの A 許可証は政府の募集計画によって製造業に就職するものに、B 許可証は医者、看護婦、有資格教員、技術系大学卒業者、専門職の資格取得者に交付される。1966 年中にこれらの許可によって、英連邦から 8500 人がイギリスに入国しているが、そのうちインド人は、男 2100 人、女 333 人である。

▼ インドの南ベトナム向け輸出——インドの南ベトナム向け輸出は 1962-63 年の 770 万ルピーから 1966-67 年には 4660 万ルピーに増大しており、ベトナム戦争の終結はインドの輸出にも大きな影響を与えるおそれがある。政府はインドの輸出がどの程度の影響を受けるか明らかにしていないが、鉄鋼、トラックなどの戦略物資の比重が大きいので、輸出の大幅な減少は避けられそうにない。インドの南ベトナム向け輸出額は 1962-63 年 770 万ルピー、1963-64 年 2500 万ルピー、1964-65 年 3880 万ルピー、1965-66 年 2850 万ルピー、1966-67 年 4660 万ルピーとなっている。1966-67 年の主要輸出品目は鉄鋼 (2370 万ルピー)、トラック (300 万ルピー)、機械 (490 万ルピー)、電気機械 (320 万ルピー)、砂糖 (320 万ルピー) である。

▼ 産業許可制度を大幅に緩和——工業開発省は関係各省庁と産業開発・規制法の産業許可制度の改正について討議を重ねてきたが、このほど産業許可制度の大幅な緩和を決定したものとみられる。工業開発省の改正案によれば、産業許可制

度を段階的に自由化していき、最終的には30業種を要許可品目に指定するものとみられている。自由化第1陣の50業種と重要30業種については関係省庁の間で意見の一致をみている。特定の業種が許可を要するか否かは、その業種が政府の援助なしにやっつけられるかどうかによって決められている。

- 3 日 ▼ 拉致されたナガ3幹部に対する懸命の説得——あらたに設立された Council of Naga People の代表は、拉致した Mhassieu ほかに2名のナガ地下政府幹部に対し、いわゆる「連邦政府」を解散するよう説得している。3幹部がこれに同意しない限り釈放されることはないであろうといわれる。今のところ3幹部の身体の安全は保障されており、また、地下政府側から救出の動きもみられない。

▼ 第4次計画中の肥料工業への投資は140億ルピー——等4次計画中の肥料工業への投資は140億3千万ルピーになるものと推定されている。その内訳は、民間部門56億6500万ルピー、政府部門83億6500万ルピー。外貨の必要額は37億1千万ルピー。1973-74年度(第4次計画の最終年度)の窒素肥料と燐酸肥料の生産目標はそれぞれ3671万トン、1720万トンである。

▼ 1967年の合繊生産は1億0420万kg——絹・人絹調査協会の発表によれば、1967年の合繊の生産量は1億0420万kgとなった。これは第3次計画の目標9800万kgを6.3%上回るものである。

- 4 日 会議派運営委員会、全インドの全面禁酒の最終実施期日設定に至らず——これはデサイ副首相の禁酒実施についての強硬な主張に反してなされたものである。副首相は、禁酒による税の減収に50%の補助金さえ提案したが、州首相の大部分は、その提案に熱意を示さず、結局、明日のAICCの模様をみて、最終態度を決定することとなった。

▼ M. P. 州与党の内紛表面化——グワリオール藩王妃ヴィジャヤラジェ・シンディヤ(M. P. 州の与党SVDの党首)は、35人の閣僚中20人が辞任したあとの内閣再編について、G・N・シン首相との間に重大な意見の相違があることを明らかにし、この問題から手を引くと言明した。

また、1日に閣僚を辞任した20人の1人であるガネシュ・ラム・アナント前ハリジャン福祉相は、SVDを脱党し、昨年7月脱党した会議派に復帰すると発表した。

▼ 新しい「ナガ革命政府」の方針発表——同政府は、インド政府との新たな話し合いを通じての平和解決を基本方針とし、11月末日満了予定の休戦期限の延長を希望している。本部はMokokchung地区のセマ族の居住地Zungtiにおかれ、

インド (11月)

11月末に「国民議会」を招集の予定である。「大統領」は Leshimo (Pochuri 族) で、首相は Scato Swu であり、「連邦政府」の前首相 Kughato Sukhai は Council of Naga People の党首にとどまっている。

▼ ソ連向け貨車輸出台数は減らさず——国家貿易公社の代表団はソ連と鉄道車輛輸出入交渉をまとめるため、近くモスクワに出発する。中央政府のスポークスマンは、ソ連が輸入台数を8万台から5万台に削減したとの新聞報道を否定した。こんどの交渉では、価格、納期などについて話し合われる。

▼ 日印円卓会議開く——これは日印経済開発調査委員会の主催により、日印間の経済、教育、文化面での長期的協力関係を討議しようとして、4日からニューデリーで開かれたもので、日本側首席代表は、永野重雄富士製鉄社長、インド側首席代表は B・R・バーガット外務担当国務相である。ギリ副大統領が会議の開会を宣言した。

▼ 産業政策決議 (1956) に変更なし——工業開発省筋では一時、この改訂を考慮していたが、結局、重点の置き方や、若干の運用の修正はあるにしても、決議自体の公式の変更はないだろうとみられる。

- 5 日 ▼ AICC、全面的禁酒を8年間棚上げ——AICC臨時総会は5日、ゴアの Cunha-nagar で開会されたが、主要議題である禁酒を全インドに施行する問題については意見が対立したので、運営委員会が妥協案を出して事態を收拾した。その内容は「全政府、とくに会議派政権は、禁酒に対する努力を継続する」というもので、具体的プログラムは、運営委員会が会議派出身の各州首相と協議して1976年10月1日までに実施できるように、作成するよう指示した。

▼ エンジニアリング・グッズの生産が増加——中央統計局が発表した季節差調整済みの工業生産指数は、6月の162.1から7月には161.0と0.7%低下した。しかし、エンジニアリング・グッズの生産指数は同じ期間に3.7%上昇した。1968年7月と前年同月とを比較すると、16.6%の上昇となっている。(1960年=100)

業 種 別 生 産 指 数

	1968年7月	1967年7月
基 礎 金 属	186.8	175.2
金 属 生 産 物	179.1	142.7
機 械	351.1	255.0
電 気 機 械	292.3	242.6
輸 送 機 器	143.9	136.1

6日 ▼ ニクソン当選の反響——ニクソン大統領の当選は、一般的にインドでは好感をもって迎えられている。共和党の政策についてのある種の先入感、アイゼンハワー当選のときを想起すれば打ち消される筈である。アイクは、トルーマン前政権に極めて協力的であったし、また、アイクのときも、ニクソンも、議会は民主党が多数を占めているので、そんなに従来と変りようがないだろう。

ただ、アラブに対する政策については、民主党のほうが共和党より親ユダヤ的なので、新大統領は、何らかの新しい措置を講ずるのではないかとみる向きもある。

ベトナム問題については、新大統領は「非アメリカ化」という言葉を使っているが、これは徐々に撤退することを意味すると思われる。しかし、ほんの数カ月前には、彼はベトナムを「中国の侵略に対する重要な歯止め」と言っていた。結局、この声明が意味することは、米国は、東南アジアで、その地位と力は保持するが、同時に、ベトナムから少なくとも兵力の一部でも徐々に撤退させようような解決方法を考えるだろう。いずれにしてもニクソンも、ジョンソン現大統領がとっている方策に従うより仕方ないだろうというのが、ニュー・デリーの消息筋の観測である。

インドの問題は、選挙戦の争点には現われてきていない。これは、両候補の意見の相違がないためとみられている。(Times of India)

▼ AICC、低調のうちに終る——全部で300人以上の代議員中、閉会まで参加していた者は、わずか56人にすぎず、他の者は、帰宅するか、ゴア観光を楽しんでいた。また、会議の成果にもまったくみるべきものがなかった。次回は、当初予定のアムバラ(パンジャブ州)の代りに、ピンジョール(ハリヤナ州)で開かれる予定。

▼ ベナレス・ヒンズー大学生と警官衝突——学生達は、学生運動指導者の退学処分撤回を要求して、副総長の自宅におしかけ、辞任せよと迫った。このため救助に向かった警官隊に、学生は煉瓦を投げたため、警官側に負傷者を出し、10人以上の学生が逮捕された。また、大学構内には刑法第144条による集会禁止令が出された。

一方、連邦政府の教育省は、問題を重視し、今後の対策を協議するため、報告を待っている。

▼ ユーゴ、インド製品の輸入業者に20%の運賃補助金——ユーゴとインドの貿易はユーゴの大幅出超となっているが、ユーゴ政府はこのギャップを埋めるため、

インド(11月)

インド製品の輸入業者に20%の運賃補助金を出すことに決定した。

▼ エンジニアリング・グッズは輸出目標を上回りそう——インドのエンジニアリング・グッズの輸出は好調で、4～9月の輸出は昨年1年間の輸出額より多い3億8340万ルピーとなっている。今年前半の輸出ペースが維持できれば、輸出目標の6億ルピーを上回る8億ルピーとなりそうである。例年、インドの輸出は年度の後半が前半より多いので、商務省は8億ルピーの輸出は実現できるとみている。品目別輸出額は次の通り。

パイプ、チューブ、付属品	5,542.4万ルピー
電線、ケーブル	4,634.5 "
車輛、貨車	2,578.8 "
アルミ・インゴット	2,344.2 "
自動車、同部品	2,249.6 "
自転車、同部品	2,134.0 "
工具、小型工具	1,234.0 "
ディーゼル・エンジン	1,201.6 "
鉄鋳物	986.6 "

▼ ハリヤナ・パンジャブ州政府が政府公務員の物価手当を引上げ——ハリヤナ、パンジャブ両州政府は、9月1日から州政府公務員の物価手当を引き上げることに決定した。月給499ルピー以下の公務員9万5千人は、月6～11ルピーの物価手当引上げの恩恵を受ける。前回の物価手当引上げは1967年12月に実施された。

7日 ▼ ニクソン次期大統領、インド援助を継続——側近筋の談によると、ニクソン氏は、インドでの民主主義の失敗は、全世界のバランスを崩すことになるとの考え方から、インドへの援助を継続し、同時に、インド政府に開発のスピード・アップを迫るものとみられる。

▼ インド政府、在パ・インド資産の競売に抗議——これは7日の午前10時から、東パキスタンで、印パ戦争の際接収されたインド人の不動産競売の布告が出たのに対抗したものである。この不動産の価値は数千万ルピーにのぼり、綿工場、茶園、工場、映画館、商社等が含まれているといわれる。

▼ パンジャブ州知事、ギル前内閣の査問委員会設置を中央に勧告——この勧告は、去る7月、グルナム・シン元首相の率いる連合戦線から出された18ページにわたる要求を概ね認めたものである。その中には、ギル政権の汚職、縁故任用、反対派への弾圧等に対する非難が挙げられている。

▼ M. P. 州ジャン・サン、シン内閣の支持撤回へ——ジャン・サンは既に10月に与党 SVD への支持撤回を決議しており、そのいかなる結果も甘受する用意があるといわれる。同党は、現在、15名の G・N・シン内閣に、副首相以下7名の閣僚を送っている。

▼ ベナレス・ヒンズー大学の騒動続く——7日の衝突で、少なくとも20人の警官が負傷した。学生側の負傷者数は不明。

▼ アラブ連合、燐工場設立でインドの協力要請——現在、アラブ連合国内に大きな燐鉱床があるが、大部分は原料のまま輸出されている。今回の計画は年産15万トンで、工費3千万ポンド(うち半分は電気機器)で、その他2千万ポンドが燐鉱石の改良のために充当される。インド側はこのうち、電気機器と鉱山機械が輸出可能である。

▼ イラン、政府ベースでアンモニアの輸出を申し込む——イラン訪問から帰国した F・A・アーメッド工業相は、イランからアンモニアを政府ベースで輸出したいとの申し出を受けたと述べた。タタ財閥はイランからの輸入アンモニアを使用する肥料工場の建設を計画しており、近く閣議で設立認可問題が討議されることになっている。

▼ 食糧・農業省、アメリカの小麦輸出を歓迎——食糧・農業省はジョンソン大統領が PL 480号に基づいて230万トンの小麦およびその他の農産物の輸出を承認したことを歓迎している。この決定は、干害と洪水による食糧価格の値上がりに対処するのと、政府の緩衝在庫をつくるのに役立つ。

8 日 ▼ U. P. 州選挙で SSP と PSP の連合、本決まり——8日の PSP 全国執行委員会で決まったもので、具体的な候補の割りふりは、SSP の議会局の決定を待つ。ビハール、西ベンガル、パンジャブの各州の選挙対策は9日決定される。

▼ 各地で学生騒動続く

○アムリツツアル(パンジャブ州)では学生600人が、ルディアナでの警官の警棒使用に抗議して、市中デモを行ない、警察署や副地方長官府に投石をしたため、10日間の集会禁止令が発せられた。

○アラハバードでは、300人の学生が禁止令を犯して副総長の自宅に押しかけ、警官隊と衝突、5人が逮捕された。この日は、受験料値上げ反対無期限ストの第2日目に当たる。

○ベナレスでも、午前中、小ぜり合いが続き、11人が逮捕されたが、午後、次第に平静に復した。中央政府は、現在、同大学の推移を見守っているが、目

下のところ、何らかの手段に訴えることはなさそうである。

▼ **機械設備の輸入申請の審査をさらにきびしくする**——中央政府は機械設備およびその関連品の輸入申請の審査を、さらにきびしくすることに決定した。この措置は外貨節約と国内の機械産業の助成のためにとられたものである。わずかの努力で国産できる品目の輸入申請は認められないことになる。

▼ **財源見通し難で第4次計画の最終案遅れる**——計画委員会は8日、政府の財源見通しが決まるまで、第4次計画の最終案の策定をもちこすことに決定した。政府部門の規模は増税の大きさによって、1280億から1600億ルピーの間に決まるものとみられている。

- 9日 ▼ **ミゾ反乱軍、徴兵制度導入か**——権威筋によると、ミゾ反乱軍は、最近の相次ぐ投降と捕虜による欠員を補充するため、徴兵制の導入を計画している。既に少佐、大尉クラスの士官は、反対者には手荒い措置をとってでも若者を徴募するよう指令が出されている。

▼ **アラハバード大学で教授に投石**——この発端は、午前中に SSP の前衛組織の学生委員長が逮捕されたことである。投石を受けた教授たちは、身の安全をはかるため建物の中に逃げ込み鍵をかけたが、のち300名の警官隊に救出された。これはインドの大学史上はじめての不幸事である。

▼ **10日から石けん価格を値上げ**——政府は石けんメーカーに対し、10日から石けん価格の値上げを認めた。値上げにより、洗たく石けんはトン当たり260ルピー、化粧石けんはトン当たり500ルピーとなった。値上げの理由は、牛脂の輸入品不足と落花生油の値上がりにより、生産コストが上昇したため。

▼ **自動車のモデルチェンジを認める**——政府は自動車メーカーによる需要にマッチした型式の自動車の生産を許可することに決定した。しかし、これにはモデルチェンジのために新しい設備や技術を輸入しない、販売価格が妥当な水準になることなどの条件がついている。自動車産業に対する保護は継続する。

▼ **上半期のダンロップ・インドアの輸出は33%増**——今年上半期のダンロップ・インドアの輸出は前年同期より33%ふえ、1150万ルピーに達した。同社はインド最大のタイヤメーカーであり、輸出先は40カ国になった。

- 10日 ▼ **会議派国会議員団執行委員会、大学騒動で、ジャン・サン、RSS、SSP を批判**——批判の内容は、これら各党が、最近のベナレス、アラハバードでの大学騒動を、次の中間選挙で彼らの立場を有利にするために利用しようとしているというものである。

▼ **ゴラクプール大学(U. P.)、1週間閉鎖**——8日以来、一部の学生が、バナレス・ヒンズー大学の事件に抗議してストに突入し、副総長官舎に押しかけたため。

▼ **法人の租税負担、インドが世界最高**——インド商工会議連合(FICCI)の調査によると、調査対象28か国中、60%以上の法人税を課している国は一つもなく、インドに次ぐアイルランドでも58%で、最近のベルギーとフィリピンでは、約30%にすぎない。インドでは、そのうえ、株主は配当金にも課税されている。また Bhoothalingam 報告にあるような資本金に課税している国は、西欧の数か国にすぎず、その率も西独(1%)を除けば0.5%以下にすぎない。

▼ **セイロン政府、外国銀行の預金業務を許可**——セイロン政府は、外国銀行の預金獲得についての交渉がまとも次第、外国銀行にセイロンでの預金業務を認める方針である。これに関する法律はすでに議会を通過している。セイロンは6年前まで外国銀行がセイロン人から預金を集めることを認めていたが、その後禁止していた。

▼ **1970-71年までの経済成長率は3.1%**——NCAER(応用経済調査国民会議)は1970-71年に終わる5ヵ年間の年間経済成長率はわずか3.1%で、その後の5ヵ年間は4.2%になるとの見通しを発表した。これは計画委員会が第4次計画の成長率として想定した5%よりかなり低い。NCAERは第3次計画の後半2ヵ年とその後の2ヵ年間(1964-65~1967-68)の経済的成果がおもわしくなかったの、3.1%以上の成長率を想定することはできないとしている。

▼ **パイラディア鉱山の開鉱式**——アジアでは最大の機械化されたパイラディア鉱山の開鉱式がD・シン商相出席の下に開かれた。パイラディアには高品位の鉄鉱石が30億トン埋蔵されている。この日操業を始めたのは、総費用2億3500万ルピーで開かれた第14坑である。計画の第1段階では、年間350万トンの鉄石を採掘し、2億5千万~3億ルピーの外貨を獲得する予定。

11日 ▼ **冬期国会、内閣不信任案で幕明け**——不信任案は、ジャン・サン(K・L・グプタ)が提案し、スワタントラ党を除く野党各党が賛成している。論点は主として9月19日の公務員ストとそれに対する警官の行過ぎにしばられているが、スワタントラ党は、治安維持のため、政府が果敢な措置をとるよう要求し、棄権する態度を表明している。

▼ **ガンジー首相、マニプールの州昇格を拒否**——これはマニプール出身の会議派代表団の要求に対する回答としてなされたもので「政府は現在、北東地区の一体化を図っており、そのため、北東協議会も設置しようとしているのだから、い

インド (11月)

まここで分離した1州は認められない」というものである。

一方、ヒマチャル・プラデーシュの会議派からも同様の要求が出ているが、現在のところ政府には、連邦直轄領を州にする意図はまったくなさそうである。

▼ PSP、西ベンガル州、パンジャブ州中間選挙連合戦線に不参加——しかし、パンジャブ州では、野党各派との候補者調整には応ずる。また、ビハール州では既に決定しているPSP—Lok Tantrik Dalの選挙協定に参加するようSSPに働きかけることとなった。

▼ デリーで小学校教師のデモ——約2万人が、1カ月150ルピーの最低賃金を要求して国会議事堂まで行進しようとしたが、議事堂周辺はデモ禁止地区になっているので警官隊に阻止され、代表7名が要求書を手渡すため議事堂内に入った。このデモは全インド小学校教員組合が主催したものである。

▼ アラハバード大学で、学生が事務室に乱入——スト5日目を迎えた大学生達約500人は、閉鎖されていた事務室の窓ガラスを割って乱入、書類を持ち出して校庭で焼いた。

一方、大学側は、学生自治会の委員長、副委員長、書記長を含む指導者13人を即時停学に処した。

▼ アムリツァルのKhalsa College 1週間の閉校——学生が授業を放棄して、集会禁止令を無視したデモを始め、門外で待機した警官隊と衝突、投石により警官12人が負傷したため。

▼ 西ベンガル州政府、外国系石油会社の労働問題解決に、全国的規模の3者構成委員会を中央に提案——これは、インド石油公社の事業が次第に拡大していくため、外国系石油会社の雇用機会が次第に縮小し、もし直ちに何らかの措置がとられなければ、労働不安がおこるかもしれないという理由である。

▼ 保険会社の強制預託金を50%削減——保険法改正合同委員会(The Joint Committee on the Bill to amend Insurance Act)は総合保険会社の強制預託金(compulsory deposit)を100万ルピーにすることを勧告した。改正案の原案は200万ルピーの強制預託金を課していたが、小規模保険会社の負担を軽くするため、50%削減して100万ルピーにしたもの。

12日 ▼ チャバン内相、下院で、公務員ストに対する態度不変と言明——内相は「公務員がスト権を有するという意見には賛成できない。また先日のスト参加者に対しては、寛大な処分をしたつもりだ」と述べ、警官の行過ぎを司法審査せよとの要求も拒否した。しかし、「警察力の行使に行過ぎがあったことは認める」と述

べた。これは9月19日のインドラプラスタ・バーバンの事件を指すものと思われる。この件は既に司法審査に付することが決定している。

▼ ナガ地下政府(タカ派)、緊急事態宣言——これは、マッシュュー大統領とラミヨー内相がスカイ派(ハト派)に拉致されたのに対処してとられた措置であり、武装警戒態勢がとられている。この宣言は7日付けでなされており、同時に「マッシュュー大統領の帰国が遅れているので」副大統領の Chumbemo Murry (Lotha 族) が大統領に就任したと発表している。

▼ アラハバード大学文学部、警官導入で授業再開を図り、失敗——僅か5~10%の学生が出席しただけで、他は、三々五々、外からやじった。理学部では出席者は50%をこえ、混乱もなかった。私服警官が多数、要所々々に張り込んでいる。

▼ アムリツァルのカレッジ閉鎖4校に

▼ 中央・州政府の輸入車購入規制強化——従来、各省庁は外車の大型車を、競売によらないで STC から入手することができたが今後は、大統領、副大統領、首相だけが公用車を直接 STC から購入できることとなった。

現在、中央政府の閣僚は、デサイ副首相、セン教育相以外は、全部輸入車を使用している。

▼ ネパールからの輸入品に規制措置——ディネッシュ・シン商相は12日、下院で近くネパールからの輸入品に対して規制措置をとるかもしれないと述べた。インドとネパールとは自由に貿易できるので、輸入原材料を使ってネパールで生産したもの、ネパール経由の外国製品がインドに流入し、インド政府を悩ませている。1967年には国境税関では60万ルピーの外国製品を押収したが、1968年は1~9月までで既に150万ルピーの外国製が押収されている。両国政府は密輸の防止措置をとることを申し合わせているが、あまり実効をあげていない。

▼ ソ連とコルバ・アルミ精錬所の建設で技術協力協定を締結——インド政府は12日、ソ連とコルバ・アルミ精錬所の建設に関する技術協力協定を締結した。このプロジェクトはボカロに次いで大きく、年間20万トンのアルミナを生産する予定である。このプロジェクトがすべて完成すれば、アルミの精錬から成型加工までの一貫工場となる予定である。

13日 ▼ 下院、混乱のうちに内閣不信任案否決——2日間の不信任案討議のあと、答弁に立ったガンジー首相に対し、共産党と SSP 所属議員が、スト参加公務員の処分撤回を叫び、首相発言を妨害したため、首相は発言をとりやめ、議会上初めで、首相答弁のないまま不信任案が採決された。その結果、賛成 85、反対 220、

インド (11月)

棄権15 (スワタントラ党) で不信任案は否決された。

▼ 選管委、ビハール州中間選挙を2月9日施行に決定

▼ A・K・ゴパラン、左派共産党ケララ州委員会書記辞任——理由は健康上の理由。同氏は州内でも極左派の支持が強かったといわれる。なお議会のリーダーには引き続き留まる。

▼ アラハバード大学、ついに無期休校

▼ アムリツァルで学生、警官に投石、6人負傷

▼ 在外インド人のインドへの投資を自由化——これは1967年9月発表の政策を変更するもので、当面試験的に3年間実施される。従来、非居住者のインド人はインド内で工業部門の株式会社（とくに公開会社）に限り事業を営むことが認められていたが、今度は、経営形態の如何を問わず、商活動にも従事できることになった。また個人企業や商事組合にも投資が認められる。

▼ 洪水による被害総額は17億ルピー——K・L・ラオ灌漑・電力担当国務相は13日下院で最近の洪水の被害総額は17億ルピー、被害を受けた田畑230万ヘクタール、失われた人命3436人であると述べた。今年の洪水は20年来の最悪のもので、17億ルピーの被害の半分は西ベンガル州で生じている。

▼ 中央政府が着工中のプロジェクト完成に150億ルピー必要——ガンジー首相は13日下院で、中央政府が現在工事中のプロジェクトを完成するにはさらに150億ルピーの資金が必要であると述べた。すでに投下された資金は244億9700万ルピーである。第4次計画草案は計画委員会が計画規模を検討しており、1月末までにはできあがる予定である。ガンジー首相は1951~58年プロジェクトに投下された金額とそれの完成に必要な金額を州別に示した。カッコ内は完成に必要な追加投資額（単位1千万ルピー）。

アンドラ州87.3 (36.1)、アッサム州40.2 (31.0)、ビハール州356.5 (739.2)、グジャラート州48.0 (111.5)、ジャム・カシミール州不明、ケララ州68.3 (67)、M・P州459.1 (153)、マドラス州245.8 (53.5)、マイソール州48.4 (8.7)、オリッサ州418.1 (8)、パンジャブ州32.0 (—)、ハリヤナ州8.5 (—)、ラジャスタン州30.5 (85.9)、U・P州147.9 (19.3)、西ベンガル州408.2 (47.3)、デリー地区0.8 (0.7)。

14日 ▼ セン教育相、ペナレス・ヒンズー大学紛争について、調査委員会設置を提案——これは、下院での報告で発表されたもので、この提案は大学のジョシ副総長からなされたものであると明らかにしている。委員会の構成は、高裁判事と著名

な教育者各1人となる予定で、大学内の規律と法秩序維持について調査し、改善策を勧告する。この提案に対して、会議派とジャン・サンは賛成したが、SSPをはじめ左翼各政党は反対した。

▼ 革命共産党 (ナクサルバリ派)、農村に解放区設置を企図——権威筋によると、彼らは、最近開かれた調整委員会で、これを「毛沢東の戦術に基づく重要かつ基本的な任務」として、党員に呼びかける決議を採択したといわれる。

▼ アッサム州でナクサルバリ派活動——場所は東パ国境に近いカチャル地区のカリムガンジで、新しく結成された革命共産党カリムガンジ地区調整委員会が指導している。官筋筋の情報によると、委員会は先週末、大衆集会を開き、ナクサルバリ方式だけが農民革命への唯一の道であると訴えた。スローガンには、「毛沢東万歳」「ベトナムとナクサルバリ万歳」の字がみられた。

▼ アムリツァル近郊で、警官が学生に発砲、3人負傷

▼ ビハール州で外国産密輸砂糖押収——これはシンデ食糧担当国務相の上院での答弁で明らかにされたもので、ネパールから陸路密輸されたもの。産地はソ連、チェコ、ポーランドである。デサイ副首相は、インドは既にネパール政府と、第三国物資がネパール経由でインドに流入するのを防止する措置を、共同で検討中であると言明した。

15日 ▼ 州知事会議開く——会期は2日間で、第1日は、フセイン大統領が挨拶し、全部の州で憲法が完全に守られ、安定政権が樹立されることを特に希望したあとチャバン内相が各州の政治・行政問題、デサイ副首相が経済問題、ガドギル計画委員会副委員長が経済計画の財源調達について報告した。

出席知事の大部分は治安は良好であると報告したが、極右、極左の進出に注意を喚起した知事もあった。また、その他、学生騒動、洪水・干害対策などが話題となった。

▼ 下院議場に傍聴席からピラ撒き——犯人は、ゴバル・トリパティという学生で、直ちに衛視に連れ出され、議会侮辱罪で18日午後6時までの拘留に処せられた。

▼ パンジャブ州議会ラル元議長、会議派を脱退——ニジャリンガッパ総裁にあてた脱退届の中で、「会議派の中に腐敗が浸透しており、指導部はイエス・マンだけを集め、政権亡者たちは、良識派を党外に追放している。」と批判している。

▼ パンジャブ大学で抗議スト——ストには500人以上の学生が参加し、州内各地での警察力行使に抗議し、逮捕者の無条件釈放と警察の行過ぎに司法審査を要

求する覚書を州知事に提出した。

▼ 外交官大異動、駐パ大使交代——(カッコ内は現職)

辞任(国連常任代表)	G・パルタサラティ
国連常任代表(駐パキスタン大使)	サマル・セン
駐パキスタン大使(駐ブラジル大使)	B・K・アチャリヤ
辞任(駐仏大使)	C・Sジャー
駐仏大使(駐英副大使)	D・N・チャタルジー

▼ 第5次財政委員会、州への財政援助増加を勧告——第5次財政委員会は州への財政援助を9093億ルピーふやすことを勧告した。この内訳は交付金3620億ルピー、配付税5473億ルピーである。交付金を受ける州はこれまで11州であったが、新たにビハール州、西ベンガル州が追加されたので13州になった。1969-70年度の交付金交付総額は17,681億ルピーで、州別の内訳は次の通り。カッコ内は従来の交付金額(単位1千万ルピー)。

アンドラ16・81(13・51), アッサム19・90(16・52), ビハール3・42(新規), ジャム・カシミール12・02(6・57), ケララ20・82(20・82), M・P 9・36(2・70), マドラス6・84(6・84), マイソール20・82(20・82), ナガランド10・88(7・07), オリッサ29・18(29・18), ラジャスタン9・67(6・73), U.P 9・85(9・85), 西ベンガル7・24(新規)。

▼ パント大蔵担当国務相、FICCIの重税説に反駁——これはさきにFICCIが第3回税務担当者会議資料として発表したインドの法人税負担が世界一重いという説に、会議の席上真向から反駁したもので「これから来ようとしている外国投資家にこんな誤解をひろめないよう」要請している。

▼ 生命保険公社従業員12月5日からの無期限ストを発表——S・チョードリー生命保険公社従業員組合書記長は15日、コンピューターの導入に反対して12月5日から、無期限ストにはいと発表した。生命保険公社従業員組合の組合員の93・03%がストライキに賛成している。

▼ 肥料工場プロジェクト多数が未進捗——このため、1970/71年の肥料目標は、きわめて不安定になっている。特に重要なプロジェクトは、既に石油化学省の手を離れ、政治解決に委ねられている。ミタプールのタタ肥料工場と、ボンベイ近郊のダラムジー=モラルジ工場の二つは中央政府で未定のまま放置され、このため、この提携先であるイランとキュートの他の提携話にまで影響を及ぼそうである。ダラムジー=モラルジ計画については、既に仮免許が出されたが、輸入

アンモニアの価格保障期間についての決定が遅れている。

タタ計画は、国家資金に頼りすぎているとの計画委員会からの反対で、計画が修正された。また公企業部門でもハルディア工場計画が立消えとなり、ポーランド・フランス借款団のこの計画に対する関心も薄れてしまった。また免許のおりているゴアとマンガロールの計画は、既に3年を経過して、なんらの進展もみせていない。

- 16日 ▼ カシミールでパキスタン第2次破壊工作隊を発見——サディク州首相が明らかにしたところによると、その目的は、爆弾やその他の方法で、混乱と恐怖を作り出そうとするもので、24人の者が逮捕され、この第2次工作隊はほぼ壊滅したといわれる。第1次工作隊は1966年に発見されている。

▼ アムリツァルの2カレッジ、閉校を19日まで延期——16日で閉校を解除する予定であったが、学生が18日を14日の警官発砲への抗議日とすることを決定したのに対応したものの。

▼ マレーシアと合弁企業の設立を交渉中——クアラルンプール訪問中のインド財界代表団のS・P・ゴドレジ団長は16日、インドとマレーシアは少なくとも20の合弁企業（5千万マレーシア・ドルの資本投下を含む）の設立について交渉していると語った。交渉中の合弁企業のいくつかは近いうちに実現するものとみられている。現在話題にのぼっている合弁企業のうち、最大のものはビルラがペナンの近くの Butterworth に建設予定の綿紡績工場（200万マレーシア・ドル）である。

▼ シン通信相、電話債券制度導入を示唆——この言明は、中央郵便電話諮問委員会でなされたもので、日本の例にならって、設備費相当額の債券を加入申込者に購入させようとするもの。

- 17日 ▼ マクナマラ世銀総裁、デザイ副首相と会議——マクナマラ世銀総裁は17日、1週間の予定でインド訪問のため、ニューデリーに到着し、デザイ副首相と40分間の会談を行なったが、この席上でインドの外貨事情、債務返済についての話合いが行なわれたものとみられている。マクナマラ総裁は世銀が引き続きインドに援助を与えることを約束した。

▼ M・P州会議派、大規模な反政府運動展開へ——M・P州会議派執行委員会が採択した決議によれば、「現政府は失政と汚職があい次ぎ、ジャン・サンに至っては、同じ内閣の閣僚を汚職で告発したり、官庁組織を党利党略に用いている」と非難し、1月には、現SVD政権に対する大サチャグラハを展開しようとして

いる。

▼ケララ州でサルボダヤ運動指導者を逮捕——コジゴデから40マイルのところにある Angadipuram の Tali 寺で、集会デモ禁止令をおかして集まったため。同寺は、建てかえをめぐって、祈禱を許すかどうかで、賛否両論に分かれ、寺院保護委員会が自分の手で修復したいという要求も政府に拒否されたため、これは憲法の保障する宗教の自由に反すると、集会禁止令を無視して祈禱を復活して逮捕された。

▼統一労働法典の制定を勧告——これは全国労働委員会の中央労働行政研究会の勧告で、現在の賃金、賞与、超勤、休暇、解雇、休日給等の規定を、工業、商業ひっくるめて適用できる一本の法典化しようといもの。

▼政府、ゴムの最高価格を撤廃——中央政府は17日、ゴムの最高価格を撤廃し、輸入メカニズムの適切な運用によって、天然ゴムのストックと価格を規制することに決定した。ゴム栽培業者は政府が決めた各等の天然ゴム価格は現在の費用では採算がとれないと政府に訴えた。また、ゴム製品の製造業者は政府の決めた価格では国産の天然ゴムは入手できなくなったと言っている。

▼オデッサでインド・ソ連海運会議——B・ダルジャン運輸政務次官は17日、インド・ソ連海運会議に出席のため、6日間の予定でモスクワに出発した。この会議ではインド＝ソ連航路の運賃、その他の関連問題、1969年の配船量について話し合う。

18日 ▼マクナマラ世銀総裁、計画委員会訪問——席上、ガドギル副委員長以下の計画委員会側は、世銀が、インフラストラクチャー以外の公企業には援助しないという貸付方針をとっているのを改訂するよう要請し、とくに肥料工場への援助を期待していることを明らかにした。これに対し総裁は、世銀は決して公企業の肥料工場を嫌っているわけではなく、これらの肥料工場も「理論上は」検討の対象になると語ったといわれる。

▼M・P州会議派脱党派の会合、何らの結論をみず——4時間にもわたった会議の結論は、内閣改造についてはG・N・シン首相一任というだけであった。会合は全員一致で、ジャン・サンが辞任派閣僚に不正があったと主張したが、何も立証できなかったことを確認した。

▼ラム食糧農業相、砂糖統制の全面撤廃に反対——これは会議派議員団執行委員会での討議での発言で、その理由として、①統制撤廃は耕作者の利益にならない。②北部の製糖工場の生産が落ちる、を挙げている。この点については、委員

会の意見も分かれた。

また甘蔗の最低価格をキンタル当り7.37ルピーから10ルピーに増額せよとの一部議員の要求にも反対し「この値上げは他の価格体系に影響するし、この価格はこれ以上の価格で工場が買い上げるのを禁止しているわけではないから、値上げの必要はない」と述べ、結局、委員会としては、耕作者が最低10ルピーで買い上げて貰えるよう保障する措置を政府に一任した。

▼ 9年半の間にルピー価値は43%下落——デサイ副首相兼蔵相は18日、下院で1959年から68年8月までの9年半の間にルピーの購買力は43%下落したと述べた。

19日 ▼ M 47 戦車100輛の対供与に、インド政府注目——これはトルコを通じて供与されるもので、パキスタンは200輛を要求したといわれる。これは1965年9月にインド・パキスタンへの武器供与を自己規制したアメリカの背信行為であるとして、外務省は、米、土両国大使館に、インドが重大関心を持っていることを申し入れた。

▼ ガンジー首相、野党代表と会談——席上、野党側(スワタントラ党を除く)は、公務員スト問題で処分の撤回を要求したが、首相はその要求に応ずる気はないことをはっきり言明した。しかし「スト参加者に報復的意図は毛頭ない。処分が不当であればどしどし申し出て貰って、個別に審査したい」と語った。

また、ナガ問題については、カウル外務次官が最近の情勢を説明し「ナガ反乱軍に対しては、強硬態度を持続する。彼らが休戦協定に違反して中国やパキスタンで訓練を行なっている状態では、話合いに応ずる余地はない」と語った。またガンジー首相は、「ナガ問題を混乱させないため、議会で質問することは差し控えて貰いたい」と野党代表に要望したといわれる。

時間の関係で、残りの二つの議題(学生騒動と干害問題)は、次回に持ち越された。

▼ 中央工業警備員法案、下院を通過——同法案は、公企業を警備するための警備員制度を創設しようとするもので、野党各派はこぞってこれに反対した。共産党とSSPは、①現在各州が持っている警察力と同様のものをあらたに中央政府が創設することにより、既存の警察権を侵害しようとしている。②公企業労働者の団結権を阻害しようとしている、との二つの理由で反対し、他の野党は、①付与される権力が強大である、②この監督が公企業の専務取締役や支配人に委ねられているのは、濫用のおそれがある、として反対している。野党各派は、あらゆる合

法的議事引きのばしを行なったのち、採決結果の発表前に退場した。

▼ **M・P州 SSP、連立脱退をほのめかず**——同党は州議会に9議席を持っているが、19日の記者会見で、いくつかの要求を提出したことを明らかにし、それが容れなければ来年2月に脱退すると言明した。その要求には「英国の名残りの州政府を廃止し、パンチャヤットと各省の直結を図る」「IAS、IPS等の特権官僚制廃止」、「ナルマダ河谷の開発」「住民地区の小かんがい計画の推進」等が含まれている。

▼ **マクナマラ世銀総裁、短期融資を示唆**——これは、FICCIでのインド財界代表者ととの会談でなされたもので、総裁はインドの工業が現在直面している問題に好意的であったといわれる。しかし短期融資の内容については、何も示されていない。

これで総裁は3日間にわたるニュー・デリーでの日程を終了した。

▼ **タイヤとチューブ値上げ**——過去3週間に原料ゴムの価格が暴騰したため。タイヤ製造業者の話によると、現在公道価格トン当り4150ルピーのゴム入手に、6250ルピーを支払わなければならない。このため自動車タイヤは6.51%の値上げ自転車用タイヤとチューブは5.92%の値上げとなる。

▼ **インド、ネパール製のステンレス製品などの輸入を制限**——インドとネパールはカトマンズで4日間にわたって貿易会談を続けていたが、19日ネパールは第三国からの輸入原料によるステンレス製品、合織の生産を制限すると発表した。インドはネパール製のステンレス製品、合織はインドの輸入規制、外貨規制の抜け穴となっているので、インドへの輸出を1967-68年度の水準まで下げるように要求したもの。インドはこれに対する代償として、ネパール産原料で生産した製品に対しては連邦消費税を20%安くするという特恵を与える。

20日 ▼ **ファラッカ問題で対バ有効策はとらずとバーガット外務担当国務相が下院で言明**——国務相は、各議員の質問に答えて、「われわれは、国益を犠牲にすることはしない。12月9日開催予定の次官ベースの会談のために建設が遅れることはない。工事は必ず予定通り完了させる」と確約した。

▼ **増税で閣内の意見が対立し、第4次5ヵ年計画の規模決定が遅れる**——20日の閣議で増税問題が1時間にわたって論じられたが、この問題に対する閣内の意見は分かれたままであった。デサイ蔵相は租税負担の増大に対し議会の反対が強くと、増税の余地はとぼしいと述べた。閣内の一部には経済成長率を下げないためには、1600億ルピー（政府部門のみ）の支出は必要であり、やむをえなければ赤

字財政に訴えるべきであるとの意見があった。D・R・ガドギル計画委員会副委員長は1200～1600億ルピーの規模を示したものとみられているが、現行の税収では1200億ルピーしか資金が調達できない。ガドギル副委員長は経済成長率を下げることに対抗し、増税、その他の手段による財源の調達を間接的に示唆した。

▼ **カルカッタで大規模なマクナマラ反対デモ**——デモは連合戦線と学生団体が企画したもので、カルカッタ大学周辺の市内中心部とダム・ダム飛行場を暴動状態に陥らせた。彼らは警官隊に投石し、道路にバリケードを築き、市内電車5台に放火した。警官隊は警棒を使用し、100回近くも催涙弾を発射した。この衝突で警官を含む60人が負傷し、80人が逮捕された。このため、マクナマラ世銀総裁は空港からヘリコプターで市内に入ることを余儀なくされ、2日目の日程も変更された。

▼ **IISCOの株買占め、下院で問題に**——インド鉄鋼会社(IISCO)は、資本金2億4882万ルピー中、約1億ルピーがラムナート・ゴエンカ氏1人に買い占められ、しかもこれに準備銀行が融資したという噂が立って、議会でとりあげられたもの。デサイ副首相は質問に答えて「これらの株式の購入は、合法的な株の売買でなされたものである。しかし、政府と準備銀行は、これが投機的になったり、経営に不当な影響を及ぼさないよう、事実気がついたときから適当な措置をとってきたし、現に市場に悪影響のないよう、徐々に株を放出させている。また準備銀行が融資した事実はなく、ユナイテッド・コマーシャル・バンクが融資しただけである」と述べ、調査委員会設置の要求も「事実は完全に明瞭だから、あらたな調査は必要でない」と拒否した。

21日 ▼ **会議派中央議会局、U・P、ビハール、パンジャブ3州の中間選挙候補選定基準を決定**——大筋においては、ハリヤナ方式を踏襲し、脱党したのち会議派に復帰した者や、前回非公認で公認候補を破って当選した者は公認しない方針をとっている。会合後、ニジャリンガップ総裁は記者会見で、組織への忠誠度、人気、過去の経歴等が選考の基準になることを明らかにした。

会合で一番問題になったのは、ビハール州の党内対立で、24日から始まる同州の選対委では候補選定ができず、結局中央選対委が選出しなければならぬのではないかとみられているが、その場合、州会議派の5幹部は、前の連合戦政府が任命した調査委員会で汚職容疑の調査をうけているので、公認洩れになることも考えられる。

▼ **政府、大新聞の独占を防ぐために地方紙に融資**——中央政府はインディアン・

インド (11月)

エクスプレスがグジャラート語の日刊紙 *Janasatta* と *Loksatta* を買収するのを防止するために、経営の行き詰まっている両紙に 250 万ルピーの融資をすることに決定した。政府はこれまでも新聞社に融資を行なったことがあるが、これは新聞の独占化傾向と世論統制を防ぐための措置である。

政府融資は 2 年据置き の 15 年年賦で 6 % の利子。両紙はパブリック・トラストに変更される。

インディアン・エクスプレスの会長ゴエンカ氏は、IISCO の株買占めでも国会の話題となり、この件でも 20 日の国会で問題になり、政府も買収に反対していた。

▼ 下院、預金保険公社法改正案可決——法案の内容は、保険の適用範囲を協同組合銀行の預金にも拡大するというもの。これに伴い、公社の授権資本は 1 千万ルピーから 5 千万ルピーに増資され、理事も 3 人 (うち 2 人は協同組合代表) 増員された。

▼ カルカッタ暴動続く——2 日目も、バス、電車の焼打ち、警官隊との衝突が起り、数次にわたり催涙弾が発射され、8 人が逮捕された。

22 日 ▼ 会議派年次大会、来年 4 月第 1 週に——当初、1 月上旬ハリヤナ州で開催予定だったものが、22 日の中央議会局の決定で延期された。場所は当初予定のアムバラよりも、デリーに近いファリダバードのほうが有力である。延期の理由は、ハリヤナ州会議派が内紛のため、まだ準備が全くなされてないことと、1 月は 2 月の中間選挙を控えて多忙だろうとの配慮であり、デリーの近くが選ばれたのは 4 月第 1 週は議会開会中なので速く離れられないため。

▼ 会議派議会局、ハリヤナ州会議派議長選挙の調整工作断念——同州会議派では、ラル首相派とシャルマ元首相派が対立しており、ラル首相は、シャルマ氏の会議派議長就任に反対しており、シャルマ氏はラル内閣打倒を叫んでいる。中央は議長候補の一本化を図ったが、結局失敗し、1 日も早く選挙でも議長選出を行なう方針に切り替えた。

▼ 会議派議会局、個人の選挙資金集めを禁止——以前は個人が党の名で募金して、自派の候補者だけにばら撒く例が多かったので、今回は、寄附は一切 AICC あてとし、各州会議派への寄附もすぐ AICC に報告しなければならぬこととした。

▼ マドラス州をタミル・ナドゥと名称変更する法案、下院で満場一致で可決、上院送付。

▼ ケララ州の過激派左翼分子、警察署襲撃——襲われたのは Cannanore 地区

の Tellicherry 警察署で、手製の手りゅう弾を持った約300人の民衆が早朝押しかけたが、間もなく撃退され、双方に負傷者はなかった。現場には手りゅう弾やリーフレットが遺棄されていた。警察は直ちにナクサルバリ派の指導者 Arekands Raghavan を予防拘禁するとともに、襲撃者2人を追跡して逮捕した。過激派の警察署襲撃は、ケララに連立政権ができてから初めてである。

▼ **ビハール州で3党の選挙協定成立**——さきに成立したPSP—ロク・タントリク・ダルの協定にSSPも加わったもの。3党はさらに右派共産党の参加を求めるよう努力する。

▼ **アザッド教育担当國務相、下院で、デリー、U・P州の教員の給与改訂に反対**——デリーは既に昨年12月に改訂済みである。U・P州の給与体系は、全インドで最低であることは認めるが、もし最低150ルピーを20万教員に実施すると7千万ルピーの負担増となるので、この決定は選挙後の政府に任せたいというのが、反対の理由である。

▼ **学生暴動でアグラ・カレッジ無期間閉校**——学生達は16日に逮捕された7人の釈放を要求リストに入り、集会禁止令に違反して行進しようとして警官隊に投石警官も催涙弾で応戦し、数人が負傷した。

▼ **アラハバード大学の騒動は外部からの指令と大学側主張**——これは大学が作成し、新聞発表した20ページの文書に述べられたもので「休校までに追い込んだ現在の学生の行動は、外部からの動機と指令によるもので、学生自治会の要求とは何の関係もない」と求べている。

▼ **印ソ航空協定妥結**——ソ連のエアロフロートは路線をインドから東南アジアに延長し、エア・インディアはモスクワ以遠に路線を延長する合意がニュー・デリーで成立した。

▼ **9月の輸出は対前月比1・6億ルピー減**——9月の輸出は13億3150万ルピーとなり、前月に比べて1億6千万ルピーの減少となった。これはカルカッタがブジャー祭で船積みが遅れたこと、中央政府公務員ストの影響が出たことなどの一時的要因によるものとみられており、輸出の増加傾向がストップしたものではないとみられている。一方、輸入も13億3080万ルピーとなり、対前月比8千万ルピーの減少となった。1968年4～9月の累積貿易赤字は28億6千万ルピーとなったが、1967年4～9月の44億5千万ルピーに比べると大幅な減少となっている。第1四半期(4～6月)と第2四半期(7～9月)を比較すると、輸入は52億0420万ルピーから43億7960万ルピーに8億2千万ルピー減少したが、一方、輸出は30

インド (11月)

億7940万ルピーから36億4130万ルピーに5億7千万ルピー増加した。

▼ 最初のメーター・ゲージのディーゼル機関車 Diesel Locomotive Work で完成——竣工式にはデサイ副首相が出席した。なお広軌のディーゼル機関車は、既に同工場で200輛以上製造されている。

▼ マクナマラ総裁、マドラス経由、ボンベイ着

23日 ▼ インド、イギリスの輸入削減の影響を懸念——西欧の通貨危機のインドに与える最も大きな影響はイギリス政府が50%の輸入担保率を課し、事実上の輸入制限を実施したことである。西独が輸出品に対する付加価値税の割戻し率を低め、輸入品に対する輸入税率を引き下げたことを歓迎すべきことであるが、西独との貿易量は少ない。

▼ 極左過激派、一切の公選ポストから辞任——これは19日の調整委員会で決定されたもので、同派は現行の議会制度を一切認めていない。口火を切るのは、さきに左派共産党を除名された Kosala Ramdas と K. K. Annan の2人のケララ州議会議員で、議会再開日の27日辞任する。その他のパンチャヤートや市議会の議員は12月15日までに辞任することになっている。

▼ 中央政府、スト参加者に対するケララ州政府の措置に対抗準備——信頼すべき筋によればケララ州内の中央政府の各部門は、もし州政府が9月19日のスト参加者への訴訟を取り下げたときは、法廷で争い、もし下級審がそれを認めたときは、高裁へ上訴するよう指示されているといわれる。

▼ メノン法相、ケララ州民の平和的抵抗権を支持——彼は「暴力にわたらない範囲で抵抗を組織し、州政府が義務を果たすのを監視する」よう要望するとともに「ケララ州警察は左派共産党員の攻撃から被害者を保護していない」と非難した。

▼ マクナマラ総裁、離印——出発にあたって総裁は「インドの要求を完全に満たす上に、世銀も一枚加わるが、その前にインドは、国内財源をフルに利用しなければならぬ」と語った。

▼ ビハール州会議派の選対委、候補者の割りふりで依然対立——23日は第3回目の会合であり、中央からもラム農相、シン議会議長が来て調整に当たったが何らの進展をみなかった。

▼ ジョシ・ベナレス・ヒンズー大学副総長、フセイン大統領と会談——席上、ジョシ副総長は「今回の大学での騒動は、中間選挙との関連があるので、2月に選挙が終るまで続くかもしれない」と語り、また彼がジャン・サンやRSSと関係

があることを否定した。しかし「大学の創立者が既にRSSに学内集会を許可しており、1941年にはそのため集会場まで作っているの、私が特にRSSに加担して便宜を図っているわけではない」と弁明した。

▼ 顕著な輸出業績をあげたものに褒賞——中央政府は顕著な輸出業績をあげたものに褒賞を与える制度を導入した。この褒賞は輸出振興に大きな貢献をした会社、機関、団体、個人に与えられる。この褒賞は年間最大限10で、与えられたものはこれをレター・ヘッド、広告に使用することができる。

24日 ▼ インド、プレビッシュ UNCTAD 事務局長の辞任に失望——インドはプレビッシュ事務局長の辞任に大きな失望を感じている。プレビッシュ事務局長の辞任はだいぶ前からわかっていたので、驚いてはいないが、世界貿易における地位向上を要求する負しい国々の努力が後退することを心配している。

▼ 過激派共産党員 300 人、ケララ州で警察無線局を襲撃——場所はカリカットの北60マイルの南 Wyanad の Pulpalli で無線技師 1 人が死亡、警部補 1 人と巡査 4 人が負傷した。これは22日の警察署襲撃に続く 2 回目のもので、彼らは凶器や爆発物を持っていた。詳細は不明。

▼ スワタントラ党全国執行委、政党が学生運動を利用していると非難

▼ ケララ州のナクサルバリ派、第 3 共産党設立——これは、エルナクラム地区の Thodupuzha から 8 マイルの Korapuzha で開かれた州ナクサルバリ派大会で正式に発表された。大会では、ケララ州の警察署襲撃事件を非難する決議を採択し、この背後にはCIAがいると主張している。他の州のナクサルバリ派からは誰も出席しなかった。

▼ U・P 州会議派議政局、中間選挙候補者名簿作成——名簿確定数は 396 人で、あと 30 人が24日中に調整され、中央選対委に全会一致の勧告がなされる模様。問題は1967年総選挙で非公認で立って公認候補を破って当選した者の処置で、彼らには結局、公認は与えられなかったが、括弧付きで中央選対委に提出され、その判断に待つことになった。

▼ 世銀、貸出し利率を 6・5% から 7・5% に上げか——マクナマラ世銀総裁に近い筋が24日明らかにしたところによれば、世銀は貸出し利率を 6・5% から 7・5% に引き上げるもようである。マクナマラ総裁はパキスタン政府との話し合い中にこのことを強く示唆したといわれている。

25日 ▼ 国際通貨危機、インドに大きな影響なし——デサイ副首相は、下院で、「西欧の通貨危機によって、インド・ルピーの対外的価値に変化はない。通貨安定回

復への努力によって援助環境もよくなろう」と楽観論を述べた。

また、西欧諸国の輸入引締め政策については、「後進国からの輸入には適用を除外して貰いたい。英国の措置は、インドの綿織物の輸出に若干の影響はあろう」と語った。

▼ 憲法改正法案をめぐる、会議派議員団執行委、意見が対立——この法案は、基本権を含む憲法のどの条項についても、議会に改正権を復活しようとするもので、議会の合同委員会で修正をうけている。既に中央政府は原則的に同意しており、執行委でもデサイ副首相、メノン法相が強く支持したにもかかわらず、数人の古参議員が同法案の下院上程を時期尚早だと反対し、一時はデサイ副首相とミシュラ議員団副団長とが激しくやり合う場面もあった。

▼ 裁判所、ケララ州 Thali 寺院地域へ官憲の立入禁止仮処分——効力は12月3日までで、この地域の住民はこの期間、寺院内で礼拝ができる。この仮処分命令で、サルボダヤ運動の指導者K・ケラッパンは、3日間続いた断食をとりやめた。この発表で、民衆はクラッカーを鳴らし、歓声をあげて寺院内に行進し、礼拝をおこなった。

▼ ラクノウで高校教師300人以上を逮捕——この日は、賃上げと物価手当増額を要求したU. P. 州高校教員組合のサチャグラハ第1日で、彼らは、U. P. 州政庁の入口にピケを張り、政府職員の入庁を妨害していた。このピケは30日まで続けられる予定。

▼ ケララ州で、農業労働者200人が地主を襲撃——場所は、穀倉地帯の Kuttanad 地区で、Murikkan 氏はその大地主である。労働者達は、短刀、ナイフ、手製の銃などを持ち、地主の事務所を襲い、もみや石油を湖中に投げ込んだ。また、地主の息子達は近くの教会に逃げ込んだので、教会も投石で被害を受けた。

▼ 重電機の輸入を禁止——タービン、ボイラー、変圧器、スイッチ・ギヤー等の重電機は、すでに国内の四つの公企業で自給可能であるにもかかわらず、州の電気局や民間企業は依然として輸入ライセンスの発給を申請してくるので、今後それを認めないことにしたと、アーメッド工業開発相は上院で発表した。

▼ 1965年3月末現在の外国の企業投資残高は93.58億ルピー——デサイ蔵相は25日、下院で外国の企業投資残高 (foreign business investments) は、1948年6月末の25.58億ルピーから1965年3月末には93.58億ルピーに増加したと発表した。デサイ蔵相はこの2年間の外国投資の減少は、経済活動が停滞気味で資本形成が困難に直面していることと、認可手続きの遅れによるものであると述べた。

▼ 依然、援助見通しは立たず——デサイ蔵相は25日、下院で、依然として援助見通しは立たないと述べた。

▼ 1968年6月末現在の対外債務残高は566億6510万ルピー——うち、外貨返済分は366億1400万ルピー、輸出による返済分47億0770万ルピー、ルピー返済分153億4340万ルピーである。

また、現在までの既返済額は次のとおり。(単位 億ルピー)

	元 本	利 子
外 貨 返 済	60.697	44.662
輸 出 "	16.377	4.705
ルピー "	12.764	16.923

本年度と明年度に返済のために要する政府支出は次のとおり。

(単位 億ルピー)

	1968/69	1969/70
元 本	18.640	21.085
利 子	14.893	16.188

26日 ▼ チェンナ・レディ前鉄鋼相の上告棄却——最高裁のこの判決により、同氏のアンドラ州議会議員の当選無効が確定した。また、訴訟費用も同氏の負担となった。

この判決により、同氏の閣僚復帰は不可能となったので、今国会終了後、欠員補充を含めた内閣改造が予想される。

▼ ナムブーディリパード・ケララ州首相、テロリズムを非難——首相は、州議会で「収集した証拠によると、テロ・グループは、引き続き警察の官公庁、個人邸宅等の襲撃を計画しており、この活動は州に大きな危害を加えるものである。このテロ活動を奮のうちに封殺するため、各党の協力を要請する」と語った。

▼ カタック (オリッサ州) で暴動、夜間外出禁止令——25日、キリスト・カレッジの学生がフット・ボール大会に優勝し、市内を行進中、繁華街の寺院の前で異教徒と衝突、負傷者を出し、優勝楯を壊された。そのため26日、抗議デモのため集まり、警官隊と衝突、放火、暴行がおこなわれ、234人が逮捕され、騒動は周辺地にも広がった。オリッサ州政府は中央に増援を要請するとともに、午後4時から翌日午前7時までの外出禁止令を発した。

▼ ラクノウで学生、警官と衝突——彼らはヒンディ語支持運動で逮捕された者の釈放を要求し、小学校・高等学校教合組合の要求を支持し、知事公邸に行進を

インド (11月)

図り、警官隊に煉瓦を投げつけ、結局、警官24人、学生多数の負傷者を出した。

▼ **外国投資審議会の業務内容決まる**——政府はさきに外国投資審議会 (Foreign Investment Board) の設置を決定したが、12月1日からいよいよ発足することになり、26日、その業務内容を発表した。審議会の審査の対象となるのは、インドの会社の株式投資総額が2千万ルピー以下で外国投資が発行株式の40%までのもの。会社の株式投資総額が2千万ルピー以上で、外国人の株式所有が40%を上回るときは、内閣の小委員会の許可が必要。1千万ルピー以下で25%までは、外国投資審議会の小委員会が審議にあたる。委員長は大蔵次官で、経済関係各省の次官を委員にして構成される。

27日 ▼ **セナナヤケ・セイロン首相、来訪**——デリー空港には、ガンジー首相、デサイ副首相が出迎えた。

▼ **ビハール州会議派選対委、主流派、中間選挙候補者名簿作成を強行**——この名簿は318議席中291議席について候補を決めており、この中には、現在査問を受けている元閣僚達も含まれている。一方、反主流派は、この決定に抗議して退場、一兩日中に別の名簿を中央選対委とサンジパヤ元工業相 (AICC 派遣の選挙オブザーバー) に提出すると語った。この名簿からは、党のボスは除かれる予定である。

▼ **U. P. 州教員にストライキ禁止令**——この命令は6ヵ月有効である。

▼ **ラクノウでまた学生、警官と衝突**——集会禁止令違反で7人が逮捕され、警官40人が負傷した。

▼ **ナムブーディリパード・ケララ州首相、中央政府を非難**——首相は、ボンベイの大衆集会で、ケララ州での最近の事件に触れて、「会議派政府の指導者達は、あらゆる手段を講じても現ケララ州政府を打倒できないので、いよいよ組織的に騒動を起し始めた」と非難し、特にメノン法相が人民に抵抗を呼びかけたことは「ケララ州からただ1人の会議派下院議員で、しかも現職の法務大臣がこんなことを言うとは驚ろいたことだ」と語った。

▼ **STC、国産ゴムの販売も引き受ける**——M・S・クレシー商務次官は27日、下院で、政府は STC (国営貿易公社) に国産ゴムの販売も引き受けるように要求することになると述べた。STC はすでに輸入天然ゴムの販売を行っており、国産ゴムの販売の引受けによって、ゴムの販売はすべて STC にまかされることになる。

▼ **国産紙をはじめてイギリスに輸出**——ペンガル・ペイパー・ミルズは、中近

東諸国、東南アジア諸国に地図用紙を輸出していたが、このほど、インドの商標ではじめてイギリスに輸出した。輸出量は1963年の230トンから1967年には2151トンにふえている。今年はずでに2151トンを10月までに輸出している。

28日 ▼ セイロン、インド人帰国者に7万5千ルピーの持出しを認める——セナナヤケ・セイロン首相はガンジー首相との会談で、インド国籍のセイロン人がインドに帰国するときに、最高7万5千セイロン・ルピーの持出しを認めると述べた。帰国するインド人は外貨の購入を、外国為替管理制度で定められた高い率ではなく、オフィシャル・パリティーで買える。外国為替管理の適用を受けると、公定よりも45%も高くなる。1964年の協定によれば、55万人のインド人が帰国し、35万人がセイロン国籍を取得することになっている。

▼ 政府、14の重要産業を指定——政府はインド経済にとって重要な14の重要産業を指定した。重要産業 (Key industry) は、新規企業の設立、拡張を迅速に行なえるように、外国為替、その他の資源の割当てで最優先権が与えられる。14の重要産業のリストには鉄鋼、造船、肥料、石油化学、医薬品、銑鉄、鉄鉱石のペレティゼーションが含まれている。

▼ 警察の行過ぎに対するケララ州政府の処置の弱腰を非難して、SSP と RSP の州議会議員退場——ドリバンドラム市警察の警部補が、市会議員1人を含む罪のない民衆を叩いたのに対し、政府が強い処置をとらなかったことへの抗議である。

▼ クジャラート州で、学生、重油タンク貨車2輛に放火——場所はアーメダバードから167キロの Botad 駅で、学生はさらに、機関車を破壊、電話線を切断した。原因は受験料値上げに対する抗議。この騒ぎで警官15人が負傷した。

▼ ラクノウ大学、ついに無期休校

29日 ▼ インド・セイロンの国境画定、進行中——目下、来印中のセナナヤケ・セイロン首相の記者会見によると、パルク海峡、マナール湾の両国境界線の問題は、係争中のカッチャティヴ島の帰属問題も含めて、「満足のいく協定」ができそうである。この点で、印・セ2人ずつの委員会が任命されたが、双方の意見とも、歴史上の権利にこだわらず、国際法や慣習に従って、所属を決定するほうがよいという方向に向かいつつある。

▼ 中国、ケララ州のナクサルバリ派を賞賛——新華社は、かれらの武装襲撃を「人民の革命行動」として、現在の州政府を「反動政府」と非難している。

▼ 第4次計画中の州への援助は350億ルピー——ガドギル計画委員会副委員長は、29回 NDC (国家開発評議会) の席上、第4次5ヵ年計画 (1969~73年度)

インド (11月)

に中央が州に与える援助は350億ルピーであると述べた。350億ルピーのうち40億ルピーはアッサム、ナガランド、ジャム・カシミールに与えられ、残りの310億ルピーが他の14州に与えられる。配分は1968年7月と9月に開かれたNDCの委員会で決まった原則による。すなわち、援助の60%は人口を基準に、10%は1人当たり所得を基準に、10%は過去3ヵ年間の徴税努力を基準にして配分される。残りの20%のうち10%はかんがい、電力計画に、10%は州の特別の問題に対して与えられる。

▼ **州首相、農業所得税の導入に反対**——計画委員会は開発資金を調達するために農業所得税を導入するように勧告したが、2州を除くすべての州首相が反対した。計画委員会は農業所得税、農村債券 (rural debentures) によって州政府が150億ルピーを調達することを勧告していた。州首相は会議派、非会議派を問わず、目標が高すぎ、州の能力を上回ると言っている。

また、第4次計画中の州への援助額を、州首相に相談なく、一方的に決定したことにも不満が出た。

▼ **カマラジ前会議派総裁、下院補選に出馬声明**——選挙区は Nagercoil (マドラス州南部) で、選挙日は1月9日である。

▼ **アグラで主要カレッジ3校が無期休校**——これは、学生達がラクノウでの警官の行過ぎに抗議してデモを計画したことに対する予防措置である。

30日 ▼ **優先48業種を指定**——政府は優先産業 (priority industry) 48業種を指定した。優先産業は重要産業 (key industry) に次ぐ重要な産業で、資本財輸入に際しては外貨の割当が優先的に行なわれる。

▼ **ケララ・ kongress 党員 100人以上が逮捕さる**——この中にはジョージ委員長も含まれている。反政府活動の一環として、州政府にビケを張ったため。

▼ **ラージコット (グジャラート州) で、学生、デサイ副首相の大衆集会出席を妨害**——このため副首相は出席を断念することを余儀なくされた。学生の大部分は女子で、受験料の値上げに反対したもの。

▼ **アラハバード近郊で、学生、駅襲撃**——場所は同地から15マイルのラムナトプール駅で、帳簿、家具、柱時計等がこわされた。彼らは過去2日、高校教員の争議への同情ストを行なっている。

イ ン ド

特 記 事 項

◆第4次5ヵ年計画の支出規模は1480億ルピー

計画委員会の総会は12月24日ガンジー首相の司会のもとに開かれ、第4次5ヵ年計画の政府部門の支出規模は1480億ルピーと決定された。政府部門の支出総額1480億ルピーのうち中央政府の支出（連邦直轄地を含む）は830億ルピー、州政府の支出は650億ルピーとなっている。州政府の支出のうち州が独自に調達する分は300億ルピーで残りの350億ルピーは中央政府からの財政援助である。

また、この日の会議で第4次5ヵ年計画の初年度1969-70年度の中央政府の計画支出を前年と同額の138.5億ルピーとすること、州政府の計画支出を90.5億ルピーとすることおよび第4次計画の運営方針が決定された。第4次計画の運営方針はこれまでの3次にわたる5ヵ年計画と異なって、計画の運営に弾力性を持たせており、その年度の資金事情によって年次計画が決められるようになっている。これまでのように経済状態を無視して、計画支出目標を固守するようなことはなくなる。

これまで計画規模を計画委員会の作業グループの算定した大規模なものにするか、それとも現在の資金事情に適合したものにするかという計画規模をめぐる論争が盛んであったが、24日の会議での支出規模決定によりこの論争には一応結着がつけられた。新しく決まった支出規模は計画委員会の作業部会が算定した資金計画によるものであり、今後は中央および州政府の増税措置に焦点が移されることになった。計画委員会は大規模な増税なしに1480億ルピーの支出目標を達成できるとしているが、ガドギル計画委員会副委員長がいているように、現在でも負担の大きい国防費が削減されないまでも現状程度に止められなかったら開発資金の調達が圧迫を受けることになる。

24日の会議では民間部門の支出額は決定されなかった。計画委員会のスポークスマンは第4次計画の草案は当初の予定通り1月末までにはできあがるといっている。

◆外国との提携協定の40%が輸出禁止を規定

インド準備銀行が1964年3月31日現在で外国の資本参加あるいは技術提携協定が行なわれているインドの会社に関する調査をこのほど発表した。その調査によれば、外国との提携協定の40%以上が何らかの輸出禁止ないし制限条項を含んでいる。輸出制

限の程度は提携相手国、業種によってまちまちであるが、イギリスとの提携協定の約半分が輸出制限条項付きであるのに対し、アメリカとの提携協定は3分の1以下と少ない。業種別では輸送機器が協定の62%と最も多く、繊維製品が約12%で最低である。

輸出制限条項の含まれている455協定のうち149は輸出するには提携先の許可を必要とすることを規定しており、197は輸出国を明示しており、42は輸出禁止国を明示しており、4は最終製品のうち輸出許可品目を明示しており、20は提携先のエージェントあるいは販売機関への輸出だけを認めることを規定し、2は年間輸出額に制限を課しており、5は輸出用商標の使用を禁止している。輸出を全面的に禁止している協定はわずか36である。

輸出制限の形態は外国企業の子会社、少数参加会社、純技術提携会社によって異なっている。少数参加の場合が輸出制限が多いが、技術提携の場合は制限がきびしくなっている。

子会社の輸出額は1960-61年の2.54億ルピーから、1966-67年には3.68億ルピー(推定)に増加している。この内訳を業種別にみると、1.72億ルピーはプランテーションおよび鉱業、2200万ルピーは石油産業、1.3億ルピーはその他製造業、4400万ルピーはサービス業となっている。少数参加会社の輸出額は同じ期間に1.28億ルピーから3.36億ルピーに増加している。業種別内訳は、プランテーション・鉱業・石油産業が2200万ルピー、製造業が2.26億ルピー、サービス業が8800万ルピーとなっている。純技術提携会社の輸出額は同じ期間に1.3億ルピーから2.28億ルピーに増加している。輸出収入はすべて製造業があげたものである。

外国との提携には輸出制限のほかに原材料およびプラントの供給先の指定(154協定)、生産方式に対する制限(65協定)、ロイヤルティの最低保証額(55協定)、販売手続きに対する制限(18協定)がある。

目 誌

- 1 日 ▼ ソ連、新規プロジェクトへの援助中止を示唆か——ソ連の援助で建設したプロジェクトを視察するため来印したソ連の経済視察団は、援助によって建設されたプロジェクト(約27)の操業度が低いこと、製品需要の見通しが不安定なこと、海外市場での製品の競争力が弱いことから新規工業プロジェクトに対する援助中

止を示唆したのではないかとみられている。スカチコフ視察団長は石油・化学省に対し、既存のプラントがフル操業し、製品を販売する市場を確保するまで肥料工場に対する援助はできないとのソ連の意向を伝えた。また、ソ連の視察団は計画委員会、経済関係各省に対して、設備の完全利用、効率的経営、収益をあげることを強調し、ソ連の援助で建設したプロジェクトは完全操業すれば利益をあげることができ、製品は海外市場でも競争力をもちうると述べた。

▼ **ビハール州会議派委員会、290人の候補者を発表**——R・S・ヤダブ・ビハール州会議派委員会書記長は1日、次の中間選挙の会議派公認候補者290人を発表し、そのリストをAICC（会議派全国委員会）の中央選挙委員会に送付した。会議派は318の全選挙区に候補者を立てる予定だが、残りの28選挙区の決定はもちこされた。

290人のうち前議員は102人、1967年2月の選挙で他党の公認あるいは無所属で当選し、その後会議派に入党した前議員7人も会議派の公認を受けている。ヤダブ書記長の話では公認請求者は1952年以来の最高であった。

▼ **U.P.州会議派選挙委員会も候補者名簿を中央選挙委員会に提出**——中央選挙委員会は、2日から審査を始めるが、426人という多数なので、審査には2～3日を要する模様。このうち398人は満場一致の推薦で選ばれ、残りは未調整である。前回会議派で当選した200議員中166人が候補に推薦され、3人は死亡、25人は脱党している。党籍変更者は一切公認されないが、無所属で当選して入党した6人は推薦されている。前回の落選者は72人、新人は154人である。また名簿中には、婦人18人と回教徒43人を含んでいる。

▼ **U.P.州の公開演説会でガンジー首相立往生**——メーラットから35マイルのパラウトで演説をしようとした首相に対し、野党のBKD支持者達が、会議派反対のスローガンを連呼して妨害した。これに対し会議派支持者も応酬したため、会場は騒然となり、ついに首相は演説を断念した。これより少し前のメーラット市での選挙集会でも、学生達が首相の演説を妨害した。

▼ **ガンジー首相、国際地理学会第21回大会で演説**——アジアでは最初の国際地理学会の大会が12月1日からニューデリーで75ヵ国、1300人の代表の参加の下に開かれた。ガンジー首相は第21回大会の開会演説を行ない、地理学者の任務は環境を変えることであると述べた。

▼ **揮発油・重油税を10%に引上げへ**——V・K・R・V・ラオ運輸相はアンドラ州自動車輸送業者協会15回大会の開会式で揮発油・重油税を10%に引き上げる予

定であること、あらゆる道路輸送の国有化計画を凍結することを明らかにした。

2 日 ▼ スチュアート英外相が来訪——空港にはパーガット外務担当国務相が出迎えた。空港での記者会見で、「英国は印パ関係に介入する権利も義務もないが、もし双方から助力の要請があれば喜んで応ずるだろう」と語った。同外相は滞印中インド政府首脳と世界情勢および印英間の諸問題について意見を交換する。

▼ 1967-68年度の国民所得は9.1%増——デサイ蔵相は2日、下院で1967-68年度に国民所得が9.1%増加したと述べた。各部門別の増加率は次の通り。

農業(牧畜を含む) 20.3, 林業 -0.9, 漁業 0.0, 小計 19.3。

鉱工業(大規模工業) -1.3, 小規模工業 4.7, 建設 -2.8, 電気・ガス・水道 10.3, 小計 0.6。

運輸通信 2.9 (鉄道 1.5, 通信 7.9, その他輸送 6.3, 倉庫・ホテル・レストラン 2.1)

銀行・保険 2.3, 不動産・住宅 3.3, 行政・国防 0.6, その他サービス 3.0, 小計 2.2。

▼ インドの債務返済負担の累計577.1億ルピーに——デサイ副首相が大蔵省関係国会議員懇談会で明らかにした10月1日現在の数字。蔵相の発表によると、借款総額669.7億ルピー中、9月末までに14%にあたる92.6億ルピーが返済されている。今後4年間の返済負担額は次のとおり。

1968-69年	33億5330万ルピー	1970-71年	36億9720万ルピー
1969-70年	37億2530 "	1971-72年	38億5700 "

また、過去3年間にインドが受けた債務免除額は次のとおり。

1966-67年	3439万ルピー	1968-69年	1億0064万ルピー
1967-68年	6319 "		

▼ U. P. 州の党籍変更者の取扱いについて中央選挙委員会で意見対立——この問題は結局結論に至らず3日に持ち越した。委員の意見は、党籍変更者にも公認を与えようという者と、これに断乎反対してハリヤナ方式を他州にも適用しようと主張する者とが激しく対立し、このため2日は、僅か125候補の公認を承認したに止まった。U. P. 州会議派でまだ未調整の27人の候補中には、前回非公認で出馬し、のち会議派に復帰した者が10~12人含まれているといわれる。

▼ ビハール州の会議派内紛、選挙候補者名簿をめぐり激化——反主流派はすでに、290人の候補者を決めた11月27日の州選挙委員会から退場し、別個の名簿(318人)を中央に提出している。また4日開催予定の州選挙委員会(残りの28人

を決める)をボイコットすることも2日発表した。

一方、ガンジー首相は、同州出身国会議員と会見し、州会議派提出名簿の大幅変更の可能性を否定するとともに、選挙で野党に勝つために党内統一を訴えた。

▼パンジャブ州会議派委員会、75名の候補者を発表——パンジャブ州会議派委員会は1日から次の中間選挙の候補者選定会議を続けていたが、2日、104選挙区中の75選挙区の候補者を発表した。

▼企業提携の条件に輸出制限を認めず——F・A・アーメッド工業開発相は2日、上院で外国企業との提携問題について、輸出制限付きの提携は認めないなど次のように述べた。過去15年間に大きな進歩がなかった技術の輸入は認めない方針である。(1)すでに多数の提携が行なわれているところと同じかあるいは類似の提携申し込みがあったとき、(2)同時に同じ分野に多数の企業が設立されようとしているとき——には外貨の流出を減らし、国産技術の開発を促進するため、外国企業との提携協定の調整をすることを検討中である。

▼ICI系の3社が合併を検討——イギリスのICI系のChemicals and Fibres of India Ltd., (CAFI) Alkali and Chemical Corporation of India Ltd., (ACCI, Imperial Chemical Industries (India) Private Ltd., (ICI)の重役は3社の合併を検討することを決めた。イギリスのICIはCAFI社株式の60%を保有しており、ICI社とその子会社ICI (India)で、ACCI社株式の75%以上を保有している。

▼生命保険従業員組合、ストを中止——全インド生命保険従業員組合のスポークスマンは2日、12月5日に予定していた全国ストを中止したと発表した。スト中止の理由は明らかにされなかった。

▼K・ナラヤナンの妻、ウィヤナッドで逮捕さる——11月22日のプルピッリー警察無線局(ケララ州)襲撃事件の首謀者K・ナラヤナンの妻マンダキン・ナラヤナンは2日、ウィヤナッドのジャングルの中で逮捕された。

▼U.P州の高校教員、無期限ストに突入——各地からラクノウに集まった報告によると、ストは禁止令にもかかわらず、ほぼ完全に行なわれたといわれる。現在までに52人が逮捕されている。

- 3日 ▼英国の輸入課徴金問題についてインド側懸念表明——スチュワート英外相はディネシュ・シン商相を訪問、90分にわたり意見交換を行なったが、商相は席上、最近ポンド防衛のため英国が実施した輸入課徴金制度が、インドの対英向け綿織物の輸出に打撃を与えるおそれのあることを指摘した。これに対しスチュワート外相は、自分としては何も確約する権限はないが、指摘された問題については十

分理解したと語ったといわれる。

▼ ニクソン次期大統領も印米関係を重視——ポールズ駐印米大使はニクソン次期大統領も引き続き印米の相互理解と協力を重視するだろうと述べた。ポールズ大使はアメリカン・レポーター誌の最新号でニクソン氏は、インドを数回訪問しており、2年前にガンジー首相とも会っていると述べている。

▼ U. P 州会議派立候補者名簿の審査、依然難航——現在までに230人の審査が完了したが、党籍変更者の扱いについては依然対立が激しく、結論をあずに持ち越した。州の実力者C・B・グプタ元首相は、自分の提案が、ガンジー首相、デサイ副首相、ミシュラ副議員団長、カマラジ元総裁らから強い反対をうけ、提出前にすでにガンジー首相に手直しを求められたことと相まって、面目失墜の形である。またF・A・アーメッド工業開発相は、婦人と回教徒の候補者数が少ないことに異議を唱えている。

▼ メノン法相、ケララ州首相が犯罪党員をかばっていると非難——コピンドラ・メノン法相は3日下院で、集団暴力をふるい、自分たちと異なった見解を持った人々およびその財産に攻撃を加えた左派共産党員をかばっているとナンブーデーリパード・ケララ州首相を非難した。

▼ U. P 州の高校教員ストで、州全体で逮捕者相次ぐ——現在までに415人が逮捕されたが、ストは第2日目も続行されている。

▼ 州農業金融公社法案、下院を通過——州農業金融公社法案 (The State Agricultural Credit Corporations Bills) は3日、下院を通過した。K・C・パント大蔵相担当国務相は、①中央政府の所管する農業金融公社を設立すべきだという考え方には賛成できない、②公社の資金が十分でないことがわかれば出資をふやす措置を講じる、③アッサム、西ベンガル、ビハール、オリッサ、ラジャスタン、マニプール、トリプーラ以外の州政府も農業金融公社を設置することを望むならば、すべての州に設置すると述べた。

▼ K・ナラヤナンの娘もコッティユールで逮捕さる——3日にテリチェリーで得た情報によれば、プルパッリーの無線局を襲ったナクサルバリ派の最高指揮者とみられているアシタ・ナラヤナン(K・ナラヤナンの娘も、コッティユールの森で逮捕された。警察がチャンナンロール地区のナクサルバリ派の指導者から押収した手紙によれば、P・K・バラクリシュナン(逮捕済み)が中国大使館に何らかの形の援助を要請したのに対し、大使館のインフォメーション・オフィスはそのような形式での援助はできないとの返事をしてい

▼ 政府、綿花のヘッジ取引を禁止——M・クレシ商務政務次官は3日、下院で、政府は綿花のヘッジ取引を禁止することを決定したと述べた。しかし、政府は輸出用ベンガル・デシ綿の先物取引 (transferable specific delivery contracts) は認めている。

▼ アンダマン開発公社、近く発足——これは、ビルマ、セイロンからの引揚者をアンダマン・ニコバル諸島に入植させようというもので、資本金1億ルピー、中央と関連州が参加する。これは難民更生委員会議長マスバイ・シャー(元商相)から発表された。

▼ インドも日本の万博に参加を決定——インドも独自の展示館を建設し、共通テーマ館や文化行事にも参加する予定である。

- 4 日 ▼ インド・セイロン共同コミュニケ、カッチャティブ島問題を小さく扱う——D・セナナヤク・セイロン首相は8日間にわたるインド訪問を終わるにあたって両国の共同声明を発表した。この声明ではカッチャティブ島の帰属問題は小さく扱われており、1964年のインド・セイロン協定の実施については両国首相が満足の意を表明している。

▼ ローデシアでの民族運動者32人の処刑に対し、下院で抗議決議

▼ 右派共産党、チェコ問題で見解の対立——C・ラジェスワラ・ラオ右派共産党書記長は3日、ソ連・ワルシャワ条約加盟国軍のチェコ侵入問題で見解の対立があることを認めた。しかしながら、この問題やその他の問題で基本的な見解の相違はなく、党分裂の危機はない。

▼ 西ドイツ、1490万マルクの借款を供与——西ドイツ復興融資公社はマイソール・アイアン・アンド・スチール社に対し、合金鉄プロジェクト用のバランスング・エキップメントの輸入に必要な1490万マルク(約3000万ルピー)を融資することに同意した。

▼ ナガ反乱軍モウ・アンガミ大将、中国から帰国——彼は約1年前、200人の手勢をつれてナガランドから中国に密出国し、雲南省でゲリラ戦の訓練をうけ、厳しいインド政府軍の国境警備の目をかすめて帰国に成功したもの。

▼ U. P 州の党籍変更者の公認問題、実力者会談へ——中央選挙委員会では、ガンジー首相もデサイ副首相も公認に反対していて、公認を認めさせようとするC・B・グプタ元U. P 州首相の意見は委員会で通りそうもないので、アトゥリヤ・ゴージュが助け舟を出し、実力者会談に持ち込ませたもの。この会談は、ニジャリンガッパ総裁、ガンジー首相、デサイ副首相、チャバン内相、グプタ元U. P 州

インド (12月)

首相の5人で構成される。

▼ 今後は官界から準備銀行総裁を出さず——デサイ蔵相は4日、上院で現在のL・K・ジャー準備銀行総裁が退任したあとは、公務員を準備銀行総裁に任命しないと述べた。デサイ蔵相は準備銀行が官僚によって経営されているため展望とイニシアティブを欠いているとの批判が正しいことを間接的に認めたが、次期準備銀行総裁が産業人、ビジネスマン、銀行家、学界のいずれから任命されるかは明らかにしなかった。

▼ MMTC、今年度は4000万ルピーの赤字か——MMTC (鉱物・金属貿易公社) は1967-68年度は3000万ルピーの黒字を出したが、これまでのところでは業績が悪く、今年度は4000万ルピーの赤字を出しそうである。このようにMMTCの業績が悪化したのは鉄道運賃、港湾諸経費の値上がりで営業経費がふえた一方、鉄鉱石価格が低下したためである。とくに鉄鉱石輸出税は大きな打撃を与えた。

▼ ラジャスタン州選出の6議員が下院から退場——ラジャスタン州選出の会議派下院議員6人はラジャスタン州の早害による悲惨な状態に注意を喚起する機会を奪われたことに抗議して、議長、会議派副院内幹事の制止を押し切って議場から退場した。

5日 ▼ 印英会談について共同声明発表——声明は、印英関係が現実主義を発展させ、それが両国を利していることを確認し、両国が平和、民主主義、経済発展に共通の関心を持つことを明らかにしている。次回の定期協議は、来年、ロンドンで、事務レベルで開かれる。

▼ イギリスはカシミール問題に国連安保理が介入することに反対——スチュアート英外相はガンジー首相との会談後の記者会見で、印パ関係に対するイギリスの態度を次のように述べた。イギリスは国連安保理がカシミール問題で行動をおこすことには賛成しないし、パキスタンがこの問題を国連安保理に持ち込めばイギリスおよび他の理事国は、印パ両国で解決するように両国を説得することになるろう。

▼ 英国、2000万ポンド (3億6000万ルピー) の借款を供与——この協定は、来印中のスチュアート英外相とデサイ副首相との間で調印された。この借款は、資本財、部品、原材料の輸入に充当される。これで英国は、今年度約束した3500万ポンド (6億3000万ルピー) の援助をすべて供与したことになる。その他、昨年度の約束分中の1000万ポンドの援助も今年度供与されている。

▼ チャパン内相、宗派間騒動にRSSの果たす役割の調査要求を拒否——これは

内務省に設置された非公式議員協議会でなされたもので、内相は「騒動にはヒンズー・マハサバーや、Jamiat-e-Islami のような他の団体も介入しているといわれるので、RSSの役割りだけを調査するのは適当でない」と調査要求を拒否した。

▼ 野党、重要公務維持法案の上程阻止に失敗——野党の必死の抵抗にもかかわらず重要公務維持法案 (Essential Services Maintenance Bill) は上程された。この法案は政府が、さきの中央政府公務員ストの前に出した政令 (ordinance) に代わるもので、野党はストライキを禁止できるこの法律は憲法に定められた基本的権利を侵害するものであるとして、この法案に強く反対している。

▼ 銀行法改正法案は上院も通過——銀行業界の社会的統制を目的とした銀行法改正法案は5日、上院を通過した。この法案はすでに下院は通過している。

▼ マドラス州名改正法案、上院も通過、成立

▼ パンジャブ州中間選挙でのアカリ・ダルと右派共産党との選挙協定失敗——右派共産党は、まだ12日に行なわれるアカリ・ダル幹部との会談に期待しているが、アカリ側で政策協定を拒否しているため、まず可能性はないものと思われる。

▼ 工作機械業界の不況続く——工作機械業界は生産能力の46%という低い操業度にもかかわらず5~6000万ルピー (生産高の約38%) の在庫をかかえて不況にあえいでいる。楽観的な推測によっても今年の実産量は昨年2億1580万ルピーを下回るものとみられている。1968年上半期の生産高は1967年下半期の生産高よりも低く、工作機械業界では当然不況からの脱出は望めず、早くても1969年末になるとの見方がされている。

- 6日 ▼ 8月の工業生産指数は前月比0.7%減——中央統計局が発表した1968年8月の工業生産指数 (季節差調整済み) は161.0となり、対前月比0.7%低下した。しかし前年同月に比べれば7.5%の増加となっている。

月別工業生産指数の動向

(1960=100, 季節差調整済み)

	1966年	1967年	1968年
1月	143.6	152.8	155.6
2月	152.7	147.2	167.5
3月	148.9	149.7	155.3
4月	152.4	146.8	155.5
5月	152.3	153.7	157.1

インド (12月)

6月	154.7	154.5	161.5
7月	156.2	148.4	162.1
8月	153.0	149.7	161.0
9月	154.6	156.4	
10月	155.1	154.5	
11月	148.6	147.5	
12月	156.7	148.7	
年間平均	152.4	150.8	

▼ TELCO, アラブ連合から鉄道車輛 208 台を受注——TELCO (Tata Engineering and Locomotive Co., Ltd.) はアラブ連合から 208 台の鉄道車輛, 金額にして約1000万ルピーを受注した。TELCOはこれまでにでも鉄道車輛をアラブ連合に輸出しており, 今回の受注を加えアラブ連合への輸出は2000万ルピーをこす。

▼ 上院もローデシア政府非難決議

▼ ハリヤナ州会議派内紛で, 中央はラル首相支持表明——中央はまだラル派とシャルマ (元首相) 派の和解を図る努力は捨てていないが, シャルマ派の出した条件 (辞任 3 閣僚の復帰とシャルマPCC議長の実現) は, 断固として拒否した。

▼ マドラス州教育相, 言語問題で発言——V・R・ネドゥンチェジアン教育相は, インド放送が 8 日から朝のニュースの時間を入れ替えて, ヒンディ語の時間を英語の前に持ってくるように改めたことを「無用の紛糾をまきおこすもの」と非難し, この問題について中央の情報放送相と協議することを明らかにした。また同州の軍事教練は, ヒンディ語の号令に反対して, 1 月以来停止されているが, 5 日の国会上院で M・R・クリシュナ国防政務次官が, 「号令は英語に変えられない」と言明したことに対し, ネ教育相は「われわれは, われわれの立場を守る。もし中央がヒンディ語の号令に固執するなら, 別個の訓練計画を来学年から実施する」と語った。

▼ ジャム・カシミール州内の地域間不均衡是正策——この提案は1967年11月 6 日, 州政府が 3 地区 (ジャム, カシミール, ラダック) 間のアンバランス是正のため任命したガジェンドラガドカル委員会が 3 日発表した執務書中に示されたもので, 6 日その要旨が発表された。そのうち主なものは,

- ① 首相を出さなかった地区から副首相を出す。
- ② ジャムとカシミール出身の閣内相は同数にし, ラダックから必ず閣内相

を出す。

③ 開発計画実施監視のため、州開発委員会の下に、三つの地区開発委員会をおく。

④ 自治州は認めない。

⑤ ジャムとスリナガルにそれぞれ総合大学を置く。

⑥ 同州に特別な地位を保証した憲法第 370 条は廃止しない。

▼ **西ベンガル州の米価は下がり気味**——西ベンガル州の米価は端境期としてはめずらしく下がり気味である。バンクラ、ブルドワン、ディルブムなど早場米の収穫が行なわれたところでは、小売り価格(1kg当たり)は1ルピーを割っている。これらの地域では政府の買上げ価格よりも低い値で米が売られている。インド食糧公団のスポークスマンは米価が下がり気味である最大の理由は投機買いが少なく、生産者の投機的退蔵が減っていることであるといっている。

▼ **バナラス・ヒンズー大学でまた学生と警官衝突**——発端は、指導者の処分撤回を主張する学生の拡声機を学生監が奪ったことから始まった。怒った学生側は投石と放火をくりかえし、警官隊と衝突、警官側25人が負傷し、2ヵ月間の集会禁止令が発せられた。

7 日 ▼ **鉄鋼政策を変更**——鉄鋼省はこのほど暫定10ヵ年鉄鋼計画を完成したが、それによればこれまでの大プラント主義は放棄されている。計画によれば今後10年間に大プラントの建設予定はなく、100万トン・プラントが二つ建設されることになっている。しかもこの二つは銑鉄、熔解、仕上げの3段階に分けて、7ヵ年間で建設されることになっている。

鉄鋼省は今後大規模なプラントを作らないだけでなく、イギリスの援助で建設したドゥルガプール製鉄所、西ドイツの援助で建設したルールケラ製鉄所の大規模な拡張も行なわない。ソ連の援助で建設したボカロ製鉄所は400万トンに、ピライ製鉄所は320万トンに拡張される。

従来、政府は小規模鉄鋼プラントは経済的でないとの立場から小規模プラントの建設に反対していた。今回の銑鉄政策変更の表向きの理由としては鉄鋼需要が急速にふえないことがあげられているが、最大の原因は資金難であり、またいくつかの国営鉄鋼プラント誘致運動に対する政治的配慮も働いたことが考えられる。これまでマドラス州(サレム)、アンドラ州(ヴィサカパトナム)、マイソール州(ホスペット)が国営鉄鋼プラントの誘致に力を入れてきたがM.P.州も乗りだしてきているので、設置場所の決定は大きな政治問題になる可能性がある。

▼ スチュアート英外相、予定を切り上げて帰国——理由は、議会で外交問題で答弁しなければならなくなったためといわれる。このため外相は、9日のボンベイでの日程をとりやめ、8日帰国する。

▼ アルミ産業に対する保護を続ける——政府は12月31日で期限が切れるアルミ産業に対する保護関税を1971年12月31日まで3年間継続することを決定した。保護対象品目はアルミ地金、アルミ棒、アルミ板、サークル、ストリップ、アルミ箔など。

▼ ハリヤナ州で政治危機、会議派のシャルマ派が反旗——ハリヤナ州会議派のB・D・シャルマ前首相の率いる一派がパンシ・ラル首相に反旗をひるがえしたため、中間選挙後わずか6ヵ月にして再びハリヤナ州に大きな政治危機が生じた。シャルマ氏は反首相グループの決議を発表したあと、会議派運営委員会にもし州議会にパンシ・ラル首相不信任案を出すことが認められず、8日までにK・アーメッド保健相を辞任させなければ、シャルマ派の19人の議員は離党すると通告した。

ラル首相は、シャルマ氏の州会議派議長就任に強く反対して対立していた。

一方、州内野党指導者ラオ・ビレンドラ・シン元首相は、シャルマ派のこの決定を歓迎している。

▼ ケララ州政府、1957年以來の政治活動に基づく公務員の懲戒処分を減免——理由は、この期間の処分が特定政党员についてだけ差別的に行なわれていたということにある。この恩典に浴するの40人以上もおり、彼らは現在までの期間、雇用が継続したものとして取り扱われ、その間本俸の80%と手当全額を受ける。

▼ 西ベンガルで収穫米の配分をめぐる警官と衝突、1人射殺される——西ベンガル州ブルドワン区メマリー分区(ターナ)カルヤンプルル村で約400人の農民が係争中の政府収用地(vested land、面積約2ビガー)の収穫米を勝手に持っていこうとしたため、ディストリクト・マジストレイトが警官の出動を要請した。農民は弓矢などの手製武器で警官に抵抗し、警官に負傷者が出たため、警官が発砲し農民1人が死んだ。農民の指導者の1人ゾーナ・ハズラ(左派共産党员だといわれている)は逮捕された。

▼ バナラス・ヒンズー大学の放火、掠奪続く

▼ 電機製品製造メーカーが変圧器輸出コンソーシャム——R・L・キルロスカル・インド電機製品製造業者協会会長は西アジアで需要の多い変圧器の輸出コンソーシャムの結成を計画していることを明らかにした。インドのメーカーはクウ

エート、イラク、トルコなどの入札で外国と競争できる価格を出しており、コンソーシアムを作れば輸出が有利になる。電機製品に対する需要は1964-65年以来主として電力プロジェクトへの支出削減のため減少している。電機業界の実際の操業度はわずか40~50%である。

▼ **ボンベイの肥料工場計画大幅修正**——この計画は、クウェートの Petrochemical Industries Company とインド側の Dhiru Morarji の間で進められているもので、すでに1年前に仮免許がおりているのに、クウェート側の提供するアンモニアの価格保証期間をめぐる紛争のため進展をみせていない。従来クウェート側は7年間の価格据置きを主張したのに対し、インド政府は2年を主張していたが、今回クウェート側から、期間でなく数量による価格保証の提案があり、目下政府が検討中である。

▼ **ネパールで反インド・デモ**——インド・ネパール国境のスタで4人のネパール人が逮捕されたことに抗議して、学生・農民の組織する反インド・デモが7日、カトマンズにあるバクタプールの町で行なわれた。このデモを解散させようとした警官6人が負傷した。この種の反インド・デモは今月にはいって3回目である。

- 8 日 ▼ **印パ間の懸案解決のための合同委員会設置を提案**——このような委員会の設置は、タシケント協定の施行を目的とするもので、両国の外務省幹部を代表とし、両国間の紛争解決のための恒久機構を作り出すことを目指すものである。

▼ **政府、駐英高等弁務官に綿織物輸出問題の再交渉を指示**——インド政府は駐英高等弁務官にイギリス政府と綿織物を輸入課徴金制度の対象からはずす交渉をするように指示した。インドはスチュアート外相が先週訪印したときにもこのことを要請し、スチュアート外相もインドの要請を検討することに同意した。しかし、スチュアート外相が帰国後の記者会見で綿織物を課徴金の対象からはずすと課徴金制に大きな穴があくので綿織物を除外することはできないと述べたことから、再びイギリスに除外を要請することになったもの。

▼ **第4次計画では、民間部門の役割拡大**——計画委員会のヴェンカタラマン委員(工業担当)は、第4次計画で、民間部門については生産目標は示されず、資金面では当初予定の750億ルピーから1000億ルピーに拡大されようと語った。一方、公共部門への投資は、当初の1600億ルピーから1480億ルピーに減り、公私両部門の総計は、2350億ルピーから2480億ルピーに増大する模様である。

▼ **外務公務員の不満高まる**——最近、余り重要でもない在外公館長にまで職業

外交官でなく政治家が任命される傾向に対する不満が高まっている。またすべての重要ポストがA級試験合格者だけに与えられるのではなく、B級合格者でも適格者があれば登用すべきであるという不満も出ている。

もう一つの不満は、在外経済担当官のポストが、大蔵、商務両省出身者に独占されていることである。また、これら経済各省は、援助獲得、貿易振興の名の下に、二元外交を行なっていることも問題になっている。

▼ HSL、シンガポールの鉄鋼プラントを調査——HSL（ヒンドスタン・ステール）はシンガポール政府の依頼でシンガポールに建設予定の鉄鋼プラントのフィジビリティ・サーベイ・レポートを作成する。HSLの専門家3人が現地調査のため最近シンガポールを訪問している。調査範囲が決まり次第 HSLの中央技術部、設計部の専門家が詳しい調査を行ない、フィジビリティ・レポートを提出する。

▼ ハリヤナ州議会議員19人（シャルマ派）会議派脱党を正式決定——この決定は、深夜まで続いた会合の結論で、9日州知事に通知される。野党議員32人中27人もその会合に出席し、非会議派政権樹立を誓ったが、ラル首相支持の無所属議員5人は欠席した。

▼ 西ベンガル州のバグナンで収穫を強行しようとした1人が逮捕される——西ベンガル州ハウラにあるバグナンで警官が警戒している田の稲の刈取りを強行しようとした農民21人（婦人1人を含む）が逮捕された。左派共産党員の率いる農民は警戒中の警官2人を取り押え、7日朝から夜おそくまで立たせたため、警察は救出隊を送り、農民を逮捕した。

▼ ケララ州の警察署襲撃事件の首謀者 K・ナラヤナンが警察に自首——テリチェリーとプルパリの警察署を襲撃したナクサルバリ派の最高指揮者とみられている K・ナラヤナンが8日、トゥリチュールの警察署に自首した。自首した動機は明らかにされていないが、彼の妻や娘がすでに逮捕されたことが原因ではないかとみられている。

▼ バナラス・ヒンズー大学の騒動第3日目、150人逮捕

9日 ▼ インド、北朝鮮と貿易協定を調印——インドは1969年に北朝鮮と往復7000万ルピーの貿易を行なうという貿易協定を結んだ。

▼ ファラッカ堰についての次官ベースの印パ協議始まる（デリー）——インド側代表は K・P・マトラニ灌漑電力省次官で、パキスタン側はサイード・ジャフリ工業天然資源省次官である。第1日目は、両者の従来の立場を繰り返し、この会

談で解決点を見出したいとの希望を表明したに止まった。

▼ 貿易赤字減り、外貨準備はふえる——デサイ蔵相は9日、下院で貿易収支の赤字は減少し、外貨準備は増加していると次のように述べた。貿易収支の赤字は1966-67年度には92.0億ルピーであったが、1967-68年度は77.4億ルピー、さらに1968-69年度の最初の6ヵ月間の赤字は28.6億ルピー(前年同期は44.5億ルピー)に減少している。赤字の減少は輸入の減少と輸出の増加によるものである。外貨準備(金を含む)は1967年3月31日の47.8億ルピーから1968年11月30日には55.4億ルピーに増加した。外貨準備増加分の一部はIMFから引き出した2.4億ルピーである。

一方、債務返済額は増大し、援助の利用可能額は減少している。1966-67年には67.4億ルピー(8.98億ドル)のノン・プロジェクト援助が利用できたのに対し、1967-68年度は42.7億ルピー(5.69億ドル)、昨年はこれまでのところ24.5億ルピー(3.26億ドル)が利用できるにすぎない。

▼ ラム食糧農業相、砂糖きび生産者価格10ルピー(キンタル当たり)に同意——この発言は下院でなされたもので、精糖工場主が10ルピーで買い上げるよう要請している。

▼ ケララのナクサルバリ派のテロに中国大使館が関係しておれば断固措置——これは下院でパーガット外務担当國務相が答弁したもので、11月のナクサルバリ派のテロに中国大使館のインフォメーション・オフィサーが関与しているとの説(12月3日の項参照)についてなされた。

▼ 保険会社法改正法案が下院を通過——保険会社法改正法案は9日、政府が保険会社を接収するときの価格は時価とするという修正を行なっただけで下院を通過した。

▼ STC、配当率を10%から15%に引上げ——STC(国営貿易公社)は1967-68年度の配当率を1966-67年度の10%から15%に引き上げると発表した。配当率の引上げにより、配当金は200万ルピーから300万ルピーにふえる。STCは1967-68年度には7660万ルピー(前年は2340万ルピー)の税引き前の利益をあげた。STCの売上げ高は1966-67年の15億6420万ルピーから1967-68年には18億1320万ルピーに増大した。

▼ ハリヤナ州会議派、少数派に転落——会議派を脱党したシャルマ派議員15人は、野党各派と共に Samyukta Vidhayak Dal (SVD, 統一議員団)を結成、シャルマ元首相を満場一致で党首に選出した。これによって州議会の勢力分野は、

インド (12月)

SVD 42, 会議派32, 無所属5, 欠員1となった。

会議派の中央指導部では、まだ希望を捨てておらず、ラル内閣維持に全力をあげている。

▼ **ビルラ・グループの企業の資産は4ヵ年間で49%増加**——F・A・アーメッド工業開発相は9日、上院でビルラ・グループの企業の資産は1963-64年の29.27億ルピーから1966-67年には43.75億ルピーに49%増加し、タター・グループの資産は同じ期間に41.77億ルピーから41.63億ルピーにわずかながら減少したと述べた。1963-64年中の民間会社8社の資産は次の通り。(カッコ内は1956年の数字に対する増加率)

ビルラ29.27億ルピー (5.5%)。マーティン・バーンズ14.962億ルピー (2.7%)。カマニーズ1.21億ルピー (0.2%)。ラルセン・アンド・トウプロ2.22億ルピー (0.3%)。マファトラル4.59億ルピー (0.8%)。サフ・ジャイン6.77億ルピー (1.2%)。バード・ヘイルガーズ6.01億ルピー (1.0%)。J・K・シンガニア5.929億ルピー (1.0%)。

▼ **工業開発銀行が輸出企業に直接融資**——IDBI (インド工業開発銀行) は資本財のエンジニアリング・グッズおよびサービスの輸出企業 (manufacturer-exporters) に直接に中期融資をすることを決定した。この直接融資は外為取扱銀行と協力して行なわれる。融資期間は6~10ヵ月で、利子は船積み前でも後でも現在の輸出信用の法定最高限6%よりも低くなる見通し。IDBIの直接融資の主たる対象は輸出をしている工企業である。

▼ **コッティユールの警察がナクサルバリ派の残した武器を押収**——9日朝マナソディーで得た公式情報によれば、警察はナクサルバリ派のテロリストが残したとみられるライフル銃4丁、警察官の制服1着をコッティユールの森で発見した。警察はマナソディーの市内でナクサルバリ派学生指導者A・P・パワーズを逮捕した。

10日 ▼ **中央政府内務省、5州にナクサルバリ派の動向を監視するように要求**——中央政府内務省はビハール、西ベンガル、アッサム、U.P、アンドラ各州政府に対して、ケララ州で起きたような事件を繰り返さないようにするため、ナクサルバリ派の活動を厳重に監視するよう要求した。内務省はナンブーディリパード・ケララ州首相にナクサルバリ派の活動を取り締まる措置をとるように注意した。

内務省筋の情報によれば、ビハール州のチャンパラン、ダルバンガ地区、とくにムザッファルプール、バガールプール、プルネアで収穫期にナクサルバリ派の活

動が活発化しようである。U. P 州でも土地を持たない小作人の闘争が復活し、アンドラ州のヴィサカパトナム、東ゴタバリ、西ゴタバリ、西ベンガルのランガル地区でも活動がさかんになっている。

▼ **インド鉄道法改正法案が上院を通過**——インド鉄道法改正法案が10日、上院を通過した。この改正法案は職務の放棄、すわり込み、ピケットによって列車の運行を妨害した鉄道員を処罰する規定を設けている。この法案はすでに下院を通過しており、9月19日の中央政府公務員ストの前に出された政令にとって代わるものである。

▼ **ハリヤナ州の政局流動的、州知事は事態を静観**——9日にSVD 加入を表明した議員の中には、ラル首相にも忠誠を誓っている者が何人かおり、首相も依然として過半数を制していると主張しており、いまや非会議派議員の切崩しの企図を隠そうとはしていない。このため、州知事は、最後の決定を下すまでに若干の日をおくことにしたようである。

▼ **U. P 州でジャン・サン党員 500 人が離党**——U. P 州のジャン・サン党員500人が辞表を提出した。R・K・アワステイ、S・K・バジュパットは離党の理由として、RSSの党員が党内にはいり込み、反民主的政策を行なっていることをあげている。ジャン・サン支部は2人の指導者とその追隨者を非難し、上部機関に対し2人を除名するように要求した。

▼ **FCI、第4次計画中に24の精米工場を設置**——FCI (インド食糧公団) は第4次計画中に24の近代的精米工場を建設する予定である。このための設備は輸入される。

▼ **TELCO、セイロンのエンジニアリング・コーポレーションから土木機械を受注**——TELCO はセイロンの国営セイロン・エンジニアリング・コーポレーションから掘さく機、クレーンなど9種の土木機械を受注した。受注額は380万ルピーで、インドの民間会社の受注額としては大きい方。支払いは259万ルピーはインドのセイロンに対する融資で、残りの126万ルピーは会社に直接に支払われる。

▼ **銀行の重役が関係している会社への銀行融資残高は1967年末現在26億ルピー**——K・C・パント大蔵担当國務相は10日、上院で銀行の重役がパートナー、重役、経営代理人として関係している firms and companies への銀行融資残高は、1967年末現在で26億0620万ルピーであると述べた。銀行の重役への融資残高(一時的融資を含めて)は1966年30.9億ルピー、1967年35.2億ルピーとなっている。銀行別の1966年末の融資残高、重役関係会社への融資額、その割合は次の通り。

インド (12月)

	融資残高	重役関係会社 への融資額	比 (単位, 千ルピー)	率
Allahabad Bank	615,627	61,090		9.9
Andhra Bank	263,184	6,320		2.4
Bank of Baroda	1,537,577	367,352		23.9
Bank of Bihar	67,345	2,035		3.0
Bank of India	2,224,754	287,988		12.9
Bank of Karnatak	—	—		—
Bank of Madura	47,470	4,960		10.5
Bank of Maharashtra	342,287	47,154		13.4
Bank of Rajasthan	63,668	371		0.6
Bareilly Corporation (Bank)	12,606	706		5.6
Belgaum Bank	19,737	28		0.1
Benaras State Bank	17,395	13		0.1
Canara Bank	6,638	7,827,581		4.2
Canara Banking Corp.	102,212	1,229		1.2
Central Bank	2,571,789	145,350		5.7
Dena Bank	598,334	24,651		4.1
Hindustan Commercia	51,651	10,394		20.1
Hindustan Mercantile	14,133	199		1.4
Indian Bank	333,683	25,382		5.7
Indian Overseas	515,746	15,578		3.0
Jaya Laxmi Bank	10,577	2		微小
Karnataka Bank	39,468	117		0.3
Karur Vysya Bank	41,810	150		0.4
Krishnaram Baldco Bank	13,225	2,784		21.1
Kumbakonam City Union	9,444	42		0.5
Lakshmi Commercial	26,095	112		0.4
Lakshmi VilasBank	23,381	—		—
Miraj State Bank	7,831	698		8.9
Narang Bank of India	1,042	517		51.7
National Bank of Labore	30,111	—		—
New Bank of India	48,819	4,056		9.1

イ ン ド (12月)

Oriental Bank of Commerce	59,815	2,590	4.3
Pongal Nayak Bank	11,683	292	2.5
Punjab and Sind Bank	28,060	296	1.1
Punjab Co-operative Bank	3,986	—	—
Punjab National Bank	1,783,971	145,356	8.1
Ratnakar Bank	4,796	—	—
Sangli Bank	52,150	3,303	6.3
South Indian Bank	72,428	5,680	7.8
South India Bank	8,171	—	—
State Bank of Bikaner and Jaipur	235,589	18,208	7.7
State Bank of Hyderabad	251,046	35,371	14.1
State Bank of India	5,406,832	1,292,210	23.9
State Bank of Indore	89,960	10,142	11.3
State Bank of Mysore	223,384	49,082	21.9
State Bank of Patiala	120,832	—	—
State Bank of Saurashtra	167,395	10,497	6.3
Syndicate Bank	479,116	3,243	0.7
Tamilnad Mercantile Bank	6,533	959	15.4
Tanjore Permanent Bank	24,647	—	—
Traders' Bank	1,976	—	—
Union Bank of India	588,235	50,161	8.5
United Bank of India	791,815	63,243	8.0
United Commercial Bank	1,276,336	169,961	15.4
United Industrial Bank	34,548	734	2.1
United Western Bank	35,441	3,190	9.0
Universal Bank of India	6,102	2,394	39.2
Vijay Bank	54,952	44	0.1
Vysya Bank	29,476	170	0.6

▼ マドラスで学生と警官衝突、20人以上が負傷——このためマドラス大学は、11日からクリスマス休暇に入ることを宣言した。原因は、アート・カレッジとニュー・カレッジの喧嘩から、仲裁に入った警官隊との衝突に発展したもの。

11日 ▼ 各地のナクサルバリ派は共通の思想で活動——チャバン内相は11日、下院で

ケララ、アンドラ、西ベンガル、ビハール、U.P 州などのナクサルバリ派の活動はバラバラに行なわれているようだが、彼等は共通の思想 (common inspiration) によって動いており、大きな危険性があると述べた。しかし、10月に開かれた革命的共産主義者連絡会議とケララ州で起きた最近の事件と関係があるかどうかはまだわかっていない。

▼ ナギ・レディー、ケララ州の事件は中央政府か CIA の陰謀と主張——ナクサルバリ派共産主義者の指導者ナギ・レディーは11日、ハイデラバードで、ケララ州で起きた一連の事件は中央政府か CIA が仕組んだものである。政府は真の革命家を弾圧する口実を作るため、手先を使って警察署をおそわせたと述べた。

▼ 内閣の内務委員会、ケララの情勢を討議——中心問題は、回教徒が多数を占めるマラップラム地区の創設問題で、この問題が州の管轄に属することを認めつつも、これが宗派感情を刺激して、州の治安をさらに悪化させることについて懸念が表明された。またナクサルバリ派の活動について、チャバン内相が報告した。

▼ 中央選挙委員会、ビハール州の候補者審査で意見対立——意見が分れたのは、現在非会議派政権の設置したアイエル委員会で審査中の旧 5 閣僚を公認するかどうかである。もしこの 5 人を公約しないと、さらに 12 人程度の問題候補にまで波及しそうで、結局ニジャリンガッパ総裁が州選出の国会議員の意見を聞き、12日も続開することになった。

一方、この 5 閣僚は、すでに公認を辞退することを決定したといわれている。

ガンジー首相とニジャリンガッパ総裁は公認を与えることに反対で、シン国会対策相、ラム農相、アーメッド工業開発相、ミシュラ副議員団長もこれを支持している。他方、デサイ副首相とアトゥリヤ・ゴーシュは、これに反対し、州から提出された名簿を大幅に手直しすべきではないとしている。

同州からは主流、反主流の二つの名簿が提出されているが、両名簿に共通の候補者は 318 人中 165 人である。

▼ インド、出国税を来年度から新設——カラン・シン観光・民間航空相は11日、上院で来財政年度から出国税 (embarkation tax) を新設することになろうと述べた。

▼ 精糖工場代表、砂糖きび買上げ価格 9.50 ルピーを譲らず——北部インドの精糖工場代表は A・L・ディアス食糖・農業次官と会見し、ジャグジヴァン・ラム食糧・農業相の主張する 1 キンタル 10 ルピーの砂糖きび買上げ価格は高すぎ、精糖工場には 9.50 ルピー以上を支払う能力がないと伝えた。U.P 州、パンジャブ

州では砂糖きびの圧搾作業が始まっているが、U.P 州の一部では工場は砂糖きびを9.50ルピーで買い上げている。

▼ **バナラス・ヒンドゥ大学が学校を無期限閉鎖**——バナラス・ヒンドゥ大学(BHU)の大学評議会は12月4～8日の間に起きた放火事件、刺傷事件を討議した結果、BHUの大学構内の一切のクラスを12月12日から無期限閉鎖することを決定した。N・P・シンハ BHU 自治会委員長ほか8人の学生運動指導者は10日夜、逮捕された。

12日 ▼ **オリッサ州で大学生が州首相をつるし上げ**——彼らはオリッサ農科大学の学生で、就職の保証を要求して、9日以来首相私邸前で坐り込んでいたが、12日になって方針を変え議会へ向かおうとするシング・デオ首相をつるし上げたもの。この騒ぎで学生150人が逮捕された。

▼ **ハリヤナ州のバンシ・ラル首相は過半数の支持を失わず**——B・N・チャクラヴァルティー・ハリヤナ州知事は12日、チャンディーガルで記者会見し、バンシ・ラル首相は定員80人の下院で42人の支持を得ており、過半数の支持を失っていないと語った。すなわちさきに離党を発表した会議派議員のうち3人が離党の意思をかえ、バンシ・ラル首相支持に回ったので、会議派は36人となり、ほか、無所属議員5人とスワタントラ党1人も現首相を支持している。離党を思い止まった会議派議員3人中2人は、入閣するものとみられている。

▼ **ビハール州で左派共産党と右派共産党が選挙協定**——ビハール州の左派共産党と右派共産党は次のビハール州議会中間選挙で選挙協定を行なうことにした。これまでのところ4選挙区を除いて候補者の調整ができており、4選挙区についても話し合いを続けている。

▼ **ガンジー首相、フィゾとは絶対に交渉しないと言明**——ガンジー首相は12日、上院で野党議員の質問に答えて、ミゾ反徒の指導者フィゾとは、ナガランドでどのようなことがおきても直接に交渉しないと述べた。

▼ **タイにインド・タイ合弁の伸鉄工場を建設**——インド政府はインドの企業家とタイの企業(Iron & Steel Bars Corporation)が合弁でタイに鋼線材、棒鋼、5万トンの生産能力をもつ伸鉄工場を作る協定を認可した。設備はインド側が提供し、1967年12月末までに船積みすることになっている。この工場は年間約1000万ルピーのビレットをインドから輸入する計画である。

▼ **原料不足でカルカッタの伸鉄工場が閉鎖**——インド伸鉄工場協会は製鉄会社が供給する原料のビレット不足のため、輸出用品を作っている工場を含む15の伸

インド (12月)

鉄工場が線業を中止したことを明らかにした。同協会はビレットの輸出をただちに中止するように要求した。

▼ **ガンジー首相、中国との国交正常化への希望表明**——首相は上院での質問に対し、「インドは中国との対話には虚心坦懐である。この異常事態は解消しなければならず、われわれは決して硬直的な態度はとっていない。しかし中国側の行動は常に常識はずれで、何ら反省の色はない。従って現在中国と大使を交換することは考えていない」と答弁した。

▼ **ネパールの反インド・デモで3人逮捕さる**——7日にネパールのバカトプールの町で起きた反インド・デモに関与した3人が12日に逮捕された。この3人は警官を負傷させた容疑で逮捕されたもの。

13日 ▼ **インド、タイとの通商協定に調印**——デインェッシュ・シン商相は13日、バンコクでタイとの通商協定に調印した。この通商協定の有効期間は1年で自動的に延長されるようになっている。インドとタイの貿易はインド側が赤字となっており、こんどの通商協定は赤字幅を減らすことをねらいとしている。

▼ **ガンジー首相、東南アジア公館長会議で演説**——ガンジー首相は東南アジア公館長会議でインドの国益と保全がそこなわれないようにするためには、国際情勢の変化に即応できる態勢をとらねばならないなど次のように述べた。東南アジア諸国と経済的、文化的の友好関係を強化する必要がある。今後インドが輸出をふやすためにこれらの地域はきわめて重要である。

▼ **ビハール州中間選挙候補者の審査終了**——注日されるのは、さきに辞退した5旧閣僚のほかは、主流派提出の名簿に大幅な変更は加えていない点である。これに反して、反主流派で、さきに州選挙委員会をポイコットしたA・Q・アンサリ元PCC議長、ラジェンドラ・ミシュラ元PCC議長、N・K・シンハの3人は公認されなかった。これにより、11人の州選挙委員中8人が公認を拒否されたことになる。

▼ **U. P 州会議派の党籍変更者8人、中間選挙立候補を辞退**——これは中央選挙委員会の強硬な反対を勘察したもので、これにより、当初予定した5人委員会は必要なくなった。(4日の項参照) 辞退した8人は何れも非公認で当選し、会議派に復帰し、C・B・グプタ内閣の成立を助けた連中なので、グプタにとっては手痛い打撃である。

▼ **パンジャブ州中間選挙の候補者審査、最初から難航**——同州の候補者名簿は満場一致で州選挙委員会が中央へ推薦したものであるが、中央選挙委員会の審査

は105人中45人しか進まなかった。特に重要な10～12選挙区で地方選挙委員会の推薦を却下したのが注目される。また連邦や州の上院からの鞍替え禁止の原則を堅持することを決定したので、ザイル・シン PCC 議長（現州上院議員）の公認が却下されそうである。また AICC が直接各地区へ派遣したオブザーバーの報告も必ずしも州推薦の名簿とは一致していない。

▼ **Central Reserve Police 4人がナガ反徒に殺される**——13日にインパールで得た権威ある情報によれば、マニプールの Tengnoupal 分区にある Khongkang の近くで12日、武装したナガ反徒と Central Reserve Police が衝突し、警官4人が死に、6人が負傷した。反徒は軽機関銃、その他の自動火器で武装していた。

▼ **INTUC のタミールナド支部が中央政府のケララ州への介入を要求**——INTUC のタミールナド支部は13日執行委員会を開き、ケララ州の人民とデモクラシーを救うため、中央政府がケララの問題に効果的な介入を行なうよう要求することを決定した。

▼ **ソ連は引き続き重工業に援助を与える**——F・A・アーメッド工業開発相は13日上院でソ連のスカチコフ・経済視察団はソ連の援助で作られた企業の成績が悪いので新規援助を打ち切ると述べたという新聞報道（12月1日参照）を否定し、ソ連は引き続きソ連の援助で建設した26の重工業プロジェクトがフル操業できるように援助と協力することを保証したと述べた。

▼ **スンダラヤ左派共産党書記長、ナクサルバリ派を非難**——書記長は同党西ベンガル州支部大会で、3州での過激派の行動を分析し、「暴力的、略奪的で警察とグルになっている」と非難した。

▼ **U. P 州高校教員組合、中央の介入を要請**——同州のストは、すでに13日を経過しており、州政府との話し合いは12日決裂している。そのため組合委員長と2人の教員出身州上院議員は、中央の介入要請のため德里に向かった。組合側の試算によると、州政府が全要求をのんでも、所要経費は僅か1290万ルピーにすぎないと主張しており、州政府のいう7730万ルピーとの間に大きな隔たりをみせている。

14日 ▼ **10、11月の輸出は引き続き好調**——10月の輸出は減少するのではないかと懸念されていたが、最終的には12.395億ルピーとなり、前月の輸出額11.785億ルピーより5.1%増加し、引き続き増加基調を維持した。一方、輸入は12.4億ルピーとなったので輸出入のギャップはほとんどなくなった。

商務省の暫定的な推計によれば11月の輸出は11.389億ルピーである。しかし、

最終的にはこれよりも10%は多くなりそうである。なお、4～10月の貿易収支の赤字累計高は28.6億ルピーとなっている。

▼ **フセイン大統領、BHUの学生騒動の原因調査委員会設置を指示**——トリグナ・セン教育相は14日、下院でフセイン大統領はBHUのヴィジターの資格でBHUの学生騒動の原因と最近の事件を調査する委員会の設置を指示したと述べた。

▼ **政府は株式市場の小さな問題に介入せず**——デサイ蔵相は14日、カルカッタ株式取引所の60周年記念式典で演説し、次のように述べた。政府は株式取引所のday-to-day affairsには干渉しないという現在の政策を変更するつもりはない。政府の任務は投資家の利益を保護し、株式取引所が不健全な投機に走ることなく、良い投資環境を作り出すことである。

▼ **ビハール州で3党選挙協定成立**——SSP, PSP, ロクタントリック・ダル
の3党間で選挙協定が成立し、318選挙区中213選挙区に候補者を立てることになった。

15日 ▼ **ジャン・サン、ナクサルバリ派の活動状況調査委員会の設置を中央政府に要求**——この要求は、運営委員会で決定されたもので、ケララの警察襲撃事件のほか、ビハール、アンドラでの活動状況も調査するよう要求している。

▼ **アメリカの援助で5州に農村電力協同組合を建設**——中央政府の灌漑・電力省とUSAID ミッションの協定に基づき、農村電力協同組合が試験的に5州で作られる。建設地域はマイソール州のベルガウム地区、マハラシュトラ州のアーメドナガル地区、グジャラート州のアムレリジュナガード地区、アンドラ州のカリムナガル、U.P 州のラクノーである。この電力協同組合の目的は、①農業生産を増大し、農業関連産業の発展を促進するために、できるだけ安く電力を農民に供給すること、②電力供給にできるだけ農民を積極的に参加させること、③ポンプ・セットなどの電気機械設備のための融資、販売、設置、修理、保全の適切な地方組織を作ること、④農村電化システムの建設と操業の標準的パターンを確立すること、⑤農村電力協同組合の活動に必要な人員を訓練することにある。以上の目的を達成するために、各電力協同組合に常勤の専門家を2年間置く予定。

▼ **マドラス州のDMKと左派共産党の選挙同盟にひび**——ナゲルコイルの下院議員補欠選挙で左派共産党はDMKの説得にもかかわらず、会議派のカマラジ元総裁に対抗してDMKの推すマティアス博士(スワタントラ党)を支持せず、独自の候補を立て、引込めなかったため、2年間続いた左派共産党とDMKの選挙同盟にひびがはいったことは確実である。DMKのスポークスマンは今後行な

われる市議会の選挙では左派共産党を除く非会議派政党と選挙同盟を結ぶといっている。

▼ **エア・インディアの世界一周路線は1972年3月末まで望み薄**——エア・インディアは東京からカナダ、ニューヨークの世界1週路線を検討しているが、ジャンボ・ジェット機(B-747)が導入される1972年3月末まではこの構想を実現することは困難なようである。というのは、現在のところ、①太平洋を通過する便数を増便することができない、②競争に耐えうる準備がないなどの理由があるため。

▼ **繊維産業労働者が閉鎖工場の接収を宣言**——A・スブラマニウム・タミルナド・ヒンドゥー・マズドゥール・サバー書記長は12月31日までに閉鎖した繊維工場が再開されなければ、労働者が工場を接収することを決定したと述べた。スブラマニウム書記長は工場閉鎖のため1万6000人の労働者が生活資金を使い果たし途方にくれているといっている。スブラマニウム書記長は中央政府、州政府が繊維工場の問題に無為無策であることを強く非難している。

▼ **マレーシアの板紙工場建設を援助**——ジョルハット(アッサム州)の地域試験所は、マレーシアの企業と協定を結び、おがくず、もみがら、落花生殻などを利用して板紙を製造する技術を輸出することになった。工場はインド人の手で建設され、200~250万ルピーの機械もインドから輸出される。もし完成すればもみながら日産60トンの板紙を生産する工場となる。インドの試験所がノーウ・ハウを大規模に輸出するのは初めてのことである。ローヤリティは売上げの1.5%で外貨で支払われ、機械代金も外貨で支払われる。

▼ **12月23日から新10、20パイサ硬貨**——準備銀行は12月23日から新しい10パイセ、20パイサ硬貨を発行する。新硬貨は銅92%、アルミニウム6%、ニッケル2%の合金で、色はゴールデン・イエロー。

▼ **マドラス州の The Mail 紙が創立100周年記念**——マドラス州の The Mail 紙が創立100周年記念式典を行なった。この式典にはチャバン内相、アンナドゥライ・マドラス州首相、ラジャゴパラチャリ元総督、K・K・シャー情報・放送相が出席した。

16日 ▼ **カナダ、インドに小麦1500万ブッシェルの輸出に合意**——M・ミッチェル・カナダ外務次官は16日、オタワでインドに約1500万ブッシェルの小麦(3000万カナダ・ドル)を輸出することに合意したと発表した。この小麦はすぐに船積みされることになっている。

▼ 会議派中央選挙委員会、パンジャブ州の候補者リストを大幅に手直し——C EC(会議派中央選挙委員会)はパンジャブ州会議派委員会の提出した州議会中間選挙候補者リストの3分の1を変更するという大幅な手直しを行なった。党籍変更者は公認しないという原則が厳重に適用され、アカリー・ダルから会議派に入党した4人は公認からはずされた。G・S・ラレワラ前議員団長ら大物はすべて公認された。

▼ 16日現在のハリヤナ州議会議席分布——15日に Jatusera 選挙区での州議会補選で、野党のヴィシヤル・ハリヤナ党(VHP)候補が会議派候補をおさえて当選したので、議席分布は次のようになった。(議長1を除く)

会議派 39 SVD 35 無所属 5 スワタントラ 1

野党は、内閣の信任を問うため、州議会の即時開会を州知事に要求している。

▼ 州政府への小麦引渡し価格を引下げ——中央政府は16日から国内産普通白小麦および輸入白小麦の州政府への引渡し価格を1キントル当たり15ルピー引き下げ、85ルピーにすることに決定した。輸入赤色小麦および国産メキシコ小麦の価格は1キントル当たり70ルピーに据え置かれた。新しい価格の決定により、小麦の売買は単独採算がとれるようになっている。

▼ 秋作のできは全般的にはきわめて良好——A・シンデ食糧・農業担当相は16日、秋作(カリフ)のできはラジャスタン、ハリヤナ、U.P、M.P 州などの一部地域が早害におそわれたにもかかわらず、全般的にみるときわめて良好であると語った。西北インドの減収は南インド、東インドの増産で完全に埋められた。

▼ タタ肥料工場計画で、アメリカ側が提携の申し出を撤回——この計画は、タタがアメリカのアライド・ケミカル社と提携してグジャラート州ミタプールに、総額17.6億ルピーをかけて建設しようとしていた肥料工場である。

この計画には、計画委員会が、①技術がまだアメリカでも商業ベースにのっていない、②資金の大半を政府資金に頼りすぎるとの2点で反対し、過去数ヵ月、未決定のまま放置され、アメリカ側は早期決定を迫っていた。

17日 ▼ ファラッカ堰についての印パ会談で、パ側新提案——次官ベースの同会談が9日目を迎えた17日、全く新しい水利事業計画を提出してきた。これは従来、パ側が主張してきたガンガ=コバダク計画とは全く異なるもので、その技術的な裏付けやデータは何ら示されていない。これは、この次官ベースの会談を行き詰まらせて、大臣ベース、国際ベースへエスカレートしようとするパ側の策謀であるとみられている。

▼ 中国外交官がインド政府のレセプションに出席——17日に外務次官が、東南アジア・太平洋地域の大大使を招いて開催したレセプションに、珍らしくも中国のチェン・チャオユアン代理大使が出席し、にこやかに挨拶をかわしていたのが人目をひいた。従来、中国大使館は、このような催しの際はボイコットを続けてきた。

▼ ビハール州会議派の選挙立候補者名簿の審査ほとんど完了——中央選挙委員会は、先週選んだ287のほか、あらたに28候補を選出し、残りの3候補についても数日中に完了する予定である。前回公認を拒否された州選挙委員8人は、結局公認されなかった。とくに反主流派の巨頭アンサリ元州会議派議長を公認するよう、アーメッド工業開発相から強い要望があったが、容れられなかった。

▼ テリチェリー警察署襲撃事件の首謀者K・P・ナラヤナンも逮捕さる——テリチェリー警察署襲撃事件の首謀者のなかでただ1人逃げのびていたK・P・ナラヤナン(さきに逮捕されたリニカル・ナラヤナンとは別人)は17日、マドラス州で逮捕された。

▼ 中央政府、これまでに旱害・洪水救済金3.613億ルピーを支出——中央政府は今財政年度にはいってから3億6130万ルピーの旱害・洪水救済金を州政府に与えた。州別の内訳は、西ベンガル州は1億0500万ルピー、アンドラ州8500万ルピー、アッサム州5万ルピー、ビハール州5万ルピー、ケララ州1000万ルピー、グジャラート州2000万ルピー、マイソール州5130万ルピー、オリッサ州5000千万ルピー、ラジャスタン州3000万ルピーである。

▼ 新銀行法の施行を控えて産業人が銀行の重役を辞任——新銀行法の施行を控えて産業人(industrialists)が続々と大銀行の重役を辞任しはじめている。産業人の銀行重役辞任は1967年末に次いで2度目である。新銀行法第5条の規定によれば、銀行の重役がパートナー、支配人、従業員、保証人、重役、経営代理人、大株主(substantial shareholders)として関係している会社への融資・貸付けは禁止されている。ただし、産業人が銀行の重役を辞任した場合は、この規定は適用されないことになっているため、産業人の銀行重役辞任がふえだしたもの。すでに実施されている融資・貸付けは1年以内に返済せねばならず、インド準備銀行が承認したものに限り3か年間に延長される。

▼ 保険業法改正法案、上院を通過成立——これにより、保険業全般についての社会的統制が可能となる。野党からの修正案は全部否決された。

▼ 政府、外資石油会社との原油精製協定打ち切りの意向——ラグラマイア石油化

インド (12月)

学担当相は17日上院で、政府は若干の条件付きで、西側の石油会社と結んでいる現在の原油精製協定打切りを非公式に要求したと述べた。ラグマイア氏は条件の内容を明らかにしなかったが、その一つは原油の輸入問題であると言われている。ラグマイア氏は政府が肥料プラントの建設を条件に、バーマ・シェルに精製設備の拡張を認めることを決定したとのうわさを否定した。

18日 ▼ インド、IMF に4000万ドル返済——インドは12月16日に IMF に4000万ドルの債務返済を行なった。インドは世界銀行にも2430万ドルの返済を行っており、国際機関への債務返済は6430万ドルにのぼっている。昨年外貨繰りが苦しく IMF への1億8750万ドルの債務返済を繰り延べてもらっていたが、今年は輸出の増加で外貨収入がふえ、IMF への債務返済を行なったもの。

▼ インディアン・エアラインズ (国内線) の業績好転——バーラット・ラム会長が記者会見で語ったところによると、1967-68年度の収入は、3億4740万ルピー (前年度比28%増) で、支出は12%増の3億3410万ルピーであった。このため、1330万ルピーの営業利益をあげることができたが、利子支払いまで考えると、380万ルピーの赤字となる。しかしこれは、他国のように、燃料の物品税免除が実現すれば解消する問題であるという。

▼ インド、ミグより優秀な戦闘機を物色中——スワラン・シン国防相は18日下院で、ミグよりも性能のよい戦闘機を物色中であると述べた。国防相はミグに代わる戦闘機がいくつかあることは事実であるが、ミグはまだ当分の間われわれの要請に答えられようと述べた。

▼ 重要公務維持法案下院を通過——ジャン・サン、スワタントラ党を除く野党が全力をあげて反対していた重要公務維持法案 (Essential Services Maintenance Bill) は、SSP, CPI, CPI (M), DMK, PSP および多数の無所属議員が退場したため、135対14で可決された。ジャン・サンは退場はしなかったが表決では反対に回り、スワタントラ党は表決には加わらなかった。

▼ 会議派中央選挙委員会のパンジャブ州選挙候補者名簿審査に、州幹部不満表明——このため、ニジャリンガッパ総裁は、既に中央選挙委員会の決定した名簿から4候補をはずし、従来から懸案の5候補とともに、後刻、同州選挙のAICCからの監視人スカッディア・ラジャスタン州首相の意見を聞いて決定することにした。従って18日発表の候補者名簿は104選挙区中95選挙区に限られた。

▼ ラジャスタン州スカッディア首相、第4次州5ヵ年計画案の縮小に反対——このため計画委員会の各州計画の討議は難航している。ラジャスタン州政府は、

約30億ルピーの計画案を提出したのに対し、計画委員会は、財源難を理由に23億7000万ルピーに止め、もしそれ以上に州財源に余裕があれば19億7000万ルピーにのぼる借入金の返済にあてるべきだと主張している。

▼ マハラシュトラ、M. P 両州、水利計画で合意成立——これは両州間にまたがる発電、灌漑計画12ヵ所（総経費10億ルピー）について、両州首相が話し合った結果包括的協定が成立したものの。しかし双方とも内容の詳細は発表していない。

▼ ファリダバード（デリー郊外）にスクーター工場建設計画——この計画はデリーの企業主が西独のハインケル社と提携して“ハインケル 150 型”スクーターを年間5万台生産しようとするもので、目下、他の二つの計画とともに工業開発省で検討中である。計画によると、うち25%は輸出に向けられ、出荷価格は、現在の60%にあたる1台1400ルピーと見積もられている。ハインケル社とは単に技術提携（ロヤリティは出荷価格の1.11%）で資本参加はない。

▼ 砂糖きび最低価格引上げ本決り——これにより、最低価格は、従来のキンタル当り7.37ルピーから10ルピーへ引き上げられる。

これは、16日の会議派議員団の執行委の決定により、10ルピーで買い上げられることを拒否している U. P、ピハールの精糖業者に10ルピー買上げを義務付けようとするものである。

▼ ケララ州、9月19日のストに参加した中央政府公務員 130 人を免訴——ナンブディリパード・ケララは州首相18日の閣議で、ケララ州政府は9月19日のストに参加した130人の中央政府公務員の起訴を取り下げることに決定したと発表した。中央政府筋はこの決定におどろいている。

▼ アラハバード大学1月2日から再開へ——学生騒動のため11月14日から無期限に閉鎖されていたアラハバード大学は、1月2日から再開されることになった。A・B・ラル副学長は大学の構内から警官は退去し、11月騒動で停学処分を受けた13人の処分は撤回されたと述べた。しかし、学生騒動の原因となった授業料の値上げは撤回されなかった。

▼ バナラス・ヒンドゥ大学 ジョシ副学長、RSS を弁護——ジョシ氏によれば、学内での RSS の勢力は、1万人中の40人にすぎず、これに学内騒動の全責任を負わせようというのは、SSP の政治的策謀であると非難している。

19日 ▼ ボールズ米大使、印米援助協定を示唆——大使の言明によると、3～4日中に総計3億9800万ドルの三つの援助協定が締結される予定である。第1は1億9400万ドルのノン・プロジェクト援助協定で、その約半分は肥料その他の農業用

インド (12月)

補給に向けられる。第2は、3700万ドルのトロンベイ肥料工場の生産能力を4倍化するための援助で、これにより同工場は年産窒素肥料25.6万トン、磷酸肥料12.4万トンの世界有数の肥料工場となる。第3は、PL480に基づく1億6700万ドルの援助で、230万トンの小麦はじめ、獣脂、タバコ、脱脂粉乳が供給される。

▼ **ファラッカ会談、結論を得ず閉会**——今回は3月18日からイスラマバードで開かれる。

会談では、パキスタン側が所要水量を3500立方呎/秒から4万9000立方呎/秒に水増しし、紙上プランのガンガ=コバダク計画を提出したりしたので、まともならなかったと、インド側では言っている。

▼ **印ソ両国、ソ連援助工場の能率的運営についての議定書に調印**——これは3週間にわたり訪印したスカチコフ視察団長とアーメッド工業開発相の間に締結されたもので、ソ連援助の機械工場の操業度を高めるため、ソ連も製品の輸出市場の開拓を援助すると約束している。

▼ **インドとブラジルが核の平和利用に関する条約を締結**——インドとブラジルは原子力の平和利用に関して協力する条約を締結した。この条約は情報の交換、原子力研究、原子力の農業への利用に関して両国が協力することを規定している。

▼ **フランスと西独から綿布1650万ヤード受注**——インドはフランス、西独から綿布1650万ヤード(約2000万ルピー)を受注、1969年の第4半期に船積みすることになっている。輸出窓口はTexprocil 1本。この受注量は両国との双務協定に基づく輸出割当量の30%に当たり、インドは1969年度の輸出割当の達成は確実にみられている。

▼ **政府、ナガランドへの入城の緩和を検討中**——これは19日下院でのスレンドラ・パル・シン外務政務次官の発表によるものである。

▼ **中国で訓練を受けたナガ族1000人が帰国中か**——アンガミ・ナガランド州首相は19日、非公式の記者会見で中国で訓練を受けた約1000人のナガ族が中国に滞在しているかあるいは帰国中であると語った。首相はまたさきに中国で訓練を受けたナガ族のナガランドへの再入国を阻止したビルマ軍を称賛した。

▼ **予算委員会、外国援助の経済に与える影響を調査する委員会設置を勧告**——予算委員会は政府に対し、外国援助のインド経済への影響、とくに外国援助の結果増大した設備がインドの輸入依存を減らしたかどうかについて調査する専門委員会の設置を勧告した。この専門委員会の内に PL480 援助のインドの通貨制に与える影響に関して調査する小委員会を置くことも勧告している。

▼ 今季の綿花生産量は590万バーレル——綿花諮問会議は19日会議を開き、目下収穫を行なっている州から得た情報をもとにして、今シーズンの綿花収穫量は590万バーレルになるとの推計を発表した。この推計量は当初予想よりも25万バーレル少なくなっているが、これはパンジャブ州の不作が予想されているため。

▼ 西ベンガル州、今年は大豊作——西ベンガル州の今年の食糧生産量は6000万トン(米約6000万トン、小麦その他の穀物30万トン)を突破することは確実に1964年を上回る大豊作になりそうである。心配されていた洪水による農作物の被害は軽微で他の地域の豊作で完全に相殺され、米は昨年より100万トン以上の増収になりそうである。

▼ ラッカダイブ諸島で、300人が警察署襲撃——19日、キルタン島の警察派出所が300人に襲撃された。襲撃者の身元および理由不明。

20日 ▼ インドとソ連が1969年の貿易協定に調印——インドとソ連は20日、モスクワで1969年の貿易協定に調印した。この協定によればインドの対ソ輸出は16.0億ルピー、一方輸入は8.4億ルピーとなっており、往復で24.4億ルピー、インドの対ソ輸出は前年より20%増加することになっており、非伝統品目の輸出をふやすことになっている。

▼ カナダ、肥料・商品買付けのための援助3000万ドルを供与——インドは20日、カナダから肥料、その他の商品買付けのための借款協定に調印した。貸付け額は3000万ドル(2億0082万ルピー)、無利子、10年据置き、50年払い。これでカナダの対印援助累計額は、承認済みの贈与を含めると7億8320万ドルになる。

▼ チャバン内相、過激分子取締り法を示唆——チャバン内相は20日、下院で各地で活発化している過激派の活動に対処するため、過激分子取締り法を考慮していることを示唆した。しかし、チャバン内相はこの問題については具体的行動をとる前に野党党首と話し合うと述べた。

▼ アッサム再編法案(第22次憲法改正)、両院合同委員会付託——委員会は、上院議員15、下院議員30の計45人から成り、次期国会の第1日までに議院に報告することになっている。

▼ 会議派、ビハール州の中間選挙運動責任者に、サンジバヤ元工業相を任命

▼ 輸出の約束不履行の輸出業者に罰則を——ディネシュ・シン商相は、機械輸出振興協議会第13回総会で、もし業者が自主規制をしないのなら、立法措置で、輸出不履行の業者を規制すると語った。

▼ 政府企業の最高経営責任者は民間人より登用——中央政府は20日、パブリック

ク・セクターの工企業あるいは商企業の会長に公務員を任命せず、公務員の重役会 (boards of management) への参加も認めないことに決定した。政府企業の非常勤会長に登用される民間人の年命制限も緩和された。この措置は行政改革委員会の政府企業の経営改革に関する勧告に基づいてとられた措置である。

▼ **ビハールの精糖工場、砂糖きび1キントル当りに10ルピーを支払う**——東部 U.P 州とビハール州の精糖工場は20日、ジャグジヴァン・ラム食糧農業相の要請にこたえて、砂糖きび1キントルに対し10ルピーを支払うことを決定した。東部 U.P とビハールには61の精糖工場があるが、3工場は今シーズンは圧搾を行わない。

21日 ▼ **アメリカ、インドの砂糖輸出割当量をふやす**——アメリカは1969年のインドの対米砂糖輸出割当量を7万5898ショート・トンと発表した。これは1968年の割当量よりも1457ショート・トン多い。アメリカが各国に割り当てた砂糖輸出割当量総額は399万トンで、フィリピン、メキシコ、ドミニカ、ブラジル、ペルーが主要部分を占めている。

▼ **G・S・ラレワラ、パンジャブ州会議派から離党**——パンジャブ州会議派議員団の団長であったG・S・ラレワラは21日、中間選挙の会議派候補者の選考が不適切であるとして、会議派からの離党を発表した。ラレワラは次の選挙にはルデリアナ地区のパヤルから無所属で立候補の予定。ラレワラは1950年にアカリー・ダルから会議派に入党し、12年間会議派にいた。B・シン元州議会副議長もラレワラに従って会議派に離党届けを出した。

一方、中央は、さきの候補者選考では、ラレワラの希望を認めなかったが、今回ラレワラのとった措置には、驚きと当惑を隠してはいない。

S・F・シン・アカリ・ダル総裁は、この脱党を歓迎する声明を発表した。

▼ **5品目でエンジニアリング・グッズ輸出額の50%を占める**——エンジニアリング・グッズ輸出振興会議の調査によれば、①MSパイプ、鋼管およびその付属品、②電線・ケーブル、③アルミ・インゴット、④車輻・貨車・同部品、⑤自動車・同部品および自転車・同部品の5品目が今年の4～11月までのエンジニアリング・グッズ輸出額5億50万ルピーの50%以上を占めている。

車輻・貨車・同部品の輸出額は現在では4位であるが、第4次計画末にはトップになることが予想されている。政府の第4次計画末(1973～74年)のエンジニアリング・グッズ輸出目標は22.5億ルピーと想定されているが、その約40%の8.5億ルピーが車輻・貨車・同部品である。これを地域別にみるとソ連8.4億ル

ピー、東南アジア2.6億ルピー、西アジア3.5億ルピー、アフリカ3.2億ルピー、東ヨーロッパ(ソ連を含む)9.0億ルピー、西ヨーロッパ1.1億ルピー、オーストラリア0.5億ルピー、残りはその他の地域。

▼ **ハンスト中のカヌー・サンヤルの容態悪化**——ダージリン刑務所から病院に送られていたナクサルバリ派の指導者カヌー・サンヤルは、依然としてハンストを続けており、容態が次第に悪化しているといわれている。ダージリンの刑務所でハンストを続行しているナクサルバリ事件関係者も衰弱しているといわれる。ナクサルバリ事件関係者は10月末頃からダージリン、シリグリの刑務所にいる80人のナクサルバリ派の入獄者に Political status (政治犯として扱うこと) を与えることを要求してハンストをしている。

22日 ▼ **近くラテンアメリカに経済貿易使節団を派遣**——FICCIはガンジー首相のラテンアメリカ訪問のフォロー・アップ策として、近く産業界、貿易界の大物よりなる経済貿易使節団をラテンアメリカに派遣する予定である。この経済貿易使節団はインドとラテンアメリカ諸国との貿易、経済協力拡大の可能性について調査し、政府にそのため必要な政策を勧告することになっている。

▼ **ガンジー首相、中間選挙の応援活動を開始**——ガンジー首相はウインター・セッション(冬季議会)が終わるとただちに西ベンガル州など4州の中間選挙での会議派候補者応援のため選挙活動を始め、22日は西ベンガル州のアサンソル、ドゥルガブール、ブルドワンの集会で演説を行なった。

▼ **パンジャブ州会議派の立候補者名簿にハリジャン不満**——彼らは中央選挙委員会が僅か1人しかハリジャンの候補者を選ばなかったことに、強い不満の意を表明している。彼らは、もしこのような不公平が続けば脱党するとほめかしている。

▼ **FICCI、第4次計画の規模として1800億ルピーを提案**——FICCI(インド商工会議所連盟)は第4次計画の支出規模を1800億ルピー、経済成長率を5%とするように提案した。その理由として、高い成長率は経済にインフレ圧力をもたらし、国際収支の危機をもたらすことをあげている。FICCIは経済の発展能力を正しく判断することはできないので、5ヵ年計画は状況の変化に応じて修正できる五つの年次計画にすべであるとの提案も行なっている。

▼ **ネパールの合織工場が関税の引上げに抗議して今週末から生産中止か**——11月に開かれたインド・ネパール貿易会議でネパールの合織がインドに多量に流入していることから、インドがネパールに合織の輸出削減措置をとるよう要請し

インド (12月)

ていたが、ネパール政府は合繊糸に対する関税を引き上げたか、引き上げる方向にあるようである。ネパールの合繊製造メーカーは輸入合繊糸に対して過大な関税が課されたため、採算がとれないので、関税を元に戻さなければ、今週末から生産を中止するとの最後通牒を政府につきつけている。政府筋は最近合繊糸の輸入関税が引き上げられたことはないと言っている。

23日 ▼ PL 480 号に基づく新援助協定に調印——インドは23日、ニューデリーでアメリカと PL 480 号に基づく新援助協定に調印した。インドはこの協定に基づき230万トンの小麦、9万トンの獣脂、4000万トンの脱脂ミルク、200トンのタバコを輸入することになっている。これらの総額は1億6710万ドル(12億5330万ルピー)で60%はルピー払い。残りの40%および輸送運賃の半分は長期のルピー借款で、10年据置き40年払い。利率は最初の10年間は2%、その後の30年間は3%。ルピー払いの代金60%のうち66%は政府の開発プロジェクトとの資金として貸付けられ、22%は家族計画などの開発活動をまかなうために無償供与され、5%はインドで営業しているアメリカの会社およびアメリカと提携会社に貸付けるために留保され、残りの7%はアメリカ政府使用のために留保される。

▼ AIFO 会長、海外にトレイド・センターの設置を提案——Y・A・ファザルポイ全インド製造業者会議(AIFO)会長はAFFOの中央委員会ではインドの輸出が多い国にトレイド・センターを設置することを提案した。ファザルポイ会長はまずはじめにインドの最大の輸出国であるイギリスにトレイド・センターを設けるように提案している。

▼ M. P 州の市議会議員選挙の結果——現在まで判明した73市中、会議派は26市、ジャンサンは10市、市民連合戦線が1市で過半数を制し、残りの36市では過半数を制した政党はなかった。

▼ 政府、伸鉄工場の新設を事実上禁止——政府は伸鉄工場の設備が過剰になるのを防ぐために、現在伸鉄工場のないヒマチャール・プラデーシュとトゥリプラを除いては、伸鉄工場の新設を禁止することに決定した。専門委員会の調査によれば、現在着工中の工場だけで20万トンのピレット生産設備ができ、これ以上の設備の増加は必要ない。ただし、圧延設備発注済みのものおよび輸入許可がおりているものは除く。

▼ ソ連向け輸出貨車の価格交渉が妥結?——モスクワ滞在中の貿易交渉団から商務省にはいった公式報告によると、1969年度の印・ソ貿易定には16台の貨車の対ソ輸出が含まれている。このことは対ソ輸出用貨車の価格交渉が妥結したこと

を意味するものとみられており、6ヵ年間に5万4000台の貨車を輸出する途が開けたことになる。消息筋によれば、交渉で決まった価格は他の国と十分に競争できるものである。

▼日本など6ヵ国の大使館に鉱物担当官を置くことに決定——P・C・セティ—鉄鋼・鉱山担当相は23日、上院で政府はムケルジー委員会の勧告に従ってインドの在外公館に鉱物担当官(ミネラル・アタッシェ)を置くこと述べた。まずはじめに、アメリカ、ソ連、ブラジル、オーストラリア、日本、イギリスに鉱物担当官は置かれる。これに必要な経費は2500万ルピー。鉱物担当官は鉱物・金属の需給、価格変動、ストック、関税などについての調査を行なう。

▼バナラス・ヒンドゥ大学問題調査委員会を設置——トリグナ・セン教育相は23日、上院でバナラス・ヒンドゥ大学の紛争を調査するため、P・B・ガジェンドラガドカル前最高裁長官を委員長とする委員会を設置したと述べた。この委員会は大学紛争の打開策と大学における法と秩序の改善策について勧告することになっている。

▼政府、ナクサルバリ事件関係の入獄者を政治犯として扱うことを検討——チャパン内相は23日、上院でナクサルバリ事件関係者を政治犯として取り扱えという要求を検討すると述べた。

24日 ▼ビルマ軍と衝突で少なくとも50人のナガ反徒が死亡——24日コヒマで得た情報によれば、2週間前に上ビルマのカチン地域で中国で訓練を受けたナガ反徒約1000人がナガランドに再入国をはかりビルマ軍と数回の衝突を繰り返し、少なくとも50人のナガ反徒が死んだ。中国で訓練を受けた約1000人のナガ反徒はいくつかの小さなグループに分かれてマニプール、ナガランドにはいったものとみられている。

▼インド、近くシリアと貿易協定調印へ——インドとシリアは貿易協定締結のための政府間交渉をニューデリーで行なっていたが、協定の草案を作成して、24日会議をおえた。この貿易協定は近くダマスカスで調印されることになっている。

▼第4次5ヵ年計画の政府部門投資総額1480億ルピー——24日の計画委員会総会で決定したもので、これには中央と州両方を含む。しかし約400億ルピーの不足財源をどこに求めるかは、今後の課題として残されている。(特記事項参照)

▼ラジャゴパラチャリ元総督、カシミール問題で新提案——この案は、カシミールを10年間、米英ソ3国の任命する管理委員会に統治させ、10年後に管理委員会が民意を聞くというもの。同氏はみずからこの提案を“狂気で奇妙な提案”

と名付け“印パ両国は面子を捨てて、共存関係を確立すべきである”と訴えている。

▼ 左派共産党大会、政府のベトナム政策変更を決議——左派共産党第8回大会はケララ州のエルナクラムで23日から始まり、24日の会議で政府のベトナム政策の全面的変更を要求する決議を採択した。この決議はサイゴン政府との貿易の中止、北ベトナムとの貿易再開を要求している。スングラヤ書記長はナクサルバリ派の警察署襲撃事件について、政府はケララ州の連立政権を倒すためにこの事件を意図的に誇張しようとしていると記者団に語った。

▼ 利益の流出が外国人の株式投資を上回る——K・C・パント大蔵担当国務相は24日、上院で外国人所有会社あるいは外国会社の子会社が利潤あるいは配当金としてインド国外へ送金している金額が外国人の純株式投資額を上回っていると述べた。外国人の純株式投資額は1961-62年2.77億ルピー、1962-63年2.59億ルピー、1963-64年1.82億ルピー、1964-65年2.02億ルピーである。一方、利潤および配当金としての流出とロイヤリティーおよび技術指導料としての送金は1961-62年3.501億ルピー、0.24億ルピー、1962-63年4.087億ルピー、0.36億ルピー、1963-64年3.002億ルピー、0.46億ルピー、1964-65年3.95億ルピー、0.44億ルピーである。

▼ クウェートから電線を追加受注——インドの絶縁ケーブル製造会社で構成するコンソーシヤムの幹事会社 The Indian Cable Limited はクウェート政府から1100万ルピーの電線を受注した。昨年コンソーシヤムの幹事会社 INCAB が国際入札でクウェートから電線を受注して以来 INCAB とコンソーシヤムはクウェートから総額5000万ルピーを越す電線を受注している。今度注文を受けたのは1100ボルト紙縁絶電線 (paper insulated power cables) 560万ルピーと11kv電線500万ルピーである。

▼ インド食糧公団 200万トンの米を買入れ——インド食糧公団は1968年10月で終わる前食糧年度に200万トンの米を買入れた。これは前年同期の買入れ量を50%上回るものである。110万トンは州政府の代わりに、90万トンは中央政府の代わりに買入れたものである。食糧公団は1968年4月以降に180万トンの小麦を買入れた。

▼ タタの肥料工場計画の修正案、計画委員会に付議——これは、さきの米国のアライド・ケミカル社が提携を断念したため、修正が必要となったもので、そのため、クーリー基金や PL480 見返り基金からの援助が受けられないので、財源

の不足が激しく、また特許も買い入れなければならなくなっている。計画委員会はできるだけ早くこれを検討して、1月5日、ガンジー首相が選挙遊説に出発する前に最終決定を下すよう予定している。

25日 ▼西独、今後3年間に6億万ルピーの造船融資——西ドイツ政府はインドの海運会社が西ドイツの造船会社で船舶を建造するために、今後3年間に6億ルピーの借款をインドに与える予定。西ドイツ政府は今年中に1.8億ルピーの借款を与える予定で、すでにインドのグレイト・イースタン海運は1万5000トンの船2隻を発注している。この2隻の建造費は6200万ルピーで、全額ヘルメス・クレジットが供与されることになっている。なお、西ドイツの借款は、2本立ての融資制度になっており、3分の1は資本援助(支払い期間25年、据置き期間7年、利率3%)、3分の2はヘルメス・クレジット(支払い期間10年、利率6%)が適用される。

▼日本の援助で、協同組合形式の肥料工場計画——これは協同組合部門ではKandla工場に続くインドで2番目の肥料工場で、マハラシュトラ州に設置される。総工費は1.2億ルピーで、年産6万6000トンの塩安とソーダ灰を生産する。

▼FICCI、インド輸出銀行の設立を勧告——FICCI(インド商工会所連盟)が組織し、11月にマレーシアを訪問した経済使節団はこのほど報告書を発表し、輸出金融を行なうインド輸出銀行の設置を勧告した。同使節団はマレーシアでの合弁企業設立が遅れている最大の原因は金融面での適切なサポートがないため、インド人が合弁企業に機械や資本財を供給できないことである。インド準備銀行、工業開発銀行、輸出金融保証公社が1967年8月以来エンジニアリング・グッズの輸出促進措置をとっているが、金利が高すぎる。輸出金融は現在の実質6%の利子率を4.5%まで下げる必要がある。

▼アカリー・ダル、ラレワラを公認——アカリー・ダルはさきに会議派を離党し、無所属でパヤルからパンジャブ州議会の間接選挙に立補することになっていたG・S・ラレワラ前州会議派議員団長を党の公認候補に決めた。

26日 ▼インド、アメリカと2.31億ドルの借款協定に調印——インドとアメリカは26日、ニューデリーで総額2.31億ドルの二つの借款協定に調印した。一つはノン・プロジェクト借款1.94億ドル(14億5500万ルピー)、もう一つはトロンベイの肥料工場拡張用の借款3700万ドル(2億7750万ルピー)である。ノン・プロジェクト借款はアメリカから肥料、殺虫剤とそれらの用原材料の輸入、トラクターなどの輸入に使用される。プロジェクト借款はトロンベイの肥料工場を4倍に拡張す

るのに必要な設備の輸入に使用される。

▼ **インド政府、ソ連に民間部門へのサプライヤーズ・クレジット打診**——これは、第4次5ヵ年計画中にソ連から資本財を輸入するためのものである。最初のソ連側の回答は否定的であったが、その後の会合で、何らかの合意に到達できる可能性が出てきている。

▼ **ラレワラ、アカリー・ダルに入党**——G・S・ラレワラ前パンジャブ州会議派議員団長は28日、シロマニ・アカリー・ダルに入党し、次の選挙には前回出たラヤルから立候補すると語った。

▼ **ビハール州会議派の内紛に、中央が憂慮**——さきの中央選挙委員会の立候補者選考の際に、現在汚職調査中の元大臣5人を除外したことから、ビハール州会議派内では、18人以上の候補者が公認を返上し、当の5元大臣も、選挙運動に熱意を示していないため、このままでは大敗を喫するのではないかという声が、国会議員の中から起きてきている。

▼ **インドの民間造船会社、国内の注文を海外の造船会社にとられる**——インドの民間造船会社はソ連、西ドイツ、日本、ユーゴなどの借款のため、インドの民間造船工業の発展に十分な考慮を払わずに、貨物船の大部分が海外に発注されていることに強い不満を感じている。東部インドの民間造船会社は1年前にインド政府が十分な注文を出すなら合併して大きなドックを作り、1万トン級の船をたいて外貨を使わずに建造できると言っている。

民間造船会社は外国への発注自体には反対しないが、国内市場の正当な分け前を外国にさらわれていることに不満を感じている。民間造船会社は多量の外貨を節約でき、多くの雇用機会を創出できるので国内の民間造船工業を発展させないのは理解に苦しむとしている。

▼ **タンジョールで農業労働者同士が衝突、43人を焼き殺す**——マドラス州タンジョール地区のキヴェンマニで、左派共産党系農業労働者と左派共産党に属さない農業労働者とが26日衝突し、左派共産党系農業労働者の家に放火し、婦人と子供43人を焼き殺した。この事件の発端は地主(ミラスダール)と左派共産党系農業労働者の間で収穫分配の交渉が失敗したため、地主が外部から農業労働者25人を導入したところ、左派共産党系農業労働者が外部の農業労働者の帰りを襲い、1人を殺害したことにある。外部の非共産党系農業労働者と地主の手先はこれに対する報復のため、約200人が左派共産党系農業労働者を襲ったものである。タンジョール地区の村では最近、農業労働者の労賃をめぐるトラブルが多く発生し

ている。左右両派共産党は収穫のため外部の労働者を導入することに強く反対している。

▼ **インド、ネパールの鉄道敷設調査を引き受ける**——インドは26日 Raxaul~Hithoda 間約60キロに広軌の鉄道を敷設する調査をしてほしいというネパール政府の要請を受入れ、ニューデリー滞在中のネパール経済使節団にこの旨伝えた。インド国鉄は今年度冬季にこの調査を行ない、フィージビリティ・レポートをネパール政府に提出する。

Raxaul~Amlekgunj 間には現在狭軌の鉄道があるが、これを広軌の鉄道につけかえて、さらに Hithoda まで延長しようというものである。

▼ **ネパールで中国人、フランク・モラエス (インディアン・エクスプレス主筆) に暴行**——約20人の中国人技術者が、カトマンズから81マイルの Sunkosi で働いているが、モラエス氏の車を止め、写真撮影に抗議し、写真機の引渡しを要求し、モラエス氏が写真機をネパール官吏に引き渡したのちも、彼らの進行を2時間にわたって妨害した。インド政府は、ネパール政府に、インド国民に対する十分な保護を要請する模様である。

27日 ▼ **上院副議長ビルラ・グループ調査委員会設置の遅延で政府に警告**——V・アルヴァ上院副議長は27日、政府に対し不当に多いビルラ・グループの企業への産業許可、急速な資産の増加など議員の申し立てに関する専門調査委員会設置の遅延について政府に警告した。V・アルヴァ上院副議長はK・V・R・レディー工業開発担当相に対し上院は「この問題を真剣に検討しており、近く決定する」という政府の回答に満足できないと述べた。

▼ **中央政府公務員の物価手当の大部分を本俸繰入れ**——この決定は、9月19日スト以来、初めて開かれた合同協議機構の全国会議でなされたもので、物価指数175 (現在は215) のときの物価手当が12月1日から本俸に繰り入れられる。これによる利益は、年金、住宅手当、旅費、市街地手当の四つにはね返ってくる。

▼ **パンジャブ州会議派、さらに8~9人が公認辞退**——理由は、彼らの希望する選挙区からの立候補が認められなかったため。

▼ **政府、不況の綿紡工場統合の方針を検討中**——この提案は全国綿織物会社の諮問委員会がしたもので、利益をあげている工場が赤字企業を接收するという計画を立てている。前にも、こういう合併が認められていたが、これが脱税の方法として用いられるので、禁止されている。

▼ **タンジョールの放火事件で11人を逮捕**——27日にマドラス市で得た情報によ

インド (12月)

れば、24日にタンジョール地区のキラヴェンマニ村で起きた放火事件に関係した疑いで11人が警察に逮捕された。右派共産党のK・T・K・タンガマニ氏は26日に現場を視察、放火事件の前に起きた衝突は農業労働者同士ではなく、左派共産党系農業労働者と地主の間の衝突であり、数週間前にも地主のやとった暴力団が農業労働者を脅迫したと述べた。一方、エルナクラムの党大会に出席している南インドの代表は地主のやとった暴力団の野蛮な、非人道的な行為を非難した。

28日 ▼ ナガランド州議会 (定数変更) 法案, 上院を通過, 成立——次の総選挙後, Tuensang 地区の定数を6人から12人にふやそうというもの。

▼ 左派共産党, パキスタン人民の反アユブ闘争に賛辞——コーチンで開催中の同党第6回大会は, アユブ政権の反動的, 反人民的政策に対して英雄的闘争を開始したパキスタン人民に対し, 友愛的連帯の意思を表明するとともに, 政治犯人の即時釈放を要求した。

▼ ポンディシェリーの中間選挙, 3月9日施行——この決定は暫定的である。

▼ U. P 州高校教員組合と州政府との会談まとまらず——このストは既に27日も続いているが, 28日の組合と州のラル官房長官との会談でも解決の糸口がつかめなかった。会談は29日も続行される。

▼ グジャラート州の村の半分が旱害の被害を受ける——P・タッカー・グジャラート州歳入相は28日, グジャラート州の旱害被害は8年前に州を創設して以来のもので, 州内の村の50%が被害を受けていると語った。旱害の被害の大きい村は5610ヵ村で, 中程度の被害の村は3154ヵ村である。

▼ 2月か3月初めに日本へ鉄鉱石交渉使節団を派遣——バグワン・シン国家鉱物開発公社会長は28日, 日本に今後15年間にわたって年間400万トンの鉄鉱石を輸出する交渉を日本の鉄鋼会社とするため, 2月か3月初に使節団を送る予定であること明らかにした。B・シン会長はペルー, オーストラリア, ブラジル, リベリアとの激しい競争にもかかわらず, かなりの輸出契約ができるものと期待している。

▼ 西ベンガル州政府, 米の配給量を100g 引上げを発表——西ベンガル州政府は28日, カルカッタおよびその他の法定配給地域で米の配給量を100グラム引き上げ, 1週間の配給量850gとすると発表した。この決定は12月30日から実施される。麦の配給量には変化はない。

▼ ソ連からくつ下など2500万ルピーを受注——ソ連はインドにくつ下と羊毛既製服2500万ルピーを発注し, このための契約が28日, ソ連とインドの民間会社の

間で結ばれた。

▼ ルーマニアから鉄鉱石 200 万トンの引合い——ルーマニア通商代表部は、インドから鉄鉱石 200 万トン (約 2.7 億ルピー) を買いたいと伝えた。ルーマニア通商代表部は将来、鉄鉱石の買入れ量を 2000 万トンにふやすことを保証したと言われている。このことは、ソ連がルーマニアへの鉄鉱石売込みに失敗したことを意味しているとみられている。

29日 ▼ インドの国連代表、安保理事会でイスラエルを非難——G・パルタサラティ国連常任代表は、イスラエル軍のペイルート空港奇襲を「騒々しく、ふらちで、許すことはできない」と述べ、国連に、反復奇襲防止のための適当な措置を要請した。

▼ P・スングラヤ氏、左派共産党書記長に再選さる——左派共産党の第 8 回大会は 29 日、1 週間にわたる大会を終えた。28 日夜選ばれた新中央委員会は 29 日、P・スングラヤ氏を書記長に再選した。中央委員の数は 35 人から 28 人に減らされた。大会前には死亡者、除名者を除いて 31 人の中央委員がいたが、26 人が再選され、新人は 2 人が加わったにすぎない。政治局員には全く変化がなく P・ラマムルティー、P・スングラヤ、E・M・S・ナンブーディリパード、A・K・ゴープラン、B・T・ラナディヴェ、ジョーティ・パス、プロモード・ダス・グプタ、M・パサヴァブニア、H・S・スルジットの 9 氏が再選された。

▼ U. P 教員組合と州政府の話し合い、31日に持越し

▼ IMTMA、工作機械輸出コンソーシャムの結成を計画——IMTMA (インド工作機械製作会社協会) は工作機械の輸出振興のため、工作機械輸出コンソーシャムの結成を計画している。このコンソーシャムは政府の援助で輸出を促進し、販売およびアフター・サービスを担当することになっている。

▼ ヴァンパイヤー型の代りに国産機 HJT16——ヴァンパイヤー型は 1948 年以来 20 年間、戦闘機兼練習機として使用されてきたが、今度 HJT16 にその座を譲る。HJT16 は、ヒンドスタン航空株式会社の開発した HJE2500 型ジェット・エンジンを備え、ヴァンパイヤー型と同様の任務につく。

▼ 子会社の配当送金増加——準備銀行が行なった「インド工業における外国との提携」に関する調査によると、子会社等の配当送金総額は、1960-61 年の 1.1 億ルピーから 1966-67 年には 2.2 億ルピーに増加した。またローヤリティの送金は 1500 万ルピー (1960-61 年) から 8000 万ルピー (1966-67 年) に増加している。

▼ アンドラ州で武装した部族民が地主の家を襲う——29日にハイデラバード得

インド (12月)

でた情報によれば、武装した1000人以上のギリジャン（部族民）がアンドラ州シュリカクラ地区の部族民居住地域にある地主の家を襲い、2万ルピーの財産を奪った。部族民は鉄砲、弓矢、刀で武装していた。新聞によれば、これらの部族民は共産党過激派となっている。

▼ネパール=ビハール州の国境で密輸品押収——今年の1～11月に押収した密輸品は、173.6万ルピーに達しており、その中には日本製の合繊50万ルピー分や時価22.5万ルピーの外国製砂糖85トンが含まれており、腕時計、万年筆、ライター等も押収されている。

30日 ▼ガンジー首相、イスラエル軍のベイルート空港奇襲に遺憾の意表明——首相は目下、ビハール州を選挙遊説中であるが、ジャムシェドプールの大衆集会で演説した際「西アジア情勢の正常化のための努力が払われているとき、このような事件が起ったことは残念だ」と述べた。

▼パンジャブ州会議派の中間選挙候補者名簿中、5人を手直し——この決定は、関係候補者とニジャリガッパ総裁との会談の結果で、公認辞退や選挙区変更希望の他の4人については、最終決定に至らなかった。

▼工業開発省、1969年も工業生産の上昇を予想——工業開発省工業局は今年かなり大幅に伸びた工業生産は1969年も引き続き上昇するものとみている。工業局はその理由として次の点を指摘している。まず第1に、大部分の産業が良好であったため、今年の農業生産が1966-67年、1967-68年と2年続いたリセッションから脱出した。第2に、農業生産が良好であったうえに、来年4月から第4次5カ年計画が始まり、経済に刺激を与えることになる。第3に1～6月の工業生産指数は前年より約6%上昇し、国営企業の生産高も軒並み増加しており、この増加基調は来年もくずれそうにない。

▼政府、海外での合弁事業64件を承認——政府はこれまでに25カ国での合弁事業設立申請64件を承認した。国別の内訳はケニヤ9件、エチオピア7件、マレーシア6件、ナイジェリア6件、セイロン5件、イラン5件となっている。合弁会社の進出分野は綿織物、毛織物、農業用トラクター、医薬品、紙パルプ、砂糖、ジュート、ミシン、トラック、伸鉄工場などである。

▼第4次計画中の船腹拡充目標は450万トン——国家海運評議会(NSB)は第4次計画中の船腹拡充目標を450万トンにすることで意見の一致をみた。NSBは財政資金問題、海外在住のインド人から投資あるいは外貨債の形で外貨を調達する問題を討議したが、結論は出なかった。

▼ タンジョールでまた農業労働者同士が衝突——左派共産党系の農業労働者約20人が27日、エックディ村の外から雇われてきた農業労働者24人の帰途を襲った。左派共産党系の労働者は外部の農業労働者が労賃として受け取った米を奪った。

▼ チベット人難民が中国大使館にデモ——M・L・ゾンディ・ジャン・サン党下院議員に率いられたチベット人難民400人が30日、ネパールで先週フランク・モラエス氏らインド人記者が中国人によってとり囲まれたことに抗議し、中国大使館にデモをかけ、大使館の庭にはいり込んだ。デモによるけが人はなかったが、大使館のガラスが割られ、庭が荒らされた。この騒動で、チベット人45人が逮捕された。

31日 ▼ BKD, 西ベンガル州の中間選挙に候補者を立てないと発表

▼ アッサム州とゴアの第4次5ヵ年計画案の検討終了——検討は計画委員会と州代表との間に行なわれ、同時に年次計画も決定した。アッサム州の第4次計画総額は22億5530万ルピーで、1969/70年には3億4210万ルピーが支出される。州財政の貧困を考慮して、セメント、紙パルプ、石油化学の三つの工業については国が担当する。計画案は現在関係各省で検討中。またゴアの第4次計画総額は3.7億ルピーで、来年度の年次計画は6860万ルピーである。

▼ 電子工業の拡張を認可——バーバ委員会は電子部品の需要を全面的に調査し、1973/74年の需要見込みを8億ルピーと推定した。ところが1968/69年の生産推定は僅かに2.1億程度にすぎないので、1975年までにその年産能力を8.4億ルピーにまでのばすため、政府は民間企業に新設または増設の認可を一年ぶりに再開する方針を決定した。

▼ インド映画の輸出は、90ヵ国、3890万ルピー——1961年から67年の間は、毎年1610万ルピーから2130万ルピー程度にすぎなかったのが、1967/68年には、平価切下げも作用して3890万ルピーにはね上った。今年の4～9月の輸出額は、1390万ルピーである。

▼ 最低賃金委員会、ビル・建築産業の最低賃金引上げを勧告——最低賃金委員会(中央)はビル・建築産業に従事している労働者の最低賃金を引き上げるように中央政府に勧告した。最低賃金委員会は未熟練労働者2.40ルピー、半熟練労働者3.20ルピー、熟練労働者4.80ルピー、高度熟練労働者6ルピー、大卒事務員4.80ルピー、非大卒事務員2.20ルピーの日給を最低賃金として勧告した。

▼ 政府、1969年4月から強制貯金を償還——大蔵省は1963-64年に実施された

インド (12月)

強制貯金を1969年4月1日から償還する。強制貯金の利子は年4% (単利) である。

▼ マドラス州が engineering export corporation の設立を計画——マドラス州はエンジニアリング・グッズの輸出拡大とエンジニアリング工業の発展促進のため、第4次計画中に engineering export corporation を設立する予定である。マドラス州政府は当初、同会社に1000万ルピーを出資し、マドラス州にある民間会社や金融機関の資本参加を求めることを考えている。

1968年のインド年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 2	シェイク・アブドゥラに対する一切の制限を解除	1. 15	トラクターの生産を非許可制に移す	1. 27	コスイギン・ソ連首相が訪印
1. 16	西ベンガル州に会議派連立政権成立				
1. 25	ビハール州統一戦線内閣が不信任案で倒れる				
2. 11	ジャン・サン党首が変死、後任に A. B. Vajpayee 氏	2. 1	国連貿易開発会議始まる	2. 4	インド・ブラジル、3年間の貿易協定に調印
2. 20	大統領西ベンガル州議会を解散	2. 5	HMT がセイロン鉄鋼公社と販売協定	2. 19	カッチ地区の印パ国境紛争についての裁定出る
2. 25	大統領, U. P 州議会を停会 (4月15日解散)	2. 6	紅茶・ジュート製品に対する輸出税を軽減		
3. 27	ボンベイ市議会選挙で会議派が過半数を割る	3. 1	輸出現金補助金を5~10%引き上げる	3. 26	日印民間航空協定を改訂
		3. 2	準備銀行、公定歩合を5%に下げる	3. 29	北京放送がネ・ウイン訪印を非難
		3. 10	輸出用外貨割当の対象を拡大		
4. 22	セマ族、ナガ地下政府から離脱	4. 1	新輸入政策を発表	4. 3	親善旅行中のソ連軍艦がマドラス港に寄港
4. 27	チェンナ・レディー鉄鋼相が辞任	4. 5	郵便貯金利子引下げ	4. 4	ルーマニア、ハンガリーと貿易協定に調印
4. 27	ケララ州内市議会議員選挙で会議派が大勝	4. 29	印刷用紙の統制を撤廃	4. 28	ハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝が訪印
5. 8	デリーでカッチ裁定反対国会デモ	5. 4	1967-68年度の輸出は3.5%増加	5. 13	ファラッカ堰に関する印パ交渉始まる
5. 16	ハリヤナ州議会中間選挙で会議派が大勝	5. 24	ケララ州、米の配給量を120gに引上げ	5. 19	ガンジー首相が東南アジア親善旅行に出発
		5. 25	対印コンソーシャム、14億5千万ドル必要と認める		
6. 1	スワタントラ党大会マドラス州で開催	6. 1	ネパールに4千万ルピーの援助を供与	6. 6	フセイン大統領、東欧訪問に出発
6. 20	国家統合会議	6. 8	ケララ州米の配給量を160gに引上げ	6. 19	中国のナガ族反徒援助に抗議
6. 27	中立ナガ族が新党を結成			6. 26	インド・ア連合、貿易協定に調印
6. 29	ビハール州議会解散				
7. 17	中央政府閣議が3言語方式を承認	7. 7	ケララ州が食糧配給補助金を打ち切る	7. 8	フセイン大統領が訪ソ
7. 21	反ソ・デモで435人逮捕さる	7. 20	外国投資審議会の設置を決定	7. 24	ニジャリングappa会議派総裁訪日、佐藤首相と懇談
7. 31	ナガランド休戦協定2ヵ月延長	7. 23	大手新聞従業員が2ヵ月間の長期ストにはいる	7. 26	第1回印米定期協議始まる
8. 17	マドラス州議会が州名を Tamil Nadu に変更決議	8. 6	銀行法改正案が下院を通過	8. 15	ガンジー首相が対パ不戦条約を提案
8. 19	州政府公務員がニューデリーで賃上げデモ	8. 10	食用穀物の配給量を2kgから2.5kgに引上げ	8. 27	外務省、南北両朝鮮に総領事館設置を発表
8. 23	大統領パンジャブ州議会を解散				
9. 2	中央下院、勇敢なチェコ人民を称賛する決議を採択	9. 28	マンガン鉱輸出税を軽減	9. 11	第1回印ソ定期協議始まる
9. 19	中央政府公務員が賃上げを要求してゼネスト	9. 29	ケララ州政府が米の配給量を80gに削減	9. 20	ガンジー首相が中南米訪問に出発
9. 22	ケララ州首相が公務員ストの指導者逮捕を拒否	9. 30	紅茶に対する特別税を廃止	9. 26	日本、インドから鉄鉱石155万トン購入
10. 2	ガンジー生誕100年祭	10. 25	インドの砂糖輸出割当量が30万トンに決まる	10. 12	フセイン大統領がネパールを訪問
10. 7	パンジャブ州の両派アカリー党が合同	10. 27	ケララ州政府が米の配給量を120gに引上げ	10. 20	インド・ビルマ国境画定会議始まる
10. 28	マドラス市議会選挙で会議派が進出	10. 28	石油化学公社の設置決まる	10. 24	シン国防相がソ連を訪問
11. 8	学生運動が北部インドに広がる	11. 8	機械設備の輸入申請審査をさらに強化	11. 4	日印円卓会議がニューデリーで始まる
11. 19	中央工業警備員法案、下院を通過	11. 10	バイラディアラ鉱山開鉱式	11. 17	マクナマラ世銀総裁が訪印
11. 24	過激派共産主義者が警察をおそい、無線士を殺す	11. 25	重電機の輸入を禁止	11. 28	セイロン、インド人帰国者に7万5千ルピーの持出し許す
12. 18	重要公務維持法が下院を通過	12. 5	銀行法改正法が成立	12. 2	スチュアート英外相、印英定期協議出席のため訪印
12. 18	ケララ州、9月19日のストに参加した公務員を免許	12. 9	保険会社法改正法案が下院を通過	12. 7	ネパールで反インド・デモ
12. 26	タンジョールの農業労働者同士の衝突で43人殺さる	12. 24	第4次計画の政府部門の投資額は1480億ルピー	12. 26	ネパールでインド人記者が中国人に暴行さる

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	シンガポール	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	インドネシア	254頁		
		ビ ル マ			

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42 TEL(代表)353-4231・振替口座東京 143692番）に直接お申し込みください。

アジアの動向 [イ ン ド] 1968

昭和44年2月15日印刷
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発 行 所 アジ ア 経 済 研 究 所
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

発 売 元 アジ ア 経 済 出 版 会
 郵便番号 162
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所
製 本 株 式 会 社 田 中 製 本 所
